

基本計画書

基本計画										
事項		記入欄						備考		
計画の区分		学部の学科の設置								
フリガナ設置者		ガッコウホリクダ ホリクダイガク 学校法人 北陸大学								
フリガナ大学の名称		ホリクダイガク 北陸大学								
大学本部の位置		石川県金沢市太陽が丘1丁目1番地								
大学の目的		本学は教育基本法及び学校教育法による大学として、建学の精神「自然を愛し、生命を尊び、真理を究める人間の形成」に基づき、広く知識を授けるとともに、深く専門の知識と技能とを教授研究し、人格の陶冶を図り、文化の創造発展と公共福祉の増進に貢献し得る人物を育成することを目的とする。								
新設学部等の目的		経済学を中心とした知識と技能を身につけ、現代社会が抱える課題を解決し、新たな価値を創造できる人材を養成することを目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	経済経営学部	年	人	年次人 3年次	人		年 月 第 年次	石川県金沢市太陽が丘1丁目1番地		
	経済学科	4	140	10 3年次	580	学士（経済学）	令和6年4月 第1年次 令和8年4月 第3年次			
	計		140	10	580					
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）		薬学部薬学科〔定員減〕 (△ 40) (令和6年4月) 経済経営学部マネジメント学科〔定員減〕 (△195) (令和6年4月) (3年次編入学定員)〔定員減〕 (△ 83) (令和6年4月) (3年次編入学定員)〔定員減〕 (△ 10) (令和8年4月) 国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科〔定員減〕 (△ 35) (令和6年4月) (3年次編入学定員)〔定員減〕 (△ 20) (令和6年4月) 医療保健学部医療技術学科〔定員減〕 (△ 5) (令和6年4月)								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	経済経営学部 経済学科	講義	演習	実験・実習	計	124 単位				
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
				教授	准教授	講師	助教	計		助手
	経済経営学部 経済学科			人 (4)	人 (3)	人 (2)	人 (2)	人 (11)		人 (0)
計			6 (4)	2 (3)	2 (2)	3 (2)	13 (11)	0 (0)	45 (29)	

教 員 組 織 の 概 要	既 設	薬学部 薬学科		19 (22)	10 (13)	10 (8)	1 (3)	40 (46)	1 (1)	19 (19)	
		経済経営学部 マネジメント学科		5 (8)	2 (2)	1 (1)	3 (4)	11 (15)	0 (0)	39 (39)	
		国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科		4 (4)	5 (5)	6 (6)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	33 (33)	
		心理社会学科		3 (3)	1 (2)	3 (2)	1 (1)	8 (8)	0 (0)	25 (25)	
		医療保健学部 医療技術学科		7 (9)	5 (4)	3 (3)	2 (1)	15 (17)	1 (1)	20 (20)	
		理学療法学科		5 (5)	2 (2)	3 (3)	2 (2)	12 (12)	2 (2)	39 (12)	
		高等教育推進センター		1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (1)	0 (1)	— (—)	
		国際交流センター		0 (0)	2 (3)	6 (5)	2 (2)	10 (10)	0 (0)	— (—)	
		留学生別科		0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	3 (1)	
		計		44 (52)	28 (32)	33 (29)	13 (14)	116 (127)	4 (5)	— (—)	
	合 計		50 (56)	30 (35)	35 (31)	16 (16)	129 (138)	4 (5)	— (—)		
教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計		大学全体		
	事 務 職 員		54 (56)		17 (18)		71 (74)				
	技 術 職 員		0 (1)		1 (1)		1 (2)				
	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)		2 (2)		3 (3)				
	そ の 他 の 職 員		2 (2)		2 (2)		4 (4)				
	計		57 (60)		22 (23)		79 (82)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		大学全体		
	校 舎 敷 地	91,775.85㎡	0 ㎡		0 ㎡		91,775.85㎡				
	運 動 場 用 地	44,704.53㎡	0 ㎡		0 ㎡		44,704.53㎡				
	小 計	135,276.34㎡	0 ㎡		0 ㎡		135,276.34㎡				
	そ の 他	337,786.99㎡	0 ㎡		0 ㎡		337,786.99㎡				
	合 計	473,063.33㎡	0 ㎡		0 ㎡		473,063.33㎡				
校 舎		専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		大学全体		
		62,975.96㎡ (62,975.96㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)		0 ㎡ (0 ㎡)		62,975.96㎡ (62,975.96㎡)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		大学全体		
	45 室	42 室	26 室		5 室 (補助職員 0人)		0 室 (補助職員 0人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称				室 数					
		経済経営学部 経済学科				13 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	「図書」「学術雑誌（電子ジャーナル含む）」 「視聴覚資料」については、学部単位での特定不能なため、大学全体の数 ※Pay Per View対象の電子ジャーナルを含まない。		
	経済経営学部 経済学科		242,000 [88,000] (242,000 [88,000])	2,890 [1,948] (2,890 [1,948])	1,650 [1,648] (1,650 [1,648])	2,800 (2,800)	— (—)	— (—)			
	計		242,000 [88,000] (242,000 [88,000])	2,890 [1,948] (2,890 [1,948])	1,650 [1,648] (1,650 [1,648])	2,800 (2,800)	— (—)	— (—)			

図書館		面積			閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数			大学全体		
		3,689.34 m ²			635		250,000					
体育館		面積			体育館以外のスポーツ施設の概要							
		6,456.86 m ²			テニスコート3面（人工芝）			サッカー場2面（人工芝）				
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費 の 見 積 り	区 分		開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	図書費には電子 ジャーナル・データ ベースの整備費 （運用コストを含 む）を含む。	
		教員 1 人当り研究費等			180千円	180千円	180千円	180千円	— 千円	— 千円		
		共 同 研 究 費 等			15,100千円	15,100千円	15,100千円	15,100千円	— 千円	— 千円		
		図 書 購 入 費		1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	— 千円	— 千円		
		設 備 購 入 費		500千円	500千円	500千円	500千円	500千円	— 千円	— 千円		
	学生 1 人当り 納付金		第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次				
			1,200千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	— 千円	— 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要				私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等								
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称		北陸大学									
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地		
	薬学部 薬学科		年	人	年次 人	人	学士(薬学)	0.52 0.52	平成18年度	石川県金沢市金川 町ホ3番地	令和元年度入学定員減 (△20人) 令和2年度入学定員減 (△40人) 令和3年度入学定員減 (△35人) 令和4年度入学定員減 (△20人) 令和5年度入学定員減 (△5人)	
	経済経営学部 マネジメント学科		4	305	3年次 103	1,421	学士(マネジ メント学)	0.77 0.77	平成20年度	石川県金沢市太陽 が丘1丁目1番地	令和2年度入学定員増 (60人) 令和3年度編入学定員減 (△5人) 令和4年度入学定員増 (15人) 令和5年度編入学定員減 (△5人)	
	国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科		4	95	3年次 30	410	学士(文学)	0.82 0.75	平成29年度	同上	令和3年度編入学定員増 (20人) 令和4年度入学定員増 (15人) 令和5年度編入学定員減 (△10人)	
	心理社会学科		4	60	—	150	学士(心理学)	1.02	令和3年度	同上	令和5年度入学定員増 (15人)	
	医療保健学部 医療技術学科		4	65	—	255	学士(医療技 術学)	1.00 0.99	平成29年度	同上	令和3年度入学定員増 (5人)	
	理学療法学科		4	60	—	60	学士(理学療 法学)	1.03	令和5年度	同上		
附属施設の概要			名 称：北陸大学薬学部附属薬用植物園 目 的：薬学教育の基礎としての薬草の生態・研究施設、研究材料の栽培 所 在 地：石川県金沢市金川町ホ3番地 設置年月：昭和51年5月 規 模 等：土地 15,912.16m ² 、建物 136.71m ²									

教 育 課 程 等 の 概 要														
（経済経営学部経済学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
一般 教育 科目 群	北陸大学の学び	1前	1			○			1					兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 オムニバス・ 共同（一部）
	北陸の文化と社会	2前		2		○								
	SDGs1	1前		2		○			2	1	1			
	SDGs2	1後		2		○								
	哲学	1後		2		○								
	倫理学	1前		2		○								
	心理学	1前		2		○								
	社会学	1後		2		○								
	政治学	2前		2		○								
	行政学	2後		2		○						1		
	国際政治学	3前		2		○								
	グローバルガバナンス	3後		2		○								
	自然科学概論	2後		2		○								
	ジェンダー論	2後		2		○								
	生命科学	3前		2		○								
	スポーツ1	1前		1				○						
	スポーツ2	1後		1				○						
	性教育	2前		2		○								
	救急処置	3後		2		○								
	発育発達論	3前		2		○								
	公衆衛生学	3後		2		○								
	小計（21科目）	—	1	38	0	—			3	1	1	1	0	兼20
	英語1	1前	1				○					1		兼5
	英語2	1後	1				○					1		兼5
	実用英語1	2前		1			○					1		兼5
	実用英語2	2後		1			○					1		兼5
	実用英語3	3前		1			○							兼1
	実用英語4	3後		1			○							兼1
	中国語1	2前		1			○							兼2
	中国語2	2後		1			○							兼2
	中国語3	3前		1			○							兼1
	中国語4	3後		1			○							兼1
	English Seminar1	3前		2		○								兼1
	English Seminar2	3後		2		○								兼1
	English Seminar3	4前		2		○								兼1
	小計（13科目）	—	2	14	0	—			0	0	0	1	0	兼7
	日本語1	1前		1			○							兼1
	日本語2	1後		1			○							兼1
	日本語3	2前		1			○							兼1
	日本語4	2後		1			○							兼1
	日本語5	3前		1			○							兼2
	日本語6	3後		1			○							兼2
	実用日本語1	1前		1			○							兼1
	実用日本語2	1後		1			○							兼1
	実用日本語3	2前		1			○							兼1
	実用日本語4	2後		1			○							兼1
	実用日本語5	3前		1			○							兼2
	実用日本語6	3後		1			○							兼2
	日本事情1	1前		2		○								兼1
	日本事情2	1後		2		○								兼1

科目 区分		授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
一般教育科目群	留学生特例科目	資格日本語1	3前		2		○									兼2	
		資格日本語2	3後		2		○									兼2	
		資格日本語3	4前		2		○									兼2	
		資格日本語4	4後		2		○									兼2	
		小計（18科目）	—	0	24	0	—			0	0	0	0	0	兼2		
	文章表現科目	日本語リテラシー1	1前		2		○						1	1		兼4	
		日本語リテラシー2	1後		2		○						1	1		兼4	
		アカデミックライティング1	2前		1		○			1	1					兼3	
		アカデミックライティング2	2後		1		○			1	1					兼3	
		リサーチプロジェクト1	3前		1		○			1	1					兼3	
		リサーチプロジェクト2	3後		1		○			1	1					兼3	
	小計（6科目）	—	0	8	0	—			2	1	1	1	0	兼6			
	海外研修科目	海外研修1	1前・後		1				○							兼1	集中 集中 集中 集中 集中 集中
		海外研修2	2・3・4前・後		1				○							兼1	
		海外研修3	2・3・4前・後		2				○							兼1	
		海外研修4	2・3・4前・後		2				○							兼1	
		海外研修5	2・3・4前・後		6				○							兼1	
		海外研修6	2・3・4前・後		6				○							兼1	
		小計（6科目）	—	0	18	0	—			0	0	0	0	0	兼1		
	専門教育科目群	データサイエンス・AI科目	情報リテラシー	1前	2			○			1		1	1		兼2	
			プログラミング入門	1前		2			○						1	兼2	
AI基礎			1後		2			○							兼2		
データサイエンス1			1後		2			○		1							
データサイエンス2			2前		2			○		1							
データサイエンス3			2後		2			○							兼1		
データサイエンス4			3前		2			○							兼1		
社会調査法			2前		2			○		1							
データサイエンスのための数学			2後		2			○			1						
データベース			3前		2			○					1				
データエンジニアリング		3後		2			○							兼1			
小計（11科目）		—	2	20	0	—			1	1	1	1	0	兼5			
リーダーシップ・キャリア形成科目		キャリアデザイン1	1前		1		○			1		2	3		兼5		
		キャリアデザイン2	1後		1		○			1		2	3		兼5		
	リーダーシップ入門	1前		1		○								兼1			
	ファシリテーション論	1後		2		○				1				兼2			
	アントレプレナーシップ論	2前		1		○						1					
	キャリア形成論	2後		1		○						1					
	インターンシップ	3前		2		○								兼1			
	キャリアアブランニング	3後		2		○								兼1			
小計（8科目）	—	0	11	0	—			1	1	2	3	0	兼7				
経済基幹科目	経済学入門	1前	2			○			1								
	経営学入門	1前		2		○				1					兼1		
	会計学入門	1前		2		○									兼1		
	ミクロ経済学1	1後	2			○				1							
	ミクロ経済学2	2前	2			○				1							
	マクロ経済学1	1後	2			○					1						
	マクロ経済学2	2前	2			○					1						
	経済数学	1後		2		○											
	経済統計	2前		2		○			1								
	計量経済学	3前		2		○									兼1		
	経済データ分析	3後		2		○			1								
	経済の思想と哲学	2後		2		○			1								
	ゲーム理論	2後		2		○				1							
	日本経済論	2前		2		○			1								
小計（14科目）	—	10	18	0	—			3	2	1	0	0	兼3				

科目 区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目群	金融リテラシー	1後		2		○			1					
	金融論	2前		2		○			1					
	ファイナンシャルプランニング	2後		2		○								兼1
	国際金融論	3前		2		○								兼1
	コーポレートファイナンス	3後		2		○				1				
	財政学	2後		2		○					1			
	公共経済学	3前		2		○					1			
	行動経済学	3前		2		○				1				
	経済政策	2後		2		○			1					
	社会保障論	3後		2		○								兼1
	労働経済学	2後		2		○								兼1
	教育経済学	3後		2		○			1					
	マーケティング論	2前		2		○								兼1
	イノベーション論	3前		2		○						1		
	都市・地域経済論	3後		2		○			1					
	医療経済論	3後		2		○								兼1
	資源・エネルギー論	2前		2		○								兼1
	国際経済学	2後		2		○								兼1
	環境経済学	3前		2		○								兼1
	開発経済学	3前		2		○			1					
	グローバル経済論	3前		2		○								兼1
	北陸SDGs基礎	3前		2		○			2	1	1			オムニバース・ 共同(一部)
	北陸SDGs実践	3後		2			○		1					
	小計(23科目)	—	0	46	0	—			5	1	1	1	0	兼8
	簿記論	1後		2		○								兼1
	財務会計論	2後		2		○								兼1
	人的資源管理論	2後		2		○								兼1
	法学入門	1前		2		○								兼1
	民法1	1後		2		○								兼1
	民法2	2前		2		○					1			兼1
	日本国憲法	2前		2		○								
	企業法	3前		2		○								兼1
	地域マネジメント入門	1後		2		○			1					
	地域マネジメント総論	2後		2		○			1					
	地域マネジメント実習	2前		1				○	1					
	基礎プログラミング	2前		2		○						1		
	応用プログラミング	2後		2		○						1		
	実践プログラミング	2後		2		○								兼1
	スポーツ科学概論	1前		2		○								兼1
	コーチング学	3前		2		○								兼1
	スポーツ社会学	3前		2		○								兼1
	スポーツマネジメント	3後		2		○								兼1
	小計(18科目)	—	0	35	0	—			1	0	1	1	0	兼8
	基礎ゼミナール	1通	4				○		1		2	3		兼5
	専門基礎ゼミナール	2通	4				○				2	3		兼5
	専門ゼミナール	3通	4				○		4	2				
	卒業研究	4通	6				○		4	2				
	小計(4科目)	—	18	0	0	—			5	2	2	3	0	兼5

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
自由 科目 群	教 職 科 目	教育学概論	1後			2	○			1						兼1 兼1

教 育 課 程 等 の 概 要														
（経済経営学部マネジメント学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
一般 教育 科目 群	北陸大学の学び	1前	1			○								兼1
	北陸の文化と社会	2後		2		○								兼1
	世界の言葉と人々	1後		2		○								兼1
	日本史	1前		2		○								兼1
	哲学	1後		2		○			1					
	倫理学	1後		2		○								兼1
	心理学	1前		2		○								兼1
	社会学	1後		2		○								兼1
	政治学	2前		2		○			1					
	行政学	2後		2		○								兼1
	国際政治学	3前		2		○			1					
	グローバルガバナンス	3後		2		○			1					
	自然科学概論	2後		2		○								兼1
	ジェンダー論	2前		2		○								兼1
	生命科学	3前		2		○								兼1
	スポーツⅠ	1前		1				○				1		兼2
	スポーツⅡ	1後		1				○				1		兼2
	性教育	2前		2		○								兼1
	救急処置	3後		2		○								兼1
	発育発達論	3前		2		○				1				
	公衆衛生学	3後		2		○								兼1
	小計（21科目）	—	1	38	0	—	—	—	2	1	0	1	0	兼14
	英語Ⅰ	1前	2				○					1		兼6
	英語Ⅱ	1後	2				○					1		兼6
	実用英語Ⅰ	1前		2			○					1		兼5
	実用英語Ⅱ	1後		2			○					1		兼5
	実用英語Ⅲ	2前		2			○							兼4
	実用英語Ⅳ	2後		2			○							兼1
	実用英語Ⅴ	3前		2			○							兼1
	実用英語Ⅵ	3後		2			○							兼1
	中国語Ⅰ	1前		2			○							兼2
	中国語Ⅱ	1後		2			○							兼2
	中国語Ⅲ	2前		2			○							兼2
	中国語Ⅳ	2後		2			○							兼1
	小計（12科目）	—	4	20	0	—	—	—	0	0	0	1	0	兼10
	日本事情Ⅰ	1前		2		○								兼1
	日本事情Ⅱ	1後		2		○								兼1
	日本語Ⅰ	1前		2			○							兼1
	日本語Ⅱ	1後		2			○							兼1
	日本語Ⅲ	2前		2			○							兼2
	日本語Ⅳ	2後		2			○							兼2
	日本語Ⅴ	3前		2			○							兼3
	日本語Ⅵ	3後		2			○							兼3
	実用日本語Ⅰ	2前		2			○							兼2
	実用日本語Ⅱ	2後		2			○							兼2
	実用日本語Ⅲ	3前		2			○							兼2
	実用日本語Ⅳ	3後		2			○							兼4
	小計（12科目）	—	0	24	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼6

科目 区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
一般教育科目群	一般教育実践講座Ⅰ	1・2・3前・後		1		○			1					兼1 兼1 兼2 兼2 兼1 兼1 集中 集中 集中 集中 集中
	一般教育実践講座Ⅱ	1・2・3前・後		1		○			1					
	一般教育実践講座Ⅲ	1・2・3前・後		1		○								
	一般教育実践講座Ⅳ	1・2・3前・後		1		○								
	一般教育実践講座Ⅴ	1・2・3前・後		2		○								
	一般教育実践講座Ⅵ	1・2・3前・後		2		○								
	一般教育実践講座Ⅶ	1・2・3前・後		2		○								
	一般教育実践講座Ⅷ	1・2・3前・後		2		○								
	海外研修Ⅰ	1前・後		1				○	1					
	海外研修Ⅱ	2・3・4前・後		1				○		1				
	海外研修Ⅲ	2・3・4前・後		2				○	1					
	海外研修Ⅳ	2・3・4前・後		6				○	1					
	海外研修Ⅴ	2・3・4前・後		6				○	1					
	小計（13科目）	—	0	28	0	—			3	0	1	0	0	兼5
汎用的技能科目群	情報リテラシー	1前	2			○			2		1	1		兼1 兼2 兼2 兼2 兼2
	統計学Ⅰ	2前		2		○			1					
	統計学Ⅱ	2後		2		○			1					
	マネジメントのための数学	2後		2		○				1				
	日本語リテラシーⅠ	1前		2		○						1		
	日本語リテラシーⅡ	1後		2		○						1		
	リサーチプロジェクト	3前		2		○			1	1	1	1		
	アカデミックライティング	2前		2		○			1	1	1	1		
	小計（8科目）	—	2	14	0	—			3	2	1	2	0	兼3
	キャリアデザインⅠ	1通		2		○			2	1	3	5		
	キャリアデザインⅡ	2通		2		○				3	2	4		
	キャリアデザインⅢ	3通		2		○			10	1				
	インターンシップ	3前		2		○			2					
	小計（4科目）	—	0	8	0	—			11	5	3	5	0	0
専門教育科目群	演習科目	基礎ゼミナール	1通	4			○		2	1	3	5		兼1
	専門基礎ゼミナール	2通	4				○			3	2	4		
	専門ゼミナール	3通	4				○		10	1				
	卒業研究	4通	10				○		8	4				
	小計（4科目）	—	22	0	0	—			11	5	3	5	0	兼1
	マネジメント科目	法学入門	1後	2		○			1					兼1
	日本国憲法	2前		2		○					1			
	民法Ⅰ	1後		2		○			1					
	民法Ⅱ	2前		2		○			1					
	民法Ⅲ	2後		2		○			1					
	刑法	2後		2		○								
	行政法	3前		2		○					1			
	企業法	3前		2		○			1					
	知的財産権法	3後		2		○			1					
	労働法	3後		2		○			1					
	経済学入門	1前	2			○			1		1			
	経済の思想と哲学	1後		2		○			1					
	ミクロ経済学	2前		2		○				1				
	マクロ経済学	2後		2		○					1			
	日本経済論	2前		2		○			1					
	財政学	2後		2		○					1			
	ビジネスエコノミクス	3前		2		○				1				
	金融論	3前		2		○			1					
	国際経済学	3後		2		○				1				
	経済政策	3後		2		○			1					

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目群	マネジメント科目	経営学入門	1前	2			○				1		1		兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 <

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目群	マネジメント実践科目	アプリケーション開発		2		○					1			兼2 兼1 兼1 兼1
		情報セキュリティ		2		○								
		スポーツ実習Ⅰ		1				○						
		スポーツ実習Ⅱ		1				○						
		スポーツ実習Ⅲ		1				○						兼2
		スポーツ実習Ⅳ		1				○	1					
		スポーツ実習Ⅴ		1				○				1		
		スポーツ実習Ⅵ		1				○		1				
		スポーツ実習Ⅶ		1				○						兼2
		スポーツ実習Ⅷ		1				○	1					
		ファシリテーション実習		1				○	1	1		1		
		地域マネジメント実習Ⅰ		1				○	1					
		地域マネジメント実習Ⅱ		1				○	1					兼1
		マネジメント実践講座Ⅰ	2・3・4前・後	1		○			1					
		マネジメント実践講座Ⅱ	2・3・4前・後	1		○			1					
		マネジメント実践講座Ⅲ	2・3・4前・後	1		○								
		マネジメント実践講座Ⅳ	2・3・4前・後	1		○			1					
		マネジメント実践講座Ⅴ	2・3・4前・後	2		○								兼1
		マネジメント実践講座Ⅵ	2・3・4前・後	2		○				1				
		マネジメント実践講座Ⅶ	2・3・4前・後	2		○								
		マネジメント実践講座Ⅷ	2・3・4前・後	2		○								
		小計（21科目）	—	0	27	0	—	—	4	3	1	2	0	兼11
自由科目群	教職科目	教育学概論			2	○			1					兼1 兼1 兼1 兼1
		教職論			2	○								
		教育社会学			2	○								
		教育心理学			2	○								
		特別支援教育			1	○								兼1 兼1 兼1
		教育課程論			2	○			1					
		道德教育論			2	○			1					
		特別活動と総合的な学習の時間			2	○			1					
		教育方法論（情報通信技術を活用した教育の理論及び方法）			2	○								兼1 兼1 兼1
		生徒・進路指導論			2	○								
		教育相談			2	○								
		教育実習事前事後指導			1	○			1					
		教育実習Ⅰ			2			○	1					兼1
		教育実習Ⅱ			2			○	1					
		教職実践演習（中・高）			2		○		1			1		
		保健体育科教育法Ⅰ			2	○						1		
		保健体育科教育法Ⅱ			2	○						1		兼1
		保健体育科教育法Ⅲ			2	○						1		
		保健体育科教育法Ⅳ			2	○						1		
		公民科教育法Ⅰ			2	○			1					
		公民科教育法Ⅱ			2	○			1					
		小計（21科目）	—	0	0	40	—	—	1	0	0	1	0	兼5

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
自由 科目群	資格科目	数的処理Ⅰ	2前			2	○								兼1
		数的処理Ⅱ	2後			2	○								兼1
		数的処理Ⅲ	3前			2	○								兼1
		数的処理Ⅳ	3後			2	○								兼1
		教養総合Ⅰ	2前			2	○								兼1
		教養総合Ⅱ	2後			2	○								兼1
		教養総合Ⅲ	3前			2	○								兼1
		教養総合Ⅳ	3後			2	○								兼1
		柔道実践演習Ⅰ	3前			2		○		1	1				
		柔道実践演習Ⅱ	3後			2		○		1	1				
		サッカー実践演習	2前			2		○							兼1
		サッカー実践実習	2後			1			○						兼1
		情報処理演習	1後			2		○					1		
		情報処理論Ⅰ	3前			4	○								兼2
	情報処理論Ⅱ	3後			4	○								兼2	
	情報処理論Ⅲ	3後			4	○								兼2	
	小計（16科目）		—	0	0	37	—			1	1	0	1	0	兼10
	リメ ディ アル 科目	基礎数学Ⅰ	1前			2	○								兼1
		基礎数学Ⅱ	1後			2	○								兼1
基礎英語		1後			2	○						1			
小計（3科目）		—	0	0	6	—			0	0	0	1	0	兼1	
合計（ 199 科目）			—	37	279	83	—			11	5	3	5	0	兼70
学位又は称号		学士（マネジメント学）		学位又は学科の分野				経済学関係，法学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
【卒業要件】 一般教育科目群 20単位以上（必修5単位含む） ・教養科目から10単位以上 ・外国語科目から10単位以上（※1） 汎用的技能科目群 18単位以上（必修2単位含む） ・リテラシー科目から12単位以上 ・キャリア科目から6単位 専門教育科目群 70単位以上（必修30単位含む（卒業論文を作成しない場合は26単位）） ・演習科目から22単位（※2） ・マネジメント科目及びマネジメント実践科目から48単位以上（※3） 自由科目群を除くすべての科目 16単位以上 合計124単位以上 ※1 外国人留学生が修得した留学生特例科目の単位は、必修科目を含む外国語科目の単位とすることができる。 ※2 卒業論文を作成しない場合、卒業研究の単位は6単位とし、演習科目における卒業に必要な単位数は18単位とする。 ※3 卒業論文を作成しない場合、マネジメント科目及びマネジメント実践科目（選択）における卒業に必要な単位数は44単位とする。 【履修科目の登録の上限】 各学期22単位、年間44単位 ※4年次のみ各学期26単位、年間52単位								1 学年の学期区分				2期			
								1 学期の授業期間				15週			
								1 時限の授業時間				90分			

授 業 科 目 の 概 要			
（経済経営学部経済学科）			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
一般 教育 科目 群	北陸大学の学び	北陸大学の建学の精神や歴史、社会的役割や実践されている教育・研究の内容や成果を学修することを通して、本学の学生としての自覚と責任並びに本学で学ぶ意義やこれからの学生生活に向けて意欲的に取り組む態度を身につけることを目的とする。また、本学卒業生がどのような思いで学び、現在、本学をどのように捉えているかについて理解するため、本学を卒業し、社会で活躍する卒業生の講演を聴き、自身のキャリア形成に繋げることとする。	
	北陸の文化と社会	学生が、これからの産業発展、地域振興を考えるために、地域の文化と現在に続く様々な産業との関わりを理解することを目指すものである。あらゆる経済活動は、地域の風土と、それに育まれた文化、社会背景に規定されている。その関係性を理解し、地域の魅力を知ること、将来の産業発展や地域振興に対し、より有効で具体的な提言を考える能力を身につける。歴史、考古、民俗、文学など多角的な視点から、北陸地域の文化や産業の魅力を探究する。過去の文化を知識として学ぶのではなく、地域の文化や産業の継承と発展、文化の活用による地域の活性化や地域産業の振興など、現代社会につながるものとして考えていく。	
	SDGs1	（概要）SDGs（Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標）の内容を学習する。SDGsは17の目標で構成されており、その概要を学ぶことで今後の専門科目における学習の方向性を定める。 （オムニバス方式／全15回） （2 志田 義寧／3回） 持続的な経済成長を進める視点から、SDGsを学ぶ。 （3 田尻 慎太郎／3回） だれもが公平に、良い教育を受けられるようにするためには、どうすればいいのか。教育の視点からSDGsを学ぶ。 （8 島 義博／3回） 貧困と安全保障の視点からSDGsを学ぶ。 （9 温井 鋼哲／1回） 国際社会の取り組みをSDGsの視点から学ぶ。 （11 斎藤 英明／3回） 安全で快適で強靱なまちづくりの方策をSDGsの視点から学ぶ。 （2 志田 義寧・3 田尻 慎太郎・8 島 義博・9 温井 鋼哲・11 斎藤 英明／2回）（共同） ワークショップ等を通じて、SDGsに対する理解を深める。	オムニバス方式・ 共同（一部）
	SDGs2	貧困、紛争、気候変動、感染症など、人類はこれまでになかったような数多くの課題に直面している。このままでは、人類が安定してこの世界で暮らし続けることができなくなる可能性がある。このため、課題を整理し、解決方法を考えなければならない。この授業ではSDGs1で学んだことを踏まえ、より深くSDGs達成に向けた方策を学び、課題を整理し解決方法を考える。具体的には17の目標に向けて学生同士で議論を行い、グループワークを通じて政策を提言する。	
	哲学	現代社会において我々はさまざまな課題に直面している。それらの課題は究極的には哲学上の問題であることが多い。特に「正義とは何か」について理解する。正義とは何かを理解するにあたって、実際に起きた具体的な事件を手がかりにして思考を深める。 ある社会が正義になっているか否かという問題は、たとえば収入や財産、義務や権利、権力や機会、職務や栄誉がどのように分配されるのかという問題でもある。正義への三つのアプローチとして、1. 幸福の最大化、2. 自由の尊重、3. 美徳の涵養が挙げられる。これら三つの観点から何がもっとも正義になっているのかを把握する。この問題は、究極的には個人の価値判断に委ねられることになり、その意味でも責任が重大であると言える。この講義では、ひとりひとりの責任において何が正しいのかを判断する思考力を身につける。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
一般教育科目群	教養科目	倫理学	現代の応用倫理学の代表的な分野である生命倫理学や環境倫理学について学ぶ。さらに、これまで倫理学で取り上げられてきた徳、幸福、自由、良心、義務、価値、当為などの代表的な概念を理解する。その上でそれらの概念についての代表的な解釈を理解する。私たちが倫理や道徳にかかわる問題に直面しそれを解決しようとするとき、過去の世代から歴史的に伝えられ蓄積されてきた倫理学上の業績は大変助けになる。この授業ではそのような業績のうち代表的なものを取り上げその要点を学んでいく。	
		心理学	人間が外界をどのように知るかという基礎的なテーマ（知覚心理学、認知心理学）から、カウンセリングの基本などの応用的なテーマ（臨床心理学）まで、幅広い心理学の内容について知り、受講生が一人の人間としての自らの心について客観的な視点で考察することができることを目標とする。心理学は人間の「心」という見えない対象を、科学的に研究する学問である。この「科学的な研究方法」に心理学の学問としての特徴がある。その特徴をできるだけ分かりやすく解説する。	
		社会学	社会学とは、自分が当たり前だと思っていることが、いかに周りの人間や環境に影響されているかを知るための学問であると考えている。自分が担っている役割、あるいはこれから担うであろう役割は多重的であり、社会の中で位置づけられている。この授業では、「社会学的想像力（ミルズ）」を養いながら、社会の構造や社会問題の成り立ち、また社会の中の家族の構造や役割について、「近代」という時代の歴史的的特殊性に関連付けながら、自分たちが属している「社会」について理解する。	
		政治学	政治学の基礎的な用語を理解するとともに、「民主主義とは何か」「自由とは何か」「正義とは何か」ということを理解できるようになることをねらいとしている。民主主義体制とは普遍なものではなく、歴史上、様々な形をとって存在してきた。その流れをたどり、民主主義がどのように現れ、どのように変化してきたかを理解することは、民主主義を深く知るために重要である。政治学を通じて、自分たちが今後生きる社会の課題を自分ごととしてとらえ、社会をよい方向にかえていくための知識や考え方を学ぶ。	
		行政学	行政学は、行政国家における「よき市民」になる素養を身につけるために必要な知識を提供する。行政研究のアプローチは2つあり、ひとつが制度記述、もうひとつが実態分析である。制度記述は制度そのものを記述するアプローチで、正確な知識を身につけることを眼目としている。いわば正解があるものである。一方で、実態分析は制度の実際の動きを分析するアプローチで正解がないものである。したがって、本科目は教養科目であることから、制度記述のアプローチを中心に、日本の官僚制と地方自治に関する基本的な事項を学ぶことを通じて、学生の社会への関心を高めることを目的とする。	
		国際政治学	国際政治の様々な事例や課題について考え、国際政治理論の基本を学ぶ。また、多様化しグローバル化が進む世界の中で、世界の情勢の背後にある国際社会の大きな流れを理解し、変化しつつある日本社会で生きるための考え方を身につけるために、国際政治学の基本的な考え方や概念を理解するとともに、国際政治の歴史や現状やその背後にある国家の行動パターンや国際システムの状況、現在の国際社会のグローバル化について理解する。	
		グローバルガバナンス	変化の激しい世界の中で生きるための知恵を身につけるために、①グローバル化の加速度的な進展、②グローバル化に伴って生じている様々な課題、③各分野で課題を解決するための国際的な制度や取り組み、の3つの側面から国際社会を概観する。③は「グローバル・ガバナンス」と呼ばれる。授業ではグローバル・ガバナンスの具体例として、特にSDGsを扱う。SDGsを深く理解しておくことは、これからの社会で生きる上で重要なポイントである。	
一般教育科目群	教養科目	自然科学概論	科学とは何かを考え、自然科学の学びを進めるための手掛かりを探す。全ての生物は自然との共生が不可欠であり、自然の変化に合わせて生物も進化してきた歴史がある。人間の体も自然と共生し、動植物を食べることにより摂取した栄養を、体内で各種酵素反応や化学反応を利用してエネルギーに変換し、成長や活動をしている。また自然界の光や蛍光色素、紫外線、超音波、放射線、磁気などは、医療の世界で応用・利用されている。自然界のエネルギーがどのように医学と関連しているかを理解し、自然科学に関する基礎知識を学ぶ。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
一般教育科目群	教養科目	ジェンダー論	ジェンダー（社会的性）と家族、学校、社会とのかかわりや、そこで作られ私たちを縛るジェンダー規範について、ジェンダーを取り巻く諸問題として学ぶ。「ジェンダー」という言葉はよく使われているが、実は意味がよくわからないという学生が多いのではないだろうか。「女性に関係ある概念だから男性には関係ない」とか、「プライベートそっちのけで仕事だけに生きる女性の学問」だから、自分には関係ないと考えているのではないだろうか。この「ジェンダー」という概念を正しく理解し、ジェンダーにまつわる社会問題分析への「視点」を獲得することが、この講義の目的である。	
		生命科学	社会の一員として社会を構成する最小単位の人間の特異性や多様性、行動様式を理解するために、人間の生涯発達に関する研究を基軸に、その歴史や理論背景を理解する。また、社会生活を営む人間の個体としての基本的構造・機能を理解する。さらに、人間の多様性、行動を理解するために、人間の種々の機能の発達、社会化、再社会化、生と死について理解する。具体的には、人間の発達段階、発達科学・発達理論、自然科学からみた人間、社会科学からみた人間、運動神経生理機能とその異常・障害、社会化と再社会化、死について学ぶ。	
		スポーツ1	科学的トレーニング理論に基づいたスポーツ・運動実践（個人スポーツや集団スポーツ）を通して、各種目のルールや基本的な技術を身につけるとともに、体力を増進させること、運動技能を習得させること、協働性・主体性を養うことを目的とする。さらに、心肺蘇生法の実践を通して、傷害の応急処置能力を身につけることを目的とする。各コースに分かれ、受講生の経験・技能レベルに応じたスポーツ実習および選択種目にかかわるレポート課題を実施する。	
		スポーツ2	スポーツ1に引き続き、科学的トレーニング理論に基づいたスポーツ・運動実践（個人スポーツや集団スポーツ）を通して、自身の能力に応じた各種目の技術を身につけるとともに、体力を増進させること、運動技能を習得させること、協働性・主体性を養うことを目的とする。さらに、心肺蘇生法の実践を通して、傷害の応急処置能力を身につけることを目的とする。新体力テスト（文部科学省）に沿った体力測定を行った後、各コースに分かれ、受講生の経験・技能レベルに応じたスポーツ実習を行う。	
		性教育	性教育・性の学習を保証することは、セクシャル・ライツ（性の権利）の重要な一部である。自分と他者のセクシャル・ライツ（性の権利）を尊重できる人となるために、性と生殖の健康と安全に関する知識を得る。そして多様な人々と平等な人間関係を築くために、様々な場面で責任ある意思決定ができることを目的とする。自分が持っている性や人としての価値観、人とかかわりの特性を意識化し、問い直していくために、自分の考えを言語化し、人の考えを聞きあうワークショップと、性教育の国際的な動向や日本で行われている性教育の現状の調べ、交流する学習を行う。	
		救急処置	目の前の人が突然、急病・事故に遭遇したらどうするか？救急車を要請してから救急隊が現場に到着するまでの平均所要時間は約10分である。その間、その人の命を守るのには目の前にいるあなたのみである。 本講義では、健康社会の実現のため、社会の一員としての使命感、責任感、倫理観を持ち、様々な状況で求められる応急処置の考え方や手順を学んでいき、現実社会の中で適切に1つ1つの状況に対応できるようになるのが目標である。	
		発育発達論	発育発達や老化における様々な心身の変化について理解を深めるとともに、各段階に応じた運動・トレーニングの方法論や指導論について学ぶ。健康に生きていくために、ヒトの基本的な発育発達・老化の過程について、生活環境や教育環境の影響も踏まえながら理解することを目的とする。ヒトの発達過程（受精、発生、誕生、成長、成熟、老化）について生理学的観点、機能的観点から基礎的事例を踏まえて講義する。また、各年齢期に応じた運動・トレーニング方法についても解説する。	
		公衆衛生学	疾病予防、健康増進、環境保健活動、食品衛生、及び保険や福祉制度の管理運営に対する知識と、個人や社会の健康保持・増進方法について学ぶ。世界保健機関では、公衆衛生を「共同社会の組織的な努力を通じて、疾病を予防し寿命を延長し、身体的・精神的健康を増進する科学であり技術である」と定義している。 公衆衛生学では、わが国の健康水準がどう評価されるのか、どのような健康施策が進められ、住民の健康が守られているのかについて理解する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
一般教育科目群	外国語科目	英語1	通信環境や交通網の発達に伴い、企業・組織の経営環境はグローバル化している。日本で生活する個人もまた、グローバルな環境と切り離して存在できない。このような環境にあつては、すべての人が日常のコミュニケーションの道具として、また、情報収集の道具として、英語を活用することが求められる。本科目では、高校までに学んだ英語の知識や技能を基礎に置きながら、身の回りの様子や出来事を的確に表現する力を身につける。教科書をつうじて語彙や基礎的な文構造の知識を定着させる。また、英語の学習をとおして言語の感性をみがき、表現の幅を広げる。授業をとおして様々なトピックに触れ、自分の考えや意見をもてるようにする。	
		英語2	通信環境や交通網の発達に伴い、企業・組織の経営環境はグローバル化している。日本で生活する個人もまた、グローバルな環境と切り離して存在できない。このような環境にあつては、すべての人が日常のコミュニケーションの道具として、また、情報収集の道具として、英語を活用することが求められる。本科目では、英語1に引き続き、高校までに学んだ英語の知識や技能を基礎に置きながら、身の回りの様子や出来事を的確に表現する力を身につける。また、教科書をつうじて語彙や基礎的な文構造の知識を定着させるとともに、学んだ知識を活用して、100語程度の文章を書けるようにする。英語の学習をとおして言語の感性をみがき、表現の幅を広げる。授業をとおして様々なトピックに触れ、自分の考えや意見をもてるようにする。	
		実用英語1	通信環境や交通網の発達に伴い、企業・組織の経営環境はグローバル化している。日本で生活する個人もまた、グローバルな環境と切り離して存在できない。このような環境にあつては、すべての人が日常のコミュニケーションの道具として、また、情報収集の道具として、英語を活用することが求められる。本科目では、TOEICで必要とされる英語の知識と技能の向上を目指す。英語1で身につけた基礎力を土台とし、英語の客観テストにおいて高得点をあげるためのスキルを身につける。 大学生が実生活において必要とされる表現力を身につけ、日常的に英語を使うための実用的なスキルを学ぶ。これに関連付けながら、習得した基礎を総合してTOEICのような客観試験で求められる知識と得点力にまでつながるようにする。	
		実用英語2	実用英語1に引き続き、TOEICで必要とされる英語の知識と技能の向上を目指す。英語1・2で身につけた基礎力を土台とし、英語の客観テストにおいて高得点をあげるためのスキルを身につける。 大学生が実生活において必要とされる表現力を身につけ、日常的に英語を使うための実用的なスキルを学ぶ。これに関連付けながら、習得した基礎を総合してTOEICのような客観試験で求められる知識と得点力にまでつながるようにする。	
		実用英語3	実用英語2につづき、1年次に学んだことを基礎として、この科目ではさらにその力を向上させ、実用的な場面での英語運用能力を身につける。特にTOEICで必要とされる英語の知識と技能のさらなる向上を目指す。 大学生が専門科目で学ぶ内容とも関連付けながらより高度な表現力を身につけ、学術的に英語を使うための実用的なスキルを学ぶ。これに関連付けながら習得した基礎を総合してTOEICで求められる知識と得点力も身につける。	
		実用英語4	実用英語3に引き続き、1年次に学んだことを基礎として、この科目ではさらにその力を向上させ、実用的な場面での英語運用能力を身につける。特にTOEICで必要とされる英語の知識と技能のさらなる向上を目指す。 大学生が専門科目で学ぶ内容とも関連付けながらより高度な表現力を身につけ、学術的に英語を使うための実用的なスキルを学ぶ。これに関連付けながら習得した基礎を総合してTOEICで求められる知識と得点力も身につける。	
		中国語1	本授業は、まず中国語の発音の基礎を学び、その後平易な文章を読みながら、基本的な文法と語彙を学ぶ。また、中国語の構造に関する基本的な知識を身につけ、やや複雑な構造の文を作ることができるよう練習を行う。第9週に前半の確認試験、第16週に定期試験を行い、到達度を確認する。 中国語の実践的な運用能力を身につけることを目指す。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
一般 教育 科目 群	外国 語 科 目	中国語2 中国語1に引き続き、中国語の発音の基礎を学び、その後平易な文章を読みながら、基本的な文法と語彙を学ぶ。また、中国語の構造に関する基本的な知識を身につけ、やや複雑な構造の文を作ることができるよう練習を行う。第8週に前半の確認試験、第16週に定期試験を行い、到達度を確認する。 中国語の実践的な運用能力を身につけることを目指す。	
		中国語3 グローバルな社会において、国家間の文化・経済活動が益々拡大しつつある。近年では、中国語圏からの来日者数が増加の一途をたどっているように、日本国内であっても中国語に接する場面が多く存在する。 この授業では、履修者が中国語の文法や語彙を単に「知識」として知るだけでなく、実際に運用できる能力を習得し、社会においてもこれを活用できるようにする。 教科書の各単元で示されたテーマを中心に、関連する語彙・フレーズ・文法事項を学び、実践的なトレーニングをおこなう。	
		中国語4 グローバルな社会において、国家間の文化・経済活動が益々拡大しつつある。近年では、中華圏からの来日者数が増加の一途をたどっているように、日本国内であっても中国語と接する場面が多く存在する。 この授業では、中国語3に引き続き、履修者が中国語の文法や語彙を単に「知識」として知るだけでなく、実際に運用できる能力を習得し、社会においてもこれを活用できるようにする。 教科書の各単元で示されたテーマを中心に、関連する語彙・フレーズ・文法事項を学び、実践的なトレーニングをおこなう。	
		English Seminar1 通信環境や交通網の発達に伴い、企業・組織の経営環境はグローバル化している。日本で生活する個人もまた、グローバルな環境と切り離して存在できない。このような環境にあつては、すべての人が日常のコミュニケーションの道具として、また、情報収集の道具として、英語を活用することが求められる。本科目は、TOEICの対策講座である。基本から見直し、リスニング、リーディング、スピーキング、ライティングの技能を総合的に高める。また、コミュニケーションに役立つ英語力を養成しつつ、専門の勉強のための英語の基礎を築き、TOEICのスコアを高めることを目標とする。	
		English Seminar2 通信環境や交通網の発達に伴い、企業・組織の経営環境はグローバル化している。日本で生活する個人もまた、グローバルな環境と切り離して存在できない。このような環境にあつては、すべての人が日常のコミュニケーションの道具として、また、情報収集の道具として、英語を活用することが求められる。本科目では、English Seminar1に引き続き、TOEICの対策を行う。基本から見直し、リスニング、リーディング、スピーキング、ライティングの技能を総合的に高める。また、コミュニケーションに役立つ英語力を養成しつつ、専門の勉強のための英語の基礎を築き、TOEICのスコアを高めることを目標とする。	
		English Seminar3 通信環境や交通網の発達に伴い、企業・組織の経営環境はグローバル化している。日本で生活する個人もまた、グローバルな環境と切り離して存在できない。このような環境にあつては、すべての人が日常のコミュニケーションの道具として、また、情報収集の道具として、英語を活用することが求められる。本科目は、English Seminar2に引き続き、TOEICの対策を行う。基本から見直し、リスニング、リーディング、スピーキング、ライティングの技能を総合的に高める。また、コミュニケーションに役立つ英語力を養成しつつ、専門の勉強のための英語の基礎を築き、TOEICのスコアを高めることを目標とする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
一般教育科目群	留学生特例科目	日本語1	日本語の文章の意味を正確に読み取り理解する。また、話されている日本語を聞きその意味を正確に聞き取る。さらに日本語の言葉や表現の理解を深めると共に自分の言葉として使えるように習得する。大学学部レベルで使われる日本語に多く触れ、必要な情報を素早く判断し、そこで使われている日本語を正しく読み取ったり聞き取ったりする力を身につける。 具体的には、日常生活において使われる様々なタイプの文章を読んだり聞いたりしてその意味を正確に理解する練習を行う。またクラスメートや教員との会話の練習を通して、日本語の言葉や表現に慣れ意味の理解を深める。	
		日本語2	日本語1に引き続き、日本語の文章の意味を正確に読み取り理解する。また、話されている日本語を聞きその意味を正確に聞き取る。さらに日本語の言葉や表現の理解を深めると共に自分の言葉として使えるように習得する。大学学部レベルで使われる日本語に多く触れ、必要な情報を素早く判断し、そこで使われている日本語を正しく読み取ったり聞き取ったりする力を身につける。 具体的には、日常生活において使われる様々なタイプの文章を読んだり聞いたりしてその意味を正確に理解する練習を行う。またクラスメートや教員との会話の練習を通して、日本語の言葉や表現に慣れ意味の理解を深める。	
		日本語3	本学に入学した留学生が、日本で不自由なく生活し、日本語で実施される授業を理解するためには、入学前に相応の日本語能力を持っているのはもちろんのこと、来日後もそれぞれの能力に応じた日本語学習を継続することが重要である。本科目は、日常生活や学生生活において必要な聞く能力と話す能力を伸ばすことを目的とする。社会において他人と円滑なコミュニケーションをとるためには、日本語能力だけでなく相手に対する理解や配慮も重要である。他者や異文化を理解することを意識したコミュニケーション能力の向上を目指す。	
		日本語4	本学に入学した留学生が、日本で不自由なく生活し、日本語で実施される授業を理解するためには、入学前に相応の日本語能力を持っているのはもちろんのこと、来日後もそれぞれの能力に応じた日本語学習を継続することが重要である。本科目は、日本語3に引き続き、日常生活や学生生活において必要な聞く能力と話す能力を伸ばすことを目的とする。社会において他人と円滑なコミュニケーションをとるためには、日本語能力だけでなく相手に対する理解や配慮も重要である。他者や異文化を理解することを意識したコミュニケーション能力の向上を目指す。	
		日本語5	聴衆を前に話す「パブリックスピーキング (Public Speaking)」は、職業を問わず、社会で必要となるスキルのひとつである。人前できちんと話をするためには、日本語以外でも必要なことがある。それは、自分の考えていることを論理的に表現したり、聞いてもらう工夫などである。本授業では、効果的なパブリックスピーキングの基礎的な練習を行なうと同時に、グループワーク等で自分自身のスピーチを客観的に捉え、自己反省をしながらスピーチができるようになることを目的とする。また、パブリックスピーキングで学んだことをディスカッションやディベートに取り入れ、論理的に自分の考えを伝えることも目的とする。	
		日本語6	本学に入学した留学生が、日本で不自由なく生活し、日本語で実施される授業を理解するためには、入学前に相応の日本語能力を持っているのはもちろんのこと、来日後もそれぞれの能力に応じた日本語学習を継続することが重要である。本科目は、日本語5に引き続き、効果的なパブリックスピーキングの基礎的な練習を行なうと同時に、グループワーク等で自分自身のスピーチを客観的に捉え、自己反省をしながらスピーチができるようになることを目的とする。また、パブリックスピーキングで学んだことをディスカッションやディベートに取り入れ、論理的に自分の考えを伝えることも目的とする。	
		実用日本語1	日常生活に必要な読解・作文能力の基礎に加えて、大学での文献を理解するための「読む力」「書く力」の育成を目指す。具体的には「読む力」として、社会や専門分野で出会うさまざまな文章を詳細な点まで理解できる能力を身につける。また「書く力」としては、読んだものについて考え、それを自分の意見としてまとめる能力の向上を目指す。更には、日常生活や授業で使われる基本的な日本語を聞きとり十分に理解する力をつけることを目指す。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
一般教育科目群	留学生特例科目	実用日本語2	実用日本語1に引き続き、日常生活に必要な読解・作文能力の基礎に加えて、大学での文献を理解するための「読む力」「書く力」の育成を目指す。具体的には「読む力」として、社会や専門分野で出会うさまざまな文章を詳細な点まで理解できる能力を身につける。また「書く力」としては、読んだものについて考え、それを自分の意見としてまとめる能力の向上を目指す。更には、日常生活や授業で使われる基本的な日本語を聞きとり十分に理解する力をつけることを目指す。	
		実用日本語3	本学に入学した留学生が、日本で不自由なく生活し、日本語で実施される授業を理解するためには、入学前に相応の日本語能力を持っているのはもちろんのこと、来日後もそれぞれの能力に応じた日本語学習を継続することが重要である。本科目は、大学で必要な聴解能力の向上を目指す。演習として聴解問題にも取り組み、日本語能力試験N1レベルの聴解能力を身につけることを目的とする。本授業では学生自身の今後のキャリア形成に役立つ総合的な日本語能力を育成することをも目的とする。	
		実用日本語4	本学に入学した留学生が、日本で不自由なく生活し、日本語で実施される授業を理解するためには、入学前に相応の日本語能力を持っているのはもちろんのこと、来日後もそれぞれの能力に応じた日本語学習を継続することが重要である。本科目は、実用日本語3に引き続き、大学で必要な聴解能力の向上を目指す。演習として聴解問題にも取り組み、日本語能力試験N1レベルの聴解能力を身につけることを目的とする。本授業では学生自身の今後のキャリア形成に役立つ総合的な日本語能力を育成することをも目的とする。	
		実用日本語5	本学に入学した留学生が、日本で不自由なく生活し、日本語で実施される授業を理解するためには、入学前に相応の日本語能力を持っているのはもちろんのこと、来日後もそれぞれの能力に応じた日本語学習を継続することが重要である。本科目は、実用日本語4に引き続き、大学で必要な聴解能力の向上を目指す。演習として聴解問題にも取り組み、日本語能力試験N1レベルの聴解能力を身につけることを目的とする。本授業では学生自身の今後のキャリア形成に役立つ総合的な日本語能力を育成することをも目的とする。	
		実用日本語6	本学に入学した留学生が、日本で不自由なく生活し、日本語で実施される授業を理解するためには、入学前に相応の日本語能力を持っているのはもちろんのこと、来日後もそれぞれの能力に応じた日本語学習を継続することが重要である。本科目は、実用日本語5に引き続き、大学で必要な聴解能力の向上を目指す。演習として聴解問題にも取り組み、日本語能力試験N1レベルの聴解能力を身につけることを目的とする。本授業では学生自身の今後のキャリア形成に役立つ総合的な日本語能力を育成することをも目的とする。	
		日本事情1	本学に入学した留学生が、日本で不自由なく生活するためには、入学前に相応の日本語能力を持っているのはもちろんのこと、来日後もそれぞれの能力に応じた日本語学習を継続するとともに、日本人・日本社会・日本文化を理解することが重要である。本科目では、「日本」のことについて考える。日本語を「勉強すること」を目的とするのではなく、「日本」のことについて考え、自分なりの日本を発見する。自分が考えたことを自分で「調べ」、日本語で「伝える」。まずは一番身近な日本での生活についていろいろと考え、調査し、それを発表する。この過程を通じて、日本語運用能力を高める。	
		日本事情2	本学に入学した留学生が、日本で不自由なく生活するためには、入学前に相応の日本語能力を持っているのはもちろんのこと、来日後もそれぞれの能力に応じた日本語学習を継続するとともに、日本人・日本社会・日本文化を理解することが重要である。本科目では、日本事情1に引き続き、「日本人」の一生を通じて「日本」のことについて考える授業である。日本語を「勉強すること」を目的とするのではなく、「日本」のことについて考え、自分なりの日本を発見する。自分が考えたことを自分で「調べ」、日本語で「伝える」。まずは一番身近な日本での生活についていろいろと考え、調査し、それを発表する。この過程を通じて、日本語運用能力を高める。	

科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
一般 教育 科目 群	留 学 生 特 例 科 目	資格日本語1	本学に入学した留学生が、日本の大学院への進学や日本の企業への就職を考えた場合に、相応の日本語能力を備えていることを証明するため、日本語能力試験の資格を保有することが重要である。本科目では、日本語能力試験（JLPT）N2に合格するレベルに達することを目標とする。また、本授業では学生自身の今後のキャリア形成に役立つ総合的な日本語能力を育成することをも目的とする。 日本語能力試験の出題項目（文字語彙・文法・読解・聴解）を中心に学習を進める。基本的知識の習得に続いて、演習問題を通して学習内容を確認し、さらに解説を加えるという形で実践的に学習を進める。	
		資格日本語2	本学に入学した留学生が、日本の大学院への進学や日本の企業への就職を考えた場合に、相応の日本語能力を備えていることを証明するため、日本語能力試験の資格を保有することが重要である。本科目では、日本語能力試験（JLPT）N1に合格するレベルに達することを目標とする。また、本授業では学生自身の今後のキャリア形成に役立つ総合的な日本語能力を育成することをも目的とする。 日本語能力試験の出題項目（文字語彙・文法・読解・聴解）を中心に学習を進める。基本的知識の習得に続いて、演習問題を通して学習内容を確認し、さらに解説を加えるという形で実践的に学習を進める。	
		資格日本語3	本学に入学した留学生が、日本の大学院への進学や日本の企業への就職を考えた場合に、相応の日本語能力を備えていることを証明するため、日本語能力試験の資格を保有することが重要である。本科目では、資格日本語2に引き続き、日本語能力試験（JLPT）N1に合格するレベルに達することを目標とする。また、本授業では学生自身の今後のキャリア形成に役立つ総合的な日本語能力を育成することをも目的とする。 日本語能力試験の出題項目（文字語彙・文法・読解・聴解）を中心に学習を進める。基本的知識の習得に続いて、演習問題を通して学習内容を確認し、さらに解説を加えるという形で実践的に学習を進める。	
		資格日本語4	本学に入学した留学生が、日本の大学院への進学や日本の企業への就職を考えた場合に、相応の日本語能力を備えていることを証明するため、日本語能力試験の資格を保有することが重要である。本科目では、資格日本語3に引き続き、日本語能力試験（JLPT）N1に合格するレベルに達することを目標とする。また、本授業では学生自身の今後のキャリア形成に役立つ総合的な日本語能力を育成することをも目的とする。 日本語能力試験の出題項目（文字語彙・文法・読解・聴解）を中心に学習を進める。基本的知識の習得に続いて、演習問題を通して学習内容を確認し、さらに解説を加えるという形で実践的に学習を進める。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
一般教育科目群	文章表現科目	日本語リテラシー1	社会に出ると、「書き言葉」として正しい日本語を使うことや論理的思考力が求められる。論理的に考えることができるようになるためには、「書き言葉」を正しく使うことができるようになる必要がある。文章作成という訓練を通して、「書き言葉」としての日本語の正しい使い方を身につけることを目的とする。さらに、その使い方を正しく身につけることによって、社会で求められる論理的思考力を身につけることを目指す。文章作成に関わる能力のうち、①文と語句の扱い方、②本論における段落構成、③文章の全体構成、④内容の示し方を修得する。	
		日本語リテラシー2	日本語リテラシー1では、文章作成とその修正を繰り返すことで、「書き言葉」としての日本語の正しい使い方と論理的思考力を学修してきた。その科目で学修した内容を基礎にして、より高い水準での文章作成能力の修得を目指す。資料等（他者の見解）を適切な方法で取り入れ、自身の考えを文章として表現する技術を身につけることにより、社会で求められる論理的思考力を獲得することを目的とする。日本語リテラシー1の学修内容（①文と語句の扱い方、②本論における段落構成、③文章の全体構成、④内容の示し方）に加え、⑤引用・参考文献・図表の扱い方を学修する。ピアレビューによる改善も実施する。	
		アカデミックライティング 1	文献検索やアウトラインの作成、参考文献からの引用、発表といったプロセスをたどる方法を学ぶ。学術的な「問い」に対し、自分で全体構造（アウトライン）を考えた文章を作成できるようになるための技能を獲得することを目指す。文献を適切に引用した文章を作成するために、①学術的な「問い」を立てるのに必要なことを学修し、②それに対する答えをアウトラインから自分で組み立てる技能と③論理的思考と批判的思考を磨くことで文章の質的向上を図る技能を修得する。	
		アカデミックライティング 2	文献検索やアウトラインの作成、参考文献からの引用、発表といったプロセスをたどり、レポートの作成方法を学ぶ。学術的な「問い」に対し、自分で全体構造（アウトライン）を考えた文章を作成できるようになるための技能を獲得することを目指す。文献を適切に引用した文章を作成するために、①学術的な「問い」を立てるのに必要なことを学修し、②それに対する答えをアウトラインから自分で組み立てる技能と③論理的思考と批判的思考を磨くことで文章の質的向上を図る技能を修得する。	
		リサーチプロジェクト1	自分なりに課題の発見、課題を設定し、提案書や報告書、研究計画書等のドキュメント作成について学ぶ。適切な調査及びエビデンスに基づき、レポートを作成することで、発見した課題に対して、自ら学術的な「問い」を立てて各種ドキュメントを作成できるようになることを目指す。 ①学術的文章の必要条件を把握し、②情報の収集・評価の基本的技術を活用し、③自ら立てた「問い」を、各種ドキュメントにおいて説明する際に必要な考え方や技法を身につけていく。	
		リサーチプロジェクト2	自分なりに課題の発見、課題を設定し、提案書や報告書、研究計画書等のドキュメント作成について学ぶ。適切な調査及びエビデンスに基づき、その内容に応じ、論証型レポートや実証型レポートを作成することで、自ら学術的な「問い」を立てて研究計画書等を作成できるようになることを目指す。 ①学術的文章の必要条件を把握し、②情報の収集・評価の基本的技術を活用し、③自ら立てた「問い」を、各種ドキュメントにおいて説明する際に必要な考え方や技法を身につけていく。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
一般 教育 科目 群	海外 研修 科目	経済経営学部1年次生を対象にした中国研修の科目である。1年次に海外研修を行うことで、広い視野を身につけ外国の人々と触れ合うことでコミュニケーション能力を高めることを目的としている。2年生以降にも積極的に経験を積むための第一歩として位置づけられる。研修は夏休みに3週間程度実施され、その研修をより実り豊かなものにするために事前に準備学習を行う。さらに、経験を振り返ることの重要性から、研修後に振り返り学習を行う。この研修を通じて、グローバルな視野と異文化への深い理解、国際社会で活躍できる能力を養う。	
		経済経営学部2年次生を対象にした中国研修の科目である。広い視野を身につけ外国の人々と触れ合うことでコミュニケーション能力を高めること、海外のITの最新技術を学ぶことを目的としている。研修は夏休みに3週間程度実施され、その研修をより実り豊かなものにするために事前に準備学習を行う。さらに、経験を振り返ることの重要性から、研修後に振り返り学習を行う。この研修を通じて、グローバルな視野と異文化への深い理解、国際社会で活躍できる能力を養う。	
		長期休みに1ヶ月程度、海外の提携大学へ派遣するための科目である。グローバルな視野と異文化への深い理解及び高いコミュニケーション能力を有する人材を育成するために、本学部では海外での研修を実施している。海外研修中の経験を「学びの機会」と捉え、その経験を学修につなげたうえで、単位認定を行う。つまり、留学中の現地での様々な「経験」をもとに、学生自身が「経験学習サイクル」をまわし、ふりかえりや成果物の作成を通して、コンピテンシーを育成することをねらいとする。	
		長期休みに1ヶ月程度、海外の提携大学へ派遣するための科目である。グローバルな視野と異文化への深い理解及び高いコミュニケーション能力を有する人材を育成するために、本学部では海外での研修を実施している。海外研修3と同様、海外研修中の経験を「学びの機会」と捉え、その経験を学修につなげたうえで、単位認定を行う。海外研修3での活動経験に加え、留学中の現地での様々な「経験」をもとに、学生自身が「経験学習サイクル」をまわし、ふりかえりや成果物の作成を通して、更にコンピテンシーを育成することをねらいとする。	
		在学中の1学期あるいは1年間、海外の提携大学へ留学するための科目である。グローバルな視野と異文化への深い理解および実践的な語学力と高いコミュニケーション能力を有する人材を育成するために、本学部では海外研修や留学プログラムを実施している。海外留学中の経験を「学びの機会」と捉え、その経験を学修につなげたうえで、単位認定を行う。つまり、留学中の現地での様々な「経験」をもとに、学生自身が「経験学習サイクル」をまわし、ふりかえりや成果物の作成を通して、コンピテンシーを育成することをねらいとする。	
		在学中の1学期あるいは1年間、海外の提携大学へ留学するための科目である。グローバルな視野と異文化への深い理解および実践的な語学力と高いコミュニケーション能力を有する人材を育成するために、本学部では海外研修や留学プログラムを実施している。海外研修5と同様、海外留学中の経験を「学びの機会」と捉え、その経験を学修につなげたうえで、単位認定を行う。海外研修5での活動に加え、留学中の現地での様々な「経験」をもとに、学生自身が「経験学習サイクル」をまわし、ふりかえりや成果物の作成を通して、更にコンピテンシーを育成することをねらいとする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目群	データサイエンス・AI科目	情報リテラシー	大学での学修や社会で仕事を行う際に必要となるPCの操作方法に関するスキルであり、PCやインターネット上の情報を活用できる力である情報リテラシーを身につけることを目的とする。まずPC本体のハードウェア、OS、アプリ、インターネットに関する基本的な概念や仕組みを実際にPCを操作しながら学ぶ。その上で情報収集、分析、課題発見、提案、伝達の一連の流れをPCを用いて実践する。さらに情報モラルとセキュリティに配慮した上でインターネットを利用できる能力を養う。	
		プログラミング入門	我々が日常的に利用しているスマートフォンのアプリやPCのソフトウェアは言うに及ばず、AIと称される多くのものも、すべて、プログラミングという行為によって作られるプログラムである。インターネット上のサービスと連携して各自のスマートフォンで動作するアプリの開発体験を通じて、①プログラミングがどのような行為なのかを身をもって知り、②コンピュータへの命令がどのように書かれているかを学び、③ローカルのプログラムとインターネット上のコンピュータがどのように連携しているかを理解することを目的とする。各自が保有するノートPCを用いて、クラウド開発環境やローカル開発環境を利用してアプリ開発を行い、動作検証は各自が保有するスマートフォンで行う。	
		AI基礎	社会・組織・個人の問題解決のために情報および情報技術を有効かつ安全に活用する能力を身につけるべく、①各種情報技術の概要とその仕組みについて理解すること、②情報技術の進展による社会の変化と個人への影響について理解すること、③情報および情報を扱う技術について生涯にわたって学び考え続ける態度を身につけること、を目的とする。コンピュータ、インターネット、クラウドコンピューティング、IoT、AI・深層学習等のテーマについて、講義、問題演習、個人所有PCを使った実習を通じて学ぶ。	
		データサイエンス1	今後のデジタル社会において、データやAI（人工知能）を日常生活や仕事等で使いこなせる基礎的なスキルを身につけることを目的とする。データの特徴を読み解き、起きている事象の背景や意味合いを理解する。データやAIの利活用事例を参考にして、実際に手を動かしてデータを可視化する作業にも取り組む。一方、データやAIへの過信は危険であることも学ぶ。今のAIでできることとできないことを確認する。データやAIが引き起こす負の事例も紹介することで、データ社会のリスクも認識する。	
		データサイエンス2	データサイエンスの基本として、どの分野を学ぶにも必要となる標準的な統計学を学修する。記述統計では、度数分布表とヒストグラム、データの代表値（中心と散らばり）、散布図、相関関係と相関係数、母数と標本、推定と検定、単回帰分析、重回帰分析を扱う。入門的な推測統計に必要な範囲で確率・確率分布についても学ぶ。入門的な位置づけにあるこの科目では、実際にデータとデバイス・ソフトを活用して経験的に統計学の概念を学んでいくことを重視する。	
		データサイエンス3	データサイエンス1および2で学んだ内容を発展させ、多変量解析について中心的に学習する。データサイエンス2で学んだ重回帰分析をもとに、因子分析、主成分分析、分散分析やクラスター分析など経済学にとどまらず広く社会の事象を分析する手法について学び、学生自身がそれらを使いこなせるようにする。そのうえで、学生たちが日常で感じる諸問題に対してどのような解析手法を用いれば解決の糸口を見つけられるか考えられるようになる。	
		データサイエンス4	人工知能の要素として重要な機械学習の技術が、産業・医療・経済・政治・科学・教育など、社会の様々な分野でパラダイムシフトを起こしてきた。Society5.0時代を実現するには、技術革新が必要であることは言うまでもないが、それらを活用して新たな価値を生み出す能力を身につけることも重要視しなければならない。人工知能に関する正しい知識を学び、機械学習の実装方法の一端を体得することを、本科目の学修目的とする。機械学習の基礎的な概念と理論を紹介し、機械学習の応用に従事するために必要な知識の習得を目指す。機械学習の応用例をコンピュータ・プログラムとして実装するスキルを養成するため、プログラミング言語Pythonによる演習も実施する。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目群	データサイエンス・AI科目	さまざまな調査を行う際の企画の立て方、データの収集方法およびその取扱い方など社会調査を行う上で必須となる知識・技能の習得をまず学習する。具体的には調査目的の立て方、目的の選定、対象者の選定とサンプリング、調査票の設計（質問文のワーディングや回答方法の選定時の注意事項）、実査の方法、調査データの整理（入力方法、コーディング、クリーニング）について学ぶ。また、簡単なサンプリングや質問文の作成などのワークを取り入れ、実際の体験から、調査の設計における注意事項などを学習し、学生が技能として使いこなせるようになる。	
		データサイエンスに必要な数学を学修することを目的としている。データサイエンスのために必要な数学の領域としては、線形代数・微分積分・確率論・統計学の4領域が挙げられる。線形代数の分野では、ベクトルと行列の扱い、固有値と固有ベクトルなどについて学修する。微分積分については、三角関数、指数関数、対数関数といった初等関数の基本から学び、様々な関数の微分、多変数関数の偏微分と全微分、最大・最小問題、リーマン積分などの話題を扱う。また、確率論及び統計学については、他のデータサイエンス科目で必要になる範囲の推測統計学の基本について学修する。	
		AIやIoTの急速な進展に伴い、データはますます重要になっている。データに基づいて新しい価値を生み出すためには、データを利用したいときに活用しやすい形でデータを整備することが重要であり、データベースはそのためのデータ基盤として重要である。データベースとは、複数のユーザが自由にアクセスして必要な情報を容易に探索・抽出できるように構成された大規模なデータの集合である。我々が日常的に利用している多くのWebサービスやアプリケーションにおいてデータベースが活用されている。データベースを構築・操作する実践演習を通じて、データベースの仕組みを理解し、データベースの設計と運用管理手法を学ぶ。	
		AIやIoTの急速な進展に伴い、データはますます重要になっている。データに基づいて新しい価値を生み出すことが、現代の社会・組織・企業に求められている。しかし、企業活動等で得られるデータは、直ちに活用できるような綺麗なデータばかりではない。データを活用して新たな知見を得るためには、データを活用しやすい形に整形するデータエンジニアリングが必要である。本科目では、データの取得の方法から、実際に機械学習に利用できるようにデータを整形する各種の前処理手法について学ぶ。	
	リーダーシップ・キャリア形成科目	経験のリフレクションと言語化、ならびに他者に向けて表現・伝達する学習の諸活動を通じて、経験から学び成長し続けられる力を身につける。あわせて、自分の経験を表現・伝達するための知識やスキルの修得と他者の経験を傾聴することで大学生としての学習に関わる知識やスキルの修得を目指す。さまざまなテーマから自分の経験をふりかえり、その経験から得られる重要な気付きを他者に伝える言葉にして、人前で語る活動を行う。具体的には、座談会やスピーチの形式をとり、人前で話す経験を積み重ねる。こうした活動以外にも、卒業後のキャリアを考えるための「キャリアデー」を設ける。	
		大学生として成長するために、自己の経験をふりかえる力（リフレクション）を身につけ、学習生活・大学生活や将来の見通し（キャリア意識）を持つことを目指す。上場企業の比較分析に関するプレゼンテーション、身近な企業の分析と自身のキャリアプランに関するプレゼンテーションを持ち回りで行う。あわせて、「社会で必要となる知識やスキル」を理解するために、上級生や卒業生による座談会や教員との面談等を行い、自主的な学習計画を立て、実際に実行する。	
		リーダーシップとは、目標達成に向けて組織を率い導く資質能力である。社会環境が複雑で将来が見通せない現代にあって、リーダーシップは組織のトップだけに求められる能力ではなく、組織のメンバー誰もが身につけるべき能力となっている。本科目では、講義とグループディスカッションを通じて、リーダーシップの概念と理論の変遷について学ぶ。また、これからの社会環境や経済環境をふまえ、企業・組織のマネジメントのあり方と関連して今後求められるリーダーシップについて自分の意見を確立することを目指す。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目群	リーダーシップ・キャリア形成科目	ファシリテーションとは「グループを活性化させ、創造性を引き出す」ためのリーダーシップの要素の一つであり、「参加者の一人ひとりの心理的な距離を縮め、相互交流を促進させたいという、一人ひとりの当事者性を引き出し、他者との関わりの中で、より深い学びを実現する」力である。ファシリテーション力は特定の者のみに必要な資質ではなく、ほぼ全ての人に必要な資質やスキルである。ビジネスの場面では、会議やワークショップを成功させるために、ファシリテーション力は不可欠である。チーム活動やグループ学習、ディスカッション等において、グループを活性化させるためのチームビルディングやファシリテーションの手法や考え方を、主に実践を通じて身につける。	
		アントレプレナーシップとは、新しい事業を創造する高い意欲を持ち、リスクを恐れずに挑戦する行動特性である。社会環境が複雑で将来が見通せない現代にあっても、起業を目指す者は言うに及ばず、組織に身を置く者においても、組織の発展に貢献するため、アントレプレナーシップの精神が求められる。起業家による体験談の講演、デザイン思考等の思考法やフレームワークに関する講義・演習、ビジネスプランの作成とそれに基づく仮説検証や顧客ヒアリング等の機会を通じて、アントレプレナーシップの精神を身につけることを目指す。	
		一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育をキャリア教育と言う。ここでキャリアとは、仕事だけではなく、仕事を含むその人の「生き方」を指す。本科目では、自分の生き方について考え、主体的にキャリアを形成するために必要な知識と考え方について、講義と事例学習を通じて学ぶ。キャリア形成の基盤となる能力と態度を身につけ、在学時のみならず生涯に亘って自律的にそれらを実践できるようになることを目指す。	
		「社会の一員として必要となる幅広い知識と技能」、「経験から学び、成長する力」、「自ら進んで他者と協働し、解決する力」につながるキャリア科目である。①自分自身と業界・職種を理解すること、②インターンシップを通じて社会人として必要とされる能力を理解し身につけることを目的としている。自分自身及び企業を深く知るために、講義及びグループワークを実施し、学生が自らの力でインターンシップの機会を獲得できるよう支援する。夏季休暇中のインターンシップ参加後に提出が求められる実施報告及び最終レポートも成績評価の対象であるため、最終的な成績は後期に発表される。	
		キャリアとは、働くことを含む「生き方」である。自分のキャリア（生き方）を自律的にデザインできるようになることを目的とする。インターンシップにおける活動の振り返りをグループで行う。発表担当グループは十分な準備を行い、PowerPointやレジュメを用意して授業に臨むことが期待される。	
	経済基幹科目	経済学の専門科目を本格的に学ぶ学生が、高校生の時に学んだ政治経済や現代社会などの学習内容から、大学での経済学の内容に移行できるよう広く知識を身に付けることを目的としている。したがって、後につづくミクロ経済学やマクロ経済学の導入としてこれらの内容を網羅しつつ、本科目を通じて学生たちが経済とは私たちの日常生活に深く関係していることに気付けるようにいさなう科目である。また、経済学はSDGsと深く関わっているためここで学ぶ理論はSDGsの目標達成のために必要不可欠な知識である。講義の中で新聞やニュースなどメディアが取り上げる現実での事象も取り上げながら、さまざまな経済学の理論がどのように現実社会に反映されているかを学ぶ。	
		経営学は「どうすればうまく企業を経営ができるか」をテーマとしている。そのためには経営資源である「ヒト・モノ・カネ」を適切に管理する必要がある。その意味で、経営学はヒト・モノ・カネをどう最適化させるかを考える学問であると言える。経営学分野には、経営戦略論やマーケティング論、経営管理論、モチベーション理論、経営組織論など様々な専門科目がある。これらの専門科目を系統的に習得する前段階として、経営学の基本的な用語や考え方を理解、説明ができるようになることを目的とする。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目 群	会計学入門	経済社会や組織における会計の役割・概念を理解し、その重要性を知ることが目的である。経理部門以外を目指している学生にとっても、会計学の知識を習得しておくことは、社会に出てから大きな力になる。授業ではまず会計の役割・概念を説明する。続いて、商品売買を中心とする商業簿記の手順を理解し、簿記原理の基本を身につける。企業活動がどのように記録されるかを理解できれば、決算書等の分析を通じて、企業をより深く知ることができる。	
	ミクロ経済学1	個別主体の合理的意思決定、市場理論、そして市場理論をめぐる様々な議論について学習する。これらは経済学の基本であり、様々な応用分野を学ぶ時にも必要になる。市場理論を主に取り扱う。複雑な数学は用いずに、個別消費者の意思決定や企業の意思決定について考察する。その後、個別曲線から市場需要曲線・市場供給曲線を導出して市場の需給均衡を分析する。余剰分析を用いて市場の効率性について学び、様々な政策の効果を分析する。市場の失敗については、簡単なモデルを用いて多くの話題に触れるようにし、この科目でミクロ経済学の基本的なトピックについて網羅する。	
	ミクロ経済学2	ミクロ経済学1に続いてミクロ経済学について学ぶ科目である。ミクロ経済学1では、簡単なモデルを用いてミクロ経済学の話題を多く扱ったが、トピックを厳選してそれぞれのトピックを掘り下げる。消費者の個別意思決定では無差別曲線分析を紹介し、生産者では生産関数を導入して、費用関数との関連に注意しながら企業の意思決定分析を扱う。効率性についてもボックスダイアグラムを用いた分析を紹介する。市場の失敗としては、独占市場、寡占市場、外部性（公共財を含める）、情報の非対称性を取り上げる。これらの市場の失敗がどのようにして発生するのか、そのメカニズムを余剰分析を用いて学修する。どのような状況の下で政府の市場への介入が許され、どういった政策手段があるのかについて学修する。また、クールノーの寡占モデルから発展させて、戦略的状況を分析するゲーム理論の基本（標準形ゲームとナッシュ均衡）について学修する。	
	マクロ経済学1	日本などの国家単位やEUなどの地域単位での経済規模を計る国内総生産（GDP）を中心に学修する。GDPがどのような要因によって決定され、それらの変化に対して家計、企業、政府、他国がどのように関係しているのかを理解する。他方で、経済成長が環境など私たちの生活環境の悪化を招いてはならない。そのため、持続可能な経済成長の視点が欠かせず、GDPによる経済規模の計測が優れている点と不足している点の両面を学ぶ。つづくマクロ経済学2では財政政策や金融政策など政府が直接的にGDPを増加させる政策について学ぶため、その基礎となる知識を学生が幅広く身に付けられるよう展開する。	
	マクロ経済学2	マクロ経済学1に引き続き国内総生産（GDP）を中心に学修する。マクロ経済学1で身に付けた知識を基礎として、政府が実施する財政政策や金融政策がどのようにGDPに影響するのかを理解する。持続可能な社会の実現のために政府の政策がどのように影響し、学生自身が説明できるよう展開する。同時に得られた知識をもとに政策提言が行えるようになる。また、国内要因によるGDPの変化のみならず、対象を国外に広げ、貿易がもたらす影響を学修する。そのため、当事者国間での為替レートの影響、経済力に差がある場合の貿易の影響などについても学修する。さらに、マクロ経済学における短期と長期の違いを理解し、物価水準の決定過程についても学修する。	
	経済数学	経済学や経営学を学ぶ上で必要になる数学を学ぶことを目的とする。経済経営学部に入学者は、数学に苦手意識を持っている学生が多い一方で、ミクロ経済学やマクロ経済学、金融理論、応用経済学を本格的に学ぶためには数学が不可欠である。この科目では、経済学を学ぶ上で必要となる数学（最適化問題）を学修する。取り上げる題材としては、集合と論理についてまずは理解をする。微分積分からは、1変数関数の微分と最大・最小問題、多変数関数の偏微分と全微分とラグランジュの未定乗数法、1変数実数関数の積分などを学修する。線形代数の分野からは、ベクトルと行列、線形写像、固有値・固有ベクトルと対角化、といった題材を取り上げる。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目群	経済基幹科目	経済統計	一国経済を客観的に把握するために国際基準として作成されている国民経済計算を授業の中心に据えながら、国民所得支出勘定、国民貸借対照表、産業連関表、資金循環勘定そして国際収支表・対外資産負債残高表の5勘定をそれぞれ学ぶ。そして、学生が一国のマクロ経済がどのように関連付けられているか理解し、説明できるようになる。同時にこれらの統計に欠けている視点も理解し、SDGsの目標の達成や持続可能な社会の実現のために統計がどのような視点を加えるべきか考えられるようになることが狙いの一つである。そのうえで、これらの統計を利用して日本経済の現状についてマクロ面を中心に分析できるようになる。	
		計量経済学	計量経済学について統計用ソフトなどを利用した実践・実習段階の前段階である理論的背景を中心に学習する。経済成長と持続可能な社会の実現の両立を達成する一つの方策としてデータに基づく議論が不可欠であり、データの収集、解釈が必須である。計量経済学は経済学と統計学を組み合わせた学問であり、近年では個人向けソフトウェアの普及により研究や講義で取り入れられることが増え、重要性が増している。その一方で、そうしたツールの利用が手段ではなく目的となってしまったり、理論的背景を十分に理解しないまま利用したりしてしまうことも散見される。学生が政策評価や提言などを行う場面でこうした問題に陥らないよう、さまざまな分析方法の理論的側面を学ぶ。	
		経済データ分析	計量経済学で学んだ理論的知識をもととして公表されているデータや学生が収集してきたデータをもとにして実践的に計量経済学を学ぶ科目である。前段階の計量経済学で理論的背景を学び、本科目で実践方法を学ぶことで統計学を利用した経済学の観察に対して理論および実践の手法の両方が身につくことになる。具体的には単に「存在するデータを分析する」といったことに陥らないよう、学生が問い・仮説を立て、データを収集・分析し、得られた結果から発信できることは何か、といった一連のサイクルができるように授業を行う。これらの一連のサイクルの中で持続可能な社会の実現のために必要な政策の提言、その実現のための仮説立てを学生自身が行えるようになる。	
		経済の思想と哲学	経済学の専門用語を学ぶ際に抱いていた素朴な疑問に応えるために設置され、経済学の専門用語の背景について学修する。インセンティブ、均衡、効用や便益、限界費用といった代表的な専門用語などを取り上げ、その背景にある経済学の発想や思想を学修する。他の社会科学の分野に比べて、経済学は学ぶ順序や方法が確立されており、物の売買は世界中で見られる普遍的な現象であるため、様々な国の大学の経済学のコースで同じ教科書が採用されることになる。そのため、経済学の初学者は、「なぜそのような発想をするのか」という素朴な疑問を抱いたとしても、講義はお構いなしに進められていく。学問には思想的背景があり、その背景を支える文化の文脈が存在している。特に、西洋近代思想に不慣れな日本人が学修する場合には、こうした背景と文脈を把握することが重要である。専門用語の背景にあるこうした差異について学修する。	
		ゲーム理論	入門的なゲーム理論の科目を学修するために設置されている。戦略的状況をゲーム理論を用いて分析することは、ミクロ経済学とその応用分野にとどまらず、マクロ経済学や経営学などでも広く用いられている。現代の経済学には必要不可欠な分析道具となっている。標準形ゲームとナッシュ均衡に始まり、展開形ゲームとサブゲームナッシュ均衡について学修し、さらに不完全情報ゲーム、不完備情報ゲームの基本理論を学修する。学科の特性を踏まえ、経済学や経営学への応用を重視して学修する。	
		日本経済論	日本経済がこれまでに迎ってきた歴史を振り返る内容と経済政策・理論を学ぶ内容から構成され、これらにより現在の日本が抱える経済諸問題を学生が理解し、解決方法を考える科目である。歴史を学ぶことは現在の類似した問題に対する解決方法の糸口に気づくことが狙いである。また、成長に主眼を置いた政策が私たちの生活に功罪両面にどのような影響を与えてきたかを理解し、持続可能な社会実現のために今後どのような政策を実施するべきかなどの政策提言が期待される。講義は過去の政策に対する闊雲な批判にならぬように両面を提示しながら展開され、学生自身が理論や根拠などを示しながら政策評価を出来るようながす。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目 群	経済 専門 科目	金融リテラシー	100年時代の人生を生き抜くために欠かせない、お金にかかる教養を身につける。具体的には、①人生のデザインとお金、②お金の知恵、③不確実な人生への船出、をテーマとする。①ではライフプランおよび人生とお金に焦点をあて、生涯にかかるお金と、働くこととお金との関係を掴む。②では収入・支出管理、お金の貯め方、お金の運用方法、お金を借りる際の留意点、生命・損害保険の利用方法を学ぶ。③ではリスクとリターンの関係、不確実性の概念、セーフティネットの存在を把握する。	
		金融論	金融（ファイナンス）にかかる基礎知識を養う。 「金融リテラシー」で学修した内容を活かしながら、金融取引・市場、銀行・証券会社の機能、生命・損害保険商品、複利計算・現在価値、債券市場・債券価格の算出、株式市場・株価の算出、外国為替市場・相場、デリバティブ取引などについて学修する。これにより卒業後、企業財務や金融機関業務に従事することになる者にとどまらず、家計の資産・負債管理およびライフプランニングに必要な基礎スキルを備えることができる。	
		ファイナンシャルプランニング	ファイナンシャル・プランニング（FP）技能検定試験3級レベルの、ライフプランニング力を培う。 具体的には100年時代の人生において社会人に欠かせない①ライフプランニングと資金計画、②リスクマネジメント（保険）、③金融資産運用、④タックスプランニング、⑤不動産、⑥相続・事業承継、の6分野を学修し、必要なスキルを身につける。また、金融業界などへの就職を目指す学生については、本授業の学習内容を基盤としてFP技能検定試験2級合格を目指すこととなる。 なお、単純な検定試験対策授業ではなく、「金融論」「経済学入門」「マクロ経済」といった授業での学修内容を有機的に結び付けられるようになることを目標とする。	
		国際金融論	外国為替市場・相場にかかる基本知識と、国際収支表の見方とを修得する。 外為市場・相場にかかる知識は、社会人の必須教養といえる。たとえば企業活動を勘案すれば、外為相場と業績とが無関係な企業はほぼ皆無である。学生は本授業において、市場・相場の理解に始まり、相場に影響を与える金融政策の運営を学んだうえで、近年のドル円相場の動きについてその背景を探る。さらに他国の通貨管理の仕組みや世界的な通貨危機を学修し、本邦企業が汲み上げる教訓を整理する。 さらに、国際収支表の見方を把握し、経常収支の変動が日本経済に与える影響を考察する。	
		コーポレートファイナンス	企業の財務戦略立案にかかる基本知識・技術を修得する。「金融論」で修得した知識に基づき、企業の財務担当者に不可欠な①プロジェクトやM&Aの投資評価、②負債・株主資本の最適構成、③配当政策などにかかる基本知識を養うとともに、基礎レベルの技術を修得する。具体的には、はじめに企業における財務（ファイナンス）と経理（アカウンティング）との違いを明らかにする。そのうえでフリーキャッシュフロー、資本コスト、最適資本構成、事業・企業価値評価といった財務戦略立案に不可欠な知識・技術について、演習問題に取り組みながら理解を深める。	
		財政学	政府（中央政府および地方自治体）の経済活動を観察し、財源や歳出項目に関して幅広い知識を身に付けることを主眼とした科目である。政府は多種多様な財やサービスの供給を通じて私たちの生活と関係している。他方で、私たちから租税を徴収し不足する場合は公債の発行を行っている。政府がなぜ財やサービスを供給する必要があるのか、また、何を根拠として租税を徴収しているのかなど政府の歳入歳出両面について制度および理論を学ぶ。そして、財政健全化と経済成長、そして持続可能な社会の実現といった複雑に絡み合う問題に対してどのような政策を実施すべきか学生自身が仮説をたて論証できるようになることが目的である。	
		公共経済学	ミクロ経済学で学んだ市場経済の利点と市場の失敗について理解したうえで政府（中央政府および地方自治体）の公共財供給の理論を中心的に学ぶ。租税や公債を原資として公共財を供給する場合、しばしば資源配分上の非効率を指摘されることがある。最適な公共財供給の理論を学び、政府が市場経済に介入したときの好影響と政府の失敗あるいは政策の失敗と呼ばれるような悪影響が発生してしまう状況について学ぶ。他方で、SGDsの目標達成に向けては政府の政策は必要不可欠である。経済成長と持続可能な社会の実現の両方を達成するためにどのような政策を実施すべきか学ぶことも本科目の一つの目標である。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目群	経済専門科目	行動経済学	昨今話題となっている行動経済学について学修する科目である。行動経済学は、標準的な経済学で想定されるホモ・エコノミクス（経済人）の仮定について疑問を提示し、20世紀後半から爆発的に研究成果が積み重ねられた比較的新しい分野である。行動経済学としてどのテキストでも取り上げられる題材を中心に学修する。具体的には、ヒューリスティックス、時間選好率の問題、リスク選好とプロスペクト理論、社会的選好、行動ファイナンス、ナッジ理論などである。	
		経済政策	政府や中央銀行の政策とそれが伝わるメカニズムを学ぶことで、政策が適切かどうか、自分で評価できる力を身につけることを目的とする。経済政策は大別すると、①経済の実力値を上げる「成長政策」、②実力値と現在の水準にギャップがある場合、実力値に戻してあげる「安定化政策」、③所得格差などを是正する「再分配政策」に分類される。ソローモデルなど経済成長の仕組みを理解した上で、安定化政策の軸となる金融政策と財政政策の手段と効果を考察。ミクロ面では余剰分析や市場の失敗について学ぶ。SDGsでは経済成長も目標として掲げており、目標の達成に必要な施策等も考える。	
		社会保障論	少子高齢化が進展する日本において持続可能な社会を実現するために今後どのような制度設計が必要かを中心的に学ぶ。まずは日本の社会保障制度の成立経緯と目的を理解し、現在においてどのような事象が制度設計当初と異なり問題として顕在化しているのかを理解する。そのうえで経済学的な視点や人口動態を踏まえながら、年金制度や社会保険制度など今後改革が必要不可欠である制度についてあるべき姿を学生自身が考察し提言できるようにする。また、近年猛威を振るっている新型コロナウイルスに対する政府の政策の観察を通して社会保障に対する政策のあり方について学ぶ。	
		労働経済学	労働政策の土台となる標準的な労働経済学について学修する。家計の最適化行動から導かれる労働供給について学び、企業の最適化行動から導かれる労働需要について学修する。これらを組み合わせることで労働市場の分析が行われる。市場モデルを用いた標準的な労働市場について学んだ後に、労働市場に特有の問題、ワークライフバランスと補償賃金格差といった問題や教育と労働市場、技能形成と内部労働市場といった労働市場に特有のテーマについても取り上げる。また労働市場におけるジェンダーギャップや日本の労働市場に特有の問題についても取り扱う。	
		教育経済学	入門的な教育経済学を習得することを目的とする。教育経済学は、教育に関連した課題を経済学によって分析する分野のことであり、人的資本論に基づく教育の経済効果、教育の費用負担の問題、様々な教育プログラムの効率性とコストなどについてデータに基づいて研究をする分野となっている。データや実証に基づいた教育政策の基礎となる分野であり、少子高齢化が深刻な社会問題となっている現代日本において必要不可欠な分野である。具体的な題材としては、人的資本モデル、シグナリングモデル、教育投資の収益、教育生産関数、地域の公教育のファイナンス、学校選択モデル、教育労働市場、高等教育の市場分析などである。	
		マーケティング論	マーケティングの基本的な考え方は、市場における消費者のニーズを満たすことにある。このために、マーケティング論は、企業の利益獲得に向けた多様な活動（製品開発、プロモーション、チャネルの設計と管理、価格設定）を理解するための概念や枠組みを提供している。本科目の目的は「企業が消費者のニーズを満たすような製品やサービスをどのように生み出して、提供するのか？」という問いを考えるのに役立つ、マーケティング論の基本的な知識を習得することである。STPに基づくマーケティング・マネジメント、マーケティング・ミックス（製品戦略、プロモーション戦略、チャネル戦略、価格戦略）といったマーケティング論の基本的な考え方を学ぶ。	
		イノベーション論	持続可能な成長に向け、企業の役割はますます大きくなっている。成長の鍵を握るのが、イノベーションである。この授業では、企業が成長、競争する上で重要なイノベーションに関する基本的な理論・知識を習得することを目的とする。イノベーションとは何か、イノベーションの発生・普及過程を整理するとともに、大企業がジレンマに陥る原因等を考察する。イノベーションを起こす人や組織のあり方、研究開発体制、ビジネスモデル等を分析対象とする。授業は理論の理解にとどまらず、具体的な事例を確認しながら学ぶ。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目群	経済専門科目	都市・地域経済論	SDGsの目標達成のために、都市や地域がいかなる政策を立案・実行することで活性化につなげるかを学修することを主眼としている。まず、私たちが日常において何気なく使用している「都市」や「地域」とは何を指すのか、すなわち対象を整理したうえで、それらが抱える問題を顕在化させ目標達成方法を考える。例えば今後人口増加を見込むことが困難な中で、定住人口の増加ではなく交流人口の増加を目指すためには何が必要であるかといった問題や、企業の誘致に必要な環境づくりとは何かといった問題について理論をもとに学修し、学生自身が政策を考え付くようながす。	
		医療経済論	少子高齢化が進む中、日本の医療費は増大の一途を辿っており、医療保険制度の持続性に黄信号が灯っている。2019年に1849万人だった後期高齢者（75歳以上）人口は2025年に2180万人に増加、医療費も約44兆円から約54兆円に膨らむ見通しとなっている。このため、医療制度の見直しは不可欠になっているが、適正化に向けた取組は遅々として進んでいない。日本の医療制度について、国際比較をしながら分析していく。医療分野で問題となっている様々なトピックについて経済学の枠組みを用いて考察、対応策を模索する。	
		資源・エネルギー論	日本や世界の資源やエネルギーの現状を整理し、持続可能な成長のために必要な政策等について学ぶ。世界の人口増加に伴い、昨今は資源やエネルギー価格に上昇圧力がかけやすくなっており、いかに無駄なく、資源を配分するかが課題となっている。授業では、石油や石炭、天然ガス、再生可能エネルギーなどの各エネルギーと、森林や水、金属などの資源について考察する。環境経済学などの枠組みを用いて、気候変動問題についても考える。「すべての人が安心してエネルギーを手に入れられる」などの目標を掲げるSDGsに直接つながる科目であると言える。	
		国際経済学	標準的な国際経済学（国際貿易論、国際マクロ経済学）を学修する。国際貿易論では、リカードの比較優位モデル、ヘクシャー＝オリーンの貿易モデルといった伝統的な貿易モデルを学び、産業内貿易を説明する「新貿易理論」などを取り上げて、国際貿易の基本について学ぶ。一方、国際マクロ経済学では、為替レートの決定理論（アブソーブション、マネタリー、アセットの3アプローチ）、国際マクロ経済学で標準的に用いられるIS-LM-BPモデルを学修する。学んだモデルを活用して、国際通貨制度とマクロ経済政策についても取り上げる。	
		環境経済学	現在、私たちはさまざまな環境問題に直面している。2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）でも気候変動や海洋資源、陸上資源への取り組みが掲げられており、地球環境保全と利用のバランスは解決すべき喫緊の課題となっている。環境問題が発生するメカニズムなどを経済学の枠組みを用いて解明する。その上で環境負荷を軽減するためにどのような手法があるのか、環境税や排出権取引など具体的な事例を確認する。	
		開発経済学	発展途上国の貧困や経済格差といった問題に着目し、その解決方法について考える。課題を解決するために、世界経済に関する基本的な知識を身につけ、発展途上国の問題を具体的な事例やデータ等で把握する。発展途上国の問題は、貧困や経済格差だけでなく、人口問題や環境問題、工業化問題、対外債務問題、通貨問題など多岐にわたる。これらの問題を経済学の枠組みを用いて解明する。開発経済学はSDGsを考える上で不可欠な科目である。目標に対して開発経済学が提示してきた解決策等についても学ぶ。	
		グローバル経済論	自由貿易の拡大に伴い、グローバル化が加速している。グローバル化の急速な進展と、それに伴って生じているさまざまな課題、課題を解決のための取り組み等について整理、理解することを目的とする。近年、国際取引の実態やルールのあり方が大きく変わろうとしている。TPPやRCEPはどのようなものか、世界や日本の取引のあり方がどう変わろうとしているのかを正しく理解することが求められる。経済学の枠組みを用いながら、貿易の基本構造や労働・資本の国際間移動について理解すると同時に、貿易政策や国際経済システムについて学ぶ。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目群	経済専門科目 北陸SDGs基礎	(概要) 2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標 (SDGs) の内容を理解するとともに、北陸地域における取り組みなどについて学ぶ。授業では、各都市などの取り組みについて主に理論面から学ぶ。 (オムニバス方式／全15回) (2 志田 義寧／4回) 北陸地域の持続的成長に対する取り組みを学ぶ。 (3 田尻 慎太郎／3回) 北陸地域の教育に対する取り組みを学ぶ。 (8 島 義博／3回) 北陸地域の貧困に対する取り組みを学ぶ。 (11 斎藤 英明／3回) 北陸地域のまちづくりに対する取り組みを学ぶ。 (2 志田 義寧・3 田尻 慎太郎・8 島 義博・11 斎藤 英明／2回) (共同) SDGs1及びSDGs2の内容をふりかえり、北陸地域のSDGsの取り組みを学ぶ。	オムニバス方式・共同 (一部)
		2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標 (SDGs) の内容を学んだ上で、北陸の地域特性に合わせた取り組みを提言する。北陸にはSDGs未来都市が11都市 (2県9市) あり、それぞれ特色のある持続可能な地域づくりに取り組んでいる。例えば富山市はコンパクトシティ戦略で都市の魅力を高めているほか、金沢市はSDGsツーリズムを策定、「体験」を軸とした新しい観光のあり方を模索している。授業では、各都市の取り組みを参考にしつつ、SDGsの実践を目指す。	
	展開科目 簿記論	「事業の言語」といわれる簿記の基本的知識をしっかりと身につけることを目的としており、科目の到達目標としては、日商簿記検定3級の合格に必要な会計処理と決算手続きの技法を理解することを想定している。 具体的には、以下のテーマを取り上げて学修する：訂正仕訳、試算表、決算、決算整理、決算整理後残高試算表、精算表、帳簿締め切り、損益計算書と貸借対照表、株式の発行、剰余金の配当と処分、税金、証ひょう伝票を取り上げる。	
		本科目は、公表された財務情報を読み取り、経営状態を正しく把握するための知識・技能を身につけることを目的とする。授業では、講義と問題演習、企業の会計報告調査等を通じて、企業の財務諸表に関する会計基準と諸法令、財務諸表の構造と情報特性、財務諸表が表現する企業の財政状態、経営成績、キャッシュフローの状況などを客観的に判断できる能力を養成する。本科目の学習を通じて、財務諸表の構造・読み方など財務諸表を理解するための基礎的な力を身につけるとともに、企業の経営戦略や事業戦略を理解するための財務諸表を分析する力を身につける。	
	人的資源管理論	企業の重要な経営資源であるヒト、モノ、カネ、情報。この中で「ヒト」に焦点をあて、人材をどのように育成すればいいのか、どうすれば組織のパフォーマンスが上がるのか等について、賃金体系や昇進システムなども含めて考察する。昨今の「働き方改革」が企業経営に及ぼす影響についても分析する。日本企業は解雇しない代わりに賃金を低く抑える仕組みを取り入れてきた。しかし、その結果、主要国との賃金格差は拡大の一途を辿っており、見直しを求める声が強まっている。授業ではこうした問題点についても考察する。	
		法律学の初学者を対象とし、初学者が絶対に知っておくべきもの、または知っていれば役に立つものの話題などを選定し、一社会人として身につけるべき必要のある法律学の基本知識の理解を目的としている。具体的には、商品の売買に必要な契約法 (民法)、消費者として知っておくべき消費者法 (民法)、どのような行為が適法とならないかを知る不法行為 (民法)、刑法とはどのような法律か、自分の生きる国家はどのような仕組みで統治されているか (憲法の統治・人権)、会社という組織とそこで働く自分について考える (会社法、労働法)、国際情勢を見る際に不可欠となる国際法などについて取り上げる。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門教育科目群	展開科目	民法1	家族法と分類される民法第4編「親族」および第5編「相続」を主眼に置きつつ、第1編「総則」について学修する。多くの人が人生の中で一度は真剣に考えるであろう「婚姻」、「夫婦関係」や「親子関係」などについて、民法総則および家族法から具体的な事例を取り上げ授業が展開される。学生が民法の制度や概念を理解したうえで、条文や判例の背景にある理論から学生自身が自ら考え解決できる力を身に付けられるように授業は行われる。また、本科目の内容は時代とともに変化している分野でもあるため、新たな問題も生じている。それらの点にも留意しながら授業が展開される。	
		民法2	民法第3編「債権」のうち、第2章「契約」および第5章「不法行為」を中心に学修する。民法は大きく「人と人との関係」と「人と物との関係」に分かれるが、本科目で学ぶのはそうした関係をめぐる契約についてである。授業では契約法と不法行為法を学修することを通して学生が基本的な制度や概念を身に付け、論理的に説明できるようになる。また、具体的な事案に対して条文や判例の背景にある論理を理解し、学生自身が推論し解決方法を提示できる力が養われるよう展開される。	
		日本国憲法	日本国憲法の基本原理について学修する。まず、なぜこうした法による統治の考え方が生まれてきたのか歴史的経緯から学び、憲法の存在意義の理解から立憲主義の考え方や人権を尊重することで国家の権力を制限することの意味と限界を学修する。そして日本国憲法に関して民主主義の意味、三権分立という統治方法が何を目的としたものなのかを学び、大日本帝国憲法との違いや日本国憲法が規定している基本的人権や平和主義について理解する。これらを学修することで学生自身が諸問題に対するリーガルマインドを培うことができるようになる。	
		企業法	会社法を中心に民法や商法の知識も学修しながらビジネスに関わる法律やルールを理解し、学生が具体的な事案を分析・解決する力を養うことを主眼に展開される。株式会社を中心に、その設立、株主、役員など会社制度の法的な枠組みや企業統治の仕組みなどに関する知識を修得する。同法が会社関係者の利害に対してどのように調整や規律しているのか、学生が法律の全体像を理解できるよう展開する。そのうえで、関連する事例について学生が関連する条文や判例から一定程度の結論を導き出せるようにする。そのうえで、利潤追求だけでなく持続可能な社会の実現のために企業が今後どのようにあるべきか考えられるようになる。	
		地域マネジメント入門	少子高齢化、グローバル化の進展に伴い以前よりも一層注目されるようになった「地域」について、まず地域の範囲を学ぶところから始める。都道府県でも市町村でもない「地域」の範囲を定義づけ、私たちとの関りや役割を学ぶ。SDGsの目標達成や持続可能な社会の実現のためには、行政だけではなく、地域の各主体が連携して地域マネジメントに取り組むことが求められる。地域マネジメントとその担い手の役割について、経営学の理論やフレームワークを応用しながら考え、学生自身が当事者意識を持ちこれからの地域のあり方について提言できるようになる。	
		地域マネジメント総論	「地域マネジメント入門」で学んだ知識を基礎として、地域マネジメントの主たる担い手の一つである地方自治体の役割や政策目的について学ぶ。地方自治体行政は、広い視点から地域の担い手をコーディネートし、政策を推進する。この科目では、これまで地方自治体が実施してきた政策を知識として蓄えたうえで学生自身が日常生活や身の回りの事象から身近な地域の諸問題を発見・観察し、それらの解決方法の提示や地方自治体が行っている政策を考察し政策評価を行う。	
		地域マネジメント実習	公的統計の収集・分析、文献調査、事例分析、フレームワーク分析をグループで実施して、SDGsの目標達成や持続可能な社会の実現のために地域コミュニティを豊かにする方策を検討する。 実習形態の科目であるため、学生自身が主体となって授業が行われ、複数のグループに分かれ各グループは毎週の授業で進捗状況を発表し、受講生全員が発言する形での議論をおこなう。そこでは課題解決のための政策案とその実現可能性について、合理的な根拠を提示することができるか否かが重視され、発表のための調査や資料作成などはすべて授業時間外におこなうため、非常に多くの学修時間を要することになる。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目 群	基礎プログラミング	我々が日常的に利用しているスマートフォンのアプリやPCのソフトウェアは言うに及ばず、AIと称される多くのものも、すべて、プログラミングという行為によって作られるプログラムである。プログラミング言語を用いてソフトウェアをどのように作成するかを学び、基本的なプログラムの文法を理解したうえで、基礎的なプログラムを自分で作成できる技能を身につける。さらに、効率よく問題を解決するために必要なデータ構造とアルゴリズムの基礎について理解する。	
	応用プログラミング	高品質なソフトウェアを効率的に開発するための方法論の一つにオブジェクト指向がある。基礎プログラミングで身につけた知識・技能を前提としてオブジェクト指向プログラミングを学び、その実践と問題解決に必要な技術と概念を身につける。また、実際に社会で利用されるWebアプリケーション等は別途構築されたデータベースと連携して稼働するよう設計されている。実践的な開発演習を通じて、データベースと連携させたWebアプリケーションの開発に必要な技術と概念を身につける。	
	実践プログラミング	アプリケーション開発の現場では、必要な機能をすべてゼロから構築するのではなく、アプリケーションフレームワークを利用して効率的に開発を進める場面が多く見られる。フレームワークを利用したWebアプリケーション開発演習を通じて、実践的なWebアプリケーション開発の基礎と実践的なプログラミング技術を修得することを目的とする。開発環境の構築やコーディング規約など、実際の開発現場に応用できるレベルを目指す。	
	スポーツ科学概論	これからの社会を身体・精神両面から健康に生き抜くための科学的基礎知識やスポーツ・トレーニング場面で活用可能な科学的基礎知識を習得することを目的とする。健康体力学や運動生理学、運動心理学、発育発達学、スポーツ社会学など健康やスポーツ（運動）にかかわる幅広い学問領域の中から具体的事例や研究データを取り上げ、健康な生活を送るために必要な方法を正しく選択できるようにする。スポーツやトレーニングに関する研究データを科学的な視点から読み取り、客観的かつ論理的に説明できる力を身につける。	
	コーチング学	本科目で、スポーツにおいて競技者のパフォーマンスをいかに伸ばして、目標達成に向けて自ら積極的に取り組めるように選手を指導していくコーチング能力に関する理論を学び、「コーチングとは何か」ということについて議論を通じて考察を深めていく。具体的にはスポーツコーチングに関係する専門的な知識、リーダーシップ能力、人間関係に基づくコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力など、多岐に渡る分野からスポーツコーチング能力について学修する。	
	スポーツ社会学	スポーツに関連する社会の諸問題を幅広く理解し、スポーツ領域における企業やチーム等の組織マネジメントに関連する基礎知識と実践力を修得することを目的として設置されている。具体的には、次の題材を取り上げる：スポーツの歴史、スポーツの基盤と経済、マスメディアとの関係、ノーマライゼーションやジェンダーの問題、コンプライアンス、スポーツ選手の社会化と再社会化、観戦者行動、生涯スポーツとそれに関連する地域との関わり、スポーツツーリズム、スポーツ経営、スポーツマネジメントやスポーツマーケティングといった幅広い題材を取り上げて学修する。	
	スポーツマネジメント	スポーツマネジメントの基礎理論を学習すると共に、スポーツ産業の在り方やプロスポーツクラブ及び地域スポーツクラブの経営や運営の在り方について理解するためにグループで課題に取り組む課題解決型の学習を行う。スポーツマネジメントの実践力を身につけるため、具体的にスポーツ環境を取り巻く様々なスポーツビジネスを事例にして、個人やグループで地域スポーツクラブ及びスポーツイベントを企画して、その企画についてプレゼンテーション発表する。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門 教育 科目 群	演 習 科 目	大学生としてのスタディスキルや協働力と知識活用型の言語リテラシーを身につけるための初年次教育を担うゼミナールである。大学一年生が大学生活を送るうえで必要となる大学生としての学習スタイルや知識、スキル、また、グループワークを通して他者と協働して調査・解決方法の提示、意見表明などを行う力を培うために展開される。まず、高校生の時の学習スタイルや課外時間でのご過ごし方などをリフレクションしながら大学生のそれらとの相違点、大学生としての学習スタイルのあり方の気づきをうながす。そのうえで、課題に対して調査・報告・ふり返りを繰り返し行い、他者と協働するうえでのマナーを身に付け、学生の主体性・能動性を養っていく。	
		一年次に履修した基礎ゼミナールで培った知識・技能をもとに専門的な研究を行う前段階として展開される科目である。経営学、経済学、スポーツマネジメントの各分野に対して事前に文献を読み込み、グループワークを通してレジュメの作成や文献における論点の発見、設定を行う。また、グループワークにおいて学生自身がそれぞれグループ内で役割を持つことで円滑な活動に必要な振る舞いや他者とのコミュニケーションの取り方をより深く身に付けられるようになる。各文献のレジュメを作成したのちには個人でレポートを作成し、適切なレポートの書き方、文献の引用・参照の仕方、全体の構成力を身に付ける。	
		担当教員の専門領域に関する文献を読み、ディスカッションや発表、領域によりフィールドワーク等を行う。専門領域の基礎的な知識と専門分野の思考様式を学ぶ。二年次の専門基礎ゼミナールに引き続いて展開される科目であり、専門教育の根幹の一つを担っている。この科目では、二年次の専門基礎ゼミナールで身に着けたスキルを活用して、学生が興味を持つ専門分野の知識を深めていくために、分野ごとの教員の専門的な指導を受けるために設置されている。担当する教員の分野ごとに必要となる専門知識やディシプリンを身につける。どの分野にも共通しているのは、専門基礎ゼミナールから引き続き、個人もしくはグループで他者とコミュニケーションをとりながら課題に取り組んで成果を生み出し、プレゼンテーションを行う能力を培うことである。	
		専門ゼミナールに引き続いて設置される科目であり、経済経営学部における教育の総まとめとして位置付けられる。卒業研究の成果物は、卒業報告書あるいは卒業論文と、自身の研究をまとめたプレゼンテーションから構成されている。単独またはグループで、自分たちが決めたテーマに沿って先行研究を調査し、その中でリサーチクエスチョンと仮説を立てて、データをもとに検証していくことになる。また、仮説を実証するべくデータを収集し、得られたデータから導かれる考察をまとめ、実際に卒業成果物の形にする。先行研究の調査・リサーチクエスチョン・仮説とその検証、プレゼンテーションや質疑応答などについて、必要となる水準を満たすように論文等の成果物を作成する。	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
自由 科目 群	教育学概論	教育の基本的な概念や代表的な思想、学校教育の成立を含む歴史的展開について学ぶことを通して、教育や学校の在り方や課題を俯瞰的・多角的に捉える力を身につけること、また自分自身の「経験」の中で形成されてきた教育に対する自身の考えを再構築することを目的とする。具体的には、個人の経験を越えた俯瞰的で多角的な視座を得るための重要な手掛かりとして、教育の基本的概念、西洋と東洋における教育の歴史、そして家庭や子ども、学校に関する代表的な教育思想を学ぶ。	
	教職論	教員になるための基本的資質や能力を涵養し、自身の教職への適性の有無を省察できるようになることを目的とする。具体的には、教職の意義、教員の役割、内容等に関する理解を深めることを通して、教員を志望する者が教職に対する自らの適性を考察する。そして、自身にとって教員が適職であるか否かを自身で判断するために、事例研究や人間としての在り方生き方を題材に授業を進めることとする。また、教員に求められるものの一つに社会性があり、社会性を身に付けることの意義について深く考えるような授業を展開する。	
	教育社会学	教育は社会の産物であり、社会の特性、社会が求める人間像に基づいて教育制度が生まれる。また、時代や社会が変われば教育の在り方も変化する。このような視点の下、様々な国や地域と時間軸の中を移動し、多様な教育の姿、教育の社会的機能、そして教育の社会変革力について学ぶ。「社会」というマクロなフィルターを通して教育や教育制度を認識し、教育の更なる可能性についての斬新なアイデアを構築する資質を身に付けることを目的とする。	
	教育心理学	教職を志望する学生が、発達と学習、学習集団の相互作用、教育評価、特別支援教育等、教育実践に必要な心理学的知識について学ぶ。また、免許種が中・高等学校を範囲とするので「青年期における心理学」について重点的に学ぶこととする。青年期は、「第二の誕生」と言われるように、新しい自己を構築するきっかけの一つとなる。教職を志す学生が、自らの青年期における経験を参考に、生徒と関わる上で理論的、実践的な心理学の知見を身に付けることがねらいである。	
	特別支援教育	教職を目指す学生が、特別な支援を要する生徒の教育的ニーズ、教育制度、及び教師としての可能な支援について理解することを目的とする。特に、障害の特性及び心身の発達を理解する、教育課程や支援の方法を理解する、障害はないが特別の教育的ニーズのある生徒の学習上又は生活上の困難とその対応について理解する、の3点を重点的に授業を展開する。また、介護実習等に求められる実践現場での知識や技能について授業で触れることで、実習に対する心構えを養う。	
	教育課程論	学校教育における教育内容の中心に位置付けられる教育課程の目標・内容・構成・意義等について、学習指導要領を中心に理解を深めるとともに、教育課程をめぐる現代的な教育課題について考察することを目的とする。具体的には、学校における教育課程の意義や内容、教育課程の背景となる思想や歴史的背景および諸外国の教育課程、そして教育課程をめぐる様々な課題の発見とその解決の手掛かりを学ぶ。また、日本の学校教育の諸外国には見られない特徴を人間形成という立場から教育課程にどのように位置付けられているかについて学ぶ。	
	道徳教育論	「道徳教育とは何か」という問いを中核に、学級経営や学校経営、家庭や地域の連携等を視野に入れながら道徳教育に対する理解を深めることを目的とする。具体的には、道徳教育の歴史や指導方法、道徳教育と家庭・地域・社会・国家との関わりを題材にしながら、道徳教育が「教科」として位置付けられたことの意義について考える。また、「いじめ」について深く学ぶことで、人間関係の在り方を道徳教育でどのように学習させるかについて考える。さらに、道徳的実践力を高めるための学習指導案や人間としての在り方生き方に関する学習指導案を様々な指導事例を参考に作成できるようにする。	
	特別活動と総合的な学習の時間	特別活動並びに総合的な学習の時間（高等学校においては、総合的な探究の時間）の意義・目標・内容等について理解し、それを学級活動・生徒会活動・学校行事・職場体験・ボランティア体験等の指導計画の作成に結びつけることができるような能力を育成することを目的とする。また、生徒が集団の一員として学級や学校でのより良い人間関係が構築できるような指導計画案を、学習指導案の作成手順や作成方法、様々な実践事例を参考に作成できるようにする。	

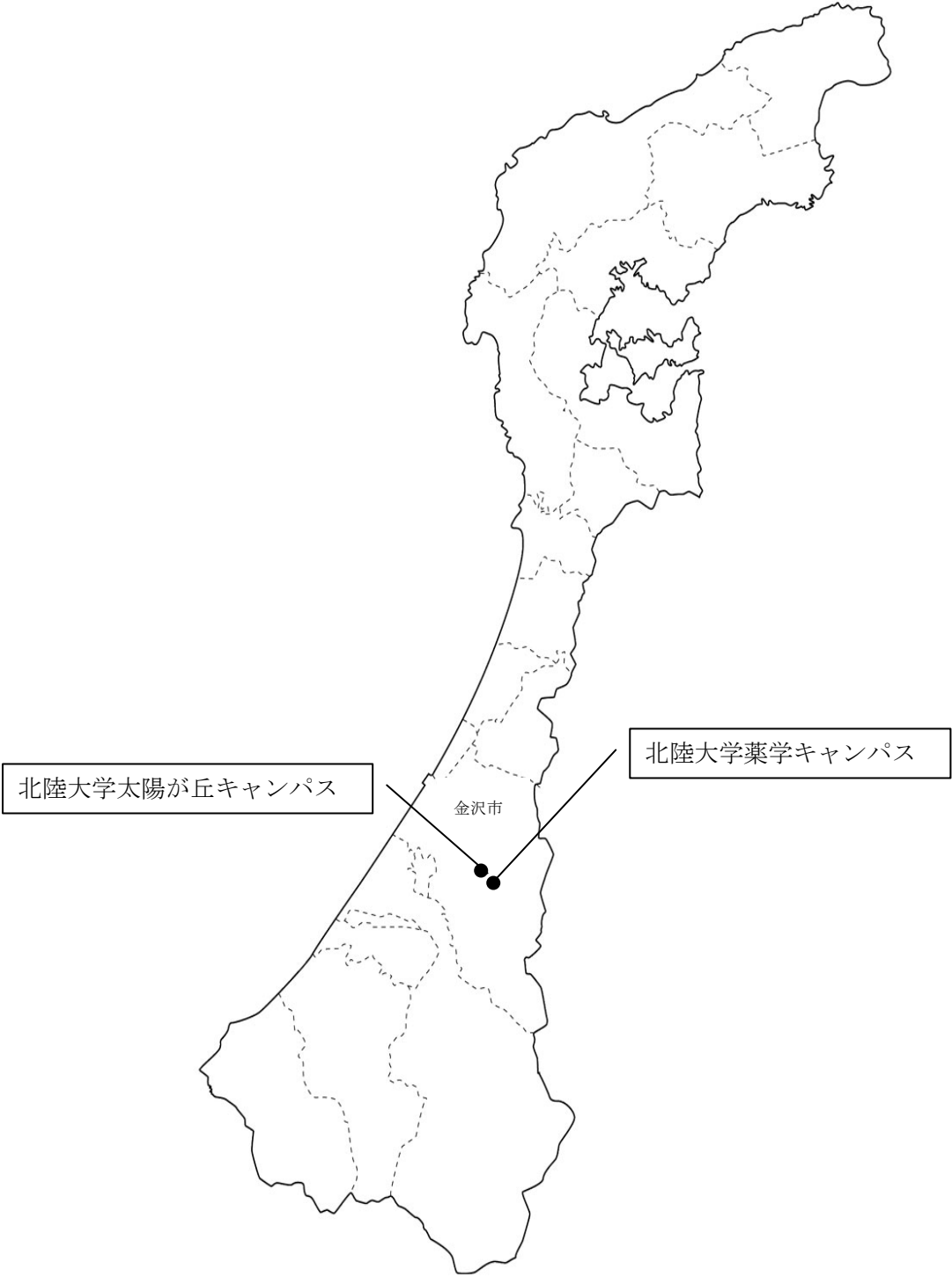
科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
自由科目群	教職科目	教育方法論（情報通信技術を活用した教育の理論及び方法）	授業をデザインし、実践し、振り返るという授業づくりのプロセスに関わる教育の方法と技術を学ぶ。また、これからの社会を担う生徒に求められる力を育む授業を構築するために必要な教育の方法とICT活用を含めた技術に関する基礎知識と技能を身に付ける。そして、「良い授業とはどのようなものか」「どのように授業をつくるのか」という問いに対して教育方法の観点からアプローチをするような授業を展開する。また、戦後日本の教育方法に関する論争を学ぶことで、現代の教育に何を受け継ぎ、何を捨象するかについて考えることも目標の一つとする。	
		生徒・進路指導論	生徒指導と進路指導に関する基本的な理論と指導実践の事例、および今日的な課題について学ぶことが目的である。生徒指導については、学校や社会における事件・事故を題材に、グループワークや討議等を通して深く考えることで、学習者自らが教育的な意義や課題に気付くことを目標とする。進路指導については、キャリア教育を中核に、道德教育や特別活動、総合的な学習の時間等と関連づけて理解することで、自らの望ましい在り方や生き方について考えることを目標とする。	
		教育相談	中学生・高校生を対象に、教育相談を行う時に必要な理論や技法、対応の仕方等について学習するとともに、学校現場における教育相談的にかかわりについて学習することを目的とする。特に、教育相談的な立場からの人間観や指導・支援方法を理解すること、将来、教員としての仕事の中に教育相談的な考え方を活かせるように自らの指導・支援について分析ができるようになること、取り扱う事例について自らの考えを主張できるようになること、の3点を中心に学修を進める。	
		教育実習事前事後指導	中学校並びに高等学校での教育実習に向けて、事前指導と事後指導に分けて授業を展開する。事前指導では、教育実習に関する心構えやマナー、生徒や教職員との関わり方、服務規程等について理解をすることを目標とする。事後指導では、学習者個々がプレゼンテーションを通して教育実習を振り返り、実習中に学んだこと、良かった点や改善点、教職に就くに当たっての課題を共有することで、教員という職業に対する理解を深めることを目標とする。	
		教育実習1	本科目については、中学校または高等学校において1～2週間の教育実習をととして、教師という職業を直に体験することで職業としての教師の在り方や自身の適性についての理解を深める。具体的には、教科指導以外にも様々な業務があるということ学ぶ。また、「チーム学校」の理念の下、生徒や教職員との円滑な人間関係の構築の仕方を学ぶ。そして、実習期間中での様々な体験を通して教師である前に良識のある社会人でなければならないということに気付くとともに生徒を指導するという立場に立った上で、改めて教師としての望ましい在り方や自己の適性について深く考える。	
		教育実習2	本科目については、中学校または高等学校において2～4週間の教育実習をととして、教師という職業を直に体験することで職業としての教師の在り方や自身の適性についての理解を深める。具体的には、教科指導以外にも様々な業務があるということ学ぶ。また、「チーム学校」の理念の下、生徒や教職員との円滑な人間関係の構築の仕方を学ぶ。実習期間中は、生徒指導、学級経営など様々な体験を通して教師である前に良識のある社会人でなければならないということに気付くとともに教員としての資質や能力を培う。	
		教職実践演習（中・高）	中学校並びに高等学校での教育実習体験から学んだことを学習者が共有することで「教職の意義」についての理解を深めることを目的とする。具体的には、実習期間中における実際の教育体験や生活体験を通して気付いた課題を取り上げて、グループ討議や探究活動、外部講師の講演内容等から得ることのできた知見を参考に、より望ましい課題の解決方法を発見する能力の育成ならびに教師としての望ましい在り方や生き方についての理解を深めることとする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
自由科目群	教職科目	公民科教育法1	公民科教育の意義を理解するために、「公共」を中心に学習指導要領の記載事項を理解し、併せて学習指導案を作成することを目的とする。また、地域・国家・国際社会における様々な社会事象を取り上げて学修することで人間や社会に対する「見方・考え方」を働かせ、それを学習指導や自身の在り方生き方に役立てることができるような能力を育成する。更に、学修を通して抽出した現代的な諸課題を、調べ活動やグループ討議を通して解決に導く見通しをもつことができるような能力を育成する。	
		公民科教育法2	公民科教育の意義を理解するために、公民科・学習指導要領の記載事項を理解し、併せて学習指導案を作成することを目的とする。特に、公民科教育法2では、「公共」・「政治経済」・「論理」の各科目について深く理解するような「探求型」の学修を通して、地域・国家・国際社会における様々な政治的・経済的・倫理的な事象を取り上げて学修することで人間や社会に対する「見方・考え方」を働かせ、それを学習指導や自身の在り方生き方に役立てることができるような能力を育成する。	
	リメデイアル科目	基礎数学1	高校までの基礎的な数学を復習するとともに、社会で求められる基礎的な数学力を再構築する。経済経営学部で必要となる数的思考・非言語能力の基礎力を身につけるために、中等教育段階までの数学力の基礎固めを行う。基礎数学1では、主に「数の体系」「単位・組み合わせ・確率」「量の関係・文字式・関数」「累乗・2次方程式」「図形」について学修する。オンライン教材を用いて学習し、講義での補習を通じて、数的スキル・非言語能力の基礎を身につける。	
		基礎数学2	高校までの基礎的な数学を復習するとともに、社会で求められる基礎的な数学力を再構築する。経済経営学部で必要となる数的思考・非言語能力の基礎力を身につけるために、中等教育段階までの数学力の基礎固めを行う。基礎数学2では、主に「四則の計算」「方程式」「関数・グラフ」「図形」「組合せ・確率・統計」について学修する。オンライン教材を用いて学習し、講義での補習を通じて、数的スキル・非言語能力の基礎を身につける。	

学校法人北陸大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
北陸大学				北陸大学				
薬学部				薬学部				
薬学科(6年制)	100	-	600	薬学科(6年制)	<u>60</u>	-	<u>360</u>	定員変更(△40)
経済経営学部				経済経営学部				
	3年次				3年次			
マネジメント学科	305	103	1,426	マネジメント学科	<u>110</u>	<u>10</u>	<u>460</u>	定員変更(△195)、編入学定員変更(△93)
				経済学科	<u>140</u>	<u>10</u>	<u>580</u>	学科の設置(届出)
国際コミュニケーション学部				国際コミュニケーション学部				
	3年次				3年次			
国際コミュニケーション学科	95	30	440	国際コミュニケーション学科	<u>60</u>	<u>10</u>	<u>260</u>	定員変更(△35)、編入学定員変更(△20)
心理社会学科	60	-	240	心理社会学科	60	-	240	
医療保健学部				医療保健学部				
医療技術学科	65	-	260	医療技術学科	<u>60</u>	-	<u>240</u>	定員変更(△5)
理学療法学科	60	-	240	理学療法学科	60	-	240	
	3年次				3年次			
計	685	133	3,206	計	<u>550</u>	<u>30</u>	<u>2,380</u>	

石川県内における位置関係



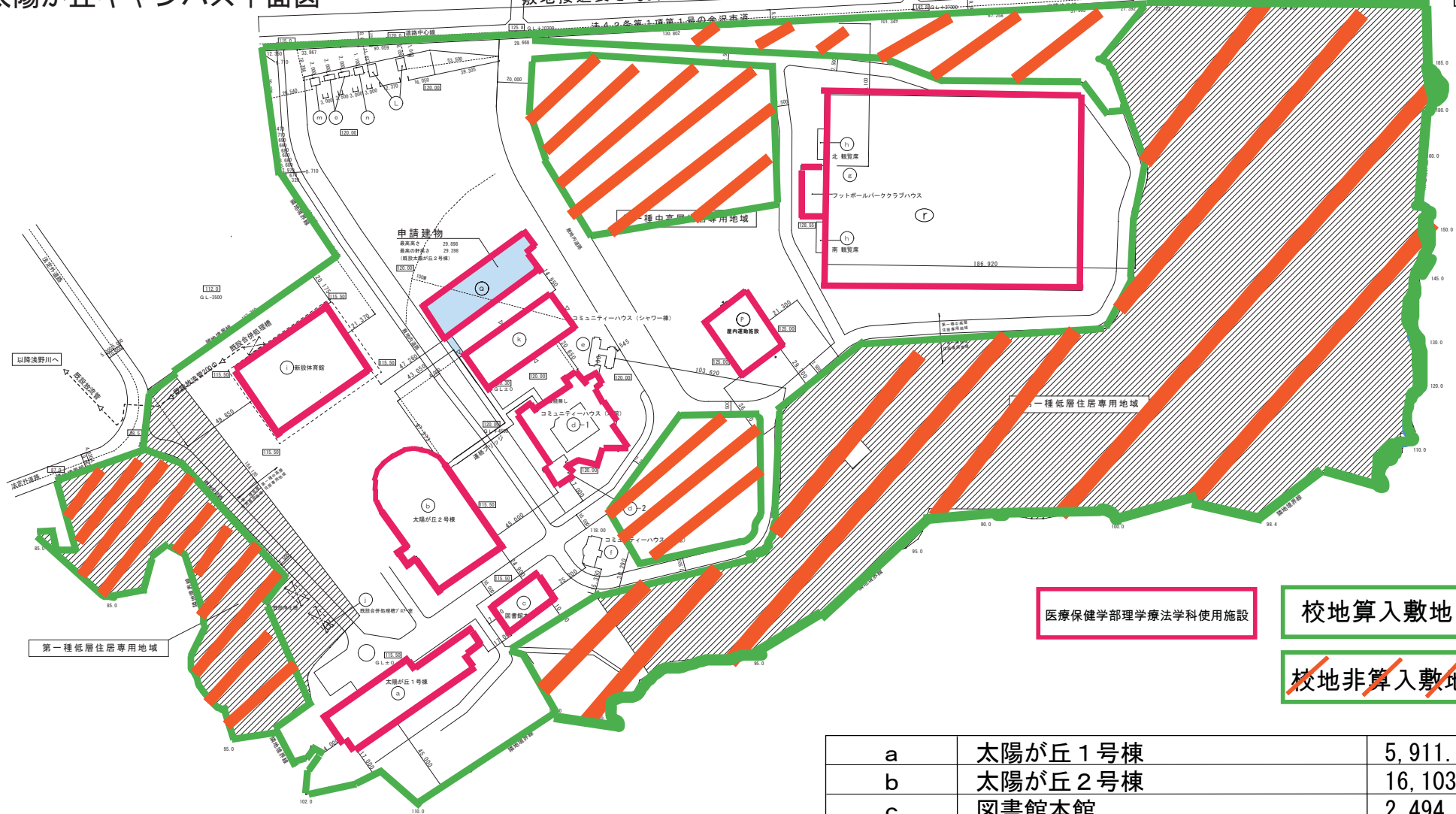
最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間



太陽が丘キャンパス平面図

敷地接道長さ 551.82m

S I - 0 0 3



校地算入面積: 75,306.98㎡

○●●●○● 海拔高さを表す。
設計G.L.=125.0



医療保健学部理学療法学科使用施設

校地算入敷地

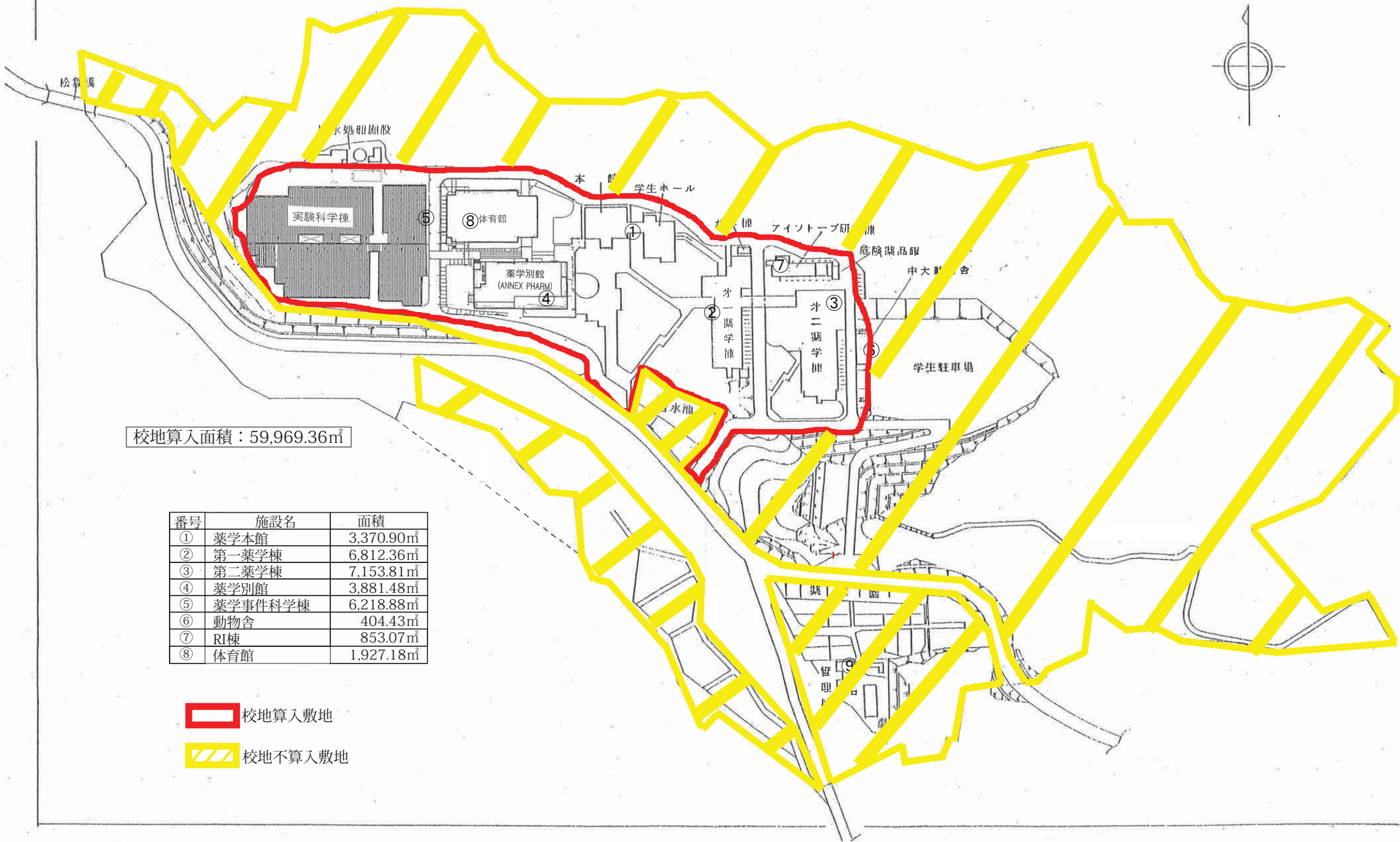
校地非算入敷地

a	太陽が丘1号棟	5,911.29㎡
b	太陽が丘2号棟	16,103.88㎡
c	図書館本館	2,494.83㎡
d-1, d-2	コミュニティハウス本館	1,723.04㎡
g	フットボールパーククラブハウス	686.51㎡
i	松雲記念講堂	4,529.68㎡
k	太陽が丘3号棟	5,100.69㎡
p	屋内運動施設	1,203.75㎡
Q	太陽が丘4号棟 (仮称)	4,670.34㎡
r	フットボールパーク	22,940.84㎡

薬学キャンパス平面図

北 陸 大 学 校 舎 等 配 置 図

S = 1 : 2,500



北陸大学学則2024

第 1 章 目 的

(目的)

第1条 本学は、教育基本法及び学校教育法に則り広く知識を授けるとともに、深く専門の知識と技能とを教授研究し、人格の陶冶を図り、文化の創造発展と公共福祉の増進に貢献し得る人物を育成することを目的とする。

第1条の2 本学は学校教育法に基づき、本学における教育研究活動等の状況について、自ら点検及び評価を行いその結果を公表する。

2 前項に関する事項は、北陸大学自己点検・評価規程に定める。

第 2 章 組 織

(組織)

第2条 本学に次の学部、学科を置き、その定員は次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員
薬学部	薬学科	60人		360人
経済経営学部	マネジメント学科	110人	3年次20人	480人
	経済学科	140人	3年次10人	580人
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	60人	3年次10人	260人
	心理社会学科	60人		240人
医療保健学部	医療技術学科	60人		260人
	理学療法学科	60人		240人

2 本学に、留学生別科を置く。

(1) 留学生別科に次コースを置き、入学定員及び収容定員は次のとおりとする。

予備教育コース 80人

協定校交流等コース 70人

(2) 留学生別科に関し必要な事項は、北陸大学留学生別科規程に定める。

(養成する人材)

第2条の2 前条の学部、学科の人材養成の目的は、次のとおりとする。

(1) 薬学部 薬学科

医療人としての倫理観、使命感、責任感及び高度な薬学の知識・技能を身につけ、臨床の現場で実践的な能力を発揮できる薬剤師を養成する。

(2) 経済経営学部

広い知識と視野を持ち、他者と協働して課題を発見し解決することを通じて、健康な社会及び健全な組織の実現に貢献できる人材を養成する。

・ マネジメント学科

マネジメント5分野（経営学、会計学、情報学、法学、経済学）の知識と技能を備え、社会・組織・自己における諸課題を多角的に捉え解決できるマネジメント力を持つ人材を養成する。

・ 経済学科

経済学を中心とした知識と技能を身につけ、現代社会が抱える課題を解決し、新たな価値を創造できる人材を養成する。

(3) 国際コミュニケーション学部

コミュニケーション力をもって、社会の課題解決に取り組み、グローバル化する現代社会に貢献できる人材を養成する。

・ 国際コミュニケーション学科

地域社会及び地域産業のグローバル化に貢献し、世界と地域をつなぐことのできる語学力と国際感覚を持ったグローバル人材を養成する。

・ 心理社会学科

社会全体を俯瞰できる広い視野、人間の心理を深く理解する力とコミュニケーション力を身につけ、「人と人」「人と社会」をつなぎ、健康社会の実現に貢献できる人材を養成する。

(4) 医療保健学部

医療人としての倫理観、使命感、責任感及び保健医療分野における専門知識と技術を身につけ、医療・介護予防・健康増進の分野において貢献し、チーム医療に積極的に関わることのできる医療技術者を養成する。

・医療技術学科

医療人としての倫理観、使命感、責任感及び臨床検査学、臨床工学の知識・技能を身につけ、日々進歩し続ける医療機器、医療技術の変化に対応し、チーム医療に積極的に関わることのできる医療技術者を養成する。

・理学療法学科

疾病の治療・予防、介護予防・障害予防、人々の健康維持・増進に理学療法の領域から寄与し、科学的根拠に基づくリハビリテーションが実践できる理学療法士を養成する。

第 3 章 教 職 員 組 織

(教職員組織)

第3条 本学に、学長、教授、准教授、助教、助手及び職員を置く。ただし、教育・研究上の組織編制として適切と認められる場合には、准教授、助教、又は助手を置かないことができる。必要に応じて、講師のほか非常勤教員を置くことができる。

2 教員は、人格及び学識に優れ、明確な成果を挙げる教育力・指導力を有するものとする。その資格及び職務は、次のとおりとする。

(1) 教授は、専攻分野について教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

(2) 准教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

(3) 講師は、専攻分野について、教授又は准教授に準ずる、教育上、研究上又は実務上の知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

(4) 助教は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の知識、能力を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

(5) 助手は、専攻分野について、知識及び能力を有する者であって、その所属する組織における教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。

3 職員の職務等については、学校法人北陸大学事務組織規程に定める。

4 本学には第1項に定めるほか、副学長、学部長、学生部長、教務部長、図書館長、教務委員長、学科長、留学生別科長、学長補佐その他必要な教職員を置くことができる。なお、任務及び任用等については、学校法人北陸大学大学運営規程に定める。

第 4 章 運 営 組 織

(教学運営協議会)

第4条 本学が組織的・体系的に取り組む教育施策について審議するために、北陸大学教学運営協議会（以下、この規程において「教学運営協議会」という。）を置く。

2 教学運営協議会の任務等必要な事項は、北陸大学教学運営協議会規程に定める。

(教授会)

第5条 本学の教育研究に関し、専門的な審議を行う機関として、教授会を置く。

2 教授会は、常勤の教授をもって構成する。

第6条 前条の教授会は、全学教授会及び学部教授会をいう。

(任務等)

第7条 教授会に関し必要な事項は、北陸大学教授会規程に定める。

第 5 章 学 科 課 程 及 び 履 修 方 法

(学科課程、学科目の名称及び単位)

第8条 本学の学科課程、学科目の名称及び単位数は、別表1のとおりとする。

(単位計算の基準)

第9条 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲をもって1単位とする。

2 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲をもって1単位とする。

3 単位計算の基準に関する規程は、別に定める。

第9条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

- 2 前項の授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 3 第1項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。
- 4 第10条の規定により卒業要件として修得すべき単位のうち、第2項の授業方法により修得する単位数は、60単位を超えないものとする。
(修得すべき単位)

第10条 在学中に修得しなければならない学科目及び単位数は、次のとおりとする。

薬学部	
I 群	【必修科目】 総合教養教育科目 5単位 薬学準備教育、実習系科目 12.5単位 計17.5単位
II 群	【必修科目】 薬学専門教育科目 113.5単位 実習系科目 40単位 計153.5単位
I・II 群	【選択科目】 総合教養教育科目 10単位以上 薬学専門教育科目 9単位以上 計19単位以上
合計	190単位以上

経済経営学部 マネジメント学科				
一般教育 科目群	教養科目	必修	1 単位	22単位以上
	外国語科目 (※1)	必修	2単位	
		選択	2単位以上	
	上記に加え、一般教育科目群から		17単位以上	
専門教育 科目群	データサイエンス・AI科目	必修	2単位	72単位以上
	専門科目	必修	6単位	
		選択	32単位以上	
	演習科目	必修	18単位	
上記に加え、専門教育科目群から			14単位以上	
上記に加え、一般教育科目群又は専門教育科目群から				30単位以上
合 計				124単位以上

※1 外国人留学生の修得した留学生特例科目の単位は、必修科目を含む外国語科目の単位とすることができる。

経済経営学部 経済学科				
一般教育 科目群	教養科目	必修	1単位	22単位以上
	外国語科目 (※1)	必修	2単位	
		選択	2単位以上	

	上記に加え、一般教育科目群から		17単位以上	
専門教育 科目群	データサイエンス・AI科目	必修	2単位	72単位以上
	経済基幹科目	必修	10単位	
	経済基幹科目及び経済専門科目	選択	28単位以上	
	演習科目	必修	18単位	
	上記に加え、専門教育科目群から		14単位以上	
上記に加え、一般教育科目群又は専門教育科目群から				30単位以上
合 計				124単位以上

※1 外国人留学生の修得した留学生特例科目の単位は、必修科目を含む外国語科目の単位とすることができる。

国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科		
専門教育科目	語学科目	40単位以上（必修20単位含む）
	言語理解科目	44単位以上（必修2単位含む）
	文化理解科目	
	国際理解科目	
	海外留学科目	※海外留学A～Dを修得した場合は当該学期中の専門演習科目の単位取得を免除し、修得した単位は卒業要件修得単位数に算入することができる。
	専門演習科目	16単位 ※海外留学A～Dを修得した当該学期中の専門演習科目の単位修得は免除する。
一般教育科目	教養科目	7単位以上（必修3単位含む）
	心理社会科目	
	キャリア科目	4単位以上（必修2単位含む）
合計 124単位以上		

国際コミュニケーション学部 心理社会学科			
総合教育科目	必修科目	4単位	選択科目 16単位以上 計20単位以上
専門教育科目	必修科目	24単位	
	選択科目	共通領域及び展開応用科目	58単位以上
		現代社会科目	22単位以上
合計	124単位以上		

医療保健学部 医療技術学科			
一般教養科目	必修科目	11単位	計19単位以上 ・臨床工学コースの場合は「データサイエンス」を修得すること。
	選択科目	8単位以上	
専門基礎科目	必修科目	26単位	計27単位以上 ・「臨床検査学基礎演習」若しくは「臨床工学基礎演習」のいずれかを修得すること。
	選択科目	1単位以上	
専門科目	必修科目	31単位	計82単位以上 ・臨床検査学コース科目群又は臨床工学コース科目群のいずれかをすべて修得すること。 ・臨床検査学コースの場合は、共通科目群の選択科目から1科目以上、かつ、臨床工学コース科目群から指定する選択科目を2科目以上修得すること。
	選択科目	51単位以上	

		・臨床工学コースの場合は、共通科目群の選択科目から「画像解析学」を含む2科目以上、かつ、臨床検査学コース科目群から指定する選択科目を1科目以上修得すること。
合 計	128単位以上	

医療保健学部 理学療法学科			
一般教養科目	必修科目	7単位以上	14単位以上
	選択科目	7単位以上	
専門基礎科目	必修科目	41単位	41単位
専門科目	必修科目	63単位	73単位以上
	選択科目	「予防理学療法学」又は「先進技術と理学療法学」から どちらか1科目2単位選択必修 計10単位以上	
合計 128単位以上			

(履修の認定)

第11条 履修科目修了の認定は、各種試験の評価を含む平素の成績によるものとする。

2 成績評価に合格した者には、所定の単位を与える。

3 平素の成績評価及び試験に関する規程は、別に定める。

(他の大学、専門職大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第12条 学長が教育上特に有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより他の大学、専門職大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が、外国の大学（専門職大学に相当する外国の大学を含む。以下この項において同じ。）又は短期大学に留学する場合、外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第12条の2 学長が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、前条第1項及び第2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第12条の3 学長が教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学、専門職大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（第39条及び第60条の規定により修得した単位を含む。）を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 学長が教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第12条第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）及び前条第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(成績評価)

第13条 成績評価は、原則として100点を満点とした点数によって表示し、60点以上を合格とする。

(修業年限及び在学期間)

第14条 本学の修業年限は、次のとおりとする。

(1) 薬学部 6年

(2) 経済経営学部 4年

(3) 国際コミュニケーション学部 4年

(4) 医療保健学部 4年

2 在学期間は、薬学部にあつては12年、経済経営学部、国際コミュニケーション学部、医療保健学部にあつては8年をこえることができない。

(卒業)

第15条 学長は前条第1項各号に定める修業年限以上在学し、所定の単位を修得した者に、卒業を認定する。

(学位)

第16条 学長は、前条により卒業を認定した者に、以下に定める学士の学位を授与する。

薬学部

薬学科

学士(薬学)

経済経営学部

マネジメント学科

学士(マネジメント学)

経済学科

学士(経済学)

国際コミュニケーション学部

国際コミュニケーション学科

学士(文学)

心理社会学科

学士(心理学)

医療保健学部

医療技術学科

学士(医療技術学)

理学療法学科

学士(理学療法学)

2 学長は、学位授与の証明として、卒業証書・学位記を授与する。

第 6 章 入学、休学、復学、退学、編入学、転入学及び再入学

(入学の時期)

第17条 入学の時期は、第31条に定める学年の始めとする。ただし、学長は必要に応じて第32条の定める学期の始めとすることができる。

(入学志願者の資格)

第18条 本学に入学を志願することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程により12年の学校教育を修了した者、又は通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者

(3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(4) 文部科学大臣が、高等学校の課程に相当する課程を有するものとして指定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5) 文部科学大臣の指定した者

(6) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(廃止前の大学入学資格検定規程による大学入学資格検定に合格した者を含む)

(7) 本学において、相当の年令に達し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

2 第2条第1項に掲げる3年次に編入学することのできる者の資格は、別に定める。

(入学志願の手続)

第19条 入学志願者は、所定の書類に入学検定料を添えて、指定の期日までに願出しなければならない。

2 入学志願の受付期間及び入学検定料は、別に定める。

(入学選考)

第20条 学長は、入学志願者に対して、学力、健康その他について選考のうえ、入学を許可する。

2 選考の方法及び期日は、別に定める。

(休学)

第21条 疾病その他やむを得ない事由により、3ヵ月以上修学することができない者は、その事由を詳記した保証人連署の願書を提出して、学長の許可を得なければならない。ただし、疾病のため休学しようとするときは、医師の診断書を添えなければならない。

2 学長は、特別の事由があると認めた者には、休学を命ずることがある。

3 休学の期間は、1年をこえることはできない。ただし、特別の事由がある場合に限り1年を限度と

して休学期間の延長を認めることがある。

4 休学の期間は、通算して4年をこえることはできない。

5 休学の期間は、第14条に定める修業年限及び在学期間に算入しない。

(復学)

第22条 休学中の者が復学しようとするときは、保証人連署のうえ、学長に願い出て、その許可を受けなければならない。ただし、疾病による休学者は医師の診断書を添えなければならない。

2 休学の期間が満了し、復学しようとするときも、前項と同様とする。

(退学)

第23条 疾病その他やむを得ない事由により退学しようとする者は、その事由を詳記した保証人連署の願書を提出して、学長の許可を得なければならない。

2 次の各号の一に該当する者について、学長はこれを退学に処する。

(1) 第14条第2項に定める在学期間をこえた者

(2) 学部に第14条第2項に定める在学期間以外の定めがある場合、その在学期間をこえた者

(3) 第21条第3項又は同条第4項に定める休学期間をこえてなお修学できない者

(4) 授業料を納入せず、催告を受けても納付しない者

(5) 長期間にわたり行方不明の者

(6) 死亡した者

(転学部・転学科)

第24条 本学の他の学部・学科へ転学部及び転学科を志願する者は、審査のうえ、学長がこれを許可することがある。

(転学)

第25条 他の大学を受験し、転学しようとする者は、その旨を記した保証人連署の願書を提出して、学長の許可を得なければならない。

(編入学)

第26条 第2条第1項に定める編入学者のほか、本学に編入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、審査のうえ、学長が相当年次に編入学を許可することがある。

(転入学)

第27条 他の大学から、本学へ転入学を志願する者は、欠員のある場合に限り、審査のうえ、学長が相当年次に入学を許可することがある。

(再入学)

第28条 退学者が再入学を出願したときは、審議のうえ、学長が相当年次に入学を許可することがある。

2 前項の再入学は、第23条第1項又は第2項第3号乃至第5号により退学した者で、かつ退学の理由となった事情が解消されたと認められる場合に限るものとする。

3 退学者の再入学は、退学後3年以内の者に限る。

(入学手続)

第29条 入学を許可された者は、指定の期日までに保証人を定めて、所定の手続をとらなければならない。

2 前項の手続をしないときは、入学の許可を取り消すことがある。

(保証人)

第30条 保証人は、学生の学資支出の責任者である父母若しくは縁故者に限る。

第 7 章 学年、学期及び休業日

(学年)

第31条 学年は、4月1日から翌年3月31日までとする。

(学期)

第32条 学年を2期に分け、前期は4月1日から9月30日まで、後期は10月1日から翌年3月31日までとする。ただし、学長は、必要に応じて前期の終期及び後期の始期を変更することができる。

2 1年間の授業期間は、定期試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

(授業を行わない日)

第33条 授業を行わない日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

- (3) 創立記念日 6月1日
 - (4) 夏休み、冬休み及び春休みは、学年ごとに定める
 - (5) 臨時に授業を行わない日が必要な場合は、その都度定める
- 2 授業を行わない日といえども、学長は、必要に応じて授業を命ずることができる。

第 8 章 学 費

(納付金)

第34条 入学金、授業料及びその他の学費は、別表2のとおりとする。

- 2 前項の納付金の納付方法及び期限は、別に定める。

(退学者等の納付金)

第35条 退学及び転学の場合には、その学期分の授業料等を納付しなければならない。ただし、第23条第2項第5号及び同条同項第6号の退学の場合は、この限りでない。

- 2 休学を許可したときは、休学期間中の授業料等を免除し、これに代えて在籍料を徴収する。

(科目等履修生等の納付金)

第36条 科目等履修生・聴講生、委託生、研修生及び専攻生の諸納付金の金額ならびに納付方法及び期限については、別に定める。

(納付金の還付)

第37条 既納の学費は、事由の如何にかかわらず還付しない。ただし、第35条第1項ただし書及び同条第2項の場合を除く。

(登学の停止等)

第38条 学費の納入を怠った者の処置については、第23条第2項第4号の場合を除き、別に定める。

第 9 章 科目等履修生・聴講生、委託生、研修生及び専攻生

(科目等履修生・聴講生)

第39条 本学の学生以外の者で、一又は複数の授業科目の履修を志願する者は、審査のうえ、学長が科目等履修生として入学を許可することがある。

- 2 科目等履修生は、その履修科目について試験を受けることができる。試験に合格した者には、所定の単位を認定する。

第40条 本学の学生以外の者で、一又は複数の授業科目の聴講を志願する者は、審査のうえ、学長が聴講生として入学を許可することがある。

第41条 科目等履修生・聴講生の在学期間は、1年以内とする。

(委託生)

第42条 公共団体その他の機関から、特定科目について修学を委託された者は、審査のうえ、学長が委託生として入学を許可することがある。

- 2 委託生の在学期間は、原則として1年以内とする。

(研修生)

第43条 大学を卒業した者で、特殊の事項について研修を志願する者は、審査のうえ、学長が研修生として入学を許可することがある。

第44条 研修生の在学期間は、2年以内とする。

(専攻生)

第45条 特殊の事項につき精密な研究を志願する者は、審査のうえ、学長が専攻生として入学を許可することがある。

- 2 専攻生を志願することができる者については、別に定める。

第46条 専攻生の修業年限は、1年とする。ただし、研究を継続しようとする者は、指導教員を経て、延期を学長に願い出ることができる。

第47条 < 削除 >

第48条 < 削除 >

(学則の準用)

第49条 科目等履修生・聴講生、委託生、研修生及び専攻生に対しても、特に定める場合を除いては、この学則を準用する。

第 10 章 賞 罰

(表彰)

第50条 学長は、学業成績が特に優秀な者又は学生の模範となる行為のあった者に対して、これを表

彰することがある。

(懲戒)

第51条 学長は、学則、諸規程及び法令等を守らず、学生の本分に悖る行為のあった者に、次の懲戒を行う。なお、懲戒に当たっては、北陸大学学生懲戒規程に従い行うものとする。

- (1) 訓告
- (2) 謹慎
- (3) 停学
- (4) 退学

2 退学は、次の各号の一に該当する場合に行う。

- (1) 学力劣等で、成業の見込みがないと認められた者
- (2) 性行不良で、改善の見込みがないと認められた者
- (3) 正当の理由がなく引続き1年以上欠席した者
- (4) 本学の秩序を乱し、学生としての本分に反した者

3 停学の期間は、第14条に規定する修業年限及び在学期間に算入する。ただし、停学の期間が3カ月をこえるときは、修業年限に算入しない。

第 11 章 公 開 講 座

(公開講座)

第52条 本学は、随時公開講座を開設する。

2 公開講座に関する規程は、別に定める。

第 12 章 図 書 館

(図書館)

第53条 本学に、附属図書館を置く。

2 附属図書館に関する規程は、別に定める。

第 13 章 薬用植物園

(薬用植物園)

第54条 本学薬学部、附属薬用植物園を置く。

2 附属薬用植物園に関する規程は、別に定める。

第 14 章 研究所及び附属研究施設

(研究所及び附属研究施設)

第55条 本学に、教育研究に必要な研究所及び附属研究施設を置くことができる。

2 研究所及び附属研究施設に関し、必要な事項は別に定める。

第 15 章 厚生保健施設

(厚生保健施設)

第56条 本学は、学生の福利をはかるため厚生保健の施設を設ける。

2 この施設についての規程は、別に定める。

第 16 章 教育職員免許状を得るための課程

(教職課程)

第57条 教育職員免許状を得ようとする者は、教育職員免許法その他の関係法規に定める所定の単位を修得しなければならない。

2 教育職員免許状の取得に必要な授業科目及び単位数は別表3のとおりとし、その履修方法について必要な事項は別に定める。

(教育職員免許資格)

第58条 本学において取得できる教育職員免許状は、次に掲げるものとする。

学部	学科	免許状の種類	免許教科
経済経営学部	マネジメント学科	中学校教諭 1種免許状	保健体育
		高等学校教諭 1種免許状	公民、保健体育

	経済学科	高等学校教諭 1 種免許状	公民
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	中学校教諭 1 種免許状	英語
		高等学校教諭 1 種免許状	

(履修方法)

第59条 単位の修得は、第5章学科課程及び履修方法の規程を適用する。

第 17 章 特別の課程

(特別の課程)

第60条 本学の学生以外の者を対象に、学校教育法第105条に規定する特別の課程を編成し、これを修了した者に対し、修了の事実を証する証明書を発行することができる。

2 特別の課程に関する規程は、別に定める。

第 18 章 学則の変更

(学則の変更)

第61条 学則の変更は、全学教授会の議を経て、理事会が決定する。

附 則

この学則は、昭和50年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則 (昭和53年10月30日 第18回理事会)

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則 (昭和56年10月5日 第34回理事会)

この学則は、昭和56年10月5日から施行し、昭和55年4月1日より適用する。

なお、第10条別表2は昭和58年3月末日をもって廃止する。また、昭和54年度以前の入学生は第12条の適用を除外し、別途移行措置を定める。

附 則 (昭和57年3月30日 第36回理事会)

1. この学則は、昭和57年4月1日から施行する。
2. 第15条第2項後段の規定は、昭和57年度入学生から適用する。

附 則 (昭和58年5月30日 第42回理事会)

この学則は、昭和58年5月30日から施行し、昭和58年4月1日より適用する。

附 則 (昭和60年6月27日 第50回理事会)

(昭和61年9月29日 第56回理事会)

この学則は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則 (昭和62年12月22日 第64回理事会)

この学則は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則 (昭和63年12月22日 第68回理事会)

1. この学則は、平成元年4月1日から施行する。
2. 第10条別表1は、昭和63年度薬学部入学生から適用する。ただし、昭和62年度以前の薬学部入学生が昭和63年度以降の入学生と同一学年に在籍する場合も、第10条別表1を適用する。
3. 平成元年度薬学部2年次生の、在学中に修得しなければならない学科目及び単位数は、別に定める。

4. 第2項を適用しない薬学部学生の学科科目名称及び単位数は、別表1-(2)のとおりとし、在学中に修得しなければならない学科目及び単位数は、次のとおりとする。
〈省略表1〉
5. 第3項及び第4項は、当該学生の在学しなくなった年次をもって廃止する。

附 則（平成元年9月18日 第74回理事会）

1. この学則は、平成2年4月1日から施行する。
2. 第2条第1項の規定にかかわらず、平成2年4月1日から平成11年3月31日までの間、外国語学部の入学生定員は次のとおりとする。

学部	学科	入学定員
外国語学部	英米語学科	165人
	中国語学科	55人
3. 第34条別表2及び第63条別表3は、平成2年度入学生から適用する。
4. 第3項を適用しない平成元年度以前入学生の学費は、別表2-(2)のとおりとする。
5. 第3項を適用しない平成元年度以前外国語学部入学生の教科及び教職に関する科目及び単位数は、別表3-(2)のとおりとする。
6. 第4項及び第5項は、当該学生の在学しなくなった年次をもって廃止する。

附 則（平成3年3月25日 第82回理事会）

1. この学則は、平成3年4月1日から施行する。
2. 第10条別表1は、平成3年度入学生から適用する。
3. 前項を適用しない平成2年度以前の入学生の学科目の名称及び単位数は、別表1-(1)のとおりとする。ただし、専門教育科目は別表1の専門教育科目を適用する。
4. 前項は、当該学生の在学しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成4年3月30日 第88回理事会）

1. この学則は、平成4年4月1日から施行する。
2. 第2条第1項の規定にかかわらず、平成4年4月1日から平成12年3月31日までの間、法学部の入学定員は次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
法学部	政治学科	150人	600人
	法律学科	150人	600人

3. 第9条、第34条及び第57条別表の適用については次のとおりとする。
〈省略表2〉
4. 第11条に定める「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、平成4年度入学生から適用する。
5. 前項を適用しない平成3年度以前の入学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表3〉
6. 第3項に定める別表及び第5項は、当該学生の在学しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成5年9月10日 第99回理事会）

この学則は、平成6年4月1日から施行する。

附 則（平成6年3月28日 第101回理事会）

1. この学則は、平成6年4月1日から施行する。
2. 第9条、第35条及び第58条別表の適用については次のとおりとする。
〈省略表4〉
3. 第11条に定める「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、別表1の適用対象学生に適用する。
4. 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとお

りとする。

〈省略表5〉

5. 別表1-(2)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表6〉

6. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表7〉

7. 別表1-(4)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表8〉

8. 別表1-(5)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表9〉

9. 第2項に定める別表及び前5項は、当該学生の在学しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成6年5月25日 第103回理事会）

この学則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則（平成7年3月29日 第109回理事会）

1. この学則は、平成7年4月1日から施行する。

2. 第9条、第35条及び第58条別表の適用については、次のとおりとする。

〈省略表10〉

3. 第11条に定める「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は別表1の適用対象学生に適用する。

4. 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表11〉

5. 別表1-(2)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表12〉

6. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表13〉

7. 別表1-(4)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表14〉

8. 別表1-(5)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表15〉

9. 別表1-(6)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表16〉

10. 第2項に定める別表及び前6項は、当該学生の在学しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成8年3月26日 第121回理事会）

1. この学則は、平成8年4月1日から施行する。

2. 第9条別表の適用については、次のとおりとする。

〈省略表17〉

3. 第11条に定める「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、別表1の適用対象学生に適用する。

4. 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表18〉

5. 別表1-(2)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表19〉

6. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表20〉

7. 別表1-(4)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表21〉

8. 別表1-(5)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表22〉

9. 別表1-(6)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表23〉

10. 第2項に定める別表及び前6項は、当該学生が在学しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成9年3月27日 第130回理事会）

1. この学則は、平成9年4月1日から施行する。
2. 第9条別表の適用については、次のとおりとする。

〈省略表24〉

3. 第11条に定める「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、別表1の適用対象学生に適用する。

4. 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表25〉

5. 別表1-(2)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表26〉

6. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表27〉

7. 別表1-(4)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表28〉

8. 別表1-(5)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表29〉

9. 別表1-(6)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表30〉

10. 別表1-(7)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表31〉

11. 第2項に定める別表及び前7項は、当該学生が存在しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成9年3月27日 第130回理事会）

1. この学則は、平成9年4月1日から施行する。
2. 第58条別表3の適用については、次のとおりとする。

〈省略表32〉

附 則（平成9年9月27日 第137回理事会）

1. この学則は、平成9年9月27日から施行し、平成9年4月1日から適用する。
2. 第9条別表の適用については、次のとおりとする。
〈省略表33〉
3. 第11条に定める「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、別表1の適用の対象学生に適用する。
4. 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表34〉
5. 別表1-(2)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表35〉
6. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表36〉
7. 別表1-(4)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表37〉
8. 別表1-(5)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表38〉
9. 別表1-(6)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表39〉
10. 別表1-(7)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表40〉
11. 第2項に定める別表及び前7項は、当該学生が存在しなくなった年度をもって廃止する。
12. 第58条別表3の適用については、次のとおりとする。
〈省略表41〉

附 則（平成10年3月27日 第139回理事会）

1. この学則は、平成10年4月1日から施行する。
2. 第9条、第35条及び第58条の別表の適用については、次のとおりとする。
〈省略表42〉
3. 第11条に定める「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、別表1の適用の対象学生に適用する。
4. 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表43〉
5. 別表1-(2)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表44〉
6. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表45〉
7. 別表1-(4)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表46〉
8. 別表1-(5)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表47〉
9. 別表1-(6)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表48〉

10. 別表1-(7)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表49〉

11. 別表1-(8)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表50〉

12. 第2項に定める別表及び前8項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成10年8月7日 第142回理事会）

1. この学則は、平成11年4月1日から施行する。
2. 第2条第1項の規定にかかわらず、平成11年4月1日から平成12年3月31日までの間、外国語学部の入
学定員は次のとおりとする。

学部	学科	入学定員
外国語学部	英米語学科	165人
	中国語学科	55人

附 則（平成11年1月21日 第146回理事会）

1. この学則は、平成11年4月1日から施行する。
2. 第9条、第35条及び第58条の別表の適用については、次のとおりとする。

〈省略表51〉

3. 第11条に定める「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、別表1の適用の対象学
生に適用する。

4. 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとお
りとする。

〈省略表52〉

5. 別表1-(2)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとお
りとする。

〈省略表53〉

6. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとお
りとする。

〈省略表54〉

7. 別表1-(4)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとお
りとする。

〈省略表55〉

8. 別表1-(5)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとお
りとする。

〈省略表56〉

9. 別表1-(6)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとお
りとする。

〈省略表57〉

10. 別表1-(7)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとお
りとする。

〈省略表58〉

11. 別表1-(8)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとお
りとする。

〈省略表59〉

12. 別表1-(9)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとお
りとする。

〈省略表60〉

13. 第2項に定める別表及び前9項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成11年5月25日 第152回理事会）

1. この学則は、平成12年4月1日から施行する。
2. 第2条第1項の規定にかかわらず、平成12年4月1日から平成16年3月31日までの間、外国語学部・法学部の各年度の入学定員は次のとおりとする。

学部	学科	入 学 定 員 (収容定員)						
		平成12年 度	平成13年 度	平成14年 度	平成15年 度	平成16年 度	平成17年 度	平成18年 度
外国語学部	英米語学科	165人 (730人)	165人 (730人)	160人 (725人)	155人 (715人)	150人 (700人)	150人 (685人)	150人 (675人)
	中国語学科	55人 (220人)	55人 (220人)	55人 (220人)	55人 (220人)	55人 (220人)	55人 (220人)	55人 (220人)
	政治学科	135人 (585人)	125人 (560人)	120人 (530人)	115人 (495人)	110人 (470人)	110人 (455人)	110人 (445人)
	法律学科	145人 (595人)	140人 (585人)	135人 (570人)	130人 (550人)	125人 (530人)	125人 (515人)	125人 (505人)

附 則 (平成11年10月26日 第154回理事会)

1. この学則は、平成12年4月1日から施行する。
2. 第9条、第35条及び第58条の別表の適用については、次のとおりとする。
〈省略表61〉
3. 第11条に定める「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、別表1の適用の対象学生に適用する。
4. 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表62〉
5. 別表1-(2)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表63〉
6. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表64〉
7. 別表1-(4)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表65〉
8. 別表1-(5)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表66〉
9. 別表1-(6)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表67〉
10. 別表1-(7)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表68〉
11. 第2項に定める別表及び前7項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則 (平成12年7月21日 第161回理事会)

1. この学則は、平成13年4月1日から施行する。
2. この学則の施行により、平成11年5月25日 (第152回理事会) 改正の附則を廃止する。

3. 第2条第1項の規定にかかわらず、平成13年4月1日から平成16年3月31日までの間の各年度の入学定員及び平成13年4月1日から平成19年3月31日までの間の各年度の収容定員は次のとおりとする。

学 部 学 科		入 学 定 員 (収容定員)					
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
薬 学 部 薬 学 科		140人	140人	140人	140人	140人	140人
		(500人)	(520人)	(540人)	(560人)	(560人)	(560人)
	衛生薬学科	140人	140人	140人	140人	140人	140人
		(440人)	(480人)	(520人)	(560人)	(560人)	(560人)
外国語学部 英米語学科		135人	130人	125人	120人	120人	120人
		(700人)	(665人)	(625人)	(580人)	(565人)	(555人)
	中国語学科	40人	40人	40人	40人	40人	40人
		(215人)	(210人)	(195人)	(180人)	(180人)	(180人)
法 学 部 政治学科		115人	110人	105人	100人	100人	100人
		(550人)	(510人)	(465人)	(430人)	(415人)	(405人)
	法律学科	135人	130人	125人	120人	120人	120人
		(580人)	(560人)	(535人)	(510人)	(495人)	(485人)

附 則 (平成13年3月27日 第166回理事会)

- この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 第9条、第35条及び第58条の別表の適用については、次のとおりとする。
〈省略表69〉
- 第11条に定める「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、別表1の適用の対象学生に適用する。
- 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表70〉
〈省略表71〉
〈省略表72〉
- 別表1-(2)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表73〉
- 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表74〉
- 別表1-(4)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表75〉
- 別表1-(5)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表76〉
- 第2項に定める別表及び前5項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則 (平成14年1月23日 第174回理事会)

- この学則は、平成15年4月1日から施行する。
- この学則の施行により、平成12年7月21日 (第161回理事会) 改正の附則を廃止する。
- 第2条第1項の規定にかかわらず、平成15年度の入学定員及び平成15年4月1日から平成19年3月31日までの間の各年度の収容定員は次のとおりとする。

学 部 学 科		入 学 定 員（収容定員）			
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
薬 学 部 薬 学 科		140人	140人	140人	140人
		(540人)	(560人)	(560人)	(560人)
	衛生薬学科	140人	140人	140人	140人
		(520人)	(560人)	(560人)	(560人)
外国語学部 英米語学科		125人	120人	120人	120人
		(625人)	(580人)	(565人)	(555人)
	中国語学科	40人	40人	40人	40人
		(195人)	(180人)	(180人)	(180人)
法 学 部 政治学科		105人	100人	100人	100人
		(505人)	(510人)	(495人)	(485人)
	法律学科	125人	120人	120人	120人
		(615人)	(670人)	(655人)	(645人)

附 則（平成14年3月27日 第177回理事会）

- この学則は、平成14年4月1日から施行する。
- 第9条、第35条及び第58条の別表の適用については、次のとおりとする。
〈省略表77〉
- 第11条に定める「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、別表1の適用の対象学生に適用する。
- 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表78〉
〈省略表79〉
〈省略表80〉
- 別表1-(2)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表81〉
〈省略表82〉
〈省略表83〉
- 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表84〉
- 別表1-(4)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表85〉
- 別表1-(5)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表86〉
- 別表1-(6)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表87〉
- 第2項に定める別表及び前6項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成15年6月9日一部改正 第187回理事会）

- この学則は、平成15年6月9日から施行し、平成15年4月1日から適用する。

2. 第2条第2項及び第4項に定める大学院法務研究科に関する規定は、平成16年4月1日から適用する。

附 則（平成15年9月11日 第188回理事会）

1. この学則は、平成16年4月1日から施行する。
2. 外国語学部及び法学部は、在学生の卒業をもって廃止する。
3. 第17条の規定にかかわらず、外国語学部卒業生には学士（文学）、法学部卒業生には学士（法学）の学位を授与する。
4. 第2条第1項に定める編入学定員は、平成18年4月1日から適用する。
5. この学則の施行により、平成14年1月23日（第174回理事会）改正の附則を廃止する。
6. 第2条第1項の規定にかかわらず、平成16年度及び平成17年度の編入学定員ならびに平成16年度乃至平成18年度の収容定員は次のとおりとする。

○編入学定員

学 部	学 科	平成16年度	平成17年度
外国語学部	英米語学科	35人	35人
	中国語学科	10人	10人
法 学 部	政治学科	40人	40人
	法律学科	80人	80人

○収容定員

学 部	学 科	平成16年度	平成17年度	平成18年度
薬 学 部	薬 学 科	650人	740人	830人
	衛生薬学科	650人	740人	830人
外国語学部	英米語学科	460人	325人	160人
	中国語学科	140人	100人	50人
法 学 部	政治学科	410人	295人	145人
	法律学科	550人	415人	205人
未来創造学部	未来文化創造学科	100人	200人	345人
	未来社会創造学科	100人	200人	420人

7. 第9条及び第35条の別表の適用については、次のとおりとする。
〈省略表88〉
8. 第11条に定める「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、別表1の適用の対象学生に適用する。
9. 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表89〉
〈省略表90〉
10. 別表1-(2)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表91〉
11. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表92〉
12. 別表1-(4)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表93〉
13. 別表1-(5)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表94〉
14. 別表1-(6)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表95〉
15. 第7項に定める別表及び前6項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。
16. 外国語学部及び法学部の学生の教育職員免許状を得るための課程は次のとおりとする。
教育職員免許状を得ようとする者は、教育職員免許法その他の関係法規に定める所定の単位を修

得しなければならない。

教育職員免許状の取得に必要な授業科目及び単位数は下表のとおりとし、その履修方法について必要な事項は、別に定める。

本学において取得できる教育職員免許状は、次に掲げるものとする。

〈省略表127〉

[平成12年度以降入学生の適用表]

教育職員免許状取得に関する修得単位数

〈省略表128〉

教職に関する学科目の名称及び単位数

〈省略表129〉

教科に関する学科目の名称及び単位数（英米語学科）

〈省略表130〉

教科に関する学科目の名称及び単位数（中国語学科）

〈省略表131〉

教科に関する学科目の名称及び単位数（政治学科）

〈省略表132〉

〈省略表133〉

〈省略表134〉

教科に関する学科目の名称及び単位数（法律学科）

〈省略表135〉

〈省略表136〉

〈省略表137〉

教育職員免許法施行規則第66条の5に定める科目

〈省略表138〉

[平成11年度以前入学生の適用表（中国語学科）]

教科及び教職に関する学科目の名称並びに単位数

〈省略表139〉

教科に関する科目及び単位数

〈省略表140〉

[平成11年度以前入学生の適用表（英米語学科、政治学科及び法律学科）]

教科及び教職に関する学科目の名称並びに単位数

〈省略表141〉

教科に関する科目及び単位数（英米語学科）

〈省略表142〉

教科に関する科目及び単位数（政治学科）

〈省略表143〉

教科に関する科目及び単位数（法律学科）

〈省略表144〉

附 則（平成15年12月15日 第190回理事会）

1. この学則は、平成16年4月1日から施行する。
2. この学則の施行により、平成15年6月9日（第187回理事会）改正の附則を廃止する。

附 則（平成16年2月24日 第192回理事会）

1. この学則は、平成16年4月1日から施行する。
2. 第9条の別表の適用については、次のとおりとする。
〈省略表96〉
3. 第11条に定める「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、別表1の適用の対象学生に適用する。
4. 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表97〉
5. 別表1-(2)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとお

りとする。

〈省略表98〉

〈省略表99〉

6. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表100〉

7. 別表1-(4)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表101〉

8. 別表1-(5)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表102〉

9. 別表1-(6)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表103〉

10. 第2項に定める別表及び前6項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成17年3月28日 第200回理事会）

1. この学則は、平成18年4月1日から施行する。

2. 学校教育法改正（平成16年5月21日）に伴い、旧学則に定める修業年限4年の薬学部は平成17年度をもって募集を停止し、在学生の卒業をもってこれを廃止する。

3. この学則の施行により、平成15年9月11日（第188回理事会）改正の附則第6項のうち、平成18年度以降の収容定員につき、次のとおり改訂する。

○収容定員

学 部	学 科	平成18 年度	平成19 年度	平成20 年度	平成21 年度	平成22 年度	平成23 年度
薬学部(新課程)	薬 学 科	306人	612人	918人	1224人	1530人	1836人
薬学部(旧課程)	薬 学 科	600人	460人	230人	—	—	—
	衛生薬学科	600人	460人	230人	—	—	—
未来創造学部	未来文化創造学科	345人	490人	490人	490人	490人	490人
	未来社会創造学科	420人	640人	640人	640人	640人	640人
外国語学部	英米語学科	160人	—	—	—	—	—
	中国語学科	50人	—	—	—	—	—
法 学 部	政治学科	145人	—	—	—	—	—
	法律学科	205人	—	—	—	—	—

4. 第9条及び第34条の別表の適用については、次のとおりとする。

〈省略表104〉

5. 第11条に定める「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、別表1の適用の対象学生に適用する。

6. 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表105〉

〈省略表106〉

7. 別表1-(2)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表107〉

8. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表108〉
〈省略表109〉
9. 別表1-(4)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表110〉
10. 別表1-(5)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表111〉
11. 別表1-(6)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表112〉
12. 別表1-(7)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表113〉
13. 第4項に定める別表及び前7項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成18年3月24日 第206回理事会）

1. この学則は、平成18年4月1日から施行する。
2. 第34条の別表の適用については、次のとおりとする。
〈省略表114〉

附 則（平成18年12月13日 第208回理事会）

1. この学則は、平成19年4月1日から施行する。
2. 第8条及び第34条の別表の適用については、次のとおりとする。
〈省略表115〉
3. 第10条に定める「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は別表1の適用の対象学生に適用する。
4. 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表116〉
5. 別表1-(2)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表117〉
〈省略表118〉
6. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表119〉
7. 別表1-(4)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。
〈省略表120〉
〈省略表121〉
8. 第2項に定める別表及び前4項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成19年3月28日 第210回理事会）

1. この学則は、平成19年4月1日から施行する。
2. 第8条及び第34条の別表の適用については、次のとおりとする。
〈省略表122〉
3. 第10条に定める「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は別表1の適用の対象学生に適用する。
4. 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表123〉

5. 別表1-(2)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表124〉

〈省略表125〉

6. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表126〉

7. 第2項に定める別表及び前4項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成19年7月27日 第213回理事会）

1. この学則は、平成20年4月1日から施行する。
2. 未来文化創造学科及び未来社会創造学科は、在学生の卒業をもって廃止する。
3. 第16条の規定にかかわらず、未来文化創造学科卒業生には学士（文学）、未来社会創造学科卒業生には学士（法学）の学位を授与する。
4. 第2条第1項に定める編入学定員は、平成22年4月1日から適用する。
5. この学則の施行により、平成17年3月28日（第200回理事会）改正の附則第3項を廃止する。
6. 第2条第1項の規定にかかわらず、平成20年度及び平成21年度の編入学定員ならびに平成20年度乃至平成23年度の収容定員は次のとおりとする。

○編入学定員

学 部	学 科	平成20年度	平成21年度
未来創造学部	未来文化創造学科	45人	45人
	未来社会創造学科	120人	120人

○収容定員

学 部	学 科	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
薬学部(新課程)	薬 学 科	918人	1224人	1530人	1836人
薬学部(旧課程)	薬 学 科	230人	—	—	—
	衛 生 薬 学 科	230人	—	—	—
未来創造学部	未来文化創造学科	390人	290人	145人	—
	未来社会創造学科	540人	440人	220人	—
	国 際 教 養 学 科	100人	200人	345人	490人
	国際マネジメント学科	100人	200人	420人	640人

7. 第8条及び第34条の別表の適用については、次のとおりとする。

〈省略表145〉

8. 第10条に定める「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は別表1の適用の対象学生に適用する。

9. 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表146〉

10. 別表1-(2)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表147〉

11. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表148〉

〈省略表149〉

12. 別表1-(4)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表150〉

13. 第7項に定める別表及び前4項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成20年3月27日 第216回理事会）

1. この学則は、平成20年4月1日から施行する。

2. 第8条及び第34条の別表の適用については、次のとおりとする。

〈省略表151〉

3. 第10条に定める「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は別表1の適用の対象学生に適用する。

4. 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表152〉

5. 別表1-(2)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表153〉

6. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表154〉

〈省略表155〉

7. 第2項に定める別表及び前4項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成21年3月25日 第221回理事会）

1. この学則は、平成21年4月1日から施行する。

2. 第8条及び第34条の別表の適用については、次のとおりとする。

〈省略表156〉

3. 第10条に定める「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は別表1及び別表1-(1)の対象学生に適用する。

4. 別表1-(2)を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表157〉

5. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表158〉

6. 別表1-(4)を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表159〉

〈省略表160〉

7. 第2項に定める別表及び前3項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成22年5月27日 第227回理事会）

1. この学則は、平成22年5月27日から施行し、平成22年4月1日から適用する。

2. 大学院薬学研究科博士前期課程は、在学生の修了をもって廃止し、博士後期課程は、平成23年度入学生が在籍しなくなった年度をもって廃止する。

3. 第2条第3項の規定にかかわらず、大学院薬学研究科の平成22年度から平成25年度までの収容定員は次のとおりとする。

課 程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
博士前期課程	20人	—	—	—
博士後期課程	15人	15人	10人	5人

4. 第8条、第57条及び第34条の別表の適用については、次のとおりとする。

〈省略表161〉

5. 第10条に定める「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は別表1及び別表1-(1)、

別表1-(2)の対象学生に適用する。

6. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表157〉

7. 別表1-(4)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表158〉

8. 別表1-(5)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表159〉

〈省略表160〉

9. 第4項に定める別表及び前3項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成23年3月29日 第230回理事会）

1. この学則は、平成23年4月1日から施行する。

2. 第8条、第34条及び第57条の別表の適用については、次のとおりとする。

〈省略表162〉

3. 第10条に定める「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は別表1及び別表1-(1)、別表1-(2)の対象学生に適用する。

4. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表157〉

5. 別表1-(4)を適用する学生の「在学中に修得しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表158〉

6. 別表1-(5)を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

〈省略表160〉

7. 第2項に定める別表及び前3項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成23年4月22日 第231回理事会）

1. この学則は、平成23年4月22日から施行し、平成23年4月1日から適用する。

附 則（平成24年3月30日 第235回理事会）

1. この学則は、平成24年4月1日から施行する。

2. 第8条、第34条及び第57条の別表の適用については、次のとおりとする。

		対 象	備 考
第8条	別表1	・平成20年度以降の薬学部入学生 ・平成22年度以降の未来創造学部入学生	平成20年4月1日施行 平成22年4月1日適用
	別表1-(1)	・平成21年度以降の未来創造学部入学生	平成21年4月1日施行
	別表1-(2)	・平成20年度以降の未来創造学部入学生	平成20年4月1日施行
	別表1-(3)	・平成18年度以降の薬学部入学生	平成18年4月1日施行
第34条	別表2	・平成18年度薬学部入学生以降 ・平成18年度未来創造学部入学生以降	平成18年4月1日施行
第57条	別表3	・平成22年度以降の未来創造学部入学生	平成22年4月1日適用
	別表3-(1)	・平成21年度の未来創造学部入学生	平成21年4月1日施行

3. 第10条に定める「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は別表1及び別表1-(1)、

別表1-(2)の対象学生に適用する。

4. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

薬学部				
Ⅰ 群	必修科目	英 語	8単位	
		教養演習科目	2単位	
	選択科目	基 礎 科 目	10単位以上	┌ └
		教養演習科目		
合計20単位以上				
Ⅱ 群	必修科目	専 門 科 目	112単位	
		実習系 科 目	43単位	
	選択科目	専 門 科 目	8単位以上	┌ └
		コ ー ス 科 目	5単位	
合計168単位以上				
合計	188単位以上			

5. 第2項に定める別表及び前項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成25年3月15日 第240回理事会）

1. この学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成26年3月26日 第248回理事会）

1. この学則は、平成26年6月30日から施行する。
2. 第8条、第34条及び第57条の別表の適用については、次のとおりとする。

		対 象	備 考
第8条	別表1	・平成20年度以降の薬学部入学生 ・平成22年度以降の未来創造学部入学生	平成20年4月1日施行 平成22年4月1日適用
	別表1-(1)	・平成21年度以降の未来創造学部入学生	平成21年4月1日施行
	別表1-(2)	・平成18年度以降の薬学部入学生	平成18年4月1日施行
第34条	別表2	・平成18年度薬学部入学生以降 ・平成18年度未来創造学部入学生以降	平成18年4月1日施行
第57条	別表3	・平成22年度以降の未来創造学部入学生	平成22年4月1日適用

3. 第2項に定める別表は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成27年3月18日改正平成26年度第17回全学教授会、平成27年3月25日第252回理事会）

1. この学則は、平成27年4月1日から施行する。
2. 第8条、第34条及び第57条の別表の適用については、次のとおりとする。

		対 象	備 考
第8条	別表1	・平成27年度以降の薬学部入学生	平成27年4月1日施行
		・平成27年度以降の未来創造学部入学生	
		・平成20年度以降の薬学部入学生	平成20年4月1日施行

	別表1-(1)	・平成22年度以降の未来創造学部入学生 ・平成27年度以降入学の未来創造学部編入留学生	平成22年4月1日適用 平成27年4月1日施行
	別表1-(2)	・平成18年度以降の薬学部入学生	平成18年4月1日施行
	別表2	・平成18年度以降の薬学部入学生 ・平成18年度以降の未来創造学部入学生	平成18年4月1日施行
第34条	別表3	・平成27年度以降の未来創造学部入学生	平成27年4月1日施行
第57条	別表3-(1)	・平成22年度以降の未来創造学部入学生	平成22年4月1日適用

3. 第10条に定める「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は別表1の対象学生に適用する。

4. 別表1-(1)及び別表1-(2)を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

薬学部				
Ⅰ 群	必修科目	英 語	8単位	
		教養演習科目	2単位	
	選択科目	基 礎 科 目	10単位以上	}
		教養演習科目		
合計20単位以上				
Ⅱ 群	必修科目	専 門 科 目	112単位	
		実習系 科 目	43単位	
	選択科目	専 門 科 目	8単位以上	} 13単位以上
		コース 科 目	5単位	
合計168単位以上				
合 計	188単位以上			

未来創造学部				
国際教養学科		国際マネジメント学科		
外国語科目	(※28単位まで語学専修科目群に含めることができる。)	外国語科目	英語 中国語 日本語	28単位 22単位 28単位
基礎教育科目群	健康科目 4単位以上 未来創造科目 4単位 演習科目 16単位 合計24単位以上	基礎教育科目群	健康科目 演習科目 未来創造科目 情報科目	4単位以上 16単位 4単位 2単位 合計26単位以上
語学専修科目群	専修英語科目又は専修中国語科目から50単位以上 (ただし、28単位までは外国語科目で替えることができる。)			
国際教養科目群	40単位以上	国際マネジメント科目群	必修 選択 合計	10単位 50単位以上 60単位以上
国際マネ	14単位以上	国際教養	14単位以上	

ジメント 科目群		科目群	
合 計	128単位以上	合 計	128単位以上

5. 第2項に定める別表及び第4項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（平成28年2月26日 第258回理事会）

- この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 未来創造学部国際教養学科は、学生募集を停止し、在学生の卒業を持って廃止する。
- 未来創造学部国際マネジメント学科は、平成29年4月1日から経済経営学部マネジメント学科に名称を変更する。未来創造学部国際マネジメント学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、当該学科に在籍する学生がいなくなるまでの間、存続するものとする。
- 第2条第1項に定める国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科及び経済経営学部マネジメント学科の編入学定員は平成31年4月1日から適用する。
- 第2条第1項の規定にかかわらず、平成29年度及び平成30年度の未来創造学部の編入学定員並びに平成29年度からの平成34年度までの収容定員は次のとおりとする。

○編入学定員	学 部	学 科	平成29年度	平成30年度
未来創造学部	国際教養学科	45人	45人	
国際マネジメント学科	120人	120人		
○収容定員				

学部	学科	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
薬学部	薬学科	1750人	1664人	1578人	1492人	1406人	1320人
未来創造学部	国際教養学科	390人	290人	145人	—	—	—
	国際マネジメント学科	540人	440人	220人	—	—	—
経済経営学部	マネジメント学科	200人	400人	723人	1046人	1046人	1046人
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	80人	160人	260人	360人	360人	360人
医療保健学部	医療技術学科	60人	120人	180人	240人	240人	240人

- 第2条の2の規定にかかわらず、未来創造学部国際教養学科、国際マネジメント学科の人材養成の目的はつぎのとおりとする。

未来創造学部	グローバルな視野と異文化への深い理解、高いコミュニケーション力により、世界の人々と自由闊達に意見交換し、現代社会に生起するさまざまな課題に的確に対応し、あるべき未来を自ら創造できる人間力あふれる人材を養成する。
国際教養学科	英語又は中国語のコミュニケーション力を身につけ、国際感覚と豊かな教養を備えた、地域社会と国際社会で活躍できる人材を養成する。
国際マネジメント学科	国際的な視野での実務的マネジメント力を身につけ、かつ幅広い知識と教養及び外国語コミュニケーション力を備えた、地域社会と国際社会で活躍できる人材を養成する。

- 第14条第1項及び第2項の規定にかかわらず、未来創造学部の修業年限は4年とし、在学期間は8年をこえないものとする。
- 第16条の規定にかかわらず、未来創造学部国際教養学科卒業生には学士（文学）、未来創造学部国際マネジメント学科の卒業生には学士（マネジメント学）の学位を授与する。
- 第58条の規定にかかわらず、未来創造学部国際教養学科及び国際マネジメント学科において取得

できる教育職員免許状は次のとおりとする。

学部	学科	免許状の種類	免許教科
未来創造学部	国際教養学科	中学校教諭 1種免許状	英 語
		高等学校教諭 1種免許状	
	国際マネジメント学科	中学校教諭 1種免許状	社会、保健体育
		高等学校教諭 1種免許状	地理歴史、公民、保健体育

10. 第8条、第34条及び第57条の別表の適用について、次のとおりとする。

		対 象	備 考
第8条	別表1	・平成27年度以降の薬学部入学生	平成27年4月1日施行
		・平成27年度以降の未来創造学部入学生	
		・平成29年度以降の経済経営学部入学生	平成29年4月1日施行
		・平成29年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
		・平成29年度以降の医療保健学部入学生	
	別表1-(1)	・平成20年度以降の薬学部入学生	平成20年4月1日施行
		・平成22年度以降の未来創造学部入学生	平成22年4月1日適用
		・平成27年度以降入学の未来創造学部編入留学生	平成27年4月1日施行
	別表1-(2)	・平成18年度以降の薬学部入学生	平成18年4月1日施行
第38条	別表2	・平成29年度以降の薬学部入学生	平成29年4月1日施行
		・平成29年度以降の経済経営学部入学生	
		・平成29年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
		・平成29年度以降の医療保健学部入学生	
	別表2-(1)	・平成18年度以降の薬学部入学生	平成18年4月1日施行
		・平成18年度以降の未来創造学部入学生	
第57条	別表3	・平成27年度以降の未来創造学部入学生	平成27年4月1日施行
		・平成29年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	平成29年4月1日施行
		・平成29年度以降の経済経営学部入学生	平成29年4月1日施行
	別表3-(1)	・平成22年度以降の未来創造学部入学生	平成22年4月1日適用

11. 第10条に定める「在籍中に履修しなければならない学科目及び単位数」は別表1の対象学生に適用する。

12. 別表1-(1)及び別表1-(2)を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

薬学部			
I 群	必修科目	英 語	8単位
		教養演習科目	2単位
	選択科目	基 礎 科 目	10単位以上
		教養演習科目	

	合計20単位以上		
Ⅱ群	必修科目	専門科目	112単位
		実習系科目	43単位
	選択科目	専門科目	8単位以上
		コース科目	5単位
			13単位以上
			合計168単位以上
合計	188単位以上		

未来創造学部			
国際教養学科		国際マネジメント学科	
外国語科目	(※28単位まで語学専修科目群に含めることができる。)	外国語科目	英語 28単位 中国語 22単位 日本語 28単位
基礎教育科目群	健康科目 4単位以上 未来創造科目 4単位 演習科目 16単位 合計24単位以上	基礎教育科目群	健康科目 4単位以上 演習科目 16単位 未来創造科目 4単位 情報科目 2単位 合計26単位以上
語学専修科目群	専修英語科目又は専修中国語科目から50単位以上 (ただし、28単位までは外国語科目で替えることができる。)		
国際教養科目群	40単位以上	国際マネジメント科目群	必修 10単位 選択 50単位以上 合計 60単位以上
国際マネジメント科目群	14単位以上	国際教養科目群	14単位以上
合計	128単位以上	合計	128単位以上

13. 第10項に定める別表及び第12項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則 (改正 平成29年2月22日 第13回全学教授会 平成28年3月22日 第264回理事会決定)

- この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 第8条、第34条及び第57条の別表の適用については、次のとおりとする。

	対 象	備 考
第8条	別表1	・平成27年度以降の薬学部入学生
		・平成29年度以降の経済経営学部入学生
		・平成29年度以降の国際コミュニケーション学部入学生
		・平成29年度以降の医療保健学部入学生
		・平成29年度及び平成30年度の未来創造学部編入学生
	別表1-(1)	・平成20年度から平成26年度の薬学部入学生
		・平成27年度及び平成28年度の未来創造学部入学生
		・平成27年度及び平成28年度の未来創造学部編入留学生
	別表1-(2)	・平成18年度及び平成19年度の薬学部入学生

		・平成22年度から平成26年度の未来創造学部入学生	平成22年4月1日適用
第34条	別表2	・平成29年度以降の薬学部入学生	平成29年4月1日施行
		・平成29年度以降の経済経営学部入学生	
		・平成29年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
		・平成29年度以降の医療保健学部入学生	
	別表2-(1)	・平成18年度から平成28年度の薬学部入学生	平成18年4月1日施行
		・平成18年度から平成28年度の未来創造学部入学生	
第57条	別表3	・平成29年度以降の経済経営学部入学生	平成29年4月1日施行
		・平成29年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	平成29年4月1日施行
	別表3-(1)	・平成27年度及び平成28年度の未来創造学部入学生	平成27年4月1日施行
	別表3-(2)	・平成22年度から平成26年度の未来創造学部入学生	平成22年4月1日適用

3. 第10条に定める「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は別表1の対象学生に適用する。

4. 別表1-(1)に適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

薬学部					
Ⅰ 群	必修科目	英 語	8単位		
		教養演習科目	2単位		
	選択科目	基 礎 科 目	10単位以上	┌ └	
		教養演習科目			
	合計20単位以上				
Ⅱ 群	必修科目	専 門 科 目	112単位		
		実習系 科 目	43単位		
	選択科目	専 門 科 目	8単位以上	┌ └	
		コース 科 目	5単位		13単位以上
	合計168単位以上				
合計	188単位以上				

未来創造学部					
国際教養学科			国際マネジメント学科		
外国語科目 ※いずれかの言語を選択	英語	22単位以上	外国語科目 ※いずれかの言語を選択	英語	12単位以上
	日本語	22単位以上		日本語	12単位以上
	中国語	22単位以上		中国語	12単位以上
基礎教育科目群	健康科目	2単位以上	基礎教育科目群	健康科目	2単位以上
	未来創造科目	4単位		未来創造科目	4単位
	演習科目	16単位		演習科目	16単位
	情報科目	2単位以上		情報科目	2単位以上
	一般教養科目	4単位以上		一般教養科目	4単位以上
	合計	28単位以上		合計	28単位以上
※キャリア科目の一部、シティカ			※キャリア科目の一部、シティカ		

	レッジ科目、留学科目は卒業要件 修得単位数に算入する。		レッジ科目、留学科目は卒業要件 修得単位数に算入する。
国際教養 科目群	必修 10単位 選択 40単位以上 合計 50単位以上	国際マネジ メント科目 群	必修 10単位 選択 50単位以上 合計 60単位以上
国際マネジ メント科目 群	卒業要件修得単位数に算入する。	国際教養 科目群	卒業要件修得単位数に算入する。
—	—	スポーツ専 門実技科目 群	教職科目 9単位 サッカー指定科目 14単位 ※卒業要件修得単位数に算入する
合計	128単位以上	合計	128単位以上

5. 別表1-(2)に適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

薬学部			
I 群	必修科目	英 語	8単位
		教養演習科目	2単位
	選択科目	基礎科目、教養演習科目	10単位以上
		合計	20単位以上
II 群	必修科目	専 門 科 目	112単位
		実習系 科 目	43単位
	選択科目	専 門 科 目	8単位以上
		コース 科 目	5単位
		合計	168単位以上
合計			188単位以上

未来創造学部			
国際マネジメント学科		国際教養学科	
外国語科目	英 語 28単位 中国語 22単位 日本語 28単位	外国語科目	(※28単位まで語学専修科目群に 含めることができる。)
基礎教育 科目群	健康科目 4単位以上 演習科目 16単位 未来創造科目 4単位 情報科目 2単位以上 合計 26単位以上	基礎教育 科目群	健康科目 4単位上 未来創造科目 4単位 演習科目 16単位 合計 24単位以上
		語学専修 科目群	専修英語科目又は専修中国語科目 から50単位以上（ただし、28単位 までは外国語科目で替えることが できる）
国際マネジ メント 科目群	必修 10単位 選択 50単位以上 合計 60単位以上	国際教養 科目群	40単位以上
国際教養	14単位以上	国際マネジ	14単位以上

科目群		メント 科目群	
合計	128単位以上	合計	128単位以上

6. 第2項に定める別表及び第4項及び第5項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則 （改正 平成30年2月21日平成29年度第13回全学教授会 平成30年3月23日第271回理事会 平成30年3月28日理事長決定）

1. この学則は、平成30年4月1日から施行する。
2. 第35条第2項は、平成29年4月1日以降に在籍する全学生に適用する。

附 則 （改正 平成30年2月21日第13回全学教授会 平成30年3月23日第271回理事会 決定）

1. この学則は、平成31年4月1日から施行する。
2. 第2条第1項の規定にかかわらず、平成31年度から平成36年度までの収容定員は次のとおりとする。

○収容定員

学部	学科	平成31 年度	平成32 年度	平成33 年度	平成34 年度	平成35 年度	平成36 年度
薬学部	薬学科	1558 人	1452 人	1346 人	1240 人	1220 人	1200 人
未来創造学部	国際教養学科	145人	—	—	—	—	—
	国際マネジメント学科	220人	—	—	—	—	—
経済経営学部	マネジメント学科	753人	1106人	1136人	1166人	1166人	1166人
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	260人	360人	360人	360人	360人	360人
医療保健学部	医療技術学科	180人	240人	240人	240人	240人	240人

3. 第2条の2の規定にかかわらず、平成29年度及び平成30年度の経済経営学部マネジメント学科入学生の人材養成の目的は次のとおりとする。

経済経営学部

グローバルな視野と異文化への深い理解、高いコミュニケーション力により、世界の人々と自由闊達に意見交換し、現代社会に生起するさまざまな課題に的確に対応し、あるべき未来を自ら創造できる人間力あふれる人材を養成する。

マネジメント学科

国際的な視野での実務的マネジメント力を身につけ、かつ幅広い知識と教養及び外国語コミュニケーション力を備えた、地域社会と国際社会で活躍できる人材を養成する。

4. 第58条の規定にかかわらず、平成29年度及び平成30年度の経済経営学部マネジメント学科入学生が取得できる教育職員免許状は次のとおりとする。

学部	学科	免許状の種類	免許教科
経済経営学部	マネジメント学科	中学校教諭1種免許状	社会、保健体育
		高等学校教諭1種免許状	地理歴史、公民、保健体育

5. 第8条、第34条及び第57条の別表の適用については、次のとおりとする。

		対 象	備 考
第8条	別表1	・2019年度以降の経済経営学部入学生	2019年4月1日施行
		・2019年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
		・平成27年度以降の薬学部入学生	平成27年4月1日施行
		・平成29年度以降の医療保健学部入学生	平成29年4月1日施行

	別表1- (1)	・平成29年度及び平成30年度の未来創造学部編入留学生	平成29年4月1日施行
		・平成29年度及び平成30年度の経済経営学部入学生	
		・平成29年度及び平成30年度の国際コミュニケーション学部入学生	
		・平成20年度から平成26年度の薬学部入学生	平成20年4月1日施行
		・平成27年度及び平成28年度の未来創造学部入学生	平成27年4月1日施行
		・平成27年度及び平成28年度の未来創造学部編入留学生	
	別表1- (2)	・平成18年度及び平成19年度の薬学部入学生	平成18年4月1日施行
		・平成22年度から平成26年度の未来創造学部入学生	平成22年4月1日施行
第34条	別表2	・平成29年度以降の薬学部入学生	平成29年4月1日施行
		・平成29年度以降の経済経営学部入学生	
		・平成29年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
		・平成29年度以降の医療保健学部入学生	
	別表2- (1)	・平成18年度から平成28年度の薬学部入学生	平成18年4月1日施行
		・平成18年度から平成28年度の未来創造学部入学生	
第57条	別表3	・2019年度以降の経済経営学部入学生	2019年4月1日施行
		・2019年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
	別表3- (1)	・平成29年度及び平成30年度の経済経営学部入学生	平成29年4月1日施行
		・平成29年度及び平成30年度の国際コミュニケーション学部入学生	
	別表3- (2)	・平成27年度及び平成28年度の未来創造学部入学生	平成27年4月1日施行

6. 第10条に定める「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は別表1の対象学生に適用する。

7. 別表1- (1) を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

経済経営学部 マネジメント学科		
外国語科目 ※いずれかの言語を選択	英語	12単位以上
	日本語	12単位以上
	中国語	12単位以上
基礎教育科目群	健康科目	2単位以上
	未来創造科目	4単位
	演習科目	16単位
	情報科目	2単位以上
	一般教養科目	4単位以上
	合計 28単位以上 ※キャリア科目の一部、シティカレッジ科目、留学科目は卒業単要件修得単位数に算入する。	
国際マネジメント科目群	必修	10単位
	選択	50単位以上
	合計 60単位以上	
国際教養科目群	卒業単要件修得単位数に算入する。	
スポーツ専門実技科目群	教職科目	9単位
	サッカー指定科目	14単位
	※卒業単要件修得単位数に算入する	
合計	128単位以上	

国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科		
専門教育科目	基礎科目	8単位
	語学科目	40単位以上（必修20単位含む）
	言語理解科目	40単位以上

	日本・国際理解科目	※言語理解科目から4単位以上かつ、日本・国際理解科目から必修2単位を除く4単位以上修得する。
	専門演習科目	12単位 ※海外留学A～Dを修得した当該期間中の専門演習科目の単位修得は免除する。
	海外留学科目	※海外留学A～Dを修得した場合は当該学期中の専門演習科目の単位修得を免除し、修得した単位を卒業要件修得単位とする。
	計100単位以上	
一般教育科目		8単位以上（必修4単位含む）
キャリア科目		4単位以上（必修2単位含む）
合計		124単位以上 ※教職に関する科目に開講される「英語科教育法Ⅰ～Ⅳ」8単位を上限に含めることができる。

薬学部				
Ⅰ 群	必修科目	英 語	8単位	
		教養演習科目	2単位	
	選択科目	基 礎 科 目	┌ └	10単位以上
		教養演習科目		
	合計20単位以上			
Ⅱ 群	必修科目	専門科目	112単位	
		実習系科目	43単位	
	選択科目	専門科目	8単位以上	┌ 13単位以上 └
		コース 科 目	5単位	
	合計168単位以上			
合計	188単位以上			

未来創造学部					
国際教養学科			国際マネジメント学科		
外国語科目 ※いずれかの言語を選択	英語	22単位以上	外国語科目 ※いずれかの言語を選択	英語	12単位以上
	日本語	22単位以上		日本語	12単位以上
	中国語	22単位以上		中国語	12単位以上
基礎教育科目群	健康科目	2単位以上	基礎教育科目群	健康科目	2単位以上
	未来創造科目	4単位		未来創造科目	4単位
	演習科目	16単位		演習科目	16単位
	情報科目	2単位以上		情報科目	2単位以上
	一般教養科目	4単位以上		一般教養科目	4単位以上
	合計	28単位以上		合計	28単位以上
※キャリア科目の一部、シティカレッジ科目、留学科目は卒業要件修得単位数に算入する。			※キャリア科目の一部、シティカレッジ科目、留学科目は卒業要件修得単位数に算入する。		

ジメント 科目群		科目群		
—	—	スポーツ 専門実技 科目群	教職科目 サッカー指定科目	9単位 14単位
			※卒業要件修得単位数に算入する。	
合計	128単位以上	合計	128単位以上	

9. 第4項に定める別表及び第7項乃至第8項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則 （改正 2018（平成30）年7月31日第5回全学教授会 2018年9月19日第273回理事会決定）

1. この学則は、2019年4月1日から施行する。

2. 第8条、第34条及び第57条の別表の適用については、次のとおりとする。

		対 象	備 考
第 8 条	別表1	・2019年度以降の薬学部入学生	2019年4月1日施行
		・2019年度以降の経済経営学部入学生	
		・2019年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
		・平成29年度以降の医療保健学部入学生	平成29年4月1日施行
		・平成29年度及び平成30年度の未来創造学部編入留学生	
	別表1- (1)	・平成27年度以降の薬学部入学生	平成27年4月1日施行
		・平成29年度及び平成30年度の経済経営学部入学生	平成29年4月1日施行
		・平成29年度及び平成30年度の国際コミュニケーション学部入学生	
		・平成27年度及び平成28年度の未来創造学部入学生	平成27年4月1日施行
		・平成27年度及び平成28年度の未来創造学部編入留学生	
第 34 条	別表1- (2)	・平成20年度から平成26年度の薬学部入学生	平成20年4月1日施行
		・平成22年度から平成26年度の未来創造学部入学生	平成22年4月1日施行
	別表1- (3)	・平成18年度及び平成19年度の薬学部入学生	平成18年4月1日施行
	別表2	・平成29年度以降の薬学部入学生	平成29年4月1日施行
		・平成29年度以降の経済経営学部入学生	
		・平成29年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
		・平成29年度以降の医療保健学部入学生	
	別表2- (1)	・平成18年度から平成28年度の薬学部入学生	平成18年4月1日施行
		・平成18年度から平成28年度の未来創造学部入学生	
第 57 条	別表3	・2019年度以降の経済経営学部入学生	2019年4月1日施行
		・2019年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
	別表3- (1)	・平成29年度及び平成30年度の経済経営学部入学生	平成29年4月1日施行
		・平成29年度及び平成30年度の国際コミュニケーション学部入学生	
	別表3- (2)	・平成27年度及び平成28年度の未来創造学部入学生	平成27年4月1日施行

3. 第10条に定める「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は別表1の対象学生に適用する。

4. 別表1- (1) を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

薬学部		
I 群	【必修科目】 総合教養教育科目（語学・運動） 薬学準備教育、実習系科目	5単位 10単位

	計15単位
Ⅱ群	【必修科目】 薬学専門教育科目 113単位 実習系科目 44.5単位 アドバンスト教育専門コース演習科目 5単位 計162.5単位
Ⅰ・Ⅱ群	【選択科目】 総合教養教育科目・1～3年次薬学専門教育科目 8単位以上 4年次薬学専門教育科目 4単位以上 計12単位以上
合計	189.5単位以上

経済経営学部 マネジメント学科		
外国語科目 ※いずれかの言語を選択	英語 日本語 中国語	12単位以上 12単位以上 12単位以上
基礎教育科目群	健康科目 未来創造科目 演習科目 情報科目 一般教養科目	2単位以上 4単位 16単位 2単位以上 4単位以上
	合計 28単位以上 ※キャリア科目の一部、シディカレッジ科目、留学科目は卒業単要件修得単位数に算入する。	
国際マネジメント科目群	必修 選択	10単位 50単位以上
	合計 60単位以上	
国際教養科目群	卒業単要件修得単位数に算入する。	
スポーツ専門実技科目群	教職科目 サッカー指定科目	9単位 14単位
	※卒業単要件修得単位数に算入する	
合計	128単位以上	

国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科		
専門教育科目	基礎科目	8単位
	語学科目	40単位以上（必修20単位含む）
	言語理解科目	40単位以上
	日本・国際理解科目	※言語理解科目から4単位以上かつ、日本・国際理解科目から必修2単位を除く4単位以上修得する。
	専門演習科目	12単位 ※海外留学A～Dを修得した当該期間中の専門演習科目の単位修得は免除する。
	海外留学科目	※海外留学A～Dを修得した場合は当該学期中の専門

		演習科目の単位修得を免除し、修得した単位を卒業要件修得単位とする。
		計100単位以上
一般教育科目		8単位以上（必修4単位含む）
キャリア科目		4単位以上（必修2単位含む）
合計		124単位以上 ※教職に関する科目に開講される「英語科教育法Ⅰ～Ⅳ」8単位を上限に含めることができる。

未来創造学部			
国際教養学科		国際マネジメント学科	
外国語科目 ※いずれかの言語を選択	英語 22単位以上 日本語 22単位以上 中国語 22単位以上	外国語科目 ※いずれかの言語を選択	英語 12単位以上 日本語 12単位以上 中国語 12単位以上
基礎教育科目群	健康科目 2単位以上 未来創造科目 4単位 演習科目 16単位 情報科目 2単位以上 一般教養科目 4単位以上 合計 28単位以上 ※キャリア科目の一部、シティカレッジ科目、留学科目は卒業要件修得単位数に算入する。	基礎教育科目群	健康科目 2単位以上 未来創造科目 4単位 演習科目 16単位 情報科目 2単位以上 一般教養科目 4単位以上 合計 28単位以上 ※キャリア科目の一部、シティカレッジ科目、留学科目は卒業要件修得単位数に算入する。
国際教養科目群	必修 10単位 選択 40単位以上 合計 50単位以上	国際マネジメント科目群	必修 10単位 選択 50単位以上 合計 60単位以上
国際マネジメント科目群	卒業要件修得単位数に算入する。	国際教養科目群	卒業要件修得単位数に算入する。
—	—	スポーツ専門実技科目群	教職科目 9単位 サッカー指定科目 14単位 ※卒業要件修得単位数に算入する
合計	128単位以上	合計	128単位以上

5. 別表1-（2）を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

薬学部			
I 群	必修科目	英語 8単位 教養演習科目 2単位	
	選択科目	基礎科目 7 教養演習科目 3	10単位以上
			合計20単位以上
II 群	必修科目	専門科目 112単位	

	実習系科目 43単位 選択科目 専門科目 8単位以上 コース科目 5単位 13単位以上 合計168単位以上
合計	188単位以上

未来創造学部			
国際マネジメント学科		国際教養学科	
外国語科目	英 語 28単位 中国語 22単位 日本語 28単位	外国語科目	(※28単位まで語学専修科目群に含めることができる。)
基礎教育科目群	健康科目 4単位以上 演習科目 16単位 未来創造科目 4単位 情報科目 2単位以上 合計 26単位以上	基礎教育科目群	健康科目 4単位上 未来創造科目 4単位 演習科目 16単位 合計 24単位以上
		語学専修科目群	専修英語科目又は専修中国語科目から50単位以上（ただし、28単位までは外国語科目で替えることができる）
国際マネジメント科目群	必修 10単位 選択 50単位以上 合計 60単位以上	国際教養科目群	40単位以上
国際教養科目群	14単位以上	国際マネジメント科目群	14単位以上
合計	128単位以上	合計	128単位以上

6. 別表1- (3) を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

薬学部			
I 群	必修科目 英 語 8単位 教養演習科目 2単位 選択科目 基礎科目、教養演習科目 10単位以 合計20単位以上		
II 群	必修科目 専門科目 112単位 実習系科目 43単位 選択科目 専門科目 8単位以上 コース科目 5単位 合計168単位以上		
合計	188単位以上		

7. 第2項に定める別表及び第4項乃至第6項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則 （改正 2019(平成31)年2月8日第10回全学教授会 2019年3月26日第276回理事会決定）

1. この学則は、2019年4月1日から施行する。
2. 第8条、第34条及び第57条の別表の適用については、次のとおりとする。

		対 象	備 考
第8条	別表1	・ 2019年度以降の薬学部入学生	2019年4月1日施行
		・ 2019年度以降の経済経営学部入学生	
		・ 2019年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
		・ 2019年度及び2020年度の経済経営学部マネジメント学科編入学生	
		・ 平成29年度以降の医療保健学部入学生	
	別表1- (1)	・ 平成27年度以降の薬学部入学生	平成27年4月1日施行
		・ 平成29年度及び平成30年度の経済経営学部入学生	平成29年4月1日施行
		・ 平成29年度及び平成30年度の国際コミュニケーション学部入学生	
		・ 平成29年度及び平成30年度の未来創造学部編入留学生	
		・ 平成27年度及び平成28年度の未来創造学部入学生	平成27年4月1日施行
	別表1- (2)	・ 平成20年度から平成26年度の薬学部入学生	平成20年4月1日施行
		・ 平成22年度から平成26年度の未来創造学部入学生	平成22年4月1日施行
		・ 平成27年度及び平成28年度の未来創造学部編入留学生	平成27年4月1日施行
第34条	別表2	・ 平成29年度以降の薬学部入学生	平成29年4月1日施行
		・ 平成29年度以降の経済経営学部入学生	
		・ 平成29年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
		・ 平成29年度以降の医療保健学部入学生	
	別表2- (1)	・ 平成18年度から平成28年度の薬学部入学生	平成18年4月1日施行
		・ 平成18年度から平成28年度の未来創造学部入学生	
第57条	別表3	・ 2019年度以降の経済経営学部入学生	2019年4月1日施行
		・ 2019年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
	別表3- (1)	・ 平成29年度及び平成30年度の経済経営学部入学生	平成29年4月1日施行
		・ 平成29年度及び平成30年度の国際コミュニケーション学部入学生	
	別表3- (2)	・ 平成27年度及び平成28年度の未来創造学部入学生	平成27年4月1日施行

3. 第10条に定める「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は別表1の対象学生に適用する。
4. 別表1- (1) を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

薬学部		
I 群	【必修科目】 総合教養教育科目（語学・運動） 薬学準備教育、実習系科目	5単位 10単位 計15単位
II 群	【必修科目】 薬学専門教育科目 実習系科目 アドバンスト教育専門コース演習科目	113単位 44.5単位 5単位 計162.5単位
I・II 群	【選択科目】 総合教養教育科目・1～3年次薬学専門教育科目 4年次薬学専門教育科目	8単位以上 4単位以上 計12単位以上

合計	189.5単位以上

経済経営学部 マネジメント学科		
外国語科目 ※いずれかの言語を選択	英語 日本語 中国語	12単位以上 12単位以上 12単位以上
基礎教育科目群	健康科目 未来創造科目 演習科目 情報科目 一般教養科目	2単位以上 4単位 16単位 2単位以上 4単位以上
	合計 28単位以上 ※キャリア科目の一部、シティカレッジ科目、留学科目は卒業単要件修得単位数に算入する。	
国際マネジメント科目群	必修 選択	10単位 50単位以上
	合計 60単位以上	
国際教養科目群	卒業要件修得単位数に算入する。	
スポーツ専門実技科目群	教職科目 サッカー指定科目	9単位 14単位
	※卒業要件修得単位数に算入する	
合計	128単位以上	

国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科		
専門教育科目	基礎科目	8単位
	語学科目	40単位以上（必修20単位含む）
	言語理解科目	40単位以上
	日本・国際理解科目	※言語理解科目から4単位以上かつ、日本・国際理解科目から必修2単位を除く4単位以上修得する。
	専門演習科目	12単位 ※海外留学A～Dを修得した当該期間中の専門演習科目の単位修得は免除する。
	海外留学科目	※海外留学A～Dを修得した場合は当該学期中の専門演習科目の単位修得を免除し、修得した単位を卒業要件修得単位とする。
	計100単位以上	
一般教育科目		8単位以上（必修4単位含む）
キャリア科目		4単位以上（必修2単位含む）
合計		124単位以上 ※教職に関する科目に開講される「英語科教育法Ⅰ～Ⅳ」8単位を上限に含めることができる。

未来創造学部			
国際教養学科		国際マネジメント学科	
外国語科目 ※いずれかの言語を選択	英語 22単位以上 日本語 22単位以上 中国語 22単位以上	外国語科目 ※いずれかの言語を選択	英語 12単位以上 日本語 12単位以上 中国語 12単位以上
基礎教育科目群	健康科目 2単位以上 未来創造科目 4単位 演習科目 16単位 情報科目 2単位以上 一般教養科目 4単位以上 合計 28単位以上 ※キャリア科目の一部、シティカレッジ科目、留学科目は卒業要件修得単位数に算入する。	基礎教育科目群	健康科目 2単位以上 未来創造科目 4単位 演習科目 16単位 情報科目 2単位以上 一般教養科目 4単位以上 合計 28単位以上 ※キャリア科目の一部、シティカレッジ科目、留学科目は卒業要件修得単位数に算入する。
国際教養科目群	必修 10単位 選択 40単位以上 合計 50単位以上	国際マネジメント科目群	必修 10単位 選択 50単位以上 合計 60単位以上
国際マネジメント科目群	卒業要件修得単位数に算入する。	国際教養科目群	卒業要件修得単位数に算入する。
—	—	スポーツ専門実技科目群	教職科目 9単位 サッカー指定科目 14単位 ※卒業要件修得単位数に算入する
合計	128単位以上	合計	128単位以上

5. 別表1- (2) を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は、次のとおりとする。

薬学部			
I 群	必修科目	英語 8単位 教養演習科目 2単位	
	選択科目	基礎科目 7 教養演習科目 3	10単位以上
		合計20単位以上	
II 群	必修科目	専門科目 112単位 実習系科目 43単位	
	選択科目	専門科目 8単位以上 コース科目 5単位	13単位以上
		合計168単位以上	
合計		188単位以上	

未来創造学部			
国際マネジメント学科		国際教養学科	
外国語科目	英語 28単位	外国語科目	(※28単位まで語学専修科目群に

	中国語 22単位 日本語 28単位		含めることができる。)
基礎教育 科目群	健康科目 4単位以上 演習科目 16単位 未来創造科目 4単位 情報科目 2単位以上 合計 26単位以上	基礎教育 科目群	健康科目 4単位上 未来創造科目 4単位 演習科目 16単位 合計 24単位以上
		語学専修 科目群	専修英語科目又は専修中国語科目 から50単位以上（ただし、28単位 までは外国語科目で替えることが できる）
国際マネジ メント 科目群	必修 10単位 選択 50単位以上 合計 60単位以上	国際教養 科目群	40単位以上
国際教養 科目群	14単位以上	国際マネジ メント 科目群	14単位以上
合計	128単位以上	合計	128単位以上

6. 第2項に定める別表及び第4項乃至第5項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則 （改正 2019(平成31)年2月8日第10回全学教授会 2019年3月26日第276回理事会決定）

- この学則は、2020年4月1日から施行する。
- 第2条第1項の規定にかかわらず、2020年度から2025年度の収容定員は次のとおりとする。

学部	学科	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
薬学部	薬学科	1412人	1266人	1120人	1060人	1000人	960人
経済経営学部	マネジメント学科	1166人	1256人	1346人	1406人	1406人	1406人
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	360人	360人	360人	360人	360人	360人
医療保健学部	医療技術学科	240人	240人	240人	240人	240人	240人

附 則 （改正 2020（令和2）年3月4日第11回全学教授会 2020年3月17日第280回理事会決定）

- この学則は、2020年4月1日から施行する。

附 則 （改正 2020（令和2）年3月4日第11回全学教授会 2020年3月17日第280回理事会決定）

- この学則は、2021年4月1日から施行する。
- 第2条第1項の規定にかかわらず、2021年度から2026年度の収容定員は次のとおりとする。

学部	学科	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
薬学部	薬学科	1231人	1050人	955人	860人	785人	750人
経済経営学部	マネジメント学科	1256人	1346人	1391人	1376人	1376人	1376人

国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	360人	360人	380人	400人	400人	400人
医療保健学部	医療技術学科	245人	250人	255人	260人	260人	260人

3. 第2条の2の規定にかかわらず、2017年度から2020年度の国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科入学生の人材養成の目的は次のとおりとする。

国際コミュニケーション学部 地域社会及び地域産業のグローバル化に貢献し、世界と地域をつなぐことのできる語学力と国際感覚を持ったグローバル人材を養成する。 ・国際コミュニケーション学科 実践的な語学運用能力・コミュニケーション能力を基盤とし、世界の多様な価値観、及び日本そして地域の魅力と強みを理解し、世界と地域をつなぐことのできる語学力と国際感覚を持ったグローバル人材を養成する。

4. 第8条、第34条及び第57条の別表の適用については、次のとおりとする。

		対 象	備 考
第 8 条	別表1	・2021年度以降の国際コミュニケーション学部心理社会学科生	2021年4月1日施行
		・2019年度以降の薬学部入学生	2019年4月1日施行
		・2019年度以降の経済経営学入学生	
		・2019年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
		・2019年度及び2020年度の経済経営学部マネジメント学科編入学生	
		・平成29年度以降の医療保健学部入学生	平成29年4月1日施行
	別表1- (1)	・平成27年度以降の薬学部入学生	平成27年4月1日施行
		・平成29年度及び平成30年度の経済経営学部入学生	平成29年4月1日施行
		・平成29年度及び平成30年度の国際コミュニケーション学部入学生	
		・平成29年度及び平成30年度の未来創造学部編入留学生	
		・平成27年度及び平成28年度の未来創造学部入学生	平成27年4月1日施行
	別表1- (2)	・平成20年度及び平成26年度の薬学部入学生	平成20年4月1日施行
・平成22年度から平成26年度の未来創造学部入学生		平成22年4月1日施行	
・平成27年度から平成28年度の未来創造学部編入留学生		平成27年4月1日施行	
第 34 条	別表2	・平成29年度以降の薬学部入学生	平成29年4月1日施行
		・平成29年度以降の経済経営学部入学生	
		・平成29年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
		・平成29年度以降の医療保健学部入学生	
	別表2- (1)	・平成18年度から平成28年度の薬学部入学生	平成18年4月1日施行
		・平成18年度から平成28年度の未来創造学部入学生	
第 57 条	別表3	・2019年度以降の経済経営学部入学生	2019年4月1日施行
		・2019年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
	別表3- (1)	・平成29年度及び平成30年度の経済経営学部入学生	平成29年4月1日施行
		・平成29年度及び平成30年度の国際コミュニケーション学部入学生	
	別表3- (2)	・平成27年度及び平成28年度の未来創造学部入学生	平成27年4月1日施行

附 則 (改正 2020 (令和2) 年4月27日 第1回全学教授会 2020年5月26日 第281回理事会決定)

1. この学則は、2020年5月26日から施行し、2020年4月1日から適用する。

附 則 (改正 2021 (令和3) 年2月12日 第8回全学教授会 2021年3月24日 第285回理事会)

決定)

1. この学則は、2021年4月1日から施行する。
2. 第8条、第34条及び第57条の別表の適用については、次のとおりとする。

		対 象	備 考
第8条	別表1	・2021年度以降の医療保健学部入学生	2021年4月1日施行
		・2021年度以降の国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科入学生	
		・2021年度以降の国際コミュニケーション学部心理社会学科入学生	
		・2019年度以降の薬学部入学生	2019年4月1日施行
		・2019年度以降の経済経営学部入学生	
		・2019年度及び2020年度の経済経営学部マネジメント学科編入学生	
	別表1- (1)	・平成27年度以降の薬学部入学生	平成27年4月1日施行
		・平成29年度及び平成30年度の経済経営学部入学生	平成29年4月1日施行
		・2019年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	2019年4月1日施行
		・平成29年度以降の医療保健学部入学生	平成29年4月1日施行
		・平成27年度及び平成28年度の未来創造学部入学生	平成27年4月1日施行
	別表1- (2)	・平成20年度から平成26年度の薬学部入学生	平成20年4月1日施行
		・平成29年度及び平成30年度の国際コミュニケーション学部入学生	平成29年4月1日施行
第34条	別表2	・平成29年度以降の薬学部入学生	平成29年4月1日施行
		・平成29年度以降の経済経営学部入学生	
		・平成29年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
		・平成29年度以降の医療保健学部入学生	
	別表2- (1)	・平成18年度から平成28年度の薬学部入学生	平成18年4月1日施行
		・平成18年度から平成28年度の未来創造学部入学生	
第57条	別表3	・2021年度以降の国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科入学生	2021年4月1日施行
		・2019年度以降の経済経営学部入学生	2019年4月1日施行
	別表3- (1)	・平成29年度及び平成30年度の経済経営学部入学生	平成29年4月1日施行
		・2019年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	2019年4月1日施行
	別表3- (2)	・平成29年度及び平成30年度の国際コミュニケーション学部入学生	平成29年4月1日施行
		・平成27年度及び平成28年度の未来創造学部入学生	平成27年4月1日施行

3. 第10条に定める「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は別表1の対象学生に適用する
4. 別表1- (1) 及び1- (2) を適用する国際コミュニケーション学部生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は次のとおりとする。

国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科		
専門教育科目	基礎科目	8単位
	語学科目	40単位以上（必修20単位含む）
	言語理解科目	40単位以上
	日本・国際理解科目	※言語理解科目から4単位以上かつ、日本・国際理解科目から必修2単位を除く4単位以上修得する。
	専門演習科目	12単位 ※海外留学A～Dを修得した当該期間中の専門演習科目の単位修得は免除する。
	海外留学科目	※海外留学A～Dを修得した場合は当該学期中の専門

		演習科目の単位修得を免除し、修得した単位を卒業要件修得単位とする。
	計100単位以上	
一般教育科目	8単位以上（必修4単位含む）	
キャリア科目	4単位以上（必修2単位含む）	
合計	124単位以上 ※教職に関する科目に開講される「英語科教育法Ⅰ～Ⅳ」8単位を上限に含めることができる。	

附 則（改正 2021（令和3）年2月12日 第8回全学教授会 2021年3月24日第285回理事会決定）

- この学則は、2022年4月1日から施行する。
- 第2条第1項の規定にかかわらず、2022年度から2027年度の収容定員は次のとおりとする。

学部	学科	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
薬学部	薬学科	1030人	915人	800人	705人	650人	630人
経済経営学部	マネジメント学科	1361人	1421人	1421人	1436人	1436人	1436人
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	375人	410人	445人	460人	460人	460人
	心理社会学科	180人	180人	180人	180人	180人	180人
医療保健学部	医療技術学科	250人	255人	260人	260人	260人	260人

附 則（改正 2022（令和4）年2月10日 第8回全学教授会 2022年2月22日 第292回理事会決定）

- この学則は、2022年4月1日から施行する。
- 第8条、第34条及び第57条の別表の適用については、次のとおりとする。

		対 象	備 考
第8条	別表1	・2022年度以降の経済経営学部入学生	2022年4月1日施行
		・2022年度以降の国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科入学生	
		・2022年度以降の医療保健学部入学生	
		・2021年度以降の国際コミュニケーション学部心理社会学科入学生	2021年4月1日施行
		・2019年度以降の薬学部入学生	2019年4月1日施行
	別表1-（1）	・2015年度から2018年度の薬学部入学生	2015年4月1日施行
		・2021年度の国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科入学生	2021年4月1日施行
		・2019年度から2021年度の経済経営学部入学生	2019年4月1日施行
		・2019年度及び2020年度の経済経営学部マネジメント学科編入学生	
		・2017年度から2021年度の医療保健学部入学生	2017年4月1日施行
第34条	別表1-（2）	・平成20年度から平成26年度の薬学部入学生	平成20年4月1日施行
		・2019年度及び2020年度の国際コミュニケーション学部入学生	2019年4月1日施行
		・平成29年度及び平成30年度の経済経営学部入学生	平成29年4月1日施行
	別表1-（3）	・平成29年度及び平成30年度の国際コミュニケーション学部入学生	平成29年4月1日施行
	別表2	・平成29年度以降の薬学部入学生	平成29年4月1日施行
		・平成29年度以降の経済経営学部入学生	

条		・平成29年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
		・平成29年度以降の医療保健学部入学生	
	別表2-(1)	・平成18年度から平成28年度の薬学部入学生	平成18年4月1日施行
第57条	別表3	・2022年度以降の経済経営学部入学生	2022年4月1日施行
		・2022年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
	別表3-(1)	・2019年度から2021年度の経済経営学部入学生	2019年4月1日施行
		・2019年度から2021年度の国際コミュニケーション学部入学生	
	別表3-(2)	・平成29年度及び平成30年度の経済経営学部入学生	平成29年4月1日施行
		・平成29年度及び平成30年度の国際コミュニケーション学部入学生	

3. 第10条に定める「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は別表1の対象学生に適用する。

4. 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は次のとおりとする。

薬学部	
I 群	【必修科目】 総合教養教育科目（語学・運動） 5単位 薬学準備教育、実習系科目 10単位 計15単位
II 群	【必修科目】 薬学専門教育科目 113単位 実習系科目 44.5単位 アドバンスト教育専門コース演習科目 5単位 計162.5単位
I・II 群	【選択科目】 総合教養教育科目・1～3年次薬学専門教育科目 8単位以上 4年次薬学専門教育科目 4単位以上 計12単位以上
合計	189.5単位以上

国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科		
専門教育科目	語学科目	40単位以上（必修20単位含む）
	言語理解科目	44単位以上（必修2単位含む）
	文化理解科目	
	国際理解科目	
	海外留学科目	※海外留学A～Dを修得した場合は当該学期中の専門演習科目の単位取得を免除し、修得した単位は卒業要件修得単位数に算入することができる。
	専門演習科目	16単位 ※海外留学A～Dを修得した当該学期中の専門演習科目の単位修得は免除する。
一般教育科目	教養科目	7単位以上（必修3単位含む）
	心理社会科目	
	キャリア科目	4単位以上（必修2単位含む）
合計 124単位以上		

経済経営学部 マネジメント学科			
一般教育科目群	教養科目	必修	1単位
		選択	9単位以上
	外国語科目（※1）	必修	4単位
		選択	6単位以上
汎用的技能科目群	リテラシー科目	必修	2単位

		選択	10単位以上
	キャリア科目		6単位
専門教育科目群	演習科目（※2）	必修	22単位
	マネジメント科目及び マネジメント実践科目	必修	8単位
		選択（※3）	40単位以上
自由科目群を除く全ての科目群			16単位以上
合 計			124単位以上
※1 外国人留学生の修得した留学生特例科目の単位は、必修科目を含む外国語科目の単位とすることができる。			
※2 卒業論文を作成しない場合、卒業研究の単位は6単位とし、演習科目における卒業に必要な単位数は18単位とする。			
※3 卒業論文を作成しない場合、マネジメント科目及びマネジメント実践科目（選択）における卒業に必要な単位数は44単位とする。			
※4 自由科目群科目は、卒業要件単位に含まない。			

経済経営学部マネジメント学科 編入留学生		
外国語科目 ※いずれかの言語 を選択	英語	12単位以上
	日本語	12単位以上
	中国語	12単位以上
基礎教育科目群	健康科目	2単位以上
	未来創造科目	4単位
	演習科目	16単位
	情報科目	2単位以上
	一般教養科目	4単位以上
	合計 28単位以上	
※キャリア科目の一部、シティカレッジ科目、留学科目は卒業単要件修得単位数に算入する。		
国際マネジメント 科目群	必修	10単位
	選択	50単位以上
	合計 60単位以上	
国際教養科目群	卒業要件修得単位数に算入する。	
スポーツ専門実技 科目群	教職科目	9単位
	サッカー指定科目	14単位
	※卒業要件修得単位数に算入する	
合計	128単位以上	

医療保健学部 医療技術学科			
一般教養科目	必修科目	12単位	計20単位以上
	選択科目	8単位以上	
専門基礎科目	必修科目	45単位	計45単位
専門科目	必修科目	63単位	計65単位以上
	選択科目	2単位以上	
合 計		130単位以上	

5. 別表1-（2）を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は次のとおりとする。

薬学部			
I 群	必修科目	英 語	8単位
		教養演習科目	2単位

	選択科目 基礎科目 } 教養演習科目 } 10単位以上 合計20単位以上
Ⅱ群	必修科目 専門科目 112単位 実習系科目 43単位 選択科目 専門科目 8単位以上 } コース科目 5単位 } 13単位以上 合計168単位以上
合計	188単位以上

国際コミュニケーション学科		
専門教育科目	基礎科目	8単位
	語学科目	40単位以上（必修20単位含む）
	言語理解科目	40単位以上 ※言語理解科目から4単位以上かつ、日本・国際理解科目から必修2単位を除く
	日本・国際理解科目	4単位以上修得する
	専門演習科目	12単位 ※海外留学A～Dを修得した当該学期中の専門演習科目の単位修得は免除する。
	海外留学科目	※海外留学A～Dを修得した場合は当該学期中の専門演習科目の単位取得を免除し、修得した単位は卒業要件修得単位とする。
		計100単位以上
一般教育科目		8単位以上（必修4単位含む）
キャリア科目		4単位以上（必修2単位含む）
合 計		124単位以上 ※教職に関する科目に開講される「英語科教育法Ⅰ～Ⅳ」8単位を上限に含めることができる。

経済経営学部 マネジメント学科		
外国語科目 ※いずれかの言語 を選択	英語	12単位以上
	日本語	12単位以上
	中国語	12単位以上
基礎教育科目群	健康科目	2単位以上
	未来創造科目	4単位
	演習科目	16単位
	情報科目	2単位以上
	一般教養科目	4単位以上
	合計 28単位以上	
	※キャリア科目の一部、シティカレッジ科目、留学科目は卒業単要件修得単位数に算入する。	
国際マネジメント 科目群	必修	10単位
	選択	50単位以上
	合計 60単位以上	
国際教養科目群	卒業単要件修得単位数に算入する。	
スポーツ専門実技 科目群	教職科目	9単位
	サッカー指定科目	14単位
	※卒業単要件修得単位数に算入する	
合計	128単位以上	

6. 別表1-(3)を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は次のとおりとする。

国際コミュニケーション学部		
専門教育科目	基礎科目	8単位
	語学科目	40単位以上（必修20単位含む）
	言語理解科目	40単位以上
	日本・国際理解科目	※言語理解科目から4単位以上かつ、日本・国際理解科目から必修2単位を除く4単位以上修得する
	専門演習科目	12単位 ※海外留学A～Dを修得した当該学期中の専門演習科目の単位修得は免除する。
	海外留学科目	※海外留学A～Dを修得した場合は当該学期中の専門演習科目の単位取得を免除し、修得した単位は卒業要件修得単位とする。
計100単位以上		
一般教育科目		8単位以上（必修4単位含む）
キャリア科目		4単位以上（必修2単位含む）
合 計		124単位以上 ※教職に関する科目に開講される「英語科教育法Ⅰ～Ⅳ」8単位を上限に含めることができる。

附 則（改正 2022（令和4）年2月10日 第8回全学教授会 2022年2月22日第292回理事会決定）

- この学則は、2023年4月1日から施行する。
- 第2条第1項の規定にかかわらず、2023年度から2028年度の収容定員は次のとおりとする。

学部	学科	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
薬学部	薬学科	910人	790人	690人	630人	605人	600人
経済経営学部	マネジメント学科	1421人	1421人	1431人	1426人	1426人	1426人
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	410人	445人	450人	440人	440人	440人
	心理社会学科	150人	210人	225人	240人	240人	240人
医療保健学部	医療技術学科	255人	260人	260人	260人	260人	260人
	理学療法学科	60人	120人	180人	240人	240人	240人

- 第8条、第34条及び第57条の別表の適用については次のとおりとする。

		対 象	備 考
第8条	別表1	・2023年度以降の医療保健学部理学療法学科入学生	2023年4月1日施行
		・2022年度以降の経済経営学部入学生	2022年4月1日施行
		・2022年度以降の国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科入学生	
		・2022年度以降の医療保健学部医療技術学科入学生	
		・2021年度以降の国際コミュニケーション学部心理社会学科入学生	2021年4月1日施行
		・2019年度以降の薬学部入学生	2019年4月1日施行
	別表1-(1)	・2015年度から2018年度の薬学部入学生	2015年4月1日施行
		・2021年度の国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科入学生	2021年4月1日施行
		・2019年度から2021年度の経済経営学部入学生	2019年4月1日施行
		・2019年度及び2020年度の経済経営学部マネジメント学科編入学生	
		・2017年度から2021年度の医療保健学部入学生	2017年4月1日施行
	別表1-	・2008年度から2014年度の薬学部入学生	2008年4月1日施行

	(2)	・2019年度及び2020年度の国際コミュニケーション学部入学生	2019年4月1日施行
		・2017年度及び2018年度の経済経営学部入学生	2017年4月1日施行
	別表1-(3)	・2017年度及び2018年度の国際コミュニケーション学部入学生	2017年4月1日施行
第34条	別表2	・2017年度以降の薬学部入学生	2017年4月1日施行
		・2017年度以降の経済経営学部入学生	
		・2017年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
		・2017年度以降の医療保健学部入学生	
	別表2-(1)	・2006年度から2016年度の薬学部入学生	2006年4月1日施行
第57条	別表3	・2022年度以降の経済経営学部入学生	2022年4月1日施行
		・2022年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
	別表3-(1)	・2019年度から2021年度の経済経営学部入学生	2019年4月1日施行
		・2019年度から2021年度の国際コミュニケーション学部入学生	
	別表3-(2)	・2017年度及び2018年度の経済経営学部入学生	2017年4月1日施行
		・2017年度及び2018年度の国際コミュニケーション学部入学生	

4. 第10条に定める「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は別表1の対象学生に適用する。

附 則（改正 2023（令和5）年3月3日 第9回全学教授会 2023年3月 日第299回理事会決定）

1. この学則は、2023年4月1日から施行する。
2. 第8条、第34条及び第57条の別表の適用については次のとおりとする。

		対 象	備 考
第8条	別表1	・2019年度以降の薬学部入学生	2019年4月1日施行
		・2022年度以降の経済経営学部入学生	2022年4月1日施行
		・2022年度以降の国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科入学生	2022年4月1日施行
		・2021年度以降の国際コミュニケーション学部心理社会学科入学生	2021年4月1日施行
		・2023年度以降の医療保健学部入学生	2023年4月1日施行
	別表1-(1)	・2015年度から2018年度の薬学部入学生	2015年4月1日施行
		・2019年度から2021年度の経済経営学部入学生	2019年4月1日施行
		・2019年度及び2020年度の経済経営学部マネジメント学科編入学生	
		・2021年度の国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科入学生	2021年4月1日施行
		・2022年度の医療保健学部入学生	2022年4月1日施行
	別表1-(2)	・2008年度から2016年度の薬学部入学生	2008年4月1日施行
		・2017年度及び2018年度の経済経営学部入学生	2017年4月1日施行
		・2019年度及び2020年度の国際コミュニケーション学部入学生	2019年4月1日施行
		・2017年度から2021年度の医療保健学部入学生	2017年4月1日施行
	別表1-(3)	・2017年度及び2018年度の国際コミュニケーション学部入学生	2017年4月1日施行
第34条	別表2	・2017年度以降の薬学部入学生	2017年4月1日施行
		・2017年度以降の経済経営学部入学生	
		・2017年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
		・2017年度以降の医療保健学部入学生	
	別表2-(1)	・2006年度から2016年度の薬学部入学生	2006年4月1日施行
第	別表3	・2022年度以降の経済経営学部入学生	2022年4月1日施行

57条		・2022年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
	別表3-(1)	・2019年度から2021年度の経済経営学部入学生	2019年4月1日施行
		・2019年度から2021年度の国際コミュニケーション学部入学生	
	別表3-(2)	・2017年度及び2018年度の経済経営学部入学生	平成29年4月1日施行
		・2017年度及び2018年度の国際コミュニケーション学部入学生	

3. 第10条に定める「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は別表1の対象学生に適用する。

4. 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は次のとおりとする。

薬学部	
I 群	【必修科目】 総合教養教育科目（語学・運動） 5単位 薬学準備教育、実習系科目 10単位 計15単位
II 群	【必修科目】 薬学専門教育科目 113単位 実習系科目 44.5単位 アドバンスト教育専門コース演習科目 5単位 計162.5単位
I・II 群	【選択科目】 総合教養教育科目・1～3年次薬学専門教育科目 8単位以上 4年次薬学専門教育科目 4単位以上 計12単位以上
合計	189.5単位以上

経済経営学部 マネジメント学科			
一般教育科目群	教養科目	必修	1単位
		選択	9単位以上
	外国語科目（※1）	必修	4単位
		選択	6単位以上
汎用的技能科目群	リテラシー科目	必修	2単位
		選択	10単位以上
	キャリア科目		6単位
専門教育科目群	演習科目（※2）	必修	22単位
	マネジメント科目及び マネジメント実践科目	必修	8単位
		選択（※3）	40単位以上
自由科目群を除く全ての科目群			16単位以上
合 計			124単位以上

※1 外国人留学生の修得した留学生特例科目の単位は、必修科目を含む外国語科目の単位とすることができる。

※2 卒業論文を作成しない場合、卒業研究の単位は6単位とし、演習科目における卒業に必要な単位数は18単位とする。

※3 卒業論文を作成しない場合、マネジメント科目及びマネジメント実践科目（選択）における卒業に必要な単位数は44単位とする。

※4 自由科目群科目は、卒業要件単位に含まない。

経済経営学部マネジメント学科 編入留学生		
外国語科目 ※いずれかの言語 を選択	英語 日本語 中国語	12単位以上 12単位以上 12単位以上
基礎教育科目群	健康科目 未来創造科目 演習科目 情報科目 一般教養科目	2単位以上 4単位 16単位 2単位以上 4単位以上
	合計 28単位以上 ※キャリア科目の一部、シティカレッジ科目、留学科目は卒業単要件修得単位数に算入する。	
国際マネジメント 科目群	必修 選択	10単位 50単位以上
	合計 60単位以上	
国際教養科目群	卒業要件修得単位数に算入する。	
スポーツ専門実技 科目群	教職科目 サッカー指定科目	9単位 14単位
	※卒業要件修得単位数に算入する	
合計	128単位以上	

国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科		
専門教育科目	語学科目	40単位以上（必修20単位含む）
	言語理解科目	44単位以上（必修2単位含む）
	文化理解科目	
	国際理解科目	
	海外留学科目	※海外留学A～Dを修得した場合は当該学期中の専門演習科目の単位取得を免除し、修得した単位は卒業要件修得単位数に算入することができる。
	専門演習科目	16単位 ※海外留学A～Dを修得した当該学期中の専門演習科目の単位修得は免除する。
一般教育科目	教養科目	7単位以上（必修3単位含む）
	心理社会科目	
	キャリア科目	4単位以上（必修2単位含む）
合計 124単位以上		

医療保健学部 医療技術学科			
一般教養科目	必修科目	11単位	計19単位以上
	選択科目	8単位以上	
専門基礎科目	必修科目	26単位	計27単位以上 ・「臨床検査学基礎演習」若しくは「臨床工学基礎演習」のいずれかを修得すること。
	選択科目	1単位以上	
専門科目	必修科目	31単位	計82単位以上 ・臨床検査学コース科目群又は臨床工学コース科目群のいずれかをすべて修得すること。 ・臨床検査学コースの場合は、共通科目群の選択科目から1科目以上、かつ、臨床工学コース科目群から指定する選択科目を2科目以上修得すること。 ・臨床工学コースの場合は、共通科目群の選択科目から「画像解析学」を含む2科目以上、かつ、臨床検査学コース科目群から指定する選択科目を1科目以上修得すること。
	選択科目	51単位以上	
合 計		128単位以上	

5. 別表1- (2) を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は次のとおりとする。

薬学部				
Ⅰ 群	必修科目	英 語	8単位	
		教養演習科目	2単位	
	選択科目	基 礎 科 目	10単位以上	┌ └
		教養演習科目		
	合計20単位以上			
Ⅱ 群	必修科目	専門科目	112単位	
		実習系科目	43単位	
	選択科目	専門科目	8単位以上	┌ └
		コース 科 目	5単位	
	合計168単位以上			
合計	188単位以上			

経済経営学部 マネジメント学科		
外国語科目 ※いずれかの言語 を選択	英語	12単位以上
	日本語	12単位以上
	中国語	12単位以上
基礎教育科目群	健康科目	2単位以上
	未来創造科目	4単位
	演習科目	16単位
	情報科目	2単位以上
	一般教養科目	4単位以上
合計 28単位以上		
※キャリア科目の一部、シティカレッジ科目、留学科目は卒業単要件修得単位		

	数に算入する。	
国際マネジメント 科目群	必修 選択	10単位 50単位以上
	合計 60単位以上	
国際教養科目群	卒業要件修得単位数に算入する。	
スポーツ専門実技 科目群	教職科目 サッカー指定 科目	9単位 14単位
	※卒業要件修得単位数に算入する	
合計	128単位以上	

国際コミュニケーション学科		
専門教育科目	基礎科目	8単位
	語学科目	40単位以上（必修20単位含む）
	言語理解科目	40単位以上
	日本・国際理解科目	※言語理解科目から4単位以上かつ、日本・国際理解科目から必修2単位を除く4単位以上修得する
	専門演習科目	12単位 ※海外留学A～Dを修得した当該学期中の専門演習科目の単位修得は免除する。
	海外留学科目	※海外留学A～Dを修得した場合は当該学期中の専門演習科目の単位取得を免除し、修得した単位は卒業要件修得単位とする。
	計100単位以上	
一般教育科目		8単位以上（必修4単位含む）
キャリア科目		4単位以上（必修2単位含む）
合 計		124単位以上 ※教職に関する科目に開講される「英語科教育法Ⅰ～Ⅳ」8単位を上限に含めることができる。

医療保健学部 医療技術学科			
一般教養科目	必修科目	12単位	計20単位以上
	選択科目	8単位以上	
専門基礎科目	必修科目	45単位	計45単位
専門科目	必修科目	63単位	計65単位以上
	選択科目	2単位以上	
合 計		130単位以上	

6. 別表1- (3) を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は次のとおりとする。

国際コミュニケーション学科		
専門教育科目	基礎科目	8単位
	語学科目	40単位以上（必修20単位含む）
	言語理解科目	40単位以上
	日本・国際理解科目	※言語理解科目から4単位以上かつ、日本・国際理解科目から必修2単位を除く4単位以上修得する
	専門演習科目	12単位 ※海外留学A～Dを修得した当該学期中の専門演習科目の単位修得は免除する。
	海外留学科目	※海外留学A～Dを修得した場合は当該学期中の専門演習科目の単位取得を免除し、修得した単位は卒業要件修得単位とする。
	計100単位以上	
一般教育科目		8単位以上（必修4単位含む）
キャリア科目		4単位以上（必修2単位含む）
合 計		124単位以上 ※教職に関する科目に開講される「英語科教育法Ⅰ～Ⅳ」8単位を上限に含めることができる。

7. 第2項に定める別表及び第4項から第6項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する。

附 則（改正 2023（令和5）年3月3日 第9回全学教授会 2023年3月 日第299回理事会決定）

- この学則は、2024年4月1日から施行する。
- 第2条第1項に定める編入学定員は、2026年4月1日から適用する。
- 第2条第1項の規定にかかわらず、2024年度及び2025年度の編入学定員並びに2024年度から2029年度までの入学定員及び収容定員は次のとおりとする。

○編入学定員

学部	学科	2024年度	2025年度
経済経営学部	マネジメント学科	20人	20人
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	10人	10人

○入学定員（収容定員）

学部	学科	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
薬学部	薬学科	60人 (750人)	60人 (610人)	60人 (510人)	60人 (445人)	60人 (400人)	60人 (360人)
経済経営学部	マネジメント学科	110人 (1138人)	110人 (870人)	110人 (665人)	110人 (460人)	110人 (460人)	110人 (460人)
	経済学科	140人 (140人)	140人 (280人)	140人 (430人)	140人 (580人)	140人 (580人)	140人 (580人)
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	60人 (380人)	60人 (330人)	60人 (295人)	60人 (260人)	60人 (260人)	60人 (260人)
	心理社会学科	60人 (210人)	60人 (225人)	60人 (240人)	60人 (240人)	60人 (240人)	60人 (240人)
医療保健学部	医療技術学科	60人 (255人)	60人 (250人)	60人 (245人)	60人 (240人)	60人 (240人)	60人 (240人)

	理学療法学科	60人 (120人)	60人 (180人)	60人 (240人)	60人 (240人)	60人 (240人)	60人 (240人)

4. 第8条、第34条及び第57条の別表の適用については、次のとおりとする。

		対 象	備 考
第8条	別表1	・ 2019年度以降の薬学部入学生	2019年4月1日施行
		・ 2024年度以降の経済経営学部入学生	2024年4月1日施行
		・ 2022年度以降の国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科入学生	2022年4月1日施行
		・ 2021年度以降の国際コミュニケーション学部心理社会学科入学生	2021年4月1日施行
		・ 2023年度以降の医療保健学部入学生	2023年4月1日施行
	別表1- (1)	・ 2015年度から2018年度の薬学部入学生	2015年4月1日施行
		・ 2022年度及び2023年度の経済経営学部入学生	2022年4月1日施行
		・ 2021年度の国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科入学生	2021年4月1日施行
		・ 2022年度の医療保健学部入学生	2022年4月1日施行
	別表1- (2)	・ 2019年度から2021年度の経済経営学部入学生	2019年4月1日施行
		・ 2019年度及び2020年度の国際コミュニケーション学部入学生	
		・ 2017年度から2021年度の医療保健学部入学生	2017年4月1日施行
第34条	別表2	・ 2024年度以降の経済経営学部入学生	2024年4月1日施行
		・ 2017年度以降の薬学部入学生	2017年4月1日施行
		・ 2017年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	
		・ 2017年度以降の医療保健学部入学生	
	別表2- (1)	・ 2017年度から2023年度の経済経営学部入学生	2017年4月1日施行
第57条	別表3	・ 2024年度以降の経済経営学部入学生	2024年4月1日施行
		・ 2022年度以降の国際コミュニケーション学部入学生	2022年4月1日施行
	別表3- (1)	・ 2022年度から2023年度の経済経営学部入学生	2022年4月1日施行
		・ 2019年度から2021年度の国際コミュニケーション学部入学生	2019年4月1日施行
	別表3- (2)	・ 2019年度から2021年度の経済経営学部入学生	2019年4月1日施行

5. 第10条に定める「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は別表1の対象学生に適用する。

6. 別表1-(1)を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は次のとおりとする。

薬学部	
I 群	【必修科目】 総合教養教育科目（語学・運動） 5単位 薬学準備教育、実習系科目 10単位 計15単位
II 群	【必修科目】

	薬学専門教育科目 実習系科目 アドバンスト教育専門コース演習科目	113単位 44.5単位 5単位	計162.5単位
I・II群	【選択科目】 総合教養教育科目・1～3年次薬学専門教育科目 4年次薬学専門教育科目	8単位以上 4単位以上	計12単位以上
合計		189.5単位以上	

経済経営学部 マネジメント学科			
一般教育科目群	教養科目	必修	1単位
		選択	9単位以上
	外国語科目（※1）	必修	4単位
		選択	6単位以上
汎用的技能科目群	リテラシー科目	必修	2単位
		選択	10単位以上
	キャリア科目		6単位
専門教育科目群	演習科目（※2）	必修	22単位
	マネジメント科目及び マネジメント実践科目	必修	8単位
		選択（※3）	40単位以上
自由科目群を除く全ての科目群			16単位以上
合 計			124単位以上
※1 外国人留学生の修得した留学生特例科目の単位は、必修科目を含む外国語科目の単位とすることができる。			
※2 卒業論文を作成しない場合、卒業研究の単位は6単位とし、演習科目における卒業に必要な単位数は18単位とする。			
※3 卒業論文を作成しない場合、マネジメント科目及びマネジメント実践科目（選択）における卒業に必要な単位数は44単位とする。			
※4 自由科目群科目は、卒業要件単位に含まない。			

国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科		
専門教育科目	語学科目	40単位以上（必修20単位含む）
	言語理解科目	44単位以上（必修2単位含む）
	文化理解科目	
	国際理解科目	
	海外留学科目	※海外留学A～Dを修得した場合は当該学期中の専門演習科目の単位取得を免除し、修得した単位は卒業要件修得単位数に算入することができる。
	専門演習科目	16単位 ※海外留学A～Dを修得した当該学期中の専門演習科目の単位修

		得は免除する。
一般教育科目	教養科目	7単位以上（必修3単位含む）
	心理社会科目	
	キャリア科目	4単位以上（必修2単位含む）
合計 124単位以上		

医療保健学部 医療技術学科			
一般教養科目	必修科目	11単位	計19単位以上
	選択科目	8単位以上	
専門基礎科目	必修科目	26単位	計27単位以上
	選択科目	1単位以上	・「臨床検査学基礎演習」若しくは「臨床工学基礎演習」のいずれかを修得すること。
専門科目	必修科目	31単位	計82単位以上
	選択科目	51単位以上	・臨床検査学コース科目群又は臨床工学コース科目群のいずれかをすべて修得すること。 ・臨床検査学コースの場合は、共通科目群の選択科目から1科目以上、かつ、臨床工学コース科目群から指定する選択科目を2科目以上修得すること。 ・臨床工学コースの場合は、共通科目群の選択科目から「画像解析学」を含む2科目以上、かつ、臨床検査学コース科目群から指定する選択科目を1科目以上修得すること。
合 計		128単位以上	

7. 別表1-(2)を適用する学生の「在学中に履修しなければならない学科目及び単位数」は次のとおりとする。

経済経営学部 マネジメント学科		
外国語科目 ※いずれかの言語を選択	英語	12単位以上
	日本語 中国語	12単位以上 12単位以上
基礎教育科目群	健康科目 未来創造科目 演習科目 情報科目 一般教養科目	2単位以上 4単位 16単位 2単位以上 4単位以上
	合計 28単位以上 ※キャリア科目の一部、シティカレッジ科目、留学科目は卒業単要件修得単位数に算入する。	
国際マネジメント 科目群	必修 選択	10単位 50単位以上
	合計 60単位以上	
国際教養科目群	卒業要件修得単位数に算入する。	
スポーツ専門実技 科目群	教職科目	9単位
	サッカー指定科目	14単位

	※卒業要件修得単位数に算入する
合計	128単位以上

国際コミュニケーション学科		
専門教育科目	基礎科目	8単位
	語学科目	40単位以上（必修20単位含む）
	言語理解科目	40単位以上
	日本・国際理解科目	※言語理解科目から4単位以上かつ、日本・国際理解科目から必修2単位を除く 4 単位以上修得する
	専門演習科目	12単位 ※海外留学A～Dを修得した当該学期中の専門演習科目の単位修得は免除する。
	海外留学科目	※海外留学A～Dを修得した場合は当該学期中の専門演習科目の単位取得を免除し、修得した単位は卒業要件修得単位とする。
	計100単位以上	
一般教育科目		8単位以上（必修4単位含む）
キャリア科目		4単位以上（必修2単位含む）
合 計		124単位以上 ※教職に関する科目に開講される「英語科教育法Ⅰ～Ⅳ」8単位を上限に含めることができる。

医療保健学部 医療技術学科			
一般教養科目	必修科目	12単位	計20単位以上
	選択科目	8単位以上	
専門基礎科目	必修科目	45単位	計45単位
専門科目	必修科目	63単位	計65単位以上
	選択科目	2単位以上	
合 計		130単位以上	

8. 第4項に定める別表及び第5項から第7項は、当該学生の在籍しなくなった年度をもって廃止する

別表1 学科目の名称及び単位数

薬学部 薬学科						
科目区分		授 業 科 目				単位数
(Ⅰ群) 総合教養教育科目	教養科目	北 陸 大 学 の 学 び	1			
		社 会 学	2*			
		哲 学 (日 本 国 憲 法)	2*			
		心 理 学	2*			
		北 陸 の 文 化 と 社 会	2*			
		国 際 関 係	2*			
		経 済 障 碍 と 福 祉	2*			
		ス ポ ー ツ	1*			
	語学	英 語	I	1		
		英 語	Ⅱ	1		
		英 語	Ⅲ	1		
		英 語	Ⅳ	1		
		英 語 会 話	I	1*		
		英 語 会 話	Ⅱ	1*		
		中 国 語	I	1*		
		中 国 語	Ⅱ	1*		
(Ⅰ群) 薬学準備教育科目	薬学準備教育	化 学	学	1.5		
		生 物 理	学	1.5		
		数 学	学	1.5		
		情 報 リ テ ラ シ	学	1.5		
	実習系科目	基 礎 ぜ ゐ ゐ	Ⅰ	2		
Ⅱ		1				
	早 期 体 験 学 習		1			
			1			
		Ⅰ群 単位計				38.5
(Ⅱ群) 薬学専門教育科目	専門科目	医 療	人	1.5		
		高 齢 者 の 心 理 ・ 行 動	動	1		
		薬 剤 学	理	1		
		薬 事 関 連	会	1.5		
		薬 事 関 連	Ⅰ	1.5		
		基 礎 物 理 化	Ⅱ	1.5		
		物 理 化 学	学	1.5		
		物 理 化 学	Ⅰ	1.5		
		物 理 化 学	Ⅱ	1.5		
		分 析 化 学	Ⅲ	1.5		
		分 析 化 学	Ⅰ	1.5		
		分 析 化 学	Ⅱ	1.5		
		分 析 化 学	Ⅲ	1.5		
		基 礎 有 機 化	学	1.5		
		有 機 化 学	Ⅰ	1.5		
		有 機 化 学	Ⅱ	1.5		
		有 機 化 学	Ⅲ	1.5		
		無 機 化 学	学	1.5		
		生 体 分 子 学	Ⅰ	1.5		
		生 体 分 子 学	Ⅱ	1.5		
		生 物 薬 物 化 学	学	1.5		
		天 然 胞 生 物 学	学	1.5		
		細 胞 生 物 学	学	1.5		

科目区分		授 業 科 目						単位数	
(Ⅱ群) 薬学専門教育科目	専門科目	生	化	学	I		1.5		
		生	化	学	Ⅱ		1.5		
		生	化	学	Ⅲ		1.5		
		機	能	形	態	学	I	1.5	
		機	能	形	態	学	Ⅱ	1.5	
		機	能	形	態	学	Ⅲ	1.5	
		微	生	物	学		1.5		
		生	体	防	御	学	1.5		
		栄	養・食	品	衛	生	学	1.5	
		公	衆	衛	生	学	1.5		
		環	境	衛	生	学	1.5		
		薬	毒	物	衛	生	学	1.5	
		薬	理・	薬	物	治	療	I	1.5
		薬	理・	薬	物	治	療	Ⅱ	1.5
		薬	理・	薬	物	治	療	Ⅲ	1.5
		薬	理・	薬	物	治	療	Ⅳ	1.5
		薬	理・	薬	物	治	療	V	1.5
		薬	理・	薬	物	治	療	Ⅵ	1.5
		薬	理・	薬	物	治	療	Ⅶ	1.5
		薬	理・	薬	物	治	療	Ⅷ	1.5
		薬	理	薬	物	治	療	Ⅸ	1.5
		臨	床	検	査	学	I	1.5	
		臨	床	薬	学	Ⅱ	1		
		臨	床	薬	学	Ⅲ	1		
		調	薬	品	情	報	学	1.5	
		医	床	統	計	学	学	1.5	
		臨	薬	動	態	学	I	1.5	
		薬	物	動	態	学	Ⅱ	1.5	
		製	剤	剤	計	学	1.5		
		製	剤	設	計	学	1.5		
		医	療	英	英	語	1		
		臨	床	英	会	話	1		
		薬	学	演	習	I	2		
		薬	学	演	習	Ⅱ	2		
		天	然	薬	物	入	門	1.5*	
		漢	方	医	薬	学	概	1.5*	
		看			護		論	1.5*	
		ブ	口	セ	ス	化	学	1.5*	
		香	粧	品	科	学	学	1.5*	
		和	漢	薬	物	謝	学	1.5*	
薬	毒	物	代	概	学	1.5*			
医	品	研	究	開	発	論	1.5*		
放	射	薬	薬	品	学	1.5*			
法	医	裁	判	化	学	1.5*			
先	端	医	療	概	論	1.5*			
地	域	薬	学	研	究	1☆			
グ	ロ	一	バ	療	I	1☆			
グ	ロ	一	バ	療	Ⅱ	1☆			
グ	ロ	一	バ	療	Ⅲ	1☆			
卒		業	研		究	20			
総	合	薬	学	演	習	7			

科目区分		授 業 科 目							単位数
(Ⅱ群) 薬学専門教育科目	実習系科目	生 化 学 系 実 習							1.5
		物 理 化 学 ・ 分 析 化 学 系 実 習							1.5
		有 機 化 学 系 実 習							1.5
		生 体 防 御 系 実 習							1.5
		薬 理 系 実 習							1.5
		天 然 物 化 学 系 実 習							1.5
		臨 床 薬 学 実 習							1.5
		薬 剤 系 実 習							1.5
		衛 生 環 境 系 実 習							1.5
		実 務 実 習 事 前 学 習Ⅰ							3.5
		実 務 実 習 事 前 学 習Ⅱ							3
		病 院 ・ 薬 局 実 務 実 習							20
	Ⅱ群 単位計							174	
単 位 計								212.5	

備考 ＊は選択科目、☆は自由科目を示す。

別表 1 学科目の名称及び単位数

経済経営学部 マネジメント学科			
科目区分		授業科目の名称	単位数
一般教育科目群	教養科目	北陸大学の学び	1
		北陸の文化と社会	2*
		SDG s 1	2*
		SDG s 2	2*
		哲学	2*
		倫理学	2*
		心理学	2*
		社会学	2*
		政治学	2*
		行政学	2*
		国際政治学	2*
		グローバルガバナンス	2*
		自然科学概論	2*
		ジェンダー論	2*
		生命科学	2*
		スポーツ1	1*
		スポーツ2	1*
		性教育	2*
		救急処置	2*
		発育発達論	2*
		公衆衛生学	2*
	外国語科目	英語1	1
		英語2	1
		実用英語1	1*
		実用英語2	1*
		実用英語3	1*
		実用英語4	1*
		中国語1	1*
		中国語2	1*
		中国語3	1*
		中国語4	1*
		English Seminar1	2*
		English Seminar2	2*
		English Seminar3	2*
	留学生特例科目	日本語1	1*
		日本語2	1*
		日本語3	1*
		日本語4	1*
		日本語5	1*
		日本語6	1*
		実用日本語1	1*
		実用日本語2	1*
		実用日本語3	1*
		実用日本語4	1*
		実用日本語5	1*
		実用日本語6	1*

科目区分		授業科目の名称	単位数
一般教育科目群	留学生特例科目	日本事情1	2*
		日本事情2	2*
		資格日本語1	2*
		資格日本語2	2*
		資格日本語3	2*
		資格日本語4	2*
	文章表現科目	日本語リテラシー1	2*
		日本語リテラシー2	2*
		アカデミックライティング1	1*
		アカデミックライティング2	1*
		リサーチプロジェクト1	1*
		リサーチプロジェクト2	1*
	海外研修科目	海外研修1	1*
		海外研修2	1*
		海外研修3	2*
		海外研修4	2*
		海外研修5	6*
		海外研修6	6*
	データサイエンス・AI科目	情報リテラシー	2
		プログラミング入門	2*
		AI基礎	2*
		データサイエンス1	2*
		データサイエンス2	2*
		データサイエンス3	2*
		データサイエンス4	2*
		社会調査法	2*
		データサイエンスのための数学	2*
		データベース	2*
		データエンジニアリング	2*
	キャリアデザイン形成科目	キャリアデザイン1	1*
		キャリアデザイン2	1*
		リーダーシップ入門	1*
		ファシリテーション論	2*
		アントレプレナーシップ論	1*
		キャリア形成論	1*
		インターンシップ	2*
		キャリアプランニング	2*
専門教育科目群	専門科目	経営学入門	2
		経営戦略論	2*
		経営分析論	2*
		経営組織論	2*
		人的資源管理論	2*
		マーケティング論	2*
		消費者行動論	2*
		マーケットリサーチ論	2*
		マーケティング・サイエンス	2*
		広告論	2*
		イノベーション論	2*
		中小企業論	2*
		経営史	2*

科目区分		授業科目の名称	単位数
専門教育科目群	専門科目	法学入門	2
		日本国憲法	2*
		民法1	2*
		民法2	2*
		民法3	2*
		刑法	2*
		行政法	2*
		企業法	2*
		知的財産権法	2*
		労働法	2*
		会計学入門	2
		簿記論1	2*
		簿記論2	2*
	専門科目	簿記論3	2*
		工業簿記論	2*
		原価計算論	2*
		会計学原論	2*
		財務会計論	2*
		税務会計論	2*
		管理会計論	2*
		監査論	2*
		会計情報論	2*
		情報社会論	2*
		基礎プログラミング	2*
		応用プログラミング	2*
		実践プログラミング	2*
		情報ビジネス論	2*
		情報通信ネットワーク1	2*
		情報通信ネットワーク2	2*
		情報システム1	2*
		情報システム2	2*
		アプリケーション開発	2*
		情報セキュリティ	2*
		スポーツ科学概論	2*
		運動生理学	2*
		運動動作学	2*
		運動心理学	2*
		体育原理	2*
		スポーツ栄養学	2*
		スポーツ社会学	2*
		スポーツマネジメント	2*
	展開科目	コーチング学	2*
		学校保健	2*
		経済学入門	2*
		ミクロ経済学	2*
		マクロ経済学	2*
		日本経済論	2*
		国際経済学	2*
		北陸SDG s 基礎	2*
		北陸SDG s 実践	2*

科目区分		授業科目の名称	単位数
専門教育科目群	展開科目	情報処理演習	2*
		地域マネジメント入門	2*
		地域マネジメント総論	2*
		地域マネジメント実習	1*
		スポーツ実習1 (サッカー)	1*
		スポーツ実習2 (バスケットボール)	1*
		スポーツ実習3 (体づくり運動・器械)	1*
		スポーツ実習4 (ベースボール・テニス)	1*
		スポーツ実習5 (ダンス)	1*
		スポーツ実習6 (バレー・バドミントン)	1*
		スポーツ実習7 (陸上・水泳)	1*
		スポーツ実習8 (武道)	1*
		マネジメント実践講座1	1*
		マネジメント実践講座2	1*
		マネジメント実践講座3	1*
		マネジメント実践講座4	1*
		マネジメント実践講座5	2*
		マネジメント実践講座6	2*
		マネジメント実践講座7	2*
		マネジメント実践講座8	2*
専門教育科目群	演習科目	基礎ゼミナール	4
		専門基礎ゼミナール	4
		専門ゼミナール	4
		卒業研究	6
自由科目群	教職科目	教育学概論	2*
		教職論	2*
		教育社会学	2*
		教育心理学	2*
		特別支援教育	1*
		教育課程論	2*
		道德教育論	2*
		特別活動と総合的な学習の時間	2*
		教育方法論 (情報通信技術を活用した教育の理論及び方法)	2*
		生徒・進路指導論	2*
		教育相談	2*
		教育実習事前事後指導	1*
		教育実習1	2*
		教育実習2	2*
		教職実践演習 (中・高)	2*
		公民科教育法1	2*
		公民科教育法2	2*
		保健体育科教育法1	2*
		保健体育科教育法2	2*
		保健体育科教育法3	2*
		保健体育科教育法4	2*
	ア リ メ テ ィ ク	基礎数学1	2*
		基礎数学2	2*

備考 *は選択科目を示す。

別表 1 学科目の名称及び単位数

経済経営学部 経済学科			
科目区分		授業科目の名称	単位数
一般教育科目群	教養科目	北陸大学の学び	1
		北陸の文化と社会	2*
		SDG s 1	2*
		SDG s 2	2*
		哲学	2*
		倫理学	2*
		心理学	2*
		社会学	2*
		政治学	2*
		行政学	2*
		国際政治学	2*
		グローバルガバナンス	2*
		自然科学概論	2*
		ジェンダー論	2*
		生命科学	2*
		スポーツ1	1*
		スポーツ2	1*
		性教育	2*
		救急処置	2*
		発育発達論	2*
		公衆衛生学	2*
	外国語科目	英語 1	1
		英語2	1
		実用英語1	1*
		実用英語2	1*
		実用英語3	1*
		実用英語4	1*
		中国語1	1*
		中国語2	1*
		中国語3	1*
		中国語4	1*
		English Seminar1	2*
		English Seminar2	2*
		English Seminar3	2*
	留学生特例科目	日本語1	1*
		日本語2	1*
		日本語3	1*
		日本語4	1*
		日本語5	1*
		日本語6	1*
		実用日本語1	1*
		実用日本語2	1*
		実用日本語3	1*
		実用日本語4	1*
		実用日本語5	1*
		実用日本語6	1*

科目区分		授業科目の名称	単位数
一般教育科目群	留学生特例科目	日事情1	2*
		日事情2	2*
		資格日本語1	2*
		資格日本語2	2*
		資格日本語3	2*
		資格日本語4	2*
	文章表現科目	日本語リテラシー1	2*
		日本語リテラシー2	2*
		アカデミックライティング1	1*
		アカデミックライティング2	1*
		リサーチプロジェクト1	1*
		リサーチプロジェクト2	1*
	海外研修科目	海外研修1	1*
		海外研修2	1*
		海外研修3	2*
		海外研修4	2*
		海外研修5	6*
		海外研修6	6*
	データサイエンス・AI科目	情報リテラシー	2
		プログラミング入門	2*
		AI基礎	2*
		データサイエンス1	2*
		データサイエンス2	2*
		データサイエンス3	2*
		データサイエンス4	2*
		社会調査法	2*
		データサイエンスのための数学	2*
		データベース	2*
		データエンジニアリング	2*
	キャリアデザイン形成科目	キャリアデザイン1	1*
		キャリアデザイン2	1*
		リーダーシップ入門	1*
		ファシリテーション論	2*
		アントレプレナーシップ論	1*
		キャリア形成論	1*
		インターンシップ	2*
		キャリアプランニング	2*
専門教育科目群	経済基幹科目	経済学入門	2
		経営学入門	2*
		会計学入門	2*
		ミクロ経済学1	2
		ミクロ経済学2	2
		マクロ経済学1	2
		マクロ経済学2	2
		経済数学	2*
		経済統計	2*
		計量経済学	2*
		経済データ分析	2*
		経済の思想と哲学	2*
		ゲーム理論	2*
		日本経済論	2*

科目区分		授業科目の名称	単位数
専門教育科目群	経済専門科目	金融リテラシー	2*
		金融論	2*
		ファイナンシャルプランニング	2*
		国際金融論	2*
		コーポレートファイナンス	2*
		財政学	2*
		公共経済学	2*
		行動経済学	2*
		経済政策	2*
		社会保障論	2*
		労働経済学	2*
		教育経済学	2*
		マーケティング論	2*
		イノベーション論	2*
	展開科目	都市・地域経済論	2*
		医療経済論	2*
		資源・エネルギー論	2*
		国際経済学	2*
		環境経済学	2*
		開発経済学	2*
		グローバル経済論	2*
		北陸SDG s 基礎	2*
		北陸SDG s 実践	2*
		簿記論	2*
		財務会計論	2*
		人的資源管理論	2*
	演習科目	法学入門	2*
		民法1	2*
		民法2	2*
		日本国憲法	2*
		企業法	2*
		地域マネジメント入門	2*
		地域マネジメント総論	2*
		地域マネジメント実習	1*
		基礎プログラミング	2*
		応用プログラミング	2*
		実践プログラミング	2*
		スポーツ科学概論	2*
		コーチング学	2*
		スポーツ社会学	2*
		スポーツマネジメント	2*
	演習科目	基礎ゼミナール	4
		専門基礎ゼミナール	4
		専門ゼミナール	4
		卒業研究	6

科目区分		授業科目の名称	単位数
自由科目群	教職科目	教育学概論	2*
		教職論	2*
		教育社会学	2*
		教育心理学	2*
		特別支援教育	1*
		教育課程論	2*
		道德教育論	2*
		特別活動と総合的な学習の時間	2*
		教育方法論（情報通信技術を活用した教育の理論及び方法）	2*
		生徒・進路指導論	2*
		教育相談	2*
		教育実習事前事後指導	1*
		教育実習1	2*
		教育実習2	2*
		教職実践演習（中・高）	2*
		公民科教育法1	2*
		公民科教育法2	2*
	ア リ メ テ イ	基礎数学1	2*
		基礎数学2	2*

備考 *は選択科目を示す。

別表1 学科目の名称及び単位数

国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科			
科目区分		授業科目の名称	単位数
一般教育科目	教養科目	北陸大学の学び	1
		情報リテラシー	2
		スポーツⅠ	1*
		スポーツⅡ	1*
		心理学	2*
		社会学	2*
		哲学	2*
		日本国憲法	2*
		経済学	2*
		芸術学	2*
		自然科学概論	2*
		スポーツ科学	2*
		日本史	2*
		ジェンダー論	2*
	心理社会科目	コミュニケーション心理学	2*
		消費者行動論	2*
		教育社会学	2*
		家族社会学	2*
		環境社会学	2*
		データ解析	2*
		発達心理学	2*
		青年心理学	2*
		障害者・障害児心理学	2*
		広告と消費の心理学	2*
		学習・言語心理学	2*
	キャリア科目	PBL入門	2
		コミュニケーション技法Ⅰ	2*
		コミュニケーション技法Ⅱ	2*
		現代社会と職業	2*
		職業理解とインターンシップ	2*
		キャリア総合演習	2*
		体験学習	1*
		海外インターンシップ	1*
専門教育科目	語学科目	Basic SpeakingⅠ	1
		Basic SpeakingⅡ	1
		Basic ListeningⅠ	1
		Basic ListeningⅡ	1
		Basic Presentation & DiscussionⅠ	1
		Basic Presentation & DiscussionⅡ	1
		Basic ReadingⅠ	1
		Basic ReadingⅡ	1
		Basic WritingⅠ	1
		Basic WritingⅡ	1
		Basic GrammarⅠ	1
		Basic GrammarⅡ	1
		Advanced SpeakingⅠ	1*
		Advanced SpeakingⅡ	1*
		Advanced ListeningⅠ	1*
		Advanced ListeningⅡ	1*

科目区分		授業科目の名称	単位数
専門 教育 科目	語学 科目	Advanced Presentation & Discussion I	1*
		Advanced Presentation & Discussion II	1*
		Advanced Reading I	1*
		Advanced Reading II	1*
		Advanced Writing I	1*
		Advanced Writing II	1*
		Advanced Grammar I	1*
		Advanced Grammar II	1*
		Practical Communication I	1*
		Practical Communication II	1*
		Practical Communication III	1*
		Practical Communication IV	1*
		Intensive English I	1*
		Intensive English II	1*
		TOEIC Prep & Skills I	1*
		TOEIC Prep & Skills II	1*
		SA English I	1*
		SA English II	1*
		SA English III	1*
		SA English IV	1*
		SA English V	1*
		SA English VI	1*
		中国語 I	2
		中国語 II	2
		中国語 III	1
		中国語 IV	1
		中国語 V	2*
		中国語 VI	2*
		中国語 VII	1*
		中国語 VIII	1*
		中国語会話 I	1
		中国語会話 II	1
		中国語会話 III	1*
		中国語会話 IV	1*
		中国語作文 I	1*
		中国語作文 II	1*
		中国語文法基礎 I	1*
		中国語文法基礎 II	1*
		中国語コミュニケーション I	1*
		中国語コミュニケーション II	1*
		中国語コミュニケーション III	1*
		中国語コミュニケーション IV	1*
		資格中国語 I	1*
		資格中国語 II	1*
		中国語表現法 I	1*
		中国語表現法 II	1*
		応用中国語 I	1*
		応用中国語 II	1*
		応用中国語 III	1*
		応用中国語 IV	1*

科目区分		授業科目の名称	単位数
専門教育科目	語学科目	応用中国語Ⅴ	1*
		応用中国語Ⅶ	1*
		応用中国語Ⅷ	1*
		日本語Ⅰ	2*
		日本語Ⅱ	2*
		日本語Ⅲ	2*
		日本語Ⅳ	2*
		日本事情Ⅰ	2*
		日本事情Ⅱ	2*
		実用日本語Ⅰ	2*
		実用日本語Ⅱ	2*
		日本語会話Ⅰ	1*
		日本語会話Ⅱ	1*
		日本語会話Ⅲ	1*
		日本語会話Ⅳ	1*
		日本語会話Ⅴ	1*
		日本語会話Ⅵ	1*
		資格日本語Ⅰ	1*
		資格日本語Ⅱ	1*
		資格日本語Ⅲ	1*
		資格日本語Ⅳ	1*
		資格日本語Ⅴ	1*
		資格日本語Ⅵ	1*
		資格日本語Ⅶ	1*
		資格日本語Ⅷ	1*
		日本語表現Ⅰ	1*
		日本語表現Ⅱ	1*
		日本語演習Ⅰ	1*
		日本語演習Ⅱ	1*
		日本語演習Ⅲ	1*
		日本語演習Ⅳ	1*
		日本語演習Ⅴ	1*
		日本語演習Ⅵ	1*
		日本語総合演習Ⅰ	1*
		日本語総合演習Ⅱ	1*
専門教育科目	言語理解科目	ことばと文化	2*
		言語学入門	2*
		英語学概論	2*
		英米文学史	2*
		英語学特講	2*
		音声学	2*
		英語圏の文化と社会	2*
		英語で学ぶ英語圏の文化	2*
		英語専門研究Ⅰ	2*
		英語専門研究Ⅱ	2*
		英語専門研究Ⅲ	2*
		英語専門研究Ⅳ	2*
		Project EnglishⅠ(English Language/Linguistics)	2*
		Project EnglishⅡ(English Language/Linguistics)	2*

科目区分		授業科目の名称	単位数
専門 教育 科目	言語 理解 科目	英語通訳・翻訳研究Ⅰ	2*
		英語通訳・翻訳研究Ⅱ	2*
		英語科教育法Ⅰ	2*
		英語科教育法Ⅱ	2*
		英語科教育法Ⅲ	2*
		英語科教育法Ⅳ	2*
		中国の文化と社会	2*
		中国語文法論Ⅰ	2*
		中国語文法論Ⅱ	2*
		中国語学特講Ⅰ	2*
		中国語学特講Ⅱ	2*
		中国語学特講Ⅲ	2*
		中国語学特講Ⅳ	2*
		中国語テーマ研究Ⅰ	2*
		中国語テーマ研究Ⅱ	2*
		中国文学特講Ⅰ	2*
		中国文学特講Ⅱ	2*
		中国語通訳・翻訳研究Ⅰ	2*
		中国語通訳・翻訳研究Ⅱ	2*
		日本語学入門	2*
		日本語教育学入門	2*
		日本語教育演習Ⅰ	2*
		日本語教育演習Ⅱ	2*
		日本語教育演習Ⅲ	2*
		日本語学概論Ⅰ	2*
		日本語学概論Ⅱ	2*
		日本語学特講Ⅰ	2*
		日本語学特講Ⅱ	2*
		日本語教育学概論Ⅰ	2*
		日本語教育学概論Ⅱ	2*
		日本語教育学特講Ⅰ	2*
		日本語教育学特講Ⅱ	2*
		日中通訳・翻訳研究Ⅰ	2*
		日中通訳・翻訳研究Ⅱ	2*
		日中通訳・翻訳研究Ⅲ	2*
		日中通訳・翻訳研究Ⅳ	2*
		フランスの言葉と文化Ⅰ	2*
		フランスの言葉と文化Ⅱ	2*
		ドイツの言葉と文化Ⅰ	2*
		ドイツの言葉と文化Ⅱ	2*
		スペインの言葉と文化Ⅰ	2*
		スペインの言葉と文化Ⅱ	2*
		朝鮮の言葉と文化Ⅰ	2*
		朝鮮の言葉と文化Ⅱ	2*

科目区分		授業科目の名称	単位数
専門教育科目	文化理解科目	北陸の文化と社会	2
		宗教学	2*
		人間と文化	2*
		文化資源学(歴史・民俗)	2*
		文化資源学(美術・工芸)	2*
		文化資源学(史跡・名勝地)	2*
		文化資源学(世界遺産)	2*
		現代日本論	2*
		観光学概論	2*
		英語で学ぶ日本文化	2*
		Project English I (Culture Studies and Japan)	2*
		Project English II (Culture Studies and Japan)	2*
		日本の文化政策	2*
	国際理解科目	国際関係学入門	2*
		国際関係史	2*
		国際社会論	2*
		異文化間コミュニケーション	2*
		現代ヨーロッパ論	2*
		現代アメリカ論	2*
		現代アジア論 I	2*
		現代アジア論 II	2*
		英語で学ぶ国際関係	2*
		国際協力論	2*
		Project English I (International Relations)	2*
		Project English II (International Relations)	2*
		世界の中の日本	2*
	専門演習科目	基礎ゼミナール I	2
		基礎ゼミナール II	2
		専門ゼミナール I	2*
		専門ゼミナール II	2*
		専門ゼミナール III	2*
		専門ゼミナール IV	2*
		卒業研究 I	2*
		卒業研究 II	2*
	海外留学科目	海外研修A	1*
		海外研修B	1*
		短期海外研修A	1*
		短期海外研修B	1*
		海外語学研修A I	2*
		海外語学研修A II	2*
		海外語学研修B I	2*
		海外語学研修B II	2*
		海外留学A	6*
		海外留学B	6*
		海外留学C	6*
		海外留学D	6*

科目区分	授業科目の名称	単位数
教職に関する科目	教職論	2☆
	教育学概論	2☆
	教育心理学	2☆
	特別支援教育	1☆
	教育課程論	2☆
	教育方法論(情報通信技術を活用した教育の理論及び方法)	2☆
	道徳教育論	2☆
	特別活動と総合的な学習の時間	2☆
	生徒・進路指導論	2☆
	教育相談	2☆
	教育実習事前事後指導	1☆
	教育実習Ⅰ	2☆
	教育実習Ⅱ	2☆
	教職実践演習(中・高)	2☆

備考 ＊は選択科目、☆は自由科目を示す。

別表1 学科目の名称及び単位数

国際コミュニケーション学部 心理社会学科			
科目区分		授業科目	単位数
総合教育科目	教養科目	北陸大学の学び	1
		自然科学概論	2 *
		哲学	2 *
		社会学	2 *
		芸術学	2 *
		経済学	2 *
		ジェンダー論	2 *
		日本史	2 *
		日本国憲法	2 *
		スポーツⅠ	1 *
		スポーツⅡ	1 *
		スポーツ科学	2 *
		情報処理入門	1
		情報処理応用	1 *
	外国語科目	English CommunicationⅠ	1
		English CommunicationⅡ	1
		総合英語Ⅰ	2 *
		総合英語Ⅱ	2 *
		総合英語Ⅲ	2 *
		総合英語Ⅳ	2 *
		中国語会話	1 *
	キャリア科目	PBL入門	2 *
		現代社会と職業	2 *
		コミュニケーション技法Ⅰ	2 *
		コミュニケーション技法Ⅱ	2 *
		体験学習Ⅰ	1 *
		体験学習Ⅱ	1 *
		職業理解とインターンシップ	2 *
		海外インターンシップ	1 *
専門教育科目	共通領域	心理学概論Ⅰ	2
		心理学概論Ⅱ	2
		心理学統計法	2 *
		心理学研究法	2 *
		心理学実験Ⅰ	2 *
		心理学実験Ⅱ	2 *
		心理社会データ解析	2 *
		心理調査概論	2 *
		心理学英文講読	2 *
		心理学特殊講義Ⅰ	2 *
		心理学特殊講義Ⅱ	2 *
		心理学基礎演習Ⅰ	2
		心理学基礎演習Ⅱ	2
		心理学ゼミナールⅠ	2
		心理学ゼミナールⅡ	2
		心理学ゼミナールⅢ	2
		心理学ゼミナールⅣ	2
		卒業研究Ⅰ	2
		卒業研究Ⅱ	2

科目区分			授業科目	単位数
専門教育科目	展開応用科目	社会・産業心理学領域	社会心理学概論	2
			コミュニケーション心理学	2*
			社会・集団・家族心理学	2*
			産業・組織心理学	2*
			消費者行動論	2*
			広告と消費の心理学	2*
			グループダイナミクス	2*
			社会調査論	2*
			社会調査法Ⅰ(データ解析Ⅰ)	2*
			社会調査法Ⅱ(データ解析Ⅱ)	2*
			質的研究法	2*
			キャリアの心理学	2*
			社会心理学調査演習Ⅰ	2*
			社会心理学調査演習Ⅱ	2*
	展開応用科目	臨床心理学領域	臨床心理学概論	2
			障害者・障害児心理学	2*
			心理的アセスメント	2*
			健康・医療心理学	2*
			心理学的支援法	2*
			福祉心理学	2*
			司法・犯罪心理学	2*
			人体の構造と機能及び疾病	2*
			精神疾患とその治療	2*
			関係行政論	2*
			心理演習	2*
			心理実習	2*
			公認心理師の職責	2*
	教育・発達心理学領域	教育・発達心理学領域	発達心理学	2*
			児童心理学	2*
			青年心理学	2*
			教育・学校心理学	2*
			生涯発達心理学	2*
	認知・神経科学領域	認知・神経科学領域	感情・人格心理学	2*
			知覚・認知心理学	2*
			学習・言語心理学	2*
			神経・生理心理学	2*
現代社会科学目	現代社会科学目	現代社会科学目	北陸の文化と社会	2*
			国際関係学入門	2*
			異文化間コミュニケーション	2*
			文化資源学入門	2*
			ことばと文化	2*
			宗教学	2*
			言語学入門	2*
			国際関係史	2*
			現代日本論	2*
			経営組織論	2*
			教育社会学	2*
			家族社会学	2*

科目区分		授業科目	単位数
専門 教育 科目	現代 社会 科目	環境社会学	2 *
		国際社会論	2 *
		中国の文化と社会	2 *
		文化資源学(歴史・民俗)	2 *
		文化資源学(美術・工芸)	2 *
		文化資源学(史跡・名勝地)	2 *
		文化資源学(世界遺産)	2 *
		観光ビジネス論	2 *
		現代アジア論Ⅰ	2 *
		現代アジア論Ⅱ	2 *
		現代アメリカ論	2 *
		現代ヨーロッパ論	2 *
		国際協力論	2 *
		英語圏の文化と社会	2 *
		マーケティング論	2 *
		マーケットリサーチ論	2 *
		英米文学史	2 *
		海外研修A	1 *
		海外研修B	1 *
		短期海外研修	1 *
		海外語学研修A	2 *
		海外語学研修B	2 *
		海外留学A	6 *
		海外留学B	6 *
		海外留学C	6 *
		海外留学D	6 *

別表1 学科目の名称及び単位数

医療保健学部医療技術学科		
科目区分	科目名	単位数
一般教養科目	北陸大学の学び	1
	自然科学概論	1
	生命・医療倫理学	1
	英語	1
	医学英語	1
	情報リテラシー	1
	科学英語の基礎	1
	食べ物と健康	1
	薬とからだ	1
	基礎ゼミナールⅠ	1
	基礎ゼミナールⅡ	1
	心理学	2*
	哲学	2*
	社会保障と福祉	2*
	北陸の文化と社会	2*
	スポーツ	1*
	英会話	1*
	日本史	2*
	社会学	2*
	法学（日本国憲法含む）	2*
	データサイエンス	1*
	生物学	1*
	化学	1*
	物理学	1*
	数学	1*
	海外研修	1*
専門基礎科目	医学概論	1
	解剖組織学	2
	解剖組織学実習	1
	生理機能学	2
	生理機能学演習	1
	生理機能学実習	1
	情報科学概論	1
	基礎微生物学	1
	生化学	1
	生化学実習	1
	応用数学	1
	機械工学(生体物理学)	1
	病理学	1
	医用工学概論	1
	医用工学概論実習	1
	計測工学	2
	電気工学Ⅰ	1
	電子工学Ⅰ	1
	臨床免疫学	1
	臨床免疫学実習	1
	臨床薬理学総論	1
	公衆衛生学	1
	関係法規	1
	臨床検査学基礎演習	1*
	臨床工学基礎演習	1*

科目区分		科目名	単位数
専門科目	共通科目群	医用機器学概論	2
		臨床一般検査学	1
		臨床一般検査学実習	1
		血液検査学Ⅰ	1
		血液検査学Ⅱ	1
		血液検査学実習Ⅰ	1
		検査機器総論	1
		検査診断学Ⅰ	2
		病理検査学総論	1
		放射線検査学	1
		輸血・移植検査学Ⅰ	2
		生化学検査学Ⅰ	1
		生化学検査学Ⅱ	1
		生化学検査学実習	1
		生体機能計測学Ⅰ	2
		生体機能計測学Ⅱ	2
		生体機能計測学実習ⅠA	1
		生体機能計測学実習ⅠB	1
		生体機能代行装置学Ⅰ	2
		生体機能代行装置学概論	1
		生体機能代行装置学実習Ⅰ	1
		専門職連携演習	1
		地域チーム医療論	1
		卒業研究Ⅰ	1
		卒業研究Ⅱ	1
		リハビリテーション学概論 ●	1*
		災害と医療 ●	1*
		細胞生物学 ●	1*
		臨床心理学概論 ●	1*
		画像解析学 ●	1*
	臨床検査学コース科目群	遺伝子・染色体検査学 ★	1*
		遺伝子・染色体検査学実習	1*
		医療安全管理学（臨床検査学）	1*
		医療安全管理学実習（臨床検査学）	1*
		寄生虫検査学（実習含む）	1*
		血液検査学実習Ⅱ	1*
		検査診断学Ⅱ	2*
		検査診断学Ⅲ	2*
		生体機能計測学Ⅲ	2*
		生体機能計測学実習ⅡA	1*
		生体機能計測学実習ⅡB	1*
		精度管理と品質保証	2*
		認知症の病態と検査 ★	1*
		病理検査学Ⅰ	1*
		病理検査学Ⅱ	1*
		病理検査学実習Ⅰ	1*
		病理検査学実習Ⅱ	1*
		輸血・移植検査学Ⅱ	1*
		輸血・移植検査学実習	1*
		臨床栄養学総論	1*
		臨床検査管理学Ⅰ	1*
		臨床検査管理学Ⅱ	1*
		臨床検査管理学Ⅲ	2*

科目区分		科目名	単位数
専門科目	臨床検査学コース科目群	臨床微生物学Ⅰ	2*
		臨床微生物学Ⅱ	2*
		臨床微生物学実習Ⅰ	1*
		臨床微生物学実習Ⅱ	1*
		技能修得到達度評価（臨床検査学）	1*
		臨地実習（臨床検査学）	11*
		臨床検査学演習	2*
	臨床工学コース科目群	電気工学Ⅱ	2*
		電子工学Ⅱ	2*
		電気磁気学	1*
		システム工学Ⅰ	1*
		システム工学Ⅱ ☆	1*
		システム工学Ⅲ	1*
		医用機械工学	1*
		生体材料工学	1*
		生体物性工学 ☆	2*
		生体物性・材料工学Ⅱ	1*
		医用機器安全管理学Ⅰ	2*
		医用機器安全管理学Ⅱ	1*
		医用機器安全管理学実習	1*
		医用治療機器学ⅠA ☆	1*
		医用治療機器学ⅠB	1*
		医用治療機器学実習	1*
		医用電気工学	1*
		医用電気工学実習	1*
		医用電子工学 ☆	1*
		医用電子工学実習	1*
		医用電気・電子工学特論	1*
		医療安全管理学（臨床工学）	1*
		看護学概論	1*
		情報処理工学	1*
		医療情報科学	1*
		生体機能代行装置学Ⅱ	2*
		生体機能代行装置学Ⅲ	2*
		生体機能代行装置学Ⅳ	2*
		生体機能代行装置学実習Ⅱ	1*
		生体機能代行装置学実習Ⅲ	1*
		臨床支援技術学	1*
		臨床医学総論Ⅰ	2*
		臨床医学総論Ⅱ	2*
		基礎生体計測学	1*
		手術・集中治療学	1*
		技能修得到達度評価（臨床工学）	1*
		臨床実習（臨床工学）	6*
		臨床工学演習	1*

*は選択科目を示す

選択科目のうち、

☆ は臨床検査学コース履修生の指定選択科目を示す

★ は臨床工学コース履修生の指定選択科目を示す

● は共通選択科目を示す

別表1 学科目の名称及び単位数

医療保健学部 理学療法学科			
科目区分		授業科目の名称	単位数
一般 教 育 科 目		北陸大学の学び	1
		生命・医療倫理学	1
		スポーツⅠ	1*
		スポーツⅡ	1*
		情報リテラシー	1
		データサイエンス	1*
		心理学	2*
		法学	2*
		哲学	2*
		社会学	2*
		コミュニケーション論	2*
		北陸の文化と社会	2*
		日本史	2*
		化学	1*
		生物学	1*
		数学	1*
		物理学	1*
		英語Ⅰ	1
		英語Ⅱ	1
		医療英語	1*
		基礎ゼミナールⅠ	1
		基礎ゼミナールⅡ	1
		海外研修Ⅰ	1☆
		海外研修Ⅱ	1☆
		教育学概論	2*
		教育方法論	2*
専 門 基 礎 科 目	人体の構造と機能及び心身の発達	解剖学Ⅰ	2
		解剖学Ⅱ	2
		解剖学実習	1
		生理学Ⅰ	2
		生理学Ⅱ	2
		生理学実習	1
		運動学	2
		運動学実習	1
		人間発達学	1
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	リハビリテーション医学	2
		整形外科学	2
		病理学	2
		臨床心理学	2
		精神医学	2
		内科学	2
		薬理学	2
		神経内科学	2
		栄養学	1
		小児科学	2
		画像診断学	1
		救急処置法	1
	リハビリテーションと 保健医療福祉と の理念	リハビリテーション概論	2
		医療統計学	1
		チーム医療論	1
		地域包括ケアシステム論	1

科目区分		授業科目の名称	単位数
専門科目	基礎理学療法学	理学療法学概論	2
		基礎理学療法学	2
		運動療法学	2
		運動療法学実習	2
		医療安全管理学	1
	理学療法管理学	理学療法管理学	2
	理学療法評価学	理学療法評価学	2
		理学療法評価学実習Ⅰ	1
		理学療法評価学実習Ⅱ	1
		理学療法評価学演習Ⅰ	1
		理学療法評価学演習Ⅱ	1
	理学療法治療学	物理療法学	2
		物理療法学実習	1
		義肢装具学	2
		義肢装具学演習（実習を含む）	1
		日常生活活動学演習	1
		老年期障害理学療法学演習	1
		運動器障害理学療法学	2
		運動器障害理学療法学実習	1
		神経障害理学療法学	2
		神経障害理学療法学実習	1
		内部障害理学療法学	2
		内部障害理学療法学実習	1
		発達障害理学療法学演習	1
		予防理学療法学	2*
		先進技術と理学療法学	2*
	地域理学療法学	地域理学療法学	2
		生活環境学	1
		地域理学療法学演習	1*
	臨床実習	臨床基礎実習	1
		検査・測定実習	2
		臨床評価実習	4
		総合臨床実習Ⅰ	6
		総合臨床実習Ⅱ	6
		地域理学療法学実習	1
	総合分野	理学療法学研究法	1
		総合理学療法学演習Ⅰ	1
		総合理学療法学演習Ⅱ	2
		卒業研究	2
	発展科目	スポーツ科学	2*
		アスレチックリハビリテーション概論	2*
		運動神経生理学	2*
		バイオメカニクス	2*
		トレーニング論	1*
		スポーツ障害理学療法学	2*
		リハビリテーション工学	2*
		東洋医学	2*
		医用情報科学概論	2*
		東洋医学治療学	2*
		免疫・感染症学	2*
		疾病予防と健康増進	1*
		臨床薬学	1*
		公衆衛生学	1*
		臨床生理学	2*

備考 *は選択科目、☆は自由科目を示す。
 ー学則ー86ー

別表 2

学費

学費 \ 学部	薬 学 部	国際コミュニケーション学部	経済経営学部	医療保健学部
入 学 金	200,000	200,000	200,000	200,000
授 業 料	1,450,000	750,000	700,000	1,100,000
教 育 充 実 費	500,000	350,000	300,000	400,000
合 計	2,150,000	1,300,000	1,200,000	1,700,000

[備考] 1. 留学生の学費は減免することがある。

別表 3 教育職員免許状取得に関する修得単位数

学部	学科	免許教科	免許状の種類	大学において 修得が必要と される「教科及 び教職に関す る科目」の最低 単位数
経済経営学部	マネジメント学科	保健体育	中学校教諭一種免許状	59
			高等学校教諭一種免許状	
	経済学科	公 民	高等学校教諭一種免許状	
		公 民	高等学校教諭一種免許状	
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	英 語	中学校教諭一種免許状	
			高等学校教諭一種免許状	

教育の基礎的理解に関する科目等の名称及び単位数

- ・経済経営学部マネジメント学科、経済学科
- ・国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科

免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開講授業科目		備考
科目	各科目に含める必要事項	授業科目	単位数	
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	○ 教育学概論	2	
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	○ 教職論	2	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	○ 教育社会学	2	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	○ 教育心理学	2	
	特別の支援を必要とする幼児、児童、児童及び生徒に対する理解	○ 特別支援教育	1	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	○ 教育課程論	2	
道徳、総合的な学習の指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	○ 道徳教育論*	2	
	総合的な学習の時間の指導法	○ 特別活動と総合的な学習の時間	2	
	特別活動の指導法			
	教育の方法及び技術	○ 教育方法論（情報通信技術を活用した教育の理論及び方法）	2	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法			
	生徒指導の理論及び方法	○ 生徒・進路指導論	2	
	進路指導の理論及び方法			
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	○ 教育相談	2	
教育実践に関する科目	教育実習	○ 教育実習事前・事後指導	1	中免のみ必修
		○ 教育実習Ⅰ（教育実習1）	2	
		○ 教育実習Ⅱ（教育実習2）	2	
	教職実践演習	○ 教職実践演習（中・高）	2	

○は免許状の取得する場合の必修科目

* 高一種免においては、「道徳教育論」を教育職員免許法施行規則に定める『大学が独自に設定する科目』として扱う

教科及び教科の指導法に関する科目の名称及び単位数

学部・ 学科等	免許状 の種類	免許法施行規則に 定める科目区分	左記に対応する開講授業科目		備 考
			授業科目	単位数	
経済経営学部 マネジメント学科	中一 種免・高一 種免（保健 体育）	体育実技	○ スポーツ実習Ⅰ ○ スポーツ実習Ⅱ ○ スポーツ実習Ⅲ ○ スポーツ実習Ⅳ ○ スポーツ実習Ⅴ ○ スポーツ実習Ⅵ ○ スポーツ実習Ⅶ ○ スポーツ実習Ⅷ	1 1 1 1 1 1 1 1	
		「体育原理、体育心理学、体育経営管理学、体育社会学、体育史」及び運動学（運動方法学を含む。）	○ 体育原理 ○ 運動動作学 ○ 運動心理学 ○ スポーツマネジメント ○ スポーツ社会学 ○ スポーツ栄養学 ○ コーチング学	2 2 2 2 2 2 2	
		生理学（運動生理を含む。）	○ 運動生理学 生命科学	2 2	
		衛生学及び公衆衛生学	○ 公衆衛生学	2	
		学校保健（小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。）	○ 学校保健 ○ 救急処置 ○ 性教育 発育発達論	2 2 2 2	
		各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	○ 保健体育科教育法Ⅰ ○ 保健体育科教育法Ⅱ ○ 保健体育科教育法Ⅲ ○ 保健体育科教育法Ⅳ	2 2 2 2	

○は免許状を取得する場合の必修科目

教科及び教科の指導法に関する科目の名称及び単位数

学部・ 学科等	免許状 の種類	免許法施行規則に 定める科目区分	左記に対応する開講授業科目		備 考
			授業科目	単位数	
経済経営学部 マネジメント学科	高一種免 (公民)	「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	○ 法学入門 ○ グローバルガバナンス 刑法 民法1 民法2 民法3 ○ 政治学 ○ 国際政治学 行政学	2 2 2 2 2 2 2 2 2	2科目4単位 以上選択必修
		「社会学、経済学（国際経済学を含む。）」	○ 社会学 ○ マクロ経済学 ○ ミクロ経済学 ○ 国際経済学	2 2 2 2	
		「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学 倫理学 心理学	2 2 2	2科目4単位 以上選択必修
		各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）」	○ 公民科教育法1 ○ 公民科教育法2	2 2	

○は免許状を取得する場合の必修科目

教科及び教科の指導法に関する科目の名称及び単位数

学部・ 学科等	免許状 の種類	免許法施行規則に 定める科目区分	左記に対応する開講授業科目		備 考
			授業科目	単位数	
経済経営学部 経済学科	高一種免 (公民)	「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	○ 法学入門 ○ グローバルガバナンス ○ 民法 1 民法 2 民法 3 企業法 ○ 政治学 ○ 国際政治学 行政学	2 2 2 2 2 2 2 2 2	
		「社会学、経済学（国際経済学を含む。）」	○ 社会学 ○ マクロ経済学 1 ○ ミクロ経済学 1 ○ 国際経済学	2 2 2 2	
		「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学 倫理学 心理学	2 2 2	2 科目 4 単位 以上選択必修
		各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）」	○ 公民科教育法 1 ○ 公民科教育法 2	2 2	

○は免許状を取得する場合の必修科目

教科及び教科の指導法に関する科目の名称及び単位数

学部・学科等	免許状の種類	免許法施行規則に定める科目区分	左記に対応する開設授業科目		備考
			授業科目	単位数	
国際コミュニケーション学部・国際コミュニケーション学科	中一種免・高一種免（英語）	英語学	○ 英語学概論 ○ 言語学入門 ○ 音声学 ○ Basic Grammar I ○ Basic Grammar II Advanced Grammar I Advanced Grammar II	2 2 2 1 1 1 1	
		英語文学	○ 英米文学史	2	
		英語コミュニケーション	○ Basic Reading I ○ Basic Reading II Advanced Reading I Advanced Reading II ○ Basic Writing I ○ Basic Writing II Advanced Writing I Advanced Writing II ○ Practical Communication I ○ Practical Communication II	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
		異文化理解	○ 英語圏の文化と社会 ○ 現代アメリカ論	2 2	
		各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	○ 英語科教育法 I ○ 英語科教育法 II ○ 英語科教育法 III ○ 英語科教育法 IV	2 2 2 2	

○は免許状を取得する場合の必修科目

教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定められる科目

学部・学科等		免許法施行規則に定める科目	左記に対応する開講授業科目		備 考
			授業科目	単位数	
経済経営学部	マネジメント学科	日本国憲法	○ 日本国憲法	2	
		体育	スポーツ科学概論	2	これら 2 科目より 1 科目選択必修
			スポーツ 1	1	
			スポーツ 2	1	
		外国語コミュニケーション	英語 1	1	
			英語 2	1	
		数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	○ 情報リテラシー	2	

○は免許状を取得する場合の必修科目

学部・学科等		免許法施行規則に定める科目	左記に対応する開講授業科目		備 考
			授業科目	単位数	
経済経営学部	経済学科	日本国憲法	○ 日本国憲法	2	
		体育	スポーツ科学概論	2	これら 2 科目より 1 科目選択必修
			スポーツ 1	1	
			スポーツ 2	1	
		外国語コミュニケーション	○ 英語 1	1	
			○ 英語 2	1	
		数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	○ 情報リテラシー	2	

○は免許状を取得する場合の必修科目

学部・学科等		免許法施行規則に定める科目	左記に対応する開講授業科目		備 考
			授業科目	単位数	
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	日本国憲法	○日本国憲法	2	
		体育	スポーツⅠ	1	これら3科目より2科目必修
			スポーツⅡ	1	
			スポーツ科学	2	
		外国語コミュニケーション	Basic SpeakingⅠ	1	これら4科目より2科目必修
			Basic SpeakingⅡ	1	
			Advanced SpeakingⅠ	1	
			Advanced SpeakingⅡ	1	
		数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	○情報リテラシー	2	

○は免許状を取得する場合の必修科目

第 1 章 総 則

(目的)

第1条 この規程は、北陸大学学則第7条の定めに基づき、教授会について必要な事項を定め、もってその責任ある運営を図ることを目的とする。

(教授会)

第1条の2 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了
- (2) 学位の授与
- (3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する以下の事項

イ 教育課程の編成

ロ 教員の研究業績の審査

ハ そのほか、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

2 教授会は、前項に定めるもののほか、学長及び学部長その他の教授会が置かれる組織の長（以下、この規程において「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

3 教授会の組織には、准教授その他の教職員を加えることができる。

第 2 章 全学教授会

(構成)

第2条 全学教授会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 学部長
- (4) 学生部長
- (5) 教務部長
- (6) 図書館長
- (7) 留学生別科長
- (8) 教務委員長
- (9) 学部長が指名した各学部それぞれ1人の教授
- (10) 学長が必要と認めた者

2 前項第9号及び第10号の任期は、学長が定める。

3 学長が必要と認めた場合、常勤の教職員を陪席させることができる。但し、議決に加わることはできない。

(任務)

第3条 全学教授会は、全学的な観点から第1条の2第1項に基づき、意見を述べるものとする。

2 全学教授会は、全学的な観点から第1条の2第2項に基づき、学長の求めに応じ、意見を述べるができる。

(会議)

第4条 全学教授会は、学長が必要と認めたとき、又は構成員の3分の2以上の要求があったとき、これを開く。

2 学長は、全学教授会を招集し、その議長となる。

(議事)

第5条 全学教授会は、構成員の3分の2以上の出席がなければ、これを開くことはできない。

2 議事は、出席構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長がこれを決する。

3 特に定める事項については、出席構成員の3分の2以上の賛成をもってこれを決する。

4 議事録の作成は学事本部にて行い、学長の決裁を得なければならない。

(委任)

第6条 学長は、全学教授会で審議する事項のうち、各学部の固有の事項については、それぞれの学部教授会に審議を委任することができる。

第 3 章 学部教授会

(学部会)

第7条 各学部に学部教授会（以下、「学部会」という。）を置く。

2 学部会は、学部長及び学部 zu 所属する常勤の教授をもって組織する。

3 学部長が必要と認めた場合、常勤の教職員を陪席させることができる。但し、議決に加わることはできない。

(任務)

第8条 学部会は、第6条の委任を受けた場合に、第1条の2第1項に基づき、意見を述べるものとする。

2 学部会は、第6条の委任を受けた場合に、第1条の2第2項に基づき、学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

(付議)

第9条 学部会において審議された結果は、直後に開かれる全学教授会に付議するものとする。

2 学長からの諮問事項についての審議結果は、速やかに学長に報告するものとする。

(会議及び議事)

第10条 学部会は、学長又は学部長が必要と認めたとき、及び構成員の3分の2以上の要求があったとき、これを開く。

2 学部長は、学部会を招集し、その議長となる。

3 学部長に事故があるときは、学長が指名した者が議長となる。

4 会議は、構成員の3分の2以上の出席がなければ、これを開くことができない。

5 議事は、出席構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長がこれを決する。

第 4 章 委員会

(委員会の設置)

第11条 全学教授会のもとに、常置委員会と必要に応じて臨時委員会を置くことができる。

(1) 委員会の構成及び任務については、全学教授会の議を経て、学長が決定する。

(2) 委員会の運営については、それぞれの委員会の議を経て、学長が決定する。

(3) 委員会の委員は、学長が委嘱する。

2 学部会のもとに、常置委員会と必要に応じて臨時委員会を置くことができる。

(1) 委員会の構成及び任務については、学部会の議を経て、学長が決定する。

(2) 委員会の運営については、それぞれの委員会の議を経て、学長が決定する。

(3) 委員会の委員は、学部長の意見を聴き、学長が委嘱する。

- 3 それぞれの委員会の審議結果は、委員会を設置した、全学教授会若しくは学部に付議しなければならない。

第 5 章 補 則

(事務)

第12条 全学教授会、学部会及び前条に基づき設置された委員会の事務は、事務局が行う。

- 2 事務局は、事務を処理するため、前項の各会に出席するものとする。

(規程の改廃)

第13条 この規程の改廃は、常任理事会の議を経て、学長が決定する。

附 則 (昭和62年3月27日制定 第60回理事会)

この規程は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則 (平成4年3月30日一部改正 第80回理事会)

1. この規程は、平成4年4月1日から施行する。
2. 第3条第2号及び第8条第2号の「教育職員の人事」については、学校法人北陸大学就業規則及び北陸大学教育職員の人事に関する内規に定める以外の人事をいう。

附 則 (平成6年3月28日一部改正 第101回理事会)

この規程は、平成6年4月1日から施行する。

附 則 (平成15年6月9日一部改正 第187回理事会)

1. この規程は、平成15年6月9日から施行し、平成15年4月1日から適用する。
2. 第3条第5号及び第8条第6号の「教育職員の人事」については、学校法人北陸大学就業規則及び北陸大学教育職員の人事に関する内規に定める以外の人事をいう。

附 則 (平成16年1月28日一部改正 第191回理事会)

1. この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則 (平成23年4月22日一部改正 第231回理事会)

この規程は、平成23年4月22日から施行し、平成23年4月1日から適用する。

附 則 (平成25年3月26日一部改正 第241回理事会)

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則 (平成27年3月18日改正 平成26年度第17回全学教授会、平成27年3月25日改正 第252回常任理事会)

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (改正 平成29年3月6日第587回常任理事会 平成29年3月9日学長決定)

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1	設置の趣旨及び必要性	P 2
2	学部・学科等の特色	P 8
3	学部・学科等の名称及び学位の名称	P10
4	教育課程の編成の考え方及び特色	P11
5	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	P15
6	編入学定員を設定する場合の具体的計画	P19
7	実習の具体的計画	P20
8	企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施 する場合の具体的計画	P22
9	取得可能な資格	P23
10	入学者選抜の概要	P24
11	教員組織の編制の考え方及び特色	P29
12	研究の実施についての考え方、体制、取組	P30
13	施設、設備等の整備計画	P31
14	管理運営及び事務組織	P33
15	自己点検・評価	P35
16	情報の公表	P37
17	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	P42
18	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	P44

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 建学の経緯と沿革

北陸における教育の淵源は、藩政時代、五代加賀藩主前田綱紀（松雲公）の学問奨励にさかのぼり、公の発願は、1792（寛政4）年藩校明倫堂の開校となって結実し、爾来金沢は、学都として学問尊重の気風に培われ、北陸文化の中心となってきた。このような歴史的背景、風土を基に、日本の将来を担うとともに世界文化に貢献し得る人材育成を目指し、1975（昭和50）年に石川県金沢市に学校法人松雲学園（1985（昭和60）年に学校法人北陸大学に名称変更）を設置し、同年北陸大学（以下「本学」という。）を開学した。

本学は、石川県金沢市東南部に位置し、薬学部、経済経営学部、国際コミュニケーション学部、医療保健学部の4学部及び留学生別科を設置している。本学の創設者は、吉田茂内閣の国務大臣であった林屋亀次郎である。林屋は戦後日本の復興と発展に力を尽くすとともに、経済復興を為し得た我が国に真に必要なものは、報恩感謝の念に基づき、真理と正義を愛する個性豊かな人間の育成であるとの信念から、北陸大学の創設に力を注いだ。林屋のこの信念は、松雲公の「自然を愛し、生命を畏敬する」精神を受け継ぎ、「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」という本学の建学の精神にも反映されており、本学の教育、研究の場に根付いている。開学に際しては、まず建学の精神に深く関連する薬学部を設置した。1975（昭和50）年頃は、全国的にも薬学部は少なく、北陸地方には私立の薬学部が皆無であった。折しも1955（昭和30）年代から始まった高度経済成長とは裏腹に深刻な公害・薬害などが大きな社会問題として顕在化し、その対応が強く求められていたところでもある。このような時代背景のもとに、薬学の教育研究を通じて医療、保健、環境改善に貢献できる薬剤師並びに薬学技術者を育成することを目標とした。その一方で、国内外を問わず、異なる分野を学ぶ学生たちが出会い、互いに切磋琢磨することによって、建学の精神がより深化し、地域社会をはじめ日本並びに世界の発展に貢献し得るとの考えのもと、本学では学園の基本構想に総合大学化、国際化を据えた。そのため、1975（昭和50）年に薬学部の単科大学として開学した当初より、この基本構想に沿った将来の発展に鑑み、学問系統などの呼称を用いることはせず、「北陸大学」と命名している。

総合大学化の第一歩として、1987（昭和62）年に外国語学部（英米語学科、中国語学科）を設置した。さらに1992（平成4）年に法学部（政治学科、法律学科）を本学の第3の学部として設置した。その後、2004（平成16）年、外国語学部、法学部を発展的に統合・改組、未来創造学部を設置し、さらに次代を担う国際人を養成するため、2008（平成20）年、文化的側面から学ぶ国際教養学科と経済・法的側面から学ぶ国際マネジメント学科に改組・設置した。未来創造学部の設置から10年、地域社会を含めてグローバル化は急速に進展し、様々な人々が互いに理解し多様性を尊重しながら共生することが現代社会において重視されるようになった。

そのような背景から、地域と世界をつなぐことができる語学力と国際感覚を持ったグローバル人材を養成するため、2017（平成29）年、未来創造学部国際教養学科を改組し、国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科を設置した。また、この改組に伴い、未来創造学部国際マネジメント学科についても、包含する教育内容をより明確にするため、「経済経営学部マネジメント学科」に名称変更した。さらに、松雲公の「生命を畏敬する」精神及び建学の精神である「生命を尊ぶこと」は現代の日本における重要課題である「健康寿命の延伸」との親和性も高く、「健康社会の実現」を使命として、薬学部に続き臨床検査学及び臨床工学の知識と技能を身につけ、チーム医療に積極的に関わることができる医療技術者の養成を目的として、2017（平成29）年に医療保健学部医療技術学科を設置した。

2021（令和3）年には、複雑に入り組んだ現代社会の諸問題を「こころ」の側面から探求し解決することに貢献できる人材を養成することで心理支援を求める社会的要請に応えるべく、新たに国際コミュニケーション学部心理社会学科を設置した。

2023（令和5）年には、超高齢・人口減少社会を迎える我が国の社会構造変化に対応するため、これまで本学が培った教育的資産を生かし、地域の医療、保健、福祉にさらに貢献するため、医療と介護の一体的な提供体制や健康増進及び健康づくりなどに積極的に関与する人材として、理学療法学の知識・技能を修得し、地域医療に貢献する理学療法士を養成することを目的として、医療保健学部理学療法学科を設置した。

（2）経済経営学部経済学科の設置の趣旨及び必要性

前述のとおり、本学では2017（平成29）年に、教育内容をより明確にするため、未来創造学部国際マネジメント学科を経営学部マネジメント学科に名称変更した。以来、経営学部は1学部1学科体制として、「組織や社会で活かされるマネジメント力で、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指す。」を教育理念に掲げ、社会・組織・自己のマネジメントに関する知識と技能を身につけ、グローバルな視野と責任感をもって、自ら進んで他者と協働し課題を解決する力と、生涯学び成長し続けられる力を持つ人材を社会に輩出することを目的に教育活動を行ってきた。2019（令和元）年度に改訂したカリキュラムでは、5つの分野（経済学、経営学、会計学、IT、法律）を「社会人のための5教科」として位置づけ、1年次から横断的に学べるようにした。

しかし、教育再生実行会議が「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について（第十二次提言）」で示唆したように、予測困難なVUCA（Volatility（変動性）・Uncertainty（不確実性）・Complexity（複雑性）・Ambiguity（曖昧性））時代が到来し、グローバル化に象徴される現代社会の変化は加速する一方で、世界経済に繁栄をもたらすと考えられてきた資本主義や自由貿易が人々の格差を広げ、気候変動をもたらす原因と見なされるようになってきた。それに加え、昨今のパンデミックと国際紛争はグローバルに形成された様々なネットワークを毀損し、国際的な人々の対面での交流を阻んできた。その一方、AI（人工知能）に代表される情報技術の進展には目覚ましいものがあった。その恩恵に浴し、人々はパンデミック下でもコミュニケーションを絶やすことなく、オンライン上で繋がり続けることが可能となった。

このように、AIなどの技術革新が進む中においては、中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）【資料1】」が示すように、基礎的で普遍的な知識と汎用的な技能を持ち、それらを活用して新たな知の発見や創造を実現できる人材が必要となる。

また、近年の地球環境や経済・社会の持続可能性に関する世界的な危機意識の高まりに伴い、急激な広がりを見せているのが、SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）である。SDGsは、2001（平成13）年に策定されたMDGs（Millennium Development Goals：ミレニアム開発目標）の後継として、2015（平成27）年に国連サミットにおいて「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための国際目標として採択され、17の目標（ゴール）とそれらを達成するための具体的な169のターゲットが設定されている。目標の一つには「教育（質の高い教育をみんなに）」が掲げられており、その目標を達成するためのターゲットの一つに、「持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能の習得に向けて取り組むこと」があり、ESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）の推進が位置付けられている。【資料2：ESD（持続可能な開発のための教育）推進の手引き（文部科学省国際統括官付日本ユネスコ国内委員会）】

2022（令和4）年に、本学が位置する金沢市が実施した「第6回 SDGsに関するeモニターアンケート【資料3】」では、「SDGsという言葉聞いたことがある」と回答した人は99.0%、「SDGsを推進する取り組みに関心がある」と回答した人は84.0%に達し、社会に浸透している言葉であると共に、人々の関心の高さが伺える。

さらに、同年に実施された、SDGsに関する企業の見解についての調査によると、SDGsに積極的な企業は52.2%となり、前年度の同調査から12.5ポイント増え、SDGsの達成に向けた取り組みに対する意識は前年より大きく拡大していることを示す結果となった【資料4：SDGsに関する企業の意識調査（2022年）（㈱帝国データバンク）】。多くの企業や自治体がSDGsを意識し、環境、社会、ガバナンス（ESG：Environment、Social、Governance）に配慮した活動を進めており、SDGsの達成に向けて実務を遂行できる人材がさらに必要となることが予想される。

また、教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）【資料5】」の在りたい社会像に示されるように、Society5.0とSDGs達成の双方を実現する「Society5.0 for SDGs」に向けて、デジタルリテラシーの向上を図り、地球規模の課題や地方創生などの課題解決の推進をはかり、グローバル化への対応を進展させることが求められている。

前述のような複雑化する社会において、課題を発見し、解決するために有効なアプローチが経済学である。経済学は、社会科学の中では比較的確固としたアプローチをとっており、複雑化した社会の分析に有効な視座を提供する。加えて、昨今の経済学は、「経済学の工学化」ともいうべき進展を遂げており、現実のデータを土台にした実践的な科学となっている。経済経営学部がこれまで培ってきたマネジメント力の養成に加え、時代の要請に応え、持続可能な社会の実現を目指して地域社会の課題に取り組み、新たな価値を創造することのできる人材を養成するため、経済経営学部に新たに「経済学科」を設置することとした。

（3）人材養成の目的及び3つのポリシー

経済経営学部及び経済学科の教育理念、人材養成の目的、3つのポリシーは次のとおりである。

① 教育理念

【経済経営学部】

生涯学び、成長し続けられる人材の養成をとおして、誰もが活躍できる社会の構築と発展に寄与する。

【経済学科】

経済学の視点から多様な価値を見いだす力を身につけた人材の養成をとおして、持続可能な社会の実現を目指す。

② 人材養成の目的

【経済経営学部】

広い知識と視野を持ち、他者と協働して課題を発見し解決することを通じて、健康な社会及び健全な組織の実現に貢献できる人材を養成する。

【経済学科】

経済学を中心とした知識と技能を身につけ、現代社会が抱える課題を解決し、新たな価値を創造できる人材を養成する。

③ ディプロマ・ポリシー（DP：卒業認定・学位授与の方針）

【経済経営学部】

本学部及び各学科の人材養成の目的に沿って、各学科で示されたディプロマ・ポリシーの要件を満たし、所定の単位を修得した者に、学位を授与する。

【経済学科】

人材養成の目的に沿って、以下の要件を満たし、所定の単位を修得した者に、学士（経済学）の学位を授与する。

（知識・技能）

- 1) 持続可能な社会を実現する一員として必要な幅広い知識と技能を備えている。
- 2) 経済学を中心とした専門知識と技能を備えている。

（思考力・判断力・表現力）

- 3) 新たな視点で課題を見だし、データに基づき分析する力を身につけている。
- 4) 物事を多角的に捉え、課題を解決する力を身につけている。
- 5) 分析、発見した知見を文章、プレゼンテーションなど、多様なメディアで表現する力を身につけている。

（主体性・多様性・協働性）

- 6) 自己を理解し、主体的に行動することができる。
- 7) 自分と異なる他者を理解し、尊重することができる。
- 8) チームで協働し、課題を解決することができる。

④ カリキュラム・ポリシー（CP：教育課程編成・実施の方針）

【経済経営学部】

本学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を養成するため、各学科でカリキュラム・ポリシーを定める。

【経済学科】

（教育課程編成）

人材養成の目的を達成するために、以下の方針に基づいて教育課程を編成する。また、学生の履修を支援するため、シラバスとともに科目間の連携や学修の順序をカリキュラム・マップやカリキュラム・ツリー、履修モデル等で明示する。

- 1) 視野を広げ、知識への好奇心を高めるとともに、アカデミック・スキルを育成するために、「一般教育科目群」を配置する。（CP 1）
- 2) 自ら情報を収集・分析し、根拠に基づき解決策を提案する力を育成するために、「データサイエンス・AI 科目」を配置する。（CP 2）
- 3) 自己を内省し、他者と協働する力を養うために、「リーダーシップ・キャリア形成科目」を配置する。（CP 3）
- 4) 経済学の基礎理論と、理論を実証するための手法を学修するために、「経済基幹科目」を配置する。（CP 4）
- 5) 経済の仕組みを学び、経済学の視点から課題を発見し、解決する実践力を養うために、「経済専門科目」を配置する。（CP 5）
- 6) 社会の変化に対応できるよう、経済に関連する幅広い知識や技能を修得するために、「展開科目」を配置する。（CP 6）
- 7) 目標達成や課題解決に向けて自らの役割を果たす力を育成するために、「演習科目」を配置する。（CP 7）

（学修方法）

- 1) 持続可能な社会の実現に向け、経済学分野について基幹科目から専門科目までを段階的に学びつつ、関連する分野についての学修を深めることで専門知識・技能の修得を目指す。
- 2) 多様な人々と協働する力、自らの考えを表現・発信する力、自ら踏み出す力

を育成するために能動的学修を促進し、データに基づくプロジェクト学習プログラムを実施する。

(学修成果の評価)

- 1) 授業の到達目標に対応した評価方法を導入し、教育方法の改善及び厳格な成績評価を行う。
- 2) ディプロマ・ポリシーで示された資質・能力の達成状況を確認するために、卒業研究を実施し、総括的評価を行う。

⑤ アドミッション・ポリシー (AP : 入学者受入れの方針)

【経済経営学部】

本学部では、ディプロマ・ポリシーに示した資質・能力を身につけている学生の育成を目指し、各学科でアドミッション・ポリシーを定める。

【経済学科】

経済経営学部経済学科では、健康な社会及び健全な組織の実現に貢献しようという意思と以下の能力・意欲を持った人を広く受け入れる。なお、入学者選抜においては、多様な選抜方法により、多面的・総合的に評価する。

・経済学科が求める学生像

(知識・技能)

- 1) 高校3年間を通じて幅広い学習を行っており、特に、英語・国語・数学に関して基礎的な知識・技能を身につけている人 (AP 1)

(思考力・判断力・表現力)

- 2) 物事を多面的に捉えることができる人 (AP 2)
- 3) 自分の考えや意見を述べるができる人 (AP 3)

(主体性・多様性・協働性)

- 4) 経験をふりかえり、自分の言葉で表現できる人 (AP 4)
- 5) 目標を達成するために、他者と協力して行動できる人 (AP 5)
- 6) 持続可能な社会を実現するために、本学科で学ぶ意思を持っている人 (AP 6)

(4) 養成する人材像と3つのポリシーの相関及び整合性

経済経営学部では、本学の使命・目的である「健康社会の実現」を達成し得る社会・組織・自己のマネジメント力を身につけた人材養成のための実践的教育を行ってきた。健康社会の実現は「身体健康」のみならず、「精神健康」、健全な社会生活を営むことができる「社会健康」も含まれ、その理念はSDGsの理念と一致しており、本学経済学科はSDGsの達成に貢献できる人材を「サステイナブル・エコノミスト (Sustainable Economist)」と呼称する。サステイナブル・エコノミストとはSDGsの目標達成に向け、特に地域貢献、地球環境、そして共生社会について考え、解決策を講じられる人材を指し、経済学科では、経済学の視点からSociety5.0時代の社会課題に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を養成する。【資料6：経済学科コンセプト図 (サステイナブル・エコノミスト)】

前述の本学の使命・目的及び経済学科の人材養成の目的に基づき策定されたディプロマ・ポリシーを達成するため、カリキュラム・ポリシーを定め、カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程を編成している。経済学科では、持続可能な社会の実現を目指すことのできる人材として、経済学を中心とした幅広い知識と技能及び多様化する社会の変化から起きる課題を解決に導くためのデータに基づく分析力を修得させることを目指す。このような人材を養成するために、経済学の基礎的・応用的科目だけでなく、SDGsをはじめとするグローバルで多角的な視点から物事を考える科目や、デー

タに基づく意思決定を行う力を養成する科目を配置する。また、学力の3要素に基づいて策定されたアドミッション・ポリシーを示し、健康な社会及び持続可能な社会の実現に意欲・関心の高い学生を広く受け入れる。【資料7：経済学科人材養成の目的とCP/DP対応表】、【資料8：経済学科人材養成の目的とAP/CP対応表】

このような考えのもと、3つのポリシーは一貫性のあるものとして策定されており、人材養成の目的及び3つのポリシーの各項目との相関及び整合性については、「経済学科人材養成の目的と3つのポリシー対応表【資料9】」に示すとおりである。

(5) 組織として研究対象とする学問分野

本学科が組織として研究対象とする学問分野は、経済学とする。

2 学部・学科等の特色

経済学科は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像（平成 17 年 1 月 28 日）」において提示された 7 つの役割・機能のうち、「3. 幅広い職業人養成」「7. 社会貢献機能（地域貢献、産官学連携、国際交流等）」の 2 つの機能に重点をおいた教育・研究活動を展開していく。

また、経済学科は、ESD（Education for Sustainable Development）に沿いながら、経済学の知識とデータ分析能力を兼ね備えた人材の育成を目指している。経済学の基礎的理論から最新の理論までを体系的に学び、実社会における問題・課題を多面的に理解する力、多角的にとらえる視点、また経済の本質を理解するために必要となるデータ分析手法を身につける。

経済学科では、世界的な潮流である SDGs を学修するための土台となる経済理論の知識を提供する。特に、専門教育科目では SDGs に対応した科目を配置しており、カリキュラムに沿って学修することで SDGs の概要を理解することができる。また、概要を理解するだけではなく、地域とともに考えることで SDGs を実践的に学修できる実習科目も配置している。さらに、データの利活用が必須となっている社会情勢に鑑み、これまで経済経営学部で培った情報通信技術（ICT）教育を基盤として、データサイエンス分野における教育の充実を図る。現代は、医療現場や政策決定においてもデータの根拠に基づくことが求められる。時代の感覚をつかみ、他者と協働する際には、データに関するリテラシーは必要不可欠である。中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像（平成 17 年 1 月 28 日）」の第 2 章「新時代における高等教育の全体像」でも、「情報通信技術の発達」という環境の変化への対応が重視されている。この変化に対応して、経済学科では、経済経営学部マネジメント学科での ICT 教育をさらに発展させ、データサイエンスと人工知能（AI）に関する知識・技能を修得することができるカリキュラムを組み立てている。

経済学科の学びの特色としては、以下の 3 点が挙げられる。

（1）経済の理論を学び、社会の課題解決に取り組む教育

1 年次より経済基幹科目として「経済学入門」「ミクロ経済学」「マクロ経済学」の各授業で理論を学び、経済の仕組みと社会との関係を学修する。これらの学修の後、民間部門と公共部門の関係に着目する「公共経済学」や、政府の経済活動について中心的に学修する「財政学」等の科目を学修し、実社会における問題・課題を多面的に理解する力、多角的に捉える視点を身につけることを可能とする。

また、SDGs をはじめとする社会課題の解決に経済学の視点から取り組む。まず、「SDGs1・2」の科目を通じて SDGs の概要とその背景について学修する。さらに、「財政学」「金融論」「環境経済学」「医療経済論」「教育経済学」の科目を通じて、それぞれのトピックに対して経済学がどのように活用され、課題の解決にどのように取り組んでいるのかを学修する。また、SDGs の概要だけではなく、本学の所在地である石川県をはじめ、北陸地域における SDGs の取り組みを学び、実践的な学習ができるように「北陸 SDGs 基礎」「北陸 SDGs 実践」が配置されている。

（2）経済学の視点から持続可能なまちづくりを考える教育

SDGs で掲げられている環境やエネルギー、食糧、災害対応などの問題をまちづくりの視点で学修する。日本を一例に挙げても、地震はもとより、大雨などの異常気象、電力の需給ひっ迫など私たちの日常生活を脅かす災害は多く、災害への備えは重要な課題である。また、少子高齢化による人口減少で自治体として維持困難が予測される

地域も少なくない。

経済学科では、私たちが安心安全に日常生活を送ることができる社会の実現に必要なさまざまな科目を配置する。限りある資源の活用については「資源・エネルギー論」、災害への備えや人口減少に対応する地域のあるべき姿、環境へ配慮したまちの姿については「都市・地域経済論」「社会保障論」「環境経済学」により学修する。各科目を通して理論を身につけ、実情を把握し、「地域マネジメント実習」やプロジェクト学習型科目である「北陸 SDGs 基礎」「北陸 SDGs 実践」などを通じて、持続可能なまちづくりを考える。

(3) データの分析と活用を実践するデータサイエンス・AI 教育

データの分析と活用を実践的に学修するデータサイエンスについては、専門教育科目群にデータサイエンス・AI 科目区分を置き、系統的に履修できるように「データサイエンス 1～4」を配置している。また、「データサイエンスのための数学」や「データエンジニアリング」を配置することで、広い領域でデータを活用できるようなカリキュラムとなっている。

経済に特化したデータ活用については、経済基幹科目の「計量経済学」「経済データ分析」から経済学の実証研究に応えられるスキルを身につけ、さらに経済専門科目の「労働経済学」「医療経済論」「教育経済学」において、具体的な社会の問題に対してデータがどのように有効活用されているのかを学修する。これらの科目を通じて、事実を明らかにする情報収集能力を培い、データを基に自らの視点で考えを説明する論理的思考力を身につける。

3 学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部の名称

「経済経営学部 : Faculty of Economics and Management」

2017（平成 29）年度に名称変更した学部の名称については、組織や社会で活かされるマネジメント力を身につけ、地域社会で活躍できる人材を養成することから経済経営学部とした。英訳表記は、国際的な通用性を踏まえ「Faculty of Economics and Management」とした。

(2) 学科の名称

「経済学科 : Department of Economics」

経済学の視点から市民社会と企業活動のあり方、SDGs に関わる諸問題を理解し、実践する力を身につけることから、学科名称を「経済学科」とした。英語表記は、国際的な通用性を踏まえ「Department of Economics」とした。

(3) 学位に付記する専攻分野の名称

「学士（経済学） : Bachelor of Economics」

学位の名称は学科名称の意義に準じて学士（経済学）とした。英語表記は、学科名に準じて「Bachelor of Economics」とした。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成の基本方針

本学経済学科は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像（平成 17 年 1 月 28 日）」における「3. 幅広い職業人養成」「7. 社会貢献機能（地域貢献、産官学連携、国際交流等）」の 2 つの機能に重点をおいた教育・研究活動を展開する。この目的のため、経済学科の教育課程では、「一般教育科目群」「専門教育科目群」「自由科目群」の 3 つの科目区分を設けている。

「一般教育科目群」は、中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について（平成 14 年 2 月）」で、大学の教養教育においては、専門分野の枠を超えて求められる知識や思考法等の知的な技法の獲得、人間としての在り方や生き方に関する深い洞察、現実を正しく理解する力の涵養など、新しい時代に求められる教養教育が必要であると提言されていることを踏まえ、「教養科目」「外国語科目」「留学生特例科目」「文章表現科目」「海外研修科目」の各科目区分を設け、幅広い教養や倫理観、コミュニケーション能力の養成を目指し、科目を配置する。

「専門教育科目群」は、経済学の基礎的理論から最新の理論、歴史を学び、実社会における問題・課題を多面的に理解する力、多角的にとらえる視点、また経済の本質を理解するために必要となるデータ分析手法を身につけるため、学部共通の「データサイエンス・AI 科目」「リーダーシップ・キャリア形成科目」に加え、「経済基幹科目」「経済専門科目」「展開科目」「演習科目」の 6 つの科目区分を設け、それぞれに必要な科目を配置する。

「自由科目群」は、教員免許（高等学校一種免許状・公民）取得に必要な「教職科目」、数学の基礎的知識の復習のための「リメディアル科目」で構成し、科目を配置する。

カリキュラム・ポリシーに基づき編成された教育課程は、養成する人材像及びディプロマ・ポリシーを踏まえたものであり、これらの関連性及び開講する科目間の順次性をカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーをもって俯瞰的に示す【資料 10:経済学科カリキュラム・マップ、資料 11:経済学科カリキュラム・ツリー】。

(2) カリキュラム・ポリシー（CP）の各項目と教育課程（各授業科目）の整合性

経済経営学部経済学科の人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために、カリキュラム・ポリシーを定め、体系的な教育課程を編成する。カリキュラム・ポリシー（教育課程編成（CP 1～CP 7））においては、対応する科目区分等を明記しており、下表のとおり各授業科目と整合している。

カリキュラム・ポリシーの各項目と授業科目の対応表

カリキュラム・ポリシー (教育課程編成)		対応する科目区分	対応する主な授業科目
CP 1	視野を広げ、知識への好奇心を高めるとともに、アカデミック・スキルを育成するために、「一般教育科目群」を配置する。	一般教育科目群 (教養科目、外国語科目、留学生特例科目、文章表現科目、海外研修科目)	北陸大学の学び、北陸の文化と社会、SDGs1・2、グローバルガバナンス、生命科学、英語 1・2、アカデミックライティング 1・2、リサーチプロジェクト 1・2、海外研修 1～6 等
CP 2	自ら情報を収集・分析し、根拠に基づき解決策を提案する力を育成するために、「データサイエンス・AI 科目」を配置する。	専門教育科目群 (データサイエンス・AI 科目)	情報リテラシー、プログラミング入門、AI 基礎、データサイエンス 1～4 等
CP 3	自己を内省し、他者と協働する力を養うために、「リーダーシップ・キャリア形成科目」を配置する。	専門教育科目群 (リーダーシップ・キャリア形成科目)	キャリアデザイン 1・2、リーダーシップ入門、アントレプレナーシップ論 等
CP 4	経済学の基礎理論と、理論を実証するための手法を学修するために、「経済基幹科目」を配置する。	専門教育科目群 (経済基幹科目)	経済学入門、ミクロ経済学 1・2、マクロ経済学 1・2、経済統計、経済データ分析 等
CP 5	経済の仕組みを学び、経済学の視点から課題を発見し、解決する実践力を養うために、「経済専門科目」を配置する。	専門教育科目群 (経済専門科目)	公共経済学、医療経済論、都市・地域経済論、資源・エネルギー論、国際経済学、環境経済学、開発経済学、北陸 SDGs 基礎・実践 等
CP 6	社会の変化に対応できるよう、経済に関連する幅広い知識や技能を修得するために、「展開科目」を配置する。	専門教育科目群 (展開科目)	簿記論、財務会計論、人的資源管理論、法学入門、日本国憲法、企業法、地域マネジメント入門・総論・実習 等
CP 7	目標達成や課題解決に向けて自らの役割を果たす力を育成するために、「演習科目」を配置する。	専門教育科目群 (演習科目)	基礎ゼミナール、専門基礎ゼミナール、専門ゼミナール、卒業研究

(3) 教育課程の編成の体系性

① 一般教育科目群

一般教育科目群では、教養教育と自分の考えを他者に伝えるためのトレーニングを行う科目を中心に、それぞれに必要な科目を配置する。

1) 教養科目

教養科目では、1年次前期に自校教育として「北陸大学の学び」を配置している。入学直後に自校教育を行い、建学の精神とともに北陸大学のビジョンを伝える。その他、「スポーツ 1・2」「哲学」「心理学」「倫理学」「社会学」といった科目を1年次に配置するとともに、ESDの一環として「SDGs1・2」を配置する。2年次以降の教養科目としては、「北陸の文化と社会」のような地域社会を念頭に置いた科目や、「政治学」「行政学」「性教育」「ジェンダー論」「自然科学概論」といった、幅広い科目を配置している。3年次以降は、視野を海外に広げた「国際政治学」や「グローバルガバナンス」、身体と発育に関する科目として「生命科学」「発達発育論」「救急処置」を配置している。このような一連の教養科目を通じて、社会人として必要な教養を培う。

2) 外国語科目

実用的な外国語の習得を目的として、英語を中心とした語学科目を配置する。1年次に開講される「英語 1・2」では、高校までに学んだ英語の知識や技能を基礎に置きながら、表現の幅を広げ、コミュニケーション能力の修得をはかるため、必修科目として配置する。2年次以降の「実用英語 1～4」では、TOEIC で必要とされる英語の知識と技能の向上を目指し、3年次からは TOEIC 対策として「English Seminar1～3」も選択科目として配置する。また、2年次以降は英語に加え「中国語 1～4」も選択科目として配置する。

3) 留学生特例科目

留学生が日本語を学修するための語学科目として、「日本語 1～6」及び「実用日本語 1～6」を配置する。「日本語 1～6」は日本語のコミュニケーションスキル向上を目的とし、「実用日本語 1～6」は大学の授業を理解した上で日本語文献の検索及び内容理解ができるようになることを目的とする。

また、日本について深く理解し考えることを目的として「日本事情 1・2」を配置する。これらの科目は日本について学生自身が自ら問いを立て、調べ、発表することで、日本について深く学び、同時に日本語運用能力を高めることを目的とする。

4) 文章表現科目

文章表現科目では、自分の意見や考えを整理し、レポートや報告書、論文等にまとめるために必要となるスキルを身につけるため、順序立てて科目を配置する。1年次は、日本語の文章表現の基本的運用と日本語の論理展開を身につける「日本語リテラシー1・2」を選択科目として配置する。2年次は、先行研究の調査・引用の方法など、学術的な文章を作成するスキルを身につける「アカデミックライティング 1・2」を選択科目として配置する。さらに3年次には、データの取り扱いやリサーチクエスションの立て方など、研究計画や研究方法について具体的に扱う「リサーチプロジェクト1・2」を選択科目として配置する。

5) 海外研修科目

海外研修期間に応じて単位を付与する「海外研修 1～6」を選択科目として配置する。3週間の中国研修に参加した場合に単位を付与する「海外研修 1」（1年次）、「海外研修 2」（2年次以降）を配置する。また、提携大学等へ1ヶ月間の海外研修に参加した場合に単位を付与する「海外研修 3・4」、提携大学等へ1学期又は1年間の留学に対し単位を付与する「海外研修 5・6」を配置する。海外研修・留学という学びの機会を十分に活かすため、それぞれ事前学習及び事後学習を行うこととしている。これらの科目の実践をとおして、グローバルな視野と異文化への理解を育むことにより、コンピテンシーを育成する。

② 専門教育科目群

専門教育科目群は、学部共通の「データサイエンス・AI 科目」「リーダーシップ・キャリア形成科目」に加え、「経済基幹科目」「経済専門科目」「展開科目」「演習科目」の6区分で構成し、それぞれに必要な科目を配置する。

1) データサイエンス・AI 科目

データサイエンス・AI 科目では、1年次前期に PC 操作及びインターネット活用の基礎となる「情報リテラシー」を必修科目として配置する。また、プログラミングとはどのような行為なのかを学修する「プログラミング入門」を1年次前期に選

択科目として配置する。その後、データを読む、扱う、説明するデータリテラシーから、統計学、多変量解析、機械学習を学修するために「データサイエンス 1～4」、分析の背後にある理論やデータを自ら集める方法を学修するために「AI 基礎」「社会調査法」「データサイエンスのための数学」を選択科目として配置する。

2) リーダーシップ・キャリア形成科目

リーダーシップ・キャリア形成科目は、単なる就職活動対策ではなく、自己を内省し、他者と協働する力を養うことを目的としている。1年次に選択科目として配置する「キャリアデザイン 1・2」では、経験のリフレクションと言語化、並びに他者に向けて表現・伝達する学習の諸活動を通じて、成長し続けられる力を身につけ、「リーダーシップ入門」「ファシリテーション論」では、主体的に動く力を養う。2年次以降は、急激な社会環境の変化や困難にもたじろがず、変化をチャンスと捉えて新たな価値を創造する精神を学修する「アントレプレナーシップ論」、生き方をデザインする「キャリア形成論」「キャリアプランニング」、加えて、3年次には、社会人として必要とされる能力を身につける「インターンシップ」を選択科目として配置する。

3) 経済基幹科目

広く社会経済に関する知識を身につけるために、経済基幹科目として経済学、経営学及び会計学の入門科目を配置する。「経済学入門」「ミクロ経済学 1・2」「マクロ経済学 1・2」を必修科目として配置することで、経済学の理論を体系的に身につける。また、知識や理論の蓄積だけでなく、各科目はSDGsの目標達成を意識して授業を展開する。さらに、思想的な背景を学修する「経済の思想と哲学」、実践的な科目として「ゲーム理論」「経済データ分析」を配置することで、思想・理論・実践の面から学び、ESDとして経済学を修得する。

4) 経済専門科目

経済専門科目は、経済の仕組みを学び、経済学の視点から課題を発見し、解決する実践力を養うことを目的としている。市民社会と企業活動のあり方、経済格差、環境問題、財政・金融危機などの諸問題を経済学の視点から考える科目を配置する。このほか、プロジェクト学習型科目として「北陸SDGs基礎」「北陸SDGs実践」を配置する。

5) 展開科目

展開科目は、経済学の範囲にとどまらず、ESDの一環として経営、法学、会計、IT、スポーツに関連した科目が設置されており、経済学に隣接する分野を学修することができるようになっている。また、SDGsの目標を理解するための科目としては、「地域マネジメント入門」「地域マネジメント総論」「地域マネジメント実習」を配置する。

6) 演習科目

演習科目では1～4年次までの少人数で専門的に学修するゼミナール科目を必修科目として配置する。初年次ゼミナールとして「基礎ゼミナール」、2年次には「専門基礎ゼミナール」を配置し、アカデミック・スキルのみならずジェネリックスキルを養成する。3～4年次には、学生が志望する専門分野のゼミを選択する「専門ゼミナール」と「卒業研究」を置く。「専門ゼミナール」で学んだ調査手法とその実践の集大成として、4年次の「卒業研究」では卒業成果物を作成する。

5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 授業方法等の設定

① 授業の方法

本学科の授業は、講義、演習、実習・実技からなる授業形態で構成する。各授業形態を適切に組み合わせることで、課題を発見し、解決策を描き出せる実践力を身につけられるよう、授業設計を行っている。

知識・理解を目的とする教育内容については講義形式、態度・志向性及び技術・技能の修得を目的とする教育内容については演習形式、理論的知識を実務に応用する能力を身につけることを目的とする教育内容については演習や実習・実技形式による授業形態で行う。科目の配当年次については、一般教育科目群は1・2年次に多く配当し、専門教育科目群は体系的な学修が行なえるように配当されている。

学生の履修を支援するため、シラバスとともに科目間の連携や学修の順序をカリキュラム・ツリーやカリキュラム・マップ、履修モデル等で明示している。

② ICT 教育環境の整備

本学では、大学全体でBYOD (Bring Your Own Device) を推進しており、学生全員がノート PC を必携することとしている。

公式ツールとして、Google Workspace for Education Fundamentals、Microsoft Office365、Zoom を導入、学習管理システム (Learning Management System : LMS) として「manaba (榊朝日ネット)」を整備し、学内及び学外における学習効率の向上を図っている。また、感染症や災害発生等の非常時において、対面授業を実施することが困難な場合は、即時、遠隔授業に切り替えることが可能となっている。

③ 学生数の設定

授業の内容に応じた学生数は、原則、講義室定員の 70%程度とする。実技科目や外国語科目、演習科目については、30 人程度を原則として設定する。また、必要に応じ、授業運営のサポートをする上級生 (Student Assistant : SA) を活用する。

(2) 履修指導方法

① 指導体制

毎学期、教務ガイダンスを実施し、個別の質問については、LMS 上で行うこととしており、質問者以外もその回答を確認することができる体制を構築している。

新入学生の科目履修については、対面による教務ガイダンスにおいて、履修モデル、カリキュラム・ツリー等を用いて、指導を行っている。加えて、担任教員による履修指導及び履修登録科目の確認を行うこととしている。また、授業内容や履修方法に関する学生の質問や相談に応じることを目的にオフィスアワーを設定するとともに、LMS や Microsoft Teams 等のオンラインツールでも相談ができる。学生の学習状況等については、学部教授会に報告し、全専任教員による情報・問題の共有や意見交換を行うことで、きめ細かな学生指導につなげる。

② ガイダンス

1) フレッシュマンセミナーとガイダンス

入学後に学生の交流や大学生活への円滑な導入を促すために、4 学部混成でフレッシュマンセミナーを開催する。教務関連ガイダンスは学部学科毎に実施し、「履修の手引」「学生便覧」に基づいて、4 年間の学修に必要な事項・情報を説

明し、教育課程編成、学修計画の立て方、履修方法、受講方法、学修方法、学生生活に必要な事項等について指導する。履修登録は学生支援システム「UNIVERSAL PASSPORT（日本システム技術㈱）」を利用して行うため、当システムへのアクセス方法や登録方法等についてもフレッシュマンセミナー内ガイダンスにて行う。

教務関係ガイダンスは各学年の学期開始時に行っており、学生の学修が計画的、体系的に行われるよう指導する。

2) シラバス

シラバスには、開講授業科目の授業の概要と目的及び教育課程内における科目の位置付け、授業の到達目標、準備学習、成績評価の基準・方法（評価項目、割合）、教科書・参考書、他の科目との関連、コマ毎の授業計画等を示し、学生の自律的な学修への取り組み、主体的な学びを促す。

③ 履修モデル

本学科が掲げるサステイナブル・エコノミストとして地域貢献、地球環境、共生社会の実現に貢献できる人材を育成するために、学生の志望や将来の進路に適した授業科目を体系的に選択できる履修モデルを提示する。教務ガイダンス等では、履修計画、学修目的、科目選択のアドバイスを行う際にも下記に掲げるモデルを活用して履修指導を行う。

1・2年次では、全ての学生が「経済学入門」「ミクロ経済学 1・2」「マクロ経済学 1・2」を学び、経済学の基礎を培う。併せて、「SDGs1・2」等を学修し、持続可能な社会や健康社会の実現について考えるための基盤を形成する。3・4年次は修得した知識をもとに履修モデルに従い、より実践的な科目を学修する。

履修モデルは、卒業後の進路において貢献できるスキルを身につけるために、以下の4つのモデルを提示している。【資料 12：経済学科コンセプト図（進路）、資料 13：経済学科履修モデル】

- 1) 「経済学×地域」 : 地域社会・経済の持続的な発展に貢献できる人材
- 2) 「経済学×データ」 : データに基づいた政策や戦略立案ができる人材
- 3) 「経済学×金融」 : 金融の知識・技能を活用して社会の豊かな発展に貢献できる人材
- 4) 「経済学×健康」 : 健康社会の実現を目指し、経済学の視点から地域住民や地域社会に活力を生み出す一助となれる人材

④ 成績評価

本学の成績評価は、100 点満点で以下の評語をもって表示している。

判定	成績評価	GP	成績評価基準	
合 格	S (秀)	4.0	90 点～100 点	科目の目標を大きく上回って達成できていることを表します。
	A (優)	3.0	80 点～89 点	科目の目標を上回って達成できていることを表します。
	B (良)	2.0	70 点～79 点	科目の目標を達成できていることを表します。
	C (可)	1.0	60 点～69 点	最低限の科目の目標を達成できていることを表します。
不合格	F (不可)	0.0	59 点以下	科目の目標を達成できていないことを表します。
	F1 (試験欠席)	0.0	試験欠席により、不合格となったことを表します。	
	F2 (受験停止)	0.0	授業欠席過多等により、不合格となったことを表します。	
対象外	TC (認定)	対象外	資格取得等により認定された単位、もしくは、学部において点数による評価を行わず、合格又は不合格の判定を行うと定めた科目（合否判定科目）で合格と認定された単位であることを表します。	
	R (合格認定)			

また、本学部では GPA (Grade Point Average) 制度を導入し、学生の成績評価を明確にすることにより、学生の主体的な学習計画に役立て、授業に対する意欲を高め、適切な履修指導や学習指導に反映させる。なお、GPA の算出は次の算式によるものとし、各 GP は上記表のとおりとする。

【GPA 算出方法】

$$\text{GPA} = \frac{(S \text{ の単位数} \times 4) + (A \text{ の単位数} \times 3) + (B \text{ の単位数} \times 2) + (C \text{ の単位数} \times 1)}{\text{履修登録単位数の合計}}$$

⑤ 履修科目の年間登録上限

本学部では、十分な学修時間の確保と学修内容の質の維持を図るため、各学期に履修する授業科目の登録単位数の上限を 1～3 年次は各学期 22 単位、4 年次においては各学期 26 単位を上限とする。また、前年度 GPA が 3.0 以上の場合、当該年度の履修登録単位の上限を、2～3 年次は 26 単位、4 年次は 30 単位とする。

⑥ 卒業要件

卒業要件は、本学部にて 4 年間以上在学し、次の各科目区分における必要単位数を満たした上で、卒業単位 124 単位以上を修得したものである。科目群・科目区分ごとの卒業要件は以下のとおりとする。

経済経営学部 経済学科				
一般教育科目群	教養科目	必修	1 単位	22 単位以上
	外国語科目（※1）	必修	2 単位	
		選択	2 単位以上	
	上記に加え、一般教育科目群から			
専門教育科目群	データサイエンス・AI 科目	必修	2 単位	72 単位以上
	経済基幹科目	必修	10 単位	
	経済基幹科目及び 経済専門科目	選択	28 単位以上	
	演習科目	必修	18 単位	
	上記に加え、専門教育科目群から			
上記に加え、一般教育科目群又は専門教育科目群から				30 単位以上
合 計				124 単位以上

※1 外国人留学生の修得した留学生特例科目の単位は、必修科目を含む外国語科目の単位とすることができる。

6 編入学定員を設定する場合の具体的計画

本学科では、2026（令和8）年度より編入学生を受け入れるべく、3年次に10人の編入学定員を設定する。

(1) 既修得単位の認定方法

入学前に所属していた他の大学、短期大学等において修得した単位の取り扱いについては、学部教務委員会において関係する書類を確認、審議の上、学部教授会に上程する。学部教授会において審議、決定した後、60単位を上限として、本学科における授業科目の履修により修得したものとみなし、単位を認定する。

(2) 履修指導方法

本学科に入学後、滞りなく単位を修得し2年間で卒業ができるよう、入学時には、編入学生を対象とした履修ガイダンスを実施し、既修得単位の認定状況に加え、2年間の履修モデルや履修方法、卒業要件等の指導を行う。併せて、計画的な履修登録を行えるよう、担任教員による履修指導等の個別支援を行う。【資料 14：経済学科編入学生履修モデル】

(3) 教育上の配慮等

本学科では、演習科目担当教員が担任を兼ねており、編入学生についても3年次に開講する「専門ゼミナール」の担当教員が担任として、個別に履修指導等を行う。また、4年次に開講する「卒業研究」は「専門ゼミナール」からの持ち上がりとなるため、継続した指導が可能となる。

7 実習の具体的計画

(1) 教育実習の具体的な計画

本学科では、高等学校一種免許状（公民）の課程を開設し、課程を履修する学生を対象として4年次に「教育実習1（2単位）」及び「教育実習2（2単位）」を配置する。教育実習は、高等学校等において所定の実習を行うことによって単位を認定する。

また、教育実習を円滑に実施するため、教職課程の運営等に関して審議立案する教職課程委員会において、教育実習実施計画、単位認定に伴う成績評価及び実習校との連携等の確認を行うこととしている。

① 実習の目的

「教育実習1」及び「教育実習2」は、経済学科教育課程において、卒業要件に含まれない単位である「自由科目」として配置されているが、本実習においては、経済学科のディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力のうち、特に「4）物事を多角的に捉え、課題を解決する力を身につけている。」「7）自分と異なる他者を理解し、尊重することができる。」「8）チームで協働し、課題を解決することができる。」の3項目の獲得を目的としている。

教育実習では、教員としてだけでなく、社会人としての職業意識を醸成するとともに、他の教員や生徒等と接する機会を通して、多様な他者を理解し、尊重すること、また「チームとしての学校」の一員として、課題解決に向け協働することの必要性を理解することを目指す。

② 実習先の確保の状況

教育実習の実施にあたり、本学と高大連携事業協定を締結する石川県立金沢辰巳丘高等学校、金沢高等学校を実習先として確保する。両高等学校からは、事業協定に加え、経済学科設置に伴う教育実習生受け入れに関して承諾をいただいている。

【資料15：教育実習生受け入れに関する承諾書】

③ 実習先との契約内容

実習にあたっては、「教育実習の手引」を作成し、実習に先立って学生には実習中における諸規則等の厳守に関する誓約書を実習校に原本、写しを教職課程委員会へ提出させることとしている。また、実習中の活動についても適宜、学生に報告を求め、意識付けを行っている。

④ 実習水準の確保の方策

「教育実習1・2」を履修するにあたっては、4年次までに開講される「教育の基礎的理解に関する科目等」及び「教科及び教科の指導法に関する科目」の全ての単位を修得済みであるとともに、教職課程委員会において、専門教科の学力が十分と判断され、かつ教員志望の意欲・熱意を確認した上で、履修（実習への参加）を認めることとする。

⑤ 実習先との連携体制

教職課程委員会が中心となり、各実習校との連携を図るとともに、実習期間中については、各実習生に対して教職課程委員が実習担当教員として適宜確認を取り指導を行うとともに、実習校における指導担当教諭とも適宜情報共有を図る。

⑥ 実習前の準備状況

実習前の準備として、「教育実習事前事後指導（４年通年）」において、これまでの学習を振り返るとともに、実習時における生徒及び教員との関わり方等について再確認を行う。なお、実習期間中の事故等の対応として、実習生全員が「学研災付帯賠償責任保険」に加入している。

⑦ 事前・事後における指導計画

「教育実習事前事後指導」を４年次通年科目として配置し、事前指導においては、以下の項目に加え、前述のとおりこれまでの学習内容の振り返り、教案作成時の改善点等について指導を行う。

- ・教育実習の意義と心構え
- ・教育実習の内容
- ・教科外指導
- ・教育実習日誌の記載方法

⑧ 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

教育実習時の巡回指導については、教職課程委員会において各実習校訪問担当者（前述の実習担当教員）を決定し、実習校を訪問する。

巡回指導を行う時期としては、実習生の研究授業が行われる際に訪問できるよう、実習生が指導担当教諭と確認した日時を実習担当教員に報告し、円滑に巡回指導が行える体制を整備する。

⑨ 実習施設における指導者の配置計画

学校長が任命する指導担当教諭が指導にあたる。

⑩ 成績評価体制及び単位認定方法

成績評価及び単位認定方法については、実習校から提出された成績表、指導担当教諭からの総合評価、実習生の自己評価及び教育実習日誌の記載内容等を教職課程委員会において確認を行った上、担当教員が各委員からの意見等を聴き総合的に判断し、単位認定を行う。

8 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の 具体的計画

本学部では、学生が実習先や研修先での実体験を通じて、職業意識を醸成し、社会人基礎力を修得できるよう、キャリア科目や海外研修科目を段階的に配置している。

キャリア科目は、1年次に「キャリアデザイン1」、2年次に「キャリアデザイン2」、3年次（編入留学生を除く）に「キャリアプランニング」及び「インターンシップ」を置いている。「インターンシップ」の履修者は、夏季休業期間中に、企業等においての実習参加を原則としている。

海外研修科目は選択科目として、1年次に「海外研修1」、2年次に「海外研修2」を置き、中国の協定校の協力を得て、夏季休業期間中に3週間程度、中国語を学びながら文化活動や企業見学などの諸活動に参加する。3年次以降には「海外研修3～6」を置き、学生の希望に応じて、本学の協定校等から研修先を選定し、1ヶ月から1年程度、ホームステイしながら、現地大学での学修機会を設けている。

(1) 実習先の確保の状況

「インターンシップ」は、学生の職業選択を見据え、主に地元企業及び自治体を実習先としている。また、石川県主導の「いしかわインターンシップフェス」への積極的な参加を奨励するなど、幅広い分野の企業に学生が出会えるよう工夫している。

海外研修科目は、本学の協定校等 61 校を研修先として確保している。【資料 16：パートナーシップ校一覧】

(2) 実習先との連携体制

「インターンシップ」は、専任教員が授業を運営し、進路支援課職員が実習先企業との連絡・マッチングなどのサポートを行う。また、必要に応じて学生の実習前後並びに実習期間中に担当教職員が現場を訪問又は電話での状況確認を行うなど、実習先とは緊密に連絡をとり、実習の目的を共有し、学生の成長に資する体制をとっている。

海外研修科目は、専任教員、国際交流センター及び教務課職員の教職協働により、研修先での活動等の調整から派遣、活動中のサポートを行う。「海外研修1・2」では、中国の協定校の協力を得て、夏季休業期間中3週間程度、中国語を学びながら文化活動や企業見学などの諸活動に参加する。本学教職員が同行し、研修先と連携して教育にあたる。「海外研修3～6」では、学生の希望に応じて、本学の協定校等から研修先を選定し、1ヶ月から1年程度のプログラムに参加が可能である。

(3) 成績評価体制及び単位認定方法

「インターンシップ」参加学生は、インターンシップ中に作成する日報及び実習先担当者からのコメント・学生評価表、事後報告書を科目担当教員が確認を行った上、前期の授業における平常点等を含め、総合的に成績評価を行う。

海外研修科目は、当該科目を担当する専任教員が、事前学習・現地学習・事後学習における貢献度や成果物並びに提携校教員による評価を加味して、総合的に成績評価を行う。事前学習は、現地で多様な活動を行うための下調べや事前準備を個人又はグループで行い、プレゼンテーションを評価する。現地学習は、現地での語学の成績と、文化活動や企業見学などの諸活動の参加度及び貢献度を評価する。事後学習は、研修先で学んだことをグループでポスター等にまとめ、プレゼンテーションを行う。さらに、経験から学んだ個人の成果をまとめたレポートを評価する。

9 取得可能な資格

本学科において、取得可能な資格は以下のとおりである。

- ・ 高等学校一種免許（公民）

※資格取得には、教職課程に定める所定の単位を修得しなければならない。

10 入学者選抜の概要

(1) 入学者選抜方法

アドミッション・ポリシーに基づいて、多様な人材を確保するための入学者選抜試験を実施する。各選抜制度の概要は下記のとおりである。

① 総合型選抜：募集人員 43 人

1) 21 世紀型スキル育成方式

本学での勉学を強く志し、本学での学修をもとに積極的に社会に貢献したいという意欲を持つ者を対象に、提出書類（調査書、エントリーシート）による審査及びグループでの活動、レポート、面談により総合的に合否を判定する。合否判定において重視するのは、志望学科のアドミッション・ポリシーを理解し、明確な目的意識を持ち、本学で勉学することを強く望む点である。

○AP と 21 世紀型スキル育成方式の関係性

評価方法	AP 1	AP 2	AP 3	AP 4	AP 5	AP 6
調査書 エントリーシート	○		○	○		○
グループ活動		○	○		○	
レポート			○	○		
面談			○	○		○

2) スポーツ活動評価方式

本学での勉学を強く志し、本学での学修をもとに積極的に社会に貢献したいという意欲を持つ者を対象に、提出書類（調査書、推薦書、課題レポート）による審査、面接を行い、総合的に合否を判定する。合否判定において重視するのは、志望学科のアドミッション・ポリシーを理解し、明確な目的意識を持ち、本学で勉学することを強く望む点である。

○AP とスポーツ活動評価方式の関係性

評価方法	AP 1	AP 2	AP 3	AP 4	AP 5	AP 6
調査書 課題レポート	○		○	○		○
面接		○	○	○	○	○

3) 専門高校・総合学科生評価方式

高等学校もしくは中等教育学校の専門教育を主とする学科（農業・水産・工業・商業・家庭などの学科）または総合学科を卒業見込みであり、一定の条件を満たした生徒を対象に、提出書類（調査書、課題レポート等）による審査、面接を行い、総合的に合否を判定する。合否判定において重視するのは、志望学科のアドミッション・ポリシーを理解し、明確な目的意識を持ち、本学で勉学することを強く望む点である。

○AP と専門高校・総合学科生評価方式の関係性

評価方法	AP 1	AP 2	AP 3	AP 4	AP 5	AP 6
調査書 課題レポート	○		○	○		○
面接		○	○	○	○	○

4) 自己推薦方式

本学での勉学を強く志し、本学での学修をもとに積極的に社会に貢献したいという意欲を持つ者を対象に、提出書類（調査書、自己推薦書）による審査、面接を行い、総合的に合否を判定する。合否判定において重視するのは、志望学科のアドミッション・ポリシーを理解し、明確な目的意識を持ち、本学で勉学することを強く望む点である。

○AP と自己推薦方式の関係性

評価方法	AP 1	AP 2	AP 3	AP 4	AP 5	AP 6
調査書 自己推薦書	○		○	○		○
面接		○	○	○	○	○

② 学校推薦型選抜：募集人員 50 人

1) 指定校方式

本学への入学意欲が高く、本学の教育理念・目的を理解し、適合していると高等学校もしくは中等教育学校が判断し、評定平均値等の一定の条件を満たした生徒を対象に、提出書類（調査書、推薦書、課題レポート）と面接により評価し合否を判定する。この選抜方法が目指すのは、本学を第一志望とする意欲的な入学者の獲得であり、これにより本学の建学の精神に基づき設定した本学の教育に適合する生徒層の確保が可能となる。

○AP と指定校方式の関係性

評価方法	AP 1	AP 2	AP 3	AP 4	AP 5	AP 6
調査書 課題レポート	○		○	○		○
面接		○	○	○	○	○

2) 公募方式

本学への入学に意欲の高い者の獲得を主眼としている。高等学校もしくは中等教育学校での平素の学修成果を重視し、提出書類（調査書、推薦書、課題レポート）と面接による総合評価で合否を判定する。

○AP と公募方式の関係性

評価方法	AP 1	AP 2	AP 3	AP 4	AP 5	AP 6
調査書 課題レポート	○		○	○		○
面接		○	○	○	○	○

③ 一般選抜：募集人員 47 人

1) 本学独自方式（A・B日程）

受験生個々の学力特性を評価する選抜を行うために下記の受験科目を設定し、2科目の成績と書類審査（調査書）により合否を判定する。

・試験科目（2科目：各 100 点満点、計 200 点満点）

選択①：外国語（コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ、英語表現Ⅰ）、日本史B、現代社会から1科目選択

選択②：国語総合（現代文のみ）、数学Ⅰ・Aから1科目選択

2) 大学入学共通テスト利用方式（A・B・C日程）

大学入学共通テストの受験対象科目の中から高得点2科目の成績により可否を判定する。

・試験科目（以下の中から高得点2科目：各100点満点、計200点満点）

国語（近代以降の文章）、日本史B、世界史B、地理B、現代社会、倫理、政治・経済、倫政（倫理、政治・経済）、数学Ⅰ・A、数学Ⅱ・B、数学Ⅰ、数学Ⅱ、簿記・会計、情報関係基礎、英語、中国語

※英語はリーディング・リスニング各100点、計200点を100点に換算、中国語は200点を100点に換算

一般選抜（本学独自方式、大学入学共通テスト利用方式）において、本学が指定する資格・検定試験の取得級・スコアが基準を満たす場合、学力評価の合計点に10点又は20点を加算する。

○APと一般選抜の関係性

評価方法	AP 1	AP 2	AP 3	AP 4	AP 5	AP 6
調査書	○	○	○	○	○	○
学力検査	○					

④ 特別選抜：募集人員若干名 ※一般選抜の募集人員に含む

1) 社会人選抜

経済学科の学修に対する強固な意志を持ち、次に定める条件に該当する者を対象に、提出書類（履歴書、志望理由書等）による審査及び小論文、面接により総合的に評価し可否を判定する。

<出願資格>

社会人としての経歴があり、入学年度4月1日時点において満25才以上で、次のいずれかに該当する者。

ア. 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者。

イ. 通常の課程による12年の学校教育を修了した者。

ウ. 学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校卒業者と同等以上の学力があると認められる者。

○APと社会人選抜の関係性

評価方法	AP 1	AP 2	AP 3	AP 4	AP 5	AP 6
履歴書・志望理由書			○	○		○
小論文	○	○	○	○		
面接			○	○	○	○

2) 帰国子女選抜

次に定める条件に該当する者を対象に、提出書類（成績証明書等）による審査及び小論文、面接により総合的に評価し可否を判定する。

<出願資格>

日本国籍を有し、かつ次のいずれかに該当する者。

ア. 学校教育における12年の課程のうち、外国において最終学年を含め1年以上継続して在学し、入学前年度3月までに卒業（修了）した者または卒業（修了）見込みの者。

イ. 中学校、高等学校を通じて2年以上継続して外国の学校の教育課程に基づく教育を受け、帰国後日本の高等学校を卒業（修了）、または入学前年度3月までに卒業（修了）見込みの者。ただし、日本の高等学校における入学前年度3月までの在学期間が1年半を超えない者。

ウ. 上記と同等の資格を有する者。

※日本人の海外留学は対象としない。

○AP と帰国子女選抜の関係性

評価方法	AP 1	AP 2	AP 3	AP 4	AP 5	AP 6
成績証明書	○					
小論文	○	○	○	○		
面接			○	○	○	○

(2) 入学者選抜実施体制

入学者選抜は、「北陸大学入学者選抜規程」に基づき、以下の会議、委員会等において実施している。

① アドミッション委員会

アドミッション委員会は、「北陸大学アドミッション委員会規程」に基づき、学長、学長が指名する副学長、常任理事会において選任された常任理事、事務局長、留学生別科長、アドミッションセンター長、学長が指名する若干名の教員及び職員で構成する。入学者に係る募集、受入れ制度の企画・実施、奨学金、追跡調査と学部における学修状況、高等学校教育との接続など、入学者受入れに関する事項全般の審議を行う。アドミッション委員会の議決事項に従い、アドミッションセンターが入学者選抜の実務を担当している。

また、副学長、学部長、問題作成責任者、職員で構成するアドミッション委員会傘下の作問ワーキンググループにおいて、出題方針原案の作成や科目設定の検討、受験生成績等入試結果の検証等を行うことで、アドミッション・ポリシーと整合性のある試験問題の作成に資することとしている。

② 入学者選抜統括本部

入学者選抜を適正かつ円滑に実施するために、選抜当日は、入学者選抜統括本部を置く。学長又は副学長を本部長とし、学部長、問題作成委員、アドミッションセンターから構成され、各選抜会場との連絡を密に行い、公正な選抜を実施する。

入学者選抜の運営は、選抜ごとに定めた実施要領に基づき、アドミッションセンターが中心となって行う。地方会場を開設する場合は、会場ごとに責任者を定めた上で担当者説明会を各選抜前に開催し、選抜室の設営や選抜問題の保管・管理、監督要領並びに責任者委任事項及び入学者選抜統括本部との要協議事項などについて周知徹底している。

③ 問題作成委員

入学試験問題の作成及び採点等については、入学者選抜統括本部にこれを取り扱う問題作成委員を置き、委員は学長が委嘱する。学長の委嘱を受けた各科目の問題作成委員は、年度当初から小委員会を定期的で開催して作問し、印刷立会いから封入・封印まで厳重な管理のもとで行っている。

④ 全学教授会

本学の入学者選抜は、採点結果を基に総合的に検討の上、アドミッション委員会で作成された判定案に基づき、全学教授会にて審議し合否を判定する。全学教務委員会は、議長である学長のもと、副学長、各学部長らにより構成される。

(3) 選抜区分ごとの募集定員の割合

入学定員に占める選抜区分ごとの募集定員の割合は、総合型選抜 30.7%、学校型選抜 35.7%、一般選抜 33.6%である。

11 教員組織の編制の考え方及び特色

(1) 教員組織の編制と特色

経済学科では、「経済学を中心とした知識と技能を身につけ、現代社会が抱える課題を解決し、新たな価値を創造できる人材を養成する。」ことを人材養成の目的としている。この人材養成の目的を踏まえて、経済学の理論と実践を体系的に履修することが可能となる教育課程を編成することから、教育経験、教育研究業績及び実務経験を豊富に有する専任教員を開設時に 11 人、完成年度までに 13 人配置する。職位別には、教授 6 人、准教授 2 人、講師 2 人、助教 3 人で編制し、主要な授業科目となる専門教育科目群の「経済基幹科目」「経済専門科目」については、教授、准教授を中心に配置する。

本学科の教員組織における主たる研究分野は、経済学分野である。教育研究水準の維持と継続性を担保する上でも若手、中堅教員の育成、研鑽は重要である。研究水準の維持及び活性化を目的に科学研究費補助金をはじめとする外部研究への積極的な参加を促す。そのためには教育研究の活性化が図れるよう、各教員の教育研究能力の向上に協力する研究資金として、共同研究を支援するための北陸大学特別研究助成金、さらに個人の基礎教育研究費によって研究活動の支援を行う。

(2) 教員組織の年齢構成

本学科の専任教員の年齢構成は、完成年度の 3 月 31 日時点において、70 歳代 1 人、60 歳代 2 人、50 歳代 6 人、40 歳代 2 人、30 歳代 2 人となっている。

専任教員のうち、開設時に既に本学教員の定年年齢である満 65 歳を超える者が 1 人含まれるが、本学就業規則【資料 17：学校法人北陸大学就業規則】において、学部等の新設に伴い採用され、設置認可申請等教員名簿に登載された教員については、採用時の年齢が満 60 歳以上の者の定年を採用日から 6 年、又は任期制に基づき採用した者は任期満了時と規定されており、教育研究に支障を来さないようになっている。このほか、同じく就業規則で大学運営上引き続き勤務させる必要があると認めた定年退職教員については、特任教員として勤務させることができると規定されており、完成年度まで教員組織の維持に特段の問題はない。

また、完成年度までに定年を迎える教員が 2 人いるが、公募等を通じた学外の人材の採用や、教育研究上の実績を重ねた教員の昇格等により、学科の円滑な運営を維持する予定である。具体的には、開設年度より学部内で補充人事の検討を開始し、定年以外の教員の年齢・職位等を考慮した上で公募人事を開始する予定である。

退職教員の補充にあたっては、大学設置基準に基づく教授、准教授及び講師等の職位構成や年齢構成を適切に保つことに留意しつつ、教育研究目的を達成するために、学科開設当初の授業科目を継続して開講し、教育水準を維持する採用計画を構築する。

12 研究の実施についての考え方、体制、取組

(1) 研究実施についての考え方

本学では、研究活動の基本方針を次のとおり定め周知しており、新たに着任する教職員に対しても、研究倫理等を含め本学における研究活動の考え方を説明会において周知している。

研究活動基本方針：

大学の使命・目的である「健康社会の実現」のため、総合大学としての多様性を活かし、特色ある研究や地域の課題解決など社会のニーズに応える研究を推進する。研究の高度化を図り、質の高い研究成果を教育に還元し、社会実装に取り組み、地域社会の発展に寄与する。

(2) 研究実施体制及び取組内容

本学では、研究の実施に係る全学的な事項を審議・決定する組織として、学長を委員長とした「産学官・地域連携委員会」を設置している。その下に各学部から選任された教員及び研究支援部署の職員で構成する「研究推進委員会」を設置し、研究活動基本方針に定めた、目的等の達成に向けた各種取り組みに関する審議立案を行っている。具体的な研究環境の整備、制度の構築等について企画・立案、実行している。また、これらの委員会組織の他、事務局に委員会の運営を含め、研究の推進に係る各種事務を取り扱う部署として「社会連携研究推進部」を設置し、事務職員を配置している。学内研究費の管理、科学研究費をはじめとする外部資金の獲得支援及び管理、研究倫理・研究費の適正費用、知財管理、研究成果の発信等の業務を担当し、研究活動をサポートしている。URA の配置はないが、研究活動支援のため職員が URA に関する研修会に参加しているほか、URA 制度に関する SD 研修会を行うことを計画している。

個人基礎教育研究費は、年度当初に教員から提出される計画書に基づき配分され、新規採用教員には初度費を加算しているほか、外部研究資金を獲得した教員には受入金額の一部を研究環境整備費として加算し、研究環境の整備に資している。さらに、学部長裁量研究費を設置し、各学部の特色に沿った研究活動を促している。また、学内公募型研究助成金として、「北陸大学特別研究助成制度」を設けており、採択された研究については、研究成果発表会で報告を行うとともに成果報告書は北陸大学機関リポジトリに掲載している。

13 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学は、石川県金沢市の東南部の丘陵地に位置する。薬学キャンパスと太陽が丘キャンパスを有し両キャンパス間は車で約7分の距離にあるが、経済学科は太陽が丘キャンパスにて教育研究活動を行う。

大学のキャンパスは、学生と教職員が日々教育研究活動を行い、一日において最も多くの時間を過ごす場所であるとも言え、その環境の重要性は非常に大きい。本学は、建学の精神である「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」を実現するため、教育研究活動を通じ、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、豊かな人間性を涵養する知の探求のための重要な空間として、緑豊かな自然環境や眺望を活かし、学生・教職員はもちろん卒業生や地域住民が集う活気あふれるキャンパスを目指して整備を行っている。

太陽が丘キャンパスの既存の校地は、75,306.98 m²と十分な面積を有しており、ゆとりある空間構成となっている。キャンパス内には、食堂やカフェ、売店を設けているほか、校舎内に学生ホールを整備して学生の休息時のスペースを確保している。また、文化系クラブの部室、野外ステージ、共用の研修室、学生ラウンジなどが入るコミュニティハウスがあり、学生同士の憩いの場として利用されている。キャンパス緑化の推進により、多種多様な樹木、四季折々に咲く花々が癒しの効果をもたらしている。

運動施設については、太陽が丘キャンパスに柔道場及びトレーニングルームを併設する体育館兼講堂（4,529.65 m²）、野球・ソフトボール等に使用するグラウンド（16,978.15 m²）、フットボールパーク（人工芝サッカーコート2面・22,940.84 m²）、人工芝テニスコート3面（3,581.79 m²）、屋内運動施設（人工芝・1,203.75 m²）を整備している。これらの運動施設は、体育授業のほか、課外活動にも利用できる。経済学科では、教養科目「スポーツ1・2」において、これらの施設を使用する。

このように、本学の校地は今回の経済学科設置の計画にも十分対応できる環境を確保している。

(2) 校舎等施設の整備計画

校舎等施設については、太陽が丘キャンパスの現有施設で設置基準上の校舎面積を充足している。講義室・演習室が入る太陽が丘1号棟、2号棟、3号棟、及び4号棟には、講義室45室、演習室42室、パソコン教室4室、国際交流ラウンジ（ラーニングコモンズ）1室、コミュニケーションオアシス MOGUMOGU（グローバルコモンズ）1室、自習室1室が整備されているほか、図書館にもアクティブラーニング教室を3室整備している。各教室にはプロジェクター等のAV機器を整備し、より効果的な授業を行うことができるよう多様な学習環境を整備している。これらの施設は既存学部等が共有で使用しており、経済学科も全ての施設を他学部等と共有する。

教員研究室は、現在、太陽が丘1号棟に28室、2号棟に49室、3号棟に13室、4号棟に13室配置されており、経済学科設置後の太陽が丘キャンパスにける専任教員数に対し、十分な室数を確保している。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

① 図書等の資料の整備計画

本学の図書館は、太陽が丘キャンパスに本館、薬学キャンパスに薬学部分館があ

り、2022（令和4）年10月1日現在、合計約24万6千冊（本館約16万1千冊、分館約8万5千冊）の蔵書がある。また、雑誌約1,250種類、視聴覚資料約2,800点、外国の電子ジャーナル約1,650種類（Pay Per View対象の電子ジャーナルは含まない）、内外のデータベースを10種類ほど整備している。

経済学科が設置される太陽が丘キャンパスの図書館本館では、既設学部学科（国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科、心理社会学科、経済経営学部マネジメント学科）に対応した人文科学系及び社会科学系の教育・研究用の図書、雑誌のほか、自然科学、芸術関係等の大学教育のなかで重要となる教養教育に対応する図書についても整備されている。また、視聴覚教材（DVD、CD等）が約1,850点、所蔵雑誌は和雑誌・洋雑誌約790種をそろえている。このほか電子書籍が約1,350タイトル利用できる。電子ジャーナルは、Wiley コアタイトルとToken、Springer Value Collection 及び Science Direct・Nature.com・CNKI の Pay Per View 等が利用できる。データベースの整備については、ジャパンナレッジ Lib、Westlaw、メディカルオンライン及びヨミダス歴史館等が利用できる。経済学科の設置にかかわる図書、資料等については、前述の本学所蔵の図書、雑誌、電子ジャーナル、データベースの活用を基本とする。

② 図書館の整備計画

図書館本館は、地上4階建て、延床面積2,494.83㎡で閲覧席470席配置しており、1階に新聞・雑誌閲覧コーナー、視聴覚及びパソコンコーナーが整備されている。パソコンコーナーには、図書館資料の検索やレポートの作成に利用可能なパソコンが10台設置されている。館内蔵書検索システムは、Mike システムが導入されており、自宅のパソコンからでも貸出中の資料の予約、貸出状況の確認、相互利用や購入の申し込み等ができるシステムとなっている。薬学キャンパスにある薬学図書館が所蔵する資料については、両キャンパス間で結ぶメール便を活用する学内相互貸借により、太陽が丘キャンパスで貸し出し・返却手続きを行うことができる。両キャンパスの図書館を1日53便のシャトル便（約7分）で結んでいる。開館時間は、平日は本館19時、薬学図書館20時、土曜は両キャンパスとも17時まで開館しており、授業終了後の学修にも対応している。定期試験期間前から期間中は日曜・祝日も開館しており、学修できる環境を提供できるようにしている。

また、学習環境の充実を図るため、2014（平成26）年及び2019（平成31）年に、少人数の演習科目や学生同士のグループ学習に対応できるようアクティブラーニング教室（2～4階に各1室）を整備するとともに、BYOD の推奨に合わせて、図書館内の無線LANを整備し、館内ではWi-Fiを利用した教育活動が可能となっている。

③ 他大学図書館等との協力

本学図書館は私立大学図書館協会に加盟するとともに、地域の私立大学図書館との連携を重視して私立大学図書館協会西地区部会京都地区協議会加盟館として相互利用協定を結び、相互協力活動を行っている。さらに本学は、国立情報学研究所のNACSIS-ILL（図書館間相互貸借システム）に加盟し、文献複写・相互貸借により利用者サービスの充実に努めている。

14 管理運営及び事務組織

(1) 管理運営

大学の管理運営体制としては、学部の教学面における重要事項を審議するために学部教授会を設置し、大学全体の教学全般を審議する機関として全学教授会を設置している。さらに、学長のもとに法人と大学の責任者で構成されている教学運営協議会を設置し、全学的に取り組むべき教育施策について審議を行い、教学と法人間の意思疎通を図っている。また、全学的及び学部運営組織として、教務、学生、入試、進路支援、図書館、国際交流、自己点検・評価、FD・SDなどの各種委員会を設置している。

① 学部教授会

学部の教学面における重要事項を審議するために教授会を設置する。教授会は、学部長及び教授により構成され、学部長が必要と認めた場合、常勤の教職員を陪席させることができる。

② 全学教授会

全学教授会は「北陸大学学則」第5条に規定されており、教育成果を上げるため教育に関する事項を審議する機関である。この全学教授会は、学長が招集し議長を務める。構成員は学長のほか、副学長、学部長、学生部長、教務部長、図書館長、教務委員長の他、学部長が指名した各学部の教授で、大学全体の意見が反映された審議が行われるように配慮されている。学部を超えた全学的な重要事項を審議するほか、各学部教授会の報告、教授会決議事項の全学的な調整等が行われる。

③ 教学運営協議会

教育の質的向上の他、特色のある大学として地域を支える大学づくり、国内外の大学や諸機関と連携した教育研究など、本学が組織的・体系的に取り組む教育施策について審議するために北陸大学教学運営協議会を設置している。学長が議長となり、副学長、常任理事会において選任された常任理事、学部長、学生部長、教務部長、留学生別科長、事務局長、学事本部長、管理本部長、そのほか学長が特に必要と認めた者をもって組織され、次の事項について審議している。

- 1) 教育の中長期計画及び事業計画に関すること
- 2) 全学的な教育編成方針に関すること
- 3) 教育の質保証・質的向上に関すること
- 4) 教学運営のPDCAサイクル確立に関すること
- 5) 教育における地域との連携協力に関すること
- 6) 国内外の大学や諸機関との連携協力に関すること
- 7) その他全学的な教育に関すること

④ 学部・全学の各種委員会

学部・全学的な運営組織として、教務、進路支援、学生、入試、図書館、国際交流、自己点検・評価、FD・SDなど、各種委員会を設置している。この各種委員会で企画・審議された重要事項は、教授会に付議し決定される。

○主な全学・学部委員会とその審議事項

委員会名	審議事項
教務委員会	教務に関する事項
進路支援委員会	学生の進路支援に関する事項
学生委員会	学生の福利厚生及び学生の生活補導に関する事項
アドミッション委員会	入学者の受入等に関する事項
図書館委員会	図書等の学術資料の設備及び情報に関する事項
国際交流委員会	国際交流に関する事項
自己点検・評価委員会	自己点検・評価に関する事項
全学教務委員会	全学的な教育編成方針、教育の質保証・質的向上などに関する事項
FD・SD 委員会	教員の教育活動の質的向上と能力開発、教職員の大学行政管理能力等の向上に資する組織的な取組みに関する事項
高等教育推進委員会	教育の質の向上及び質保証体制の充実等に関する事項

(2) 事務組織

大学の事務組織体制は、「学校法人北陸大学事務組織規程」に基づき、事務組織図【資料 18】のとおり、監査室及び事務局を置き、法人の運営及び教育の充実を図るため、事務局に管理本部、学事本部、企画部を設置している。学事本部には、厚生補導を行うための組織として、教学支援センター（薬学学務課、教務課、IR 室、学生課、進路支援課）、学術情報センター（情報推進課、図書館事務課）、国際交流センターを設置し、各種学生支援を行っている。

15 自己点検・評価

本学では、2013（平成 25）年度以降の毎年度、大学全体の自己点検・評価を実施し、いずれも「自己点検・評価報告書」としてとりまとめ公表している。

経済学科においても、既設学部において実施している自己点検・評価活動を踏まえ、実施する。

2004（平成 16）年度に制度化された第三者評価に関しては、公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を 2007（平成 19）年度、2014（平成 26）年度、2021（令和 3）年度に受審し、同機構が定める大学評価基準に適合していると認定された。

(1) 実施方法

本学では、大学教育における教育の理念、目的に照らし、教育研究等の活動の状況を点検・評価し、現状を把握、分析するとともに、その結果により教育研究等の活動の改善・向上を図ることを目的として、「北陸大学自己点検・評価規程」に基づき自己点検・評価を実施することとしている。

具体的には、学長のもとに担当理事、副学長、学部長ほか学内各部局の長により編成される北陸大学自己点検・評価委員会を置き、各部局において自己点検・評価を行った上で全体的な自己点検・評価を行っている。経済学科においても学部長等が委員として本委員会に加わり、本学科に関する自己点検・評価活動の中心的役割を果たすこととなる。

(2) 実施体制

自己点検・評価の実施にあたって、「北陸大学自己点検・評価規程」に定める基本的な評価項目、評価基準に従い、自己点検・評価委員会の統括のもとに、全学構成員の参画により自己点検・評価を行う。学部ごとの自己点検・評価については、学部長を責任者として、点検・評価項目ごとに実施し、その結果を委員会に報告する。

経済学科においては、上記の実施体制に基づき、自主性と自立性のもとに、継続性と客観性を確保しつつ、自己点検・評価を実施できる体制を整備する。また、学科としての中長期的な目標設定と具体的な計画策定を行い、その達成状況の評価及び評価結果の活用が可能となるシステムを構築し、教育研究活動の充実と向上を図っていく。

(3) 結果の活用・公表

自己点検・評価の結果については、その内容を公表して教育研究活動の状況を明らかにし、社会の評価を受けることを通して教育内容や方法の改善を図り、教育研究活動の充実と向上に努めていく。

自己点検・評価報告書は、大学として社会に対する説明責任を果たす観点から、ホームページでの公開や自己点検・評価報告書の作成、関係諸機関等への配布等により公表することとする。また、学内の教職員に配布し、各自が担当した自己点検・評価活動を通して得られた知見と同時に、大学の現況と問題点の共通理解を図ることで、各担当部署での業務改善と大学全体としての FD・SD 活動に繋げていく。

(4) 評価項目

自己点検・評価の項目は、「北陸大学自己点検・評価規程」において、本学が加盟

する公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価基準に沿いながら、本学の視点も加えて定められており、この基準に従い実施していく方針である。

経済学科では、学科の目的に即した教育研究活動の状況を点検・評価する専門分野別の自己点検・評価を促進していくことが重要であることから、本学科の評価項目については、大学全体の自己点検・評価の基本方針を踏まえた上で、以下の評価項目に随時追加しながら点検・評価を行うこととする。

- ① 学部・学科の基本理念及び使命・目的、個性・特色
- ② 教育研究組織と教員組織
- ③ 教育・研究活動
- ④ 教育研究の施設・設備
- ⑤ 学生の受入れ、学生支援
- ⑥ 図書及び学術資料
- ⑦ 学部運営
- ⑧ 社会との連携
- ⑨ 内部質保証
- ⑩ 自己点検・評価

16 情報の公表

本学に関する情報については、大学ホームページをはじめ、大学案内等の各種印刷物、各種メディアを通じて広く社会に公表しており、今後もホームページの更なる内容充実を図るなど、積極的な情報の公表を行っていく。ホームページでは、学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づき、教育・研究に関する情報を以下のとおり公表している。
(2023 (令和 5) 年 4 月 1 日現在)

(1) 大学の教育研究上の目的及び 3 つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に関すること

① 建学の精神、人材養成の目的

(https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/disclosure/education_purpose.html)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 大学の教育研究上の目的)

② 3 つの方針（大学全体）

(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/outline/policy.html>)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 大学全体)

③ 薬学部 3 つの方針

(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/department/pharmacy/policy.html>)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 薬学部)

④ 経済経営学部 3 つの方針

(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/department/management/policy.html>)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 経済経営学部)

⑤ 国際コミュニケーション学部 3 つの方針

(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/department/communication/policy.html>)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科、国際コミュニケーション学部心理社会学科)

⑥ 医療保健学部 3 つの方針

(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/department/medical/policy.html>)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 医療保健学部)

(2) 教育研究上の基本組織に関すること

① 設置する学部等

(https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/disclosure/education_teacher.html#page02)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 大学組織図)

(3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

① 専任教員の年齢構成、男女別／所属別、資格別教員数

(https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/outline/data_teacher.html)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 専任教員の年齢構成、男女別／所属別、資格別教員数)

② 教員組織内の役割分担

(https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/disclosure/education_teacher.html#page01)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 教員組織内の役割分担)

③ 大学組織図

(https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/disclosure/education_teacher.html#page02)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 大学組織図)

④ 各教員の学位・業績等（教員教育・研究情報ページ）

(<https://www.acoffice.jp/hruhpf/KgApp>)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 各教員の学位・業績等（教員教育・研究情報ページ）)

⑤ 教員一人当たりの学生数

(https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/disclosure/education_teacher.html#page04)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 教員一人当たりの学生数)

⑥ 専任教員と非常勤教員の比率

(https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/disclosure/education_teacher.html#page04)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 専任教員と非常勤教員の比率)

(4) 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

① 入学者数、在籍学生数、収容定員

(https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/disclosure/education_student.html#page01)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 入学者数、在籍学生数、収容定員)

② 留学生数

(https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/disclosure/education_student.html#page02)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 留学生数)

③ 学位授与数

(https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/disclosure/education_student.html#page03)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 学位授与数)

④ 卒業者数、進学・就職状況

(https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/disclosure/education_student.html#page04)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 卒業者数、進学者数、就職者数、進学・就職状況)

(5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること

- ① 薬学部カリキュラム及び年間授業計画
(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/campus/pharmacy/>)
(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 教務日程時間割 > 薬学部)
- ② 経済経営学部カリキュラム及び年間授業計画
(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/campus/management/>)
(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 教務日程、時間割 > 経済経営学部)
- ③ 国際コミュニケーション学部カリキュラム及び年間授業計画
(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/campus/communication/>)
(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 教務日程、時間割 > 国際コミュニケーション学部)
- ④ 医療保健学部カリキュラム及び年間授業計画
(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/campus/medical/>)
(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 教務日程、時間割 > 医療保健学部)

(6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- ① 薬学部卒業・修了必要単位修得数等
(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/campus/pharmacy/>)
(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 教務日程、時間割 > 薬学部 > 履修の手引)
- ② 経済経営学部卒業・修了必要単位修得数等
(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/campus/management/>)
(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 教務日程、時間割 > 経済経営学部 > 履修の手引)
- ③ 国際コミュニケーション学部卒業・修了必要単位修得数等
(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/campus/communication/>)
(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 教務日程、時間割 > 国際コミュニケーション学部 > 履修の手引)
- ④ 医療保健学部卒業・修了必要単位修得数等
(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/campus/medical/>)
(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 教務日程、時間割 > 医療保健学部 > 履修の手引)

(7) 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

- ① キャンパス紹介
- ② キャンパスマップ（施設）
(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/campus/campusmap.html>)
(トップ > 大学紹介 > キャンパス紹介)
- ③ アクセス
(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/access/>)
(トップ > 交通アクセス)

(8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

① 学費等納入金

(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/admission/expense/index.html>)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 学費等納入金)

② 施設利用料 (学外者)

(https://www.hokuriku-u.ac.jp/doc/facility/facility_pricelist.pdf?rel=20170531)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 施設使用料)

(9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

① 奨学金

(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/admission/scholarship/>)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 修学に係る支援 > 奨学金)

② 国際交流センター

③ 姉妹校・友好校・パートナーシップ校

④ 海外派遣学生数

(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/department/iec/index.html>)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 国際交流等に係る支援)

⑤ 就職活動支援

・薬学部

(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/careersupport/pharmacy/>)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 進路選択に係る支援 > 就職活動支援 (薬学部))

・経済経営学部、国際コミュニケーション学部、医療保健学部

(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/careersupport/future/>)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 進路選択に係る支援 > 就職活動支援 (経済経営学部、国際コミュニケーション学部、医療保健学部))

⑥ 学生生活支援

(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/disclosure/support.html>)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 教育・研究の情報 > 学生生活の支援)

⑦ クラブ&サークル

(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/club/>)

(トップ > 大学紹介 > クラブ&サークル)

⑧ 学生寮 (ドームひまわりの家)

(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/campus/himawari.html>)

(トップ > 大学紹介 > キャンパス紹介 > ドームひまわりの家)

(10) その他

① 学則等各種規程

(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/outline/regulations.html>)

(トップ > 大学紹介 > 大学の概要 > 学則・規程等)

② 自己点検・評価報告書

(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/disclosure/jabpe.html>)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 内部質保証／自己点検・評価 > 自己点検・評価)

③ 認証評価の結果

(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/disclosure/jihee.html>)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 第三者評価)

④ 財務の情報

(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/disclosure/houjin.html>)

(トップ > 大学紹介 > 情報の公開 > 法人の情報 > 財務情報)

⑤ 長期ビジョン・中期計画

(<https://www.hokuriku-u.ac.jp/about/outline/vision.html>)

(トップ > 大学紹介 > 大学の概要 > 長期ビジョン・中期計画)

17 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学では、本学の教育の質保証・質的向上と発展に寄与することを目的として、学長のもとに教学運営協議会を設置し、教学運営協議会のもとに FD・SD 委員会、IR 運営委員会を設置している。また、教育活動の内部質保証体制の充実を図るため、教育内容及び教育方法の改善に関して、具体的な企画を立案・実施することを目的として、高等教育推進センターを設置している。

(1) 教学運営協議会

学長が議長となり、副学長、常任理事会において選任された常任理事、学部長、学生部長、教務部長、留学生別科長、事務局長、学事本部長、管理本部長、そのほか学長が特に必要と認めた者をもって組織される教学運営協議会において、教育の質保証・質的向上に関することについて審議をしている。

(2) 高等教育推進センター（高等教育推進委員会）

2021（令和3）年度より、教育の質の向上及び質保証体制の充実を図るため、高等教育推進センターが設置され、FD 活動の推進及びその他教育改善に資する活動の支援に関すること、教職員の職能開発（授業運営、学生支援、教学マネジメント、SD）に関することについて、FD・SD 委員会と連携の上、各種研修会を検討、実施している。

(3) FD・SD 委員会

学長又は学長が指名する副学長が委員長となり、学部長、教務部長、各学部から選任された教員、学長が必要と認めた教職員で構成され、毎年度、「FD・SD 活動方針」を定めており、当方針に則り、教育活動の質的向上と能力開発に資する組織的な取り組みが行われるよう次の事項を審議立案し、実施している。

- ・授業内容、授業方法の向上
- ・授業評価の実施とその検討
- ・大学行政管理能力及び教学マネジメント力の育成
- ・FD 及び SD に関する研究会、研修会の立案・実施
- ・FD 及び SD 活動の点検及び評価
- ・その他 FD 及び SD に関する事項

FD・SD 委員会のもと、全学的に実施している活動は、以下のとおりである。

① FD・SD 研修会の実施

教育方法の改善及び教育力の向上を目的として、全教職員を対象として全学 FD・SD 研修会を年数回、学部の課題や特性に応じた学部独自の FD・SD 研修会を年2回以上開催している。研修会のテーマは、FD・SD 委員会で決定し、研修アンケート結果等の報告書を委員会に報告・確認している。

② 学修アンケート（授業評価アンケート）の実施

前・後期に、全ての講義・演習科目及び実習科目を対象に、学修アンケートを実施している。学修アンケートの集計結果は、個別に各授業担当教員にフィードバックされ、授業改善に利用されているほか、教員は「授業の自己点検報告書」を作成し、報告書は学内に掲示もしくはファイルによる閲覧を行っている。アンケート結果により改善が必要となった科目に関しては、学部長を通じて担当教員に注意喚起

や指導を行っている。

③ 中間アンケートの実施（全授業の中間期の授業理解度等の確認の徹底）

全授業科目で学期の中間期に学生の授業に対する要望等を受け付け、当該学期中に速やかに授業改善につなげることを目的に中間アンケートを実施している。実施方法は科目担当教員に一任され、実施状況については前述の「授業の自己点検報告書」に記載することとなっており、15 週授業の場合、遅くとも 10 講義目頃までに実施することになっている。

④ 公開授業と授業参観

前・後期に授業公開週間を設け、教職員による授業参観を実施している。教員は自らの授業・教育法の振り返りと改善のヒントを得る機会とし、職員は本学での教育の現状を理解し、大学広報などに活用する機会としている。参観者による授業参観記録簿は、教職員全員に公開している。

(4) IR 運営委員会

学長が指名する委員が委員長となり、学長が指名する副学長又は学長補佐、各学部から選任された教員、学長が必要と認めた教職員で構成されている。本学のアセスメント・ポリシー及び学部アセスメント・マップに則り、各種分析を行い、学修成果を具体的に把握・可視化できる仕組みを構築し、その結果については、高等教育推進センター及びFD・SD委員会と連携し、FD・SD活動等に反映させている。

18 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取り組み

本学部では、社会的・職業的自立に関する指導は、大学でのすべての学修を通じて行われるものと捉え、体系的な教育課程を編成するとともに、自己成長のための「リーダーシップ・キャリア形成科目」及び「演習科目」を配置する。

「リーダーシップ・キャリア形成科目」では、一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、自己の経験をふりかえる力を身につけるとともにキャリア意識を醸成することで、自分自身のキャリアを自律的にデザインできるようになることを目的に、必要な科目を体系的に配置している。

1年次から4年次のすべての学年に配置している「演習科目」では、大学生としてのスタディスキルや協働力を身につけることから始め、テキストの読解やレポート作成、専門分野の思考様式を学び、4年次にはそれらの学修成果をまとめることで、自身の学びをふりかえる。論理的な思考力や課題を解決する力、新たな価値を創造する力を身につけ、生涯学び続ける力を涵養することが期待できる。

(2) 教育課程外の取り組み

学生生活、履修、キャリア指導等について、学生が教員に相談できるように担任制を導入する。また、就職・進学への支援活動として、就職ガイダンスをはじめ、各種対策講座を実施する。さらに、求人・就職情報は学内のデータベースにより閲覧・検索が可能な環境を整えている。併せて、就職試験に必要な基礎学力を身につけることを目的に、e-Learning 教材「ホクドリ（ライonz SPI）」を導入するとともに、「PROG テスト」によるジェネリックスキルの測定を毎年度実施し、自分自身の強みや伸ばすべきスキルの確認を行う。

(3) 適切な体制の整備について

学生の職業意識を醸成し、卒業後の進路をスムーズに決定するため、担任教員と進路支援課職員が連携を図り、教職協働で学生の指導を行う。また、経済経営学部長を委員長として、進路支援委員及び進路支援課職員で構成する「進路支援委員会」を設置し、指導方針の決定やキャリア形成・就職支援に関する講座の企画立案等を行い、学生一人ひとりのニーズや適性に対応したキャリア形成支援を組織的に行う体制を整備している。

設置の趣旨等を記載した書類 資料目次

- 資料 1 2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）（中央教育審議会）【抜粋】
- 資料 2 ESD（持続可能な開発のための教育）推進の手引
（文部科学省国際統括官付日本ユネスコ国内委員会）【抜粋】
- 資料 3 第 6 回 SDGs に関する e モニターアンケート（金沢市）
- 資料 4 SDGs に関する企業の意識調査（2022 年）（株帝国データバンク）【抜粋】
- 資料 5 我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）
（教育未来創造会議）【抜粋】
- 資料 6 経済学科コンセプト図（サステイナブル・エコノミスト）
- 資料 7 経済学科人材養成の目的と CP/DP 対応表
- 資料 8 経済学科人材養成の目的と AP/CP 対応表
- 資料 9 経済学科人材養成の目的と 3 つのポリシー対応表
- 資料 10 経済学科カリキュラム・マップ
- 資料 11 経済学科カリキュラム・ツリー
- 資料 12 経済学科コンセプト図（進路）
- 資料 13 経済学科履修モデル
- 資料 14 経済学科編入学生履修モデル
- 資料 15 教育実習生受入れに関する承諾書
- 資料 16 パートナーシップ校一覧
- 資料 17 学校法人北陸大学就業規則【抜粋】
- 資料 18 事務組織図

2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン
(答申)

平 成 3 0 年 1 1 月 2 6 日

中 央 教 育 審 議 会

＜目次＞

はじめに	1
I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿	
－学修者本位の教育への転換－	3
1. 2040年に必要とされる人材と高等教育の目指すべき姿	3
2. 2040年頃の社会変化の方向	7
3. 2040年を見据えた高等教育と社会の関係	10
II. 教育研究体制－多様性と柔軟性の確保－	14
1. 多様な学生	14
2. 多様な教員	18
3. 多様で柔軟な教育プログラム	20
4. 多様性を受け止める柔軟なガバナンス等	22
5. 大学の多様な「強み」の強化	25
III. 教育の質の保証と情報公表－「学び」の質保証の再構築－	27
IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置	
－あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」－	34
1. 高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模	34
2. 国公私の役割	36
3. 地域における高等教育	39
V. 各高等教育機関の役割等－多様な機関による多様な教育の提供－	42
1. 各学校種における特有の検討課題	42
2. 大学院における特有の検討課題	43
VI. 高等教育を支える投資	
－コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充－	46
VII. 今後の検討課題	49
おわりに	50

I. 2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿—学修者本位の教育への転換—

1. 2040 年に必要とされる人材と高等教育の目指すべき姿

(2040 年に必要とされる人材)

2040 年という年は、本年（平成 30（2018）年）に生まれた子供たちが、現在と同じ教育制度の中では、大学の学部段階を卒業するタイミングとなる年である。

2040 年を迎えるとき、どのような人材が、社会を支え、社会を牽引することが望まれるのかについては、後述する社会の変化を前提として考える必要がある。

これからの人材に必要とされる資質や能力については、OECD におけるキー・コンピテンシー¹の議論をはじめとして、21 世紀型スキル、汎用的能力など、これまで多くの提言が国内外でなされてきた。これは、将来においても、陳腐化しない普遍的なコンピテンシーであると考えられている。

その背景には、①テクノロジーが急速かつ継続的に変化しており、これを使いこなすためには、一回修得すれば終わりというものではなく、変化への適応力が必要になること、②社会は個人間の相互依存を深めつつ、より複雑化・個別化していることから、自らとは異なる文化等を持った他者との接触が増大すること、③グローバリズムは新しい形の相互依存を創出しており、人間の行動は、個人の属する地域や国をはるかに越え、例えば経済競争や環境問題に左右されることがあるとされている²。

現在、OECD では 2030 年の将来を見据えて、キー・コンピテンシーの改定作業を行っているが、一人一人のエージェンシー³を中核として、新たな価値を創造する力、対立やジレンマを克服する力、責任ある行動をとる力が「変革を起こすコンピテンシー」として提言されている⁴。

加えて、累次の中央教育審議会答申等において示されてきた社会の変化に対応するために獲得すべき能力は、いつの時代にも、基礎的で普遍的な知識・理解、汎用的な技能等が中核とされている。

¹ 「コンピテンシー（能力）」とは、単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求（課題）に対応することができる力。

そのうち「キー・コンピテンシー」とは、日常生活のあらゆる場面で必要なコンピテンシーを全て列挙するのではなく、コンピテンシーの中で、特に、①人生の成功や社会にとって有益、②様々な文脈の中でも重要な要求（課題）に対応するために必要、③特定の専門家ではなく全ての個人にとって重要、といった性質を持つとして選択されたもの。

² 平成 18 年 9 月 15 日 初等中等教育分科会教育課程部会教育課程企画特別部会 第 15 回資料

■http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/039/siryo/attach/1403354.htm

³ 「エージェンシー」とは、自ら考え、主体的に行動して、責任を持って社会変革を実現していく力。

⁴ 2015 年から Education2030 プロジェクトが進められてきた。「The Future of Education and Skills Education 2030」(The Organisation for Economic Co-operation and Development(OECD)2018)
<https://www.oecd.org/education/2030/>

(※)「各専攻分野を通じて培う学士力～学士課程共通の学習成果に関する参考指針～」

(平成 20 年 12 月 24 日 中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」)

(1) 知識・理解、(2) 汎用的技能、(3) 態度・志向性、(4) 統合的な学習経験と創造的思考力

こうした能力は、いわゆる一般教育・共通教育と専門教育の双方を通じて、また、学生の自主的活動等も含む教育活動全体を通して育成されていくものである。

なお、今後の情報を基盤とした社会においては、基礎的で普遍的な知識・理解等に加えて、数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、正しく大量のデータを扱い、新たな価値を創造する能力が必要となってくる。基礎及び応用科学はもとより、特にその成果を開発に結び付ける学問分野においては、数理・データサイエンス等を基盤的リテラシーと捉え、文理を越えて共通に身に付けていくことが重要である。

予測不可能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけではなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材、すなわち「21 世紀型市民」(「我が国の高等教育の将来像(平成 17 年 1 月 28 日 中央教育審議会答申)」以下「将来像答申」という。)が多く誕生し、変化を受容し、ジレンマを克服しつつ、更に新しい価値を創造しながら、様々な分野で多様性を持って活躍していることが必要である⁵。文理横断的にこうした知識、スキル、能力を身に付けることこそが、社会における課題の発見とそれを解決するための学問の成果の社会実装を推進する基盤となる。

特に、人工知能(AI)などの技術革新が進んでいく中においては、新しい技術を使っていく側として、読解力や数学的思考力を含む基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能を持ち、その知識や技能を活用でき、技術革新と価値創造の源となる飛躍知の発見・創造など新

⁵ 「これからの時代に求められるのは、個々の能力・適性に合った専門的な知識とともに、幅広い分野や考え方を俯瞰して、自らの判断をまとめ表現する力を備えた人材である。また、求められる人材は様ではなく、むしろそれぞれが異なる強みや個性を持った多様な人材によって成り立つ社会を構築することが、社会全体としての各種変化に対する柔軟な強靱さにつながるものである。」(「高等教育における国立大学の将来像(最終まとめ)」平成 30 年 1 月 26 日 一般社団法人国立大学協会)

「大学が育成すべき能力は、第一に、人間としてのあり方を常に問う主体的で洞察力に富んだ思考力であり、第二に、AI による代替が不可能な分野で新たな職能を深めることのできる柔軟性であり、第三に過去と現在、変わるものと変わらぬものを知った上で、今日と未来の変化を理解し適切かつ主体的に判断する能力である。そして第四に、さらなる流動化に備えて、地域(世界における日本、日本における各地域)を熟知し、日本及び地域が持っている資源を活用し、その独自性を表現する能力である。」(「未来を先導する私立大学の将来像」平成 30 年 4 月 日本私立大学連盟)

たな社会を牽引する能力が求められる⁶。一言で言えば、AI には果たせない真に人が果たすべき役割を十分に考え、実行できる人材が必要となるのである。

（我が国の世界における位置付けと高等教育への期待）

2040 年を迎えるとき、我が国が世界の中で、どのような役割を果たすことができるのか、という観点は、我が国の高等教育の将来像を考える上で重要である。これまで我が国は、教育の力で人材と知的な財産を生み出し、世界の中で活躍の機会を得てきた。現在、我が国は、課題先進国として、少子高齢化や環境問題、経済状況の停滞等、世界の国々が今後直面する課題にいち早く対応していく必要に迫られている。成熟社会を迎える中で、直面する課題を解決することができるのは「知識」とそれを集約し、組み合わせて生み出す新たな価値となる「新しい知」である。その基盤となるのが教育であり、特に高等教育は、我が国の社会や経済を支えることのみならず、世界が直面する課題の解決に貢献するという使命を持っている。

世界の高等教育においては、国内の教育機会の提供の段階から、近隣諸国を含めた域内の教育機会の提供の段階を経て、高等教育がまだ充実していない地域での教育機会の提供の段階、そして、MOOC（Massive Open Online Course:大規模公開オンライン講座）をはじめとするオンラインでの教育機会の提供の段階へと在り方の多様化が進み、広がりを見せている。この変化を踏まえれば、高等教育システムは、国、地域を越えて展開される「オープン」な時代を迎えていると言える。

国境を越えた大学間競争は、世界大学ランキング等の影響もあり激化しており、国家を巻き込んだ競争に発展している。他方、情報通信技術の進歩等とも相まって、かつては相互に独立的に、あるいは孤立的、対立的に発展してきたそれぞれの社会セクターにおいても、他の社会セクター等との間の相互の参加や連携が不可欠となり、これらの動きにより、今日の社会にふさわしい形での自らの存立基盤や独自性の強化につながるということも増えてきている。大学も例外ではなく、大学間の国際的な連携・協力や、高等教育システムの調和を基礎として、高等教育の国際協力も進展している。既に人類が抱える課題は国境を越えたものとなっており、人類の普遍の価値を常に生み出し、提供し続ける高等教育を維持・発展させ

⁶ 「Society5.0を牽引するための鍵は、技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材と、それらの成果と社会課題をつなげ、プラットフォームをはじめとした新たなビジネスを創造する人材であると考えられる。」

「Society5.0において我々が経験する変化は、これまでの延長線上にない劇的な変化であろうが、その中で人間らしく豊かに生きていくために必要な力は、これまで誰も見たことがない特殊な能力では決していない。むしろ、どのような時代の変化を迎えるとしても、知識・技能、思考力・判断力・表現力をベースとして、言葉や文化、時間や場所を超えながらも自己の主体性を軸にした学びに向かう一人一人の能力や人間性が問われることになる。」

特に、共通で求められる力として、①文章や情報を正確に読み解き、対話する力、②科学的に思考・吟味し活用する力、③価値を見つけ出す感性と力、好奇心・探究力が必要であると整理した。」（「Society5.0に向けた人材育成」平成30年6月5日 Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会）

るためには、質を向上させるための切磋琢磨は必要であるが、国内外で機関ごとにとただ「競争」するのではなく、課題解決等に協力して当たるための人的、物的資源の共有化による「共創」「協創」という考え方により比重を置いていく必要がある。特に、我が国のような課題先進国の高等教育機関が世界的課題解決に貢献することは重要であり、この貢献が各国との安定的な関係の構築にも資するという意識を持つことが必要である。

（高等教育が目指すべき姿）

基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能を持ち、その知識や技能を活用でき、ジレンマを克服することも含めたコミュニケーション能力を持ち、自律的に責任ある行動をとれる人材を養成していくためには、高等教育が「個々人の可能性を最大限に伸長する教育」に転換し、次のような変化を伴うものとなることが期待される。

- ・ 「何を教えたか」から、「何を学び、身に付けることができたのか」への転換が必要となる。
- ・ 「何を学び、身に付けることができたのか」という点に着目し、教育課程の編成においては、学位を与える課程全体としてのカリキュラム全体の構成や、学修者の知的習熟過程等を考慮し、単に個々の教員が教えたい内容ではなく、学修者自らが学んで身に付けたことを社会に対し説明し納得が得られる体系的な内容となるよう構成することが必要となる。
- ・ 学生や教員の時間と場所の制約を受けにくい教育研究環境へのニーズに対応するとともに、生涯学び続ける力や主体性を涵養するため、大規模教室での授業ではなく、少人数のアクティブ・ラーニングや情報通信技術（ICT）を活用した新たな手法の導入が必要となる。
- ・ 学修の評価についても、学年ごとの期末試験での評価で、学生が一斉に進級・卒業・修了するという学年主義的・形式的なシステムではなく、個々人の学修の達成状況がより可視化されることが必要となる。
- ・ 「何を学び、身に付けることができたのか」という認識が社会的に共有されれば、社会の進展に伴い更に必要となった知識や技能を身に付けるべく生涯学び続ける体系への移行が進み、中等教育に続いて入学する高等教育機関での学びの期間を越えた、リカレント教育の仕組みがより重要となる。

予測不可能な時代にあって、高等教育は、学修者が自らの可能性を最大限に発揮するとともに、多様な価値観を持つ人材が協働して社会と世界に貢献していくため、学修者にとっての「知の共通基盤」となる。このような視点に立ち、「何を学び、身に付けることができるの

か」を中軸に据えた多様性と柔軟性を持った高等教育への転換を引き続き図っていく必要がある⁷。

また、個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムが構築されるのではなく、学修者の「主体的な学び」の質を高めるシステムを構築していくためには、高等教育機関内のガバナンスも組織や教員を中心とするのではなく、学内外の資源を共有化し、連携を進め、学修者にとっての高等教育機関としての在り方に転換していく必要がある。

これらの点については各学校種や課程の段階に応じて、学修者を中心に据えた教育の在り方をそれぞれ検討すべきである。

加えて、一つの機関での固定化された学びではなく、学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性を高める方策が必要である。

2. 2040 年頃の社会変化の方向

現在、国連をはじめ、様々な立場から、将来社会の予測や、あるべき社会の実現に向けての議論と努力が始まっている。その幾つかの議論を整理すると、2040 年の社会変化の方向の一端は、以下のように示すことができる。

(SDGs が目指す社会)

国連が提唱する持続可能な開発のための目標 (SDGs) は、「誰一人として取り残さない (leave no one behind)」という考え方の下、貧困に終止符を打ち、地球を保護し、全ての人が平和と豊かさを享受できる社会を目指している。このような目標に基づく行動により、

- ・ 全ての人の人権が尊重され、平等に、潜在能力を発揮でき豊かで充実した生活を送れるようになること、
- ・ 自然と調和する経済、社会、技術の進展が確保されていること、公正で、恐怖と暴力のない、インクルーシブ (包摂的) な世界を実現し、平和を希求すること、
- ・ 貧困と飢餓を終わらせ、ジェンダー平等を達成し、全ての人に教育、水と衛生、健康的な生活が保障されていること、
- ・ 責任ある消費と生産、天然資源の持続可能な管理、気候変動への緊急な対応などを通して、地球の環境が守られていること、

が実現されることが目標とされている。

⁷ 「学士課程教育の構築に向けて」(中央教育審議会答申 平成 20 年 12 月 24 日)、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」(中央教育審議会答申 平成 24 年 8 月 28 日)

■ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm

■ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm

また、SDGs で掲げられている課題に関して、自らの問題として捉え、身近な所から取り組む (think globally, act locally) ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出し、持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動である「持続可能な開発のための教育 (ESD)」も行われている。SDGs を達成するための ESD の推進と、SDGs の目標達成と相まって、全ての人が必要な教育を受け、その能力を最大限に発揮する社会の到来が期待される。

(Society5.0、第4次産業革命を目指す社会)

第4次産業革命とも言われる、AI、ビッグデータ、Internet of Things (IoT)、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられることで、日本の強みとリソースを最大限活用して、誰もが活躍でき、様々な社会課題を解決できる、日本ならではの持続可能でインクルーシブな経済社会システムである Society5.0 (超スマート社会) の実現に向けた取組が加速している⁸。また、同時に、資源や物ではなく、知識を共有、集約することで、様々な社会課題を解決し、新たな価値が生み出される社会である知識集約型社会の到来が予想されている。

また、AI が人間の能力をはるかに超えていく (シンギュラリティ (技術特異点)) ののではないかという意見もある⁹。他方、一部の企業や国がデータの囲い込みや独占を図る「データ覇権主義」、寡占化により、経済社会システムの健全な発展が阻害される懸念も指摘されている。既に様々な分野で、AI や IoT、ロボットといった共通基盤技術と、産業コア技術、関連データの多様な組合せ¹⁰により、革新的な製品・サービスが生まれてきており、今後も急速に技術開発が進んでいくと考えられる。これらの技術革新は、AI やロボットによる職業代替可能性を格段に高め、仕事の仕方や身に付けておくべきスキルや能力を現在想定されているものから大きく変化させていくことが予想される。資本集約型・労働集約型経済から、知識集約型経済へと移行する中で、現時点では想像もつかない仕事に従事していくことも予想され、幅広い知識を基に、新しいアイデアや構想を生み出せる力が強みとなる。

(人生100年時代を迎える社会)

健康寿命が世界一の長寿社会を迎え、平成19 (2007) 年に日本で生まれた子供は107歳ま

⁸ 「第4次産業革命の社会実装によって、現場のデジタル化と生産性向上を徹底的に進め、日本の強みとリソースを最大限活用して、誰もが活躍でき、人口減少・高齢化、エネルギー・環境制約など様々な社会課題を解決できる、日本ならではの接続可能でインクルーシブな経済社会システムである「Society5.0」を実現するとともに、これによりSDGsの達成に寄与する。」(未来投資戦略2018 平成30年6月15日閣議決定)

⁹ レイ・カーツワイル博士により提唱された「未来予測の概念」

「The Singularity Is Near: When Humans Transcend Biology. Viking」(Ray Kurzweil 2005-1-1)

¹⁰ 共通基盤技術、産業コア技術、関連データの組合せの例：AI × 運転技術 × カメラデータ = 自動運転、AI × ゲノム編集等 × 生物データ = 新規創薬等

で生きる確率が50%あると言われている。こうした人生100年時代においては、人々は、「教育・仕事・老後」という3ステージの単線型の人生ではなく、進路を探索したり、自らビジネスを立ち上げたり、様々な活動を並行して行うなど、教育と仕事の行き来、高等教育機関の間や産業界の間の行き来などのあるマルチステージの人生を送るようになり、高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場がある社会となることが予想される。全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会の実現が必要であり、幼児教育から小・中・高等学校教育、高等教育、さらには社会人の学び直しに至るまで、生涯を通じて切れ目なく、質の高い教育を用意し、いつでも有用なスキルや知識、必要な能力を身に付けられる学び直しの場が提供されていることが予想される。

また、我が国の社会では、依然として単線型のキャリアパスであり、定められた期間内で進級したり、就職したりすることが前提となる考え方が強い。しかしながら、マルチステージの人生への変化が予想される中においては、様々なキャリアの可能性を、時間をかけて模索する時間と柔軟性を持つ仕組みづくりが重要である。

（グローバル化が進んだ社会）

社会・経済・科学技術等の在り方が地球規模で連動する、広範で構造的な変容がグローバル化であり、人の国際的な移動が爆発的に拡大し、情報通信技術も劇的に進歩している。他方、グローバル化が進むときに、各国においては独自の社会の在り方、文化の在り方などの価値に着目するローカル化の動きも活発化することも想定される。グローバル化は、社会の標準化に進む動きとも言えるが、標準化のみでは、いずれ、進歩が止まり、停滞が訪れることも危惧される。ローカル化による多様化が加味されることによって、バランスの良い標準化と多様化が進むことが期待される。

我が国の人の移動、流動性は、他国と比べて低い¹¹とはいえ、訪日外国人や就労するために来日する人材の増加なども見られる。今後、留学生の受入れ拡大を含めた海外からの人材の積極的な受入れが更に進めば、社会の様々なシステムが、多様性を踏まえたものとして構築されていくとともに、我が国の文化や社会のこれまでの在り方の良さが調和した社会に発展していくことが期待される。

また、アジアをはじめとするいわゆる新興国が急速に経済成長し、国際社会における存在感が増しており、欧米のみならず、アジアも世界経済の中心的役割を担うこととなり、アジアを中心として、人、物、情報などの資源の流動性はますます拡大すると考えられる。

¹¹ 国連「World Population Prospects: The 2017」によれば、2010年～2015年の社会移動率（人口千人当たり純流入者数）は、カナダ：6.54、スウェーデン：5.30、ドイツ：4.38、英国：3.08、米国：2.86であるのに対し、日本は0.56にとどまっている。

社会のあらゆる分野でのつながりが国境を越えて活性化¹²しており、人材の流動化、人材獲得競争などグローバル競争の激化が予想される。

（地方創生が目指す社会）

我が国の総人口は、平成 20（2008）年の 1 億 2,808 万人をピークに減少し始めており、国立社会保障・人口問題研究所の出生中位・死亡中位推計（平成 29 年推計）によれば、2040 年には 1 億 1,092 万人となる。出生数は、年間 100 万人を下回っており、平成 29（2017）年には 94 万人まで減少し、2040 年には 74 万人程度になると見込まれている。高齢化は、三大都市圏を中心に急速に進行し、平成 27（2015）年に 3,387 万人であった高齢者人口（65 歳以上）は、2042 年に 3,935 万人（高齢化率 36.1%）でピークを迎える見込みである¹³。

他方、AI、IoT 技術、ビッグデータの活用により、産業・社会構造が資本集約型から知識集約型にシフトしつつある。このことは、地方の産業にとっては、その地域の中で生産性の向上、高付加価値化が可能となるということであり、都市ではなく地域が産業の拠点となる可能性も高まるとも言える。農業、医療・ヘルスケア、防災、インフラの維持管理など第 1 次産業分野から第 3 次産業分野まであらゆる産業分野でデータ活用による高付加価値化が進むことにより、全国各地において地方のポテンシャルを引き出すことが期待される。地方創生が実現すべき社会は、「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」である。都市に出なければ教育機関や働く場所がないということではなく、生まれ育った地域で、個人の価値観を尊重して生活し、その地域を豊かなものにしていくための継続的な営みができる社会の実現が期待される。

3. 2040 年を見据えた高等教育と社会の関係

ここまで、2040 年に求められる人材像と高等教育の目指すべき姿、それらのベースとなる社会変化の方向について述べてきたが、ここでは、それらを踏まえた高等教育と社会の関係について整理する。

¹² 「在留外国人統計」（法務省）によると、我が国の在留外国人数は平成 24（2012）年に約 203 万人であったのに対し、平成 29（2017）年には約 256 万人となっている。また、「海外在留邦人数調査統計」（外務省）によると、海外在留邦人数については、平成 24（2012）年に約 125 万人であったのに対し、平成 28（2016）年には約 134 万人となっている。また、「ジェトロ世界貿易投資報告」（平成 29 年版）によると、平成 28（2016）年度の日本企業の海外売上高比率は 56.5% であり、拡大傾向にある。さらに、「平成 28 年外資系企業動向調査」（経済産業省）によると、日本での今後の事業展開について、「事業の拡大を図る」と回答した企業は 55.5% である。

¹³ 「自治体戦略 2040 構想研究会第一次報告～人口減少化において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか～」（自治体戦略 2040 構想研究会 平成 30 年 4 月）

■http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/jichitai2040/index.html

（大学をはじめとした高等教育と社会との関係）

大学は、教育と研究を一体不可分のものとして人材育成と研究活動を行っており、そのための組織が整備され、ガバナンスが機能し、資源配分が行われることで、「知識の共通基盤」として社会を支えている。その活動が、現在の社会を支え、また未来の社会を創出するために貢献していくことは重要であり、そのためには、教育と研究を通じた活動を社会に発信し、透明性確保と説明責任を果たしていくことが必要である。

「学問の自由（Academic Freedom）」及び「大学の自治」とは、大学における学問の研究とその結果の発表及び教授が自由かつ民主的に行われることを保障するため、教育研究に関する大学の自主性を尊重する制度と慣行であり、国際的にも高等教育の根幹を支える概念となっている。つまり、憲法で保障されている「学問の自由」は大学と教員・研究者に蓄積された知識に基づいた研究と、その結果の発表と教授の自由であり、「大学の自治」は、これらの自由を保障するためのものである。教育研究の自由が保障されていることが、新しい「知」を生み出し、国力の源泉となる根幹を支えていることを再確認しておく必要がある。実際、我が国の研究論文の約7割を大学が占めており、また、例えばノーベル賞等の世界的な研究に関する賞の受賞者は大学の研究者が圧倒的な割合を占めている。これらは、学生と教員を擁している大学が、自由な発想をその源泉とし、教育研究を一体不可分のものとして人材育成と研究活動を行っているという仕組みに負うところが大きい。

その上で、高等教育は、我が国のみならず世界が抱える課題に教育と研究を通じて真摯に向き合い、新たな社会・経済システム等の提案をしていくこと、その成果を社会に還元することを通じて、社会からの評価と支援を得るという好循環を形成することにより、「知識の共通基盤」から更に進んで「知と人材の集積拠点」としての機能を継続的に発展させていくことが重要である。その際、知識集約型社会への転換によって、知や情報が経済的な価値の源泉となることで、知の拠点である大学そのものが産業を支える基盤になることが期待される。

そのためにも、高等教育システムそのもの、そして、高等教育機関の「建学の精神」や「ミッション」は時代の変化の中で、変わるべきものと変わらないものがあることを高等教育機関とその構成員が改めて意識し、高等教育機関自らが、「建学の精神」や「ミッション」、教育研究についての説明責任を果たしていくこと、さらにはその「強み」と「特色」を社会に分かりやすく発信していくことが重要である。

（研究力の強化と社会との関係）

多様で卓越した新しい「知」は、未知のものへ挑戦する全ての学術研究の中で生み出され、第5期科学技術基本計画等で目指しているイノベーションの創出や科学技術の発展に大きく資するものであり、学術研究の成果を社会的・経済的価値の創造に結び付け、社会からのニ

ーズに込えていくことは高等教育の役割の一つである。他方、新興国が成長し先進諸国間でも国際競争が激しくなる中で、論文数や論文の引用状況から見た日本の地位は相対的に低下傾向にあり、日本の存在感が薄れてきている。大学の研究力を引き上げるとともに、先端的な研究を推進することにより、イノベーションを創出していくことが重要である。

また、高等教育機関における学術研究は、専門化・細分化された分野の中だけで収まらない学際的・学融合的な研究が進められるようになってきている。知識や技術の全てを個人や一つの組織で生み出すことが困難な時代になっており、新たな知識や価値の創出に多様な専門性を持つ人材が結集し、チームとして活動することの重要性がますます高まっている。学術研究の成果もまた、社会に還元することを通じて、社会からの評価と支援を得るという好循環を形成していくことが必要である。

なお、一概に研究といっても、その成果は多方面にわたる。科学技術との関連や、政策形成への貢献といった直接的な関係性の強いものだけではなく、例えば、社会発展や世界平和への貢献の基礎となる知見の集積や、個人の生活や内省につながる知的探求等は、本来、大学が担うべき重要な社会的な機能である。

（産業界との協力・連携）

新卒一括採用や年功序列などのこれまでの雇用慣行を見直す動きが見え始めている中、これらの動きは、高等教育の変化の大きな後押しになる。通年採用導入による、ポテンシャル採用からジョブ型採用への転換や、大学教育の質と学修成果を活用した採用活動の拡大などは、産業界が取り組んでいくべき課題である。労働集約型経済から知識集約型経済への転換を真剣に考えていく際に、高等教育と産業界等との協力関係は欠かせない。経済・社会の発展をもたらす高等教育の在り方について、人材を育成する側と人材を活用する側で議論と理解を深めていく必要がある。

その際、今後更に重要性の増すリカレント教育については、知識の最新化や新たな知識を学ぶことのみならず、多様な学生が相互に学び合うことを実現するために、産業界の雇用の在り方、働き方改革と、高等教育が提供する学びのマッチングが必要不可欠である。また、大学内外の資源を有効活用していくことは重要であり、ガバナンスにおいても、教育研究を充実する際にも、学外の協力を得ていくための産業界等との協力関係、連携関係を充実していく必要がある。

さらに、大学と社会の接続を考える際には、学修者が自らを社会の一員として自覚し、自らの学びの社会的意味を理解し、学修の質を向上させる機会としての「インターンシップ」の充実等が求められる。また、学修者が複数の大学間や企業間、大学と企業の間などを行き来しながら、時間をかけて複線型にキャリアを形成していくことが可能となるためには、大

学と産業界共に今まで以上に流動性を高めていくことが重要である。これらの観点から、海外などで見られる大学での学修と企業での勤務を両立させるような学び方を検討することも必要¹⁴である。

（地域との連携）

「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」とは、各人が望む地域で、自らの価値観を大切にして生活していくことができる社会であり、地域に住む人自らがその環境を維持し、その価値を創造していくものである。

人口減少下においてそのような社会を実現するためには、地方の産業における生産性の向上、高付加価値化のみならず、公共交通や教育機関、医療機関の提供、労働力の確保等、地域全体の維持・発展が必要である。そのいずれにおいても、高等教育が果たす役割は重要であり、知的な蓄積のある教員の存在や人材の育成、教育研究成果を活用した産学連携等により、地域の教育・医療・インフラ・防災・産業等を支えている。

また、高等教育機関、特に大学の自発的な研究機能は、教育機能とともに、地方創生にとって極めて重要な役割を担っている。それぞれの地域の社会、経済、文化の活性化のリソースや、特色・誇りの源泉であるとともに、地元産業や新規の企業立地における好条件となり、更には地域における国際交流の推進、国際化への対応への直接的な拠点ともなる。

なお、特にリカレント教育においては、介護福祉や保育等、地域特有のニーズも数多く存在し、地方公共団体と高等教育機関が、十分に連携して進める必要がある。

¹⁴ 英国では、主に 18～19 歳の若者が企業で働きながら学位を取得できる制度(ディグリー・アプレンティスシップ＝Degree Apprenticeships)を 60 以上の大学が企業と共同で設計し、目的意識を持って主体的に学ぶ学生を育成している。本制度は、2015 年より現英国政権の重点施策となっており、学費の 3 分の 2 は政府が補助し、残りの 3 分の 1 は企業が拠出する。

ESD（持続可能な開発のための教育） 推進の手引

平成30年5月改訂

平成28年3月初版

文部科学省国際統括官付

日本ユネスコ国内委員会

目次

はじめにーESD 推進の手引作成の趣旨	1
ESD の推進が求められる背景	3
優良事例を手がかりとした各学校における ESD の取組に対する指導助言のポイント	11
STEP1 校長の学校経営方針と ESD の目標	13
STEP2 学習計画(及び指導案)の作成と実践	17
STEP3 学校運営(ホールスクール(機関包括型)アプローチの展開)	20
STEP4 地域や大学・企業との連携	24
STEP5 発信と振り返り	28
ESD 推進のための研修実施におけるポイント	30
ESD を理解する上での留意事項	33
ユネスコスクールについて	37
参考資料	41
I ESD 関係用語集	41
II ESD 関係リンク集	43
III ユネスコについて	46

—ESD の推進が求められる背景—

■ ESD を通じた地球規模の問題の解決

ESD は、Education for Sustainable Development の頭文字をとったもので、日本語では「持続可能な開発のための教育」と訳されています。

「持続可能な開発」は、1987 年にブルントラント・ノルウェー首相を委員長とする、国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会」が公表した報告書「Our Common Future」における「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」という定義が知られています。

このような社会を実現するために学校では、どのような学びが必要なのでしょう

か。

現在、我々をとりまく問題は、以前にも増して専門的になっており、複雑化・多様化しています。また、グローバル化の進展にともなって、解決にあたっては国境を越えての協力・協調が不可欠となっています。さらに、地球規模で起きている環境問題の中には、我々の生命はもちろんのこと、地球環境または地球の自然環境の存続自体を脅かしているものもあるというデータがあります。

例えば、地球温暖化について、アメリカ海洋大気局 (NOAA) が発表した世界の気候に関する年次報告書「2016 年の気候の状態 (State of the Climate in 2016)」によれば、2016 年の世界の気温が観測史上最も高かったり、地球温暖化の要因とされる大気中の二酸化炭素の平均濃度が、記録を始めた過去 58 年間の中で、最大の増加幅となったりというようなデータがあり、地球にとって極めて喫緊の課題となっていることが浮き彫りとなっています。これに対して、国連気候変動枠組条約に基づき、世界各国が温室効果ガスの排出量の削減に取り組んでいます。

このような地球規模の課題があり、それが年々深刻化していく厳しい世界に生きている子供たちに対しては、知識を一方的に教え込むだけの教育を続けていても課題解決に必要な資質・能力を十分に育成することはできません。子供たちにどのような資質・能力が求められているのか、その育成に、どのような教育の在り方が必要なのかを共に考え、実践を通して共有していく教育改革の営みそのものが ESD の原点です。これを実践するには、環境の側面だけでなく、経済的、または社会的な側面からアプローチするとともに、あらゆる分野の知識を動員する必要があり、かつ国際的な連携が必要である、こうしたことを、「教育」を通じて子供たちだけでなく、より多くの人々に伝えていく必要があります。

■ ESD:持続可能な社会の担い手を育てる教育

地球規模の課題だけでなく、地域の環境問題も、環境の側面だけに目を向けていては解決が進みません。ESD では、環境、社会、経済、文化の関係性を考慮した総合的な取組が必要とされています。持続可能な社会構築の重要性をどのように子供たちが学ぶかについては、国や地域の状況や発達段階によっても異なるため、工夫が必要です。例えば小学校段階においては、地域で見つけた変化を国際的な課題に結び付けることもできるでしょうし、中学校段階以降では、ニュースで見る事柄を身近な課題とつなげるというアプローチも考えられます。

「我が国における「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するグローバル・アクション・プログラム」実施計画(ESD 国内実施計画)」(2016 年3月 10 日決定、持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議)では、ESD について、「人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等、人類の開発活動に起因する現代社会における様々な問題を、各人が自らの問題として主体的に捉え、身近なところから取り組むことで、それらの問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらし、もって持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動」としています。言い換えると、ESD は、地球上で起きている様々な問題が、遠い世界で起きていることではなく、自分の生活に関係していることを意識付けることに力点をおくものです。地球規模の持続可能性に関わる問題は、地域社会の問題にもつながっています。だからこそ、身近なところから行動を開始し、学びを実生活や社会の変容へとつなげることが ESD の本質です。

また、学び方・教え方としては、児童・生徒の主体的な学びも重要です。一斉授業だけではなく、グループ活動などの協働的な活動や、体験的な活動などを取り入れることを通して、児童生徒の主体的な学びを引き出す工夫が求められます。このことが ESD に学びを変革する力があると言われる所以です。

持続可能な社会をつくるために必要なアプローチは、地域の持つ社会的・文化的背景や、対象となる児童・生徒の発達段階によっても異なります。重要なことは、地球上で起きている様々な課題を解決することの重要性について、児童・生徒が認識し、主体的・協働的に学び、行動するために必要な資質・能力を育むことです。そして、環境に優しい生活スタイルに変容したり、社会がより環境保全・保護を重視するよう変容したりすることが大きな目標となっているのです。ESD によって環境への思いやり、人への思いやり、そして社会への思いやりを育てることが重要です。

■世界でも注目の ESD

2015 年9月にアメリカ合衆国・ニューヨークで実施された国連サミットにおいて、150

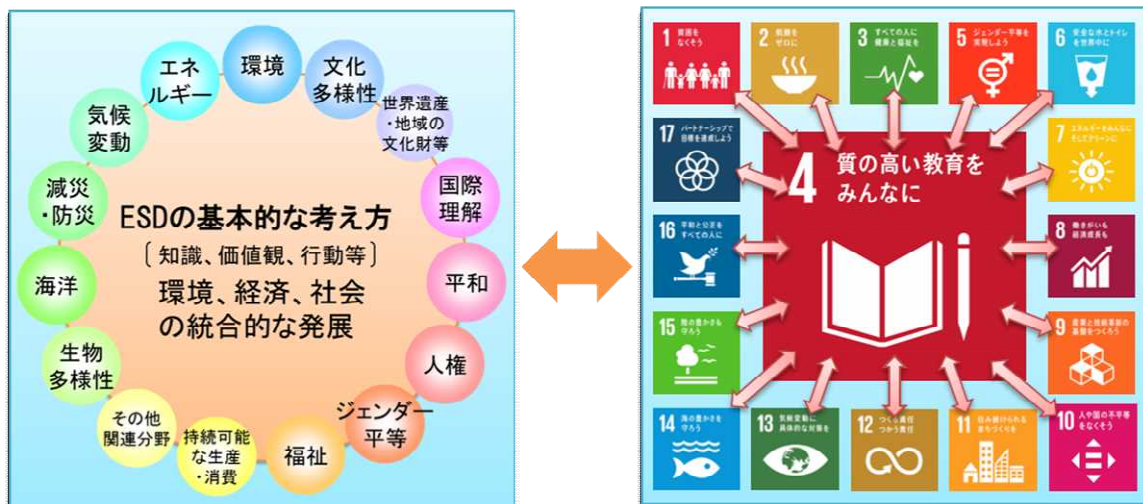
ヶ国以上の首脳に参加により「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、ここに「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げられました。これは、発展途上国のみならず先進国自身も取り組む 2016 年から 2030 年までの国際目標で、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットからなり、このうち目標4は、「質の高い教育の提供」に関するものです。

この目標4に、ESD は示されています。

4.7 2030 年までに、**持続可能な開発のための教育**及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和の文化及び非暴力の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、**全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。**

これまで国連では、極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015 年までに達成すべき 8 つの目標をミレニアム開発目標(MDGs)として掲げ、取組を行ってきました。その中で、教育については、目標2に初等教育の完全普及の達成がかかげられていました。その MDGs の後継として今回採択された SDGs では、教育へのアクセスだけでなく、教育の質の向上にも重点を置いています。

また、SDGs 全体では、それぞれの目標が独立したものではなく、相互に関係し、時には相反する価値を追求することもあります。そのような中で教育もまた、独立した目標ではなく、むしろ、「教育が全ての SDGs の基礎」であり、「全ての SDGs が教育に期待」している、とも言われています。特に、ESD は持続可能な社会の担い手づくりを通じて、17全ての目標の達成に貢献するものです。2017年12月の国連総会決議では、ESD が「質の高い教育に関する持続可能な開発目標に不可欠な要素であり、その他の全ての持続可能な開発目標の実現の鍵」であることが確認されました。



ESD は教育の質の向上に貢献するとともに、今後の教育を方向付ける概念であり、国連 ESD の 10 年を提唱した日本としても、一層の推進が求められています。

このように、ESD の推進は、世界各国の未来への約束です。国連 ESD の 10 年の提唱国である日本の学校現場で ESD の実践を進めることは、日本が世界の教育を先導することにもつながります。ESD を通じて、日頃の学校現場での取組を、SDGs の達成、そして持続可能な社会の構築につなげていきましょう。

■新しい学習指導要領等の全体の基盤となる理念である ESD

2016 年 12 月に発表された中央教育審議会の答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」には、「持続可能な開発のための教育(ESD)は次期学習指導要領改訂の全体において基盤となる理念である」とあります。答申に基づき改訂され、2017 年 3 月に公示された幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領においては、前文及び総則に、「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられており、各教科等においても、関連する内容が盛り込まれました。

日本ユネスコ国内委員会では、今回の改訂で、持続可能な社会の担い手を創る教育である ESD が、新学習指導要領全体において基盤となる理念として組み込まれたと理解しています。

また、新しい学習指導要領では、「生きる力」をより具体化し、教育課程全体を通して育成を目指す資質・能力として、以下の3つの柱に整理しています。

- 「何を理解しているか、何ができるか(生きて働く「知識及び技能」の習得)」
- 「理解していること・できることをどう使うか(未知の状況にも対応できる「思考力、判断力、表現力等」の育成)」

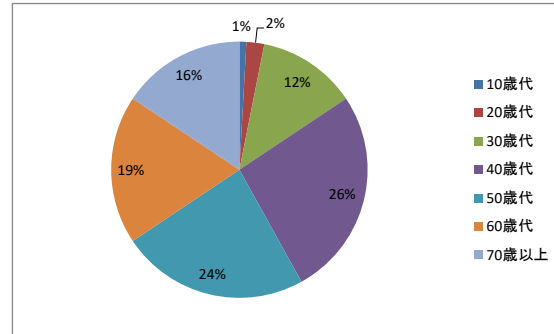
第6回 SDGsに関するeモニターアンケート

【アンケート実施期間】 令和4年8月26日～令和4年9月9日

【アンケートの目的】 金沢SDGsのKPI達成状況を測るため

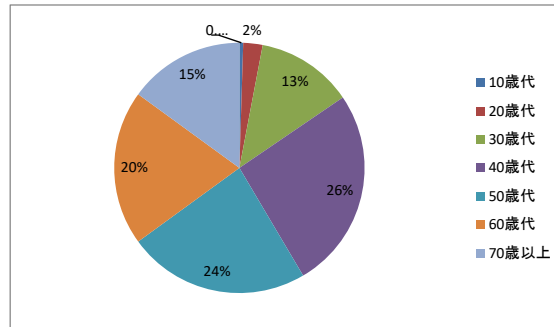
【対象者数】 224 名

内訳	人数	%
10歳代	2	0.9
20歳代	5	2.2
30歳代	28	12.5
40歳代	59	26.3
50歳代	53	23.7
60歳代	42	18.8
70歳以上	35	15.6
計	224	100.0



【回答者数】 200 名

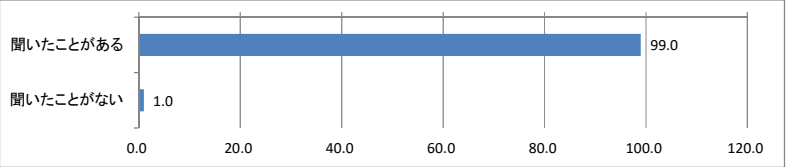
内訳	人数	%
10歳代	1	0.5
20歳代	5	2.5
30歳代	25	12.5
40歳代	52	26.0
50歳代	47	23.5
60歳代	40	20.0
70歳以上	30	15.0
計	200	100.0



【回答率】 89.3%

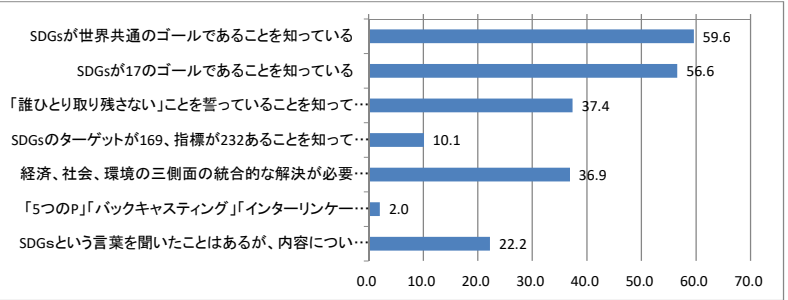
問 1 SDGsという言葉を知ったことがありますか？

回答	人数	%
聞いたことがある	198	99.0
聞いたことがない	2	1.0



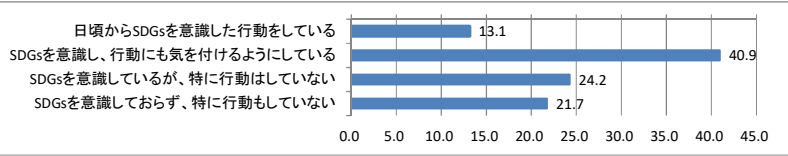
【問 1 で「聞いたことがある」を選んだ方】
問 2 次の7つから、当てはまるものを全てを選んでください。

回答	人数	%
SDGsが世界共通のゴールであることを知っている	118	59.6
SDGsが17のゴールであることを知っている	112	56.6
「誰ひとり取り残さない」ことを誓っていることを知っている	74	37.4
SDGsのターゲットが169、指標が232であることを知っている	20	10.1
経済、社会、環境の三側面の統合的な解決が必要であることを知っている	73	36.9
「5つのP」「バックカスティング」「インターリンケー...	4	2.0
SDGsという言葉を知ったことはあるが、内容については知らない	44	22.2



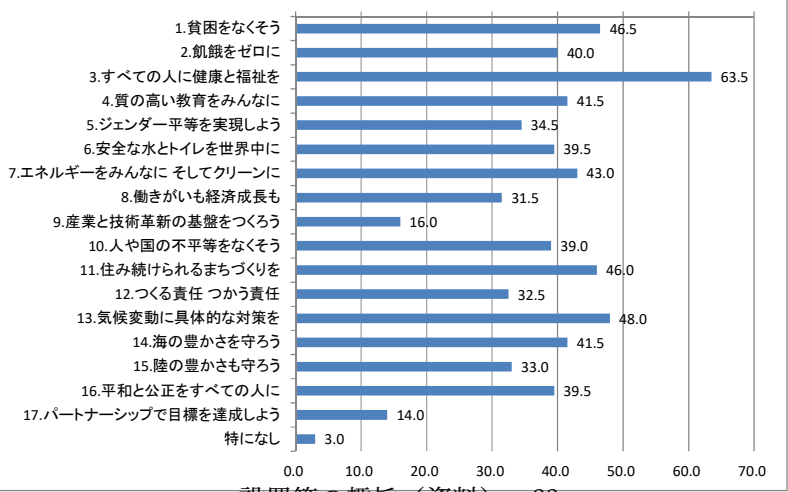
問 3 【問 1 で「聞いたことがある」を選んだ方】
SDGsに関して、あなたの行動の状況を教えてください。

回答	人数	%
日頃からSDGsを意識した行動をしている	26	13.1
SDGsを意識し、行動にも気を付けるようにしている	81	40.9
SDGsを意識しているが、特に行動はしていない	48	24.2
SDGsを意識しておらず、特に行動もしていない	43	21.7



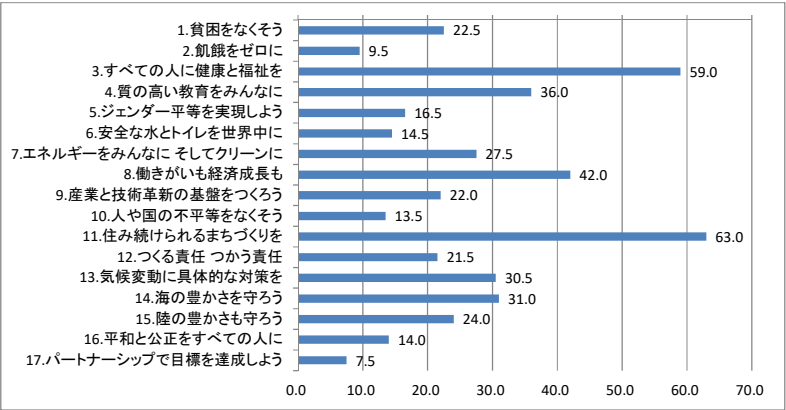
問 4 SDGsは以下の17のゴールから構成されています。
あなたが関心のあるゴールを教えてください。（複数選択可）

回答	人数	%
1.貧困をなくそう	93	46.5
2.飢餓をゼロに	80	40.0
3.すべての人に健康と福祉を	127	63.5
4.質の高い教育をみんなに	83	41.5
5.ジェンダー平等を実現しよう	69	34.5
6.安全な水とトイレを世界中に	79	39.5
7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに	86	43.0
8.働きがいも経済成長も	63	31.5
9.産業と技術革新の基盤をつくろう	32	16.0
10.人や国の不平等をなくそう	78	39.0
11.住み続けられるまちづくりを	92	46.0
12.つくる責任 つかう責任	65	32.5
13.気候変動に具体的な対策を	96	48.0
14.海の豊かさを守ろう	83	41.5
15.陸の豊かさを守ろう	66	33.0
16.平和と公正をすべての人に	79	39.5
17.パートナーシップで目標を達成しよう	28	14.0
特になし	6	3.0



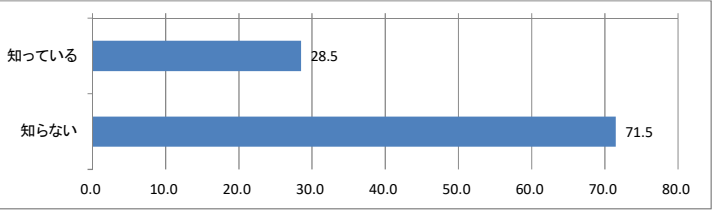
問5 SDGsの17のゴールのうち、金沢市において特に重要であると思うものを教えてください。（複数選択可）

回答	人数	%
1.貧困をなくそう	45	22.5
2.飢餓をゼロに	19	9.5
3.すべての人に健康と福祉を	118	59.0
4.質の高い教育をみんなに	72	36.0
5.ジェンダー平等を実現しよう	33	16.5
6.安全な水とトイレを世界中に	29	14.5
7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに	55	27.5
8.働きがいも経済成長も	84	42.0
9.産業と技術革新の基盤をつくろう	44	22.0
10.人や国の不平等をなくそう	27	13.5
11.住み続けられるまちづくりを	126	63.0
12.つくる責任 つかう責任	43	21.5
13.気候変動に具体的な対策を	61	30.5
14.海の豊かさを守ろう	62	31.0
15.陸の豊かさを守ろう	48	24.0
16.平和と公正をすべての人に	28	14.0
17.パートナーシップで目標を達成しよう	15	7.5



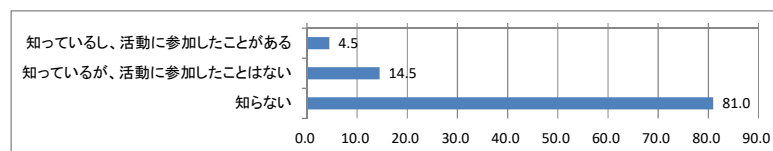
問6 金沢市が「SDG s 未来都市・モデル事業」に選ばれたことを知っていますか。

回答	人数	%
知っている	57	28.5
知らない	143	71.5



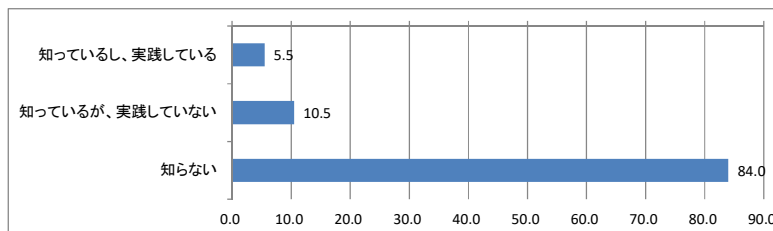
問7 金沢SDGs IMAGINE KANAZAWA 2030を知っていますか。

回答	人数	%
知っているし、活動に参加したことがある	9	4.5
知っているが、活動に参加したことはない	29	14.5
知らない	162	81.0



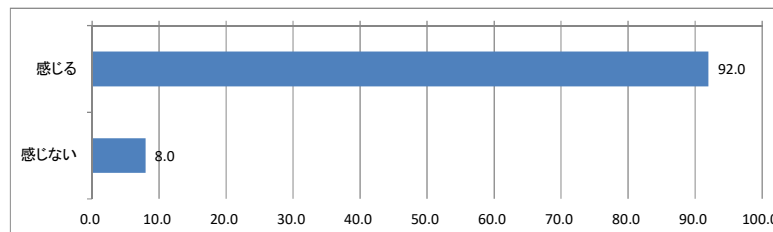
問8 金沢ミライシナリオ（金沢SDGs行動計画）を知っていますか。

回答	人数	%
知っているし、実践している	11	5.5
知っているが、実践していない	21	10.5
知らない	168	84.0



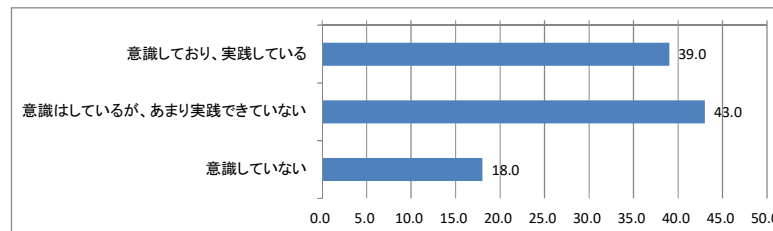
問9 金沢ミライシナリオ1「古くて新しくて心地よいまち-自然、歴史、文化に立脚したまちづくりをすすめる-」について
金沢は、歴史や文化に触れる機会が身近にあるまちだと感じますか

回答	人数	%
感じる	184	92.0
感じない	16	8.0



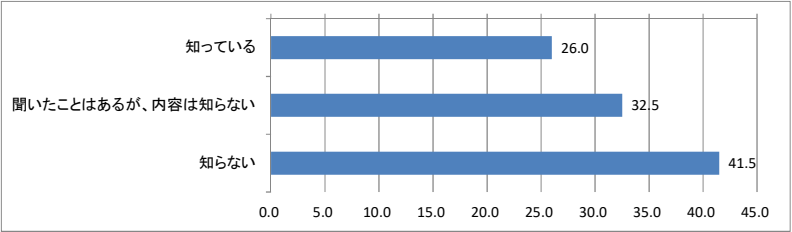
問10 金沢ミライシナリオ2「“もったいない”がないまち-環境への負荷を少なくし資源循環型社会をつくる-」について
エシカルな（社会や環境にとってよいものを積極的に選ぶ）消費を意識していますか

回答	人数	%
意識しており、実践している	78	39.0
意識はしているが、あまり実践できていない	86	43.0
意識していない	36	18.0



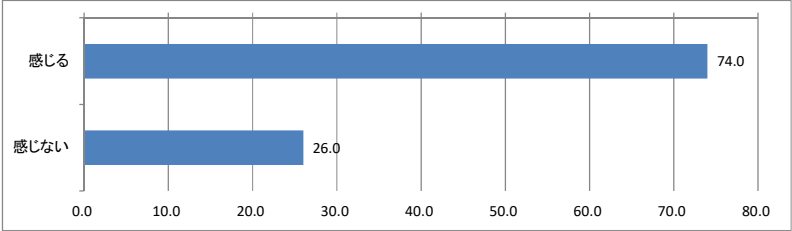
問11 金沢ミライシナリオ2「“もったいない”がないまち-環境への負荷を少なくし資源循環型社会をつくる-」について
SDGsに取り組む認証制度（有機JAS, MSC, ASC, FSC, RSPQ、国際フェアトレード、レインフォレスト等）があることを知っていますか

回答	人数	%
知っている	52	26.0
聞いたことはあるが、内容は知らない	65	32.5
知らない	83	41.5



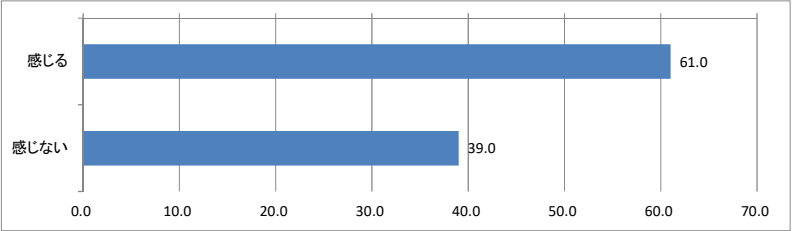
問12 金沢ミライシナリオ3「子供がゆめを 描けるまち-次代を担う子供たちの 可能性を引き出す環境をつくる-」について
金沢は、安心して子育てができるまちだと感じますか（周囲の理解、助成制度、保育・教育に関する施設が充実しているかどうか、など）

回答	人数	%
感じる	148	74.0
感じない	52	26.0



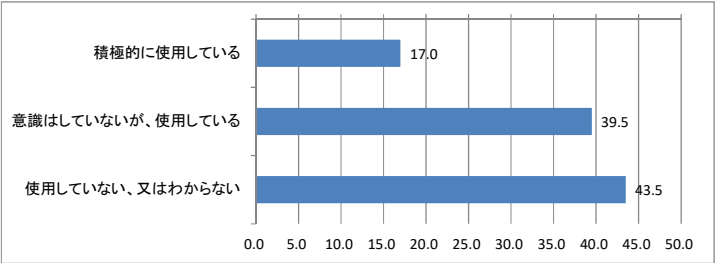
問13 金沢ミライシナリオ4「働きがいも、 生きがいも 得られるまち-誰もが生涯にわたって学び活躍できる社会風土をつくる-」について
金沢は、性別、国籍、障害の有無などに関係なく、多様な人がそれぞれ自分らしく生きることができるまちだと感じますか

回答	人数	%
感じる	122	61.0
感じない	78	39.0



問14 金沢ミライシナリオ5「新しいもの、ことを 生み出すまち-文化や産業に革新的イノベーションが起きる仕組みをつくる-」について
あなたは、日常生活で器、着物、家具等に工芸品（産地や伝統工芸かどうかを問わず）を使用していますか

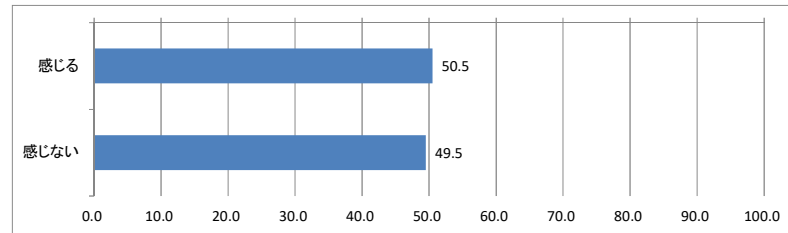
回答	人数	%
積極的に使用している	34	17.0
意識はしていないが、使用している	79	39.5
使用していない、又はわからない	87	43.5



問15 金沢ミライシナリオ5「新しいもの、ことを 生み出すまち-文化や産業に革新的イノベーションが起きる仕組みをつくる-」について

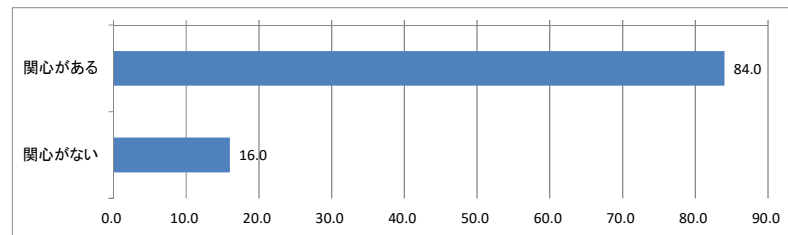
金沢は、新しいことにチャレンジしやすいまちだと感じますか（周囲の理解や、助成制度、セミナー等学びの場が整っているかどうか、など）

回答	人数	%
感じる	101	50.5
感じない	99	49.5



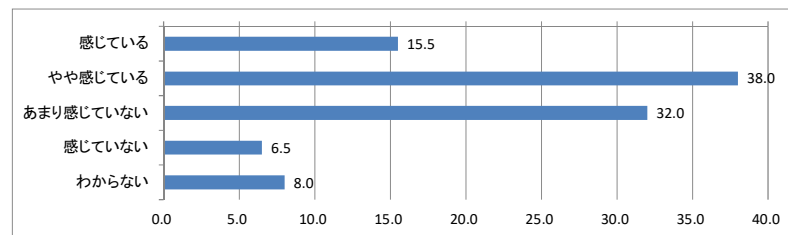
問16 SDGsを推進する取り組みに関心がありますか。

回答	人数	%
関心がある	168	84.0
関心がない	32	16.0



問17 金沢（市民・企業・行政）はSDGsに積極的に取り組むまちであると感じていますか。

回答	人数	%
感じている	31	15.5
やや感じている	76	38.0
あまり感じていない	64	32.0
感じていない	13	6.5
わからない	16	8.0



問18 SDG sの達成に向け、こんなことをしたらいいということはあるですか（任意）

期間を定めて市民全体が参加しやすく取り組めるように
金沢には世界に誇れる伝統工芸や産業がいろいろあるものの、市民の日常生活で活用される機会が少ないと思います。優れた工芸品に恵まれている地方都市だと思うので、小さい頃から何かしら手に取って触れるよう生活に取り入れる事ができればいいのになと思います。
食べ残しをなくす、買い物は計画的に。
古民家の活用
長期的な目標を定性的でなく定量的(数値化)に示すことが重要でsる。
SDGsを推進かする為には、人類が滅亡することのないよう平和な世界を持続していく事が前提となる。今後外交努力が非常に重要となると思う。
SDGsの町内会や企業への出張講座の開催
テレビ(NHK)などでもSDGsという言葉をよく聞きますが、なんでも略語すぎて高齢者にはわかりにくいと思います。簡単なわかりやすい言葉で書いてあったとしても、なかなか取り組むのは簡単ではないとおもいます。
新しいことをしなくとも、旧来より行なっているイベントや取り組みがSDGsの目標に向かっていている場合が多いと思います。それらを見直し、より丁寧におこなっていくことも大切と感じます。
子供たちへの教育の推進と金沢市ならではの特長ある取り組み。
子供だけで文化施設にアクセスするのが難しいなと感じています。バスの便が悪いので子供だけで行かせるには不安があり、土日祝日は観光客が多くて文化施設へ行くのは難しく感じます。また、ジェンダー関係は地方特有なのか市民意識として古いものが残っている感じがあります。ポスターや標語、パンフレットなど、男女の役割の固定化がなされていないか見てもらえるといいなと思います。文化や工芸は充実していると思うのですが、自然科学関係の施設の充実が少なくすこし寂しく思います。子供だけでも行ける場所に科学を学べる施設、植物や動物、昆虫から自然を考える博物館的な場所(東京の科博とはいませんが)があればいいです。図書館ではいつも色々子供も興味をもてるかたちで特集をしてもらっており嬉しいです。司書の方の専門性が高くて良いな、と思っています。
もったいない意識の醸成。フードロスの撲滅。
SDGs達成への市民一人一人の認識をどこまで行政は認識しているかは甚だ疑問ですが、既に教育現場や企業間では調査と目標と実行はされているかと思います。高齢者家族中心の一般市民間での認識は疑問ですが、具体的な案として高齢者対象に着物、衣類等を中心に断捨離を推奨し、行政で回収し国内に限らず貧困な国々に寄贈することから認識度を高める事を提案したい。市民の認識度は高まり、次のステップに弾みができると思われます。
SDGs達成への市民一人一人の認識をどこまで行政は認識しているかは甚だ疑問ですが、既に教育現場や企業間では調査と目標と実行はされているかと思います。高齢者家族中心の一般市民間での認識は疑問ですが、具体的な案として高齢者対象に着物、衣類等を中心に断捨離を推奨し、行政で回収し国内に限らず貧困な国々に寄贈することから認識度を高める事を提案したい。市民の認識度は高まり、次のステップに弾みができると思われます。
SDGSの活動は、多岐に亘りますが、市としてテーマ毎にキャッチコピーを作成し活動をシンプルにした方が良いと思います。
まずは身近なごみの分別から。
各種行動計画における目標ポイント制の導入(協賛企業によるポイント還元)と行政連携があれば、認知も深まるかもしれません。市民生活と調和した観光の振興を期待しています。
sdgsとかいう頭お花畑みたいな本当に思ってるのかと考えると神経疑います。上記の質問文ですが誘導というか選択肢が狭すぎて作作的な意思感じますね
SDGsという言葉はよく聞きますが、具体的にどういった活動がいまいちわからずにあります。知る機会が増えたら良いなと思います。
金沢市が、取り組んでいる活動をたくさんの人にいろんなパターンで教えて欲しい
啓蒙活動
まずは、金沢市役所が金沢ミライシナリオの充実施策を進めるべきである。
電気の節電ポイントのように、フードロスポイントや節約ガソリンポイント、ボランティアポイント等、SDGsに関するポイントで少しお得な企画をたくさん設けてほしい、
言葉は知っているが内容が多すぎて分かりづらいし覚えにくい。歳をとると覚えられないし覚えようとしてもしなくなる。意識せずとも自然にやっていることも沢山あるのではないか。
みんな平等に同条件で教育が受けれるよう
目標が多様多様ですべて一式では難しいので、分科会みたいなものが必要なのかなと思います。反面、分科会が始まると、それぞれが高度専門化してタコつぼになる弊害が考えられるため難しいところですが。
資源循環型社会への具体的な対応策に積極的に取り組んで頂きたいと思います。
最初は親しみをもってもらう為に、地元で使える商品券など特典付きで色々取り組んだらいいと思います。現在も行っている節電の取り組みをしたら商品券をもらえるような感じで。
子供たちが伝統文化や工芸に気軽に触れられる機会をもっと増やして欲しいです。今は、どちらかと言うと関心のある子どもが対象のように感じるので、教育の中で自然に取り組まれるようになると良いなと感じます。
言葉はメジャーになっているが、いまいちピンとこない
周りを見ても、SDGsを意識することがほとんどない環境や現実です。言葉だけが独り歩きしているような感じがします。市や各事業所が現実どの様なことをしているのかを可視化して提示することを通して、市民に意識してもらう
金沢市として目指す先をもっと明確にPRすべきです。
健康にも環境にも良いこと例 加賀野菜の有機や無農薬栽培→皮ごと食べ、ゴミや調理手間削減 金沢の売りにする
SDGs フェアなどを開催
SDGsが特別なものでなく日常生活でちょっとした気付きを大事にすることから始められることを周知することが必要だと思います。
言葉だけ有名になっていてよくわからないし、正直興味もない。
住みよいまちづくり、海・陸の豊かさを守る意味で、町、川、海岸で美化活動をしているが、団体活動に対する取り組みを支援する方向は感じるが、すぐに取り組みを開始できる個人の取り組みを支援の方向にはない。
SDGsという言葉を知らない人もいると思うので、市民に向けてアピールしたら良いと思います
環境を破壊しない。山や森、木を大切にしてほしい。自然を守ってほしい。自然を壊さないでほしい。誰かの利権のための活動であってはならないでほしい。
まだ知らない人がたくさんいると思います。普及活動を積極的行うべきです。

特別な考えはありません
意識を持って生活しようという心がけていますが、経済的な理由や便利な安価な使い捨てのものに流れていたり、自らはなかなかできないのは事が多い。モニターツアーなどで、どのような取り組みをしているかと取り組みやすい実体験の物を見せていただくイベントを設けてはどうでしょう
まず一歩から！今の経済再生が先！
具体的な目標が見えない。全ての人が住み良い環境にしたいのは分かるが目標が細かく言葉だけしか伝わってこない。金沢市が何に力を入れているか知れる場やポスターがあればいいと思います。
視界に入る量が増えるのもっと意識出来るかも。
スーパーのおつとめ品のところを見ていると、周りの人の冷ややかな目線を受けることがある。そういうのが嫌でほしいものがあったって買えないことがあるので、おつとめ品買ってポイントもらえるようにしたらいいのと思う。
マイバッグ、マイボトルの生活をする。
環境に良いものや地域貢献のための商品を選ぼうと思っても、値段が高いと選べないので、貧困を無くすというテーマを重視して欲しいなと思うことがあります。
子どもを育てしやすい環境や制度の充実を求めます
住んでいる概ねの人々が納得できるようにしたら、良いと思います。
町会単位での啓発活動。ゴミの削減やルールの徹底、環境美化、防災意識の向上、災害時の協働など。
職場でSDGsに積極的に取り組んだ人には、手当てが当たれば良いと思う。
フードドライブをしています、一度も使わなかった瀬戸物等を処分したりします。気軽に持ち込める場所があればいいなと思います
子どもの医療費補助を高校3年までにしてほしい
古都のイメージと新しい産業や事業への研究とアイデアを集結出来ると良いのですが簡単ではないとも思います。
プラスチックの利用の縮小
ペットボトルを減らし他の材料に替える
節電・節水、買物にはマイバッグ持参、フードロス減らす等個人的な取り組みを実施しておりますが、同じビジョンや価値観を持った他の人と共に行動をすれば、現在の取り組みがより活性化・強化することになる、或いは新たな可能性を見出すことができるのではと考えます。市ではSDGsに関するワークショップ等の開催をご検討いただけますでしょうか。
各団体における啓蒙
子供の貧困、ヤングケアラー、虐待児を取りこぼさずに救っていけるように予算を作って欲しい
互いに住民同士が認識しながら、協力をして皆でやれる事をやっていきたい。
広報などで発信し、色々な人に情報を送る。
健康維持のためのヒント等を新聞・冊子等に載せたら良いと思います
SDGsへの取り組みが金沢ミライシナリオという名前だと、それがSDGsの取り組みをしているかばっと見てわかりづらく心にも残りづらいので普通に金沢SDGsとかにした方がみんなの興味を引くと思います。
今日の設問で、金沢未来シナリオの存在を知った。新聞は隅まで読んだり、選挙で出張所へ行った際は、チラシ類はチェックしているが認識無し。見落とし、自分の意識が低く見逃しているかも知れないが、もっと市の広報だけでなく、例えば金沢情報だったり、リビング金沢などの活用含めもっとPRしていくべきではと感じます。
個人の意識改革をしたらいいと思う。浸透するにはすぐには無理だと思うけど。学校教育で取り入れてみてはどうでしょう。学校にもエアコンが設置されたのなら、長期休暇をなしにして学習に充当すれば良いのでは。
昔からある資源を無駄にしない生活を続けて行けばいいのではないかと考えています。日本の昔からの生活習慣をもっと見直したら良いと思います。粗製濫造を見直し、ずっと使続けられる物作りを見直してほしいと思います。
SDGsの目標感は間違っていないと思うが、その手法となると具体性が伴っていない。
金沢市らしいSDGsの具体的な目標や取り組みについてもっと金沢市民にわかりやすく説明し具体的な行動指針ういもっと示してほしい。
子供の医療費無料化や保育園の入園しやすさ等福祉の充実を希望します。
兼六園(県かな)の枯葉等のブローに石油をつかっているが、勿体無いと思う。SDGsのためにも、ホウキに戻した方がいいと思う。
幅広い年代、世代を超えた市民による、SDGsの取り組み実践事例を当事者が自らPRするなどの広報を積極的に行うことによりより身近に感じてもらうことが大切かと思います。
SDGsはもちろん知ってるが、金沢がすぐ取り組んでいることがわからなかった。具体的にわかるように、そして市民も意識づけられるようになればいいのと思う。
リユース商品を扱うお店がもっとあったら行きたいです。
雨天でも子供を遊ばせる施設を充実させる。
市立図書館と各町の公民館を連携し、公民館で図書の貸し出し返却ができるようにする。
各公民館で子供を遊ばせる、学ばせる取り組みの充実。
こどもの一時預かり施設をもっと増やし、親が育児ノイローゼになりにくい環境整備。
河口などにゴミをトラップする設備を取り付け、海洋にゴミが流れ出ないようにする。
郊外と街中を結ぶ地下鉄網を整備し、車の利用を下げ、公共交通機関の利用を上げる。人の移動の障壁を下げる。
小学校、中学校、高校、大学での障害者と分け隔てのない空間での学習。
大学入試、公務員試験、入社試験などで必ず社会貢献の活動経験を問う形にし、社会貢献の経験がない人物は入学、就職できにくい仕組みにする。
SDGsの考えはとてまぶらしく重要だと思いますが、漠然さもぬぐえないようにも感じています。17の目標の1つ1つに、金沢では具体的にどのような動きをしているのか、達成しているのかが分かりやすくなると、当事者意識がわきやすくなると思います。
1人1人がひとつでも目標を達成できるように目標を意識したら良いと思う。
各自治体に取り組んでいるとは思いますが、もっと横の繋がりを持ってほしい。ここではこうだが、別の機関ではこうだ等、申請や書式、方法等、目的が同じであれば型にはめなくても良いのでは。
騙されていないか調べる
金沢市のテレビ番組内で短い時間でも繰り返し働きかけ(情報発信)をすると、漠然とでも理解する方が増えるのではないかと思います。

特別企画 : SDGs に関する企業の意識調査 (2022 年)

SDGs に積極的な企業は 5 割超に ～ 取り組む企業の 66.5%が具体的な効果を実感 ～

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「2030 年アジェンダ」に掲載されている世界共通の目標である。現在、SDGs 達成のための「行動の 10 年」として進められているなか、岸田首相は 2022 年 6 月 14 日に開かれた SDGs 推進本部の会合において、幅広い関係者間での官民連携を一層深化させることの重要性を強調し、取り組みを強化するよう閣僚に指示するなど、対応が急がれている。

そこで、帝国データバンクは、SDGs に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 6 月調査とともに行った。

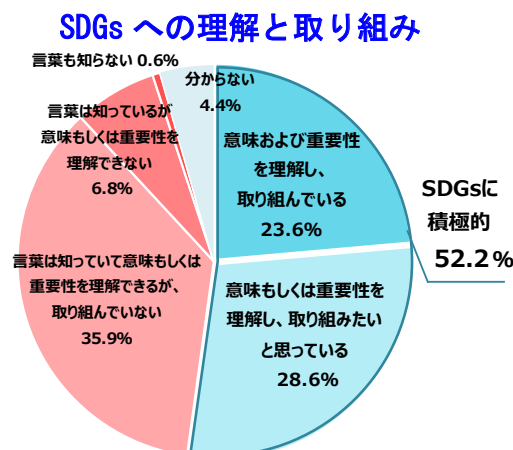
※調査期間は 2022 年 6 月 17 日～30 日、調査対象は全国 2 万 5,405 社で、有効回答企業数は 1 万 1,337 社 (回答率 44.6%)。SDGs に関する調査は、2020 年 6 月、2021 年 6 月に続いて今回で 3 回目

※本調査における詳細データは景気動向オンライン (https://www.tdb-di.com) に掲載している



調査結果 (要旨)

1. 自社における SDGs への理解や取り組みについて、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 23.6% となった。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」(28.6%) と合計すると『SDGs に積極的な企業は前回調査(2021 年 6 月)より 12.5 ポイント増の 52.2%と半数以上となった
2. 「大企業」では SDGs に積極的な企業が 68.6%となった一方、「中小企業」は 48.9%で大企業を大きく下回っている。他方、積極的な企業を業界別にみると、『農・林・水産』が 72.6%で最も高くなった
3. SDGs の 17 目標のうち、現在力を入れている項目および今後最も取り組みたい項目では、『働きがいも経済成長も』が最も高かった。いずれの項目でも『つくる責任つかう責任』や『エネルギーをみんなにそしてクリーンに』が上位となっている
4. SDGs への取り組みによる効果について、「企業イメージの向上」が 37.2%でトップとなり、「従業員のモチベーションの向上」(31.4%) も 3 割台だった。総じて、SDGs への取り組みによる効果を実感した企業は 66.5%となった



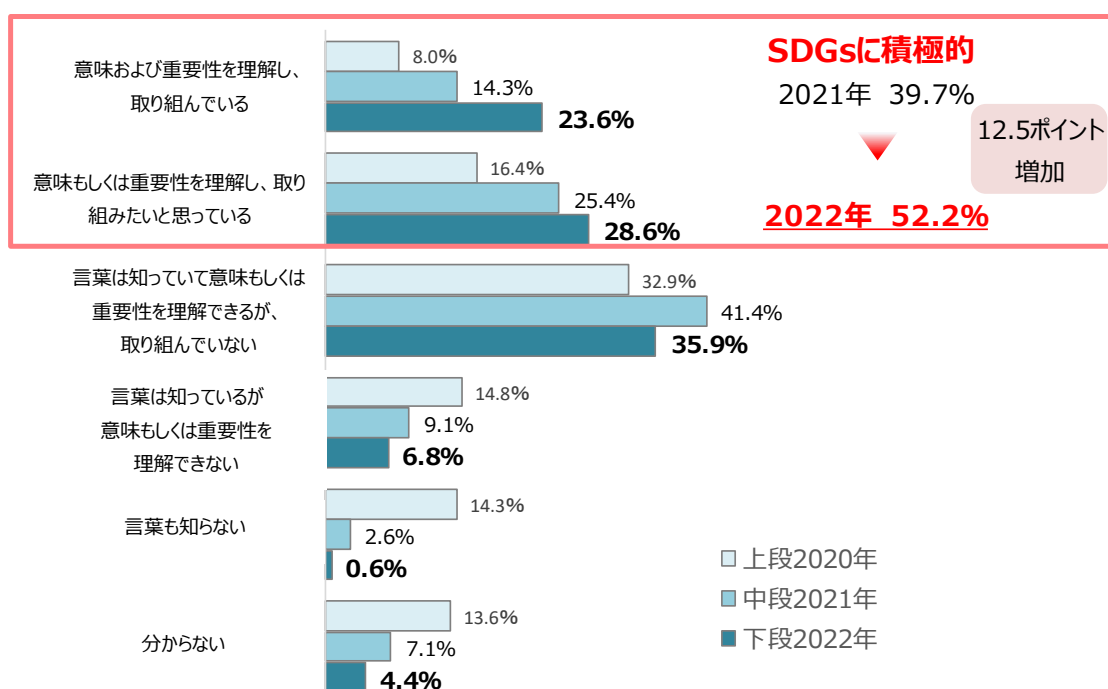
注：母数は有効回答企業1万1,337社

1. SDGs に積極的な企業割合は 5 割超、前回比 12.5 ポイント増加

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 23.6% となり、前回調査(2021 年 6 月)より 9.3 ポイント増加した。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は 28.6% で同 3.2 ポイント増だった。合計すると『SDGs に積極的』な企業は同 12.5 ポイント増の 52.2% となり、SDGs の達成に向けた取り組みに対する意識は前年より大きく拡大し、半数以上の企業が前向きな姿勢を示す結果となった。

企業からは、「やらなければいけない」という義務感よりも、小さなことでも取り組むことによって将来社会に明るい展望を地域にもたすことができ、それが自社の存続にもつながると思っている」(印刷、富山県)との声にあるように、前向きに取り組んでいる様子がみられた。

SDGs への理解と取り組み



注：母数は有効回答企業1万1,337社。2021年6月調査は1万1,109社。2020年6月調査は1万1,275社

一方、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」(35.9%)および「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」(6.8%)は前年より減少した。合計すると SDGs を認知しつつも取り組んでいない企業は 42.7% となり、前年 (50.5%) より 7.8 ポイント減少し、『SDGs に積極的』を下回る結果となった。

企業からは、「政府にもう少し強く先導してほしい。具体的でないとわからない人や動かない人が多いと思う」(コンビニエンスストア、福島県)や「CO2 排出削減に取り組むたいが、そのための設備投資費用が大きく、なかなか手が出せない。補助金・助成金制度の拡充が必要」(米菓製造、三重県)といった政府からの支援を期待する声があげられた。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2 万 5,405 社、有効回答企業 1 万 1,337 社、回答率 44.6%)

(1) 地域

北海道	552	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,284
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	741	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,975
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	838	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	782
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,281	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	378
北陸(新潟 富山 石川 福井)	576	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	930
合 計			11,337

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産		62	小売	飲食料品小売業	93	
金融		114		繊維・繊維製品・服飾品小売業	55	
建設		1,878		医薬品・日用雑貨品小売業	37	
不動産		423		家具類小売業	18	
製造	飲食料品・飼料製造業	365	(641)	家電・情報機器小売業	53	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	114		自動車・同部品小売業	118	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	225		専門商品小売業	202	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	94		各種商品小売業	52	
	出版・印刷	172		その他の小売業	13	
	化学品製造業	396		運輸・倉庫	507	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	530		サービス	飲食店	78
機械製造業	473	電気通信業	14			
電気機械製造業	313	電気・ガス・水道・熱供給業	17			
輸送用機械・器具製造業	105	リース・賃貸業	123			
精密機械・医療機械・器具製造業	67	旅館・ホテル	52			
その他製造業	87	紙業サービス	83			
(2,941)	飲食料品卸売業	367	放送業		22	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	170	メンテナンス・警備・検査業	229		
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	318	広告関連業	97		
	紙類・文具・書籍卸売業	99	情報サービス業	502		
(2,747)	化学品卸売業	267	(1,979)	人材派遣・紹介業	73	
	再生資源卸売業	33		専門サービス業	320	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	287		医療・福祉・保健衛生業	108	
	機械・器具卸売業	873		教育サービス業	37	
	その他の卸売業	333		その他サービス業	224	
				その他		45
				合 計		11,337

(3) 規模

大企業	1,868	16.5%
中小企業	9,469	83.5%
(うち小規模企業)	(3,539)	(31.2%)
合 計	11,337	100.0%
(うち上場企業)	(237)	(2.1%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 ^{かみにし} 上西 ^{ともひろ} 伴浩

【問い合わせ先】 ^{いし} 石井 ^{やにき} ヤニサ、^{あら} 新井 ^{ゆうた} 雄太

03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

**我が国の未来をけん引する
大学等と社会の在り方について
(第一次提言)**

令和4年5月10日

教育未来創造会議

我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について
(第一次提言)

目次

はじめに	3
I. 背景	4
1. 我が国の現状	4
2. 人材育成を取り巻く課題	4
(1) 高等教育の発展と少子化の進行	4
(2) デジタル人材の不足	5
(3) グリーン人材の不足	5
(4) 高等学校段階の理系離れ	5
(5) 諸外国に比べて低い理工系への入学者	6
(6) 諸外国に比べ少ない修士・博士号の取得者	6
(7) 世帯収入が少ないほど低い大学進学希望者	7
(8) 諸外国に比べて低調な人材投資・自己啓発	7
(9) 進まないリカレント教育	7
II. 基本的考え方	8
1. 基本理念	8
2. 在りたい社会像	8
(1) 一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ（ウェルビーイング）の実現	8
(2) ジェンダーギャップや貧困など社会的分断の改善	8
(3) 社会課題への対応、SDGs への貢献	8
(4) 生産性の向上と産業経済の活性化	9
(5) 全世代学習社会の構築	9
3. 目指したい人材育成の在り方	9
(1) 未来を支える人材像	9
(2) 今後特に重視する人材育成の視点	10
III. 具体的方策	11
1. 未来を支える人材を育む大学等の機能強化	11
(1) 進学者のニーズ等も踏まえた成長分野への大学等の再編促進と産学官連携強化	12
(2) 学部・大学院を通じた文理横断教育の推進と卒業後の人材受入れ強化	16
(3) 理工系や農学系の分野をはじめとした女性の活躍推進	18

（４）グローバル人材の育成・活躍推進	19
（５）デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換	20
（６）大学法人のガバナンス強化	21
（７）知識と知恵を得る初等中等教育の充実	22
2. 新たな時代に対応する学びの支援の充実	25
3. 学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備	28
（１）学び直し成果の適切な評価	29
（２）学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境整備	30
（３）女性の学び直しの支援	32
（４）企業・教育機関・地方公共団体等の連携による体制整備	34
おわりに	37

I. 背景

1. 我が国の現状

2050年には日本の人口は約1億人まで減少する見込みであり、15歳から64歳の人口比率は1990年代頃までは約7割であったのに対し約5割になると予測¹されている。

世界のGDPに占める各国の比率は、2000年には米国(28.5%)、日本(8.3%)、中国(5.8%)であったのに対し、2020年には米国(23.6%)、中国(17.9%)、日本(5.4%)と我が国の比率は低下しており、2060年には中国(26.1%)、米国(15.4%)、日本(2.7%)になるとの予測もある²。

実質賃金の伸びは、1990年を100とした場合、2020年では米国は148であるのに対して、日本は104であり、1990年代以降、日本の実質賃金は伸び悩んでいる³。また、2020年の日本の就業者一人当たりの労働生産性は78,655ドル(約809万円)であり、OECD加盟38か国中28位、米国の56%にとどまっている⁴。

日本は諸外国と比較して、責任ある社会の一員として夢を持ち、国や社会を変えられると思っている者が少なく、解決したい社会課題を考え、周囲と積極的に議論していると答える者も少ないとする調査結果もある⁵。

2. 人材育成を取り巻く課題

(1) 高等教育の発展と少子化の進行

我が国の高等教育は国公立大学等の整備に加え、特に私学の発展によって急速に普及し、30歳未満の高等教育初回卒業率はOECD諸国の中でも高い水準となっている⁶。その一方で、高等教育機関への入学者の平均年齢はOECD諸国の中でも低い水準にある⁷ため、少子化により18歳人口が112万人(2022年)から102万人(2032年)へと10年間で9%減少することが見込まれる中⁸、今後、その規模の縮小を避けては通れず、社会の変化に伴い以下に掲げる課題にも直面している。

¹ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」より(将来推計人口は出生中位(死亡中位))。なお、生産年齢人口は15~64歳の人口。

² 2000年、2020年の比率はWorld Bank「World Development Indicators」より、2060年の予測はOECD「The Long Game: Fiscal Outlooks to 2060 Underline Need for Structural Reform」より。

³ OECD.statより。2020年のドルベースで実質化し、各年の購買力平価で換算した値を、1990年を基準に指数化。

⁴ 公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較2021」

⁵ 日本財団「18歳意識調査 第20回―社会や国に対する意識調査―」(2019年11月)より。インド・インドネシア・韓国・ベトナム・中国、イギリス・アメリカ・ドイツ・日本の各国1,000名(17~19歳)を対象として調査。

⁶ 2019年における30歳未満の高等教育初回卒業率(30歳になるまでに高等教育修了資格を持って労働市場に初めて参入する者の割合)はOECD平均が42%であるのに対し、日本は64%と諸外国の中でも高い水準を保っている。OECD.stat「Graduation rates」より。⁷ 日本における、高等教育機関への入学者の平均年齢は18.5歳であり、OECD諸国の中でも最も低い水準にある。OECD.stat「Mean age of entrants」より。

⁷ 日本における、高等教育機関への入学者の平均年齢は18.5歳であり、OECD諸国の中でも最も低い水準にある。OECD.stat「Mean age of entrants」より。

⁸ 2022年の18歳人口は文部科学省「学校基本統計(令和元年度)」、2032年の18歳人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」より。

（２）デジタル人材の不足

国際経営開発研究所（IMD）の試算によれば、日本のデジタル競争力は 28 位（米国 1 位、韓国 12 位、英国 14 位、中国 15 位、ドイツ 18 位、フランス 24 位）となっており、先進諸国の中では低い。特に、デジタル／技術スキルやビッグデータの分析と活用、国際経験等の項目において他国に比べて後れをとっている状況にある⁹。

国内に目を転じると、IT 人材需給に関する試算では、人材のスキル転換が停滞した場合、2030 年には先端 IT 人材が 54.5 万人不足するという調査結果もある¹⁰。

日本企業が DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組を進めるに当たっての課題として人材不足を掲げる企業は、米国（27.2%）やドイツ（31.7%）と比較して日本（53.1%）は高い割合を占めている¹¹。

デジタル田園都市国家構想の検討においては、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できることを目指すとともに、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決をけん引する人材を「デジタル推進人材」（ビジネスアーキテクト、データサイエンティストなどを想定）と位置づけ 2024 年度末までに年間 45 万人育成する体制を整え、2026 年度までに 230 万人の育成を目指すことが示されている¹²。

（３）グリーン人材の不足

グリーン（脱炭素化）においても、特に化石燃料に関連する産業の雇用を減少させる一方、再生可能エネルギーなどで新たな雇用も創出されるとの試算がある¹³。

脱炭素化推進に当たっては、外部人材の知見を必要とする自治体が 2050 カーボンニュートラル表明自治体のうち、約 9 割を占めており、「全体的な方針、計画の検討」に外部人材を必要とした自治体も全体の 2／3 にのぼっている¹⁴。

（４）高等学校段階の理系離れ

我が国の高校 1 年生では、比較的高い理数リテラシー（科学的リテラシー及び数学的リテラシーのレベル 4 以上）を持つ子供が約 4 割いるにもかかわらず¹⁵、高校における文理選択によって理系を選択する生徒は約 2 割に落ち込んでいる¹⁶。

特に女子生徒に関しては、理数リテラシーについては男子生徒と大きく差は見られな

⁹ IMD「World Digital Competitiveness Ranking 2021」

¹⁰ 経済産業省委託調査「IT 人材需給に関する調査報告書（みずほ情報総研株式会社）」（2019 年 3 月）

¹¹ 総務省委託調査「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究報告書（株式会社情報通信総合研究所）」（2021 年 3 月）

¹² 内閣官房「第 3 回デジタル田園都市国家構想実現会議」（令和 4 年 2 月 4 日）若宮大臣提出資料

¹³ OECD「Green Growth Indicators 2017」

¹⁴ 内閣府「脱炭素分野専門人材の市町村派遣に向けた調査等業務報告書」（2021 年 5 月）

¹⁵ OECD「生徒の学習到達度調査 2018 年調査（PISA2018）」

¹⁶ 国立教育政策研究所「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究最終報告書」（2013 年 3 月）

い一方で、文理選択において理系を選択する割合は男子 27%に対して女子 16%にとどまるなど、その差が顕著となっている。

PISA（OECD 生徒の学習到達度調査）における保護者質問調査（2012 年）に参加した 10 の国・地域の結果では、子供に科学や技術、工学、数学などの分野の職に就いてほしいと願っている両親の期待感は、15 歳の息子と娘の数学の成績が同じ場合でも、息子に対する期待感の方が娘に対する期待感より高かったことが報告されている¹⁷。日本においても、子供の頃から「女子は理系には向いていない」など根拠のないバイアスが保護者・学校・社会からかかり、女子の理系への進路選択の可能性が狭められていることが考えられる¹⁸。

（５）諸外国に比べて低い理工系への入学者

OECD 諸国の中で、日本は理工系（理学・工学系）に入学する者（大学学部段階）は OECD 平均より大幅に低い状況（OECD 平均 27%、日本 17%）にあり、同分野の卒業生数に係る近年の推移を見ても、2014 年から 2019 年までの 5 年間で、OECD 加盟国の多くは理工系学部の学生数を増やしている一方で我が国ではほとんど変わっていない¹⁹。

さらに、大学の学部段階で理工系を専攻する女性は 7%にとどまっており、男性の 28%に比べると低い状況にある²⁰。また、理工系学部への進学者は同年代の女子全体のうち 3%²¹に過ぎず、特に大学学部の女性入学者に占める理工系分野への入学者は 7%であり、OECD 平均（15%）に比べても大幅に低い状況にある²²。

（６）諸外国に比べ少ない修士・博士号の取得者

修士・博士号の取得者（2018 年度）も諸外国に比べて少なく、人口 100 万人当たりの修士号の取得者は英国 4,216 人、ドイツ 2,610 人、米国 2,550 人である一方、日本は 588 人であり、博士号取得者も英国 375 人、ドイツ 336 人、韓国 296 人（2019 年度）に比べ、日本は 120 人にとどまっている²³。

また、米国企業の経営者は 7 割程度が大学院卒であるのに対して、日本の経営者の大学院卒は 2 割弱にとどまっている²⁴。

¹⁷ OECD「The ABC of Gender Equality in Education: Aptitude, Behaviour, Confidence」（2015 年）より。ハンガリー、ポルトガル、チリ、イタリア、クロアチア、ドイツ、メキシコ、香港、韓国、マカオが調査に参加。

¹⁸ 総合科学技術・イノベーション会議教育・人材育成ワーキンググループ「Society5.0 の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ案」（令和 4 年 4 月 22 日統合イノベーション戦略推進会議了承）

¹⁹ OECD.stat「New entrants by field」より。「理工系」は OECD 統計上“Natural sciences, mathematics and statistics”，“Information and Communication Technologies, “Engineering, manufacturing and construction”を指す。

²⁰ 文部科学省「学校基本統計（令和 3 年度）」

²¹ 文部科学省「学校基本統計（令和元年度、令和 3 年度）」

²² OECD.stat「New entrants by field」

²³ 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標 2021（調査資料-311）」（2021 年 8 月）

²⁴ 役員四季報や信頼できる公開情報（企業 HP など）から経済産業省が調査

（７）世帯収入が少ないほど低い大学進学希望者

日本では 14%の子供が相対的に貧困の状態にあると言われている²⁵。

中学生のいる世帯のうち、収入水準が低い家庭やひとり親家庭では、生徒自身・保護者ともに、進学は高校までと考える割合が高くなり、大学以上の段階への進学希望は低下する傾向があり、進学希望を「高校まで」とする生徒のうち、収入水準が低い生徒は周囲の考えや家庭の経済状況に左右される割合が高くなる傾向がある。さらに収入水準が低い家庭やひとり親家庭では、成績上位者の割合が低く、成績下位者の割合が高くなるほか、授業以外での勉強時間も少なくなる傾向がある²⁶。

学生の状況に目を転じれば、大学への進学率は約 5 割（短大、高専、専門学校も含めると約 8 割）²⁷であるが、世帯収入が少ないほど大学進学を希望する割合が低く、この傾向は授業料の比較的低い国公立大学においても確認できる。また、年収 650 万円未満の世帯は平均よりも低い²⁸。

（８）諸外国に比べて低調な人材投資・自己啓発

日本企業は OJT の水準は高いものの、それ以外の人材投資（GDP 比）は、諸外国と比べても低調な状況にある²⁹。また、社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は半数近くで、諸外国が 2 割程度を下回っていることと比較すると高い状況にある³⁰。

（９）進まないリカレント教育

仕事関連の成人学習参加率への参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にある³¹。

他方で、我が国においては、時間、費用等の制約から学び直しに二の足を踏む傾向が見られ、社会人の大学・大学院入学者割合は諸外国に比べて低くなっている³²。

²⁵ OECD「Income Distribution Database」(2018)

²⁶ 内閣府「令和 3 年 子供の生活状況調査の分析 報告書」

²⁷ 文部科学省「学校基本統計（令和 3 年度）」

²⁸ 文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」（2019 年 12 月）

²⁹ 学習院大学宮川教授による推計（厚生労働省「平成 30 年版労働経済の分析」に掲載）

³⁰ パーソル総合研究所「APAC 就業実態・成長意識調査」（2019 年 8 月）

³¹ OECD「Programme for the International Assessment of Adult Competencies」(2012, 2015, 2019)

³² OECD「Share of new entrants below the typical age」

Ⅱ. 基本的考え方

1. 基本理念

日本の社会と個人の未来は教育にある。教育の在り方を創造することは、教育による未来の個人の幸せ、社会の未来の豊かさの創造につながる。

上記Ⅰに掲げるような、少子高齢化や第四次産業革命、グローバル競争の激化、地球温暖化といった様々な課題に向き合い、新たな価値を創造しながら、豊かな未来を切り拓いていくためには、一人一人の生産性を高め、生きていく力、柔軟な知を育むことが必要である。また、ジェンダーギャップや貧困等による社会的分断を断ち切り、全ての人が自らの意思で個性と能力を十分に発揮できるようにしていくことも必要である。

このため、誰もが、幼少期からその意欲に応じて家庭の経済事情に関わらず学ぶことのできる環境を整備することが重要である。また、高齢になっても意欲があれば社会の支え手として生涯にわたり学び続けることも重要である。生きている限りいつまでも学べる環境を構築していくことが必要であり、働くことと学ぶことのシームレスな連携ができる生涯能力開発社会、生涯学習社会の実現に向けて取り組むなど、教育と社会との接続の多様化・柔軟化を推進する。

教育・人材育成といった人への投資は成長への源泉である。国や企業による個人への投資は、個人の立場に立てば分配の意味を持つ。人への投資を通じた「成長と分配の好循環」を教育・人材育成においても実現し、「新しい資本主義」の実現に資する。

2. 在りたい社会像

(1) 一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ（ウェルビーイング）の実現

コミュニティ全体として全員で一人一人の多様な幸せ³³と社会全体の豊かさ（ウェルビーイング）の実現を目指し、多様性と包摂性のある持続可能な社会を構築する。

(2) ジェンダーギャップや貧困など社会的分断の改善

国際的にジェンダーパリティ（ジェンダー公正）が進展していく中で、我が国に根強くあるジェンダー不平等の悪循環を断ち切り、ジェンダーギャップの解消を図るとともに、貧困等による社会的分断を改善し、意欲があれば誰もが学び、その個性と能力を十分に発揮できる環境整備に取り組む。

(3) 社会課題への対応、SDGs への貢献

国民全体のデジタルリテラシーの向上を図るとともに、地球規模の課題である脱炭素社会の構築、再生可能エネルギーの活用、地方創生などの課題解決による価値創造を推

³³ この幸せとは、経済的な豊かさだけでなく、精神的な豊かさや健康も含まれる。

進し、Society5.0 と持続可能な開発目標（SDGs）達成の双方を実現する「Society5.0 for SDGs」³⁴に向けて取り組む。また、グローバル化の一層の進展への対応を図る。

（４）生産性の向上と産業経済の活性化

労働生産性の向上による一人一人の稼ぐ力（付加価値創造）の強化により、我が国全体の産業経済の発展を目指すことはもとより、地域の産業・経済の活性化も図る。その際、世界と伍する分野をはじめとして我が国の強みを生かした取組の強化を図る。

（５）全世代学習社会の構築

誰もが、生涯にわたって意欲があれば学び、スキルを身につけることができる生涯学習社会、生涯能力開発社会（＝全世代学習社会）の実現を目指す。

3. 目指したい人材育成の在り方

（１）未来を支える人材像

上記２に掲げる「在りたい社会像」を実現していくのは、主体性、創造性、共感力のある多様な人材であり、具体的には、夢を描き、技術を活用しながらそれを形にし、価値創造に繋げられる人材、身近なものから地球規模のものまで様々な社会課題を発見し、横断的な観点から解決していくことのできる人材、文化や美意識等に対する素養を身に付け、エシカルな行動ができる人材、急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材などが挙げられる。

これらは、予測不可能な時代な中で、好きなことを追究して高い専門性や技術力を身に付け、自分自身で課題を設定して、考えを深く掘り下げ、多様な人とコミュニケーションをとりながら、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図っていくことのできる人材である。

こうした人材を育成するために、初等中等教育で育まれた基礎学力や素質を土台として、高等教育においては、リテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、語学力・コミュニケーション能力等）、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会を構想・設計する力、高度専門職に必要な知識・能力を培うことが求められる。

さらに、社会人になってからも、一生涯、何度でも学び直し、自らの能力をアップデートし続けていく意識が必要になる。

³⁴ 採用と大学教育の未来に関する産学協議会「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」（2022 年 4 月）

(2) 今後特に重視する人材育成の視点

デジタル化の加速度的な進展と、「脱炭素」の世界的な潮流は、これまでの産業構造を抜本的に変革するだけでなく、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすことが予想される。

今後、知的創造作業に付加価値の重心が本格移行する中で、日本企業の競争力をこれまで支えてきたと信じられ、現場でも教え込まれてきた人的な能力・特性だけではなく、むしろそれとは根本的に異なる要素も求められていくと想定される。

このことを踏まえ、デジタル化、脱炭素化等のメガトレンドを踏まえた 2030 年、2050 年の産業別・職種別の労働需要の推計や求められるスキル・課題を明らかにした産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿として、「未来人材ビジョン」が検討された³⁵。具体的には、多くの産業においてエンジニアが増加する一方で、事務・販売従事者は減少し、特に、製造業や卸売・小売業で大きな変化が予想されることを示した上で、今後重視される「問題発見力」「的確な予測」「革新性」等が強く求められるような職種では労働需要が増加し、相対的に求められない事務・販売従事者のような職種では減少することを示唆されており、産学が一体となってこうしたスキル・能力を備えた人材を多く輩出していくことが求められている。今後の人材育成に当たっては、このような将来の姿をバックキャストしながら検討を進めていくことが必要である。

その上で、上記（1）に掲げる人材の育成を目指し、特に以下の視点を重視して、大学等の機能強化、学びの支援の充実、学び直し（リカレント教育）促進のための環境整備を産学官が一体となって強力に推し進め、社会変革を促していく。

- － 予測不可能な時代に必要な文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成
- － デジタル、人工知能、グリーン（脱炭素化など）、農業、観光など科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材の育成
- － 現在女子学生の割合が特に少ない理工系などの分野の学問を専攻する女性の増加
- － 高い付加価値を生み出す修士・博士人材の増加
- － 全ての子供が努力する意思があれば学ぶことができる環境整備
- － 一生涯、何度でも学び続ける意識、学びのモチベーションの涵養
- － 年齢、性別、地域等にかかわらず誰もが学び活躍できる環境整備
- － 幼児期・義務教育段階から企業内までを通じた人材育成・教育への投資の強化

³⁵ 経済産業省「第 5 回未来人材会議」（令和 4 年 4 月 22 日）資料

サステイナブル・エコノミスト

経済学の視点から組織・社会を持続可能にできる人材

学生像

北陸大学経済経営学部経済学科SDGs－3つの提案－

地域貢献

地球環境

共生社会

SDGs 実践科目

『北陸SDGs基礎』，『北陸SDGs実践』，『地域マネジメント』，『都市・地域経済論』 など

SDGsのための専門科目

〔経済専門科目〕

『環境経済学』，『開発経済学』，『公共経済学』
『財政学』，『社会保障論』，『金融リテラシー』
『金融論』，『資源・エネルギー論』 など

〔データサイエンス・AI科目〕

『社会調査法』，『データサイエンス1～4』，
『AI基礎』，『データエンジニアリング』，
『プログラミング入門』 など

SDGsのための経済基本科目

『ミクロ経済学1・2』，『マクロ経済学1・2』，『日本経済論』
『経済統計』，『経済データ分析』，『計量経済学』 など

北陸大学SDGs入門

『北陸大学の学び』，『SDGs1・2』

入門/教養科目

『経済学入門』，『経営学入門』，『
会計学入門』，『法学入門』 など

経済学科の養成する人材像・CP/DP対応表

養成する人材像		経済学を中心とした知識と技能を身につけ、現代社会が抱える課題を解決し、 新たな価値を創造できる人材を養成する。							
卒業認定・学位授与の方針 (DP)		DP (1)	DP (2)	DP (3)	DP (4)	DP (5)	DP (6)	DP (7)	DP (8)
教育課程編成・実施の方針 (CP)		持続可能な社会を実現する一員として必要な幅広い知識と技能を備えている	経済学を中心とした専門知識と技能を備えている	新たな視点で課題を見だし、データに基づき分析する力を身につけている	物事を多角的に捉え、課題を解決する力を身につけている	分析、発見した知見を文章、プレゼンテーションなど、多様なメディアで表現する力を身につけている	自己を理解し、主体的に行動することができる	自分と異なる他者を理解し、尊重することができる	チームで協働し、課題を解決することができる
CP (1)	視野を広げ、知識への好奇心を高めるとともに、アカデミック・スキルを育成するために、「一般教育科目群」を配置する	◎			◎	◎	○	○	
CP (2)	自ら情報を収集・分析し、根拠に基づき解決策を提案する力を育成するために、「データサイエンス・AI科目」を配置する	○	○	◎	○	○			
CP (3)	自己を内省し、他者と協働する力を養うために、「リーダーシップ・キャリア形成科目」を配置する	○				○	◎	○	○
CP (4)	経済学の基礎理論と、理論を実証するための手法を学修するために、「経済基幹科目」を配置する	○	◎	○	○				
CP (5)	経済の仕組みを学び、経済学の視点から課題を発見し、解決する実践力を養うために、「経済専門科目」を配置する	○	◎		○				
CP (6)	社会の変化に対応できるよう、経済に関連する幅広い知識や技能を修得するために、「展開科目」を配置する	○	◎		○	○			
CP (7)	目標達成や課題解決に向けて自らの役割を果たす力を育成するために、「演習科目」を配置する		◎	○	○	◎	◎	◎	◎

経済学科の養成する人材像・AP／CP対応表

養成する人材像		経済学を中心とした知識と技能を身につけ、現代社会が抱える課題を解決し、 新たな価値を創造できる人材を養成する。						
教育課程編成・実施の方針 (CP)		CP (1)	CP (2)	CP (3)	CP (4)	CP (5)	CP (6)	CP (7)
入学者受け入れの方針 (AP)		視野を広げ、知識への好奇心を高めるとともに、アカデミック・スキルを育成するために、「一般教育科目群」を配置する	自ら情報を収集・分析し、根拠に基づき解決策を提案する力を育成するために、「データサイエンス・AI科目」を配置する	自己を内省し、他者と協働する力を養うために、「リーダーシップ・キャリア形成科目」を配置する	経済学の基礎理論と、理論を実証するための手法を学修するために、「経済基幹科目」を配置する	経済の仕組みを学び、経済学の視点から課題を発見し、解決する実践力を養うために、「経済専門科目」を配置する	社会の変化に対応できるよう、経済に関連する幅広い知識や技能を修得するために、「展開科目」を配置する	目標達成や課題解決に向けて自らの役割を果たす力を育成するために、「演習科目」を配置する
AP (1)	高校3年間を通じて幅広い学習を行っており、特に、英語・国語・数学に関して基礎的な知識・技能を身につけている人	◎	○		◎	◎	○	
AP (2)	物事を多面的に捉えることができる人	◎	◎		○	◎	◎	○
AP (3)	自分の考えや意見を述べることができる人			○	○	○	○	◎
AP (4)	経験をふりかえり、自分の言葉で表現できる人			◎			○	○
AP (5)	目標を達成するために、他者と協力して行動できる人	○		◎		○	○	◎
AP (6)	持続可能な社会を実現するために、本学科で学ぶ意思を持っている人	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎

北陸大学経済経営学部経済学科 人材養成の目的と3つのポリシー対応表

【教育理念】	
経済経営学部	生涯学び、成長し続けられる人材の養成をとおして、誰もが活躍できる社会の構築と発展に寄与する。
経済学科	経済学の視点から多様な価値を見いだす力を身につけた人材の養成をとおして、持続可能な社会の実現を目指す。

アドミッション・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	DPと強く関連する科目				ディプロマ・ポリシー	養成する人材像
AP1 高校3年間を通して幅広い学習を行っており、特に、英語・国語・数学に関して基礎的な知識・技能を身につけている人 ●強く関連するDP: 1・4・5 関連するDP: 2・6	CP1 視野を広げ、知識への好奇心を養うとともに、アカデミックスキルを育成するために、「一般教育科目群」を配置する。 ●強く関連するDP: 1・4・5 関連するDP: 6・7	【CP1】 北陸大学の学び、北陸の文化と社会、SDGs1、SDGs2、哲学、倫理学、心理学、社会学、政治学、国際政治学、グローバルガバナンス、自然科学概論、ジェンダー論、生命科学、スポーツ1・2、性教育、感染症、発育発達論、公衆衛生学 英語1・2、実用英語1～4、中国語1～4、English Seminar1～3、日本語科目 【CP4】 SDGs1、日本語リテラシー1・2 アカデミックライティング1・2 【DP5】 北陸大学の学び 日本語リテラシー1・2 アカデミックライティング1・2 【DP6・7】 海外研修1～6				DP1 持続可能な社会を実現する一員として必要な幅広い知識と技能を備えている	【経済経営学部】 広い知識と視野を持ち、他者と協働して課題を発見し解決することを通して、健康社会及び健全な組織の実現に貢献できる人材 【経済学科】 経済学を中心とした知識と技能を身につけた人材
AP2 物事を多面的に捉えることができる人 ●強く関連するDP: 1・2・5・6 関連するDP: 4・7	CP2 自ら情報を収集・分析し、根拠に基づき解決策を提案する力を育成するために、「データサイエンス・AI科目」を配置する。 ●強く関連するDP: 3 関連するDP: 1・2・4・5	【DP1】 情報リテラシー 【DP3】 情報リテラシー、プログラミング入門AI基礎、データサイエンス1・2・3・4 社会調査法 データサイエンスのための数学 データベース、データエンジニアリング				DP2 経済学を中心とした専門知識と技能を備えている	
AP3 自分の考えや意見を述べるができる人 ●強く関連するDP: 7 関連するDP: 3・4・5・6	CP3 自己を内省し、他者と協働する力を養うために、「リーダーシップ・キャリア形成科目」を配置する。 ●強く関連するDP: 6 関連するDP: 1・5・7・8	【DP5】 キャリア形成論 キャリアプランニング 【DP6】 キャリアデザイン1・2 リーダーシップ入門 ファシリテーション論 アントレプレナーシップ論 インターンシップ 【DP7】 リーダーシップ入門 ファシリテーション論				DP3 新たな視点で課題を見だし、データに基づき分析する力を身につけている	
AP4 経路をふりかえり、自分の言葉で表現できる人 ●強く関連するDP: 3 関連するDP: 6・7	CP4 経済学の基礎理論と、理論を裏付けるための手法を学ぶために、「経済基幹科目」を配置する。 ●強く関連するDP: 2 関連するDP: 1・3・4	【DP1】 経営学入門 会計学入門 【DP2】 経済学入門 ミクロ経済学1・2、マクロ経済学1・2 経済数学、経済統計、計量経済学 経済データ分析、経済の思想と哲学 ゲーム理論、日本経済論 【DP3】 経済統計 計量経済学 経済データ分析				DP4 物事を多角的に捉え、課題を解決する力を身につけている	
AP5 目標を達成するために、他者と協力して行動できる人 ●強く関連するDP: 3・7 関連するDP: 1・5・6	CP5 経済の仕組みを学び、経済学の視点から課題を発見し、解決する実践力を養うために、「経済専門科目」を配置する。 ●強く関連するDP: 2 関連するDP: 1・4	【DP1】 北陸SDGs基礎 北陸SDGs実践 【DP2】 金融リテラシー、金融論、ファイナンシャルプランニング、国際金融論、コーポレートファイナンス 財政学、公共経済学、行動経済学、経済政策、社会保険論、労働経済学、教育経済学 都市・地域経済論、医療経済論、資源・エネルギー論、国際経済学、環境経済学、開発経済学、グローバル経済論 北陸SDGs基礎、北陸SDGs基礎実践 【DP4】 マーケティング論 イノベーション論				DP5 分析、発見した知見を文章、プレゼンテーションなど、多様なメディアで表現する力を身につけている	
AP6 持続可能な社会を実現するために、本学科で学ぶ意思を持っている人 ●強く関連するDP: 2・3・4・5・6・7 関連するDP: 1	CP6 社会の変化に対応できるよう、経済に関連する幅広い知識や技能を修得するために、「履修科目」を配置する。 ●強く関連するDP: 2 関連するDP: 1・4・5	【DP2】 簿記論、財務会計論、人的資源管理論 法學入門、民法1、民法2、日本国憲法、企業法 地域マネジメント入門、地域マネジメント論、地域マネジメント実習 基礎プログラミング、応用プログラミング、実践プログラミング スポーツ科学概論、コーチング学、スポーツ社会学、スポーツマネジメント				DP6 自己を理解し、主体的に行動することができる	
	CP7 目標達成や課題解決に向けて自らの役割を果たす力を育成するために、「演習科目」を配置する。 ●強く関連するDP: 2・5・6・7・8 関連するDP: 3・4	【DP2・DP6】 専門ゼミナール 卒業研究 【DP6】 基礎ゼミナール 専門基礎ゼミナール 【DP6】 専門基礎ゼミナール 卒業研究 【DP7】 基礎ゼミナール 専門基礎ゼミナール 専門ゼミナール 卒業研究				DP7 自分と異なる他者を理解し、尊重することができる	
						DP8 チームで協働し、課題を解決することができる	

経済経営学部経済学科 カリキュラム・マップ

教育理念												
【経済経営学部】 生涯学び、成長し続けられる人材の養成をとおして、誰もが活躍できる社会の構築と発展に寄与する。 【経済学科】 経済学の視点から多様な価値を見いだす力を身につけた人材の養成をとおして、持続可能な社会の実現を目指す。												
人材養成の目的												
【経済経営学部】 広い知識と視野を持ち、他者と協働して課題を発見し解決することを通じて、健康な社会及び健全な組織の実現に貢献できる人材を養成する。 【経済学科】 経済学を中心とした知識と技能を身につけ、現代社会が抱える課題を解決し、新たな価値を創造できる人材を養成する。												
学位授与方針(DP:ディプロマ・ポリシー)												
【大学】 本学は、「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」を建学の精神・教育理念とし、大学の使命である「健康社会の実現」のため、グローバルな視点を持ちつつ地域に貢献する人材を育成することを目的としている。本学の各学位プログラムの課程を修了し、以下の資質・能力を備えた者に学位を授与する。 (知識・技能) (1) 健康社会の実現のため、社会の一員としての使命感、責任感、倫理観を持ち、幅広い教養を身につけている。 (2) 専攻する学位プログラムにおける基本的な知識・技能を修得し、現実社会の中で適切に活用できる。 (思考力・判断力・表現力) (3) 知識・技能や他者の意見に基づき、自らの考えを組み立て、効果的なコミュニケーションを通して表現・伝達できる能力を身につけている。 (4) 自分のおかれている状況から課題を発見・分析し、解決方法について客観的・多面的に考察できる能力を身につけている。 (主体性・多様性・協働性) (5) 多様な文化・価値観を持つ他者に対して理解と共感を示し、ともに目標を達成しようとする協働力を身につけている。 (6) 自らを律し、主体的に考え、積極的に行動しようとする態度を身につけている。 【経済経営学部経済学科】 人材養成の目的に沿って、以下の要件を満たし、所定の単位を修得した者に、学士(経済学)の学位を授与する。 (知識・技能) (1) 持続可能な社会を実現する一員として必要な幅広い知識と技能を備えている。 (2) 経済学を中心とした専門知識と技能を備えている。 (思考力・判断力・表現力) (3) 新たな視点で課題を見だし、データに基づき分析する力を身につけている。 (4) 物事を多角的に捉え、課題を解決する力を身につけている。 (5) 分析、発見した知見を文章、プレゼンテーションなど、多様なメディアで表現する力を身につけている。 (主体性・多様性・協働性) (6) 自己を理解し、主体的に行動することができる。 (7) 自分と異なる他者を理解し、尊重することができる。 (8) チームで協働し、課題を解決することができる。												

経済経営学部経済学科カリキュラム							経済経営学部経済学科DPとの関連(◎強く関連、○関連)							
							知識・技能		思考力・判断力・表現力			主体性・多様性・協働性		
ナンバリング	科目群	科目名	単位数	科目区分	配当年次	(1) 持続可能な社会を実現する一員として必要な幅広い知識と技能を備えている。	(2) 経済学を中心とした専門知識と技能を備えている。	(3) 新たな視点で課題を見だし、データに基づき分析する力を身につけている。	(4) 物事を多角的に捉え、課題を解決する力を身につけている。	(5) 分析、発見した知見を文章、プレゼンテーションなど、多様なメディアで表現する力を身につけている。	(6) 自己を理解し、主体的に行動することができる。	(7) 自分と異なる他者を理解し、尊重することができる。	(8) チームで協働し、課題を解決することができる。	
						大学DPとの関連								
						(1)	(2)	(4)	(4)	(3)	(6)	(5)	(5)	
LIB101	教養	北陸大学の学び	1	必修	1	◎			○	◎				
LIB201	教養	北陸の文化と社会	2	選択	2	◎			○					
LIB102	教養	SDGs1	2	選択	1	◎			◎	○	○	○	○	
LIB103	教養	SDGs2	2	選択	1	◎			○	○	○	○	◎	
LIB104	教養	哲学	2	選択	1	◎			○					
LIB105	教養	倫理学	2	選択	1	◎			○					
LIB106	教養	心理学	2	選択	1	◎			○					
LIB107	教養	社会学	2	選択	1	◎			○					
LIB202	教養	政治学	2	選択	2	◎			○					
LIB203	教養	行政学	2	選択	2	◎			○					
LIB301	教養	国際政治学	2	選択	3	◎			○			○		
LIB302	教養	グローバルガバナンス	2	選択	3	◎			○			○		
LIB204	教養	自然科学概論	2	選択	2	◎			○					
LIB205	教養	ジェンダー論	2	選択	2	◎			○			○		
LIB303	教養	生命科学	2	選択	3	◎			○					
LIB108	教養	スポーツ1	1	選択	1	◎					○	○	○	

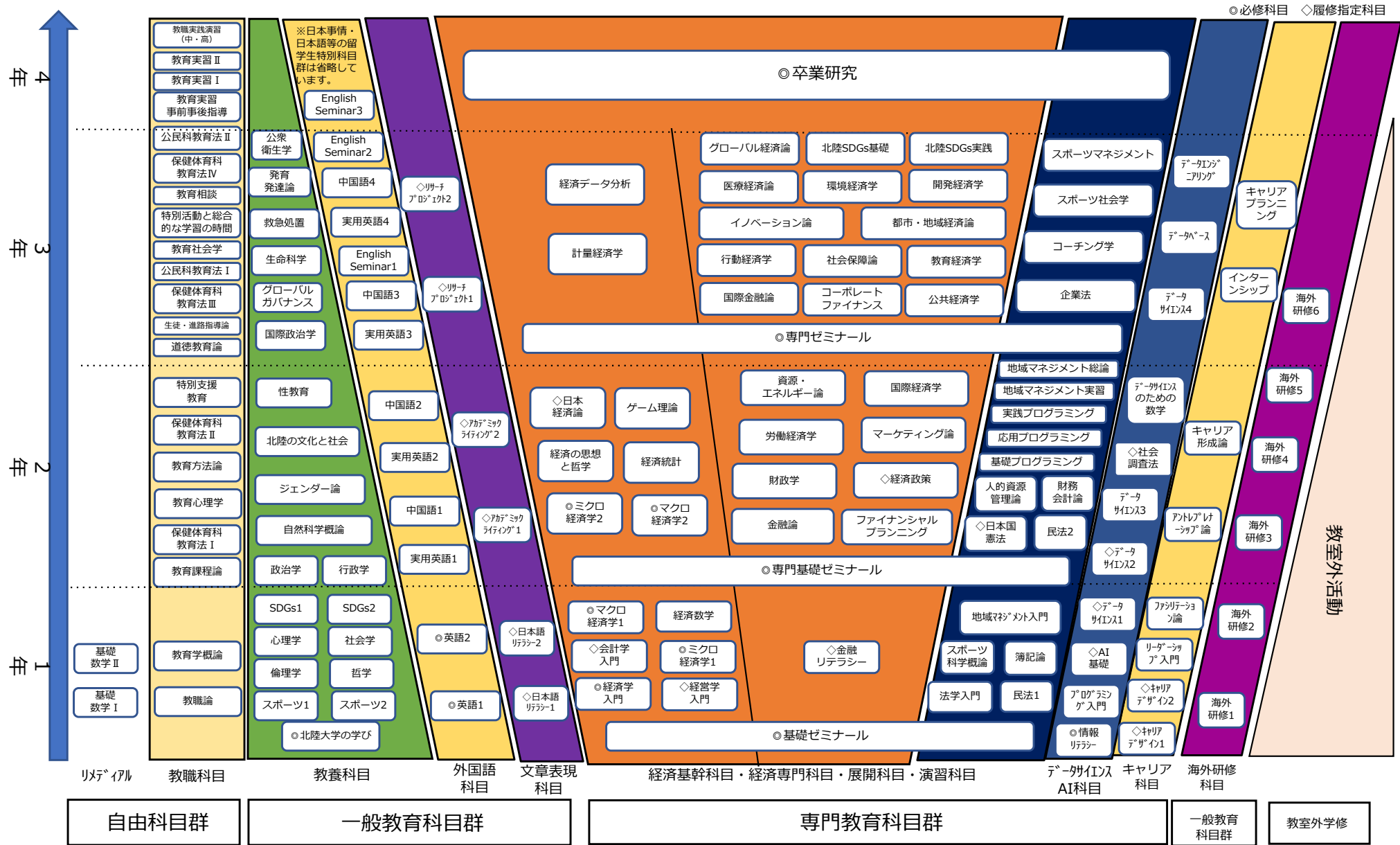
経済経営学部経済学科カリキュラム						経済経営学部経済学科DPとの関連(◎強く関連、○関連)							
ナンバリング	科目群	科目名	単位数	科目区分	配当年次	知識・技能		思考力・判断力・表現力		主体性・多様性・協働性			
						(1) 持続可能な社会を実現する一員として必要な幅広い知識と技能を備えている。	(2) 経済学を中心とした専門知識と技能を備えている。	(3) 新たな視点で課題を見だし、データに基づき分析する力を身につけている。	(4) 物事を多角的に捉え、課題を解決する力を身につけている。	(5) 分析、発見した知見を文章、プレゼンテーションなど、多様なメディアで表現する力を身につけている。	(6) 自己を理解し、主体的に行動することができる。	(7) 自分と異なる他者を理解し、尊重することができる。	(8) チームで協働し、課題を解決することができる。
						大学DPとの関連							
						(1)	(2)	(4)	(4)	(3)	(6)	(5)	(5)
LIB109	教養	スポーツ2	1	選択	1	◎					○	○	○
LIB206	教養	性教育	2	選択	2	◎			○			○	
LIB304	教養	救急処置	2	選択	3	◎			○				
LIB305	教養	発育発達論	2	選択	3	◎					○	○	
LIB306	教養	公衆衛生学	2	選択	3	◎			○				
LEN101	外国語	英語1	1	必修	1	◎						○	
LEN102	外国語	英語2	1	必修	1	◎						○	
LEN201	外国語	実用英語1	1	選択	2	◎				○		○	
LEN202	外国語	実用英語2	1	選択	2	◎				○		○	
LEN301	外国語	実用英語3	1	選択	3	◎				○		○	
LEN302	外国語	実用英語4	1	選択	3	◎				○		○	
LCN201	外国語	中国語1	1	選択	2	◎						○	
LCN202	外国語	中国語2	1	選択	2	◎						○	
LCN301	外国語	中国語3	1	選択	3	◎						○	
LCN302	外国語	中国語4	1	選択	3	◎						○	
LEN303	外国語	English Seminar1	2	選択	3	◎			○	○		○	
LEN304	外国語	English Seminar2	2	選択	3	◎			○	○		○	
LEN401	外国語	English Seminar3	2	選択	4	◎			○	○		○	
LJP101	留学生特例	日本語1	1	選択	1	◎						○	
LJP102	留学生特例	日本語2	1	選択	1	◎						○	
LJP201	留学生特例	日本語3	1	選択	2	◎						○	
LJP202	留学生特例	日本語4	1	選択	2	◎						○	
LJP301	留学生特例	日本語5	1	選択	3	◎						○	
LJP302	留学生特例	日本語6	1	選択	3	◎						○	
LJP103	留学生特例	実用日本語1	1	選択	1	◎						○	
LJP104	留学生特例	実用日本語2	1	選択	1	◎						○	
LJP203	留学生特例	実用日本語3	1	選択	2	◎			○			○	
LJP204	留学生特例	実用日本語4	1	選択	2	◎			○			○	
LJP303	留学生特例	実用日本語5	1	選択	3	◎			○			○	
LJP304	留学生特例	実用日本語6	1	選択	3	◎			○			○	
LJP105	留学生特例	日本事情1	2	選択	1	◎						○	
LJP16	留学生特例	日本事情2	2	選択	1	◎						○	
LJP305	留学生特例	資格日本語1	2	選択	3	◎			○	○		○	
LJP306	留学生特例	資格日本語2	2	選択	3	◎			○	○		○	
LJP401	留学生特例	資格日本語3	2	選択	4	◎			○	○		○	
LJP402	留学生特例	資格日本語4	2	選択	4	◎			○	○		○	
PSS101	文章表現	日本語リテラシー1	2	選択	1	○			◎	◎			○
PSS102	文章表現	日本語リテラシー2	2	選択	1	○			◎	◎			○
PSS201	文章表現	アカデミックライティング1	1	選択	2		○		◎	◎			○
PSS202	文章表現	アカデミックライティング2	1	選択	2		○		◎	◎			○
PSS301	文章表現	リサーチプロジェクト1	1	選択	3		○		◎	◎			○
PSS302	文章表現	リサーチプロジェクト2	1	選択	3		○		◎	◎			○
INT101	海外研修	海外研修1	1	選択	1~4						◎	◎	○

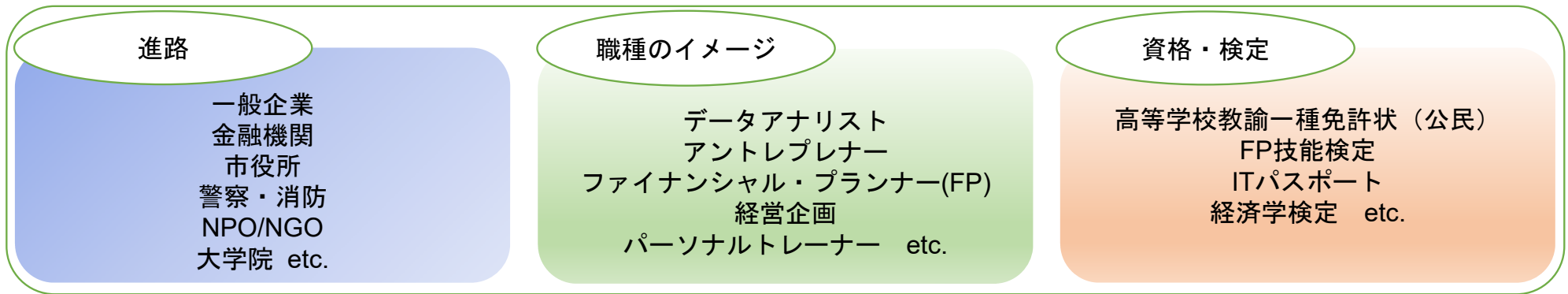
経済経営学部経済学科カリキュラム						経済経営学部経済学科DPとの関連(◎強く関連、○関連)							
ナンバリング	科目群	科目名	単位数	科目区分	配当年次	知識・技能 思考力・判断力・表現力 主体性・多様性・協働性							
						(1) 持続可能な社会を実現する一員として必要な幅広い知識と技能を備えている。	(2) 経済学を中心とした専門知識と技能を備えている。	(3) 新たな視点で課題を見だし、データに基づき分析する力を身につけている。	(4) 物事を多角的に捉え、課題を解決する力を身につけている。	(5) 分析、発見した知見を文章、プレゼンテーションなど、多様なメディアで表現する力を身につけている。	(6) 自己を理解し、主体的に行動することができる。	(7) 自分と異なる他者を理解し、尊重することができる。	(8) チームで協働し、課題を解決することができる。
						大学DPとの関連							
						(1)	(2)	(4)	(4)	(3)	(6)	(5)	(5)
INT102	海外研修	海外研修2	1	選択	1～4						◎	◎	○
INT103	海外研修	海外研修3	2	選択	1～4						◎	◎	○
INT104	海外研修	海外研修4	2	選択	1～4						◎	◎	○
INT105	海外研修	海外研修5	6	選択	1～4						◎	◎	○
INT106	海外研修	海外研修6	6	選択	1～4						◎	◎	○
DAI101	データサイエンス・AI	情報リテラシー	2	必修	1	◎		◎	○	○			
DAI102	データサイエンス・AI	プログラミング入門	2	選択	1		○	◎	○	○			
DAI103	データサイエンス・AI	AI基礎	2	選択	1		○	◎	○	○			
DAI104	データサイエンス・AI	データサイエンス1	2	選択	1	○		◎	○	○			
DAI201	データサイエンス・AI	データサイエンス2	2	選択	2		○	◎	○	○			
DAI202	データサイエンス・AI	データサイエンス3	2	選択	2		○	◎	○	○			
DAI301	データサイエンス・AI	データサイエンス4	2	選択	3		○	◎	○	○			
DAI203	データサイエンス・AI	社会調査法	2	選択	2		○	◎	○	○			
DAI204	データサイエンス・AI	データサイエンスのための数学	2	選択	2		○	◎					
DAI302	データサイエンス・AI	データベース	2	選択	3		○	◎					
DAI303	データサイエンス・AI	データエンジニアリング	2	選択	3		○	◎	○				
CAE101	リーダーシップ・キャリア形成	キャリアデザイン1	1	選択	1	○					◎		
CAE102	リーダーシップ・キャリア形成	キャリアデザイン2	1	選択	1	○					◎		
CAE103	リーダーシップ・キャリア形成	リーダーシップ入門	1	選択	1	○					◎	◎	○
CAE104	リーダーシップ・キャリア形成	ファシリテーション論	2	選択	1						◎	◎	○
CAE201	リーダーシップ・キャリア形成	アントレプレナーシップ論	1	選択	2						◎	○	○
CAE202	リーダーシップ・キャリア形成	キャリア形成論	1	選択	2	○				◎	○		
CAE301	リーダーシップ・キャリア形成	インターンシップ	2	選択	3	○					◎		
CAE302	リーダーシップ・キャリア形成	キャリアプランニング	2	選択	3	○				◎	○		
EC0101	経済基幹	経済学入門	2	必修	1	○	◎						
MAN101	経済基幹	経営学入門	2	選択	1	◎	○						
ACC101	経済基幹	会計学入門	2	選択	1	◎	○						
EC0102	経済基幹	ミクロ経済学1	2	必修	1	○	◎		○				
EC0201	経済基幹	ミクロ経済学2	2	必修	2	○	◎		○				
EC0103	経済基幹	マクロ経済学1	2	必修	1	○	◎		○				
EC0202	経済基幹	マクロ経済学2	2	必修	2	○	◎		○				
EC0104	経済基幹	経済数学	2	選択	1	○	◎		○				
EC0203	経済基幹	経済統計	2	選択	2	○	◎	◎					
EC0301	経済基幹	計量経済学	2	選択	3		◎	◎	○				
EC0302	経済基幹	経済データ分析	2	選択	3		◎	◎		○			
EC0204	経済基幹	経済の思想と哲学	2	選択	2	○	◎						
EC0205	経済基幹	ゲーム理論	2	選択	2		◎		○				
EC0206	経済基幹	日本経済論	2	選択	2	○	◎		○				
EC0105	経済専門	金融リテラシー	2	選択	1	○	◎		○				
EC0207	経済専門	金融論	2	選択	2	○	◎		○				
EC0208	経済専門	ファイナンシャルプランニング	2	選択	2		◎		○				
EC0303	経済専門	国際金融論	2	選択	3		◎		○				
EC0304	経済専門	コーポレートファイナンス	2	選択	3		◎		○				

経済経営学部経済学科カリキュラム						経済経営学部経済学科DPとの関連(◎強く関連、○関連)							
ナンバリング	科目群	科目名	単位数	科目区分	配当年次	知識・技能		思考力・判断力・表現力		主体性・多様性・協働性			
						(1) 持続可能な社会を実現する一員として必要な幅広い知識と技能を備えている。	(2) 経済学を中心とした専門知識と技能を備えている。	(3) 新たな視点で課題を見だし、データに基づき分析する力を身につけている。	(4) 物事を多角的に捉え、課題を解決する力を身につけている。	(5) 分析、発見した知見を文章、プレゼンテーションなど、多様なメディアで表現する力を身につけている。	(6) 自己を理解し、主体的に行動することができる。	(7) 自分と異なる他者を理解し、尊重することができる。	(8) チームで協働し、課題を解決することができる。
						大学DPとの関連							
						(1)	(2)	(4)	(4)	(3)	(6)	(5)	(5)
EC0209	経済専門	財政学	2	選択	2		◎		○				
EC0305	経済専門	公共経済学	2	選択	3		◎		○				
EC0306	経済専門	行動経済学	2	選択	3		◎		○				
EC0210	経済専門	経済政策	2	選択	2		◎		○				
EC0307	経済専門	社会保障論	2	選択	3	○	◎		○				
EC0211	経済専門	労働経済学	2	選択	2		◎		○				
EC0308	経済専門	教育経済学	2	選択	3		◎		○				
MAN201	経済専門	マーケティング論	2	選択	2	○	○		◎				
MAN304	経済専門	イノベーション論	2	選択	3	○	○		◎				
EC0309	経済専門	都市・地域経済論	2	選択	3		◎		○				
EC0310	経済専門	医療経済論	2	選択	3		◎		○				
EC0212	経済専門	資源・エネルギー論	2	選択	2	○	◎		○				
EC0213	経済専門	国際経済学	2	選択	2		◎		○				
EC0311	経済専門	環境経済学	2	選択	3	○	◎		○				
EC0312	経済専門	開発経済学	2	選択	3	○	◎		○				
EC0313	経済専門	グローバル経済論	2	選択	3	○	◎		○				
EC0314	経済専門	北陸SDGs基礎	2	選択	3	◎	◎		○	○		○	
EC0315	経済専門	北陸SDGs実践	2	選択	3	◎	◎		○	○	○	○	○
ACC102	展開	簿記論	2	選択	1	○	◎						
ACC201	展開	財務会計論	2	選択	2	○	◎						
MAN202	展開	人的資源管理論	2	選択	2	○	◎						
LAW101	展開	法学入門	2	選択	1	○	◎		○	○			
LAW102	展開	民法1	2	選択	1	○	◎		○	○			
LAW201	展開	民法2	2	選択	2	○	◎		○	○			
LAW202	展開	日本国憲法	2	選択	2	○	◎		○	○			
LAW301	展開	企業法	2	選択	3	○	◎		○	○			
CDS101	展開	地域マネジメント入門	2	選択	1	○	◎		○	○			○
CDS201	展開	地域マネジメント総論	2	選択	2	○	◎		○	○			○
CDS202	展開	地域マネジメント実習	1	選択	2	○	◎		○	○	○	○	○
IFT201	展開	基礎プログラミング	2	選択	2	○	◎	○	○				
IFT202	展開	応用プログラミング	2	選択	2	○	◎	○	○				
IFT203	展開	実践プログラミング	2	選択	2	○	◎	○	○				
HSS101	展開	スポーツ科学概論	2	選択	1	○	◎						
HSS301	展開	コーチング学	2	選択	3	○	◎						
HSS302	展開	スポーツ社会学	2	選択	3	○	◎						
HSS303	展開	スポーツマネジメント	2	選択	3	○	◎		○	○			○
ZEM101	演習	基礎ゼミナール	4	必修	1				○	◎	○	◎	○
ZEM201	演習	専門基礎ゼミナール	4	必修	2	○	○	○	○	◎	◎	◎	○
ZEM301	演習	専門ゼミナール	4	必修	3		◎	○	○	○	◎	◎	◎
ZEM401	演習	卒業研究	6	必修	4		◎	○	○	○	◎	◎	◎
TTC101	教職	教育学概論	2	自由	1						◎	○	○
TTC102	教職	教職論	2	自由	1						◎	○	○
TTC301	教職	教育社会学	2	自由	3						◎	○	○

経済経営学部経済学科カリキュラム						経済経営学部経済学科DPとの関連(◎強く関連、○関連)							
ナンバリング	科目群	科目名	単位数	科目区分	配当年次	知識・技能		思考力・判断力・表現力		主体性・多様性・協働性			
						(1) 持続可能な社会を実現する一員として必要な幅広い知識と技能を備えている。	(2) 経済学を中心とした専門知識と技能を備えている。	(3) 新たな視点で課題を見だし、データに基づき分析する力を身につけている。	(4) 物事を多角的に捉え、課題を解決する力を身につけている。	(5) 分析、発見した知見を文章、プレゼンテーションなど、多様なメディアで表現する力を身につけている。	(6) 自己を理解し、主体的に行動することができる。	(7) 自分と異なる他者を理解し、尊重することができる。	(8) チームで協働し、課題を解決することができる。
						大学DPとの関連							
						(1)	(2)	(4)	(4)	(3)	(6)	(5)	(5)
TTC201	教職	教育心理学	2	自由	2						◎	○	○
TTC202	教職	特別支援教育	1	自由	2						◎	○	○
TTC203	教職	教育課程論	2	自由	2						◎	○	○
TTC302	教職	道徳教育論	2	自由	3						◎	○	○
TTC303	教職	特別活動と総合的な学習の時間	2	自由	3						◎	○	○
TTC204	教職	教育方法論(情報通信技術を活用した教育の理論及び方法)	2	自由	2						◎	○	○
TTC304	教職	生徒・進路指導論	2	自由	3						◎	○	○
TTC305	教職	教育相談	2	自由	3						◎	○	○
TTC401	教職	教育実習事前事後指導	1	自由	4						◎	○	○
TTC402	教職	教育実習1	2	自由	4						◎	○	○
TTC403	教職	教育実習2	2	自由	4						◎	○	○
TTC404	教職	教職実践演習(中・高)	2	自由	4						◎	○	○
TTC306	教職	公民科教育法1	2	自由	3				○		◎	○	○
TTC307	教職	公民科教育法2	2	自由	3				○		◎	○	○
REM101	リメディアル	基礎数学1	2	自由	1	○			○				
REM102	リメディアル	基礎数学2	2	自由	1	○			○				

知識・技能		(2) 思考力・判断力・表現力			(3) 主体性・多様性・協働性		
(1)社会の一員として必要となる知識と技能	(2)経済学を中心とした専門知識と技能	(3)新たな視点で課題を見だし、データに基づき分析する力	(4)物事を核的に捉え、課題を解決する力	(5)多様なメディアで表現する力	(6)自己を理解し、主体的に行動することができる	(7)自分と異なる他者を理解し、尊重することができる	(8)チームで協働し、課題を解決することができる





経済学×地域

経済学×データ

経済学×健康

経済学×金融

サステイナブル・エコノミスト

北陸大学経済経営学部経済学科SDGs－3つの提案－

地域貢献

地球環境

共生社会

履修モデル（経済学×地域）

1. ◎：必修科目
 2. ◇：履修指定科目
 3. *：教職必修科目
 ※：教職選択科目
4. ■：教職(公認)必修科目
 □：教職(公認)選択科目

		1年				2年				3年				4年				修得単位	
		前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
一般教育科目群	教養科目	◎北陸大学の学び ◇SDGs1	1 2	◇SDGs2	2	■政治学 北陸の文化と社会	2 2	□行政学	2	■国際政治学	2	■グローバル・ガバナンス	2					15	29
	外国語科目	◎＊英語 1	1	◎＊英語 2	1	中国語1	1	中国語2	1	中国語3	1	中国語4	1					6	
	留学生特例科目																	0	
	文章表現科目	◇日本語リテラシー1	2	◇日本語リテラシー2	2	◇アカデミックライティング1	1	◇アカデミックライティング2	1	リサーチプロジェクト1	1	リサーチプロジェクト2	1					8	
海外研修科目																			
専門教育科目群	データサイエンス・AI科目	◇情報リテラシー	2	◇AI基礎 ◇データサイエンス1	2 2	◇データサイエンス2 ◇社会調査法	2 2											10	95
	リーダーシップ・キャリア形成科目	◇キャリアデザイン1	1	◇キャリアデザイン2 フロンティアシンキング	1 2			キャリア形成論	1	◇インターンシップ(通年)	2	◇キャリアプランニング	2					9	
	経済基幹科目	◎経済学入門 ◇経営学入門 ◇会計学入門	2 2 2	◎■ミクロ経済学1 ◎■マクロ経済学1	2 2	◎ミクロ経済学2 ◎マクロ経済学2 ◇日本経済論	2 2 2	経済の思想と哲学	2										
	経済専門科目			◇金融リテラシー	2			◇経済政策 労働経済学 マーケティング論 財政学	2 2 2 2	行動経済学 公共経済学 環境経済学 開発経済学 イノベーション論 北陸SDGs基礎	2 2 2 2 2 2	医療経済論 教育経済学 都市・地域経済論 北陸SDGs実践	2 2 2 2						
	展開科目	■法学入門	2			◇＊日本国憲法	2	人的資源管理論 地域マネジメント総論	2 2									10	
	演習科目	◇基礎ゼミナール(4)	2		2	◎専門基礎ゼミナール(4)	2		2	◎専門ゼミナール(4)	2		2	◎卒業研究(4)	3		3	18	
自由科目群を除くすべての科目群から任意に																		0	
合計			19		22		22		19		20		16		3		3	124	

履修モデル（経済学×データ）

1. ◎：必修科目
 2. ◇：履修指定科目
 3. *：教職必修科目
 ※：教職選択科目
4. ■：教職(公認)必修科目
 □：教職(公認)選択科目

		1年				2年				3年				4年				修得単位	
		前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
一般教育科目群	教養科目	◎北陸大学の学び ◇SDGs1	1 2	◇SDGs2	2	■政治学 北陸の文化と社会	2 2	□行政学	2									11	23
	外国語科目	◎＊英語1	1	◎＊英語2	1	実用英語1	1	実用英語2	1								4		
	留学生特例科目																0		
	文章表現科目	◇日本語リテラシー1	2	◇日本語リテラシー2	2	◇アカデミックライティング1	1	◇アカデミックライティング2	1	リサーチプロジェクト1	1	リサーチプロジェクト2	1				8		
	海外研修科目																		
専門教育科目群	データサイエンス・AI科目	◎情報リテラシー プログラミング入門	2 2	◇AI基礎 ◇データサイエンス1	2 2	◇データサイエンス2 ◎社会調査法	2 2	データサイエンス3 データサイエンスのための数学	2 2	データサイエンス4 データベース	2 2	データエンジニアリング	2					22	101
	リーダーシップ・キャリア形成科目	◇キャリアデザイン1 リーダーシップ入門	1 1	◇キャリアデザイン2 ファンリレーション論	1 2					◇インターンシップ(通年)	2	◇キャリアプランニング	2					9	
	経済基幹科目	◎経済学入門 ◇経営学入門 ◇会計学入門	2 2 2	◎■ミクロ経済学1 ◎■マクロ経済学1 経済数学	2 2 2	◎ミクロ経済学2 ◎マクロ経済学2 ◇日本経済論 経済統計	2 2 2 2	ゲーム理論	2	計量経済学	2	経済データ分析	2						
	経済専門科目			◇金融リテラシー	2			◇経済政策 労働経済学 財政学 ファイナンス・プランニング	2 2 2 2	行動経済学 環境経済学 開発経済学 イノベーション論 北陸SDGs基礎	2 2 2 2	都市・地域経済論 北陸SDGs実践	2 2						
	展開科目					◇＊日本国憲法	2										2		
	演習科目	◎基礎ゼミナール(4)	2		2	◎専門基礎ゼミナール(4)	2		2	◎専門ゼミナール(4)	2		2	◎卒業研究(6)	3		3	18	
	自由科目群を除くすべての科目群から任意に																	0	
合計			20		22		22		20		21		13		3		3	124	

履修モデル（経済学×金融）

1. ◎：必修科目
 2. ◇：履修指定科目
 3. *：教職必修科目
 ※：教職選択科目
4. ■：教職(公財)必修科目
 □：教職(公財)選択科目

		1年				2年				3年				4年				修得単位	
		前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
一般教育科目群	教養科目	◎北陸大学の学び ◇SDGs1	1 2	◇SDGs2	2	■政治学	2	□行政学	2	■国際政治学	2	■グローバルガバナンス	2					13	27
	外国語科目	◎＊英語 1	1	◎＊英語 2	1	実用英語1	1	実用英語2	1	実用英語3	1	実用英語4	1					6	
	留学生特例科目																	0	
	文章表現科目	◇日本語リテラシー1	2	◇日本語リテラシー2	2	◇アカデミックライティング1	1	◇アカデミックライティング2	1	リサーチプロジェクト1	1	リサーチプロジェクト2	1					8	
	海外研修科目																		
専門教育科目群	データサイエンス・AI科目	◎情報リテラシー	2	◇AI基礎 ◇データサイエンス1	2 2	◇データサイエンス2	2											10	97
	リーダーシップ・キャリア形成科目	◇キャリアデザイン1 リーダーシップ入門	1 1	◇キャリアデザイン2	1					◇インターンシップ(通年)	2	◇キャリアプランニング	2					7	
	経済基幹科目	◎経済学入門 ◇経営学入門 ◇会計学入門	2 2 2	◎■ミクロ経済学1 ◎■マクロ経済学1 経済数学	2 2 2	◎ミクロ経済学2 ◎マクロ経済学2 ◇日本経済論	2 2 2	経済の思想と哲学	2	計量経済学	2	経済データ分析	2						
	経済専門科目			◇金融リテラシー	2	金融論	2	◇経済政策 労働経済学 財政学 ■国際経済学 ファイナンシャルプランニング	2 2 2 2 2	行動経済学 公共経済学 医療経済学 教育経済学 都市・地域経済論 社会保障論 国際金融論 グローバル経済論	2 2 2 2 2 2 2								
	展開科目			簿記論1	2	◇＊日本国憲法	2	財務会計論	2									6	
	演習科目	◎基礎ゼミナール(4)	2		2	◎専門基礎ゼミナール(4)	2		2	◎専門ゼミナール(4)	2		2	◎卒業研究(6)	3		3	18	
	自由科目群を除くすべての科目群から任意に																		
合計			18		22		20		20		18		20		3		3	124	

履修モデル（経済学×健康）

1. ◎：必修科目
2. ◇：履修指定科目
3. ★：教職必修科目
※：教職選択科目
4. ■：教職(公医)必修科目
□：教職(公医)選択科目

		1年				2年				3年				4年				修得単位	
		前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
一般教育科目群	教養科目	◎北陸大学の学び ◇SDGs1 ※スポーツ1	1 2 1	◇SDGs2	2	性教育 ジェンダー論	2 2	 2	 2	発育発達論	2	救急処置 公衆衛生学	2 2					16	28
	外国語科目	◎＊英語 1	1	◎＊英語 2	1	中国語1	1	中国語2	1								4		
	留学生特例科目																0		
	文章表現科目	◇日本語リテラシー1	2	◇日本語リテラシー2	2	◇アカデミックライティング1	1	◇アカデミックライティング2	1	リサーチプロジェクト1	1	リサーチプロジェクト2	1				8		
	海外研修科目																		
専門教育科目群	データサイエンス・AI科目	◎情報リテラシー ◇データサイエンス1	2 2	◇AI基礎 ◇データサイエンス1	2 2	◇データサイエンス2 ◇社会調査法	2 2										10	96	
	リーダーシップ・キャリア形成科目	◇キャリアデザイン1 リーダーシップ入門	1 1	◇キャリアデザイン2 ファンリレーション論	1 2	アントレプレナーシップ論 キャリア形成論	1 1	◇インターンシップ(通年)	2	◇キャリアプランニング	2						11		
	経済基幹科目	◎経済学入門 ◎経営学入門 ◇会計学入門	2 2 2	◎■ミクロ経済学1 ◎■マクロ経済学1	2 2	◎ミクロ経済学2 ◎マクロ経済学2 ◇日本経済論	2 2 2	経済の思想と哲学	2										
	経済専門科目			◇金融リテラシー	2	◇経済政策 労働経済学 財政学 ■国際経済学	2 2 2 2	行動経済学 公共経済学 環境経済学 開発経済学 北陸SDGs基礎	2 2 2 2 2	医療経済論 教育経済学 都市・地域経済論 社会保障論 北陸SDGs実践	2 2 2 2 2								
	展開科目			地域マネジメント入門	2	◇＊日本国憲法 地域マネジメント実習 地域マネジメント総論	2 1 2	スポーツ社会学	2								9		
	演習科目	◎基礎ゼミナール(4)	2		2	◎専門基礎ゼミナール(4)	2		2	◎専門ゼミナール(4)	2		2	◎卒業研究 (6)	3		3		18
自由科目群を除くすべての科目群から任意に																		0	
合計			19		22		20		19		19		19		3		3	124	

編入学生履修モデル（経済学×地域）

1. ◎：必修科目

2. ◇：履修指定科目

		3年				4年				修得単位	
		前期		後期		前期		後期			
一般 教育 科目 群	教養科目	◎北陸大学の学び ◇SDGs1	1 2	◇SDGs2	2	北陸の文化と社会	2			7	15
	外国語科目	English Seminar1	2	English Seminar2	2	English Seminar3	2			6	
	文章表現科目	◇リサーチプロジェクト1	1	◇リサーチプロジェクト2	1					2	
専門 教育 科目 群	データサイエンス・AI科目			◇AI基礎 ◇データサイエンス1	2 2	◇データサイエンス2 ◇社会調査法	2 2			8	62
	リーダーシップ・キャリア形成科目			◇キャリアプランニング	2					2	
	経済基幹科目	◎経済学入門 ◇経営学入門 ◇会計学入門 ◇日本経済論	2 2 2 2	◎ミクロ経済学1 ◎マクロ経済学1	2 2	◎ミクロ経済学2 ◎マクロ経済学2	2 2				
	経済専門科目	マーケティング論	2	◇金融リテラシー	2	行動経済学 公共経済学 環境経済学 開発経済学 北陸SDGs基礎	2 2 2 2 2	◇経済政策 労働経済学 医療経済論 教育経済学 都市・地域経済論 財政学 北陸SDGs実践	2 2 2 2 2 2 2	44	
	演習科目	◎専門ゼミナール(通年)	2		2	◎卒業研究(通年)	2		2	8	
	合計		18		19		24		16	77	

編入学生履修モデル（経済学×データ）

1. ◎：必修科目
2. ◇：履修指定科目

		3年				4年				修得単位	
		前期		後期		前期		後期			
一般 教育 科目 群	教養科目	◎北陸大学の学び ◇SDGs1	1 2	◇SDGs2	2					5	13
	外国語科目	English Seminar1	2	English Seminar2	2	English Seminar3	2			6	
	文章表現科目	◇リサーチプロジェクト1	1	◇リサーチプロジェクト2	1					2	
専門 教育 科目 群	データサイエンス・AI科目	プログラミング入門	2	◇AI基礎 ◇データサイエンス1	2 2	◇データサイエンス2 ◇社会調査法 データベース	2 2 2	データサイエンス3 データサイエンスのための数学 データエンジニアリング	2 2 2	18	66
	リーダーシップ・キャリア形成科目			◇キャリアプランニング	2					2	
	経済基幹科目	◎経済学入門 ◇経営学入門 ◇会計学入門 経済統計	2 2 2 2	◎ミクロ経済学1 ◎マクロ経済学1 経済数学	2 2 2	◎ミクロ経済学2 ◎マクロ経済学2 ◇日本経済論 計量経済学	2 2 2 2	ゲーム理論 経済データ分析 経済の思想と哲学	2 2 2	38	
	経済専門科目			◇金融リテラシー	2	行動経済学 北陸SDGs基礎	2 2	◇経済政策 北陸SDGs実践	2 2		
	演習科目	◎専門ゼミナール(通年)	2		2	◎卒業研究(通年)	2		2	8	
	合計		18		21		22		18	79	

編入学生履修モデル（経済学×金融）

1. ◎：必修科目
2. ◇：履修指定科目

		3年				4年				修得単位	
		前期		後期		前期		後期			
一般 教育 科目 群	教養科目	◎北陸大学の学び	1	◇SDGs2	2					7	15
		◇SDGs1	2	行政学	2						
	外国語科目	English Seminar1	2	English Seminar2	2	English Seminar3	2			6	
	文章表現科目	◇リサーチプロジェクト1	1	◇リサーチプロジェクト2	1					2	
専門 教育 科目 群	データサイエンス・AI科目			◇AI基礎	2	◇データサイエンス2	2			8	62
				◇データサイエンス1	2	◇社会調査法	2				
	リーダーシップ・キャリア形成科目			◇キャリアプランニング	2					2	
	経済基幹科目	◎経済学入門	2	◎ミクロ経済学1	2	◎ミクロ経済学2	2	経済の思想と哲学	2	44	
		◇経営学入門	2	◎マクロ経済学1	2	◎マクロ経済学2	2	経済データ分析	2		
		◇会計学入門	2	経済数学	2	計量経済学	2				
		◇日本経済論	2								
経済専門科目	グローバル経済論	2	◇金融リテラシー	2	金融論	2	◇経済政策	2	8		
					公共経済学	2	国際経済学	2			
					国際金融論	2	ファイナンスプランニング	2			
						都市・地域経済論	2				
						コーポレートファイナンス	2				
演習科目	◎専門ゼミナール(通年)	2		2	◎卒業研究(通年)	2		2			
合計			18		23		20		16	77	

編入学生履修モデル【留学生】（経済学×地域）

1. ◎：必修科目
2. ◇：履修指定科目

		3年				4年				修得単位	
		前期		後期		前期		後期			
一般 教育 科目 群	教養科目	◎北陸大学の学び ◇SDGs1	1 2	◇SDGs2	2					5	15
	留学生特例科目	資格日本語1	2	資格日本語2	2	資格日本語3	2	資格日本語4	2	8	
	文章表現科目	◇リサーチプロジェクト1	1	◇リサーチプロジェクト2	1					2	
専門 教育 科目 群	データサイエンス・AI科目			◇AI基礎 ◇データサイエンス1	2 2	◇データサイエンス2 ◇社会調査法	2 2			8	62
	リーダーシップ・キャリア形成科目			◇キャリアプランニング	2					2	
	経済基幹科目	◎経済学入門 ◇経営学入門 ◇会計学入門 ◇日本経済論	2 2 2 2	◎ミクロ経済学1 ◎マクロ経済学1	2 2	◎ミクロ経済学2 ◎マクロ経済学2	2 2				
	経済専門科目	マーケティング論	2	◇金融リテラシー	2	行動経済学 公共経済学 環境経済学 開発経済学 北陸SDGs基礎	2 2 2 2 2	◇経済政策 労働経済学 医療経済論 教育経済学 都市・地域経済論 財政学 北陸SDGs実践	2 2 2 2 2 2	44	
	演習科目	◎専門ゼミナール(通年)	2		2	◎卒業研究(通年)	2		2	8	
	合計		18		19		22		18	77	

* 編入学時に日本語能力試験(JLPT)「N2」を保有していることを前提とした履修モデル

編入学生履修モデル【留学生】（経済学×データ）

1. ◎：必修科目
2. ◇：履修指定科目

		3年				4年				修得単位	
		前期		後期		前期		後期			
一般 教育 科目 群	教養科目	◎北陸大学の学び ◇SDGs1	1 2	◇SDGs2	2					5	15
	留学生特例科目	資格日本語1	2	資格日本語2	2	資格日本語3	2	資格日本語4	2	8	
	文章表現科目	◇リサーチプロジェクト1	1	◇リサーチプロジェクト2	1					2	
専門 教育 科目 群	データサイエンス・AI科目	プログラミング入門	2	◇AI基礎 ◇データサイエンス1	2 2	◇データサイエンス2 ◇社会調査法 データベース	2 2 2	データサイエンス3 データサイエンスのための数学 データエンジニアリング	2 2 2	18	66
	リーダーシップ・キャリア形成科目			◇キャリアプランニング	2					2	
	経済基幹科目	◎経済学入門 ◇経営学入門 ◇会計学入門 経済統計	2 2 2 2	◎ミクロ経済学1 ◎マクロ経済学1 経済数学	2 2 2	◎ミクロ経済学2 ◎マクロ経済学2 ◇日本経済論 計量経済学	2 2 2 2	ゲーム理論 経済データ分析 経済の思想と哲学	2 2 2	38	
	経済専門科目			◇金融リテラシー	2	行動経済学 北陸SDGs基礎	2 2	◇経済政策 北陸SDGs実践	2 2		
	演習科目	◎専門ゼミナール(通年)	2		2	◎卒業研究(通年)	2		2		
	合計			18		21		22		20	

* 編入学時に日本語能力試験(JLPT)「N2」を保有していることを前提とした履修モデル

編入学生履修モデル【留学生】（経済学×金融）

1. ◎：必修科目
2. ◇：履修指定科目

		3年				4年				修得単位	
		前期		後期		前期		後期			
一般 教育 科目 群	教養科目	◎北陸大学の学び ◇SDGs1	1 2	◇SDGs2	2					5	15
	留学生特例科目	資格日本語1	2	資格日本語2	2	資格日本語3	2	資格日本語4	2	8	
	文章表現科目	◇リサーチプロジェクト1	1	◇リサーチプロジェクト2	1					2	
専門 教育 科目 群	データサイエンス・AI科目			◇AI基礎 ◇データサイエンス1	2 2	◇データサイエンス2 ◇社会調査法	2 2			8	62
	リーダーシップ・キャリア形成科目			◇キャリアプランニング	2					2	
	経済基幹科目	◎経済学入門	2	◎ミクロ経済学1	2	◎ミクロ経済学2	2	経済の思想と哲学	2	44	
		◇経営学入門	2	◎マクロ経済学1	2	◎マクロ経済学2	2	経済データ分析	2		
		◇会計学入門	2	経済数学	2	計量経済学	2				
		◇日本経済論	2								
	経済専門科目	グローバル経済論	2	◇金融リテラシー	2	金融論 公共経済学 国際金融論	2 2 2	◇経済政策 国際経済学 ファイナンスプランニング 都市・地域経済論 コーポレートファイナンス	2 2 2 2 2	8	
演習科目	◎専門ゼミナール(通年)	2		2	◎卒業研究(通年)	2		2	8		
合計			18		21		20		18	77	

* 編入学時に日本語能力試験(JLPT)「N2」を保有していることを前提とした履修モデル

教育実習生受入れに関する承諾書

- ・ 石川県立金沢辰巳丘高等学校
- ・ 金沢高等学校

世界15カ国61校パートナーシップ (2022年4月1日現在)

NO.	国	大学名	基本協定締結日	提携関係	共同教育提携(2+2)	交流形態
1	中国	北京中医药大学(旧北京中医学院)	1986年4月18日	姉妹校	-	学生派遣
2	中国	蘇州大学	1992年7月18日	姉妹校	○	学生相互交流
3	中国	北京大学	1992年7月21日	姉妹校	-	学生相互交流
4	中国	上海外国語大学	1995年3月25日	姉妹校	-	学生相互交流
5	中国	遼寧師範大学	2001年5月19日	友好校	○	学生受入れ
6	中国	大連外国語大学(旧大連外国語学院)	2001年5月20日	姉妹校	○	学生相互交流
7	中国	北京語言大学	2001年5月21日	友好校	○	学生相互交流
8	中国	江蘇師範大学(旧徐州師範大学)	2001年5月22日	友好校	○	学生受入れ
9	中国	東北師範大学	2001年6月1日	友好校	○	学生受入れ
10	中国	南京大学	2001年10月29日	友好校	○	学生受入れ
11	中国	延辺大学	2001年11月19日	友好校	-	学生受入れ
12	中国	大連大学	2003年1月23日	友好校	○	学生相互交流
13	中国	天津外国語大学(旧天津外国語学院)	2005年10月22日	友好校	○	学生相互交流
14	中国	瀋陽薬科大学	2005年12月13日	友好校	○	学生相互交流
15	中国	安徽三聯学院	2006年4月28日	友好校	○	学生受入れ
16	中国	西安外国語大学	2006年5月29日	友好校	○	学生受入れ
17	中国	北京第二外国語学院	2006年5月30日	友好校	○	学生受入れ
18	中国	広東外語外貿大学	2009年3月11日	友好校	○	学生受入れ
19	中国	四川外語学院	2009年7月21日	友好校	○	学生受入れ
20	中国	温州医科大学(旧:温州医学院)	2009年7月23日	友好校	○	学生受入れ
21	中国	瀋陽師範大学	2010年5月19日	友好校	○	学生受入れ
22	中国	北華大学	2010年12月7日	友好校	○	学生受入れ
23	中国	大連民族大学(旧大連民族学院)	2011年6月14日	友好校	○	学生受入れ
24	中国	吉林外国語大学	2011年12月16日	友好校	○	学生受入れ
25	中国	瀋陽化工大学	2012年9月19日	友好校	○	学生受入れ
26	中国	瀋陽航空航天大学	2013年6月20日	友好校	○	学生受入れ
27	中国	大連東軟信息学院	2013年9月26日	友好校	○	学生受入れ
28	中国	常熟理工学院	2013年10月8日	友好校	○	学生受入れ
29	中国	青島科技大学	2013年10月25日	友好校	-	短期派遣
30	中国	南京農業大学	2017年12月8日	友好校	○	学生受入れ
31	中国	首都体育学院	2017年12月15日	友好校	-	学生相互交流
32	中国	大連工業大学芸術興信息工程学院	2019年5月21日	友好校	-	学生相互交流
33	韓国	慶熙大学校	1993年1月16日	姉妹校	-	学生相互交流
34	韓国	慶南大学校	2000年7月28日	姉妹校	-	学生相互交流
35	韓国	東國大学校	2008年4月1日	姉妹校	-	学生相互交流
36	韓国	祥明大学校	2014年2月14日	姉妹校	-	短期受入れ
37	アメリカ	ハワイ・パシフィック大学	1987年9月23日	姉妹校	-	学生派遣
38	アメリカ	カリフォルニア大学リバーサイド校	1995年4月25日	姉妹校	-	学生相互交流
39	アメリカ	ジョージタウン大学	協定未締結	-	-	派遣留学
40	アメリカ	オハイオ大学	2015年7月8日	契約書	-	短期受入れ
41	タイ	ウォンチャワリクン大学	2010年4月22日	覚書	-	学生受入れ
42	タイ	ランシット大学	2013年4月11日	覚書	-	短期受入れ
43	スペイン	マドリッド自治大学	1995年4月4日	姉妹校	-	学生相互交流
44	ロシア	極東連邦大学(旧極東総合国立大学)	2002年10月3日	姉妹校	○	学生相互交流
45	ロシア	ハバロフスク経済法律大学(旧ハバロフスク経済法科大学)	2002年10月3日	覚書	-	学生相互交流
46	台湾	中華文化大学	2002年10月3日	覚書	-	学生相互交流
47	台湾	淡江大学	2002年10月3日	覚書	-	学生相互交流
48	台湾	建国科技大学	2005年9月27日	友好校	-	学生相互交流
49	台湾	国立高雄科技大学(旧国立高雄第一科技大学)	2014年12月12日	友好校	協議中	学生相互交流
50	オーストラリア	フリンダース大学英語学研究所	2013年3月12日	覚書	-	派遣留学
51	オーストラリア	ウーロンゴン大学カレッジ	2013年4月1日	覚書	-	派遣留学
52	ドイツ	ハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフ	協定未締結	-	-	派遣留学
53	モンゴル	モンゴル人文大学	2002年10月3日	姉妹校	-	学生相互交流
54	ニュージーランド	マッセー大学	2019年6月17日	覚書	-	学生相互交流
55	イギリス	ロンドン・メトロポリタン大学	協定未締結	-	-	派遣留学
56	イギリス	リージェンツ大学ロンドン	2014年10月27日	協定	-	学生相互交流
57	インドネシア	スラバヤ国立大学	2014年6月17日	合意	-	学生相互交流
58	インドネシア	ピナ・ヌサンタラ大学	2014年6月19日	協定	-	学生相互交流
59	マレーシア	トゥンク・アブド・ラーマン大学(UTAR)	2018年1月26日	覚書	-	学生相互交流
60	カンボジア	パンニャサストラ大学シェムリアップ校	2018年8月23日	覚書	-	学生相互交流
61	カンボジア	パンニャサストラ大学バタンバタン校	2020年12月10日	覚書	-	学生相互交流

中国:32校、韓国:4校、アメリカ:4校、タイ:2校、スペイン:1校、ロシア:2校、台湾:4校、オーストラリア:2校、ドイツ:1校
モンゴル:1校、ニュージーランド:1校、イギリス:2校、インドネシア:2校、マレーシア1校、カンボジア:2校

※その他、日本国内に3校(金沢医科大学、金沢大学、金沢大学)設置等の趣旨(資料)64

第 5 節 定年制

(定年年齢)

第24条 教員の定年は満65歳、職員の定年は満60歳とし、定年に達した日の属する学年度の末日に退職するものとする。

(設置認可申請等教員名簿登載教員の定年年齢)

第25条 大学院・学部・学科の新增設及び改組転換等のため採用され、設置認可申請教員名簿に登載された教員の定年については、次の区分により、定年に達した日の属する学年度の末日に退職するものとする。

(1) 採用時の年齢が満60歳未満の者の定年は、満65歳。

(2) 採用時の年齢が満60歳以上の者の定年は、採用日より6年とする。ただし、採用時の年齢が満60歳以上の者で「学校法人北陸大学教育職員の任期制に関する規程」第3条に基づき雇用契約した者は、その任期満了時に雇用契約は終了する。

(3) 削除

(特任教員)

第26条 理事長は、学長の意見を聴き、大学運営上引き続き勤務させる必要があると認めた教員の定年退職者を、特任教員として新たに採用することができる。

2 特任教員の採用は、別に定める規則により、1年以内の期間の定めのある雇用契約による。

3 特任教員の職務は、原則として授業時間担当のみとする。

```

graph LR
    President[理事長] --- Board[理事会]
    Board --- Review[評議員会]
    Board --- Supervisor[監事]
    Board --- Secretariat[事務局]
    Secretariat --- Planning[企画部]
    Secretariat --- Management[管理本部]
    Secretariat --- Academic[学事本部]
    Management --- Planning2[企画部]
    Management --- General[総務部]
    Management --- Finance[財務部]
    Management --- Social[社会連携研究推進部]
    General --- 50th[創立50周年記念事業準備室]
    General --- General2[総務課]
    General --- HR[人事課]
    General --- Pharmacy[薬学総務課]
    Finance --- Manager[経理課]
    Finance --- Facility[施設課]
    Academic --- Teaching[教学支援センター]
    Academic --- Info[学術情報センター]
    Academic --- Admission[アドミッションセンター]
    Academic --- Exchange[国際交流センター]
    Teaching --- Pharmacy2[薬学学務課]
    Teaching --- Teaching2[教務課]
    Teaching --- IR[IR室]
    Teaching --- Student[学生課]
    Teaching --- Career[進路支援課]
    Info --- Info2[情報推進課]
    Info --- Library[図書館事務課]
    Admission --- Exchange2[孔子学院事務局]
  
```

The organizational chart of the University of Tsukuba is structured as follows:

- President (理事長)**
 - Board of Directors (理事会)**
 - Board of Corporate Auditors (評議員会)
 - Supervisors (監事)
 - Secretariat (事務局)**
 - Planning Department (企画部)**
 - Management Department (管理本部)**
 - Planning Department (企画部)
 - General Affairs Department (総務部)
 - 50th Anniversary Commemorative Event Preparation Room (創立50周年記念事業準備室)
 - General Affairs Section (総務課)
 - Human Resources Section (人事課)
 - Pharmacy General Affairs Section (薬学総務課)
 - Finance Department (財務部)
 - Accounting Section (経理課)
 - Facilities Section (施設課)
 - Social Cooperation Research Promotion Department (社会連携研究推進部)
 - Academic Department (学事本部)**
 - Teaching Support Center (教学支援センター)
 - Pharmacy Academic Affairs Section (薬学学務課)
 - Academic Affairs Section (教務課)
 - IR Room (IR室)
 - Student Affairs Section (学生課)
 - Career Support Section (進路支援課)
 - Academic Information Center (学術情報センター)
 - Information Promotion Section (情報推進課)
 - Library Affairs Section (図書館事務課)
 - Admission Center (アドミッションセンター)
 - International Exchange Center (国際交流センター)
 - Kongzi College Affairs Bureau (孔子学院事務局)

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
(1)	新設学科を設置する大学の現状把握・分析	P 2
(2)	地域・社会的動向等の現状把握・分析	P 2
(3)	新設学科の趣旨目的, 教育内容, 定員設定等	P 4
(4)	学生確保の見通し	
①	学生確保の見通しの調査結果	P 5
②	新設学科の分野の動向	P 6
③	中長期的な18歳人口の全国的, 地域的動向等	P 7
④	競合校の状況	P 8
⑤	既設学部等の学生確保の状況	P 8
(5)	学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	P10
2	人材需要の動向等社会の要請	
(1)	人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的(概要)	P13
(2)	上記(1)が社会的, 地域的な人材需要の動向等を踏まえたものである ことの客観的な根拠	P13

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 新設学科を設置する大学の現状把握・分析

本学は、石川県金沢市東南部に位置し、薬学部薬学科、経済経営学部マネジメント学科、国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科・心理社会学科、医療保健学部医療技術学科・理学療法学科の4学部6学科及び留学生別科を設置している。2023（令和5）年度の理学療法学科開設を始めとして、社会的要請や需要に対応した学部学科の編成を行っている。

過去5年の入学者数は、2018（平成30）年度515人（入学定員560人）、2019（令和元）年度577人（入学定員570人）、2020（令和2）年度566人（入学定員590人）、2021（令和3）年度500人（入学定員605人）、2022（令和4）年度477人（入学定員615人）である。

本学の現状の課題としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、留学生の受け入れ及び日本人学生の海外研修等がコロナ禍以前のように実施できていないこと等から学生募集に影響が出ており、2020（令和2）年度以降、入学定員が未充足であること、また薬学部薬学科の定員未充足が続いていることが挙げられる。留学生の受け入れ及び日本人学生の海外研修等については、社会情勢等を注視し、新型コロナウイルス感染症の対策を十分に行った上で、積極的に実施していく。また、定員が未充足の学部学科については、需要に対応した定員規模へと変更し、定員の充足に努める。

(2) 地域・社会的動向等の現状把握・分析

教育再生実行会議が「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について（第十二次提言）」で示唆したように、予測困難なVUCA（Volatility（変動性）・Uncertainty（不確実性）・Complexity（複雑性）・Ambiguity（曖昧性））時代が到来し、グローバル化に象徴される現代社会の変化は加速する一方であり、世界経済に繁栄をもたらすと考えられてきた資本主義や自由貿易が人々の格差を広げ、気候変動をもたらす原因と見なされるようになってきた。それに加え、昨今のパンデミックと国際紛争はグローバルに形成された様々なネットワークを毀損し、国際的な人々の対面での交流を阻んできた。その一方、AI（人工知能）に代表される情報技術の進展には目覚ましいものがあつた。その恩恵に浴し、人々はパンデミック下でもコミュニケーションを絶やすことなく、オンライン上で繋がり続けることが可能となった。

このように、AIなどの技術革新が進む中においては、中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）【資料1】」が示すように、基礎的で普遍的な知識と汎用的な技能を持ち、それらを活用して新たな知の発見や創造を実現できる人

材が必要となる。

また、近年の地球環境や経済・社会の持続可能性に関する世界的な危機意識の高まりに伴い、急激な広がりを見せているのが、SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) である。SDGs は、2001 (平成 13) 年に策定された MDGs (Millennium Development Goals : ミレニアム開発目標) の後継として、2015 (平成 27) 年に国連サミットにおいて「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための国際目標として採択され、17 の目標 (ゴール) とそれらを達成するための具体的な 169 のターゲットが設定されている。目標の一つには「教育 (質の高い教育をみんなに)」が掲げられており、その目標を達成するためのターゲットの一つに、「持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能の習得に向けて取り組むこと」があり、ESD (Education for Sustainable Development : 持続可能な開発のための教育) の推進が位置付けられている。【資料 2 : ESD (持続可能な開発のための教育) 推進の手引き (文部科学省国際統括官付日本ユネスコ国内委員会)】

2022 (令和 4) 年に、本学が位置する金沢市が実施した「第 6 回 SDGs に関する e モニターアンケート【資料 3】」では、「SDGs という言葉を聞いたことがある」と回答した人は 99.0%、「SDGs を推進する取り組みに関心がある」と回答した人は 84.0%に達し、社会に浸透している言葉であると共に、人々の関心の高さが伺える。

さらに、同年に実施された、SDGs に関する企業の見解についての調査によると、SDGs に積極的な企業は 52.2%となり、前年度の同調査から 12.5 ポイント増え、SDGs の達成に向けた取り組みに対する意識は前年より大きく拡大していることを示す結果となった【資料 4 : SDGs に関する企業の意識調査 (2022 年) (株帝国データバンク)】。多くの企業や自治体が SDGs を意識し、環境、社会、ガバナンス (ESG : Environment、Social、Governance) に配慮した活動を進めており、SDGs の達成に向けて実務を遂行できる人材がさらに必要となることが予想される。

また、教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について (第一次提言)【資料 5】」の在りたい社会像に示されるように、Society5.0 と SDGs 達成の双方を実現する「Society5.0 for SDGs」に向けて、デジタルリテラシーの向上を図り、地球規模の課題や地方創生などの課題解決の推進をはかり、グローバル化への対応を進展させることが求められている。

前述のような複雑化する社会において、課題を発見し、解決するために有効なアプローチが経済学である。経済学は、社会科学の中では比較的確固としたアプローチをとっているだけでなく、昨今の経済学は「経済学の工学化」ともいうべき進展を遂げており、現実のデータを土台にした実践的な科学となっている。多様化・複雑化する社会の課題に取り組み、新たな価値を創造できる人材が求められている中、経済学は有効な視座を提供することが可能であると考えられる。

(3) 新設学科の趣旨目的、教育内容、定員設定等

① 設置の趣旨目的

本学経済経営学部は、「組織や社会で活かされるマネジメント力で、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指す。」を教育理念に掲げ、社会・組織・自己のマネジメントに関する知識と技能を身につけ、グローバルな視野と責任感をもって、自ら進んで他者と協働し課題を解決する力と、生涯学び成長し続けられる力を持つ人材を社会に輩出することを目的に、1学部1学科体制として教育活動を行ってきた。

しかしながら、前述の社会的動向等から、時代の要請に応えるために、これまで培ってきたマネジメント力の養成に加えて、持続可能な社会の実現を目指して地域社会の課題に取り組み、新たな価値を創造することのできる人材を養成するため、新たに「経済学科」を設置することとした。経済学科では、経済学を中心とした幅広い知識と技能及び多様化する社会の変化から起きる課題を解決に導くためのデータに基づく分析力を修得させることを目指す。

② 教育内容

経済学科は、ESD（Education for Sustainable Development）に沿いながら、経済学の基礎的理論から最新の理論までを体系的に学び、実社会における問題・課題を多面的に理解する力、多角的にとらえる視点、また経済の本質を理解するために必要となるデータ分析手法を身につける。データの利活用が必須となっている社会情勢に鑑み、これまで経済経営学部で培った情報通信技術（ICT）教育を基盤として、データサイエンス分野における教育の充実を図る。

また、世界的な潮流である SDGs を学修するための土台となる経済理論の知識を提供する。特に、専門教育科目では SDGs に対応した科目を配置しており、カリキュラムに沿って学修することで SDGs の基本的理論を理解することができる。また、地域と共に考えることで SDGs を実践的に学修できる実習科目も配置している。

③ 定員設定

経済学科の入学定員は 140 人としている。入学定員設定の考え方については、本学が位置する地域の 18 歳人口動向及び本学科が責任をもって教育研究が行える適切な定員を検討し設定した。

④ 入学金、授業料等の学生納付金

経済学科の学生納付金の設定にあたり、入学定員 140 人、編入学定員 10 人、収容定員 580 人である本学科の完成年度における収支均衡を基本として、既設のマネジメント学科の教育活動状況及び競合すると考えられる北陸三県及び近隣県（新潟県、

岐阜県)の私立大学における2022(令和4)年度の学生納付金を参考に、入学金20万円(初年度のみ)、授業料70万円、教育充実費30万円と設定した。【資料6：近隣県における競合大学同系学部学科学生納付金一覧】

(4) 学生確保の見通し

① 学生確保の見通しの調査結果

経済経営学部経済学科設置にあたり、客観的データに基づいて学生確保の見通しを検討するため、学生募集の中心となる北陸三県及び近隣県(新潟県、岐阜県、長野県)の高校生を対象に経済学科に関するアンケート調査を行った。調査の概要と結果は以下のとおりである。【資料7：北陸大学「経済経営学部 経済学科(仮称)」設置に関する高校生アンケート調査 集計結果】

1) アンケート調査目的

2024(令和6)年4月に開設を予定している「経済経営学部経済学科(仮称)」に関して、高校生の進学意向等を把握することを目的とする。

2) 調査対象

これまで本学に進学実績、志願実績がある高等学校を踏まえ、石川県、富山県、福井県、新潟県、岐阜県、長野県所在の高等学校111校を選定し、各高等学校に在籍する高校2年生を対象にアンケート調査を実施した。

3) 実施時期

2022(令和4)年9月から2022(令和4)年12月にかけて調査を実施した。

4) 調査方法

本学よりリーフレット【資料8】及びアンケート調査票を配布し、調査票の回収は、一般財団法人日本開発構想研究所が行った。

5) 回収状況

回収校数 104校

回収率 93.6% (回答高等学校数 104校 ÷ 実施依頼高等学校数 111校 × 100)

6) 調査結果の概要

問4において卒業後の進路を「大学」と回答した者は7,278人(全体の68.1%)で最も多く、回答者の約7割が大学進学を希望している結果となった。

次に、問5で興味・関心がある学問分野について、最も回答数が多かったのが「経済学・経営学」の2,770人(全体の30.4%)、次いで、「心理学」(同20.0%)、「教育学」(同19.6%)であった。

本学経済学科への受験・進学意向について、問7において「ぜひ受験したいと思う」と回答した者は86人(全体の0.9%)、「受験校の1つとして検討すると思う」と回

答した者は 1,132 人（同 12.4%）であった。また、問 8 において、受験して合格した場合、「ぜひ入学したいと思う」と回答した者は 235 人（全体の 2.6%）、「入学先の 1 つとして検討すると思う」と回答した者は 2,243 人（同 24.6%）となった。

上記の結果をクロス集計し、分析した結果は以下の通りである。

問 4 において卒業後の進路を「大学」と回答した 7,278 人の内、問 5 で興味・関心のある学問分野を「経済学・経営学」と回答した者は 2,466 人（「大学」と回答した者の 33.9%）であった。また、「経済学・経営学」に関心・興味があると回答した者の内、問 7 で本学経済学科を「ぜひ受験したいと思う」と回答した者は 57 人（大学進学希望者で「経済学・経営学」と回答した者の 2.3%）だった。その内、問 8 で合格した場合「ぜひ入学したいと思う」と回答した者が 37 人（大学進学希望者で「経済学・経営学」に関心・興味があり「ぜひ受験したい」と回答した者の 64.9%）、「入学先の 1 つとして検討すると思う」と回答した者が 16 人（同 28.1%）おり、この合計 53 人（同 93.0%）は、本学科への入学希望者と言うことができる。

また、問 7 で「受験校の 1 つとして検討すると思う」と回答した 647 人（大学進学希望者で「経済学・経営学」と回答した者の 26.2%）の内、問 8 で合格した場合「ぜひ入学したいと思う」と回答した者が 47 人（大学進学希望者で「経済学・経営学」に関心・興味があり「受験校の 1 つとして検討すると思う」と回答した者の 7.3%）、「入学先の 1 つとして検討すると思う」と回答した者が 524 人（同 81.0%）おり、この合計 571 人（同 88.3%）は本学科への入学に関心を示していると言うことができる。

本学科への入学を希望している 53 人に、入学に関心を示している 571 人を加えると、入学を具体的に検討している人数は 624 人となり、入学定員 140 人の 4.46 倍の結果となった。

② 新設学科の分野の動向

経済学科は、石川県金沢市に開設を予定しており、地域及び学部学科が同系であることから、金沢星稜大学経済学部経済学科（石川県金沢市）、金沢学院大学経済学部経済学科及び経済情報学部経済情報学科（石川県金沢市）を競合校として、各大学のホームページの公開資料をもとに志願者状況等を確認した。

競合校と選定した各大学の志願者及び入学者状況等については、金沢星稜大学、金沢学院大学ともに、学生確保の状況は良好といえる。【資料 9：競合大学同系学部学科の入学定員、入学志願者数、入学者数等の状況】

また、本学への志願者が石川県内に次いで多い富山県内の私立大学において、競合する同系学部学科が設置されていないことなどを総合的に判断し、近隣県から長期的かつ安定的に学生が確保可能であると考ええる。

③ 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

日本私立学校振興・共済事業団の私立大学・短期大学等入学志願動向によると、2022（令和4）年度の経済経営学部の志願倍率は2.67倍、入学定員充足率は90.3%となっている。平成29（2017）年度以降初めて、入学定員充足率が100%を切る結果となったが、2017（平成29）年から2022（令和4）年の6年間で、学部数は7から10へ、入学定員は1,320人から2,275人へ増加するとともに、志願者数は2,768人から6,082人へと大幅に増加しており、人気の高さが伺える。また、2022（令和4）年度の経済学部の志願倍率は8.82倍、入学定員充足率は103.6%となっている。志願倍率は2019（令和元）年度以来、微減が続いているが、入学者数は2018（平成30）年度以来の4万人となり、高校生の入学意向が高いことが伺える。【資料10：私立大学学部系統別志願者・入学者動向】

全国の18歳人口は2021（令和3）年の114.1万人から2033（令和15）年には101.4万人まで減少（－12.7万人、11.1%減）すると推計されている。本学の進学者の大半を占める北陸三県の18歳人口においても、2.7万人から2.3万人へ、17.3%減少することが推計されている。【資料11：18歳人口予測（2021～2033年）】

一方、全国の大学進学率は2017（平成29）年から2021（令和3）年までの5年間で、54.7%から57.4%まで増加し、本学の所在地である石川県においても54.4%から57.9%まで増加している【資料12：全国及び北陸三県の大学等進学率】。加えて、北陸地域の地元残留率は増加傾向にあり、2021（令和3）年の石川県における大学入学者の地元残留率は47.8%で、全国で9番目に高く、比較的地元に残る学生が多いため、現状、18歳人口の減少の影響は比較的小さいと考えられる。【資料13：全国及び北陸三県の地元残留率】

また、石川県では、「第2期いしかわ創生戦略（令和2年3月）【資料14】」にて、人口当たりの高等教育機関数が全国第2位、学生数が全国第3位と高等教育機関が集約されていることを活かし、県内の高等教育機関全体の魅力向上、地域に貢献する人材育成を支援する方針を打ち出しており、具体的には県人口の転入出数を、2019（令和元）年度の転出超過2,556人から2024（令和6）年度には均衡とする数値目標を掲げている。また、県内の大学及び短期大学への志願者を2018（平成30）年度の33,787人から2024（令和6）年度には34,000人へ増加させることを重要業績評価目標として挙げており、目標達成へ向け、本学も参画する大学コンソーシアム石川が実施する高等教育機関合同進学説明会、出張オープンキャンパス事業等の情報発信事業への支援も同戦略に明記されている。さらに、県内大学生の定着促進を目的とした、県内企業の若手社員との交流会、インターンシップマッチング交流会など、既に本学学生が参加する事業についても積極的に提供することが示されている。

④ 競合校の状況

競合校の状況については、「②新設学部等の分野動向」で説明したとおり、金沢星稜大学経済学部経済学科（石川県金沢市）、金沢学院大学経済学部経済学科及び経済情報学部経済情報学科（石川県金沢市）を競合校として検討及び分析を行い、いずれの競合校も過去３ヵ年において学生確保の状況は良好であることから、本学の設定する入学定員の充足は可能であると考えます。【資料９：競合大学同系学部学科の入学定員、入学志願者数、入学者数等の状況】

⑤ 既設学部等の学生確保の状況

1) 薬学部薬学科

過去５年の学生確保の状況は下表のとおりである。私立大学の薬学部増加等の影響から志願者が減少しており、これまでの入学者の動向を鑑み、2016（平成 28）年度以降入学定員の漸減を行ってきた。2023（令和 5）年度に入学定員を 105 人から 100 人に変更し、さらに 2024（令和 6）年度に 60 人へ変更する予定となっている。今後も地域における薬剤師の需要を踏まえ、本学部が養成する人材の必要性を周知し、適正な定員設定を行っていく。

薬学部 薬学科	2018 (平成 30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和 2) 年度	2021 (令和 3) 年度	2022 (令和 4) 年度
志願者数	446	532	490	357	296
入学者数	112	127	108	72	72
入学定員	220	200	160	125	105
定員充足率	0.51	0.64	0.68	0.58	0.69

2) 経済経営学部マネジメント学科

過去５年の学生確保の状況は下表のとおりである。2017（平成 29）年度の名称変更によって教育内容がより明確になり、志願者数は増加傾向であったが、2021（令和 3）年度以降、減少している。2024（令和 6）年度に本学部に経済学科が設置されることに伴い、入学定員を 110 人へと変更し、教育課程の見直しを行う予定であり、入学定員の充足は十分可能であると見込んでいる。

経済経営学部 マネジメント学科	2018 (平成 30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和 2) 年度	2021 (令和 3) 年度	2022 (令和 4) 年度
志願者数	572	692	804	649	544
入学者数	256	285	297	260	216
入学定員	200	230	290	290	305
定員充足率	1.28	1.23	1.02	0.89	0.71

3) 国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科

過去5年の学生確保の状況は下表のとおりである。2017（平成29）年度の設置から、本学部学科の教育内容と地域が求める人材が合致し、志願者数は増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、2021（令和3）年度以降、減少している。現状に鑑み、2024（令和6）年度に入学定員を95人から60人に変更する。また、今後の海外研修等は、社会情勢を注視し、感染症対策を十分に行った上で積極的に実施していく予定であり、入学定員の充足は可能であると見込んでいる。

国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度
志願者数	211	258	369	235	219
入学者数	84	93	97	61	65
入学定員	80	80	80	80	95
定員充足率	1.05	1.16	1.21	0.76	0.68

4) 国際コミュニケーション学部心理社会学科

2021（令和3）年度の設置以来、下表のとおり、学生確保の状況は順調である。現状に鑑み、入学定員の充足は今後も十分可能であると見込んでおり、2023（令和5）年度から入学定員を45人から60人へ変更する。

国際コミュニケーション学部 心理社会学科	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度
志願者数	215	186
入学者数	46	58
入学定員	45	45
定員充足率	1.02	1.29

5) 医療保健学部医療技術学科

過去5年の学生確保の状況は下表のとおりである。2017（平成29）年度の設置から、本学部学科の教育内容と地域が求める人材が合致し、順調に学生を確保している。また、2024（令和6）年度に入学定員を65人から60人に変更する予定であり、現状に鑑み、入学定員の充足は可能であると見込んでいる。

医療保健学部 医療技術学科	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度
志願者数	288	323	350	229	253
入学者数	63	72	65	61	66
入学定員	60	60	60	65	65
定員充足率	1.05	1.20	1.08	0.93	1.02

6) 医療保健学部理学療法学科

2023（令和6）年度開設の本学部学科は、地域・社会的動向や競合校等の状況から、十分な検討・分析を行った上で開設に至っており、入学定員60人の充足は可能であると見込んでいる。

(5) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

経済経営学部経済学科の学生確保については、これまでの学生確保の取組・活動状況等を十分に踏まえ、次の3点を柱とする。

①地域社会のニーズに鑑み、適切な入学定員設定を行う。②高校教諭対象の進学説明会、オープンキャンパス等のイベントについては、適切な時期に適切な回数行い、積極的に高校教諭、保護者、高校生に学部学科の周知を行う。また、デジタルメディアを通じた広報も継続し、認知度を高めていく。③社会から求められる人材を養成するためのカリキュラムを編成し、学生一人一人にきめ細やかな指導を行い、実践的科目を通じて社会で求められる知識・技能を修得させ、教育成果を明確に打ち出す。

① 具体的な取組状況について

1) 高校訪問

高校訪問については、例年約1,000校（2019（令和元）年度時点：延べ数）の訪問を実施していたが、近年は新型コロナウイルス感染症の影響により、直接訪問することが困難な状況となり、電話等による情報交換を行ってきたが、2022（令和4）年度については、感染状況、各高等学校等の対応を確認しつつ、これまでの訪問活動を再開した。特に北陸三県については、過去数年本学への志願実績がない高校を除き、全ての高校を年間2～3回程度、訪問した。また、例年志願者の多い高校等については、これに限らずさらに情報共有を図るため、適宜訪問を行った。

高校訪問実施体制については、進路指導部担当教諭との情報交換を主な目的として、石川県内の高等学校校長経験者及びアドミッションセンター職員を中心に各訪問担当校を設定するなど、体制整備を行っている。また、進路指導担当教諭とは別に、本学が指定する強化クラブ（サッカー部、野球部、アイスホッケー部、卓球部、バスケットボール部、柔道部）の各指導者（本学教職員）も志願者獲得に向けて、各高校のクラブ指導者訪問を定期的に行っている。

高校訪問の効果としては、日頃から生徒に対し受験指導を行っている進路指導担当教諭及び各クラブ指導者に対して本学の教育活動への理解を深めるとともに、受験指導時における疑問点を解消する等の効果が見込まれる。なお、高校訪問による入学者数の見込みについては、算出が困難であるが、強化クラブに関連する入学者については、既存の総合型選抜スポーツ活動評価方式を利用し、毎年度60人以上の学生が入学している。経済学科においても同様の選抜方法の導入を予定しており、各クラ

ブ指導者との面談を通じて入学定員の1割程度にあたる15人を募集する予定である。

2) 高校教諭対象進学説明会

本学独自に開催する高校教諭対象の説明会については、石川県（本学）だけではなく、隣県の富山県及び福井県においても開催している。例年、各高等学校の進路指導が本格的に始動する6月下旬から7月上旬に、前述の高校訪問と同様に進路指導部の教諭を対象に開催している。例年の実施内容としては、本学の教育体制から各学部学科において実施される選抜概要及び奨学金制度等に関する詳細の周知を図る。なお、昨年度の説明会では、既存学部学科とは別に、経済学科の教育体制等の詳細を示した資料を配布するなど、認知度を上げる活動を行っている。

3) オープンキャンパス

本学のオープンキャンパスは、2015（平成27）年度を境に計画的に学生主体の実施運営形態に移行した。各学部学科から学生を募り、実施運営活動に係る基本的な研修を行ったうえ、各学部学科における具体的な実施計画の立案、当日の運営に至るまで、学生が中心となって行っている。このような運営体制によって期待される効果として、受験生にとって最も身近な将来像である、学生（先輩）が実際に活躍する場面に触れることで、受験生が本学入学後の自分自身のイメージを描くことができ、本学への入学意欲が高まることで志願者・入学者獲得につながると分析している。

2023（令和5）年度における参加者目標値については、2020（令和2）年度に制定した本学長期ビジョン・第2期中期計画において、大学全体として1,370人、経済経営学部として340人の参加を目標としている。

4) その他

本学から定期的かつ安定的な情報発信を行うため、本学保有リスト（資料請求者）の増加を計画している。具体的な数値としては、前述の長期ビジョン・第2期中期計画において、2023（令和5）年度の獲得件数目標を19,180件としており、保有したリストに宛てて大学パンフレット等の紙媒体だけでなく、DM等、定期的な情報発信を行う計画としている。また、同計画において、大学HPやSNS等のデジタルメディアの利用促進も掲げており、アクセス件数を向上させることで、新たに設置する経済学科において入学定員を確保する安定的な志願者が見込めると考えている。

② 収容定員充足率0.7倍未満の学科等について

本学における収容定員充足率0.7倍未満の学科は、薬学部薬学科であり、2023（令和5）年4月1日現在、0.52倍となっている。

2017（平成29）年度以降、段階的に入学定員を減員してきたが、入学定員の充足に至っておらず、2023（令和5）年度には入学定員を105人から100人へ、さらに2024（令和6）年度には100人から60人へと減員する計画である。定員の減員に加え、高校現場及び受験生に対して、引き続き薬学部における医療人としての薬剤師養

成に向けた人材養成プログラムを明確に訴求し、丁寧な説明を行うとともに、地域における薬剤師の重要性について周知徹底を図ることで定員充足に努める。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的（概要）

本学は、「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」を建学の精神とし、また「健康社会の実現」を大学の使命・目的と定めている。新たに設置する経済経営学部経済学科においても、建学の精神及び使命・目的に基づき、教育理念、人材育成の目的を以下のとおり定めている。

① 教育理念

1) 経済経営学部

生涯学び、成長し続けられる人材の養成をととして、誰もが活躍できる社会の構築と発展に寄与する。

2) 経済学科

経済学の視点から多様な価値を見いだす力を身につけた人材の養成をととして、持続可能な社会の実現を目指す。

② 人材養成の目的

1) 経済経営学部

広い知識と視野を持ち、他者と協働して課題を発見し解決することを通じて、健康な社会及び健全な組織の実現に貢献できる人材を養成する。

2) 経済学科

経済学を中心とした知識と技能を身につけ、現代社会が抱える課題を解決し、新たな価値を創造できる人材を養成する。

(2) 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

地域的な人材需要の動向を踏まえるため、第三者機関による採用ニーズに関するアンケート調査を行った。調査結果の概要は以下のとおりである。【資料 15：北陸大学「経済経営学部 経済学科（仮称）」設置に関する事業所アンケート調査 集計結果】

① 採用ニーズに関するアンケート調査結果

1) アンケート調査目的

2024（令和6）年4月に開設を予定している「経済経営学部経済学科（仮称）」について、事業所等の本学科卒業生の採用意向等を把握することを目的とする。

2) 調査対象

北陸地域（石川県、富山県、福井県）及び近隣の新潟県、岐阜県、長野県に所在する事業所等を選定し、アンケート調査を実施した。

3) 調査実施時期

2022（令和4）年10月から2022（令和4）年12月にかけて調査を実施した。

4) 調査方法

本学よりリーフレット【資料8】及びアンケート調査票を配布し、調査票の回収は、一般財団法人日本開発構想研究所が行った。

5) 回収状況

回収数 651 件

回収率 28.1%（回収数 651 件 ÷ 依頼数 2,316 件 × 100）

6) 調査結果の概要

回答のあった事業所の所在地（問1）は、石川県が234件（全体の35.9%）、次いで新潟県112件（同17.2%）、長野県102件（同15.7%）であった。事業所の主業種（問2）は、「卸売・小売業」が150件（全体の23.0%）と最も多く、次いで「製造業」が123件（同18.9%）、「医療・福祉」が90件（同13.8%）であった。

次に、過去3ヵ年（2020（令和2）年度～2022（令和4）年度）の採用実績（問3）については、全ての年度において「6人～10人」が最も多い結果となった。また、人材の充足状況（問4）において、「大きく不足している」は120件（全体の18.4%）、「やや不足している」は445件（同68.4%）となり、8割を超える事業所で人材不足の課題を抱えていることがわかる。今後の採用計画（問5）については、「採用者数の増加」が340件（全体の52.2%）と半数以上を占めており、「採用者数の減少」と回答したのは15件（同2.3%）にとどまった。

大学新卒者採用において重視する点（問6）（複数回答）については、「コミュニケーション能力」が90.8%と最も多く、次いで「チームで働く力」が67.0%、「適応力」が59.3%と、知識や技術よりも組織で柔軟に働くことができる人材を重視している傾向が読み取れる。

本学科の特色及び養成する人材像（問7）については、「とても必要である」が131件（全体の20.1%）、「必要である」が357件（同54.8%）であり、合計すると約75%の事業所が本学科について必要性があると回答している。加えて、本学科卒業生に対する採用意向（問8）については、「採用したい」が204件（全体の31.8%）、「採用を検討したい」が341件（同52.4%）であり、8割を超える事業所が採用を検討している。また、採用に関心がある事業所の採用想定人数（問9）について、「採用したい」と回答した事業所では、「1人」が53件（全体の26.0%）、「2人」が51件（同25.0%）と1人あるいは2人の採用を想定している事業所が約半数だが、「3人」～「6人以上」と回答した事業所も20件（同9.9%）あった。

「採用したい」と回答した事業所の回答結果に基づき本学科卒業生の採用人数を計算すると、毎年 235 人の採用が想定される。採用人数が未定の事業所や「採用を検討したい」と回答した事業所も加えると、さらに多くの採用が期待されることから、経済経営学部経済学科の入学定員 140 人を超える採用需要が毎年あると考えられる。

学生の確保の見通し等を記載した書類 資料目次

- 資料 1 2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）（中央教育審議会）【抜粋】
- 資料 2 ESD（持続可能な開発のための教育）推進の手引
（文部科学省国際統括官付日本ユネスコ国内委員会）【抜粋】
- 資料 3 第 6 回 SDGs に関する e モニターアンケート（金沢市）
- 資料 4 SDGs に関する企業の意識調査（2022 年）（株帝国データバンク）【抜粋】
- 資料 5 我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）
（教育未来創造会議）【抜粋】
- 資料 6 近隣県における競合大学同系学部学科 学生納付金一覧
- 資料 7 北陸大学「経済経営学部 経済学科（仮称）」設置に関する高校生アンケート調査
集計結果
- 資料 8 経済経営学部改組リーフレット
- 資料 9 競合大学同系学部学科の入学定員、入学志願者数、入学者数等の状況
- 資料 10 私立大学同系学部系統別志願者・入学者動向
- 資料 11 18 歳人口予測（2021～2033 年）
- 資料 12 全国及び北陸三県の大学等進学率
- 資料 13 全国及び北陸三県の地元残留率
- 資料 14 第 2 期いしかわ創生総合戦略（令和 2 年 3 月）【抜粋】
- 資料 15 北陸大学「経済経営学部 経済学科（仮称）」設置に関する事業所アンケート調査
集計結果

2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン
(答申)

平 成 3 0 年 1 1 月 2 6 日

中 央 教 育 審 議 会

＜目次＞

はじめに	1
I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿	
－学修者本位の教育への転換－	3
1. 2040年に必要とされる人材と高等教育の目指すべき姿	3
2. 2040年頃の社会変化の方向	7
3. 2040年を見据えた高等教育と社会の関係	10
II. 教育研究体制－多様性と柔軟性の確保－	14
1. 多様な学生	14
2. 多様な教員	18
3. 多様で柔軟な教育プログラム	20
4. 多様性を受け止める柔軟なガバナンス等	22
5. 大学の多様な「強み」の強化	25
III. 教育の質の保証と情報公表－「学び」の質保証の再構築－	27
IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置	
－あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」－	34
1. 高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模	34
2. 国公私の役割	36
3. 地域における高等教育	39
V. 各高等教育機関の役割等－多様な機関による多様な教育の提供－	42
1. 各学校種における特有の検討課題	42
2. 大学院における特有の検討課題	43
VI. 高等教育を支える投資	
－コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充－	46
VII. 今後の検討課題	49
おわりに	50

I. 2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿—学修者本位の教育への転換—

1. 2040 年に必要とされる人材と高等教育の目指すべき姿

(2040 年に必要とされる人材)

2040 年という年は、本年（平成 30（2018）年）に生まれた子供たちが、現在と同じ教育制度の中では、大学の学部段階を卒業するタイミングとなる年である。

2040 年を迎えるとき、どのような人材が、社会を支え、社会を牽引することが望まれるのかについては、後述する社会の変化を前提として考える必要がある。

これからの人材に必要とされる資質や能力については、OECD におけるキー・コンピテンシー¹の議論をはじめとして、21 世紀型スキル、汎用的能力など、これまで多くの提言が国内外でなされてきた。これは、将来においても、陳腐化しない普遍的なコンピテンシーであると考えられている。

その背景には、①テクノロジーが急速かつ継続的に変化しており、これを使いこなすためには、一回修得すれば終わりというのではなく、変化への適応力が必要になること、②社会は個人間の相互依存を深めつつ、より複雑化・個別化していることから、自らとは異なる文化等を持った他者との接触が増大すること、③グローバリズムは新しい形の相互依存を創出しており、人間の行動は、個人の属する地域や国をはるかに越え、例えば経済競争や環境問題に左右されることがあるとされている²。

現在、OECD では 2030 年の将来を見据えて、キー・コンピテンシーの改定作業を行っているが、一人一人のエージェンシー³を中核として、新たな価値を創造する力、対立やジレンマを克服する力、責任ある行動をとる力が「変革を起こすコンピテンシー」として提言されている⁴。

加えて、累次の中央教育審議会答申等において示されてきた社会の変化に対応するために獲得すべき能力は、いつの時代にも、基礎的で普遍的な知識・理解、汎用的な技能等が中核とされている。

¹ 「コンピテンシー（能力）」とは、単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求（課題）に対応することができる力。

そのうち「キー・コンピテンシー」とは、日常生活のあらゆる場面で必要なコンピテンシーを全て列挙するのではなく、コンピテンシーの中で、特に、①人生の成功や社会にとって有益、②様々な文脈の中でも重要な要求（課題）に対応するために必要、③特定の専門家ではなく全ての個人にとって重要、といった性質を持つとして選択されたもの。

² 平成 18 年 9 月 15 日 初等中等教育分科会教育課程部会教育課程企画特別部会 第 15 回資料

■http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/039/siryo/attach/1403354.htm

³ 「エージェンシー」とは、自ら考え、主体的に行動して、責任を持って社会変革を実現していく力。

⁴ 2015 年から Education2030 プロジェクトが進められてきた。「The Future of Education and Skills Education 2030」(The Organisation for Economic Co-operation and Development(OECD)2018)
<https://www.oecd.org/education/2030/>

(※)「各専攻分野を通じて培う学士力～学士課程共通の学習成果に関する参考指針～」

(平成 20 年 12 月 24 日 中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」)

(1) 知識・理解、(2) 汎用的技能、(3) 態度・志向性、(4) 統合的な学習経験と創造的思考力

こうした能力は、いわゆる一般教育・共通教育と専門教育の双方を通じて、また、学生の自主的活動等も含む教育活動全体を通して育成されていくものである。

なお、今後の情報を基盤とした社会においては、基礎的で普遍的な知識・理解等に加えて、数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、正しく大量のデータを扱い、新たな価値を創造する能力が必要となってくる。基礎及び応用科学はもとより、特にその成果を開発に結び付ける学問分野においては、数理・データサイエンス等を基盤的リテラシーと捉え、文理を越えて共通に身に付けていくことが重要である。

予測不可能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけではなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材、すなわち「21 世紀型市民」(「我が国の高等教育の将来像(平成 17 年 1 月 28 日 中央教育審議会答申)」以下「将来像答申」という。)が多く誕生し、変化を受容し、ジレンマを克服しつつ、更に新しい価値を創造しながら、様々な分野で多様性を持って活躍していることが必要である⁵。文理横断的にこうした知識、スキル、能力を身に付けることこそが、社会における課題の発見とそれを解決するための学問の成果の社会実装を推進する基盤となる。

特に、人工知能(AI)などの技術革新が進んでいく中においては、新しい技術を使っていく側として、読解力や数学的思考力を含む基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能を持ち、その知識や技能を活用でき、技術革新と価値創造の源となる飛躍知の発見・創造など新

⁵ 「これからの時代に求められるのは、個々の能力・適性に合った専門的な知識とともに、幅広い分野や考え方を俯瞰して、自らの判断をまとめ表現する力を備えた人材である。また、求められる人材は様ではなく、むしろそれぞれが異なる強みや個性を持った多様な人材によって成り立つ社会を構築することが、社会全体としての各種変化に対する柔軟な強靱さにつながるものである。」(「高等教育における国立大学の将来像(最終まとめ)」平成 30 年 1 月 26 日 一般社団法人国立大学協会)

「大学が育成すべき能力は、第一に、人間としてのあり方を常に問う主体的で洞察力に富んだ思考力であり、第二に、AI による代替が不可能な分野で新たな職能を深めることのできる柔軟性であり、第三に過去と現在、変わるものと変わらぬものを知った上で、今日と未来の変化を理解し適切かつ主体的に判断する能力である。そして第四に、さらなる流動化に備えて、地域(世界における日本、日本における各地域)を熟知し、日本及び地域が持っている資源を活用し、その独自性を表現する能力である。」(「未来を先導する私立大学の将来像」平成 30 年 4 月 日本私立大学連盟)

たな社会を牽引する能力が求められる⁶。一言で言えば、AI には果たせない真に人が果たすべき役割を十分に考え、実行できる人材が必要となるのである。

（我が国の世界における位置付けと高等教育への期待）

2040 年を迎えるとき、我が国が世界の中で、どのような役割を果たすことができるのか、という観点は、我が国の高等教育の将来像を考える上で重要である。これまで我が国は、教育の力で人材と知的な財産を生み出し、世界の中で活躍の機会を得てきた。現在、我が国は、課題先進国として、少子高齢化や環境問題、経済状況の停滞等、世界の国々が今後直面する課題にいち早く対応していく必要に迫られている。成熟社会を迎える中で、直面する課題を解決することができるのは「知識」とそれを集約し、組み合わせて生み出す新たな価値となる「新しい知」である。その基盤となるのが教育であり、特に高等教育は、我が国の社会や経済を支えることのみならず、世界が直面する課題の解決に貢献するという使命を持っている。

世界の高等教育においては、国内の教育機会の提供の段階から、近隣諸国を含めた域内の教育機会の提供の段階を経て、高等教育がまだ充実していない地域での教育機会の提供の段階、そして、MOOC（Massive Open Online Course:大規模公開オンライン講座）をはじめとするオンラインでの教育機会の提供の段階へと在り方の多様化が進み、広がりを見せている。この変化を踏まえれば、高等教育システムは、国、地域を越えて展開される「オープン」な時代を迎えていると言える。

国境を越えた大学間競争は、世界大学ランキング等の影響もあり激化しており、国家を巻き込んだ競争に発展している。他方、情報通信技術の進歩等とも相まって、かつては相互に独立的に、あるいは孤立的、対立的に発展してきたそれぞれの社会セクターにおいても、他の社会セクター等との間の相互の参加や連携が不可欠となり、これらの動きにより、今日の社会にふさわしい形での自らの存立基盤や独自性の強化につながるということも増えてきている。大学も例外ではなく、大学間の国際的な連携・協力や、高等教育システムの調和を基礎として、高等教育の国際協力も進展している。既に人類が抱える課題は国境を越えたものとなっており、人類の普遍の価値を常に生み出し、提供し続ける高等教育を維持・発展させ

⁶ 「Society5.0を牽引するための鍵は、技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材と、それらの成果と社会課題をつなげ、プラットフォームをはじめとした新たなビジネスを創造する人材であると考えられる。」

「Society5.0において我々が経験する変化は、これまでの延長線上にない劇的な変化であろうが、その中で人間らしく豊かに生きていくために必要な力は、これまで誰も見たことがない特殊な能力では決していない。むしろ、どのような時代の変化を迎えるとしても、知識・技能、思考力・判断力・表現力をベースとして、言葉や文化、時間や場所を超えながらも自己の主体性を軸にした学びに向かう一人一人の能力や人間性が問われることになる。」

特に、共通で求められる力として、①文章や情報を正確に読み解き、対話する力、②科学的に思考・吟味し活用する力、③価値を見つけ出す感性と力、好奇心・探究力が必要であると整理した。」（「Society5.0に向けた人材育成」平成30年6月5日 Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会）

るためには、質を向上させるための切磋琢磨は必要であるが、国内外で機関ごとにとただ「競争」するのではなく、課題解決等に協力して当たるための人的、物的資源の共有化による「共創」「協創」という考え方により比重を置いていく必要がある。特に、我が国のような課題先進国の高等教育機関が世界的課題解決に貢献することは重要であり、この貢献が各国との安定的な関係の構築にも資するという意識を持つことが必要である。

（高等教育が目指すべき姿）

基礎的で普遍的な知識・理解と汎用的な技能を持ち、その知識や技能を活用でき、ジレンマを克服することも含めたコミュニケーション能力を持ち、自律的に責任ある行動をとれる人材を養成していくためには、高等教育が「個々人の可能性を最大限に伸長する教育」に転換し、次のような変化を伴うものとなることが期待される。

- ・ 「何を教えたか」から、「何を学び、身に付けることができたのか」への転換が必要となる。
- ・ 「何を学び、身に付けることができたのか」という点に着目し、教育課程の編成においては、学位を与える課程全体としてのカリキュラム全体の構成や、学修者の知的習熟過程等を考慮し、単に個々の教員が教えたい内容ではなく、学修者自らが学んで身に付けたことを社会に対し説明し納得が得られる体系的な内容となるよう構成することが必要となる。
- ・ 学生や教員の時間と場所の制約を受けにくい教育研究環境へのニーズに対応するとともに、生涯学び続ける力や主体性を涵養するため、大規模教室での授業ではなく、少人数のアクティブ・ラーニングや情報通信技術（ICT）を活用した新たな手法の導入が必要となる。
- ・ 学修の評価についても、学年ごとの期末試験での評価で、学生が一斉に進級・卒業・修了するという学年主義的・形式的なシステムではなく、個々人の学修の達成状況がより可視化されることが必要となる。
- ・ 「何を学び、身に付けることができたのか」という認識が社会的に共有されれば、社会の進展に伴い更に必要となった知識や技能を身に付けるべく生涯学び続ける体系への移行が進み、中等教育に続いて入学する高等教育機関での学びの期間を越えた、リカレント教育の仕組みがより重要となる。

予測不可能な時代にあって、高等教育は、学修者が自らの可能性を最大限に発揮するとともに、多様な価値観を持つ人材が協働して社会と世界に貢献していくため、学修者にとっての「知の共通基盤」となる。このような視点に立ち、「何を学び、身に付けることができるの

か」を中軸に据えた多様性と柔軟性を持った高等教育への転換を引き続き図っていく必要がある⁷。

また、個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムが構築されるのではなく、学修者の「主体的な学び」の質を高めるシステムを構築していくためには、高等教育機関内のガバナンスも組織や教員を中心とするのではなく、学内外の資源を共有化し、連携を進め、学修者にとっての高等教育機関としての在り方に転換していく必要がある。

これらの点については各学校種や課程の段階に応じて、学修者を中心に据えた教育の在り方をそれぞれ検討すべきである。

加えて、一つの機関での固定化された学びではなく、学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性を高める方策が必要である。

2. 2040 年頃の社会変化の方向

現在、国連をはじめ、様々な立場から、将来社会の予測や、あるべき社会の実現に向けての議論と努力が始まっている。その幾つかの議論を整理すると、2040 年の社会変化の方向の一端は、以下のように示すことができる。

(SDGs が目指す社会)

国連が提唱する持続可能な開発のための目標 (SDGs) は、「誰一人として取り残さない (leave no one behind)」という考え方の下、貧困に終止符を打ち、地球を保護し、全ての人が平和と豊かさを享受できる社会を目指している。このような目標に基づく行動により、

- ・ 全ての人の人権が尊重され、平等に、潜在能力を発揮でき豊かで充実した生活を送れるようになること、
- ・ 自然と調和する経済、社会、技術の進展が確保されていること、公正で、恐怖と暴力のない、インクルーシブ (包摂的) な世界を実現し、平和を希求すること、
- ・ 貧困と飢餓を終わらせ、ジェンダー平等を達成し、全ての人に教育、水と衛生、健康的な生活が保障されていること、
- ・ 責任ある消費と生産、天然資源の持続可能な管理、気候変動への緊急な対応などを通して、地球の環境が守られていること、

が実現されることが目標とされている。

⁷ 「学士課程教育の構築に向けて」 (中央教育審議会答申 平成 20 年 12 月 24 日)、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」 (中央教育審議会答申 平成 24 年 8 月 28 日)

■ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm

■ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm

また、SDGs で掲げられている課題に関して、自らの問題として捉え、身近な所から取り組む (think globally, act locally) ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出し、持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動である「持続可能な開発のための教育 (ESD)」も行われている。SDGs を達成するための ESD の推進と、SDGs の目標達成と相まって、全ての人が必要な教育を受け、その能力を最大限に発揮する社会の到来が期待される。

(Society5.0、第4次産業革命を目指す社会)

第4次産業革命とも言われる、AI、ビッグデータ、Internet of Things (IoT)、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられることで、日本の強みとリソースを最大限活用して、誰もが活躍でき、様々な社会課題を解決できる、日本ならではの持続可能でインクルーシブな経済社会システムである Society5.0 (超スマート社会) の実現に向けた取組が加速している⁸。また、同時に、資源や物ではなく、知識を共有、集約することで、様々な社会課題を解決し、新たな価値が生み出される社会である知識集約型社会の到来が予想されている。

また、AI が人間の能力をはるかに超えていく (シンギュラリティ (技術特異点)) ののではないかという意見もある⁹。他方、一部の企業や国がデータの囲い込みや独占を図る「データ覇権主義」、寡占化により、経済社会システムの健全な発展が阻害される懸念も指摘されている。既に様々な分野で、AI や IoT、ロボットといった共通基盤技術と、産業コア技術、関連データの多様な組合せ¹⁰により、革新的な製品・サービスが生まれてきており、今後も急速に技術開発が進んでいくと考えられる。これらの技術革新は、AI やロボットによる職業代替可能性を格段に高め、仕事の仕方や身に付けておくべきスキルや能力を現在想定されているものから大きく変化させていくことが予想される。資本集約型・労働集約型経済から、知識集約型経済へと移行する中で、現時点では想像もつかない仕事に従事していくことも予想され、幅広い知識を基に、新しいアイデアや構想を生み出せる力が強みとなる。

(人生100年時代を迎える社会)

健康寿命が世界一の長寿社会を迎え、平成19 (2007) 年に日本で生まれた子供は107歳ま

⁸ 「第4次産業革命の社会実装によって、現場のデジタル化と生産性向上を徹底的に進め、日本の強みとリソースを最大限活用して、誰もが活躍でき、人口減少・高齢化、エネルギー・環境制約など様々な社会課題を解決できる、日本ならではの接続可能でインクルーシブな経済社会システムである「Society5.0」を実現するとともに、これによりSDGsの達成に寄与する。」(未来投資戦略2018 平成30年6月15日閣議決定)

⁹ レイ・カーツワイル博士により提唱された「未来予測の概念」

「The Singularity Is Near: When Humans Transcend Biology. Viking」(Ray Kurzweil 2005-1-1)

¹⁰ 共通基盤技術、産業コア技術、関連データの組合せの例: AI × 運転技術 × カメラデータ = 自動運転、AI × ゲノム編集等 × 生物データ = 新規創薬等

で生きる確率が50%あると言われている。こうした人生100年時代においては、人々は、「教育・仕事・老後」という3ステージの単線型の人生ではなく、進路を探索したり、自らビジネスを立ち上げたり、様々な活動を並行して行うなど、教育と仕事の行き来、高等教育機関の間や産業界の間の行き来などのあるマルチステージの人生を送るようになり、高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場がある社会となることが予想される。全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会の実現が必要であり、幼児教育から小・中・高等学校教育、高等教育、さらには社会人の学び直しに至るまで、生涯を通じて切れ目なく、質の高い教育を用意し、いつでも有用なスキルや知識、必要な能力を身に付けられる学び直しの場が提供されていることが予想される。

また、我が国の社会では、依然として単線型のキャリアパスであり、定められた期間内で進級したり、就職したりすることが前提となる考え方が強い。しかしながら、マルチステージの人生への変化が予想される中においては、様々なキャリアの可能性を、時間をかけて模索する時間と柔軟性を持つ仕組みづくりが重要である。

（グローバル化が進んだ社会）

社会・経済・科学技術等の在り方が地球規模で連動する、広範で構造的な変容がグローバル化であり、人の国際的な移動が爆発的に拡大し、情報通信技術も劇的に進歩している。他方、グローバル化が進むときに、各国においては独自の社会の在り方、文化の在り方などの価値に着目するローカル化の動きも活発化することも想定される。グローバル化は、社会の標準化に進む動きとも言えるが、標準化のみでは、いずれ、進歩が止まり、停滞が訪れることも危惧される。ローカル化による多様化が加味されることによって、バランスの良い標準化と多様化が進むことが期待される。

我が国の人の移動、流動性は、他国と比べて低い¹¹とはいえ、訪日外国人や就労するために来日する人材の増加なども見られる。今後、留学生の受入れ拡大を含めた海外からの人材の積極的な受入れが更に進めば、社会の様々なシステムが、多様性を踏まえたものとして構築されていくとともに、我が国の文化や社会のこれまでの在り方の良さが調和した社会に発展していくことが期待される。

また、アジアをはじめとするいわゆる新興国が急速に経済成長し、国際社会における存在感が増しており、欧米のみならず、アジアも世界経済の中心的役割を担うこととなり、アジアを中心として、人、物、情報などの資源の流動性はますます拡大すると考えられる。

¹¹ 国連「World Population Prospects: The 2017」によれば、2010年～2015年の社会移動率（人口千人当たり純流入者数）は、カナダ：6.54、スウェーデン：5.30、ドイツ：4.38、英国：3.08、米国：2.86であるのに対し、日本は0.56にとどまっている。

社会のあらゆる分野でのつながりが国境を越えて活性化¹²しており、人材の流動化、人材獲得競争などグローバル競争の激化が予想される。

（地方創生が目指す社会）

我が国の総人口は、平成 20（2008）年の 1 億 2,808 万人をピークに減少し始めており、国立社会保障・人口問題研究所の出生中位・死亡中位推計（平成 29 年推計）によれば、2040 年には 1 億 1,092 万人となる。出生数は、年間 100 万人を下回っており、平成 29（2017）年には 94 万人まで減少し、2040 年には 74 万人程度になると見込まれている。高齢化は、三大都市圏を中心に急速に進行し、平成 27（2015）年に 3,387 万人であった高齢者人口（65 歳以上）は、2042 年に 3,935 万人（高齢化率 36.1%）でピークを迎える見込みである¹³。

他方、AI、IoT 技術、ビッグデータの活用により、産業・社会構造が資本集約型から知識集約型にシフトしつつある。このことは、地方の産業にとっては、その地域の中で生産性の向上、高付加価値化が可能となるということであり、都市ではなく地域が産業の拠点となる可能性も高まるとも言える。農業、医療・ヘルスケア、防災、インフラの維持管理など第 1 次産業分野から第 3 次産業分野まであらゆる産業分野でデータ活用による高付加価値化が進むことにより、全国各地において地方のポテンシャルを引き出すことが期待される。地方創生が実現すべき社会は、「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」である。都市に出なければ教育機関や働く場所がないということではなく、生まれ育った地域で、個人の価値観を尊重して生活し、その地域を豊かなものにしていくための継続的な営みができる社会の実現が期待される。

3. 2040 年を見据えた高等教育と社会の関係

ここまで、2040 年に求められる人材像と高等教育の目指すべき姿、それらのベースとなる社会変化の方向について述べてきたが、ここでは、それらを踏まえた高等教育と社会の関係について整理する。

¹² 「在留外国人統計」（法務省）によると、我が国の在留外国人数は平成 24（2012）年に約 203 万人であったのに対し、平成 29（2017）年には約 256 万人となっている。また、「海外在留邦人数調査統計」（外務省）によると、海外在留邦人数については、平成 24（2012）年に約 125 万人であったのに対し、平成 28（2016）年には約 134 万人となっている。また、「ジェトロ世界貿易投資報告」（平成 29 年版）によると、平成 28（2016）年度の日本企業の海外売上高比率は 56.5% であり、拡大傾向にある。さらに、「平成 28 年外資系企業動向調査」（経済産業省）によると、日本での今後の事業展開について、「事業の拡大を図る」と回答した企業は 55.5% である。

¹³ 「自治体戦略 2040 構想研究会第一次報告～人口減少化において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか～」（自治体戦略 2040 構想研究会 平成 30 年 4 月）

■http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/jichitai2040/index.html

（大学をはじめとした高等教育と社会との関係）

大学は、教育と研究を一体不可分のものとして人材育成と研究活動を行っており、そのための組織が整備され、ガバナンスが機能し、資源配分が行われることで、「知識の共通基盤」として社会を支えている。その活動が、現在の社会を支え、また未来の社会を創出するために貢献していくことは重要であり、そのためには、教育と研究を通じた活動を社会に発信し、透明性確保と説明責任を果たしていくことが必要である。

「学問の自由（Academic Freedom）」及び「大学の自治」とは、大学における学問の研究とその結果の発表及び教授が自由かつ民主的に行われることを保障するため、教育研究に関する大学の自主性を尊重する制度と慣行であり、国際的にも高等教育の根幹を支える概念となっている。つまり、憲法で保障されている「学問の自由」は大学と教員・研究者に蓄積された知識に基づいた研究と、その結果の発表と教授の自由であり、「大学の自治」は、これらの自由を保障するためのものである。教育研究の自由が保障されていることが、新しい「知」を生み出し、国力の源泉となる根幹を支えていることを再確認しておく必要がある。実際、我が国の研究論文の約7割を大学が占めており、また、例えばノーベル賞等の世界的な研究に関する賞の受賞者は大学の研究者が圧倒的な割合を占めている。これらは、学生と教員を擁している大学が、自由な発想をその源泉とし、教育研究を一体不可分のものとして人材育成と研究活動を行っているという仕組みに負うところが大きい。

その上で、高等教育は、我が国のみならず世界が抱える課題に教育と研究を通じて真摯に向き合い、新たな社会・経済システム等の提案をしていくこと、その成果を社会に還元することを通じて、社会からの評価と支援を得るという好循環を形成することにより、「知識の共通基盤」から更に進んで「知と人材の集積拠点」としての機能を継続的に発展させていくことが重要である。その際、知識集約型社会への転換によって、知や情報が経済的な価値の源泉となることで、知の拠点である大学そのものが産業を支える基盤になることが期待される。

そのためにも、高等教育システムそのもの、そして、高等教育機関の「建学の精神」や「ミッション」は時代の変化の中で、変わるべきものと変わらないものがあることを高等教育機関とその構成員が改めて意識し、高等教育機関自らが、「建学の精神」や「ミッション」、教育研究についての説明責任を果たしていくこと、さらにはその「強み」と「特色」を社会に分かりやすく発信していくことが重要である。

（研究力の強化と社会との関係）

多様で卓越した新しい「知」は、未知のものへ挑戦する全ての学術研究の中で生み出され、第5期科学技術基本計画等で目指しているイノベーションの創出や科学技術の発展に大きく資するものであり、学術研究の成果を社会的・経済的価値の創造に結び付け、社会からのニ

ーズに込えていくことは高等教育の役割の一つである。他方、新興国が成長し先進諸国間でも国際競争が激しくなる中で、論文数や論文の引用状況から見た日本の地位は相対的に低下傾向にあり、日本の存在感が薄れてきている。大学の研究力を引き上げるとともに、先端的な研究を推進することにより、イノベーションを創出していくことが重要である。

また、高等教育機関における学術研究は、専門化・細分化された分野の中だけで収まらない学際的・学融合的な研究が進められるようになってきている。知識や技術の全てを個人や一つの組織で生み出すことが困難な時代になっており、新たな知識や価値の創出に多様な専門性を持つ人材が結集し、チームとして活動することの重要性がますます高まっている。学術研究の成果もまた、社会に還元することを通じて、社会からの評価と支援を得るという好循環を形成していくことが必要である。

なお、一概に研究といっても、その成果は多方面にわたる。科学技術との関連や、政策形成への貢献といった直接的な関係性の強いものだけではなく、例えば、社会発展や世界平和への貢献の基礎となる知見の集積や、個人の生活や内省につながる知的探求等は、本来、大学が担うべき重要な社会的な機能である。

（産業界との協力・連携）

新卒一括採用や年功序列などのこれまでの雇用慣行を見直す動きが見え始めている中、これらの動きは、高等教育の変化の大きな後押しになる。通年採用導入による、ポテンシャル採用からジョブ型採用への転換や、大学教育の質と学修成果を活用した採用活動の拡大などは、産業界が取り組んでいくべき課題である。労働集約型経済から知識集約型経済への転換を真剣に考えていく際に、高等教育と産業界等との協力関係は欠かせない。経済・社会の発展をもたらす高等教育の在り方について、人材を育成する側と人材を活用する側で議論と理解を深めていく必要がある。

その際、今後更に重要性の増すリカレント教育については、知識の最新化や新たな知識を学ぶことのみならず、多様な学生が相互に学び合うことを実現するために、産業界の雇用の在り方、働き方改革と、高等教育が提供する学びのマッチングが必要不可欠である。また、大学内外の資源を有効活用していくことは重要であり、ガバナンスにおいても、教育研究を充実する際にも、学外の協力を得ていくための産業界等との協力関係、連携関係を充実していく必要がある。

さらに、大学と社会の接続を考える際には、学修者が自らを社会の一員として自覚し、自らの学びの社会的意味を理解し、学修の質を向上させる機会としての「インターンシップ」の充実等が求められる。また、学修者が複数の大学間や企業間、大学と企業の間などを行き来しながら、時間をかけて複線型にキャリアを形成していくことが可能となるためには、大

学と産業界共に今まで以上に流動性を高めていくことが重要である。これらの観点から、海外などで見られる大学での学修と企業での勤務を両立させるような学び方を検討することも必要¹⁴である。

（地域との連携）

「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」とは、各人が望む地域で、自らの価値観を大切にして生活していくことができる社会であり、地域に住む人自らがその環境を維持し、その価値を創造していくものである。

人口減少下においてそのような社会を実現するためには、地方の産業における生産性の向上、高付加価値化のみならず、公共交通や教育機関、医療機関の提供、労働力の確保等、地域全体の維持・発展が必要である。そのいずれにおいても、高等教育が果たす役割は重要であり、知的な蓄積のある教員の存在や人材の育成、教育研究成果を活用した産学連携等により、地域の教育・医療・インフラ・防災・産業等を支えている。

また、高等教育機関、特に大学の自発的な研究機能は、教育機能とともに、地方創生にとって極めて重要な役割を担っている。それぞれの地域の社会、経済、文化の活性化のリソースや、特色・誇りの源泉であるとともに、地元産業や新規の企業立地における好条件となり、更には地域における国際交流の推進、国際化への対応への直接的な拠点ともなる。

なお、特にリカレント教育においては、介護福祉や保育等、地域特有のニーズも数多く存在し、地方公共団体と高等教育機関が、十分に連携して進める必要がある。

¹⁴ 英国では、主に 18～19 歳の若者が企業で働きながら学位を取得できる制度(ディグリー・アプレンティスシップ＝Degree Apprenticeships)を 60 以上の大学が企業と共同で設計し、目的意識を持って主体的に学ぶ学生を育成している。本制度は、2015 年より現英国政権の重点施策となっており、学費の 3 分の 2 は政府が補助し、残りの 3 分の 1 は企業が拠出する。

ESD（持続可能な開発のための教育） 推進の手引

平成30年5月改訂

平成28年3月初版

文部科学省国際統括官付

日本ユネスコ国内委員会

目次

はじめにーESD 推進の手引作成の趣旨	1
ESD の推進が求められる背景	3
優良事例を手がかりとした各学校における ESD の取組に対する指導助言のポイント	11
STEP1 校長の学校経営方針と ESD の目標	13
STEP2 学習計画(及び指導案)の作成と実践	17
STEP3 学校運営(ホールスクール(機関包括型)アプローチの展開)	20
STEP4 地域や大学・企業との連携	24
STEP5 発信と振り返り	28
ESD 推進のための研修実施におけるポイント	30
ESD を理解する上での留意事項	33
ユネスコスクールについて	37
参考資料	41
I ESD 関係用語集	41
II ESD 関係リンク集	43
III ユネスコについて	46

—ESD の推進が求められる背景—

■ ESD を通じた地球規模の問題の解決

ESD は、Education for Sustainable Development の頭文字をとったもので、日本語では「持続可能な開発のための教育」と訳されています。

「持続可能な開発」は、1987 年にブルントラント・ノルウェー首相を委員長とする、国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会」が公表した報告書「Our Common Future」における「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」という定義が知られています。

このような社会を実現するために学校では、どのような学びが必要なのでしょうか。

現在、我々を取りまく問題は、以前にも増して専門的になっており、複雑化・多様化しています。また、グローバル化の進展にともなって、解決にあたっては国境を越えての協力・協調が不可欠となっています。さらに、地球規模で起きている環境問題の中には、我々の生命はもちろんのこと、地球環境または地球の自然環境の存続自体を脅かしているものもあるというデータがあります。

例えば、地球温暖化について、アメリカ海洋大気局 (NOAA) が発表した世界の気候に関する年次報告書「2016 年の気候の状態 (State of the Climate in 2016)」によれば、2016 年の世界の気温が観測史上最も高かったり、地球温暖化の要因とされる大気中の二酸化炭素の平均濃度が、記録を始めた過去 58 年間の中で、最大の増加幅となったりというようなデータがあり、地球にとって極めて喫緊の課題となることが浮き彫りとなっています。これに対して、国連気候変動枠組条約に基づき、世界各国が温室効果ガスの排出量の削減に取り組んでいます。

このような地球規模の課題があり、それが年々深刻化していく厳しい世界に生きている子供たちに対しては、知識を一方的に教え込むだけの教育を続けていても課題解決に必要な資質・能力を十分に育成することはできません。子供たちにどのような資質・能力が求められているのか、その育成に、どのような教育の在り方が必要なのかを共に考え、実践を通して共有していく教育改革の営みそのものが ESD の原点です。これを実践するには、環境の側面だけでなく、経済的、または社会的な側面からアプローチするとともに、あらゆる分野の知識を動員する必要があり、かつ国際的な連携が必要である、こうしたことを、「教育」を通じて子供たちだけでなく、より多くの人々に伝えていく必要があります。

■ ESD:持続可能な社会の担い手を育てる教育

地球規模の課題だけでなく、地域の環境問題も、環境の側面だけに目を向けていては解決が進みません。ESD では、環境、社会、経済、文化の関係性を考慮した総合的な取組が必要とされています。持続可能な社会構築の重要性をどのように子供たちが学ぶかについては、国や地域の状況や発達段階によっても異なるため、工夫が必要です。例えば小学校段階においては、地域で見つけた変化を国際的な課題に結び付けることもできるでしょうし、中学校段階以降では、ニュースで見る事柄を身近な課題とつなげるというアプローチも考えられます。

「我が国における「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するグローバル・アクション・プログラム」実施計画(ESD 国内実施計画)」(2016 年3月 10 日決定、持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議)では、ESD について、「人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等、人類の開発活動に起因する現代社会における様々な問題を、各人が自らの問題として主体的に捉え、身近なところから取り組むことで、それらの問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらし、もって持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動」としています。言い換えると、ESD は、地球上で起きている様々な問題が、遠い世界で起きていることではなく、自分の生活に関係していることを意識付けることに力点をおくものです。地球規模の持続可能性に関わる問題は、地域社会の問題にもつながっています。だからこそ、身近なところから行動を開始し、学びを実生活や社会の変容へとつなげることが ESD の本質です。

また、学び方・教え方としては、児童・生徒の主体的な学びも重要です。一斉授業だけではなく、グループ活動などの協働的な活動や、体験的な活動などを取り入れることを通して、児童生徒の主体的な学びを引き出す工夫が求められます。このことが ESD に学びを変革する力があると言われる所以です。

持続可能な社会をつくるために必要なアプローチは、地域の持つ社会的・文化的背景や、対象となる児童・生徒の発達段階によっても異なります。重要なことは、地球上で起きている様々な課題を解決することの重要性について、児童・生徒が認識し、主体的・協働的に学び、行動するために必要な資質・能力を育むことです。そして、環境に優しい生活スタイルに変容したり、社会がより環境保全・保護を重視するよう変容したりすることが大きな目標となっているのです。ESD によって環境への思いやり、人への思いやり、そして社会への思いやりを育てることが重要です。

■世界でも注目の ESD

2015 年9月にアメリカ合衆国・ニューヨークで実施された国連サミットにおいて、150

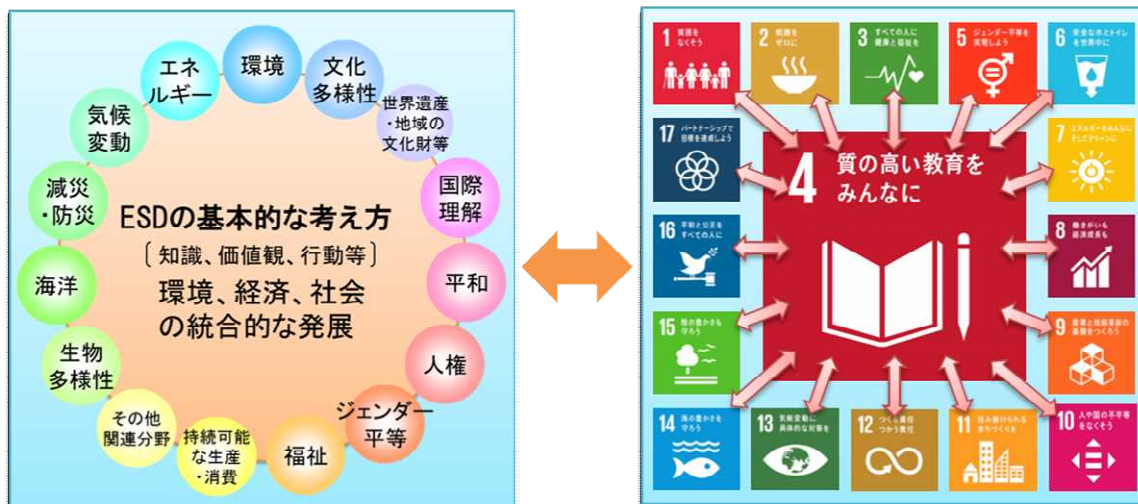
ヶ国以上の首脳に参加により「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、ここに「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げられました。これは、発展途上国のみならず先進国自身も取り組む 2016 年から 2030 年までの国際目標で、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットからなり、このうち目標4は、「質の高い教育の提供」に関するものです。

この目標4に、ESD は示されています。

4.7 2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和の文化及び非暴力の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

これまで国連では、極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015 年までに達成すべき 8 つの目標をミレニアム開発目標(MDGs)として掲げ、取組を行ってきました。その中で、教育については、目標2に初等教育の完全普及の達成がかかげられていました。その MDGs の後継として今回採択された SDGs では、教育へのアクセスだけでなく、教育の質の向上にも重点を置いています。

また、SDGs 全体では、それぞれの目標が独立したものではなく、相互に関係し、時には相反する価値を追求することもあります。そのような中で教育もまた、独立した目標ではなく、むしろ、「教育が全ての SDGs の基礎」であり、「全ての SDGs が教育に期待」している、とも言われています。特に、ESD は持続可能な社会の担い手づくりを通じて、17全ての目標の達成に貢献するものです。2017年12月の国連総会決議では、ESD が「質の高い教育に関する持続可能な開発目標に不可欠な要素であり、その他の全ての持続可能な開発目標の実現の鍵」であることが確認されました。



ESD は教育の質の向上に貢献するとともに、今後の教育を方向付ける概念であり、国連 ESD の 10 年を提唱した日本としても、一層の推進が求められています。

このように、ESD の推進は、世界各国の未来への約束です。国連 ESD の 10 年の提唱国である日本の学校現場で ESD の実践を進めることは、日本が世界の教育を先導することにもつながります。ESD を通じて、日頃の学校現場での取組を、SDGs の達成、そして持続可能な社会の構築につなげていきましょう。

■新しい学習指導要領等の全体の基盤となる理念である ESD

2016 年 12 月に発表された中央教育審議会の答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」には、「持続可能な開発のための教育(ESD)は次期学習指導要領改訂の全体において基盤となる理念である」とあります。答申に基づき改訂され、2017 年 3 月に公示された幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領においては、前文及び総則に、「持続可能な社会の創り手」の育成が掲げられており、各教科等においても、関連する内容が盛り込まれました。

日本ユネスコ国内委員会では、今回の改訂で、持続可能な社会の担い手を創る教育である ESD が、新学習指導要領全体において基盤となる理念として組み込まれたと理解しています。

また、新しい学習指導要領では、「生きる力」をより具体化し、教育課程全体を通して育成を目指す資質・能力として、以下の3つの柱に整理しています。

- 「何を理解しているか、何ができるか(生きて働く「知識及び技能」の習得)」
- 「理解していること・できることをどう使うか(未知の状況にも対応できる「思考力、判断力、表現力等」の育成)」

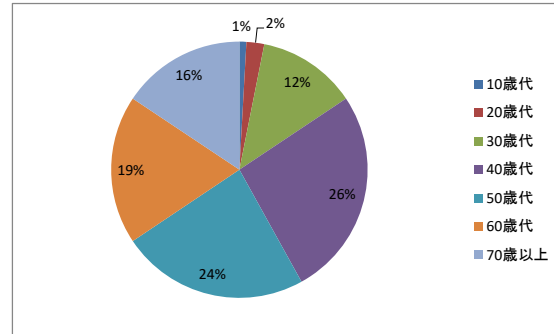
第6回 SDGsに関するeモニターアンケート

【アンケート実施期間】 令和4年8月26日～令和4年9月9日

【アンケートの目的】 金沢SDGsのKPI達成状況を測るため

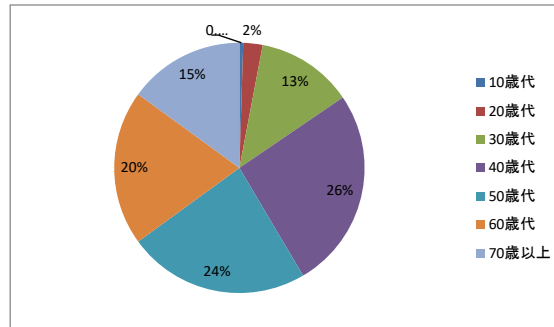
【対象者数】 224 名

内訳	人数	%
10歳代	2	0.9
20歳代	5	2.2
30歳代	28	12.5
40歳代	59	26.3
50歳代	53	23.7
60歳代	42	18.8
70歳以上	35	15.6
計	224	100.0



【回答者数】 200 名

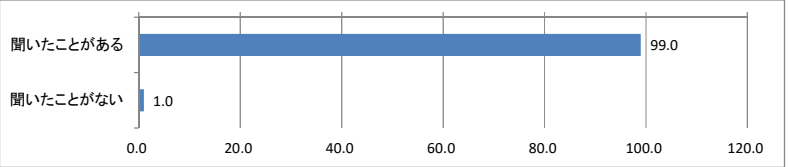
内訳	人数	%
10歳代	1	0.5
20歳代	5	2.5
30歳代	25	12.5
40歳代	52	26.0
50歳代	47	23.5
60歳代	40	20.0
70歳以上	30	15.0
計	200	100.0



【回答率】 89.3%

問 1 SDGsという言葉を知ったことがありますか？

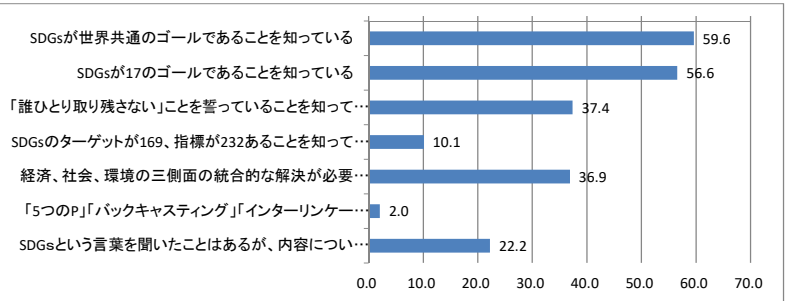
回答	人数	%
聞いたことがある	198	99.0
聞いたことがない	2	1.0



【問 1 で「聞いたことがある」を選んだ方】

問 2 次の7つから、当てはまるものを全てを選んでください。

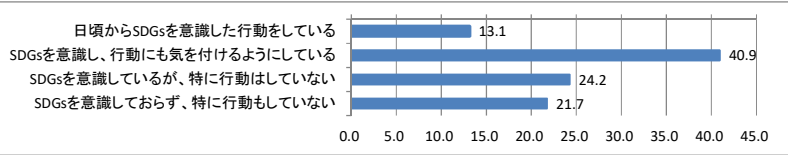
回答	人数	%
SDGsが世界共通のゴールであることを知っている	118	59.6
SDGsが17のゴールであることを知っている	112	56.6
「誰ひとり取り残さない」ことを誓っていることを知っている	74	37.4
SDGsのターゲットが169、指標が232であることを知っている	20	10.1
経済、社会、環境の三側面の統合的な解決が必要であることを知っている	73	36.9
「5つのP」「バックキャスティング」「インターリンケージ」といった概念を理解している	4	2.0
SDGsという言葉を知ったことはあるが、内容については知らない	44	22.2



問 3 【問 1 で「聞いたことがある」を選んだ方】

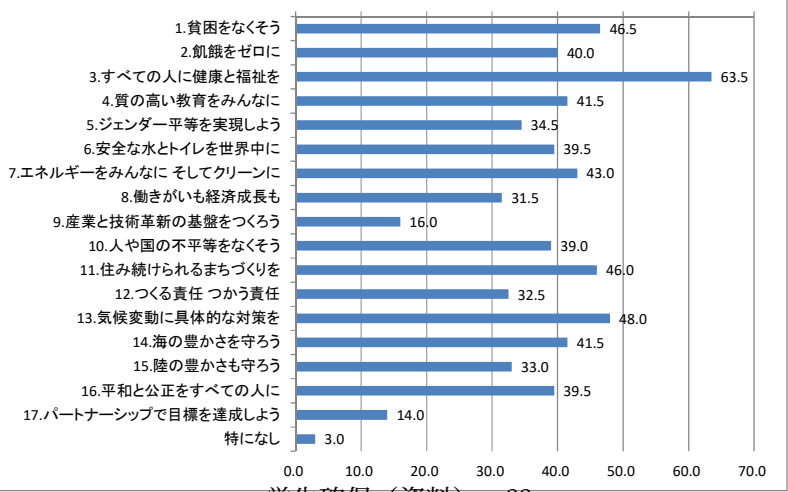
SDGsに関して、あなたの行動の状況を教えてください。

回答	人数	%
日頃からSDGsを意識した行動をしている	26	13.1
SDGsを意識し、行動にも気を付けるようにしている	81	40.9
SDGsを意識しているが、特に行動はしていない	48	24.2
SDGsを意識しておらず、特に行動もしていない	43	21.7



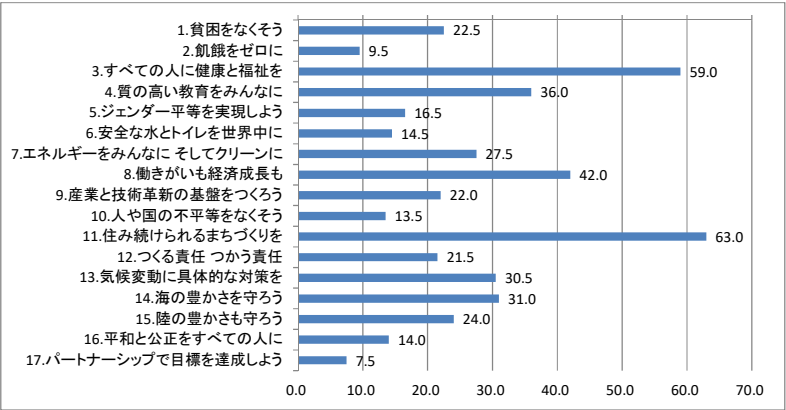
問 4 SDGsは以下の17のゴールから構成されています。
あなたが関心のあるゴールを教えてください。（複数選択可）

回答	人数	%
1.貧困をなくそう	93	46.5
2.飢餓をゼロに	80	40.0
3.すべての人に健康と福祉を	127	63.5
4.質の高い教育をみんなに	83	41.5
5.ジェンダー平等を実現しよう	69	34.5
6.安全な水とトイレを世界中に	79	39.5
7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに	86	43.0
8.働きがいも経済成長も	63	31.5
9.産業と技術革新の基盤をつくろう	32	16.0
10.人や国の不平等をなくそう	78	39.0
11.住み続けられるまちづくりを	92	46.0
12.つくる責任 つかう責任	65	32.5
13.気候変動に具体的な対策を	96	48.0
14.海の豊かさを守ろう	83	41.5
15.陸の豊かさを守ろう	66	33.0
16.平和と公正をすべての人に	79	39.5
17.パートナーシップで目標を達成しよう	28	14.0
特になし	6	3.0



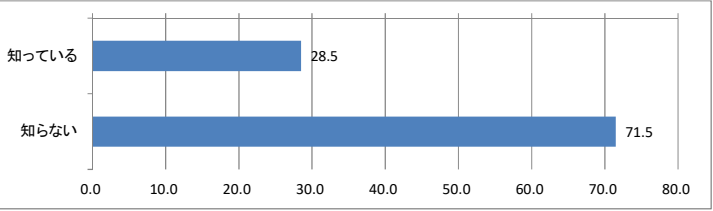
問5 SDGsの17のゴールのうち、金沢市において特に重要であると思うものを教えてください。（複数選択可）

回答	人数	%
1.貧困をなくそう	45	22.5
2.飢餓をゼロに	19	9.5
3.すべての人に健康と福祉を	118	59.0
4.質の高い教育をみんなに	72	36.0
5.ジェンダー平等を実現しよう	33	16.5
6.安全な水とトイレを世界中に	29	14.5
7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに	55	27.5
8.働きがいも経済成長も	84	42.0
9.産業と技術革新の基盤をつくろう	44	22.0
10.人や国の不平等をなくそう	27	13.5
11.住み続けられるまちづくりを	126	63.0
12.つくる責任 つかう責任	43	21.5
13.気候変動に具体的な対策を	61	30.5
14.海の豊かさを守ろう	62	31.0
15.陸の豊かさを守ろう	48	24.0
16.平和と公正をすべての人に	28	14.0
17.パートナーシップで目標を達成しよう	15	7.5



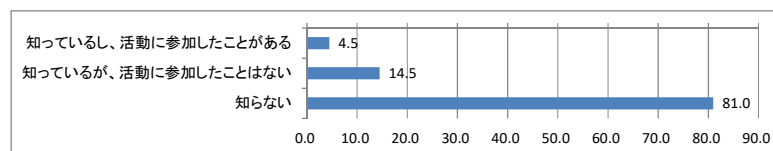
問6 金沢市が「SDG s 未来都市・モデル事業」に選ばれたことを知っていますか。

回答	人数	%
知っている	57	28.5
知らない	143	71.5



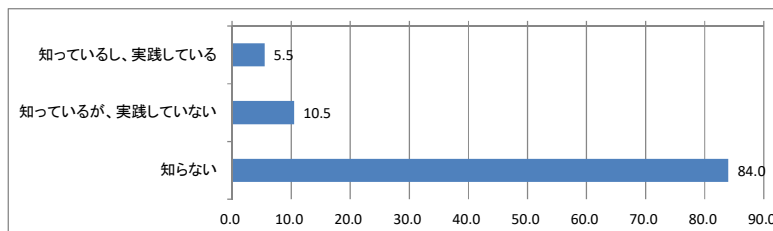
問7 金沢SDGs IMAGINE KANAZAWA 2030を知っていますか。

回答	人数	%
知っているし、活動に参加したことがある	9	4.5
知っているが、活動に参加したことはない	29	14.5
知らない	162	81.0



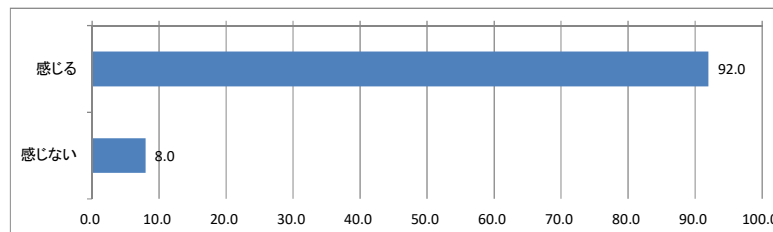
問8 金沢ミライシナリオ（金沢SDGs行動計画）を知っていますか。

回答	人数	%
知っているし、実践している	11	5.5
知っているが、実践していない	21	10.5
知らない	168	84.0



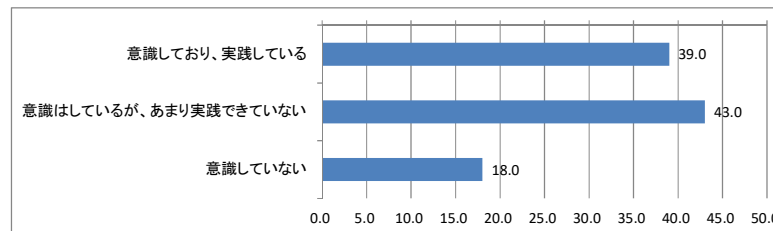
問9 金沢ミライシナリオ1「古くて新しくて心地よいまち-自然、歴史、文化に立脚したまちづくりをすすめる-」について
金沢は、歴史や文化に触れる機会が身近にあるまちだと感じますか

回答	人数	%
感じる	184	92.0
感じない	16	8.0



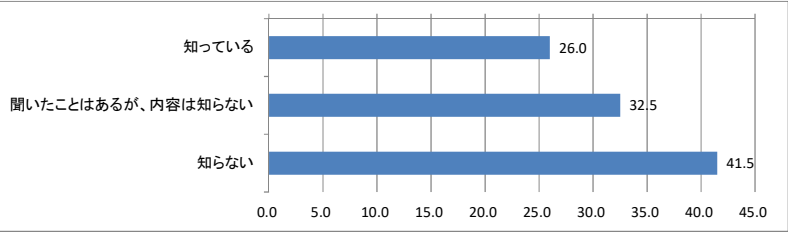
問10 金沢ミライシナリオ2「“もったいない”がないまち-環境への負荷を少なくし資源循環型社会をつくる-」について
エシカルな（社会や環境にとってよいものを積極的に選ぶ）消費を意識していますか

回答	人数	%
意識しており、実践している	78	39.0
意識はしているが、あまり実践できていない	86	43.0
意識していない	36	18.0



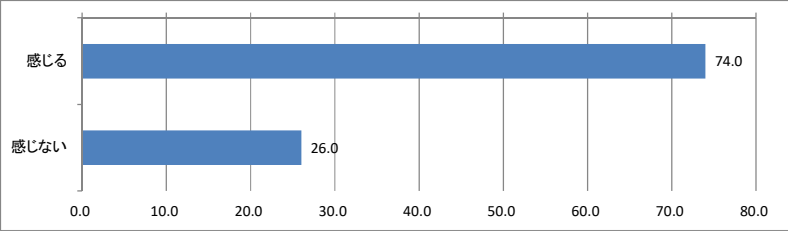
問11 金沢ミライシナリオ2「“もったいない”がないまち-環境への負荷を少なくし資源循環型社会をつくる-」について
SDGsに取り組む認証制度（有機JAS, MSC, ASC, FSC, RSPQ、国際フェアトレード、レインフォレスト等）があることを知っていますか

回答	人数	%
知っている	52	26.0
聞いたことはあるが、内容は知らない	65	32.5
知らない	83	41.5



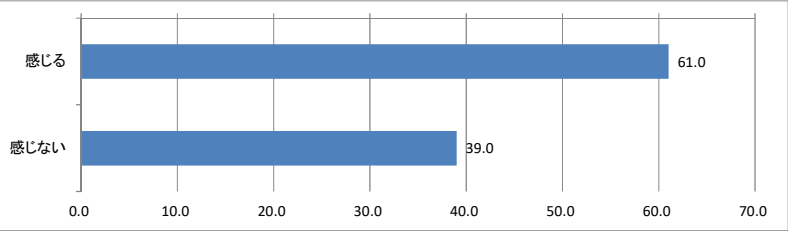
問12 金沢ミライシナリオ3「子供がゆめを 描けるまち-次代を担う子供たちの 可能性を引き出す環境をつくる-」について
金沢は、安心して子育てができるまちだと感じますか（周囲の理解、助成制度、保育・教育に関する施設が充実しているかどうか、など）

回答	人数	%
感じる	148	74.0
感じない	52	26.0



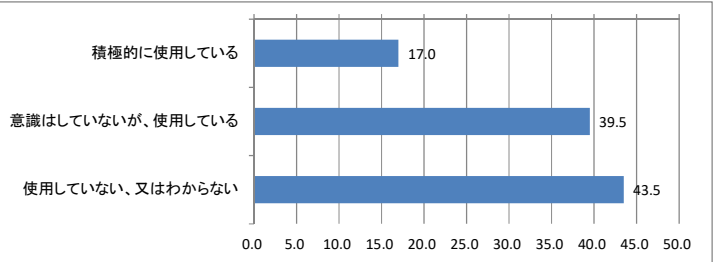
問13 金沢ミライシナリオ4「働きがいも、 生きがいも 得られるまち-誰もが生涯にわたって学び活躍できる社会風土をつくる-」について
金沢は、性別、国籍、障害の有無などに関係なく、多様な人がそれぞれ自分らしく生きることができるまちだと感じますか

回答	人数	%
感じる	122	61.0
感じない	78	39.0



問14 金沢ミライシナリオ5「新しいもの、ことを 生み出すまち-文化や産業に革新的イノベーションが起きる仕組みをつくる-」について
あなたは、日常生活で器、着物、家具等に工芸品（産地や伝統工芸かどうかを問わず）を使用していますか

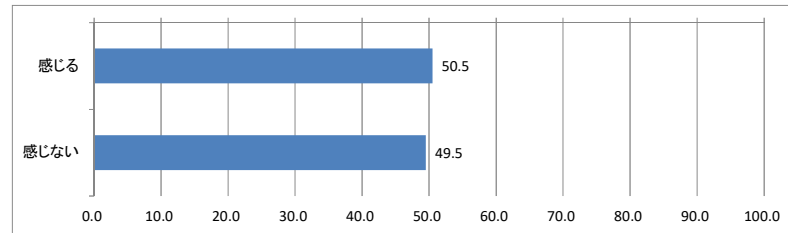
回答	人数	%
積極的に使用している	34	17.0
意識はしていないが、使用している	79	39.5
使用していない、又はわからない	87	43.5



問15 金沢ミライシナリオ5「新しいもの、ことを 生み出すまち-文化や産業に革新的イノベーションが起きる仕組みをつくる-」について

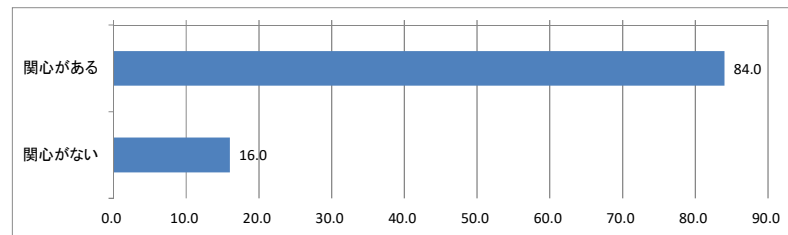
金沢は、新しいことにチャレンジしやすいまちだと感じますか（周囲の理解や、助成制度、セミナー等学びの場が整っているかどうか、など）

回答	人数	%
感じる	101	50.5
感じない	99	49.5



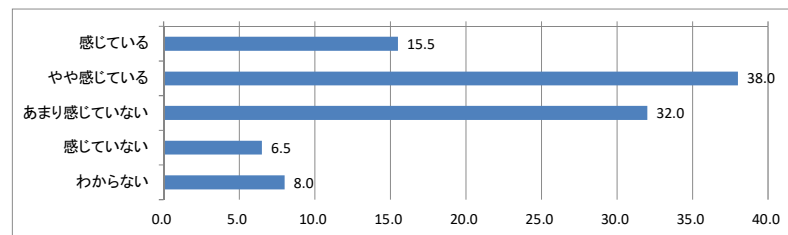
問16 SDGsを推進する取り組みに関心がありますか。

回答	人数	%
関心がある	168	84.0
関心がない	32	16.0



問17 金沢（市民・企業・行政）はSDGsに積極的に取り組むまちであると感じていますか。

回答	人数	%
感じている	31	15.5
やや感じている	76	38.0
あまり感じていない	64	32.0
感じていない	13	6.5
わからない	16	8.0



問18 SDG s の達成に向け、こんなことをしたらいいということはあるですか（任意）

期間を定めて市民全体が参加しやすく取り組めるように
金沢には世界に誇れる伝統工芸や産業がいろいろあるものの、市民の日常生活で活用される機会が少ないと思います。優れた工芸品に恵まれている地方都市だと思うので、小さい頃から何かしら手に取って触れるよう生活に取り入れる事ができればいいのになと思います。
食べ残しをなくす、買い物は計画的に。
古民家の活用
長期的な目標を定性的でなく定量的（数値化）に示すことが重要でsる。
SDGsを推進かする為には、人類が滅亡することのないよう平和な世界を持続していく事が前提となる。今後外交努力が非常に重要となると思う。
SDGsの町内会や企業への出張講座の開催
テレビ（NHK）などでもSDGsという言葉をよく聞きますが、なんでも略語すぎて高齢者にはわかりにくいと思います。簡単なわかりやすい言葉で書いてあったとしても、なかなか取り組むのは簡単ではないとおもいます。
新しいことをしなくとも、旧来より行なっているイベントや取り組みがSDGsの目標に向かっていている場合が多いと思います。それらを見直し、より丁寧におこなっていくことも大切と感じます。
子供たちへの教育の推進と金沢市ならではの特長ある取り組み。
子供だけで文化施設にアクセスするのが難しいなと感じています。バスの便が悪いので子供だけで行かせるには不安があり、土日祝日は観光客が多くて文化施設へ行くのは難しく感じます。また、ジェンダー関係は地方特有なのか市民意識として古いものが残っている感じがあります。ポスターや標語、パンフレットなど、男女の役割の固定化がなされていないか見てもらえるといいなと思います。文化や工芸は充実していると思うのですが、自然科学関係の施設の充実が少なくすこし寂しく思います。子供だけでも行ける場所に科学を学べる施設、植物や動物、昆虫から自然を考える博物館的な場所（東京の科博とはいませんが）があればいいです。図書館ではいつも色々子供も興味をもてるかたちで特集をしてもらっており嬉しいです。司書の方の専門性が高くて良いな、と思っています。
もったいない意識の醸成。フードロスの撲滅。
SDGs達成への市民一人一人の認識をどこまで行政は認識しているかは甚だ疑問ですが、既に教育現場や企業間では調査と目標と実行はされているかと思います。高齢者家族中心の一般市民間での認識は疑問ですが、具体的な案として高齢者対象に着物、衣類等を中心に断捨離を推奨し、行政で回収し国内に限らず貧困な国々に寄贈することから認識度を高める事を提案したい。市民の認識度は高まり、次のステップに弾みができると思われます。
SDGs達成への市民一人一人の認識をどこまで行政は認識しているかは甚だ疑問ですが、既に教育現場や企業間では調査と目標と実行はされているかと思います。高齢者家族中心の一般市民間での認識は疑問ですが、具体的な案として高齢者対象に着物、衣類等を中心に断捨離を推奨し、行政で回収し国内に限らず貧困な国々に寄贈することから認識度を高める事を提案したい。市民の認識度は高まり、次のステップに弾みができると思われます。
SDGSの活動は、多岐に亘りますが、市としてテーマ毎にキャッチコピーを作成し活動をシンプルにした方が良いと思います。
まずは身近なごみの分別から。
各種行動計画における目標ポイント制の導入（協賛企業によるポイント還元）と行政連携があれば、認知も深まるかもしれません。市民生活と調和した観光の振興を期待しています。
sdgsとかいう頭お花畑みたいな本当に思ってるのかと考えると神経疑います。上記の質問文ですが誘導というか選択肢が狭すぎて作作的な意思感じますね
SDGsという言葉はよく聞きますが、具体的にどういった活動がいまいちわからずにあります。知る機会が増えたら良いなと思います。
金沢市が、取り組んでいる活動をたくさんの人にいろんなパターンで教えて欲しい
啓蒙活動
まずは、金沢市役所が金沢ミライシナリオの充実施策を進めるべきである。
電気の節電ポイントのように、フードロスポイントや節約ガソリンポイント、ボランティアポイント等、SDGsに関するポイントで少しお得な企画をたくさん設けてほしい、
言葉は知っているが内容が多すぎて分かりづらいし覚えにくい。歳をとると覚えられないし覚えようとしてもしなくなる。意識せずとも自然にやっていることも沢山あるのではないか。
みんな平等に同条件で教育が受けれるよう
目標が多様多様ですべて一式では難しいので、分科会みたいなものが必要なのかなと思います。反面、分科会が始まると、それぞれが高度専門化してタコつぼになる弊害が考えられるため難しいところです。
資源循環型社会への具体的対応策に積極的に取り組んで頂きたいと思います。
最初は親しみをもってもらう為に、地元で使える商品券など特典付きで色々取り組んだらいいと思います。現在も行っている節電の取り組みをしたら商品券をもらえるような感じで。
子供たちが伝統文化や工芸に気軽に触れられる機会をもっと増やして欲しいです。今は、どちらかと言うと関心のある子どもが対象のように感じるので、教育の中で自然に取り組まれるようになると良いなと感じます。
言葉はメジャーになっているが、いまいちピンとこない
周りを見ても、SDGsを意識することがほとんどない環境や現実です。言葉だけが独り歩きしているような感じがします。市や各事業所が現実どの様なことをしているのかを可視化して提示することを通して、市民に意識してもらう
金沢市として目指す先をもっと明確にPRすべきです。
健康にも環境にも良いこと例 加賀野菜の有機や無農薬栽培→皮ごと食べ、ゴミや調理手間削減 金沢の売りにする
SDGs フェアなどを開催
SDGsが特別なものでなく日常生活でちょっとした気付きを大事にすることから始められることを周知することが必要だと思います。
言葉だけ有名になっていてよくわからないし、正直興味もない。
住みよいまちづくり、海・陸の豊かさを守る意味で、町、川、海岸で美化活動をしているが、団体活動に対する取り組みを支援する方向は感じるが、すぐに取り組みを開始できる個人の取り組みを支援の方向にはない。
SDGsという言葉を知らない人もいると思うので、市民に向けてアピールしたら良いと思います
環境を破壊しない。山や森、木を大切にしてほしい。自然を守ってほしい。自然を壊さないでほしい。誰かの利権のための活動であってはならないでほしい。
まだ知らない人がたくさんいると思います、普及活動を積極的行うべきです。

特別な考えはありません
意識を持って生活しようという心がけていますが、経済的な理由や便利な安価な使い捨てのものに流れていたり、自らはなかなかできないのは事が多い。モニターツアーなどで、どのような取り組みをしているかと取り組みやすい実体験の物を見せていただくイベントを設けてはどうでしょう
まず一歩から！今の経済再生が先！
具体的な目標が見えない。全ての人が住み良い環境にしたいのは分かるが目標が細かく言葉だけしか伝わってこない。金沢市が何に力を入れているか知れる場やポスターがあればいいと思います。
視界に入る量が増えるのもっと意識出来るかも。
スーパーのおつとめ品のところを見ていると、周りの人の冷ややかな目線を受けることがある。そういうのが嫌でほしいものがあったって買えないことがあるので、おつとめ品買ってポイントもらえるようにしたらいいのと思う。
マイバッグ、マイボトルの生活をする。
環境に良いものや地域貢献のための商品を選ぼうと思っても、値段が高いと選べないので、貧困を無くすというテーマを重視して欲しいなと思うことがあります。
子どもを育てしやすい環境や制度の充実を求めます
住んでいる概ねの人々が納得できるようにしたら、良いと思います。
町会単位での啓発活動。ゴミの削減やルールの徹底、環境美化、防災意識の向上、災害時の協働など。
職場でSDGsに積極的に取り組んだ人には、手当てが当たれば良いと思う。
フードドライブをしています、一度も使わなかった瀬戸物等を処分したりします。気軽に持ち込める場所があればいいなと思います
子どもの医療費補助を高校3年までにしてほしい
古都のイメージと新しい産業や事業への研究とアイデアを集結出来ると良いのですが簡単ではないと思います。
プラスチックの利用の縮小
ペットボトルを減らし他の材料に替える
節電・節水、買物にはマイバッグ持参、フードロス減らす等個人的な取り組みを実践しておりますが、同じビジョンや価値観を持った他の人と共に行動をすれば、現在の取り組みがより活性化・強化することになる、或いは新たな可能性を見出すことができるのではと考えます。市ではSDGsに関するワークショップ等の開催をご検討いただけますでしょうか。
各団体における啓蒙
子供の貧困、ヤングケアラー、虐待児を取りこぼさずに救っていけるように予算を作って欲しい
互いに住民同士が認識しながら、協力をして皆でやれる事をやっていきたい。
広報などで発信し、色々な人に情報を送る。
健康維持のためのヒント等を新聞・冊子等に載せたら良いと思います
SDGsへの取り組みが金沢ミライシナリオという名前だと、それがSDGsの取り組みをしているかばっと見てわかりづらく心にも残りづらいので普通に金沢SDGsとかにした方がみんなの興味を引くと思います。
今日の設問で、金沢未来シナリオの存在を知った。新聞は隅まで読んだり、選挙で出張所へ行った際は、チラシ類はチェックしているが認識無し。見落とし、自分の意識が低く見逃しているかも知れないが、もっと市の広報だけでなく、例えば金沢情報だったり、リビング金沢などの活用含めもっとPRしていくべきではと感じます。
個人の意識改革をしたらいいと思う。浸透するにはすぐには無理だと思うけど。学校教育で取り入れてみてはどうでしょう。学校にもエアコンが設置されたのなら、長期休暇をなしにして学習に充当すれば良いのでは。
昔からある資源を無駄にしない生活を続けて行けばいいのではないかと考えています。日本の昔からの生活習慣をもっと見直したら良いと思います。粗製濫造を見直し、ずっと使続けられる物作りを見直してほしいと思います。
SDGsの目標感は間違っていないと思うが、その手法となると具体性が伴っていない。
金沢市らしいSDGsの具体的な目標や取り組みについてもっと金沢市民にわかりやすく説明し具体的な行動指針ういもっと示してほしい。
子供の医療費無料化や保育園の入園しやすさ等福祉を希望します。
兼六園(県かな)の枯葉等のブローに石油をつかっているが、勿体無いと思う。SDGsのためにも、ホウキに戻した方がいいと思う。
幅広い年代、世代を超えた市民による、SDGsの取り組み実践事例を当事者が自らPRするなどの広報を積極的に行うことによりより身近に感じてもらうことが大切かと思います。
SDGsはもちろん知ってるが、金沢がすぐ取り組んでいることがわからなかった。具体的にわかるように、そして市民も意識づけられるようになればいいのと思う。
リユース商品を扱うお店がもっとあったら行きたいです。
雨天でも子供を遊ばせる施設を充実させる。
市立図書館と各町の公民館を連携し、公民館で図書の貸し出し返却ができるようにする。
各公民館で子供を遊ばせる、学ばせる取り組みの充実。
こどもの一時預かり施設をもっと増やし、親が育児ノイローゼになりにくい環境整備。
河口などにゴミをトラップする設備を取り付け、海洋にゴミが流れ出ないようにする。
郊外と街中を結ぶ地下鉄網を整備し、車の利用を下げ、公共交通機関の利用を上げる。人の移動の障壁を下げる。
小学校、中学校、高校、大学での障害者と分け隔てのない空間での学習。
大学入試、公務員試験、入社試験などで必ず社会貢献の活動経験を問う形にし、社会貢献の経験がない人物は入学、就職できにくい仕組みにする。
SDGsの考えはとてとてもすばらしく重要だと思いますが、漠然さもぬぐえないようにも感じています。17の目標の1つ1つに、金沢では具体的にどのような動きをしているのか、達成しているのが分かりやすくなると、当事者意識がわきやすくなると思います。
1人1人がひとつでも目標を達成できるように目標を意識したら良いと思う。
各自治体に取り組んでいるとは思いますが、もっと横の繋がりを持ってほしい。ここではこうだが、別の機関ではこうだ等、申請や書式、方法等、目的が同じであれば型にはめなくても良いのでは。
騙されていないか調べる
金沢市のテレビ番組内で短い時間でも繰り返し働きかけ(情報発信)をすると、漠然とでも理解する方が増えるのではないかと思います。

特別企画 : SDGs に関する企業の意識調査 (2022 年)

SDGs に積極的な企業は 5 割超に ～ 取り組む企業の 66.5%が具体的な効果を実感 ～

SDGs (Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標) は、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「2030 年アジェンダ」に掲載されている世界共通の目標である。現在、SDGs 達成のための「行動の 10 年」として進められているなか、岸田首相は 2022 年 6 月 14 日に開かれた SDGs 推進本部の会合において、幅広い関係者間での官民連携を一層深化させることの重要性を強調し、取り組みを強化するよう閣僚に指示するなど、対応が急がれている。

そこで、帝国データバンクは、SDGs に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 6 月調査とともに行った。

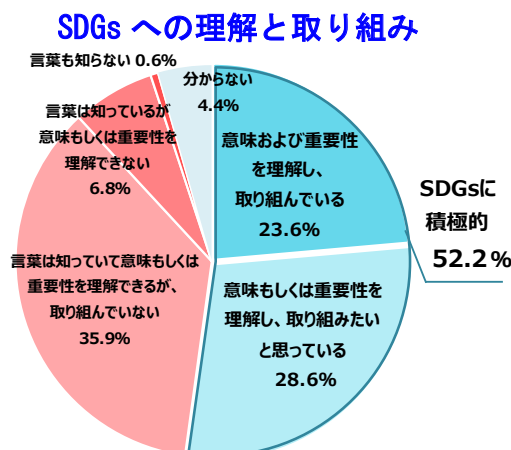
※調査期間は 2022 年 6 月 17 日～30 日、調査対象は全国 2 万 5,405 社で、有効回答企業数は 1 万 1,337 社 (回答率 44.6%)。SDGs に関する調査は、2020 年 6 月、2021 年 6 月に続いて今回で 3 回目

※本調査における詳細データは景気動向オンライン (https://www.tdb-di.com) に掲載している



調査結果 (要旨)

1. 自社における SDGs への理解や取り組みについて、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 23.6% となった。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」(28.6%) と合計すると『SDGs に積極的な企業は前回調査(2021 年 6 月)より 12.5 ポイント増の 52.2%と半数以上となった
2. 「大企業」では SDGs に積極的な企業が 68.6%となった一方、「中小企業」は 48.9%で大企業を大きく下回っている。他方、積極的な企業を業界別にみると、『農・林・水産』が 72.6%で最も高くなった
3. SDGs の 17 目標のうち、現在力を入れている項目および今後最も取り組みたい項目では、『働きがいも経済成長も』が最も高かった。いずれの項目でも『つくる責任つかう責任』や『エネルギーをみんなにそしてクリーンに』が上位となっている
4. SDGs への取り組みによる効果について、「企業イメージの向上」が 37.2%でトップとなり、「従業員のモチベーションの向上」(31.4%) も 3 割台だった。総じて、SDGs への取り組みによる効果を実感した企業は 66.5%となった



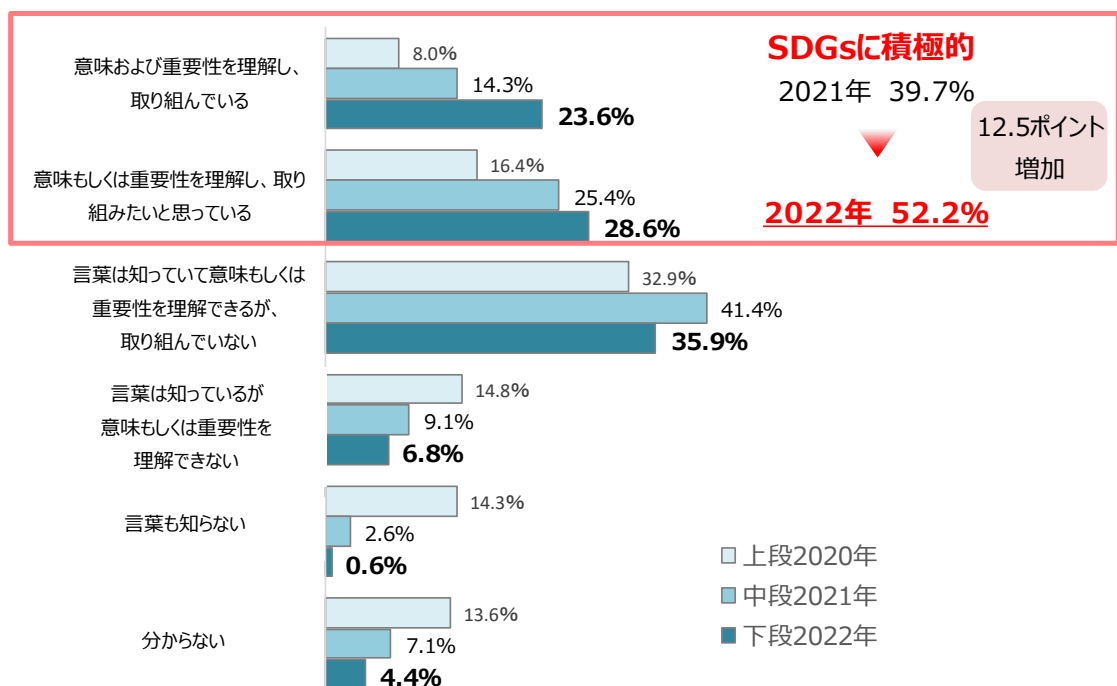
注：母数は有効回答企業1万1,337社

1. SDGs に積極的な企業割合は 5 割超、前回比 12.5 ポイント増加

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 23.6%となり、前回調査(2021 年 6 月)より 9.3 ポイント増加した。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は 28.6%で同 3.2 ポイント増だった。合計すると『SDGs に積極的』な企業は同 12.5 ポイント増の 52.2%となり、SDGs の達成に向けた取り組みに対する意識は前年より大きく拡大し、半数以上の企業が前向きな姿勢を示す結果となった。

企業からは、「やらなければいけない」という義務感よりも、小さなことでも取り組むことによって将来社会に明るい展望を地域にもたらしことができ、それが自社の存続にもつながると考えている」(印刷、富山県)との声にあるように、前向きに取り組んでいる様子がみられた。

SDGs への理解と取り組み



注：母数は有効回答企業1万1,337社。2021年6月調査は1万1,109社。2020年6月調査は1万1,275社

一方、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」(35.9%)および「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」(6.8%)は前年より減少した。合計すると SDGs を認知しつつも取り組んでいない企業は 42.7%となり、前年(50.5%)より 7.8 ポイント減少し、『SDGs に積極的』を下回る結果となった。

企業からは、「政府にもう少し強く先導してほしい。具体的でないとわからない人や動かない人が多いと思う」(コンビニエンスストア、福島県)や「CO2 排出削減に取り組むたいが、そのための設備投資費用が大きく、なかなか手が出せない。補助金・助成金制度の拡充が必要」(米菓製造、三重県)といった政府からの支援を期待する声があげられた。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2 万 5,405 社、有効回答企業 1 万 1,337 社、回答率 44.6%)

(1) 地域

北海道	552	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,284
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	741	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,975
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	838	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	782
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,281	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	378
北陸(新潟 富山 石川 福井)	576	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	930
合 計			11,337

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	62	小 売	飲食品小売業	93
金融	114		繊維・繊維製品・服飾品小売業	55
建設	1,878		医薬品・日用雑貨品小売業	37
不動産	423		家具類小売業	18
製造	飲食料品・飼料製造業	(641)	家電・情報機器小売業	53
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	118
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	202
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	52
(2,941)	出版・印刷	サ ー ビ ス	その他の小売業	13
	化学品製造業		運輸・倉庫	507
	鉄鋼・非鉄・鉱業		飲食店	78
	機械製造業		電気通信業	14
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業		リース・賃貸業	123
	精密機械・医療機械・器具製造業		旅館・ホテル	52
	その他製造業		紙業サービス	83
	卸売		放送業	22
	飲食料品卸売業	(1,979)	メンテナンス・警備・検査業	229
(2,747)	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		広告関連業	97
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		情報サービス業	502
	紙類・文具・書籍卸売業		人材派遣・紹介業	73
	化学品卸売業		専門サービス業	320
	再生資源卸売業		医療・福祉・保健衛生業	108
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		教育サービス業	37
	機械・器具卸売業		その他サービス業	224
	その他の卸売業			45
合 計				11,337

(3) 規模

大企業	1,868	16.5%
中小企業	9,469	83.5%
(うち小規模企業)	(3,539)	(31.2%)
合 計	11,337	100.0%
(うち上場企業)	(237)	(2.1%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 ^{かみにし} 上西 ^{ともひろ} 伴浩

【問い合わせ先】 ^{いし} 石井 ^{やに} ヤニサ、^{あら} 新井 ^{ゆう} 雄太

03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

**我が国の未来をけん引する
大学等と社会の在り方について
(第一次提言)**

令和4年5月10日

教育未来創造会議

我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について
(第一次提言)

目次

はじめに	3
I. 背景	4
1. 我が国の現状	4
2. 人材育成を取り巻く課題	4
(1) 高等教育の発展と少子化の進行	4
(2) デジタル人材の不足	5
(3) グリーン人材の不足	5
(4) 高等学校段階の理系離れ	5
(5) 諸外国に比べて低い理工系への入学者	6
(6) 諸外国に比べ少ない修士・博士号の取得者	6
(7) 世帯収入が少ないほど低い大学進学希望者	7
(8) 諸外国に比べて低調な人材投資・自己啓発	7
(9) 進まないリカレント教育	7
II. 基本的考え方	8
1. 基本理念	8
2. 在りたい社会像	8
(1) 一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ（ウェルビーイング）の実現	8
(2) ジェンダーギャップや貧困など社会的分断の改善	8
(3) 社会課題への対応、SDGs への貢献	8
(4) 生産性の向上と産業経済の活性化	9
(5) 全世代学習社会の構築	9
3. 目指したい人材育成の在り方	9
(1) 未来を支える人材像	9
(2) 今後特に重視する人材育成の視点	10
III. 具体的方策	11
1. 未来を支える人材を育む大学等の機能強化	11
(1) 進学者のニーズ等も踏まえた成長分野への大学等の再編促進と産学官連携強化	12
(2) 学部・大学院を通じた文理横断教育の推進と卒業後の人材受入れ強化	16
(3) 理工系や農学系の分野をはじめとした女性の活躍推進	18

（４）グローバル人材の育成・活躍推進	19
（５）デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換	20
（６）大学法人のガバナンス強化	21
（７）知識と知恵を得る初等中等教育の充実	22
2. 新たな時代に対応する学びの支援の充実	25
3. 学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備	28
（１）学び直し成果の適切な評価	29
（２）学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境整備	30
（３）女性の学び直しの支援	32
（４）企業・教育機関・地方公共団体等の連携による体制整備	34
おわりに	37

I. 背景

1. 我が国の現状

2050年には日本の人口は約1億人まで減少する見込みであり、15歳から64歳の人口比率は1990年代頃までは約7割であったのに対し約5割になると予測¹されている。

世界のGDPに占める各国の比率は、2000年には米国(28.5%)、日本(8.3%)、中国(5.8%)であったのに対し、2020年には米国(23.6%)、中国(17.9%)、日本(5.4%)と我が国の比率は低下しており、2060年には中国(26.1%)、米国(15.4%)、日本(2.7%)になるとの予測もある²。

実質賃金の伸びは、1990年を100とした場合、2020年では米国は148であるのに対して、日本は104であり、1990年代以降、日本の実質賃金は伸び悩んでいる³。また、2020年の日本の就業者一人当たりの労働生産性は78,655ドル(約809万円)であり、OECD加盟38か国中28位、米国の56%にとどまっている⁴。

日本は諸外国と比較して、責任ある社会の一員として夢を持ち、国や社会を変えられると思っている者が少なく、解決したい社会課題を考え、周囲と積極的に議論していると答える者も少ないとする調査結果もある⁵。

2. 人材育成を取り巻く課題

(1) 高等教育の発展と少子化の進行

我が国の高等教育は国公立大学等の整備に加え、特に私学の発展によって急速に普及し、30歳未満の高等教育初回卒業率はOECD諸国の中でも高い水準となっている⁶。その一方で、高等教育機関への入学者の平均年齢はOECD諸国の中でも低い水準にある⁷ため、少子化により18歳人口が112万人(2022年)から102万人(2032年)へと10年間で9%減少することが見込まれる中⁸、今後、その規模の縮小を避けては通れず、社会の変化に伴い以下に掲げる課題にも直面している。

¹ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」より(将来推計人口は出生中位(死亡中位))。なお、生産年齢人口は15～64歳の人口。

² 2000年、2020年の比率はWorld Bank「World Development Indicators」より、2060年の予測はOECD「The Long Game: Fiscal Outlooks to 2060 Underline Need for Structural Reform」より。

³ OECD.statより。2020年のドルベースで実質化し、各年の購買力平価で換算した値を、1990年を基準に指数化。

⁴ 公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較2021」

⁵ 日本財団「18歳意識調査 第20回―社会や国に対する意識調査―」(2019年11月)より。インド・インドネシア・韓国・ベトナム・中国、イギリス・アメリカ・ドイツ・日本の各国1,000名(17～19歳)を対象として調査。

⁶ 2019年における30歳未満の高等教育初回卒業率(30歳になるまでに高等教育修了資格を持って労働市場に初めて参入する者の割合)はOECD平均が42%であるのに対し、日本は64%と諸外国の中でも高い水準を保っている。OECD.stat「Graduation rates」より。⁷ 日本における、高等教育機関への入学者の平均年齢は18.5歳であり、OECD諸国の中でも最も低い水準にある。OECD.stat「Mean age of entrants」より。

⁷ 日本における、高等教育機関への入学者の平均年齢は18.5歳であり、OECD諸国の中でも最も低い水準にある。OECD.stat「Mean age of entrants」より。

⁸ 2022年の18歳人口は文部科学省「学校基本統計(令和元年度)」、2032年の18歳人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」より。

（２）デジタル人材の不足

国際経営開発研究所（IMD）の試算によれば、日本のデジタル競争力は 28 位（米国 1 位、韓国 12 位、英国 14 位、中国 15 位、ドイツ 18 位、フランス 24 位）となっており、先進諸国の中では低い。特に、デジタル／技術スキルやビッグデータの分析と活用、国際経験等の項目において他国に比べて後れをとっている状況にある⁹。

国内に目を転じると、IT 人材需給に関する試算では、人材のスキル転換が停滞した場合、2030 年には先端 IT 人材が 54.5 万人不足するという調査結果もある¹⁰。

日本企業が DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組を進めるに当たっての課題として人材不足を掲げる企業は、米国（27.2%）やドイツ（31.7%）と比較して日本（53.1%）は高い割合を占めている¹¹。

デジタル田園都市国家構想の検討においては、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できることを目指すとともに、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決をけん引する人材を「デジタル推進人材」（ビジネスアーキテクト、データサイエンティストなどを想定）と位置づけ 2024 年度末までに年間 45 万人育成する体制を整え、2026 年度までに 230 万人の育成を目指すことが示されている¹²。

（３）グリーン人材の不足

グリーン（脱炭素化）においても、特に化石燃料に関連する産業の雇用を減少させる一方、再生可能エネルギーなどで新たな雇用も創出されるとの試算がある¹³。

脱炭素化推進に当たっては、外部人材の知見を必要とする自治体が 2050 カーボンニュートラル表明自治体のうち、約 9 割を占めており、「全体的な方針、計画の検討」に外部人材を必要とした自治体も全体の 2／3 にのぼっている¹⁴。

（４）高等学校段階の理系離れ

我が国の高校 1 年生では、比較的高い理数リテラシー（科学的リテラシー及び数学的リテラシーのレベル 4 以上）を持つ子供が約 4 割いるにもかかわらず¹⁵、高校における文理選択によって理系を選択する生徒は約 2 割に落ち込んでいる¹⁶。

特に女子生徒に関しては、理数リテラシーについては男子生徒と大きく差は見られな

⁹ IMD「World Digital Competitiveness Ranking 2021」

¹⁰ 経済産業省委託調査「IT 人材需給に関する調査報告書（みずほ情報総研株式会社）」（2019 年 3 月）

¹¹ 総務省委託調査「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究報告書（株式会社情報通信総合研究所）」（2021 年 3 月）

¹² 内閣官房「第 3 回デジタル田園都市国家構想実現会議」（令和 4 年 2 月 4 日）若宮大臣提出資料

¹³ OECD「Green Growth Indicators 2017」

¹⁴ 内閣府「脱炭素分野専門人材の市町村派遣に向けた調査等業務報告書」（2021 年 5 月）

¹⁵ OECD「生徒の学習到達度調査 2018 年調査（PISA2018）」

¹⁶ 国立教育政策研究所「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究最終報告書」（2013 年 3 月）

い一方で、文理選択において理系を選択する割合は男子 27%に対して女子 16%にとどまるなど、その差が顕著となっている。

PISA（OECD 生徒の学習到達度調査）における保護者質問調査（2012 年）に参加した 10 の国・地域の結果では、子供に科学や技術、工学、数学などの分野の職に就いてほしいと願っている両親の期待感は、15 歳の息子と娘の数学の成績が同じ場合でも、息子に対する期待感の方が娘に対する期待感より高かったことが報告されている¹⁷。日本においても、子供の頃から「女子は理系には向いていない」など根拠のないバイアスが保護者・学校・社会からかかり、女子の理系への進路選択の可能性が狭められていることが考えられる¹⁸。

（５）諸外国に比べて低い理工系への入学者

OECD 諸国の中で、日本は理工系（理学・工学系）に入学する者（大学学部段階）は OECD 平均より大幅に低い状況（OECD 平均 27%、日本 17%）にあり、同分野の卒業生数に係る近年の推移を見ても、2014 年から 2019 年までの 5 年間で、OECD 加盟国の多くは理工系学部の学生数を増やしている一方で我が国ではほとんど変わっていない¹⁹。

さらに、大学の学部段階で理工系を専攻する女性は 7%にとどまっており、男性の 28%に比べると低い状況にある²⁰。また、理工系学部への進学者は同年代の女子全体のうち 3%²¹に過ぎず、特に大学学部の女性入学者に占める理工系分野への入学者は 7%であり、OECD 平均（15%）に比べても大幅に低い状況にある²²。

（６）諸外国に比べ少ない修士・博士号の取得者

修士・博士号の取得者（2018 年度）も諸外国に比べて少なく、人口 100 万人当たりの修士号の取得者は英国 4,216 人、ドイツ 2,610 人、米国 2,550 人である一方、日本は 588 人であり、博士号取得者も英国 375 人、ドイツ 336 人、韓国 296 人（2019 年度）に比べ、日本は 120 人にとどまっている²³。

また、米国企業の経営者は 7 割程度が大学院卒であるのに対して、日本の経営者の大学院卒は 2 割弱にとどまっている²⁴。

¹⁷ OECD「The ABC of Gender Equality in Education: Aptitude, Behaviour, Confidence」（2015 年）より。ハンガリー、ポルトガル、チリ、イタリア、クロアチア、ドイツ、メキシコ、香港、韓国、マカオが調査に参加。

¹⁸ 総合科学技術・イノベーション会議教育・人材育成ワーキンググループ「Society5.0 の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ案」（令和 4 年 4 月 22 日統合イノベーション戦略推進会議了承）

¹⁹ OECD.stat「New entrants by field」より。「理工系」は OECD 統計上“Natural sciences, mathematics and statistics”，“Information and Communication Technologies”，“Engineering, manufacturing and construction”を指す。

²⁰ 文部科学省「学校基本統計（令和 3 年度）」

²¹ 文部科学省「学校基本統計（令和元年度、令和 3 年度）」

²² OECD.stat「New entrants by field」

²³ 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標 2021（調査資料-311）」（2021 年 8 月）

²⁴ 役員四季報や信頼できる公開情報（企業 HP など）から経済産業省が調査

（７）世帯収入が少ないほど低い大学進学希望者

日本では 14%の子供が相対的に貧困の状態にあると言われている²⁵。

中学生のいる世帯のうち、収入水準が低い家庭やひとり親家庭では、生徒自身・保護者ともに、進学は高校までと考える割合が高くなり、大学以上の段階への進学希望は低下する傾向があり、進学希望を「高校まで」とする生徒のうち、収入水準が低い生徒は周囲の考えや家庭の経済状況に左右される割合が高くなる傾向がある。さらに収入水準が低い家庭やひとり親家庭では、成績上位者の割合が低く、成績下位者の割合が高くなるほか、授業以外での勉強時間も少なくなる傾向がある²⁶。

学生の状況に目を転じれば、大学への進学率は約 5 割（短大、高専、専門学校も含めると約 8 割）²⁷であるが、世帯収入が少ないほど大学進学を希望する割合が低く、この傾向は授業料の比較的低い国公立大学においても確認できる。また、年収 650 万円未満の世帯は平均よりも低い²⁸。

（８）諸外国に比べて低調な人材投資・自己啓発

日本企業は OJT の水準は高いものの、それ以外の人材投資（GDP 比）は、諸外国と比べても低調な状況にある²⁹。また、社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は半数近くで、諸外国が 2 割程度を下回っていることと比較すると高い状況にある³⁰。

（９）進まないリカレント教育

仕事関連の成人学習参加率への参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にある³¹。

他方で、我が国においては、時間、費用等の制約から学び直しに二の足を踏む傾向が見られ、社会人の大学・大学院入学者割合は諸外国に比べて低くなっている³²。

²⁵ OECD「Income Distribution Database」（2018）

²⁶ 内閣府「令和 3 年 子供の生活状況調査の分析 報告書」

²⁷ 文部科学省「学校基本統計（令和 3 年度）」

²⁸ 文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」（2019 年 12 月）

²⁹ 学習院大学宮川教授による推計（厚生労働省「平成 30 年版労働経済の分析」に掲載）

³⁰ パーソル総合研究所「APAC 就業実態・成長意識調査」（2019 年 8 月）

³¹ OECD「Programme for the International Assessment of Adult Competencies」（2012, 2015, 2019）

³² OECD「Share of new entrants below the typical age」

Ⅱ. 基本的考え方

1. 基本理念

日本の社会と個人の未来は教育にある。教育の在り方を創造することは、教育による未来の個人の幸せ、社会の未来の豊かさの創造につながる。

上記Ⅰに掲げるような、少子高齢化や第四次産業革命、グローバル競争の激化、地球温暖化といった様々な課題に向き合い、新たな価値を創造しながら、豊かな未来を切り拓いていくためには、一人一人の生産性を高め、生きていく力、柔軟な知を育むことが必要である。また、ジェンダーギャップや貧困等による社会的分断を断ち切り、全ての人が自らの意思で個性と能力を十分に発揮できるようにしていくことも必要である。

このため、誰もが、幼少期からその意欲に応じて家庭の経済事情に関わらず学ぶことのできる環境を整備することが重要である。また、高齢になっても意欲があれば社会の支え手として生涯にわたり学び続けることも重要である。生きている限りいつまでも学べる環境を構築していくことが必要であり、働くことと学ぶことのシームレスな連携ができる生涯能力開発社会、生涯学習社会の実現に向けて取り組むなど、教育と社会との接続の多様化・柔軟化を推進する。

教育・人材育成といった人への投資は成長への源泉である。国や企業による個人への投資は、個人の立場に立てば分配の意味を持つ。人への投資を通じた「成長と分配の好循環」を教育・人材育成においても実現し、「新しい資本主義」の実現に資する。

2. 在りたい社会像

（１）一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ（ウェルビーイング）の実現

コミュニティ全体として全員で一人一人の多様な幸せ³³と社会全体の豊かさ（ウェルビーイング）の実現を目指し、多様性と包摂性のある持続可能な社会を構築する。

（２）ジェンダーギャップや貧困など社会的分断の改善

国際的にジェンダーパリティ（ジェンダー公正）が進展していく中で、我が国に根強くあるジェンダー不平等の悪循環を断ち切り、ジェンダーギャップの解消を図るとともに、貧困等による社会的分断を改善し、意欲があれば誰もが学び、その個性と能力を十分に発揮できる環境整備に取り組む。

（３）社会課題への対応、SDGs への貢献

国民全体のデジタルリテラシーの向上を図るとともに、地球規模の課題である脱炭素社会の構築、再生可能エネルギーの活用、地方創生などの課題解決による価値創造を推

³³ この幸せとは、経済的な豊かさだけでなく、精神的な豊かさや健康も含まれる。

進し、Society5.0 と持続可能な開発目標（SDGs）達成の双方を実現する「Society5.0 for SDGs」³⁴に向けて取り組む。また、グローバル化の一層の進展への対応を図る。

（４）生産性の向上と産業経済の活性化

労働生産性の向上による一人一人の稼ぐ力（付加価値創造）の強化により、我が国全体の産業経済の発展を目指すことはもとより、地域の産業・経済の活性化も図る。その際、世界と伍する分野をはじめとして我が国の強みを生かした取組の強化を図る。

（５）全世代学習社会の構築

誰もが、生涯にわたって意欲があれば学び、スキルを身につけることができる生涯学習社会、生涯能力開発社会（＝全世代学習社会）の実現を目指す。

3. 目指したい人材育成の在り方

（１）未来を支える人材像

上記２に掲げる「在りたい社会像」を実現していくのは、主体性、創造性、共感力のある多様な人材であり、具体的には、夢を描き、技術を活用しながらそれを形にし、価値創造に繋げられる人材、身近なものから地球規模のものまで様々な社会課題を発見し、横断的な観点から解決していくことのできる人材、文化や美意識等に対する素養を身に付け、エシカルな行動ができる人材、急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材などが挙げられる。

これらは、予測不可能な時代な中で、好きなことを追究して高い専門性や技術力を身に付け、自分自身で課題を設定して、考えを深く掘り下げ、多様な人とコミュニケーションをとりながら、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図っていくことのできる人材である。

こうした人材を育成するために、初等中等教育で育まれた基礎学力や素質を土台として、高等教育においては、リテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、語学力・コミュニケーション能力等）、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会を構想・設計する力、高度専門職に必要な知識・能力を培うことが求められる。

さらに、社会人になってからも、一生涯、何度でも学び直し、自らの能力をアップデートし続けていく意識が必要になる。

³⁴ 採用と大学教育の未来に関する産学協議会「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」（2022 年 4 月）

(2) 今後特に重視する人材育成の視点

デジタル化の加速度的な進展と、「脱炭素」の世界的な潮流は、これまでの産業構造を抜本的に変革するだけでなく、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすことが予想される。

今後、知的創造作業に付加価値の重心が本格移行する中で、日本企業の競争力をこれまで支えてきたと信じられ、現場でも教え込まれてきた人的な能力・特性だけではなく、むしろそれとは根本的に異なる要素も求められていくと想定される。

このことを踏まえ、デジタル化、脱炭素化等のメガトレンドを踏まえた 2030 年、2050 年の産業別・職種別の労働需要の推計や求められるスキル・課題を明らかにした産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿として、「未来人材ビジョン」が検討された³⁵。具体的には、多くの産業においてエンジニアが増加する一方で、事務・販売従事者は減少し、特に、製造業や卸売・小売業で大きな変化が予想されることを示した上で、今後重視される「問題発見力」「的確な予測」「革新性」等が強く求められるような職種では労働需要が増加し、相対的に求められない事務・販売従事者のような職種では減少することを示唆されており、産学が一体となってこうしたスキル・能力を備えた人材を多く輩出していくことが求められている。今後の人材育成に当たっては、このような将来の姿をバックキャストしながら検討を進めていくことが必要である。

その上で、上記(1)に掲げる人材の育成を目指し、特に以下の視点を重視して、大学等の機能強化、学びの支援の充実、学び直し(リカレント教育)促進のための環境整備を産学官が一体となって強力に推し進め、社会変革を促していく。

- ー 予測不可能な時代に必要な文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成
- ー デジタル、人工知能、グリーン(脱炭素化など)、農業、観光など科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材の育成
- ー 現在女子学生の割合が特に少ない理工系などの分野の学問を専攻する女性の増加
- ー 高い付加価値を生み出す修士・博士人材の増加
- ー 全ての子供が努力する意思があれば学ぶことができる環境整備
- ー 一生涯、何度でも学び続ける意識、学びのモチベーションの涵養
- ー 年齢、性別、地域等にかかわらず誰もが学び活躍できる環境整備
- ー 幼児期・義務教育段階から企業内までを通じた人材育成・教育への投資の強化

³⁵ 経済産業省「第5回未来人材会議」(令和4年4月22日)資料

近隣県における競合大学同系学部学科 学生納付金一覧

大学名	学部学科	所在地	入学金	授業料	教育充実費 施設設備費 等	初年度合計	4年間合計
金沢星稜大学	経済学部 経済学科	石川県 金沢市	120,000円	1,020,000円	—	1,140,000円	4,200,000円
金沢学院大学	経済学部 経済学科	石川県 金沢市	200,000円	730,000円	270,000円 * 2年次以降 330,000円	1,200,000円	4,380,000円
	経済情報学部 経済情報学科				330,000円 * 2年次以降 390,000円	1,260,000円	4,620,000円
岐阜協立大学	経済学部 経済学科	岐阜県	200,000円	700,000円	310,000円	1,210,000円	4,240,000円
岐阜聖徳学園大学	経済情報学部 経済情報学科	岐阜県	300,000円	700,000円	360,000円	1,360,000円	4,540,000円
新潟産業大学	経済学部 経済経営学科	新潟県	210,000円	660,000円	340,000円	1,210,000円	4,210,000円
新潟経営大学	経営情報学部 経営情報学科	新潟県	200,000円	670,000円	370,000円	1,240,000円	4,360,000円

※各大学ホームページ公開データをもとに作成

北陸大学「経済経営学部 経済学科（仮称）」設置に関する
高校生アンケート調査

集 計 結 果

令和 5 年 1 月

一般財団法人 日本開発構想研究所

目 次

アンケート調査概要	1
アンケート調査集計結果	2
アンケート回収状況	14
アンケート調査票	24

アンケート調査概要

1. アンケート調査の目的

北陸大学では、2024（令和6）年4月の開設に向けて「経済経営学部 経済学科（仮称）」設置準備を進めており、高校生の入学意向等を把握するために、高校生を対象にアンケート調査を実施した。

2. 実施アンケート

北陸大学「経済経営学部 経済学科（仮称）」設置に関するアンケート調査（令和4年度高校2年生対象）。

3. 調査対象

高校生対象：石川県、富山県、福井県、新潟県、岐阜県、長野県に所在する
高等学校111校を選定し、高校2年生を対象にアンケート調査を実施した。

4. 調査方法

郵送によるアンケート調査票の配布を大学が行い、回収及び集計を一般財団法人日本開発構想研究所が行った。

5. 調査実施

令和4年9月～令和4年12月。

6. 回収状況

回収校数104校。

回収率93.6%（回収高校104校／依頼高校111校×100）。

（回収表は P. 14～P. 23 参照）

アンケート調査集計結果

〔有効回答票：10684 票〕

問1 あなたの性別を教えてください。

回答者の性別内訳は、「女性」が 52.2%、「男性」が 46.9%、「その他の性自認」が 0.8%である。

	件数	%
1 男性	5,011	46.9
2 女性	5,575	52.2
3 その他の性自認	82	0.8
不明	16	0.1
合 計	10,684	100.0

問2 あなたの通っている高校の所在地について教えてください。

回答者が通っている高校の所在地は、「石川県」が 46.7%で最も多く、回答者の半数近くは石川県内の高校に通う高校生である。石川県以外では、「富山県」19.8%、「福井県」14.9%、「岐阜県」7.4%、「新潟県」5.7%、「長野県」5.3%となっている。

	件数	%
1 石川県	4,990	46.7
2 富山県	2,119	19.8
3 福井県	1,589	14.9
4 新潟県	605	5.7
5 岐阜県	792	7.4
6 長野県	569	5.3
7 その他	11	0.1
不明	9	0.1
合 計	10,684	100.0

(「7 その他」の回答 2 件)

内容	件数	内容	件数
大阪府	1	愛知県	1

問3 あなたが所属しているコースについて教えてください。

回答者の所属コース別内訳は、「文系コース」が46.3%、「理系コース」が26.6%であり、「コース選択はない」が13.2%、「その他」が13.5%である。

	件数	%
1 文系コース	4,952	46.3
2 理系コース	2,844	26.6
3 コース選択はない	1,406	13.2
4 その他	1,444	13.5
不明	38	0.4
合 計	10,684	100.0

(「4 その他」の回答 985 件)

内容	件数	内容	件数
CA	17	園芸福祉	1
CA 科	4	演劇科	2
CA 専攻	1	何でも	1
M 科	1	環境科学	2
アカウンティング	1	環境設計	4
アスリート	1	環境設計分野	2
アスリート芸術	6	環境緑化	5
アス芸	1	看護	2
アドミニ	1	観光	1
カレッジ	1	観光ビジネス	1
キャビンアテンダント	2	機械	2
キャリア	8	機械システム	3
キャリア系	1	機械システム科	2
スポーツ	2	機械科	13
スポーツ科	4	芸術	6
スポーツ科学	4	芸術コース美術専攻	1
スポーツ系列	1	建築科	1
スポーツ健康科学科	17	工学	1
デザイン	1	工業	10
ビジネス	54	工業(機械科)	1
ビジネス科	65	工業系	9
ビジネス科アカウンティング	1	工業系列	1
ビジネス科アドミニストラティブフィールド	1	航空	1
ビジネス基礎	2	航空科	1
ビジネス系	1	航空科普通科コース CA ステージ	1
ビジネス系列	5	航空工学	4
ビジネス情報科	1	航空工学科	2
ビジネス情報経済	1	国際	3
英系	1	国際科	4

内容	件数	内容	件数
英語	30	自然科学	1
英語特進	4	就職	18
衛生歯科	1	就職・進学・観光	37
園芸科学	1	就職・専門	1
園芸科学科	4	就職専門	1
園芸系列	1	商業	108
商業・情報ビジネス	1	総合情報ビジネス	17
商業マネ	1	総合情報ビジネス科	3
商業マネジメント	1	総合進学	24
商業マネジメント科	2	地域産業	17
商業科	29	地域産業(美術)	1
商業系	5	地域産業科	1
商業系列	15	地域産業科農業	3
情報	3	地域産業系列	2
情報ビジネス	39	中国語	4
情報ビジネス科	3	調理	1
情報ビジネス系	1	調理、製菓	1
情報科	36	電気	3
情報系	1	電気科	21
食品	4	電子機械	24
食品加工	3	特進	3
食品科学	13	農学	1
食品科学科	8	農業	46
進学	3	農業科	1
進学系列	1	農業科学科	2
人文科学	6	農業系	2
水産	4	農業系列	6
水産系	1	美術	27
数英	1	普通	2
数英重視	1	普通科	2
生活科学	1	普通科ビジネス	1
生活福祉	3	福祉	6
生物資源	11	福祉科	2
専門	11	福祉科(ケアワーカー)	1
専門学校系	1	福祉科(ケアワーカーフィールド)	1
専門重視	14	保育系	1
総合	7	未来デザイン	2
総合ビジネス	2	幼児・教育	2
総合学科	22	流通情報系列	1

問4 あなたは卒業後の進路についてどのように考えていますか？以下の項目からあてはまるもの1つだけ選んでください。

高校卒業後の希望進路については、「大学」が68.1%で最も多く、回答者の約7割は大学進学を希望している。大学以外では、「専門学校・専修学校」が13.1%、「就職」が13.0%でありほぼ同数、「短期大学」は4.2%となっている。

	件数	%
1 大学	7,278	68.1
2 短期大学	450	4.2
3 専門学校・専修学校	1,398	13.1
4 就職	1,394	13.0
5 その他	140	1.3
不明	24	0.2
合 計	10,684	100.0

(「5 その他」の回答 57件)

内容	件数	内容	件数
しっかり決まっていない。	1	考え中。	1
まだわからない。決めていない。	1	就職か進学で迷っている。	1
まだ決まっていない。	4	商業	1
まだ決めてない。	1	特別専門学校	1
まだ考えていない。	1	悩んでいる。	1
まだ考えている。	1	分からない。	1
わからない。	1	防衛大学校	1
海外	1	未定	19
海外進出	1	明確に決まってない。	1
機械科	1	迷い中。	1
決まっていない。	2	迷っている。	1
決まってない。	2	養成所	2
決めてない。	2	留学	5
公務員	2		

※ 問5以下の設問は、問4で「大学」、「短期大学」又は「専門学校・専修学校」と回答した回答者による回答。

問5 あなたが高校卒業後、学びたいと考えている、興味・関心がある学問分野について、以下の項目から3つまで選んでください。

興味・関心がある学問分野について複数回答で尋ねたところ、「経済学・経営学」が30.4%で最も多く3割の回答者が回答している。次いで、「心理学」20.0%、「教育学」19.6%、「語学・国際関係学」17.1%、「工学・理学」16.6%などが多くなっている。

また、高校卒業後の希望進路で「大学」と回答した回答者（以下、「大学進学希望者」という。）について見ると、「経済学・経営学」が33.9%で最も多く、大学進学希望者の3人に1人が回答している。次いで「心理学」21.0%、「教育学」19.9%、「工学・理学」19.9%、「語学・国際関係学」18.6%などとなっている。

	回答者全体		大学進学希望者	
	件数	%	件数	%
1 経済学・経営学	2,770	30.4	2,466	33.9
2 語学・国際関係学	1,559	17.1	1,353	18.6
3 薬学	717	7.9	647	8.9
4 理学療法学	786	8.6	625	8.6
5 臨床検査学	254	2.8	234	3.2
6 臨床工学	141	1.5	124	1.7
7 リハビリテーション学（言語聴覚・義肢装具学など）	384	4.2	274	3.8
8 心理学	1,828	20.0	1,527	21.0
9 医学・歯学	662	7.3	492	6.8
10 法学・政治学	800	8.8	750	10.3
11 情報科学	1,190	13.0	950	13.1
12 社会学	1,089	11.9	977	13.4
13 文化・文学	1,379	15.1	1,163	16.0
14 教育学	1,790	19.6	1,448	19.9
15 生命科学	498	5.5	426	5.9
16 体育・健康科学	1,162	12.7	941	12.9
17 保健・看護学	1,348	14.8	1,003	13.8
18 工学・理学	1,519	16.6	1,375	18.9
19 農学・水産学	471	5.2	390	5.4
20 栄養学	892	9.8	602	8.3
21 その他	924	10.1	392	5.4
不明	75	0.8	31	0.4
合 計	9,126	100.0	7,278	100.0

※複数回答により合計は100%にならない

(「21 その他」の回答 672 件)

内容	件数	内容	件数
CA	2	マネジメント	2
CG	1	ミュージカル	1
CG 系	1	メディア	2
IT	1	メディア、マスコミ学	1
Web デザイン	1	メディア、芸能	1
Web デザイン、編集、撮影	1	メディア学	1
アパレル	1	メディア系	1
イラスト	2	メディア情報	1
イラスト、CG	1	ライブ会場設営	1
イラスト、CG、アニメーション	1	わからない。	1
イラスト、デザイン	1	衣服	1
イラスト、マンガ	1	医療事務	3
イラスト、映像系	1	運輸、交通	1
イラスト、芸術	1	映像	2
イラスト・デザイン、映像編集	1	映像、音響	1
インテリア	1	映像、芸術	1
インテリア、建築	1	映像系	2
ヴィジュアルデザイン	1	演劇	2
ウェディング、ブライダル	1	演劇、史学	1
ウェディングプランナー	1	音楽	27
エンターテインメント	1	音楽、音響とか	1
カメラマン	1	音楽、芸術学	1
キャビンアテンダント	1	音楽、声楽	1
ゲーム制作に関わること	1	音楽学	1
ゲーム分野	1	音楽系	1
コンサート・イベント科	1	音響	1
スポーツ	2	音響、サウンドエンジニアの勉強	1
スポーツマネジメント	1	家政	2
スポーツ学	1	家政学	2
ダンス	1	介護、福祉	1
ダンスパフォーマンス	1	介護、保育	1
デザイン	17	介護学	1
デザイン、芸術	1	介護福祉	1
デザイン、建築、映像	1	会計	1
デザイン科	1	絵	1
デザイン学	1	楽器修理	1
デザイン系	1	環境デザイン	1
テレビ、音響	1	環境学	1
トリマー	2	観光	3
トリミング分野	1	観光、ブライダル	1
パイロット	3	観光学	6
ファッション	2	観光系	2
ファッション、デザイン	1	機械	1
ファッションビジネス	1	競輪学校	1
ファッション系	1	経営	1
ブライダル	8	経済学	1
ブライダル、美容	1	警察、消防	1
ヘアメイク	1	芸術	68
ペット	2	芸術(デザイン)	1
ペット関係	1	芸術、デザイン	3
マーケティング	1	芸術、デザイン、建築	1
マスコミ学	1	芸術、音楽	1
マスコミ系	1	芸術、音楽、演劇	1

内容	件数	内容	件数
芸術、芸能	1	食物学	1
芸術、美術	5	神学	1
芸術、美術、アート	1	人間科学	1
芸術、美術、デザイン学	1	人間科学部	1
芸術、美容	1	数学	1
芸術・デザイン	1	生き物、生物、生物資源	1
芸術学	21	生活	1
芸術学(音楽)	1	生活学	1
芸術学、映像学	1	生物に関すること	1
芸術学、製菓	1	生物学	2
芸術学部	1	声優	2
芸術系	5	声優、音響	1
芸術芸能	1	声優・タレント科、声優・アニソン科	1
芸術美術	1	製菓	12
芸能	1	製菓、調理	3
芸能、音楽	1	接客	1
芸能関係	1	操縦科	1
決まってない。	2	操縦士	1
決めてない。	1	総合科学	1
建築	5	地域	1
建築学	3	地域創生学	1
建築関係	2	地域創造	2
犬関連	1	地域創造学	1
公務員	1	地学・地理学	1
考え直している途中です。	1	地球環境	1
航海学	1	地理学	1
航空	3	調理	8
航空ビジネス	1	調理、製菓	1
航空宇宙学	1	調理学	2
航空関係	3	調理系	2
航空関係及びホスピタリティ	1	調理師	1
航空業界	1	哲学	2
航空工学	1	鉄道に関する技術等	1
航空整備	1	天文学	1
航空知識	1	動物	6
今のところはないです。	1	動物、美容	1
作業療法学	1	動物愛護、トリマー	1
史学	3	動物介護	2
事務	3	動物看護	3
児童学	1	動物関係	2
自動車	3	動物系、芸術系	1
自動車整備	2	動物飼育	1
自動車整備士	1	日本マンガ・アニメ専門学校	1
社会福祉	1	被服学	1
社会福祉学	1	美工	1
宗教	1	美術	39
住居学	1	美術、イラスト	1
獣医学	5	美術、デザイン	8
商学	3	美術、音楽	1
商業	1	美術、芸術	1
小説、ライトノベル	1	美術、芸術、デザイン etc	1
照明、PA	1	美術、工芸	1
情報工学	1	美術学	5
食	1	美術関係	1
食品科学	2	美術関連	1

内容	件数	内容	件数
美術系	1	服飾系	2
美術工芸学	1	服装	1
美容	85	福祉	4
美容、イラスト	1	福祉、介護	1
美容、エステ、ネイル	1	福祉学	2
美容、トータルビューティー	1	福祉系	1
美容、ファッション	1	分からない。	1
美容、ホテル	1	文化服装	1
美容、モデル	1	文教育学、舞踊	1
美容、製菓	1	保育	3
美容、調理	1	保育学	1
美容、服飾	1	未定	4
美容、理容	6	融合学域	1
美容など	1	幼児教育	1
美容科	1	幼児教育学	1
美容学	3	洋服系	1
美容関係	1	理美容	4
美容系	4	理容、美容	9
美容師	3	理容・美容	1
美容師、理容師	1	理容師、美容師	1
美容専門	1	理容美容	1
美容理容	3	料理	1
服飾	5	料理、家政	1
服飾、デザイン、イラスト	1	歴史	1
服飾学	1	歴史学	3

問6 あなたは北陸大学をご存知ですか？以下の項目から1つだけ選んでください。

北陸大学の認知度については、「よく知っている」は2.7%、「知っている」は19.7%、「聞いたことはある」は40.5%であり、「知らない」は31.1%である。

大学進学希望者では、「よく知っている」は2.8%、「知っている」は20.6%、「聞いたことはある」は41.2%であり、「知らない」は30.0%である。

	回答者全体		大学進学希望者	
	件数	%	件数	%
1 よく知っている	249	2.7	207	2.8
2 知っている	1,800	19.7	1,502	20.6
3 聞いたことはある	3,692	40.5	2,997	41.2
4 知らない	2,839	31.1	2,182	30.0
不明	546	6.0	390	5.4
合 計	9,126	100.0	7,278	100.0

問7 あなたは、北陸大学経済経営学部 経済学科（仮称）を受験してみたいと思いますか？一番近いものを1つだけ選んでください。

経済学科の受験については、「ぜひ受験したいと思う」は86人（0.9%）、「受験校の1つとして検討すると思う」は1,132人（12.4%）であり、合計すると1,218人（13.3%）が経済学科の受験に関心を示している。

大学進学希望者について見ると、「ぜひ受験したいと思う」は80人（1.1%）、「受験校の1つとして検討すると思う」は991人（13.6%）であり、合計すると1,071人（14.7%）が経済学科の受験に関心を示している。

さらに、大学進学希望者のうち、興味・関心がある学問分野として「経済学・経営学」と回答した回答者（2,466人）の回答を見ると、「ぜひ受験したいと思う」は57人（2.3%）、「受験校の1つとして検討すると思う」は647人（26.2%）であり、合計すると704人（28.5%）が経済学科の受験に関心を示している。

	回答者全体		大学進学希望者			
	件数	%	件数	%	経済学・経営学に興味・関心がある回答者	
1 ぜひ受験したいと思う	86	0.9	80	1.1	57	2.3
2 受験校の1つとして検討すると思う	1,132	12.4	991	13.6	647	26.2
3 あまり受験したいと思わない	2,912	31.9	2,415	33.2	840	34.1
4 受験したいと思わない	4,445	48.7	3,397	46.7	802	32.5
不明	551	6.0	395	5.4	120	4.9
合 計	9,126	100.0	7,278	100.0	2,466	100.0

問8 あなたは、北陸大学経済経営学部 経済学科（仮称）を受験して合格した場合、入学したいと思いますか？一番近いものを1つだけ選んでください。

経済学科を受験し合格した場合の入学意向については、「ぜひ入学したいと思う」は235人（2.6%）、「入学先の1つとして検討すると思う」は2,243人（24.6%）であり、合計すると2,478人（27.2%）が経済学科への入学に関心をしている。

大学進学希望者について見ると、「ぜひ入学したいと思う」は193人（2.7%）、「入学先の1つとして検討すると思う」は1,875人（25.8%）であり、合計すると2,068人（28.4%）が経済学科への入学に関心を示している。

さらに、大学進学希望者のうち、「経済学・経営学」に興味・関心があると回答し、かつ経済学科の受験について「ぜひ受験したいと思う」と回答した回答者（57人）の回答を見ると、「ぜひ入学したいと思う」は37人（64.9%）、「入学先の1つとして検討すると思う」は16人（28.1%）であり、合計すると53人（93.0%）が経済学科への入学に関心を示している。また、経済学科の受験について「受験校の1つとして検討すると思う」と回答した回答者（647人）の回答を見ると、「ぜひ入学したいともう」は47人（7.3%）、「入学先の1つとして検討すると思う」は524人（81.0%）であり、合計すると571人（88.3%）が経済学科への入学に関心を示している。

	回答者全体		大学進学希望者	
	件数	%	件数	%
1 ぜひ入学したいと思う	235	2.6	193	2.7
2 入学先の1つとして検討すると思う	2,243	24.6	1,875	25.8
3 あまり入学したいと思わない	2,875	31.5	2,358	32.4
4 入学したいと思わない	3,206	35.1	2,447	33.6
不明	567	6.2	405	5.6
合 計	9,126	100.0	7,278	100.0

大学進学希望者で経済学・経営学に興味・関心がある回答者の回答

	ぜひ受験したいと思う		受験校の1つとして検討すると思う	
	件数	%	件数	%
1 ぜひ入学したいと思う	37	64.9	47	7.3
2 入学先の1つとして検討すると思う	16	28.1	524	81.0
3 あまり入学したいと思わない	0	0.0	69	10.7
4 入学したいと思わない	4	7.0	7	1.1
不明	0	0.0	0	0.0
合 計	57	100.0	647	100.0

問9 問8で〈1〉〈2〉を選んだ方に質問します。あなたが北陸大学経済経営学部 経済学科（仮称）に「ぜひ入学したいと思う」、「入学先の1つとして検討すると思う」理由は何か。以下の項目から該当するものを2つまで選んでください。

経済学科への入学意向で「ぜひ入学したいと思う」又は「入学先の1つとして検討すると思う」と回答した回答者に対して回答理由を複数回答で尋ねたところ、「教育内容の充実」が46.6%で最も多く、次いで「立地（地元にある、自宅通学圏内）」が44.8%、「教育環境（キャンパス）の充実」が36.6%などとなっている。

「ぜひ入学したいと思う」と回答した回答者に限って見ると、「教育内容の充実」が61.7%で最も多く、入学を希望する回答者においては、教育内容の充実を理由にあげる回答者が6割を超えている。

	回答者全体		ぜひ入学したいと思う		入学先の1つとして検討すると思う	
	件数	%	件数	%	件数	%
1 教育内容の充実	1,155	46.6	145	61.7	1,010	45.0
2 立地（地元にある、自宅通学圏内）	1,109	44.8	97	41.3	1,012	45.1
3 教育環境（キャンパス）の充実	906	36.6	85	36.2	821	36.6
4 他校にはない特色	347	14.0	38	16.2	309	13.8
5 これまでの北陸大学の実績や評判	255	10.3	28	11.9	227	10.1
6 先輩が北陸大学に進学している	154	6.2	12	5.1	142	6.3
7 その他	98	4.0	7	3.0	91	4.1
不明	82	3.3	5	2.1	77	3.4
合 計	2,478	100.0	235	100.0	2,243	100.0

※複数回答により合計は100%にならない

（「7 その他」の回答 54件）

内容
入れるところなら入っておきたい。
受験に合格したから。
サッカーの環境がいいから。
他に合格していなかったら行く所がないから。
落ちた時のすべり止め。
知名度が高い。
就職先。
自分の入りたい部活が強い。
志望している学部の一つだから。
なんとなく。
文系でも理系が学ぶようなことが学べるから。

内容
教育学部があるから。
学費が他の大学と比べて安い。
学費が安い。
大学に行きたいから。
第一希望が不合格だったら。
合格できる学校が他にないと思うから。
学びたい分野が違うので受験に失敗した時の保険。
入学できるならどこでも良いと今は思っているから。
受かったから。
経済学ができるかもしれないから。
合格したから。
すべり止め。
経済学部に入りたいから。
現在、北陸大学フィオリーレに所属している。
部活で良い成績をおさめている。
大学入学できて経済学を学べるから。
すべり止め。
なんとなく。
合格した以上入学先の1つとして考える。
受かったから。
合格しただけで嬉しいから。
自分の将来の夢を叶えられる力をつけられる。
わざわざ受験して合格したのだから検討しなきゃ損。
内容は詳しく知らないが学びたい学部、学科がある。
公民関係のことがしたいから。
分からない。
経営を学びたいから。
経営学が学べて近場にある。
高校がミッションだから。
経済学へ行きたい。
行ける大学がないと思うから。
部活。
自分が学びたい物があるかないか。
合格したから。
他の大学に落ちるかもしれないから。
なんとなく。
とりあえずまあ大学出ておこうって考えですわ。
経済学科の大学だから。
受けたい授業がある学部がある。
北陸内にあるから。
合格したから。
自分の希望している職業に役立ちそう。
北陸県内だから。

アンケート回収状況

回答日	回答校数	累 計	回答日	回答校数	累 計	回答日	回答校数	累 計
8/29	2	2	9/20	4	39	10/14	4	89
8/30	1	3	9/21	4	43	10/17	2	91
8/31	2	5	9/22	4	47	10/18	1	92
9/1	1	6	9/26	5	52	10/19	1	93
9/2	1	7	9/27	2	54	10/20	1	94
9/5	2	9	9/28	6	60	10/21	1	95
9/6	4	13	9/29	4	64	10/26	1	96
9/7	2	15	9/30	5	69	10/28	1	97
9/8	6	21	10/3	1	70	10/31	1	98
9/9	5	26	10/4	1	71	11/2	1	99
9/12	2	28	10/5	1	72	11/14	2	101
9/13	1	29	10/6	2	74	11/17	1	102
9/14	2	31	10/7	1	75	12/12	2	104
9/15	3	34	10/11	6	81			
9/16	1	35	10/12	4	85			

高校生アンケート調査 回収表

県 No.	都道府県名	高校 No.	設置区分	学校名	回収日	ナンバリング		回収数
1	石川県	1	県立		9/9	3479	3573	95
1	石川県	2	県立		9/26	5647	5759	113
1	石川県	3	県立		9/7	2640	2682	43
1	石川県	4	県立		9/9	3574	3672	99
1	石川県	5	県立		10/21	9855	9873	19
1	石川県	6	県立		9/26	5760	6013	254
1	石川県	7	県立		10/14	9248	9359	112
1	石川県	8	県立		11/2	10305	10396	92
1	石川県	9	県立		9/7	2683	2743	61
1	石川県	10	県立		9/2	1543	1630	88
1	石川県	11	県立		9/8	3162	3277	116
1	石川県	12	県立		9/14	7670	7880	211
1	石川県	14	県立		9/30	6451	6488	38
1	石川県	15	県立		9/8	3278	3313	36
1	石川県	16	県立		9/12	3917	4118	202
1	石川県	17	県立		9/27	6014	6059	46
1	石川県	18	県立		9/6	2200	2426	227
1	石川県	20	県立		9/16	4564	4749	186
1	石川県	22	県立		9/15	8026	8154	129
1	石川県	23	県立		9/13	7131	7165	35
1	石川県	24	県立		9/29	6433	6450	18
1	石川県	25	県立		9/8	3314	3420	107
1	石川県	26	県立		9/22	5448	5472	25
1	石川県	27	県立		10/3	6522	6593	72
1	石川県	29	県立		9/8	3421	3443	23

県 No.	都道 府県名	高校 No.	設置 区分	学校名	回収日	ナンバリング		回収数
1	石川県	30	県立		9/15	8155	8255	101
1	石川県	31	県立		12/12	10608	10684	77
1	石川県	32	県立		11/17	10435	10607	173
1	石川県	34	県立		9/6	2427	2458	32
1	石川県	35	県立		9/13	7166	7175	10
1	石川県	36	県立		9/21	5305	5348	44
1	石川県	37	県立		9/22	5473	5551	79
1	石川県	38	県立		9/13	7176	7262	87
1	石川県	39	市立		9/12	4119	4248	130
1	石川県	40	市立		9/28	6129	6303	175
1	石川県	41	私立		10/4	6661	7130	470
1	石川県	43	私立		9/13	7263	7556	294
1	石川県	46	私立		8/31	656	1104	449
1	石川県	47	私立		9/28	6304	6432	129
1	石川県	48	私立		9/1	1105	1272	168
1	石川県	49	私立		9/14	7881	8025	145
2	富山県	50	県立		10/20	9380	9524	145
2	富山県	53	県立		9/7	2744	2866	123
2	富山県	54	県立		9/16	4750	4817	68
2	富山県	57	県立		10/31	10185	10219	35
2	富山県	58	県立		8/30	157	290	134
2	富山県	59	県立		9/2	1631	1666	36
2	富山県	62	県立		9/6	2459	2494	36
2	富山県	65	県立		9/16	4818	4853	36
2	富山県	68	県立		8/29	1	78	78
2	富山県	69	県立		9/15	8256	8294	39
2	富山県	70	県立		9/5	1771	1809	39
2	富山県	71	県立		9/16	4854	4886	33
2	富山県	74	県立		10/31	10220	10252	33
2	富山県	75	県立		9/1	1273	1372	100
2	富山県	76	県立		10/18	9525	9659	135
2	富山県	77	県立		9/30	6489	6521	33
2	富山県	78	県立		9/12	4249	4356	108
2	富山県	79	県立		9/5	1810	1977	168
2	富山県	80	県立					
2	富山県	81	県立					
2	富山県	83	県立		11/14	10397	10434	38
2	富山県	85	私立		9/13	7557	7582	26
2	富山県	86	私立					
2	富山県	87	私立		8/30	291	655	365
2	富山県	88	私立		9/1	1373	1399	27
2	富山県	89	私立		9/6	2495	2639	145
2	富山県	90	私立		9/9	3673	3688	16
2	富山県	91	私立					
2	富山県	92	私立		9/5	1978	2035	58
2	富山県	93	私立		10/28	10098	10162	65

県 No.	都道 府県名	高校 No.	設置 区分	学校名	回収日	ナンバリング		回収数
3	福井県	95	県立		10/6	8743	8839	97
3	福井県	96	県立		10/19	9660	9777	118
3	福井県	97	県立		10/31	10253	10281	29
3	福井県	98	県立		9/22	5552	5578	27
3	福井県	100	県立					
3	福井県	101	県立		9/16	4887	5003	117
3	福井県	104	県立		9/7	2867	2989	123
3	福井県	105	県立		10/20	9778	9828	51
3	福井県	106	県立		9/15	8295	8522	228
3	福井県	107	県立		10/11	8991	9088	98
3	福井県	108	県立		9/16	5004	5116	113
3	福井県	110	県立		9/2	1667	1697	31
3	福井県	111	県立		9/21	5349	5392	44
3	福井県	112	県立		9/12	4357	4479	123
3	福井県	114	県立		10/31	10282	10304	23
3	福井県	117	県立		9/22	5579	5646	68
3	福井県	118	私立		9/21	5393	5447	55
3	福井県	120	私立		9/12	4480	4563	84
3	福井県	121	私立		9/27	6060	6128	69
3	福井県	122	私立		10/17	9360	9379	20
3	福井県	123	私立		9/1	1400	1480	81
4	新潟県	136	県立		9/2	1698	1770	73
4	新潟県	141	県立		9/7	2990	3025	36
4	新潟県	201	県立		10/28	10163	10184	22
4	新潟県	213	市立		9/9	3689	3916	228
4	新潟県	216	私立		9/5	2036	2199	164
4	新潟県	220	私立		8/29	79	156	78
5	長野県	231	県立		9/7	3026	3161	136
5	長野県	236	県立		10/5	8523	8742	220
5	長野県	262	県立		9/1	1481	1542	62
5	長野県	296	県立		10/19	9829	9854	26
5	長野県	301	県立		9/8	3444	3478	35
5	長野県	312	私立		9/13	7583	7669	87
5	長野県	326	私立					
6	岐阜県	339	県立		9/20	5117	5304	188
6	岐阜県	361	県立		10/12	9089	9247	159
6	岐阜県	388	県立					
6	岐阜県	397	私立		10/7	8840	8990	151
6	岐阜県	405	私立		10/26	9874	10097	224
6	岐阜県	408	私立		10/3	6594	6660	67
回収校数					104 校	計		10684 票

北陸大学「経済経営学部 経済学科(仮称)」設置に関するアンケート調査 (令和4年度高校2年生対象)

北陸大学では、2024(令和6)年4月の開設に向けて「経済経営学部 経済学科(仮称)」の設置の準備を進めています。

このアンケート調査は、高校生の皆様の卒業後の進路等に関する意向や本学が設置する「経済経営学部 経済学科(仮称)」への興味・関心等についておたずねし、新学科設置のための基礎資料とするものです。皆様のご協力をお願いいたします。なお、本調査は客観性を担保するため、大学等の各種調査に関して多くの実績を持つ一般財団法人日本開発構想研究所に集計・分析等を委託します。この調査票は無記名方式です。また、アンケート結果は統計資料としてのみ用い、個票を外部への公表や他の目的に使用することはありません。

I. あなた自身についてお聞きします。

【回答欄】

問1 あなたの性別を教えてください。

1. 男性 2. 女性 3. その他の性自認

問2 あなたの通っている高校の所在地について教えてください。

1. 石川県 2. 富山県 3. 福井県 4. 新潟県 5. 岐阜県
6. 長野県 7. その他 ()

問3 あなたが所属しているコースについて教えてください。

1. 文系コース 2. 理系コース 3. コース選択はない
4. その他 ()

II. 高校卒業後の進路や興味・関心がある学びについてお聞きします。

問4 あなたは卒業後の進路についてどのように考えていますか？

以下の項目からあてはまるもの 1つだけ 選んでください。

1. 大学 2. 短期大学 3. 専門学校・専修学校 4. 就職
5. その他 ()

*問5以降は、問4で「大学」、「短期大学」、「専門学校・専修学校」と答えた方への質問です。

*問4で「就職」、「その他」と答えた方はこれでアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

問5 あなたが高校卒業後、学びたいと考えている、興味・関心がある学問分野について、

以下の項目から 3つまで 選んでください。

1. 経済学・経営学 2. 語学・国際関係学 3. 薬学 4. 理学療法学
5. 臨床検査学 6. 臨床工学 7. リハビリテーション学（言語聴覚・義肢装具学など）
8. 心理学 9. 医学・歯学 10. 法学・政治学 11. 情報科学
12. 社会学 13. 文化・文学 14. 教育学 15. 生命科学
16. 体育・健康科学 17. 保健・看護学 18. 工学・理学 19. 農学・水産学
20. 栄養学 21. その他 ()

Ⅲ. 北陸大学経済経営学部 経済学科（仮称）についてお聞きします。

※アンケートに同封している資料を見ながらお答えください。

問6 あなたは北陸大学をご存知ですか？以下の項目から1つだけ選んでください。

1. よく知っている 2. 知っている 3. 聞いたことはある 4. 知らない

問7 あなたは、北陸大学経済経営学部 経済学科（仮称）を受験してみたいと思いますか？
一番近いものを1つだけ選んでください。

1. ぜひ受験したいと思う 2. 受験校の1つとして検討すると思う
3. あまり受験したいと思わない 4. 受験したいと思わない

問8 あなたは、北陸大学経済経営学部 経済学科（仮称）を受験して合格した場合、入学したいと思いますか？
一番近いものを1つだけ選んでください。

1. ぜひ入学したいと思う 2. 入学先の1つとして検討すると思う
3. あまり入学したいと思わない 4. 入学したいと思わない

問9 問8で〈1〉〈2〉を選んだ方に質問します。

あなたが北陸大学経済経営学部 経済学科（仮称）に「ぜひ入学したいと思う」、「入学先の1つとして検討すると思う」理由は何ですか。以下の項目から該当するものを2つまで選んでください。

1. 教育内容の充実 2. 立地（地元にある、自宅通学圏内）
3. 教育環境（キャンパス）の充実 4. 他校にはない特色
5. これまでの北陸大学の実績や評判 6. 先輩が北陸大学に進学している
7. その他（具体的に ）

*** 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。 ***

【参考：北陸大学経済経営学部 経済学科（仮称）と同分野大学の学納金】

* 経済学科（仮称）は計画中であり、学科名称や授業料等は正式に決まったものではなく、変更される可能性があります。

* 他大学の学納金は各大学のホームページ掲載情報に基づきます（2022年6月）。

大学名	学科等	所在地	入学金	授業料	教育充実費 施設設備費 等	初年度合計	2年次以降 （年間）	4年間合計
北陸大学	経済経営学部 経済学科	石川県 金沢市	200,000 円	700,000 円	300,000 円	1,200,000 円	1,000,000 円	4,200,000 円
金沢星稜大学	経済学部 経済学科	石川県	120,000 円	1,020,000 円	—	1,140,000 円	1,020,000 円	4,200,000 円
金沢学院大学	経済学部 経済学科	石川県	200,000 円	730,000 円	270,000 円 * 2 年次以降 330,000 円	1,200,000 円	1,060,000 円	4,380,000 円
	経済情報学部 経済情報学科				330,000 円 * 2 年次以降 390,000 円	1,260,000 円	1,120,000 円	4,620,000 円
岐阜協立大学	経済学部 経済学科	岐阜県	200,000 円	700,000 円	310,000 円	1,210,000 円	1,010,000 円	4,240,000 円
岐阜聖徳学園大学	経済情報学部 経済情報学科	岐阜県	300,000 円	700,000 円	360,000 円	1,360,000 円	1,060,000 円	4,540,000 円
新潟産業大学	経済学部 経済経営学科	新潟県	210,000 円	660,000 円	340,000 円	1,210,000 円	1,000,000 円	4,210,000 円
新潟経営大学	経営情報学部 経営情報学科	新潟県	200,000 円	670,000 円	370,000 円	1,240,000 円	1,040,000 円	4,360,000 円

多様化・複雑化するSociety5.0時代の社会課題に取り組み、未来社会を共創する新しい学びがはじまります

私たちは今、かつてないほど予測困難で不確実な時代を生きています。少子高齢社会、人口減少、AIをはじめとする情報技術の進化、持続可能な社会の実現に向けた地球規模での取り組みなど、あらゆる変化や課題を誰もが自分ごとに捉えながら新しい生き方を模索しています。こうした時代を生き抜いていくためには、ひとつ先の未来を見据えて自ら学び、考え、多様な他者と協働する力が必要です。北陸大学経済経営学部は2024年4月に経済学科(※2)を新設し、既設のマネジメント学科とともに未来社会を共創する新しい学びを展開します。学ぶのはSociety5.0時代に真価を発揮する実学です。データサイエンス、AI、アントレプレナーシップ、グローバルガバナンスなど、これからの社会で広く求められる多様な能力を備えた人材を養成し、持続可能な社会の実現に貢献します。



理事長・学長 小倉 勤

多様な仲間とともに豊かな人間性を育む 4学部7学科の総合大学へ

北陸大学は、「健康社会の実現」を使命として1975年に開学した総合大学です。現在の薬学部、経済経営学部、国際コミュニケーション学部、医療保健学部の4学部5学科に加え、2023年4月には医療保健学部 に理学療法学科(※1)を設置する予定です。さらに、2024年4月には経済経営学部 に経済学科(※2)を新設し、4学部7学科体制の総合大学へと進化します。文系学部、理系学部が交流する多様性と国際性豊かな教育環境は、総合大学の強みです。さまざまな分野を目指す仲間とともに学ぶことで、これからの社会で求められる「協働力」「コミュニケーション力」「豊かな人間性」を育てます。



学 費

※2024年4月開設時の授業料等の予定額です。

経済学科

入学定員	入学金	授業料	教育充実費	初年度(1年次) 合計	2年次以降(年間)
175人	200,000円	700,000円	300,000円	1,200,000円	1,000,000円

マネジメント学科

入学定員	入学金	授業料	教育充実費	初年度(1年次) 合計	2年次以降(年間)
130人	200,000円	700,000円	300,000円	1,200,000円	1,000,000円

アクセス

太陽が丘キャンパス …… 〒920-1180 石川県金沢市太陽が丘1-1 TEL. 076-229-1161(代表)
薬学キャンパス …… 〒920-1181 石川県金沢市金川町ホ3 TEL. 076-229-1165(代表)

車(金沢森本ICから)

太陽が丘キャンパス …… 所要時間約30分
薬学キャンパス …… 所要時間約45分
金沢外環状道路を金沢市街方面へ進みしばらく直進。田上町(交差点)を左折、県道209号線へ。館町(交差点)を左折、県道10号線を進むと案内看板があります。

バス(金沢駅から)

太陽が丘キャンパス …… バス停「北陸大学太陽が丘」まで所要時間約30分
薬学キャンパス …… バス停「北陸大学薬学部」まで所要時間約45分
金沢駅兼六園口(東口)バスターミナルから、北陸大学へ向かうバス乗場が2つあります。
金沢駅兼六園口(東口) 6番乗場 北陸大学行／7番乗場 湯涌・北陸大学行



【お問い合わせ先】北陸大学 企画部

石川県金沢市太陽が丘1-1
076-229-1161(代表)
www.hokuriku-u.ac.jp



- 医療保健学部 理学療法学科(※1 仮称／設置認可申請中) ■医療保健学部 医療技術学科
- 国際コミュニケーション学部 心理社会学科 ■国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科
- 経済経営学部 マネジメント学科 ■薬学部 薬学科

長期ビジョン

北陸大学 Vision50 (by2025) …… 2025年までに学生の成長力No.1の教育を実践する大学となる。

※1 仮称／設置認可申請中 新学科設置は計画中であり、学科名称・授業料等の内容については変更となる場合があります。
※2 仮称／設置構想中 新学科設置は計画中であり、学科名称・授業料等の内容については変更となる場合があります。

Towards the Next Future

HOKURIKU Univ.

加速する未来への学びがはじまる

経済経営学部

(仮称／設置構想中)

経済学科 2024年4月開設！ マネジメント学科 進化！

※新学科設置は計画中であり、学科名称・授業料等の内容については変更となる場合があります。



Towards
the
Next
Future

Society5.0 for SDGs

これからの社会は どう変わるのか？

未来を変えることができるのは、
人間の「想像」と「創造」だ。

デジタル革新によって、日本は今、
超スマート社会（Society5.0）に向かって進んでいる。
Society5.0時代に求められるのは、
地球と人類の未来に想像をめぐらせながら、
あらゆる変化や困難にもたじろがず、
変化をチャンスと捉えて新たな価値を創造する力。
デジタル革新と多様なイノベーションにより、
持続可能な社会の実現に貢献する力。
大切なのは、「どのような社会を創るのか」という視点で学ぶこと。
新しい時代をつくるのは、あなた自身です。

デジタル革新と多様なアイデアで 新しい価値が生まれる社会

Society5.0は、急速に進むデジタル革新と多様な人々のアイデアで新たな価値を生み出す創造社会。人間、自然、テクノロジーのより良い共生の道を探りながら、持続可能な社会の実現に向かっていく。明るい未来を切り拓くのは、人間の豊かな創造力だ。

いつでも、どこでも、誰もが活躍できる社会

デジタル革新により都市と地方の格差はもっと解消されていく。いつでも、どこでも、誰もがさまざまなデータを共有し、各々の能力を発揮して事業を行うことが可能になるだろう。求められるのは、多様なニーズを読み取り、それをビジネスにする力だ。

人と自然が共生し、安心して暮らせる社会

デジタル技術は、防災・減災への取り組みも強化していく。また近い将来、エネルギーの分散化によって、災害後も持続可能なシステムが構築される。分散化が進んだ新しい社会は強靱性（レジリエンス）が高まり、持続可能な発展が可能になる。

北陸大学 経済経営学部は、
未来社会を共創する

2学科体制に進化します

2024年、北陸大学の経済経営学部がアップデートします。

未来社会を共創するこれからの学び

新たな価値を生み出し、
社会の課題を
解決する。

持続可能な分散型コミュニティによる

豊かな都市を
実現する

ESG 投資
財政・金融危機
金融リテラシー
総合知

いつでも
どこでも活躍
できる社会をつくる。

Data Science
Sustainability

Carbon
Neutrality
IoT
Big Data

Society5.0

AI Robot

SDGs

みんなが
安心して暮らせる

社会をつくる。

地方創生

Innovation
Green
Economy

リーダーシップ
再生可能
エネルギー

シェアリング
エコノミー

Gender
の創造
付加価値

環境にやさしく
自然と共生する

社会をつくる。エコシステム



レジリエンス
Co-Creation

多様な人と協働し、
多様な価値を
追求する。

Well-being
ダイバーシティ

2024年4月開設予定

加速的に進化する社会に、新しい価値を創造する

経済経営学部

経済学科 (仮称／設置構想中)

Faculty of Economics and Management Department of Economics

マネジメントの5分野を学び、社会の諸課題を解決する

経済経営学部

マネジメント学科

Faculty of Economics and Management Department of Management

エネルギー・資源、少子高齢化と人口減少、地球温暖化問題への対応など、多くの課題を抱える日本経済。経済学を通して身につける論理的思考力は、これからの時代に求められる力です。経済学科では、多様化・複雑化する社会の変化に対応する経済学を学び、広い視野と経済学的視点で社会のあらゆる課題解決に取り組み、未来に新たな価値を創造できる人材を育てます。

IoT、ロボット、AI、ビッグデータなどの先端技術があらゆる場面で活用され、ますます変化するこれからの社会。マネジメントを学んで身につける広い視野と知識、多様な他者と協働し、社会や組織の課題解決に取り組む力は、新しい社会を生きる力です。マネジメント学科では、マネジメントの5分野を横断的に学び、誰もが安心してより良く生きる社会の実現に貢献する人材を育てます。

経済経営学部

社会の変化の本質を学び、
持続可能な未来社会を共創する

真に豊かで幸福な「健康社会」の実現に向けて
新たな視点で現代社会の課題解決に取り組みます



地球環境や社会格差などの問題が深刻化し、世界全体でSDGsに取り組む現代。この不確実な時代を生きる私たちに今必要なのは、創りたい未来に向かって多様な他者と協働し、自らも成長し続ける力です。経済、政治、文化といった人間の活動がグローバル化し、多様化・複雑化する社会において、誰もが真に豊かで幸福な「健康社会」を実現するためには、社会の変化をチャンスと捉えることができる人材が必要です。北陸大学経済経営学部は2024年4月から新たに経済学科(※)を開設し、既設のマネジメント学科の学びもより進化します。2学科体制となる経済経営学部では、Society5.0時代に真価を発揮する新しい学びを展開します。

特色ある学び(2学科共通)

Society5.0時代に対応した科目が充実しています。データサイエンス・AI科目をはじめ、リーダーシップ・キャリア形成科目、教養科目など、未来社会を共創する特色ある科目を開講します。また経済学・経営学、統計学、プログラミング等の専門教育、4年間のゼミ活動を通して時代の変化に対応する「考える力」「生きる力」を総合的に育てます。

SDGs

持続可能な社会を考え、課題解決に取り組む

私たちがより良い未来に向かうためには何が必要なのか、どのような視点で社会の問題を捉えるかなど、広い視野で地域・国・世界の諸課題を見つめ、解決に取り組みます。

アントレプレナーシップ

新たな価値を生み出す起業家マインドを学ぶ

起業家による体験談の講演、デザイン思考やフレームワークに関する講義・演習を通して新たな価値・事業を生み出す精神「アントレプレナーシップ」を段階的に醸成します。

ファシリテーション

組織やチームを活性化させ、創造性を引き出す

ファシリテーションとは会議やミーティングを円滑に進める技法。グループを活性化させるためのチームビルディングやファシリテーションの手法と考え方を実践的に学びます。

身につける力

論理的思考力	データ分析力	問題発見力	プレゼンテーション力
課題解決力	協働力	情報収集力	社会人基礎力

データサイエンス・AI

ビッグデータ時代を生きるデータリテラシーを育成

社会・組織・個人の問題解決のための情報の活用、因子分析、主成分分析、分散分析、クラスター分析をはじめとする具体的な分析手法と解析手法の活用について学びます。

グローバルガバナンス

国境を越える課題の解決をみんなで考える

グローバル化に伴って生じるさまざまな課題、その課題を解決するための国際的な制度や取り組みについてグローバルな視点で考え、変化の激しい社会で生き抜く力を身につけます。

キャリアデザイン

これからの自分の生き方を自律的にデザインする

自分のキャリア(生き方)、将来めざす姿、進みたい方向について考えます。社会人になってからも学び続け、自らの能力をアップデートする意識の大切さを学びます。



公務員合格サポートプログラム

公務員(一般行政職)合格を目指して、1年次から着実に力を身につける北陸大学オリジナルのプログラムです。3年次からはWeb講座になるため、部活動等との両立も可能。教職員が学習の進捗状況を随時確認し、苦手を克服しながら試験対策を進めます。

卒業後の進路(例)

一般企業(金融/メーカー/流通/商社/情報サービス/教育/広告・出版 など)

国家公務員/地方公務員/起業など

※新学科設置は計画中であり、学科名称・授業料等の内容については変更となる場合があります。

経済学科

2024年4月開設予定

(仮称/設置構想中)

4年間

定員175名

教育理念

経済学の視点から多様な価値を見いだす力を身につけた人材の養成をとおして、持続可能な社会の実現を目指す。

人材養成の目的

経済学を中心とした知識と技能を身につけ、現代社会が抱える課題を解決し、新たな価値を創造できる人材を養成する。



多様化、複雑化する社会の変化に対応する経済学を学び、
広い視野で社会の課題解決に取り組み、
これからの時代に新たな価値を創造できる人材を養成します。

学びの特色

01

経済のしくみと社会との
関わりについて理解を深める

経済学の基礎理論である「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」を学んだうえで、より高度な理論を学び、実社会における問題・課題を多面的に理解する力、多角的に捉える視点を身につけます。

03

経済学で持続可能なまちづくりを考える

SDGsで掲げられている環境やエネルギー、食糧、災害対応などの問題をまちづくりの視点で学びます。「地域マネジメント」「北陸SDGs」などを通して持続可能なまちづくりを考えます。

TOPIC

グローバル企業と連携した「データサイエンス・AI教育プログラム」

2022年度より世界No.1の顧客管理製品を提供するセールスフォース・ジャパンと連携して、データ分析に取り組むデータサイエンス・AI教育プログラムを全学部で開始しています。学部学科の垣根を越えて活動する「ものづくりLab」においても、より自由にプログラミングやAIを学ぶことができます。



取得可能な資格

- 高等学校一種免許状(公民)
- ファイナンシャルプランナー
- TOEIC®
- ITパスポート

マネジメント学科

4年間

定員130名

教育理念

社会・組織・自己をマネジメントする力を身につけた人材の養成をとおして、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指す。

人材養成の目的

マネジメント5分野(経営学、会計学、情報学、法学、経済学)の知識と技能を備え、社会・組織・自己における諸課題を多角的に捉え解決できるマネジメント力を持つ人材を養成する。



誰もが安心してより良く生きる社会の実現に向けて、
自らすすんで他者と協働し、
企業や社会の課題発見と解決に取り組む人材を養成します。

学びの特色

01

マネジメントの5分野を総合的に学ぶ

経済・経営・会計・IT・法律を1年次から学び、現代社会で必要とされるスキルを修得。各分野の教員と経験豊富な実務家教員による教育で、知識と実践を融合しながら一人ひとりを成長へと導きます。

03

新たな価値を生み出す
「アントレプレナーシップ」を醸成する

急激な社会環境の変化や困難にもたじろがず、変化をチャンスと捉えて新たな価値を創造する精神「アントレプレナーシップ」を起業家の体験談やさまざまな演習を通して学びます。

TOPIC

学びを深める5つの履修モデルコース

経営・マネジメントコース 法学コース 会計コース ITコース スポーツコース

マネジメント学科では、学生の学びの方向性や将来めざす進路に応じて幅広い科目群から選択することができます。「経営・マネジメント」「法学」「会計」「IT」「スポーツ」の5つの履修モデルコースを用意し、教員が個別相談にも応じながら各々の学びを深めるサポートを行っています。

02

他者と協働し、社会の課題発見と
解決に取り組む

身近な地域をフィールドとして、社会に存在するさまざまな課題を自ら発見し、他者と協働しながら解決へと導くプロセスを実践的に学び、「課題発見能力」「課題解決能力」を身につけます。

04

実社会で通用する複数の資格を取得する

実社会で通用するスキルの証として、日商簿記、ファイナンシャルプランナー、TOEIC®、ITパスポートなどの複数の資格取得に向けて学びます。ビジネスにおける“共通言語”を身につけます。

取得可能な資格

- 高等学校一種免許状(公民)
- 日商簿記
- 中学校一種免許状(保健体育)
- ファイナンシャルプランナー
- TOEIC®
- 高等学校一種免許状(保健体育)
- ITパスポート

競合大学同系学部学科の入学定員、入学志願者数、入学者数等の状況

大学名	学部学科		2020(令和2) 年度	2021(令和3) 年度	2022(令和4) 年度
金沢星稜大学	経済学部 経済学科	入学定員(人)	270	270	270
		志願者数(人)	1,921	1,580	1,598
		志願者倍率(倍)	7.11	5.85	5.92
		受験者数(人)	1,869	1,520	1,578
		合格者数(人)	778	956	1,122
		入学者数(人)	274	268	296
		入学定員充足率(倍)	1.01	0.99	1.10
金沢学院大学	経済学部 経済学科	入学定員(人)	80	80	110
		志願者数(人)	535	454	502
		志願者倍率(倍)	6.69	5.68	4.56
		受験者数(人)	522	442	492
		合格者数(人)	201	251	328
		入学者数(人)	80	80	110
		入学定員充足率(倍)	1.00	1.00	1.00
金沢学院大学	経済情報学部 経済情報学科	入学定員(人)	70	70	70
		志願者数(人)	281	302	292
		志願者倍率(倍)	4.01	4.31	4.17
		受験者数(人)	275	296	289
		合格者数(人)	149	192	198
		入学者数(人)	79	79	74
		入学定員充足率(倍)	1.13	1.13	1.06

※各大学ホームページ公開データをもとに作成

※金沢星稜大学

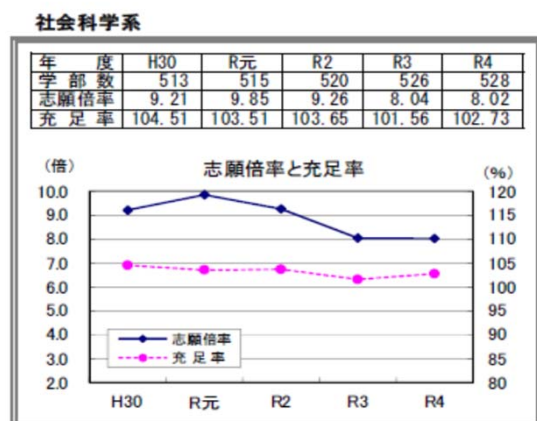
2020(令和2)年度・2021(令和3)年度:情報公開>「収容定員に係る学則変更を行った大学の履行状況報告書」令和3年度経済学部経済学科報告書より抜粋

2023(令和4)年度:入学者選抜情報>入学者選抜状況 より抜粋

※金沢学院大学

2020(令和2)年度～2022(令和4)年度:情報公開>設置計画履行状況報告関係>「設置に係る設置計画履行状況報告書」令和4年度経済学部経済学科及び経済情報学部経済情報学科報告書より抜粋

私立大学 学部系統別の動向 過去5ヵ年の推移（大学）



※日本私立学校振興・共済事業団「令和4(2022)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より抜粋

私立大学 経済経営学部の志願者・入学者動向

	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
学 部 数	7	8	8	8	9	10
入 学 定 員 (人)	1,320	1,540	1,595	1,655	1,985	2,275
志 願 者 数 (人)	2,768	4,510	6,763	7,940	7,815	6,082
入 学 者 (人)	1,502	1,831	1,906	1,856	2,076	2,055
志 願 倍 率 (倍)	2.10	2.93	4.24	4.80	3.94	2.67
入学定員充足率(%)	113.8	118.9	119.5	112.1	104.6	90.3

私立大学 経済学部の志願者・入学者動向

	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
学 部 数	92	91	91	91	91	90
入 学 定 員 (人)	39,406	40,016	39,077	38,695	39,013	38,782
志 願 者 数 (人)	374,884	412,231	422,743	391,925	350,241	342,042
入 学 者 (人)	43,079	41,707	39,805	39,733	39,567	40,180
志 願 倍 率 (倍)	9.51	10.30	10.82	10.13	8.98	8.82
入学定員充足率(%)	109.3	104.2	101.9	102.7	101.4	103.6

※日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向(平成29(2017)年度～令和4(2022)年度)」をもとに作成

18歳人口予測（2022～2033年）

		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年
全体計	人数	1,141,140	1,121,285	1,097,416	1,063,451	1,090,537	1,092,199	1,084,161	1,070,907	1,068,668	1,050,118	1,034,763	1,023,785	1,014,014
	指数	100.0	98.3	96.2	93.2	95.6	95.7	95.0	93.8	93.6	92.0	90.7	89.7	88.9

		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年
北陸	人数	27,814	27,545	26,692	26,002	26,213	26,265	25,765	25,176	24,432	24,519	23,766	23,614	23,013
	指数	100.0	99.0	96.0	93.5	94.2	94.4	92.6	90.5	87.8	88.2	85.4	84.9	82.7

※指数＝2021年を100とした値

※「リクルート進学総研マーケットリポートVol.94 2022年5月号」をもとに作成

全国及び北陸三県の大学等進学率

		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
全国	高等学校卒業者数(人)	1,069,568	1,056,378	1,050,559	1,037,284	1,012,007
	大学等進学者数(人)	585,184	578,041	574,308	578,341	580,550
	大学等進学率(%)	54.7	54.7	54.7	55.8	57.4
石川県	高等学校卒業者数(人)	10,550	10,357	10,439	10,417	9,872
	大学等進学者数(人)	5,739	5,702	5,732	5,879	5,711
	大学等進学率(%)	54.4	55.1	54.9	56.4	57.9
富山県	高等学校卒業者数(人)	9,115	9,195	9,142	9,192	8,720
	大学等進学者数(人)	4,760	4,770	4,819	5,082	4,775
	大学等進学率(%)	52.2	51.9	52.7	55.3	54.8
福井県	高等学校卒業者数(人)	7,564	7,365	7,167	7,260	7,089
	大学等進学者数(人)	4,227	4,183	4,012	4,133	4,220
	大学等進学率(%)	55.9	56.8	56.0	56.9	59.5

※各県ホームページで公開している学校基本調査の結果をもとに作成

地元残留率の推移（大学入学者数、エリア別）

		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
全体	残留率	43.2	43.4	43.2	43.6	43.7	44.1	44.2	44.4	44.1	44.7
	指数	100.0	100.5	100.0	100.9	101.2	102.1	102.3	102.8	102.1	103.5

		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
北陸	残留率	29.7	31.0	30.5	31.1	30.9	33.2	33.5	34.4	32.9	34.4
	指数	100.0	104.4	102.7	104.7	104.0	111.8	112.8	115.8	110.8	115.8

※指数＝2012年を100とした値

2021年 地元残留率（大学・短期大学入学者数、都道府県別）

	大学入学者	短大入学者
石川県	47.8	85.3
富山県	20.8	68.0
福井県	31.2	62.0

※「リクルート進学総研マーケットリポートVol.94 2022年5月号」をもとに作成

第2期いしかわ創生総合戦略 (最終案)

令和2年3月
石 川 県

目 次

I	基本的な考え方	1
1.	地方創生の現状	1
2.	いしかわ創生総合戦略の位置づけ	1
3.	計画期間	1
4.	基本的な考え方	2
5.	基本目標	2
II	基本目標と具体的な施策	3
	【基本目標1】北陸新幹線金沢開業効果の持続発展と県内全線開業効果の県下全域への波及	3
	(1) 誘客の推進と満足度向上による石川ファンの拡大	3
	① 旅行ニーズの多様化に対応した観光魅力の発掘・磨き上げ、旅行商品化の促進	3
	② 石川の優れた文化の活用と継承・発展	3
	③ 観光地の活性化とまちづくりの推進	4
	④ M I C E や教育旅行の誘致	5
	(2) おもてなしの向上	5
	(3) 観光振興を担う人材の育成・充実	6
	(4) 情報発信の充実	6
	① 旅行ニーズの多様化に対応したきめ細かな情報発信	6
	② 本県認知度持続・向上のための情報発信の推進	6
	(5) 広域連携による周遊観光の促進	7
	① 新幹線開業効果の全県波及の促進	7
	② 県域を越えたテーマ性のある周遊観光の促進	7
	(6) 海外誘客の推進	8
	① 東京オリンピック・パラリンピック開催とその後を見据えた誘客推進	8
	② 受入体制の充実	9
	(7) 陸・海・空の更なる交流基盤整備と活用	9
	① 北陸新幹線の建設促進、道路網の整備、二次交通の充実	9
	② 小松空港・のと里山空港の航空ネットワークを活用した交流促進	10
	③ 金沢港・七尾港の整備・利用促進	10
	【基本目標2】多様な人材を惹きつける生産性の高い魅力ある雇用の場の創出	12
	(1) 企業の生産性向上支援	12
	(2) 新技術・新製品の開発・販路開拓支援の強化	13
	① 新技術・新製品の開発、ニッチトップ企業等の育成	13
	② 販路・受注開拓の支援	14
	(3) 炭素繊維複合材料等の次世代産業の創造	14
	(4) 海外販路開拓への支援	15
	(5) 本社機能の立地促進など戦略的企業誘致	15

(6) 地場産業の経営安定化と基盤強化	15
① 経営基盤の強化、再生・事業転換支援	15
② 小規模企業への支援の強化	16
(7) 産業人材の総合的な確保・育成	16
① 企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成への支援	16
② 女性・高齢者等の多様な人材の活躍の推進	17
③ 地域企業と連携したキャリア教育の推進	17
(8) 農林水産業の成長産業化と農山漁村地域の振興	18
① 他産業との連携による収益性の向上	18
② 農林水産物の更なる販路開拓と海外展開	18
③ 多様な担い手の確保と基盤整備	19
④ 地域の強みを生かした里山里海の生業づくりと魅力発信	20
【基本目標3】学生のUターン・県内就職や移住定住の促進と新しい人の流れの創出	21
(1) 高等教育機関の集積を生かした「学都石川」の魅力向上	21
① 大学コンソーシアム石川に対する支援（県内高等教育機関の魅力づくりと発信）	21
② 高等教育機関の地域貢献による地域活性化の推進	22
(2) 高等教育機関の集積を活用した県内大学の学生の定着促進	22
(3) 県外大学に進学した学生のUターン就職に向けた取り組み	23
(4) 社会人UIターン就職に向けた取り組み	23
(5) ふるさと教育の充実と魅力ある文化の活用	24
① ふるさと教育の充実	24
② 本県の魅力ある文化の活用	24
(6) 移住定住の促進	25
① 移住希望者への情報発信	25
② 移住体験機会の提供	25
③ 地域の受入体制の充実	25
(7) いしかわ応援団（関係人口）の創出・拡大	26
【基本目標4】結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援	27
(1) 結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実	27
① 結婚を希望する若者への切れ目のない支援	27
② 若者のライフプランに対する意識の醸成	28
③ 若者への就業支援	28
(2) 出産の希望がかない、安心して子どもを生み育てるための母子の健康の確保及び増進	28
① 妊娠から出産・育児に至る一貫した母子保健対策の充実	28
② 周産期・小児医療体制の充実	29
(3) 安心して子育てできる環境の整備	29
① 子育てに関する精神的な不安の軽減	29
② 保育・幼児教育サービスと放課後対策の充実	30

③ 経済的支援の充実	30
④ 男性の子育て参画の促進	30
⑤ 子どもの生きる力を育む教育の充実と環境の整備	31
⑥ 社会的な支援が必要な子どもへの支援	32
⑦ 子どもの健全育成と安全確保	32
(4) 仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の推進	33
① 企業におけるワークライフバランスの取り組み促進	33
② 県民のワークライフバランス実現に向けた普及啓発・取り組み支援	33
【基本目標5】時代の変化に対応した誰もが活躍できる魅力的な地域づくり	34
(1) 誰もが生き生きと暮らすことができる地域づくり	34
① 女性、高齢者、障害者、外国人などが生き生きと暮らすことができる地域づくり	34
② 高齢者の地域での見守りや生活支援体制の充実・強化	35
(2) 介護・福祉人材の確保	36
① 介護・福祉人材の量の確保	36
② 介護・福祉人材の質の向上	36
(3) 健康寿命の延伸	37
(4) 本県スポーツの裾野拡大と競技力向上	37
(5) 地域医療等の確保	37
① 在宅医療の充実	38
② 医療従事者の確保と資質の向上	38
(6) 人口減少・高齢化に対応した安全・安心な魅力ある地域づくり	38
① インフラ等公共施設の戦略的な維持管理・更新等の推進	38
② 空き家対策・活用の推進	39
③ 生活を支える交通基盤の確保	39
④ 自主防災組織や消防団の充実強化による地域防災力の向上	39
⑤ 魅力ある地域づくりへの支援	40
III 地域別の施策の方向性	41
① 能登北部地域（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）	44
② 能登中部地域（七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町）	45
③ 石川中央地域（金沢市、かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町）	46
④ 加賀南部地域（小松市、加賀市、能美市、川北町）	47

【基本目標3】学生のUターン・県内就職や移住定住の促進と新しい人の流れの創出

数値目標

◆ 本県人口の転入出数 転出超過2,556人(R1) → ±0人 均衡(R6)

《基本的方向》

- 移住・定住と県内就職のワンストップ窓口であるILACにより、学生の県内就職や社会人Uターン就職、移住定住を促進する。
- 人口当たりの高等教育機関数が全国第2位、学生数が全国第3位という高等教育機関の集積を生かし、県内の高等教育機関全体の魅力向上や地域に貢献する人材育成を図る。
- 県内企業への学生の就職促進に向け、若手社員との交流会、インターンシップマッチング交流会、合同企業説明会など、県内企業と学生の出会いの場を積極的に提供する。
- ふるさとへの興味・関心を高め、ふるさとに誇りを持つ人づくりを目指し、石川の文化や風土、自然、産業などを生かしたふるさと教育の充実を図るとともに、他地域にはない優れた文化資源を首都圏をはじめ県外に発信し、交流居住や定住人口の拡大に繋げる。
- 首都圏や関西圏等からの移住者の増加に向けて、市町や関係機関とも連携しながら、情報発信の強化や体験機会の提供、受入体制の充実に取り組む。
- 地域課題の解決や将来的な移住の裾野拡大を見据え、定住には至らないものの、本県に継続的に多様な形で関わるいしかわ応援団（関係人口）づくりに取り組む。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（1）高等教育機関の集積を生かした「学都石川」の魅力向上

- ① 大学コンソーシアム石川に対する支援（県内高等教育機関の魅力づくりと発信）
- ・ 県内全ての高等教育機関・自治体や経済界などの連合体である大学コンソーシアム石川が実施する単位互換や公開講座、県内高等教育機関及び「学都石川」の魅力発信などの取り組みを支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ いしかわシティカレッジの提供科目数 131科目(H30) → 140科目(R6)
- ・ いしかわシティカレッジにおける石川に関する提供科目数
11件(H30) → 20件(R6)
- ・ 県内大学・短期大学の志願者数 33,787人(H30) → 34,000人(R6)

（具体的な事業）

- ・ いしかわシティカレッジ事業の推進（大学の単位互換授業、県民向け公開講座など）
- ・ 県内高等教育機関合同進学説明会の開催
- ・ 関東・関西圏高校からの学生獲得（進路指導教員招へい等）
- ・ 大学ガイドブック、高等学校への出前講座などによる情報発信

② 高等教育機関の地域貢献による地域活性化の推進

- ・地域が抱える課題解決に向け、高等教育機関の知を生かし、地域と一体となった活性化の取り組みを推進するとともに、地域の課題に主体的に取り組み、課題解決できる人材を育成する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・地域貢献（課題解決）型活動事業参加学生数 452人(H30) → 500人(R6)
- ・石川県立大学の農業・食品関連等新規共同研究件数（累計）【再掲】
76件(H26-30) → 80件(R2-6)

（具体的な事業）

- ・高等教育機関と地域が連携して実施する地域課題の解決の取り組みに対する支援（ゼミナール、学生グループ、能登キャンパス構想推進協議会による活動）
- ・石川県立看護大学及び石川県立大学による地域貢献活動の推進（かほく市等と連携した地域住民の健康づくりに対する支援、県内食品企業と連携した新製品開発等）

（２）高等教育機関の集積を活用した県内大学の学生の定着促進

- ・県内大学の学生の県内就職の促進に向け、若手社員との交流会、インターンシップマッチング交流会、合同企業説明会など、県内企業と学生の出会いの場を積極的に提供する。
- ・県内企業の魅力発信の強化や、企業の人事担当者の採用力強化を図る。
- ・「ふるさと石川就職学生カード（ISica）」を配布し、大学進学 of 早い段階から、学生に県内就職を意識づける取り組みを行う。
- ・県内大学が1・2年生を中心とした学生を対象に行う大学主導のインターンシップや地元企業紹介等の取り組みを支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・県内出身県内大学生の県内就職率 約7.5割(H30) → 8.5割(R6)
- ・県外出身県内大学生の県内就職率 約1.5割(H30) → 2.5割(R6)

（具体的な事業）

- ・インターンシップマッチング交流会、学生と若手社員との交流会、合同企業説明会等の開催
- ・「ふるさと石川就職学生カード（ISica）」の配布による、大学進学 of 早い段階からの県内就職への意識の醸成
- ・学生向けインターンシップモデルプログラムの開発支援
- ・学生向け就職支援ポータルサイトによる情報発信（個別企業の情報に加え、本県の魅力、先輩社員の声など）
- ・就職活動を控えた大学生の子を持つ保護者を対象とした県内企業の魅力や就職支援情報の発信
- ・県内企業の魅力発信の強化、企業の人事担当者の採用力強化
- ・県内大学による1・2年生中心の就業体験・説明会への支援

（３）県外大学に進学した学生のＵターン就職に向けた取り組み

- ・ 県外大学に進学した学生の県内就職の促進に向け、若手社員との交流会、インターンシップマッチング交流会、合同企業説明会など、県内企業と学生の出会いの場を積極的に提供する。
- ・ 「ふるさと石川就職学生カード（ISica）」を配布し、大学進学の早い段階から、学生に県内就職を意識づける取り組みを行う。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

- ・ 県内出身県外大学生のＵターン就職率 約6割（H30）→ 約7割（R6）
- ・ 就職支援協定を締結した県外大学数 29大学（H30）→ 増加（R6）
- ・ 学生向け就職支援ポータルサイトアクセス数（累計）
48万件（H27-30）→ 60万件（R2-6）

（具体的な事業）

- ・ インターンシップマッチング交流会、学生と若手社員との交流会、合同企業説明会等の開催〔再掲〕
- ・ 「ふるさと石川就職学生カード（ISica）」の配布による、大学進学 of 早い段階からの県内就職への意識の醸成〔再掲〕
- ・ 学生向けインターンシップモデルプログラムの開発支援〔再掲〕
- ・ 県外大学との就職支援協定の締結及び学内での就職セミナー等の開催
- ・ 学生向け就職支援ポータルサイトによる情報発信（個別企業の情報に加え、本県の魅力、先輩社員の声など）〔再掲〕
- ・ 就職活動を控えた大学生の子を持つ保護者を対象とした県内企業の魅力や就職支援情報の発信〔再掲〕
- ・ 県内企業の魅力発信の強化、企業の人事担当者の採用力強化〔再掲〕

（４）社会人ＵＩターン就職に向けた取り組み

- ・ 移住・定住と県内就職のワンストップ窓口であるＩＬＡＣにより、様々な求職者と県内企業とのマッチングを実施する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

- ・ ＩＬＡＣの就職マッチング件数（累計）〔再掲〕
642件（H28-30）→ 1,550件（R2-6）
- ・ 本県への移住者数（県・市町の制度の活用等による）
1,182人（H30）→ 1,500人（R6）

（具体的な事業）

- ・ 石川県及び東京・大阪におけるＩＬＡＣの相談対応、マッチング〔再掲〕
- ・ 三大都市圏等での転職希望者に対する転職イベントの実施等〔再掲〕
- ・ 高度専門人材のＵＩターンの促進〔再掲〕
- ・ 東京圏から県内中小企業等にＵＩターン就職する者に対する移住支援金制度〔再掲〕
- ・ 社会人向けインターンシップの導入支援
- ・ 「いしかわ移住パスポート制度（Ｉパス）」による移住の際の経済的負担の

軽減

(5) ふるさと教育の充実と魅力ある文化の活用

① ふるさと教育の充実

- ・ 本県の産業や文化等への理解を深める機会を提供し、地域の一員として主体的に参画し貢献する意識や、地域を誇りに思う意識を育む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 高校卒業者の就職者に占める県内就職者の割合 91.8% (H30) → 95.0% (R6)
- ・ 子どもたちが伝統芸能等を体験・鑑賞する事業における参加者数
8,916人 (H30) → 増加 (R6)
- ・ いしかわ子ども自然学校参加者数 7,286人 (H30) → 増加 (R6)
- ・ 普通高校における県内企業訪問等の参加生徒数 [再掲]
4,502人 (H30) → 4,000人 (R6)

(具体的な事業)

- ・ 石川県版教科書「ふるさと石川」による授業
- ・ 子どもたちに対する文化体験機会や芸術鑑賞機会の提供
- ・ 「いしかわジュニアアートステージ」の開催
- ・ 小中学生等を対象としたふるさと学習講座の開催
- ・ いしかわ子ども自然学校の実施
- ・ いしかわの里山里海学習の推進
- ・ 地域の外部人材を活用した専門的な講義や地域社会でのフィールドワーク
(体験、調査等) 等を行う土曜日の教育活動の実施
- ・ 普通高校における県内企業訪問や研究者の講演などキャリア教育の実施 [再掲]

② 本県の魅力ある文化の活用

- ・ 伝統芸能や伝統工芸、オーケストラ・アンサンブル金沢といった他地域にはない優れた文化資源を有し、県外からの移住者がこうした文化に触れるだけでなく、担い手としても活躍していることから、本県の魅力ある文化を県外に発信し、交流人口のみならず定住人口の拡大にもつなげる。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 文化情報を一元的に発信するポータルサイトアクセス数
151,823件 (H30) → 167,000件 (R6)

(具体的な事業)

- ・ 文化情報を一元的に発信するポータルサイトの運営(金沢芸妓などの伝統芸能、伝統工芸及び研修施設(輪島塗、九谷焼、山中漆器)、オーケストラ・アンサンブル金沢など)
- ・ 「金沢芸妓の舞」、「いしかわ・金沢 風と緑の楽都音楽祭」など魅力ある文化イベントの開催と首都圏等での情報発信の強化

（６）移住定住の促進

① 移住希望者への情報発信

- ・首都圏や関西圏における移住イベントの開催等により、移住希望者に対して、移住者の体験談なども交えた本県における暮らしの魅力や様々な支援制度など、本県の移住に関する情報を発信する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

- ・本県への移住者数（県・市町の制度の活用等による）〔再掲〕
1,182人(H30) → 1,500人(R6)

（具体的な事業）

- ・首都圏や関西圏における移住に係るあらゆる機関が一堂に会する大相談会や、北陸３県・新幹線沿線県との連携、子育てなど様々なテーマによる移住促進イベントの開催
- ・移住ポータルサイト、パンフレット、移住専門誌等による情報発信
- ・移住者などの生活者目線による本県暮らしの魅力発信
- ・全国の移住情報発信場所（ふるさと回帰支援センター、移住・交流情報ガーデン等）を活用した効果的な情報発信
- ・県民との協働によるＩＬＡＣ紹介キャンペーンの実施

② 移住体験機会の提供

- ・本県への移住を後押しするため、移住希望者に対し、本県での暮らしや仕事を含めて短期的に体験する機会を提供する。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

- ・本県への移住者数（県・市町の制度の活用等による）〔再掲〕
1,182人(H30) → 1,500人(R6)
- ・移住体験事業の参加者数（累計） 382人(H26-30) → 600人(R2-6)

（具体的な事業）

- ・子育て世帯を対象としたオーダーメイドツアーの開催
- ・短期移住体験事業の実施
- ・市町等が実施する移住体験ツアーへの支援

③ 地域の受入体制の充実

- ・郵便局長（移住サポーター）等による地域情報の提供や、空き家バンク登録の促進など地域が移住者を受け入れる環境整備や意識醸成に取り組む。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

- ・本県への移住者数（県・市町の制度の活用等による）〔再掲〕
1,182人(H30) → 1,500人(R6)
- ・空き家バンク新規登録数（累計） 1,530件(H26-30) → 1,600件(R2-6)

（具体的な事業）

- ・移住サポーター等による地域情報の提供や相談体制の構築
- ・「いしかわ移住パスポート制度（Ｉパス）」による移住の際の経済的負担の

軽減〔再掲〕

- ・ 空き家バンク登録の促進

(7) いしかわ応援団（関係人口）の創出・拡大

- ・ 地域課題の解決や将来的な移住の裾野拡大を見据え、定住には至らないものの、本県に継続的に多様な形で関わるいしかわ応援団（関係人口）の創出・拡大に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 地域活動を通じた社会人向け交流プログラム参加者数（累計）
未実施(H30) → 250人(R2-6)

（具体的な事業）

- ・ 働きながら暮らしを体験する学生向け交流プログラムの実施
- ・ 地域活動を通じた社会人向け交流プログラムの実施
- ・ 学生による能登の祭礼への参加等の推進
- ・ いしかわ農村ボランティア事業による里山保全活動の推進〔再掲〕

北陸大学「経済経営学部 経済学科（仮称）」設置に関する
事業所アンケート調査

集 計 結 果

令和5年1月

一般財団法人 日本開発構想研究所

目 次

アンケート調査概要	1
アンケート調査集計結果	2
アンケート回収状況	16
アンケート調査票	29

アンケート調査概要

1. アンケート調査の目的

北陸大学では、2024（令和6）年4月の開設に向けて「経済経営学部 経済学科（仮称）」設置準備を進めており、新学科卒業生の採用意向等を把握するために、事業所等を対象にアンケート調査を実施した。

2. 実施アンケート

北陸大学「経済経営学部 経済学科（仮称）」設置に関するアンケート調査

3. 調査対象

主に北陸地域（石川県、富山県、福井県）及び長野県、新潟県、岐阜県に所在する事業所等を選定し、アンケート調査を実施した。

4. 調査方法

郵送によるアンケート調査票の配布を大学が行い、回収及び集計を一般財団法人日本開発構想研究所が行った。

5. 調査実施

令和4年10月～令和4年12月。

6. 回収状況

回収数 651 件

回収率 28.1%（回収数 651 件／依頼数 2316 件×100）

（回収表及び回収率は P. 16～P. 28 を参照）

アンケート調査集計結果

〔有効回答票：651 票〕

問 1 貴事業所の所在地についてお答えください。

回答事業所の所在地については、「石川県」が 35.9%で最も多く、次いで「新潟県」17.2%、「長野県」15.7%、「富山県」13.8%などとなっている。

	件数	%
1 石川県	234	35.9
2 富山県	90	13.8
3 福井県	47	7.2
4 新潟県	112	17.2
5 長野県	102	15.7
6 岐阜県	55	8.4
7 その他	11	1.7
合 計	651	100.0

（「7 その他」の回答）

本社東京、金沢に支店あり
1.2.3に4カ所あり
全国
滋賀県
東京都
大阪府
全国

問 2 貴事業所の主業種として、もっとも当てはまる番号を1つ選択してください。

回答事業所の業種別内訳は、「卸売・小売業」が 23.0%で最も多く、次いで「製造業」18.9%、「医療・福祉」13.8%、「建設業」12.1%などとなっている。

	件数	%
1 金融・保険業	25	3.8
2 卸売・小売業	150	23.0
3 情報通信業	35	5.4
4 建設業	79	12.1
5 製造業	123	18.9
6 地方自治体	10	1.5
7 飲食・宿泊業	23	3.5
8 運輸業	15	2.3
9 不動産業	5	0.8
10 医療・福祉	90	13.8
11 教育・学習支援業	12	1.8
12 電気・ガス業	8	1.2
13 水産・農林・鉱業	2	0.3
14 その他サービス業	59	9.1
15 その他	15	2.3
合 計	651	100.0

（「15 その他」の回答）

広告、出版
LP ガス小売、リフォーム、不動産
環境計量証明事業・衛生検査業務
総合サービス業（農業協同組合）
製造小売業
法務省矯正施設
保安業
建設サービス業
総合サービス業
官公庁
総合 JA
宿泊業
自衛隊

問3 貴事業所における過去3ヵ年（2020、2021、2022 年度）の採用実績（正規・既卒者含む）を年度別にご記入ください。

過去3年間の正規職員の採用実績は、2020年度は「6人～10人」が16.3%で最も多く、次いで「11人～20人」13.2%、「2人」10.9%、「1人」10.3%などが多い。2021年度も「6人～10人」が18.0%で最も多く、次いで「11人～20人」12.6%、「2人」12.4%などが多い。2022年度も「6人～10人」が16.9%で最も多く、次いで「11人～20人」13.2%、「1人」11.7%、「2人」10.0%などが多い。また、いずれの年度も採用実績「0人」の事業所がある一方で、100人以上を採用している事業所も見られる。

【2020 年度】

	件数	%
1 0人	101	15.5
2 1人	67	10.3
3 2人	71	10.9
4 3人	54	8.3
5 4人	38	5.8
6 5人	33	5.1
7 6人～10人	106	16.3
8 11人～20人	86	13.2
9 21人～30人	23	3.5
10 31人～50人	21	3.2
11 51人～100人	17	2.6
12 101人以上	10	1.5
13 不明	24	3.7
合 計	651	100.0

詳細な内訳表

採用実績 (人)	件数	採用実績 (人)	件数	採用実績 (人)	件数	採用実績 (人)	件数	採用実績 (人)	件数
0	101	14	8	29	1	48	1	85	1
1	67	15	10	30	1	51	1	89	1
2	71	16	4	31	2	52	1	121	1
3	54	17	5	32	4	53	1	123	1
4	38	18	5	34	1	55	1	129	1
5	33	19	5	35	2	56	2	132	1
6	28	20	7	36	3	57	1	154	1
7	29	21	5	37	1	61	1	193	1
8	15	22	2	38	1	63	1	205	1
9	19	23	2	39	1	70	1	262	1
10	15	24	3	40	2	71	1	286	1
11	19	25	2	41	1	73	2	287	1
12	17	26	4	43	1	76	1	不明	24
13	6	28	3	45	1	84	1		

【2021 年度】

	件数	%
1 0 人	100	15. 4
2 1 人	56	8. 6
3 2 人	81	12. 4
4 3 人	43	6. 6
5 4 人	40	6. 1
6 5 人	38	5. 8
7 6 人～10 人	117	18. 0
8 11 人～20 人	82	12. 6
9 21 人～30 人	23	3. 5
10 31 人～50 人	22	3. 4
11 51 人～100 人	16	2. 5
12 101 人以上	11	1. 7
13 不明	22	3. 4
合 計	651	100. 0

詳細な内訳表

採用実績 (人)	件数	採用実績 (人)	件数	採用実績 (人)	件数	採用実績 (人)	件数	採用実績 (人)	件数
0	100	14	12	29	4	51	1	97	1
1	56	15	6	30	5	52	1	102	1
2	81	16	7	31	2	55	1	112	1
3	43	17	5	32	4	56	1	114	1
4	40	18	3	33	2	57	1	121	1
5	38	19	10	34	2	58	1	128	1
6	34	20	6	35	1	62	1	130	1
7	41	22	1	36	1	65	1	147	1
8	17	23	2	37	4	67	1	181	1
9	14	24	1	40	1	68	1	230	1
10	11	25	5	44	2	70	2	340	1
11	8	26	2	45	1	78	1	480	1
12	13	27	1	46	1	80	1	不明	22
13	12	28	2	48	1	83	1		

【2022 年度】

	件数	%
1 0 人	78	12.0
2 1 人	76	11.7
3 2 人	65	10.0
4 3 人	62	9.5
5 4 人	54	8.3
6 5 人	35	5.4
7 6 人～10 人	110	16.9
8 11 人～20 人	86	13.2
9 21 人～30 人	20	3.1
10 31 人～50 人	24	3.7
11 51 人～100 人	10	1.5
12 101 人以上	8	1.2
13 不明	23	3.5
合 計	651	100.0

詳細な内訳表

採用実績 (人)	件数	採用実績 (人)	件数	採用実績 (人)	件数	採用実績 (人)	件数	採用実績 (人)	件数
0	78	12	11	24	1	45	1	126	1
1	76	13	11	26	2	49	2	128	1
2	65	14	10	27	2	50	2	129	1
3	62	15	7	30	2	54	1	181	1
4	54	16	5	31	4	60	2	184	1
5	35	17	7	32	3	72	1	190	1
6	35	18	8	34	3	74	1	274	1
7	26	19	3	35	2	78	1	440	1
8	19	20	8	39	1	92	1	不明	23
9	21	21	5	40	3	94	1		
10	9	22	1	41	2	98	1		
11	16	23	7	42	1	100	1		

問4 現在の貴事業所における人材の充足状況についてお聞きします。

人材の充足状況を尋ねたところ、「大きく不足している」は18.4%であり、2割弱の事業所では深刻な人材不足が生じている。また「やや不足している」は68.4%であり、これらを合わせると、86.8%の事業所が人材不足の課題を抱えている。

	件数	%
1 大きく不足している	120	18.4
2 やや不足している	445	68.4
3 充足している	83	12.7
4 その他	3	0.5
合 計	651	100.0

(「4 その他」の回答)

若手が不足している。
高齢化
充足しているが、高齢化が進んでいる。 数年後に大きく不足する。

問5 現在の貴事業所における今後（中長期）の採用計画についてお聞きします。

今後の採用計画を尋ねたところ、「採用者数の増加」が52.2%と半数以上を占めている。「現状維持」は45.3%、「採用者数の減少」は2.3%。

	件数	%
1 採用者数の増加	340	52.2
2 現状維持	295	45.3
3 採用者数の減少	15	2.3
不明	1	0.2
合 計	651	100.0

問6 貴事業所では、大学新卒者を採用する際に、求める能力・経験等、どのような点を重視していますか。（複数回答：3つまで選択）

大学新卒者を採用する際に求める能力・経験等について複数回答で尋ねたところ、「コミュニケーション能力」が90.8%で最も多く、ほとんどの事業所がコミュニケーション能力を重視している。また、「チームで働く力」が67.0%、「適応力」が59.3%であり、半数以上の事業所が回答している。知識や技術よりも、組織で柔軟に働くことができる人材を重視している傾向が読み取れる。

	件数	%
1 コミュニケーション能力	591	90.8
2 基礎的な学力	116	17.8
3 基礎的な IT スキル	43	6.6
4 専門的な知識	55	8.4
5 チームで働く力	436	67.0
6 考え抜く力	215	33.0
7 語学力	7	1.1
8 適応力	386	59.3
9 インターンシップ経験	6	0.9
10 ボランティア経験	2	0.3
11 資格・免許取得	39	6.0
12 その他	34	5.2
不明	1	0.2
合 計	651	100.0

※複数回答のため合計は100%にならない

（「12 その他」の回答）

好奇心や探究心の高さと活かす発想力	責任を持って自ら動く力
行動力	体力
意欲、目標	人間力
募集する職種で違いがある。	目標に向かってどん欲に努力ができる
メンタルの強さ	主体性
主体性	積極性
弊社理念への共感	やる気
責任感や成長意欲	ポジティブ思考
主体性	時間管理能力
素直さ	働くことに対する成長意欲
元気！	働く事に前向きな気持ちがある。
健康、体力	機械を作る事が好きな方、好きになれる方
その場の迅速な判断力とメンタルの強さ。	当社の経営理念を理解し共感いただける方
聴きとる力、聞いたままを報告できる力。 （話すことが上手い下手は問わず）	笑顔、あいさつ、活気→接客業の基本として。 精神力

問7 貴事業所では、北陸大学経済経営学部 経済学科（仮称）の特色や養成する人材像について、どのようなお考えをお持ちでしょうか。

北陸大学経済経営学部経済学科の特色や養成する人材像については、「必要である」が54.8%で最も多く、「とても必要である」が20.1%であることから、合計すると4分の3（74.9%）の事業所が経済学科の人材養成等について必要性があると回答している。

	件数	%
1 とても必要である	131	20.1
2 必要である	357	54.8
3 どちらともいえない	152	23.3
4 不要である	7	1.1
不明	4	0.6
合 計	651	100.0

問 8 貴事業所では、北陸大学経済経営学部 経済学科（仮称）を卒業した学生の採用について、どのようなお考えをお持ちですか。

北陸大学経済経営学部経済学科卒業生の採用については、「採用したい」が 204 事業所（31.3%）であり、200 を超える事業所が経済学科卒業生を採用したいと回答している。また、「採用を検討したい」が 341 事業所（52.4%）であり、半数以上の事業所が採用を検討するとしている。

	件数	%
1 採用したい	204	31.3
2 採用を検討したい	341	52.4
3 採用は考えない	50	7.7
4 その他	54	8.3
不明	2	0.3
合 計	651	100.0

（「4 その他」の回答）

欠員時、増員時
建設業の施工管理を希望する学生がいらっしゃれば採用を考えます。
高卒採用メインでしていますが、今後大卒採用があれば検討したい。
職員採用試験に申込・受験いただいた方の結果を踏まえて検討する。
採用試験合格者から採用となります。
当面は採用枠はない。当面どこからも採用なし。
未定、まだ決められない。
これだけは判断しかねる。
採用計画があるかどうかによる。
新卒者の採用は当面予定していない。
本社採用のため、金沢の事業所での判断が難しいため。
欠員に応じて検討。
福祉業界なので、経済学よりは経営学の方がよい。
公立病院のため、病院としての採用は考えられないが町としての採用は考えられる。
当社は北陸鉄道の関連会社である。経済経営学部卒業の方は北陸鉄道への入社を考える。
未定
部署によっては採用したい。
本市が求める人材であれば採用したい。
大学や学部を特定した採用は検討しない。
専攻によらず求める能力を有する人材を採用したい。
考えたいが、現在は中途採用を検討。
医療職を採用している。

病院ではなく市の行政職採用が主と考える。
当社の募集時期・計画とあえば検討したい。
採用にあたり学歴は重視しておりません。
採用する余力がない。
機械系の職業であるため、知識がないと難しいとこともあると思うが、興味があるという学生さんがいらっしゃれば採用する可能性もある。
人材によります。
学生生活の中で学んだことを活用できる学生であれば採用したい。
わからない
面接重視
学生の人となりを見て、かつ、わが組織の業務内容への関心度を見て判断する。
当社の理念に賛同していただけるのであれば採用したい。
弊社の業務（設計）に興味がある方であれば採用したい。
Ｕターンで就職希望の方がみえれば。
人物重視で採用している為、出身大学等で採用していません。
ご本人からのご希望があれば、ぜひご応募下さい。
必要により採用したい。
応募者次第
人による
経営学部として学んだことでの採用（事務職）は新卒ではない。介護職として興味があるのであれば検討する。
退職希望者がいる際に採用希望者がいた場合。
お会いした事がないので分かりません。
個々に考えていきたい。大学学部にこだわらないから。
現場に出て仕事（土木、造園）を覚えたいと希望の学生さんには採用を検討いたします。
事務部門は経験者が望ましい。
事務職を採用する場合考える。

問9 上記問8で1または2を選択された場合のみ、お答えください。

貴事業所では、北陸大学経済経営学部 経済学科（仮称）を卒業した学生について、毎年何人程度の採用を想定されますか。

北陸大学経済経営学部経営学科卒業生を「採用したい」又は「採用を検討したい」と回答した事業所に対して、毎年の採用人数を尋ねたところ、「採用したい」事業所では「1人」が26.0%で最も多く、次いで「2人」25.0%であり、1人あるいは2人の採用を想定している事業所が多いが、「6人以上」という事業所もある。「採用を検討したい」事業所では、「1人」が24.0%で最も多く、「人数未定」が63.9%となっている。

「採用したい」と回答した事業所の回答結果に基づき、経済学科卒業生の毎年の採用人数を計算すると、毎年235人の採用が想定される。

	採用したい		採用を検討する	
	件数	%	件数	%
1 1人	53	26.0	82	24.0
2 2人	51	25.0	23	6.7
3 3人	12	5.9	6	1.8
4 4人	1	0.5	0	0.0
5 5人	2	1.0	0	0.0
6 6人以上	5	2.5	0	0.0
7 人数未定	77	37.7	218	63.9
8 その他	3	1.5	11	3.2
不明	0	0.0	1	0.3
合 計	204	100.0	341	100.0

「採用したい」と回答した事業所の
回答に基づく採用人数

	件数	採用人数
1人	53	53人
2人	51	102人
3人	12	36人
4人	1	4人
5人	2	10人
6人以上	5	30人※
合 計	124	235人

※採用人数を6人として計算。

（「8 その他」の回答）

応募頂いた方に良い方がいれば採用したい。
採用枠に応じて（人材像として興味がある）。
事務職の採用については、個人の能力評価により採用を決定する為、学校学部は関係ない。
検討
学校問わず良い方がいれば採用したい。
2028年4月入社の採用は5年先であり、現状では判断しかねます。
1～2
数年に1人
入社への熱意が高ければ人数は問わない。
求人は数年に1回の見込みである。
毎年の採用は考えておりません。
若干名
求める人財があれば何人でも。
応募があれば、都度検討する。

問 10 北陸大学経済経営学部 経済学科（仮称）について、ご意見・ご要望等がございましたら、ご自由にご記入ください。

自由回答意見
サービス業と新学部学科の研究内容がどの程度リンクするか不明ですが、データの取り扱いやシステム構築は会社の運営に大きく影響すると思います。
今後新卒を考えています。一度話が聞きたいです。
採用のタイミングが合いましたら、是非よろしくお願い致します。
経済学を通じて、実際の社会や企業、職業に触れて、仕事や働くことを真剣に考える機会を設けていただければと思います。
今後、当社として多様な考え、そして実行力を求めています。是非採用を含め交流をもっていきたいと思っていますので宜しくお願いします。
今後とも生徒のみなさまへのご案内のほど、よろしくお願い致します。
地元企業への就職者が増えることを期待しています。
ITスキルの方を望む。
実践的な仕事ができる人材がほしい。机上だけでなくお客様へ提案できるよう育成してほしい。当社の求められる社員像に合致する、共感できる人材を希望します。
経済学科となると、就職先はバンクオフィス部門への配属となりそうですが、当社では同部門の採用は数年に一度若干名採用するにとどまります。
経験させてそれを活かせる教育を。
是非ご卒業後、当社にご紹介して頂きたい、宜しくお願い申し上げます。
現代社会の環境変化はめまぐるしいので、その環境変化に適応できる人材育成を期待したい。企業内で働く協調性についてもしっかりと教育して頂けることを期待しています。
時代に伴った新たな学科の開設、様々は可能性が広がり、弊社としても大変興味深いです。今後ともどうぞ何卒宜しくお願い致します。
優秀な学生育成に期待しております。
第1次産業革命～4次、今5次ソサエティー5.0（仲間社会の幸せ）、ブルーオーシャンの時代に（ほど遠いが）。産学官連携の時代、デジタル・DX・GX（グリーントランスフォーメーション）、IoT化、システムを見える化、当社は脱炭素化、気候変動を年間500t CO2削減、IoT化（5年前）より、日本経営品質に推薦チャレンジ中です。
当社では卒業学部では「文・理」両学部、男女も関係なく採用しております。就職活動の際には多数のご応募をお待ちしております。
「考え抜く力」を重要視しています。課題や問題に直面した時、自身で考え抜いて、対策と解決策を作り出せる力が社会で大切だと思っています。
現在、金沢市中央卸売市場は再整備計画が進んでおり、新たな流通の拠点として生まれ変わる予定です。貴学においても新設学科である経済学科を開設予定との事で、新しい感覚を持った経済人を育まれると期待しております。是非とも弊社にて活躍して頂きたいと考えております！
社会人になって役立つ講義、カリキュラムを作成して頂きますようお願い申し上げます。
自動車販売業は貴学の専門分野とは直接的な関係はないかもしれませんが、カーボンニュートラルや交通手段激変期において経済、経営の視点に立った考え方が必要になってくると考えております。
いつもお世話になっております。是非とも貴校の学生をご推薦いただきたく今後とも宜しくお願い致します。
今後企業研究会や企業説明会等ありましたら、ぜひ参加したく思っております。何卒よろしくお願い申し上げます。

自由回答意見
問7が回答しなかったです。
文系でありながらも理系（データ等）を学んでいれば非常に強みであると思います。その様な人材はぜひ採用したいと考えます。
経営、管理、会計、法務の知識については、当業界（福祉）においても容易に有用性を見出すことができますが、経済学（マクロ、ミクロ）となると判断がつきかねます。
石川県内に国公立・私立合わせて大学数が他県に比べ非常に多い中での学部・学科の新設は需要があるか不透明ではあるが、良い人材が育成される機関の1つとなると良いと思う。
営業職として対人能力を育める学科であってほしいと考えます。SDG's等社会的に先を考えて行ける学生さんが増えてくれることを期待します。
北陸大学の学生の方は、弊社に多数在籍し活躍しています。専門的な学習はもちろん変化の激しい経済および社会情勢にあって事実に基づいた自分の考えを持ち、論理的かつわかりやすく説明できる学生の養成を期待します。
理論やデータ分析に留まらず、地域経済の実態に合った課題解決力があれば、ぜひ採用したいと存じます。
目まぐるしく変化する昨今、対応出来る集団、人が残れるのではないかと考えます。経済学部など文系の学生さんはもともとコミュニケーション能力の高い方が多いように感じます。これからも変化に対応出来る学生さんの育成をよろしくお願いします。
ぜひご紹介をお願いします。
採用したいと考えておりますが、例年そもそも貴校からの応募がなく叶わない状況です。
私たちの考え方として企業に入社し、より実践的な経済を学んでほしいと思います。学問としての経済学はもちろんですが、実際の企業が考える経済論、生の世の中の経済など学生が実践の中で学べるコンテンツがいいと思います。（今の世の中で起こっている経済を肌で感じる事ができる経験ができる。）
当組合は、富山県小矢部市、高岡市福岡町を拠点とし事業を展開しております。管内出身又は近隣の市町村出身の学生さんについては当組合が求める人材です。今後、貴学からの推薦を賜りたく存じます。
地方創生に（人、産業、街）取り組む学びがあれば良いと思います。
マネジメント学科は実用性が高そうで興味深い。課題解決力や問題発見能力が低い学生が年々増え、そこを強化する取り組みを取り入れてもらいたい。
採用については学歴ばかりを重視してはいません。「地域（地元）に貢献したい」といった思いや、“自分が対応したことでお客様を喜ばせたい” “喜んだ顔を見るのが好き”といった人と関わることにやりがいや楽しさを見出せるような学生を生み出してほしいと思います。
北陸大学は、当病院ではOB、OGが数多く在籍しており、採用の機会があれば採用したい。
変化に対応する中で生まれた経済学科の学生は企業のニーズに応え魅力的です。お互いに成長しあえる人材との出会いと楽しみにしています。
今後ともよろしくお願いします。
インターンシップ3日～10日を学校学部経済学科と提携して受入したい。大阪の大学2校、京都の大学1校、石川の大学1校とは過去実績あり。学生の質（あいさつ、発想、礼儀）がわかるので、採用したいと思うことができる。最近の大学生は地元志向が強いが、社宅も用意しており、隣接県でもあり、挑戦してほしい。
御校の未来創造学部から、素敵な人材が弊社に入社してくださり（19卒）、現在は課長として活躍しております。ぜひ経済学科出身学生でも良い出会いがあることを期待しております。
素晴らしい学生の養成に期待しております。

自由回答意見
経済学だけでなく、データサイエンスも学べる学科とのことで、今後の活躍が期待されるのではないかと思います。是非、学生さんが分析等について学ばれる際、何となくではなく「理解しながら、理解した上で」データサイエンスについて単位取得して頂きたいと存じます。
特色ある学びの項目が、まさに今、弊社が求めています部分です。これからの時代、時代の先を見越した考え方、行動ができる人材を増やしていきたいと考えております。ぜひ、採用につながりましたら幸いです。
当社に興味のある学生さんがおられましたら、随時職場見学や会社説明を行いますので、学部学科不問でご紹介くださいますと幸甚に存じます。
在学中に資格取得等積極的に目指す方の採用を進めたいと思う。
社会の変化をチャンスと捉えることができる人材とは具体的にどのような仕事に就く人材なのかいまいちピンとこない。
製造業では、人員不足を海外からの派遣に頼らざるをえない状況です。語学力とコミュニケーション、ITを利用した効率の良い働き方、それを管理できる人材を貴学部で育成される事を願います。
なぜ、今の時代に経済学科が必要ですか？どこにでもあるではないですか？安易な学科は学生にとって就職は難しいはずです。厳しい意見で失礼致しました。
今年度より、新卒採用担当になりました。今後とも何卒宜しくお願い致します。
当社 IT 系です。現在基礎学力を有している方だけの募集としております。こちらの学部である程度の知識を習得いただけるようでしたら募集対象になりますので、宜しくお願い致します。
OB、OG はいませんが、合同説明会などがあれば是非お声がけ下さい。
Uターンの学生を採用したいので希望があれば紹介してほしい。
多様化する社会の中で広い視野をもち卒業される方とご縁をいただけますと幸いに存じます。
他大学の同内容のカリキュラムとの差異がこのパンフレットからは分からない。
人物本位の採用としておりますので、出身大学については参考程度とさせていただいております。ただ、私どもとしましては経済系を勉強された方がより良いと考えております。
企業や社会に出て学ぶ機会を増やした方が良い。大学も他県の企業との結び付きを大切にしたい。
現状を分析し、課題を抽出し、解決策を立案し、実行し、結果を評価する。それぞれの能力を持つ人材の養成を期待致します。
Uターンで岐阜にて就職希望されるのであれば採用を検討します。
今後のデジタル社会に適応または会社の DX を加速させるようなデジタルを活用したマーケティングや経営戦略を描ける人材をこれからも育成してください。
弊社は岐阜県大垣市にある自動車部品メーカーです。工場見学や Web インターンなど弊社のことを知っていただく機会をたくさん設けております。ニッチな分野ですが、魅力がたくさんある会社なのでぜひ学生さんも広い視野で企業研究をして頂きたいです。もし合同企業説明会を行う際はお声かけ頂けると幸いです。
持続可能な社会イコール持続可能な経済と考えています。目先の利益だけに捉われるのではなく、かと言って利益を無視するわけでもなく、バランス感を持った人材を育成して頂くことを期待します。
考える力や分析力の養成に力を入れてほしいと思います。検索すれば答えが見つかる現在ですが、その背景等について考える視点を身に付けてほしい。
企業と大学が協力することで、よりよい近世代の人財を生み出していくシステムを作る事を期待しています。

自由回答意見
弊社はパチンコ店運営を行っておりますので、パチンコホール接客業務を中心とした店舗に関わる業務に将来の幹部候補として携わっていただきたいと思っています。上記の様な学生様を望んでいます。
採用面接になると、大学で学んでいる事を語る人が多くありません。面接や選考でもっとアピールしてほしいです。
総合的なマネジメント力を身につけた方はこれからの社会に必ず必要とされる人材になっていただけたと思います。
子どもが減少し学生確保は大きな問題と思料されます。他大学との差別化を図るため特色ある大学づくりが課題ではありますが、本学部の新設は他校との優位性は不透明です。学生が自ら進んで選択されるような特色ある学部作りに期待します。
アンケートのご送付ありがとうございます。今後とも宜しくお願いいたします。
北陸の地で学科を増設する目的が不明瞭、本当に必要な学科なのか学生集めのための方策としか感じられない。
少子化に伴い大学は淘汰される。相当な特色を出していかなければ存在意義はない。地元からの若者の流出を止めるなど狭い考え方ではダメだと思います。
データサイエンス分野は大事だと考えますが、あえて経済学科を設けてまでやることなのか疑問に感じる。データサイエンスの学びは既存のマネジメント学科内でも十分できる。今さら経済学に強みがあるわけでもない貴学で、マクロ経済やミクロ経済を学ぶ意義を感じられない。マネジメント学科の拡充（定員増と内容の改組）で良いと思われる。また、貴学は伝統的に薬学に強い大学なので、余計な分野を広げるより経営資源を強みのある薬学、医療保健に集中させた方が良いと思う。特に当社がある長野県には薬学を専攻できる大学が無く、貴学薬学部で長野県出身卒などを設けていただき、長野県出身者の進路先になってもらいたい。
当事業所とは関係が薄く、失礼な回答になったとしたらお許しください。
経済を学ぶということは非常に大事に思っています。ご発展を期待しています。
新学部開設されるに伴い、アクセスの良い長野県から進学される学生さんが多数入られることをお祈り致します。貴校より弊社へ応募いただける学生さんが増えますこと切に願っております。今後とも宜しくお願い致します。
観光でも、なんでも結構なので、長野県に興味がある、長野県が好きだという方を紹介して頂きたい。
今後とも何卒宜しくお願い申し上げます。
当社は建築不動産業界になります。業界として新築着工棟数の減少という予測、見通しがいわれる中で、生き残っていくために、既存事業の精査、改革や新事業へのチャレンジ、取組、様々な視点が必要とされています。学生時代から経営という視点に触れ、面白みを感じてくれる学生に魅力を感じます。
自衛隊では直接的に経営や経済の知識を活用できる場面は少ないかもしれませんが、「価値を創造する」「課題を解決する」といった能力は、全ての職に必要とされるものだと思います。
素直な生徒様ばかりで、心が洗われました。貴重な機会をありがとうございました。

アンケート回収状況

回収日	回収数	回収日	回収数	回収日	回収数	回収日	回収数	回収日	回収数
10.03	1	10.19	4	11.01	6	11.21	1	12.12	2
10.06	7	10.20	6	11.02	1	11.22	3	12.13	1
10.07	79	10.21	7	11.04	3	11.25	2	12.14	2
10.11	233	10.24	20	11.09	3	11.28	3	12.16	2
10.12	64	10.25	8	11.10	2	12.01	1	12.19	4
10.13	9	10.26	1	11.11	2	12.02	2	12.20	2
10.14	23	10.27	10	11.14	7	12.05	4	12.23	1
10.17	74	10.28	5	11.15	2	12.06	2	12.28	1
10.18	22	10.31	17	11.18	1	12.08	1	計	651

回収日	ID	所在県	事業所名称
10.11	10004	石川県	
10.11	10008	石川県	
10.11	10010	石川県	
10.11	10014	石川県	
10.24	10022	石川県	
10.24	10024	石川県	
10.19	10035	石川県	
10.07	10036	石川県	
10.11	10038	石川県	
10.11	10041	石川県	
11.22	10045	石川県	
10.11	10046	石川県	
10.03	10048	石川県	
10.07	10049	石川県	
10.13	10054	石川県	
10.12	10059	石川県	
10.12	10061	石川県	
10.07	10062	石川県	
10.11	10063	石川県	
11.01	10065	石川県	
10.07	10071	石川県	
10.17	10079	石川県	
10.24	10082	石川県	
10.31	10085	石川県	
10.11	10086	石川県	
10.11	10088	石川県	
10.11	10094	石川県	
10.11	10098	石川県	
12.23	10101	石川県	
10.17	10102	石川県	
10.11	10106	石川県	
10.12	10109	石川県	
11.14	10112	石川県	
12.19	10116	石川県	
10.11	10118	石川県	
10.11	10122	石川県	

回収日	ID	所在県	事業所名称
10.31	10123	石川県	
10.11	10128	石川県	
10.11	10134	石川県	
10.17	10135	石川県	
10.21	10139	石川県	
10.11	10140	石川県	
10.11	10143	石川県	
10.12	10144	石川県	
10.12	10148	石川県	
10.07	10149	石川県	
10.07	10150	石川県	
10.18	10154	石川県	
12.12	10166	石川県	
10.07	10168	石川県	
10.07	10169	石川県	
10.12	10170	石川県	
10.11	10174	石川県	
10.12	10175	石川県	
10.11	10178	石川県	
10.11	10183	石川県	
10.11	10184	石川県	
10.12	10185	石川県	
10.11	10189	石川県	
10.17	10193	石川県	
12.05	10198	石川県	
10.24	10199	石川県	
10.11	10203	石川県	
10.12	10206	石川県	
10.07	10216	石川県	
10.11	10217	石川県	
10.11	10218	石川県	
10.11	10233	石川県	
10.11	10234	石川県	
10.25	10235	石川県	
10.07	10237	石川県	
10.11	10240	石川県	
10.17	10242	石川県	
10.11	10243	石川県	
10.12	10254	石川県	
10.17	10256	石川県	
10.11	10265	石川県	
10.18	10268	石川県	
10.11	10271	石川県	
10.11	10272	石川県	
12.05	10283	石川県	
10.11	10286	石川県	
10.11	10301	石川県	
10.07	10303	石川県	
11.09	10307	石川県	
10.11	10309	石川県	
10.18	10310	石川県	
11.01	10312	石川県	
11.11	10318	石川県	
11.11	10321	石川県	
10.17	10323	石川県	

回収日	ID	所在県	事業所名称
10.17	10326	石川県	
10.07	10327	石川県	
10.17	10328	石川県	
12.16	10329	石川県	
10.11	10330	石川県	
10.24	10331	石川県	
10.11	10332	石川県	
10.12	10334	石川県	
11.28	10337	石川県	
11.04	10338	石川県	
10.11	10340	石川県	
10.17	10343	石川県	
10.11	10345	石川県	
10.11	10348	石川県	
10.07	10349	石川県	
10.12	10353	石川県	
10.11	10362	石川県	
10.07	10363	石川県	
10.11	10364	石川県	
10.12	10367	石川県	
10.12	10368	石川県	
11.02	10374	石川県	
10.11	10375	石川県	
10.11	10379	石川県	
10.12	10380	石川県	
10.07	10381	石川県	
10.13	10383	石川県	
10.31	10385	石川県	
10.18	10386	石川県	
10.11	10387	石川県	
10.12	10388	石川県	
10.07	10394	石川県	
10.11	10395	石川県	
10.07	10399	石川県	
10.12	10400	石川県	
12.14	10401	石川県	
10.11	10403	石川県	
10.07	10405	石川県	
10.07	10406	石川県	
12.12	10409	石川県	
10.11	10412	石川県	
10.11	10415	石川県	
10.31	10416	石川県	
10.07	10417	石川県	
10.12	10418	石川県	
10.11	10419	石川県	
10.11	10420	石川県	
12.19	10421	石川県	
10.18	10423	石川県	
10.11	10424	石川県	
10.11	10427	石川県	
10.07	10431	石川県	
10.21	10433	石川県	
12.19	10437	石川県	
10.24	10441	石川県	

回収日	ID	所在県	事業所名称
10. 24	10442	石川県	
10. 12	10447	石川県	
10. 07	10450	石川県	
10. 11	10451	石川県	
10. 26	10454	石川県	
10. 11	10458	石川県	
10. 11	10463	石川県	
10. 07	10466	石川県	
10. 11	10468	石川県	
10. 07	10469	石川県	
10. 07	10475	石川県	
10. 12	10478	石川県	
11. 01	10481	石川県	
10. 11	10482	石川県	
10. 19	10483	石川県	
10. 12	10493	石川県	
10. 12	10494	石川県	
10. 12	10495	石川県	
10. 17	10500	石川県	
10. 07	10509	石川県	
10. 11	10516	石川県	
10. 11	10517	石川県	
10. 12	10532	石川県	
10. 11	10533	石川県	
10. 11	10536	石川県	
10. 12	10538	石川県	
10. 11	10540	石川県	
10. 12	10547	石川県	
10. 07	10548	石川県	
10. 11	10553	石川県	
10. 11	10559	石川県	
10. 12	10561	石川県	
10. 07	10562	石川県	
10. 12	10564	石川県	
10. 11	10568	石川県	
10. 11	10570	石川県	
10. 11	10573	石川県	
10. 07	10576	石川県	
10. 11	10579	石川県	
10. 11	10581	石川県	
10. 07	10583	石川県	
10. 17	10585	石川県	
10. 07	10590	石川県	
10. 11	10593	石川県	
10. 12	10597	石川県	
10. 11	10599	石川県	
10. 11	10603	石川県	
10. 11	10605	石川県	
10. 28	10610	石川県	
10. 17	10614	石川県	
10. 11	10616	石川県	
10. 11	10622	石川県	
10. 11	10623	石川県	
10. 11	10624	石川県	
10. 19	10635	石川県	

回収日	ID	所在県	事業所名称
10.07	10637	石川県	
10.11	10644	石川県	
10.17	10650	石川県	
10.07	10655	石川県	
10.17	10660	石川県	
10.17	10662	石川県	
10.07	10669	石川県	
10.07	10671	石川県	
10.11	10672	石川県	
10.07	10675	石川県	
10.11	10677	石川県	
10.11	10679	石川県	
10.11	10680	石川県	
10.24	10682	石川県	
10.28	10684	石川県	
10.11	10687	石川県	
10.13	10692	石川県	
10.11	10694	石川県	
10.12	10698	石川県	
10.11	10702	石川県	
10.11	10703	石川県	
10.18	10704	石川県	
10.12	10707	石川県	
10.12	10708	石川県	
10.12	10710	石川県	
10.07	10711	石川県	
10.21	10713	石川県	
11.15	10718	石川県	
10.11	20002	富山県	
10.11	20003	富山県	
10.07	20004	富山県	
10.11	20008	富山県	
10.28	20013	富山県	
10.07	20015	富山県	
10.17	20017	富山県	
10.20	20018	富山県	
10.07	20019	富山県	
10.27	20021	富山県	
10.12	20022	富山県	
10.11	20026	富山県	
10.11	20028	富山県	
10.11	20029	富山県	
10.11	20030	富山県	
10.25	20033	富山県	
10.17	20037	富山県	
10.07	20045	富山県	
10.24	20048	富山県	
10.12	20061	富山県	
10.07	20063	富山県	
10.11	20065	富山県	
10.07	20070	富山県	
10.27	20071	富山県	
10.11	20073	富山県	
10.11	20075	富山県	
10.12	20093	富山県	

回収日	ID	所在県	事業所名称
10.11	20097	富山県	
10.07	20101	富山県	
10.07	20106	富山県	
10.11	20111	富山県	
10.11	20116	富山県	
10.27	20121	富山県	
10.11	20125	富山県	
10.11	20132	富山県	
10.11	20136	富山県	
10.18	20137	富山県	
10.07	20138	富山県	
10.18	20139	富山県	
10.11	20140	富山県	
10.11	20142	富山県	
10.07	20144	富山県	
10.11	20151	富山県	
10.11	20152	富山県	
11.14	20156	富山県	
10.11	20160	富山県	
10.17	20165	富山県	
12.14	20168	富山県	
10.07	20176	富山県	
10.24	20182	富山県	
10.07	20183	富山県	
10.11	20188	富山県	
10.07	20189	富山県	
10.07	20194	富山県	
10.11	20197	富山県	
10.12	20198	富山県	
10.17	20201	富山県	
10.11	20203	富山県	
10.11	20206	富山県	
10.12	20208	富山県	
10.13	20228	富山県	
10.11	20234	富山県	
10.24	20235	富山県	
12.05	20240	富山県	
10.11	20250	富山県	
10.11	20253	富山県	
10.12	20255	富山県	
10.07	20256	富山県	
10.31	20258	富山県	
10.07	20259	富山県	
10.11	20260	富山県	
10.12	20262	富山県	
10.12	20268	富山県	
10.11	20273	富山県	
10.07	20287	富山県	
10.11	20290	富山県	
10.11	20291	富山県	
12.06	20301	富山県	
10.14	20305	富山県	
10.11	20307	富山県	
10.07	20310	富山県	
10.24	20320	富山県	

回収日	ID	所在県	事業所名称
10.18	20326	富山県	
10.13	20327	富山県	
10.07	20330	富山県	
10.12	20331	富山県	
11.10	20336	富山県	
10.14	20338	富山県	
10.07	20344	富山県	
10.11	20351	富山県	
10.17	20359	富山県	
12.06	20363	富山県	
10.12	30004	福井県	
10.11	30005	福井県	
10.12	30008	福井県	
10.31	30015	福井県	
10.25	30016	福井県	
10.11	30023	福井県	
10.11	30025	福井県	
10.17	30026	福井県	
10.25	30031	福井県	
10.07	30039	福井県	
10.07	30042	福井県	
10.11	30044	福井県	
10.11	30048	福井県	
10.11	30051	福井県	
10.31	30055	福井県	
10.11	30061	福井県	
10.11	30065	福井県	
10.07	30073	福井県	
10.11	30077	福井県	
11.01	30082	福井県	
10.11	30085	福井県	
10.07	30087	福井県	
10.17	30094	福井県	
10.11	30101	福井県	
10.11	30109	福井県	
12.19	30110	福井県	
11.22	30112	福井県	
10.11	30113	福井県	
10.28	30116	福井県	
10.13	30123	福井県	
10.21	30124	福井県	
10.11	30131	福井県	
10.19	30135	福井県	
10.17	30137	福井県	
10.12	30140	福井県	
10.07	30142	福井県	
10.12	30143	福井県	
10.11	30144	福井県	
10.11	30147	福井県	
10.25	30156	福井県	
10.13	30157	福井県	
10.11	30163	福井県	
10.11	30167	福井県	
10.18	30173	福井県	
10.07	30174	福井県	

回収日	ID	所在県	事業所名称
10.17	30179	福井県	
10.12	30181	福井県	
10.12	30189	福井県	
10.11	30202	福井県	
11.01	30205	福井県	
10.21	30206	福井県	
10.11	30210	福井県	
10.07	40001	新潟県	
10.11	40003	新潟県	
10.11	40011	新潟県	
10.11	40020	新潟県	
10.11	40022	新潟県	
10.13	40024	新潟県	
10.11	40026	新潟県	
10.06	40030	新潟県	
10.11	40035	新潟県	
10.11	40038	新潟県	
10.07	40042	新潟県	
10.07	40044	新潟県	
10.11	40049	新潟県	
10.07	40052	新潟県	
10.06	40055	新潟県	
10.06	40060	新潟県	
10.07	40065	新潟県	
10.06	40068	新潟県	
10.07	40072	新潟県	
10.11	40074	新潟県	
10.06	40080	新潟県	
11.22	40082	新潟県	
10.11	40089	新潟県	
10.11	40093	新潟県	
10.07	40097	新潟県	
10.07	40099	新潟県	
10.07	40108	新潟県	
10.11	40110	新潟県	
10.12	40112	新潟県	
10.07	40118	新潟県	
10.06	40120	新潟県	
10.18	40124	新潟県	
10.11	40127	新潟県	
10.11	40132	新潟県	
10.11	40138	新潟県	
10.07	40142	新潟県	
10.25	40155	新潟県	
10.24	40158	新潟県	
10.11	40161	新潟県	
10.11	40164	新潟県	
10.12	40167	新潟県	
10.11	40168	新潟県	
10.11	40172	新潟県	
10.11	40174	新潟県	
10.11	40177	新潟県	
10.12	40178	新潟県	
10.11	40183	新潟県	
10.11	40186	新潟県	

回収日	ID	所在県	事業所名称
10.11	40188	新潟県	
10.11	40190	新潟県	
10.06	40191	新潟県	
10.14	40198	新潟県	
11.21	40202	新潟県	
10.14	40206	新潟県	
10.11	40209	新潟県	
10.11	40216	新潟県	
10.11	40225	新潟県	
10.12	40230	新潟県	
12.20	40231	新潟県	
11.28	40234	新潟県	
10.11	40237	新潟県	
10.17	40238	新潟県	
10.14	40240	新潟県	
10.11	40241	新潟県	
10.11	40248	新潟県	
10.11	40249	新潟県	
10.27	40256	新潟県	
10.18	40259	新潟県	
11.25	40260	新潟県	
10.11	40261	新潟県	
10.14	40262	新潟県	
10.12	40267	新潟県	
11.14	40272	新潟県	
10.12	40282	新潟県	
10.11	40284	新潟県	
10.11	40286	新潟県	
10.07	40289	新潟県	
10.11	40294	新潟県	
10.11	40297	新潟県	
10.11	40305	新潟県	
10.11	40314	新潟県	
10.11	40316	新潟県	
10.11	40321	新潟県	
10.11	40330	新潟県	
10.14	40333	新潟県	
10.07	40336	新潟県	
10.31	40337	新潟県	
10.11	40339	新潟県	
10.12	40346	新潟県	
10.18	40350	新潟県	
10.11	40351	新潟県	
10.11	40354	新潟県	
10.12	40360	新潟県	
10.11	40365	新潟県	
10.11	40371	新潟県	
10.11	40373	新潟県	
10.11	40379	新潟県	
10.11	40381	新潟県	
10.07	40384	新潟県	
12.08	40396	新潟県	
10.11	40398	新潟県	
10.12	40399	新潟県	
10.11	40403	新潟県	

回収日	ID	所在県	事業所名称
10.11	40406	新潟県	
10.11	40409	新潟県	
10.11	40412	新潟県	
10.11	40417	新潟県	
10.18	40421	新潟県	
10.11	40424	新潟県	
10.27	40427	新潟県	
10.11	40428	新潟県	
10.11	50002	岐阜県	
10.11	50003	岐阜県	
10.11	50005	岐阜県	
10.11	50012	岐阜県	
10.11	50016	岐阜県	
10.17	50020	岐阜県	
10.11	50023	岐阜県	
10.11	50026	岐阜県	
10.11	50035	岐阜県	
10.11	50036	岐阜県	
10.11	50041	岐阜県	
11.18	50052	岐阜県	
10.12	50059	岐阜県	
10.11	50062	岐阜県	
10.12	50069	岐阜県	
10.12	50071	岐阜県	
10.11	50074	岐阜県	
10.12	50077	岐阜県	
10.11	50081	岐阜県	
10.11	50082	岐阜県	
10.11	50092	岐阜県	
10.11	50098	岐阜県	
10.07	50099	岐阜県	
10.11	50104	岐阜県	
10.11	50106	岐阜県	
10.11	50114	岐阜県	
10.12	50115	岐阜県	
10.11	50116	岐阜県	
10.11	50119	岐阜県	
10.07	50121	岐阜県	
10.11	50129	岐阜県	
12.02	50130	岐阜県	
10.14	50134	岐阜県	
10.11	50137	岐阜県	
10.18	50140	岐阜県	
10.24	50142	岐阜県	
10.13	50145	岐阜県	
11.25	50147	岐阜県	
10.11	50149	岐阜県	
10.24	50150	岐阜県	
10.17	50151	岐阜県	
10.11	50155	岐阜県	
10.31	50157	岐阜県	
10.31	50158	岐阜県	
11.14	50159	岐阜県	
10.11	50160	岐阜県	
10.25	50164	岐阜県	

回収日	ID	所在県	事業所名称
10. 11	50167	岐阜県	
10. 20	50169	岐阜県	
10. 11	50170	岐阜県	
10. 11	50171	岐阜県	
10. 11	50179	岐阜県	
10. 11	50184	岐阜県	
10. 12	50187	岐阜県	
10. 11	50188	岐阜県	
10. 31	50193	岐阜県	
11. 14	60002	長野県	
10. 17	60009	長野県	
10. 17	60016	長野県	
10. 18	60017	長野県	
10. 31	60022	長野県	
10. 24	60024	長野県	
10. 17	60030	長野県	
12. 13	60031	長野県	
10. 14	60044	長野県	
11. 04	60046	長野県	
10. 14	60048	長野県	
10. 20	60051	長野県	
10. 20	60062	長野県	
10. 31	60070	長野県	
10. 14	60075	長野県	
10. 14	60086	長野県	
10. 17	60088	長野県	
10. 17	60095	長野県	
10. 17	60105	長野県	
10. 31	60109	長野県	
10. 27	60117	長野県	
10. 17	60123	長野県	
10. 31	60128	長野県	
10. 17	60134	長野県	
10. 17	60139	長野県	
10. 18	60142	長野県	
10. 18	60144	長野県	
10. 17	60145	長野県	
10. 17	60147	長野県	
10. 17	60154	長野県	
11. 15	60156	長野県	
10. 17	60159	長野県	
10. 17	60160	長野県	
11. 01	60164	長野県	
11. 14	60171	長野県	
10. 17	60174	長野県	
10. 18	60177	長野県	
10. 14	60179	長野県	
11. 28	60182	長野県	
10. 14	60183	長野県	
11. 14	60194	長野県	
10. 17	60196	長野県	
10. 17	60202	長野県	
10. 17	60207	長野県	
10. 17	60209	長野県	
10. 24	60215	長野県	

回収日	ID	所在県	事業所名称
12.02	60218	長野県	
10.17	60220	長野県	
10.14	60221	長野県	
10.18	60223	長野県	
10.17	60227	長野県	
10.12	60229	長野県	
10.17	60232	長野県	
12.20	60235	長野県	
10.14	60237	長野県	
10.17	60243	長野県	
10.17	60245	長野県	
10.17	60248	長野県	
10.14	60251	長野県	
10.17	60252	長野県	
10.24	60253	長野県	
10.17	60254	長野県	
11.09	60255	長野県	
10.17	60261	長野県	
10.14	60270	長野県	
10.25	60273	長野県	
10.20	60276	長野県	
12.16	60284	長野県	
10.17	60286	長野県	
10.17	60291	長野県	
10.14	60292	長野県	
12.01	60295	長野県	
11.09	60296	長野県	
10.27	60300	長野県	
10.17	60302	長野県	
10.17	60309	長野県	
10.17	60310	長野県	
10.21	60322	長野県	
10.17	60327	長野県	
10.17	60336	長野県	
10.14	60337	長野県	
10.17	60338	長野県	
10.17	60344	長野県	
10.21	60346	長野県	
10.17	60347	長野県	
10.17	60349	長野県	
10.14	60350	長野県	
10.17	60354	長野県	
10.17	60369	長野県	
10.14	60370	長野県	
10.17	60372	長野県	
10.20	60374	長野県	
10.14	60375	長野県	
10.17	60378	長野県	
10.17	60379	長野県	
10.17	60384	長野県	
10.17	60385	長野県	
12.05	60392	長野県	
10.28	60399	長野県	
10.24	60402	長野県	
10.18	60407	長野県	

回収日	ID	所在県	事業所名称
10.24	60408	長野県	
11.10	60409	長野県	
10.18	60411	長野県	
10.27	60412	石川県	
10.27	60413	東京都	
10.27	60414	大阪府	
10.31	60415	石川県	
10.31	60416	東京都	
11.04	60417	石川県	
12.28	60418	石川県	
計 651 件			

回収率

所在地 (送付リスト)	回収数 a	回収率	依頼数 b	県別回収率 a/b
石川県	232	35.6%	713	32.5%
富山県	92	14.1%	360	25.6%
福井県	53	8.1%	211	25.1%
新潟県	111	17.1%	431	25.8%
岐阜県	56	8.6%	193	29.0%
長野県	104	16.0%	405	25.7%
東京都	2	0.3%	2	100.0%
大阪府	1	0.2%	1	100.0%
計	651	100.0%	2316	28.1%

北陸大学「経済経営学部 経済学科(仮称)」設置に関するアンケート調査

北陸大学（石川県金沢市）では、2024（令和6）年4月の開設に向けて、「経済経営学部 経済学科（仮称）」の設置準備を進めております。このアンケート調査は採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した学部・学科にするための参考資料とさせていただきます。なお、本調査は客観性を担保するため、大学等の各種調査に関して多くの実績を持つ一般財団法人日本開発構想研究所に集計・分析等を委託します。結果は統計的に処理され調査目的以外に使用することはありません。アンケート調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

問1 貴事業所の所在地についてお答えください。

【回答欄】

次の中から該当する番号を1つ選択してください。

1. 石川県 2. 富山県 3. 福井県 4. 新潟県 5. 長野県 6. 岐阜県
7. その他（ ）

7

問2 貴事業所の主業種として、最もあてはまる番号を1つ選択してください。

1. 金融・保険業 2. 卸売・小売業 3. 情報通信業 4. 建設業 5. 製造業
6. 地方自治体 7. 飲食・宿泊業 8. 運輸業 9. 不動産業 10. 医療・福祉
11. 教育・学習支援業 12. 電気・ガス業 13. 水産・農林・鉱業 14. その他サービス業
15. その他（ ）

7

《貴事業所の採用実績・充足状況・採用計画について》

問3 貴事業所における過去3ヵ年（2020、2021、2022年度）の採用実績（正規・既卒者含む）を年度別にご記入ください。

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
採用者数（正規）	人	人	人

注：採用実績がない場合は、「0」、不明の場合は、「不明」と回答欄にご記入願います。

問4 現在の貴事業所における人材の充足状況についてお聞きます。

次の中から該当する番号を1つ選択してください。

1. 大きく不足している 2. やや不足している 3. 充足している
4. その他 ()

7

問5 現在の貴事業所における今後（中長期）の採用計画についてお聞きします。

次の中から該当する番号を1つ選択してください。

1. 採用者数の増加 2. 現状維持 3. 採用者数の減少

11

問6 貴事業所では、大学新卒者を採用する際に、求める能力・経験等、どのような点を重視していますか。
該当する番号を3つまでお選びください。

1. コミュニケーション能力	2. 基礎的な学力	3. 基礎的な IT スキル	4. 専門的な知識
5. チームで働く力	6. 考え抜く力	7. 語学力	8. 適応力
9. インターンシップ経験	10. ボランティア経験	11. 資格・免許取得	
12. その他（ ）			

1

【裏面に続く】

※リーフレットに記載されている内容はあくまで予定であり、内容が変更になる場合があります。

1. とても必要である 2. 必要である 3. どちらともいえない 4. 不要である

1. 採用したい 2. 採用を検討したい 3. 採用は考えない

1. 1人 2. 2人 3. 3人 4. 4人 5. 5人

6. 6人以上 7. 人数未定

8. その他 ()

—學生確保（資料）—113—

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	オハラ ツトム 小倉 勤 〈平成24年1月〉		医学博士		北陸大学 学長 (平24.1～令6.3)

教 員 の 氏 名 等												
（経済経営学部経済学科）												
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 （千円）	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 （就任年月）	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
1	専	教授	イタクラ エイチロウ 板倉 栄一郎 ＜令和8年4月＞		修士 （教育 学） 修士 （経営 管理）		北陸大学の学び キャリアデザイン1 キャリアデザイン2 基礎ゼミナール 教育学概論 教育社会学 教育課程論 道德教育論 特別活動と総合的な学習の時間 教育実習事前事後指導 教育実習1 教育実習2 教職実践演習（中・高） 公民科教育法1 公民科教育法2	1前 1前 1後 1通 1後 3前 2後 3前 3後 4通 4通 4通 4後 3前 3後	1 1 1 4 2 2 2 2 1 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 教授 （平30.4）	5日
	兼任	教授	イタクラ エイチロウ 板倉 栄一郎 ＜令和6年4月＞		修士 （教育 学） 修士 （経営 管理）		北陸大学の学び キャリアデザイン1 キャリアデザイン2 基礎ゼミナール 教育学概論 教育課程論	1前 1前 1後 1通 1後 2後	1 1 1 4 2 2	1 1 1 1 1 1		
2	専	教授	シバ ヨシヤス 志田 義寧 ＜令和6年4月＞		修士 （法学） 修士 （政策 学）		SDGs1 ※ 経済統計 金融リテラシー 金融論 日本経済論 経済政策 北陸SDGs基礎 ※ 北陸SDGs実践 専門ゼミナール 卒業研究	1前 2前 1後 2前 2前 2後 3前 3後 3通 4通	0.67 2 2 2 2 2 0.8 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 教授 （令2.4）	5日
3	専	教授	タジリ シンタロウ 田尻 慎太郎 ＜令和6年4月＞		修士 （政策・ メディ ア） MA in Economi cs （米国） ※		SDGs1 ※ 情報リテラシー データサイエンス1 データサイエンス2 社会調査法 経済データ分析 教育経済学 北陸SDGs基礎 ※ 専門ゼミナール 卒業研究	1前 1前 1後 2前 2前 3後 3後 3前 3通 4通	0.67 2 2 2 2 2 2 0.67 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 教授 （平31.4）	5日
4	専	教授	ナカガリ マモル 中川 衛 ＜令和7年4月＞		修士 （経営 学） ※		アカデミックライティング1 アカデミックライティング2 リサーチプロジェクト1 リサーチプロジェクト2 地域マネジメント入門 地域マネジメント総論 地域マネジメント実習 専門ゼミナール 卒業研究	2前 2後 3前 3後 1後 2後 2前 3通 4通	1 1 1 1 2 2 1 4 6	1 1 1 1 1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 教授 （令3.4）	5日
	兼任	教授	ナカガリ マモル 中川 衛 ＜令和6年9月＞		修士 （経営 学） ※		地域マネジメント入門	1後	2	1		
5	兼任	講師	マツモト カズヒロ 松本 和彦 ＜令和8年4月＞		法学修 士		哲学 社会保障論 法学入門	1後 3後 1前	2 2 2	1 1 1	北陸大学 経済経営学部 教授 （平4.4）	
	専	教授	マツモト カズヒロ 松本 和彦 ＜令和6年4月＞		※		哲学 法学入門	1後 1前	2 2	1 1		5日

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
6	専	教授 (学部長)	ナミツ ノブヒサ 並松 信久 ＜令和6年4月＞		農学修 士 ※		経済学入門 経済の思想と哲学 都市・地域経済論 開発経済学 専門ゼミナール 卒業研究	1前 2後 3後 3前 3通 4通	4 2 2 2 4 6	2 1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 教授 (令5.4)	5 日
7	専	教授	ナカムラ ヨシハル 中村 義治 ＜令和9年4月＞		修士 (教育 学)		教職論 教育方法論（情報通信技術を活用した教育の理論及び方法） 生徒・進路指導論 教職実践演習（中・高） 基礎数学1 基礎数学2	1後 2前 3前 4後 1前 1後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	北陸大学 高等教育推進センタ 教授 (令5.4)	5 日
	兼担	教授	ナカムラ ヨシハル 中村 義治 ＜令和6年4月＞		修士 (教育 学)		教職論 教育方法論（情報通信技術を活用した教育の理論及び方法） 生徒・進路指導論 基礎数学1 基礎数学2	1後 2前 3前 1前 1後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1		
8	専	准教授	シマ ヨシヒロ 島 義博 ＜令和6年4月＞		修士 (経済 学) ※		SDGs1 ※ データサイエンスのための数学 ファシリテーション論 ミクロ経済学1 ミクロ経済学2 経済数学 ゲーム理論 コーポレートファイナンス 行動経済学 北陸SDGs基礎 ※ 専門ゼミナール 卒業研究	1前 2後 1後 1後 2前 1後 2後 3後 3前 3前 3通 4通	0.67 2 2 4 4 2 2 2 2 0.67 4 6	1 1 1 2 2 1 1 1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 准教授 (平27.4)	5 日
9	兼任	講師	ヌカイ コウテツ 温井 鋼哲 ＜令和7年4月＞		修士 (経済 学)		SDGs1 ※ 国際経済学 グローバル経済論	1前 2後 3前	0.4 2 2	1 1 1	北陸大学 経済経営学部 准教授 (平18.11)	
	専	准教授	ヌカイ コウテツ 温井 鋼哲 ＜令和6年4月＞		※		SDGs1 ※	1前	0.4	1		5 日
10	専	准教授	モリタ サトシ 森田 聡 ＜令和6年4月＞		修士 (法学) 修士 (経営 学) ※		アカデミックライティング1 アカデミックライティング2 リサーチプロジェクト1 リサーチプロジェクト2 経営学入門 専門ゼミナール 卒業研究	2前 2後 3前 3後 1前 3通 4通	1 1 1 1 2 4 6	1 1 1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 准教授 (平25.4)	5 日
11	専	講師	サイトウ ヒデアキ 斎藤 英明 ＜令和6年4月＞		修士 (経済 学) 修士 (政治 学) ※		SDGs1 ※ キャリアデザイン1 キャリアデザイン2 マクロ経済学1 マクロ経済学2 財政学 公共経済学 北陸SDGs基礎 ※ 基礎ゼミナール 専門基礎ゼミナール	1前 1前 1後 1後 2前 2後 3前 3前 1通 2通	0.67 1 1 4 4 2 2 0.67 4 4	1 1 1 2 1 1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 講師 (令4.4)	5 日
12	専	講師	ツカダ タカヒロ 佃 貴弘 ＜令和6年4月＞		博士 (法学)		日本語リテラシー1 日本語リテラシー2 情報リテラシー キャリアデザイン1 キャリアデザイン2 日本国憲法 基礎ゼミナール 専門基礎ゼミナール	1前 1後 1前 1前 1後 2前 1通 2通	2 2 2 1 1 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 講師 (平30.4)	5 日
13	専	助教	アベ川 カズキ 相川 隆行 ＜令和6年4月＞		修士 (文学) ※		英語1 英語2 実用英語1 実用英語2 キャリアデザイン1 キャリアデザイン2 基礎ゼミナール 専門基礎ゼミナール	1前 1後 2前 2後 1前 1後 1通 2通	2 2 1 1 1 1 4 4	2 2 1 1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 助教 (令3.4)	5 日

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
14	専	助教	オクダ(ヤマダ) ジュンコ 奥田(山田) 純子 ＜令和7年4月＞		修士 (公共政 策学)		行政学 日本語リテラシー1 日本語リテラシー2 キャリアデザイン1 キャリアデザイン2 アントレプレナーシップ論 キャリア形成論 イノベーション論 基礎ゼミナール 専門基礎ゼミナール	2後 1前 1後 1前 1後 2前 2後 3前 1通 2通	2 2 2 1 1 1 1 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 助教 (平30.4)	5日
	兼任	助教	オクダ(ヤマダ) ジュンコ 奥田(山田) 純子 ＜令和6年4月＞		修士 (公共政 策学)		日本語リテラシー1 日本語リテラシー2 キャリアデザイン1 キャリアデザイン2 基礎ゼミナール	1前 1後 1前 1後 1通	2 2 1 1 4	1 1 1 1 1		
15	専	助教	タベタ シン 田部田 晋 ＜令和6年4月＞		博士 (工学)		情報リテラシー プログラミング入門 データベース キャリアデザイン1 キャリアデザイン2 基礎プログラミング 応用プログラミング 基礎ゼミナール 専門基礎ゼミナール	1前 1前 3前 1前 1後 2前 2後 1通 2通	2 2 2 1 1 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 助教 (令4.4)	5日
16	兼任	教授	コ コウキ 胡 光輝 ＜令和6年9月＞		博士 (法学)		グローバルガバナンス リサーチプロジェクト1 リサーチプロジェクト2 民法1 民法2 企業法	3後 3前 3後 1後 2前 3前	2 1 1 2 2 2	1 1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 教授 (平23.4)	
17	兼任	教授	ゴミ カズナリ 五味 一成 ＜令和7年4月＞		経営管 理修士 (専門 職)		アカデミックライティング1 アカデミックライティング2 インターンシップ キャリアプランニング 人的資源管理論	2前 2後 3前 3後 2後	1 1 2 2 2	1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 教授 (平31.4)	
18	兼任	教授	ススキ ダイスケ 鈴木 大助 ＜令和6年4月＞		博士 (情報 学)		海外研修1 海外研修2 海外研修3 海外研修4 海外研修5 海外研修6 プログラミング入門 AI基礎	1前・後 2・3・4期・5 2・3・4期・5 2・3・4期・5 2・3・4期・5 2・3・4期・5 1前 1後	1 1 2 2 6 6 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 教授 (平25.4)	
19	兼任	教授	ミナミ ナオシ 南谷 直利 ＜令和6年4月＞		教育学 修士		スポーツ1 スポーツ2	1前 1後	1 1	1 1	北陸大学 経済経営学部 教授 (平29.4)	
20	兼任	教授	ヤマモト ケイイチ 山本 啓一 ＜令和6年4月＞		博士 (法学)		日本語リテラシー1 日本語リテラシー2 情報リテラシー リーダーシップ入門 ファシリテーション論	1前 1後 1前 1前 1後	2 2 2 1 2	1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 教授 (平29.4)	
21	兼任	教授	タカ ヤスモ 田中 康友 ＜令和8年4月＞		博士 (国際政 治学)		国際政治学	3前	2	1	北陸大学 国際コミュニケーション学部 教授 (平19.4)	
22	兼任	教授	コノ トシロ 河野 俊寛 ＜令和7年4月＞		博士 (学術)		特別支援教育	2前	1	1	北陸大学 国際コミュニケーション学部 教授 (令4.4)	
23	兼任	教授	シズミ ヨシキ 清水 芳行 ＜令和8年9月＞		博士 (経済 学)		医療経済論	3後	2	1	北陸大学 医療保健学部 教授 (令3.4)	
24	兼任	教授	スギモリ キミカズ 杉森 公一 ＜令和7年9月＞		博士 (理学)		データサイエンス3	2後	2	1	北陸大学 高等教育推進センター 教授 (令3.4)	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
25	兼任	准教授	カワバタ ケンジ 川端 健司 ＜令和6年4月＞		修士 (教育学)		スポーツ1 スポーツ2 発育発達論 キャリアデザイン1 キャリアデザイン2 スポーツ科学概論 基礎ゼミナール 専門基礎ゼミナール	1前 1後 3前 1前 1後 1前 1通 2通	1 1 2 1 1 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 准教授 (平29.4)	
26	兼任	准教授	マルヤマ ヨウゾウ 丸山 洋三 ＜令和6年4月＞		経営管 理修士 (専門 職)		会計学入門 ファイナンシャルプランニング 国際金融論 簿記論 財務会計論	1前 2後 3前 1後 2後	4 2 2 4 4	2 1 1 2 2	北陸大学 経済経営学部 准教授 (令4.4)	
27	兼任	准教授	アイハラ マサヨ 相原 征代 ＜令和6年9月＞		博士 (社会 学)		社会学 ジェンダー論	1後 2後	2 2	1 1	北陸大学 国際コミュニケーション学部 准教授 (令3.4)	
28	兼任	准教授	ヨコタ タカシ 横田 隆志 ＜令和6年4月＞		Master of Arts Educati on (豪州)		日本語1 日本語2 日本語5 日本語6 実用日本語1 実用日本語2 実用日本語5 実用日本語6 日本事情1 資格日本語1 資格日本語2 資格日本語3 資格日本語4	1前 1後 3前 3後 1前 1後 3前 3後 1前 3前 3後 4前 4後	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	北陸大学 国際交流センター 准教授 (平18.4)	
29	兼任	講師	フジモト ユキ 藤本 雄紀 ＜令和6年4月＞		博士 (情報 学)		プログラミング入門 AI基礎 データサイエンス4 データエンジニアリング キャリアデザイン1 キャリアデザイン2 実践プログラミング 基礎ゼミナール 専門基礎ゼミナール	1前 1後 3前 3後 1前 1後 2後 1通 2通	2 2 2 2 1 1 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 講師 (平31.4)	
30	兼任	講師	イケダ ケイイチ 池田 啓一 ＜令和8年9月＞		博士 (理学)		公衆衛生学	3後	2	1	北陸大学 薬学部 講師 (平25.4)	
31	兼任	講師	ナカノ ミホ 仲嶺 実甫子 ＜令和6年4月＞		博士 (心理 学)		心理学	1前	2	1	北陸大学 国際コミュニケーション学部 講師 (令3.4)	
32	兼任	講師	ミヤチ リョウ 宮地 諒 ＜令和7年9月＞		博士 (保健 学)		自然科学概論 生命科学	2後 3前	2 2	1 1	北陸大学 医療保健学部 講師 (令3.4)	
33	兼任	講師	オオタニ テツペイ 大谷 鉄平 ＜令和6年9月＞		修士 (日本語 日本文 学)		日本語3 日本語4 日本語5 日本語6 実用日本語3 実用日本語4 実用日本語5 実用日本語6 日本事情2 資格日本語1 資格日本語2 資格日本語3 資格日本語4	2前 2後 3前 3後 2前 2後 3前 3後 1後 3前 3後 4前 4後	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	北陸大学 国際交流センター 講師 (令2.4)	
34	兼任	助教	クサキ キョウスケ 日下 恭輔 ＜令和6年4月＞		修士 (経営 学)		キャリアデザイン1 キャリアデザイン2 ファシリテーション論 マーケティング論 基礎ゼミナール 専門基礎ゼミナール	1前 1後 1後 2前 1通 2通	1 1 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 助教 (平30.4)	

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
35	兼任	助教	シハラ フミナリ 篠原 史成 ＜令和6年4月＞		修士 (保健体 育)		キャリアデザイン1 キャリアデザイン2 基礎ゼミナール 専門基礎ゼミナール	1前 1後 1通 2通	1 1 4 4	1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 助教 (令4.4)	
36	兼任	助教	タカヤマ タカシ 高山 直 ＜令和6年4月＞		修士 (経営 学)		日本語リテラシー1 日本語リテラシー2 情報リテラシー キャリアデザイン1 キャリアデザイン2 経営学入門 基礎ゼミナール 専門基礎ゼミナール	1前 1後 1前 1前 1後 1前 1通 2通	2 2 2 1 1 2 4 4	1 1 1 1 1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 助教 (令4.4)	
37	兼任	講師	コシヨウコ 小西 洋子 ＜令和6年4月＞		修士 (文学)		北陸の文化と社会 日本語リテラシー1 日本語リテラシー2 アカデミックライティング1 アカデミックライティング2 リサーチプロジェクト1 リサーチプロジェクト2	2前 1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1	北陸大学 非常勤講師 (平成31.4)	
38	兼任	講師	カヰミキ 永井 三岐子 ＜令和6年9月＞		修士(国 際開発 学)		SDGs2	1後	2	1	ほくりくみらい基金 準備委員会 代表理事 (令4.5)	
39	兼任	講師	ムラカミ ツツ 村中 達矢 ＜令和6年4月＞		博士 (文学)		倫理学	1前	2	1	北陸大学 非常勤講師 (令2.4)	
40	兼任	講師	カヰタ シンゴ 永田 伸吾 ＜令和6年4月＞		博士 (法学)		政治学 日本語リテラシー1 日本語リテラシー2 アカデミックライティング1 アカデミックライティング2 リサーチプロジェクト1 リサーチプロジェクト2	2前 1前 1後 2前 2後 3前 3後	2 2 2 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1	北陸大学 非常勤講師 (平30.4)	
41	兼任	講師	コシタ タケシ 越田 剛史 ＜令和6年4月＞		体育学 士		スポーツ1 スポーツ2 コーチング学 スポーツマネジメント	1前 1後 3前 3後	1 1 2 2	1 1 1 1	北陸大学 経済経営学部 教授 (平19.4)	
42	兼任	講師	オオヒタ シゲキ 大日向 茂樹 ＜令和6年4月＞		体育学 士		スポーツ1 スポーツ2	1前 1後	1 1	1 1	北陸大学 非常勤講師 (令3.4)	
43	兼任	講師	タケタ ユミコ 竹俣 由美子 ＜令和7年4月＞		博士 (保健 学)		性教育	2前	2	1	北陸大学 非常勤講師 (令2.8)	
44	兼任	講師	ミズノ テツシ 水野 哲志 ＜令和8年9月＞		学士 (医学)		救急処置	3後	2	1	金沢大学 医薬保健研究域 助教 (令2.7)	
45	兼任	講師	コイケタ ミツル 小池田 満 ＜令和6年4月＞		修士 (教育 学)		英語1 英語2 実用英語1 実用英語2 English Seminar1 English Seminar2 English Seminar3	1前 1後 2前 2後 3前 3後 4前	1 1 1 1 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	北陸大学 非常勤講師 (令3.4)	
46	兼任	講師	マイケル リヴ キン RIVKIN MICHAEL ＜令和6年4月＞		Bachelo r of Science (米国)		英語1 英語2 実用英語1 実用英語2	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	北陸大学 非常勤講師 (平25.4)	
47	兼任	講師	セナン フォックス FOX SENAN JAMES ＜令和6年4月＞		PhD in Internatio nal Relations (英国)		英語1 英語2 実用英語1 実用英語2	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	金沢大学 国際学類 准教授 (平25.4)	
48	兼任	講師	エリック モーニン Eric Mornin ＜令和6年4月＞		Bachelo r of Arts (カナダ)		英語1 英語2 実用英語1 実用英語2	1前 1後 2前 2後	1 1 1 1	1 1 1 1	北陸大学 非常勤講師 (平21.4)	

調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当 年次	担当 単位数	年間 開講数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均 日 数
49	兼任	講師	オギニ アバダ エメカ OGINI AVADA EMEKA HECTOR ＜令和6年4月＞		Bachelo r of Science (ナジ ^ニ ェリ ア)		英語1 英語2 実用英語1 実用英語2 実用英語3 実用英語4	1前 1後 2前 2後 3前 3後	1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	北陸大学 非常勤講師 (令3.4)	
50	兼任	講師	タマケ ^ン アイ 玉源 あい ＜令和7年4月＞		修士 (文学)		中国語1 中国語2	2前 2後	1 1	1 1	北陸大学 非常勤講師 (平29.4)	
51	兼任	講師	ソウ チヘイ 莊 智平 ＜令和7年4月＞		文学士 (中国)		中国語1 中国語2 中国語3 中国語4	2前 2後 3前 3後	1 1 1 1	1 1 1 1	北陸大学 非常勤講師 (平16.4)	
52	兼任	講師	セキ ^ケ チ シュン ^ク 関口 駿輔 ＜令和8年4月＞		博士 (経済 学)		計量経済学	3前	2	1	東京国際大学 准教授 (令5.4)	
53	兼任	講師	キム ミヨシ ^ン ジュン 金 明中 ＜令和7年9月＞		博士 (商学)		労働経済学	2後	2	1	ニッセイ基礎研究所 主任研究員 (平20.9)	
54	兼任	講師	オカ ^リ アサム 小川 元無 ＜令和7年4月＞		修士 (経済 学) ※		資源・エネルギー論	2前	2	1	(一財)日本エネルギー経 済研究所 研究員 (平27.4)	
55	兼任	講師	タケ ^タ シロウ 武田 史郎 ＜令和8年4月＞		博士 (経済 学)		環境経済学	3前	2	1	京都産業大学 経済学部 教授 (平24.4)	
56	兼任	講師	ミタ ^ラ アカネ 三倉 茜 ＜令和8年9月＞		博士 (スポー ツ健康 科学)		スポーツ社会学	3前	2	1	金沢医科大学 一般教育機構 助教 (令3.4)	
57	兼任	講師	ニカ ^タ クニオ 荷方 邦夫 ＜令和7年4月＞		博士 (心理 学)		教育心理学	2前	2	1	金沢美術工芸大学 美術工芸学部 教授 (平19.4)	
58	兼任	講師	ハラ ^タ カツミ 原田 克巳 ＜令和8年9月＞		修士 (教育 学) ※		教育相談	3後	2	1	金沢大学 人間社会研究域 准教授 (平15.8)	

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	3 人	1 人	1 人	1 人	6 人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	2 人	人	人	人	2 人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	1 人	人	人	人	1 人	
	修 士	人	人	1 人	人	人	人	人	1 人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	1 人	人	人	人	人	人	1 人	
	修 士	人	1 人	1 人	人	人	人	人	2 人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	1 人	人	1 人	人	人	人	2 人	
	修 士	人	1 人	2 人	5 人	1 人	1 人	1 人	11 人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	